

**「『団塊の世代』の就業と生活のビジョン」フォローアップ調査結果
－「団塊の世代」：60歳定年の正社員の「この一年」－**

The Japan Institute
for
Labour Policy and Training



「『団塊の世代』の就業と生活のビジョン」フォローアップ調査結果
－ 「団塊の世代」：60歳定年の正社員の「この一年」 －

まえがき

いわゆる「団塊の世代」の先頭集団（昭和 22 年生まれ）が昨年（平成 19 年／2007 年）には 60 歳台入りをし、いよいよこの世代のいわゆる高齢・引退過程入りが始まった。「団塊の世代」に関連しては、それ以前より、これからのわが国経済社会の行方をめぐって種々の議論が交わされてきているが、楽観、悲観、あるいは中立いずれをとるにせよ、その動向は「団塊の世代」の人々の考えや生活設計に大きく依存することは間違いのないところである。

このため、労働政策研究・研修機構においては、これらのことを明らかにするために基礎となるデータを広く提供するとともに、適宜の分析を通して「団塊の世代」の今後における高齢期の就業や生活の方向性に関する一つの試論を提供し、政策担当者を始めとして関係者における議論の活性化を図ることを目的として、前年に当たる平成 18 年（2006 年）において、「団塊の世代」を対象に今後の引退過程における就業をはじめとする生活設計や見通しなどについてアンケート調査（『団塊の世代』の就業と生活のビジョンに関する調査）（平成 18 年 10 月実施）を実施した。調査結果データは JILPT 調査シリーズ No.30 にとりまとめるとともに、そのデータを分析した結果は JILPT 労働政策研究報告書 No.85 にとりまとめ公表した。

さらに、それからほぼ 1 年経過し、昭和 22 年生まれの方々は全員が 60 歳を迎えられている本年 2 月に、先の調査の回答者で、60 歳定年の適用を受ける正社員であるとされた方々を対象にフォローアップの調査を実施した。この調査シリーズ No.48 は、その結果データをとりまとめ、概説したものである。この 1 年が、「団塊の世代」のうち 60 歳定年企業の正社員の人々にとってどのような変化をもたらしたのかを、少しでも描くことができれば幸いである。

調査にご協力いただいた皆様にあらためて感謝申しあげるとともに、この調査シリーズが、この問題に関心を持たれる方々によって広範囲に活用されることを期待し、また願うものである。

2008 年 6 月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
理事長 稲 上 毅

執 筆 者

氏 名 所 属

あさお ゆたか
浅尾 裕 (労働政策研究・研修機構主席統括研究員)

目 次

第Ⅰ部 調査の概要	1
Ⅰ－1 調査の目的	1
Ⅰ－2 調査対象者及び回答状況	2
Ⅰ－3 調査の方法	2
Ⅰ－4 調査の内容	2
(付)『団塊の世代』の就業と生活のビジョンに関するフォローアップ調査」調査票	7
第Ⅱ部 調査結果の概要	19
第1章 回答者の概観	19
1－1 回答者の主な属性	19
1－2 回答者のこれまでの経歴	20
1－3 回答者のキャリアの状況	24
第2章 この1年における就業状態の変化の状況	27
2－1 就業状態の変化(概観)	27
2－2 この1年の転職者における就業条件の変化	28
2－3 定年制、就業継続制度の状況 (同じ会社等に勤めている雇用者の回答)	33
2－4 同一企業等で雇用を継続している昭和22年生まれ の人々の状況	37
第3章 高齢期における就業ビジョン	44
3－1 現在の会社等での就業継続希望の状況	44
3－2 収入を伴う就業希望上限年齢と高齢期における就業見通し	51
第4章 高齢期における生活ビジョン	64
4－1 高齢期における生活ビジョン関連項目の調査結果の概観	64
4－2 この1年の間で変化の大きかった項目についての若干の補足	68
第5章 三つの補遺	74
5－1 女性回答者のデータ	74
5－2 政治や行政への要望(自由記入欄のまとめ)	83
5－3 学歴別構成調整後の試算データ	92
統計表	99
1. 単純集計結果(前回調査との異同を含む。)	101
2. 基礎集計結果統計表	129

この調査シリーズは、労働政策研究・研修機構（JILPT）が平成 20 年 2 月に実施した『団塊の世代』の就業と生活のビジョンに関するフォローアップ調査」の結果の概要を報告することを目的としている。この調査は、平成 18 年（2006 年）10 月に JILPT が実施した『団塊の世代』の就業と生活のビジョンに関する調査」の追跡調査として、同調査の回答者のうち正社員でかつ 60 歳定年の適用を受けるとした人々を対象に実施したものである。第 I 部ではこの調査の概要を説明し、次いで第 II 部で調査結果データを概説する。調査シリーズでは調査結果データの紹介に重点を置き、せいぜいクロス集計結果をグラフでみることでいえそうな特徴を指摘するにとどめており、それ以上のデータの解析ないし分析は抑制的に取り扱っている。さらに、巻末には基礎集計結果の統計表を掲出している、

第 I 部 調査の概要

I - 1 調査の目的

この調査シリーズで報告する『団塊の世代』の就業と生活のビジョンに関するフォローアップ調査（以下「今回調査」という。）は、JILPT が平成 18 年（2006 年）10 月に実施した『団塊の世代』の就業と生活のビジョンに関する調査（以下「前回調査」という。）の追跡調査として実施したものである。したがって、まずは前回調査の趣旨・目的から説明することとしたい¹。

いわゆる「団塊の世代」²の先頭集団（昭和 22 年生まれ）が平成 19 年（2007 年）には 60 歳台入りをし、この世代のいわゆる高齢・引退過程入りが始まる。このことを背景に今後のわが国経済社会の行方をめぐって種々の議論が交わされている。楽観、悲観、あるいは中立いずれをとるにせよ、その動向は「団塊の世代」の人々の考えや生活設計に大きく依存することは間違いのないところである。このため、これらのことを明らかにするために基礎となるデータを広く提供するとともに、適宜の分析を通して「団塊の世代」の今後における高齢期の就業や生活の方向性に関する一つの試論を提供し、政策担当者を始めとして関係者における議論の活性化を図ることを目的として、前年に当たる平成 18 年（2006 年）において、「団塊の世代」を対象に今後の引退過程における就業をはじめとする生活設計や見通しなどについて調査を行うこととしたのが、前回調査であった。

その後を受けて今回調査は、「団塊の世代」の先頭集団がいよいよ 60 歳を迎えた段階にお

¹ 前回調査の概要及び結果データについては、JILPT 調査シリーズ No.30『団塊の世代』の就業と生活ビジョン調査結果」としてとりまとめ公表している。（<http://www.jil.go.jp/institute/research/2007/030.htm>）

なお、前回実施した調査には、「団塊の世代」の就業者本人を対象にした「本人調査」と、「団塊の世代」就業者の妻を対象とした「妻調査」とがあるが、ここでは、前者の「本人調査」を「前回調査」としている。

² 「団塊の世代」とは、戦後間もない昭和 22 年から 24 年までの間に出生した、前後の年代に比べて突出して多い数の人口集団（700 万人程度）のことであり、周知のように堺屋太一氏が同名の小説で命名したものとされている。なお、調査では、後述のように対象をやや拡大して昭和 22 年から 26 年までのいわゆる広義の「団塊の世代」を対象としている。

いて、前回調査の追跡調査を実施し、前回調査から今回調査までの間における実際の就業状態や高齢期における就業・生活ビジョンに関する意識の変化を把握することを第一の目的としている。このため今回調査では、こうした変化が特に注目される 60 歳定年の正社員を対象を限定したところである。

I-2 調査対象者及び回答状況

今回調査の対象者は、前回調査の回答者のうち、正社員であり、かつ、60 歳定年の適用を受けていると回答した人々とした。前回調査の回答者でこの条件に該当する人は 821 人であったが、このうち調査時点（平成 20 年 1 月下旬）で調査可能であった 798 人を対象に調査を実施し、754 人（94.5%）から有効な回答があった³。

前回調査の 821 人と今回調査の 754 人について、主な属性別（前回調査による）に比較してみると図表 I-1（次ページ）のようになった。各属性の構成比でも、小さな出入りはあるものの、総じて前回調査結果と今回調査結果は近似しており、サンプル面で調査結果に相当の変化を及ぼすほどの影響はないと考えられる。すなわち、調査対象からの脱落や調査全体への無回答は、属性面では概ねランダムに生じたと考えてよいであろう。

とはいえ一方、そのことと前回調査が持っていたサンプル面での留意事項とは別問題であり、前回調査同様今回調査も例えば、実態に比べて、中卒の割合が低く大卒の割合が高くなっていることには引き続き留意する必要がある⁴。

I-3 調査の方法

調査は、第 I 部末に掲載した調査票による郵送調査で行った。平成 20 年（2008 年）1 月下旬に発送し、同年 2 月 5 日までに郵便ポストへの投函を求めた。調査票の発送及び回収、個票データの作成は、調査対象の基礎となった郵送調査モニターを保有している民間調査機関に業務委託したことから、JILPT には回答者に関する個人情報（個人を特定できる情報）は一切入手することなく実施された。

I-4 調査の内容

調査の詳細な内容については添付の調査票を参照願いたい。追跡調査という性格上、①前回調査からの異同、特に就業状態や勤め先の会社等の変更などの有無と変更があった

³ 前回調査の調査対象を選定する際の基礎となった母集団は、民間調査機関（株）インテージが保有する、調査対象として適正に管理されている郵送調査モニターである。したがって、今回調査の実施時点までの間に同モニターから脱落された人々がいたため、調査対象者数は前回調査よりも少なくなったものである。

⁴ 調査対象の年代が同じである総務省統計局「平成 14 年就業構造基本調査」の 50～54 歳によれば、会社役員及び正規職員・従業員の学歴構成（卒業者ベース）は次のようになっている。（%）

中卒	高卒	短大・高専卒	大卒・院修了
16.5	50.0	8.6	24.8

図表 I—1 前回調査及び今回調査の回答者の属性比較
—前回調査の60歳定年の正社員—

	前回調査(821人)		今回調査(754人)			前回調査(821人)		今回調査(754人)	
性別	821	100.0	754	100.0	勤め先企業の産業	821	100.0	754	100.0
男性	676	82.3	622	82.5	農林水産業	1	0.1	1	0.1
女性	145	17.7	132	17.5	鉱業	1	0.1	1	0.1
誕生年	821	100.0	754	100.0	建設業	58	7.1	56	7.4
昭和22年(1947年)	148	18.0	136	18.0	製造業	247	30.1	222	29.4
昭和23年(1948年)	141	17.2	134	17.8	電気・ガスなど公益産業	7	0.9	6	0.8
昭和24年(1949年)	185	22.5	167	22.1	運輸業	43	5.2	37	4.9
昭和25年(1950年)	180	21.9	161	21.4	通信業	21	2.6	20	2.7
昭和26年(1951年)	155	18.9	146	19.4	卸売業	53	6.5	48	6.4
無回答	12	1.5	10	1.3	小売業	33	4.0	31	4.1
学歴	821	100.0	754	100.0	金融・保険業	44	5.4	39	5.2
中卒	45	5.5	41	5.4	不動産業	11	1.3	10	1.3
高卒	312	38.0	286	37.9	旅館・ホテル	5	0.6	5	0.7
各種学校・専修学校卒	23	2.8	21	2.8	労働者派遣事業	2	0.2	2	0.3
高専卒	15	1.8	14	1.9	業務請負事業	10	1.2	10	1.3
短大卒	23	2.8	23	3.1	病院・学校など公共サービス	68	8.3	64	8.5
大卒	312	38.0	285	37.8	上記以外のサービス業	41	5.0	39	5.2
大学院修了	27	3.3	27	3.6	公務	120	14.6	112	14.9
無回答	64	7.8	57	7.6	その他の産業	52	6.3	48	6.4
役職	821	100.0	754	100.0	わからない・無回答	4	0.5	3	0.4
一般社員クラス	288	35.1	264	35.0	企業規模	821	100.0	754	100.0
職長・班長クラス	55	6.7	50	6.6	1～29人	26	3.2	25	3.3
係長クラス	82	10.0	73	9.7	10～29	62	7.6	61	8.1
課長クラス	201	24.5	188	24.9	30～49	51	6.2	48	6.4
部長クラス	153	18.6	142	18.8	50～99	71	8.6	64	8.5
役員クラス	39	4.8	34	4.5	100～299	114	13.9	102	13.5
無回答	3	0.4	3	0.4	300～999	134	16.3	121	16.0
職種(仕事の内容)	821	100.0	754	100.0	1,000～4,999	169	20.6	153	20.3
専門的・技術的な仕事	228	27.8	215	28.5	5,000人以上	186	22.7	173	22.9
管理的な仕事	199	24.2	184	24.4	無回答	8	1.0	7	0.9
事務の仕事	141	17.2	130	17.2					
販売の仕事	82	10.0	72	9.5					
サービスの仕事	42	5.1	38	5.0					
保守の仕事	8	1.0	6	0.8					
運輸・通信の仕事	26	3.2	22	2.9					
技能工・生産工程の仕事	52	6.3	46	6.1					
労務作業等の仕事	21	2.6	21	2.8					
その他	15	1.8	14	1.9					
無回答	7	0.9	6	0.8					

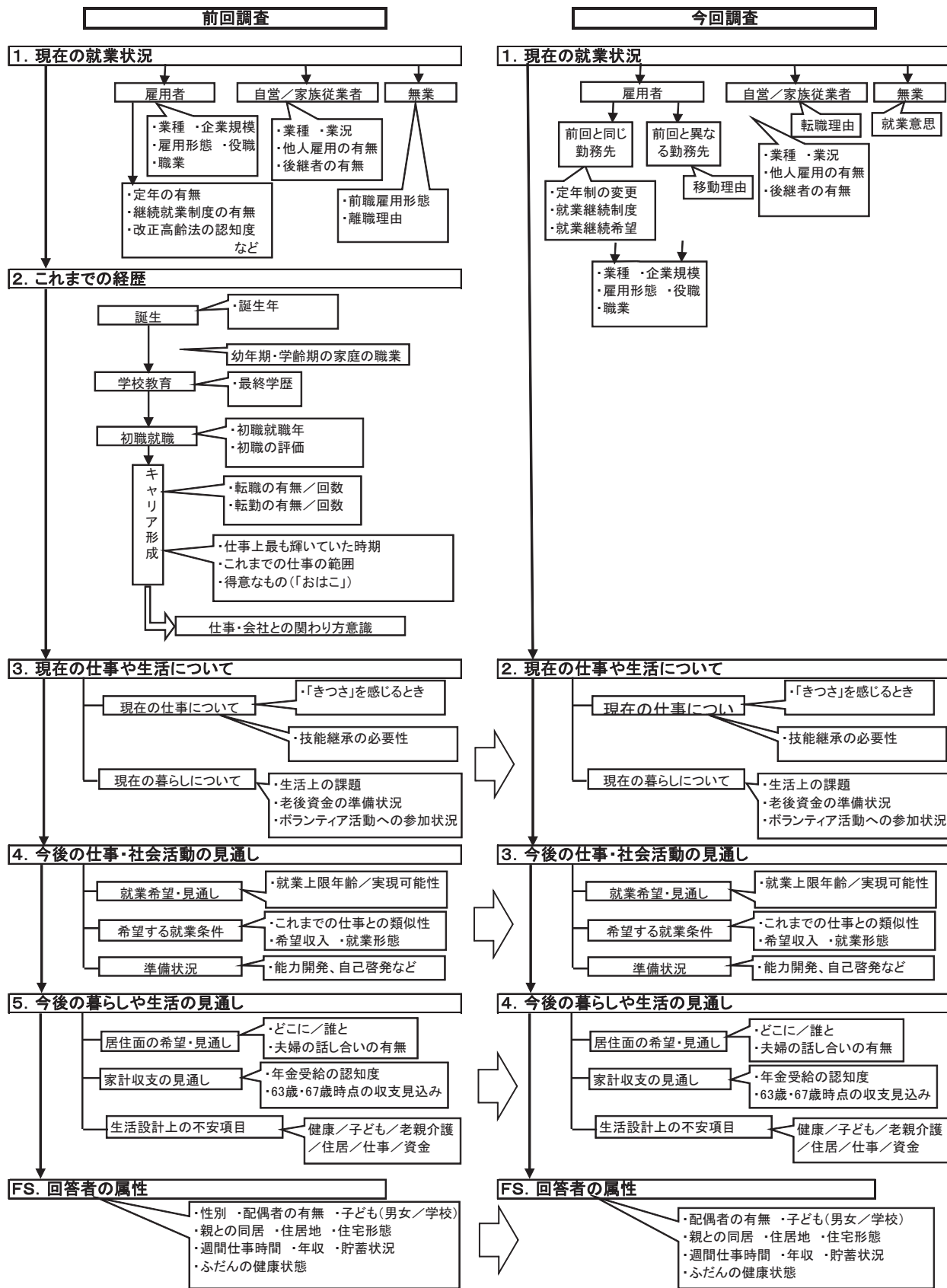
(注) 属性は、前回調査によっている。

場合のその理由などを把握すること、

②可能な限りにおいて、前回調査と同じ設問を行って、各調査時点における判断や意識を把握したうえで、その変化をみること、

の2点に留意して質問を設定した。前回調査と今回調査における調査票の構造を示したものが図表 I—2 (次ページ) であるが、今回調査における「1. 現在の就業状況」においては、選択肢は可能な限り前回調査と同様のものにしつつも、雇用・就業形態や勤め先の会社等について前回調査からの変更の有無別に分けて設問を設定した。前回調査の「2. これまでの経歴」については、過去を調査したものであるため今回は調査していない。ついで、今回調査の「2. 現在の仕事や生活について」以降は、調査時点の状況や今後の希望・見通しを尋ねたものであるため、前回調査の「3. 現在の仕事や生活について」以降とまったく同じ設問とし、結果を比較できるようにした。なお、今回調査の調査票の冒頭において、特に次の

図表 I-2 前回調査と今回調査の調査票の構成(構成)

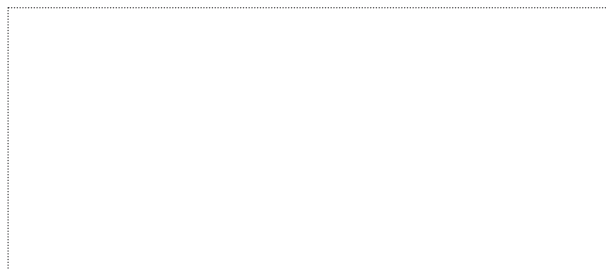


お願いを明記し、調査のその時点での状況等を回答することを依頼した。

〔ご回答に当たってのお願い〕

この調査は、2006（平成 18）年 10 月に実施しました『団塊の世代』の就業と生活のビジョンに関する調査において、その調査時点で 60 歳定年の企業等に正社員として勤務していると回答された方を対象に実施するものです。前回の調査と同じ内容の調査項目もありますが、前回の調査にどのような回答をされたかは気にされずに、現在の状況やお考えをそのままお答えください。

その結果かどうかはなんともいえないが、回答の中には前回調査への回答と矛盾するとも考えられる回答もみられている。例えば、定年以降も現在の会社等で就業を継続できる制度の有無について、前回調査では「あり」と回答しているのに今回調査では「ない」と回答している人がわずかながらいる、といったことである。しかしながら、それらは質問紙調査のある種の限界と面白さを反映しているとも考えられるので、そうしたデータもそのまま紹介し、この後の評価はそれぞれの読者にお任せすることとしたい。



お名前	(ご協力いただいた方)	様
ご住所	(ご住所等変更がある方のみご記入ください)	
	〒	-
Tel ()		-

「団塊の世代」の就業と生活のビジョンに関するフォローアップ調査

<A0004268>

2008年1月

拝啓 厳寒の候、皆さまにおかれましては、ますますご健勝のこととお慶び申し上げます。

日頃は、私ども(株)インテージの調査にご協力くださりまして、誠にありがとうございます。皆さまのご意見は、貴重な資料として活用させていただいております。

さてこの度、独立行政法人労働政策研究・研修機構(JILPT)より委託を受け、「団塊の世代」の就業と生活のビジョンに関するフォローアップ調査を行うことになりました。本調査は、2006年10月時の『団塊の世代』の就業と生活のビジョンに関する調査にご回答いただきました皆さまへ、引き続きのご協力をお願いしております。

いよいよ「団塊の世代」が60代を迎えはじめています。700万人ともいわれるこの世代の人々がどのような60代を送られるかは、わが国の経済社会のあり方にも大きな影響を与えることとなります。JILPTでは、そうした実態を把握・分析するとともに、その政策課題を探る研究プロジェクトを進めており、この調査はその重要な一環として、昭和22～26年生まれの方を対象に行うものです。

モニターの皆様にご記入頂いた内容については、すべて数値化された後、統計的に処理されます。また研究以外の目的には使用されませんので、プライバシーを侵害するようなことはありません。つきましては是非ともご協力くださいますよう、お願い申し上げます。

調査に関して不明な点などございましたら遠慮なくご連絡ください。ご多忙中恐縮ですが、同封の封筒(切手不要)により、**2月5日(火曜日)**までにご投函くださいますよう、お願い申し上げます。

なお、些少ではございますがお礼といたしまして図書カードを同封させていただきましたので、ご笑納ください。末筆ながら、ご家族の皆さまのご健康をお祈り申し上げます。

敬具

ご記入上の注意

●今回は宛名の方ご本人様にご記入ください●

1. 特に指定のない限り、回答は選択肢の番号に○印をつけてください。 には具体的な数字を記入してください。
2. 選択肢で「その他」に○をつける場合、なるべく具体的な事柄を記入してください。
3. ご記入いただきました調査票は、お手数でもご記入もれなどないかお確かめの上、同封の返送用封筒(切手は不要です)にて**2月5日(火曜日)**までにご投函ください。

<調査の趣旨に関する問い合わせ>

〒177-8502 東京都練馬区上石神井 4-8-23 独立行政法人 労働政策研究・研修機構
担当：主席統括研究員 浅尾

(TEL: 03-5991-5171, Email: asao@jil.go.jp, URL: http://www.jil.go.jp)

<調査票の内容、記入方法に関する問い合わせ>

〒203-8686 東京都東久留米市本町 1-4-1

株式会社インテージ メールセンター

TEL: 0120-483-433 (フリーダイヤル: 平日 9:00~17:00) 担当: 久保

<お願い>モニター登録情報(住所、電話番号等)に変更のある方、また今後アンケートをお送りするに差しさわりのある方は、調査の委託先である(株)インテージリサーチの上記担当者までご連絡ください。



<独立行政法人労働政策研究・研修機構とは・・・>

「独立行政法人労働政策研究・研修機構法」(平成14年法律第169号)に基づき設立された厚生労働省所管の公的な法人で、労働政策の企画立案に資する調査研究業務などを行っています。調査研究の結果は、労働政策研究報告書などの形でとりまとめ、厚生労働省における労働政策の企画や労働行政推進の基礎資料として活用されるとともに、労働関係の政策論議の活性化に向けて、関係者を始め広く提供しています。

詳細は、JILPT ホームページ (<http://www.jil.go.jp>) をご覧ください。

〔ご回答に当たってのお願い〕

この調査は、2006（平成 18）年 10 月に実施しました『団塊の世代』の就業と生活のビジョンに関する調査において、その調査時点で 60 歳定年の企業等に正社員として勤務していると回答された方を対象に実施するものです。前回の調査と同じ内容の調査項目もありますが、前回の調査にどのような回答をされたかは気にされずに、現在の状況やお考えをそのままお答えください。

1. 現在のお仕事についてお伺いします。

問 1 現在どのような形でお仕事をされていますか。（○は一つ）

- | | | |
|---|---|------------|
| 1. 会社や官庁などに雇われている（雇用者である）
（従業員や職員だけではなく会社の役員を含みます） | → | 引き続き問 2 へ |
| 2. 自分で事業を営んでいる（自営業主である） | → | 4 ページ問 3 へ |
| 3. 家族や親族が自営する事業で働いている（家族従業者である） | → | 5 ページ問 4 へ |
| 4. 上記のいずれともいえない形で仕事をしている | → | 5 ページ問 5 へ |
| 5. 仕事はしていない | → | 5 ページ問 5 へ |

（問 1 で「1」と回答された方（雇用者）のみお答えください。）

問 2 現在の会社やお仕事についてお答えください。

（注：出向中の方は、現在実際に勤務されている会社等についてお答えください。）

問 2-1 現在勤務されている会社等は、前回の調査時点（平成 18 年 10 月）で勤務されていた会社等（以下「前の会社等」といいます。）と同じですか。（○は一つ）

- | | | |
|----------|---|-------------|
| 1. 同じだ | → | 次ページ問 2-2 へ |
| 2. 違う | → | 引き続き次の付問へ |
| 3. わからない | → | 5 ページ問 6 へ |

付問 2-1-1 前の会社等を辞めたり変わったりした主な理由は、何ですか。（○は一つ）

- | | | |
|-------------------------|----------------|--------|
| 1. 前の会社等で定年を迎えた | 4. 今の会社等から誘われた | 7. その他 |
| 2. 前の会社等から出向した | 5. 自己の健康上の都合で | } |
| 3. 前の会社等の経営上の都合（リストラ等）で | 6. その他の自己都合で | |

付問 2-1-2 今の会社等の業種は、どれですか。（○は一つ）

- | | | |
|-----------------|--------------------------|----------------------|
| 1. 農林水産業 | 9. 小売業 | 17. 個人向けのサービス業 |
| 2. 鉱業 | 10. 金融・保険業 | 18. 病院、学校その他公共のサービス業 |
| 3. 建設業 | 11. 不動産業 | 19. 国・県・市町村の公務 |
| 4. 製造業 | 12. 飲食店 | 20. その他 |
| 5. 電気・ガスなどの公益産業 | 13. 旅館・ホテル | () |
| 6. 運輸業 | 14. 労働者派遣事業 | 21. わからない |
| 7. 通信業 | 15. 業務請負事業 | |
| 8. 卸売業 | 16. 14、15 以外の事業所向けのサービス業 | |

付問 2-1-2-1 主に何を製造している会社ですか。（○は一つ）

- | | | |
|-------------------------|-----------------|--------------------|
| 1. 食料品 | 6. ガラス・セメント関係 | 13. 船舶・航空機その他の輸送機器 |
| 2. 繊維製品 | 7. 皮革製品 | 14. 精密機器関係 |
| 3. 木材や紙関係 | 8. 鉄鋼、非鉄、金属関係 | 15. その他 |
| 4. 化学製品やプラスチック、ゴム関係の製造業 | 9. 産業用機器 | () |
| 5. 出版や印刷関係 | 10. 民生用機器 | 16. わからない |
| | 11. コンピュータ・通信機器 | |
| | 12. 自動車関係 | |

付問 2-1-3 今の会社等の規模は、どれくらいですか。（○は一つ）

- | | | | |
|------------|------------|--------------|------------------|
| 1. 1～9 人 | 3. 30～49 人 | 5. 100～299 人 | 7. 1,000～4,999 人 |
| 2. 10～29 人 | 4. 50～99 人 | 6. 300～999 人 | 8. 5,000 人以上 |

付問 2-1-4 今の会社等の形態は、いずれにあてはまりますか。(○は一つ)

- | | |
|-------------|--------------------------|
| 1. 株式会社 | 6. NPO 法人、社会福祉法人などの非営利法人 |
| 2. 有限会社 | 7. 公営企業 (独立行政法人などを含む。) |
| 3. 合名又は合資会社 | 8. 官公庁 |
| 4. 協同組合など | 9. その他 |
| 5. 個人企業 | () |

次ページ問 2-3 へお進みください

(この問には、引き続き前の会社等に勤務されている方がお答えください。)

問 2-2 定年前後の従業員を対象とした雇用制度についてお伺いします。

問 2-2-1 前回調査 (平成 18 年 10 月) 以降、定年制に変更がありましたか。

- | | |
|----------------|---|
| 1. 定年制自体が廃止された | 付問 2-2-1-1 現在の定年年齢は何歳ですか。
<input type="text"/> 歳 |
| 2. 定年年齢が延長された | |
| 3. とくに変更はない | |
| 4. わからない | |

問 2-2-2 定年以降も仕事が続けられる制度がありますか。(○は一つ)

- | | |
|-------------------------------|--|
| 1. 希望すればほぼ全員仕事が続けられる制度がある | |
| 2. 一定の基準に該当すれば仕事が続けられる制度がある | |
| 3. 会社の方から望まれた場合に仕事が続けられる制度がある | |
| 4. とくにそうした制度はない | |
| 5. わからない | |

付問 2-2-2-1 あなた自身は、このような制度により定年以降も現在の職場で引き続き仕事を続けようと思えますか。(○は一つ)

- | | |
|----------------------------------|--|
| 1. 既に定年に達しており、現に制度を活用して就業を継続している | |
| 2. 定年に達したときには、制度を活用して就業を継続したい | |
| 3. 今の会社等で定年以降に就業を継続しようとは思わない | |
| 4. わからない／なんともいえない | |

付問 2-2-2-2 定年以降就業を継続する際に、仕事の内容や就業条件に変化がありましたか。(○はいくつでも)

- | | |
|--------------------------|--|
| 1. 仕事の内容が以前よりは容易なものになった | |
| 2. 1日の労働時間が短くなった | |
| 3. 週の労働日数が少なくなった | |
| 4. 基本給与額が少なくなった | |
| 5. 各種手当で支給されなくなったものがある | |
| 6. 働く場所が変更になった | |
| 7. 後進への技能、技術の伝達が主な仕事になった | |
| 8. その他 () | |
| 9. とくに変化はなかった | |
| 10. わからない／なんともいえない | |

引き続き問 2-3 にお答えください

(ここからは、雇用者である方全員がお答えください。)

問 2-3 雇用形態は、いずれにあてはまりますか。(○は一つ)

- | | | |
|---------|------------|-----------------|
| 1. 正社員 | 4. 嘱託社員 | 7. 労働者派遣事業の派遣社員 |
| 2. 出向社員 | 5. パートタイマー | 8. 7以外の派遣社員 |
| 3. 契約社員 | 6. アルバイト | 9. その他 () |

付問 2-3-1 出向元へ復帰の見通しはいかがですか。(○は一つ)

- | | | |
|---------|----------|----------|
| 1. 復帰する | 2. 復帰しない | 3. わからない |
|---------|----------|----------|

問 2-4 現在の役職は、いずれにあてはまりますか。(○は一つ)

(注：非正規の方も役職に就いている場合は適宜選択し、とくに役職はない場合は「1. 一般社員クラス」に○を付けてください。)

- | | | |
|-------------|----------|----------------------|
| 1. 一般社員クラス | 4. 課長クラス | 6. 役員クラス (部門の管理職を兼務) |
| 2. 職長・班長クラス | 5. 部長クラス | 7. 6以外の役員クラス |
| 3. 係長クラス | | |

問 2-5 現在のお仕事は、いずれにあてはまりますか。(もっとも近いものに一つだけ○)

- | | | |
|---------------|-------------|----------------|
| 1. 専門的・技術的な仕事 | 5. サービスの仕事 | 8. 技能工・生産工程の仕事 |
| 2. 管理的な仕事 | 6. 保安の仕事 | 9. 労務作業等の仕事 |
| 3. 事務の仕事 | (警備、守衛など) | 10. その他 |
| 4. 販売の仕事 | 7. 運輸・通信の仕事 | () |

次ページの間 6 へお進みください

(問 1 で「2」「3」と回答された方 (自営業主・家族従業者) のみお答えください。)

問 3 自営業となった理由やその事業の内容などについてお答えください。

(注：前回の調査時点 (平成 18 年 10 月) で勤務されていた会社等を「前の会社等」と呼んでいます。)

問 3-1 転職をされた主な理由は、何ですか。(○は一つ)

- | | |
|------------------------|--------|
| 1. 前の会社等で定年を迎えたから | 4. その他 |
| 2. 前の会社等の経営上の都合で離職したから | |
| 3. 現在の自営業を継ぐ必要があったから | |

問 3-2 営んでおられる事業は、次のどれにあてはまりますか。(○は一つ)

- | |
|--------------------------------------|
| 1. 親など親族の家業を現在の事業主が継いだ |
| 2. 家業ではないが、現在の事業主が前の事業主から頼まれて後継者となった |
| 3. 現在の事業主が自分で起業した |
| 4. その他 |

問 3-3 主な業種は、いずれにあてはまりますか。(○は一つ)

- | | | |
|----------|------------|-----------------|
| 1. 農林水産業 | 7. 小売業 | 13. 事業所向けのサービス業 |
| 2. 鉱業 | 8. 卸売業 | 14. 個人向けのサービス業 |
| 3. 建設業 | 9. 金融・保険業 | 15. その他のサービス業 |
| 4. 製造業 | 10. 不動産業 | 16. その他の業種 () |
| 5. 運輸業 | 11. 飲食店 | |
| 6. 通信業 | 12. 旅館・ホテル | |

問 3-4 現在の事業では、ご家族や親族の方以外に人を雇っていますか。(○はいくつでも)

- | | |
|----------------------------|--------------------------|
| 1. 正規の従業員を雇っている | 付問 3-4-1 |
| 2. パートタイマーやアルバイトなどを常時雇っている | <input type="text"/> 人程度 |
| 3. 必要なときだけ臨時に雇うことがある | 付問 3-4-2 |
| 4. 原則として人は雇わない | <input type="text"/> 人程度 |
| 5. なんともいえない | |

問 3-5 現在、事業は順調ですか。(○は一つ)

- | | |
|----------------------|---------------|
| 1. 順調に伸びている | 4. かなり悪い状態である |
| 2. 伸びてはいないがなんとかなっている | 5. なんともいえない |
| 3. あまり良い状態ではない | |

次ページの間 6 へお進みください

(問1で「4」と回答された方(問1の「1」～「3」のいずれともいえない形で仕事をしている方)のみお答えください。)

問4 お仕事の形としてもっとも近いものはどれですか。(○は一つ)

1. シルバー人材センターを通じて仕事をしている
2. 1以外の公的な高齢者就業支援機関を通じて仕事をしている
3. たまに個人的な知り合いなどからの依頼を受けて仕事をしている
4. その他 []

問6へお進みください

(問1で「5」と回答された方(現在仕事をしていない方)のみお答えください。)

問5 現在お仕事を探されていますか。(○は一つ)

1. すでに次の仕事は決まっている
2. 仕事を探しており、すぐにでも仕事に就きたい
3. 仕事を探しているが、良い仕事があれば慌てて就く必要はない
4. ゆくゆくは何か仕事をしたいと思うが、現在はとくに探していない
5. 仕事をしたいとは思わない

問7へお進みください

2. 現在の仕事や生活などについてお伺いします。

(現在仕事をお持ちの方がお答えください。)

問6 現在の仕事をめぐる状況についておたずねします。

問6-1 現在のお仕事を遂行されるなかで、どのような場合にきつきをお感じになりますか。(○は一つ)

1. 全般的に仕事がきついと感じる
2. 仕事が立て込んだときにきつと感じる
3. トラブルの発生など通常と違う状況のときにきつと感じることがある
4. きつと感じることはあまりない
5. なんともしない

問6-2 同じ仕事をするとして、現在のあなたの職業能力は、仕事を始めて数年の若い人と比べてどれくらいにあたると思いますか。(○は一つ)

1. 若い人をかなり上回っていると思う
2. 若い人よりは上回っていると思う
3. 同じようなものだと思う
4. 若い人にはかなわないと思う
5. なんともしない

(ここからは全員の方がお答えください。)

問7 現在の暮らしの状況などについて、おたずねします。

問7-1 自分たちの老後資金以外に、次のような生活上の課題はありますか。

(○はいくつでも)

1. 就職してはいるが未婚の子どもがいるので、今後その結婚のための出費が予想される
2. 就学中の子どもがいるので、まだまだ教育費が掛かりそう
3. 住宅ローンがまだかなり残っている
4. 老親等の面倒をみたり介護をしたりする必要がある
5. その他 ()
6. 上記のような課題は、とくにない

問7-2 老後のための資金を考えて、蓄えの目標のようなものをたてておられますか。(○は一つ)

1. たてており、既に目標を達成している
2. たてており、目標の達成に向け努力している
3. たてていない
4. 考えたことがない

付問7-2-1 目標は達成できそうですか。(○は一つ)

1. 十分達成できる
2. なんとか達成できそう
3. 達成はかなり困難である
4. とても達成できそうにない
5. なんともしない

問 8 現在お仕事以外にボランティア活動など社会的活動に参加されていますか。(〇は一つ)

- 1. 参加している
- 2. 参加していない

付問 8-1 それはどのような活動ですか。(〇はいくつでも)

- 1. 商店会、商工会や消防団などの地域貢献活動
- 2. 町内会やマンション管理組合など近隣生活に関する活動
- 3. 社会福祉法人などの施設でのボランティア活動
- 4. NPO 法人（特定非営利活動法人）の運営や活動に参加
- 5. その他のボランティア団体の活動に参加
- 6. 野球やサッカーなど、子どものスポーツ活動への参加
- 7. 自分でやるスポーツや趣味のサークルなど同好会的な活動
- 8. その他（)

付問 8-2 NPO 法人の活動にはいつから参加されていますか。(〇は一つ)

- 1. 5年以上前から
- 2. 3～4年くらい前から
- 3. 1～2年くらい前から
- 4. 最近参加した

付問 8-3 その NPO 法人の組織としての立上げにはかかわりましたか。(〇は一つ)

- 1. かかわった
- 2. かかわっていない

3. 今後の仕事や社会活動の見通しについてお伺いします。

(現在仕事をお持ちの方のみお答えください。仕事をお持ちでない方は、次の問 10 へ)

問 9 あなたのご希望として、60 歳以降も現在の職場で仕事をされようと思いませんか。(〇は一つ)

- 1. 思う／現にしている
- 2. 思わない

付問 9-1 何歳くらいまで現在の職場で仕事されたいですか。

□□□□ 歳くらいまで

付問 9-2 あなたのご希望は、実現しそうですか。(〇は一つ)

- 1. 実現すると思う
- 2. 条件さえ整えば実現できると思う
- 3. 希望は希望で、実現は難しいと思う
- 4. なんともいえない

付問 9-3 就業を継続するのに必要な措置は何ですか。(〇はいくつでも)

- 1. 定年年齢の延長
- 2. 定年年齢以降も引き続き雇用を継続する制度を整備すること
- 3. 定年年齢そのものの撤廃
- 4. 仕事の内容を見直すこと
- 5. 高齢者の再教育や訓練を行うこと
- 6. 短時間勤務ができるようにすること
- 7. 少ない日数での勤務ができるようにすること
- 8. 賃金や処遇を見直すこと
- 9. 技能や知識の引継ぎのための指導者として活用すること
- 10. その他 ()
- 11. 特別の措置は必要ない

(全員の方がお答えください。)

問 10 何歳くらいまで収入を伴う仕事をしたいと思われませんか。

	歳くらいまで
--	--------

付問 10-1 そのご希望は実現できそうですか。(○は一つ)

- | | |
|----------------------|--------------|
| 1. 実現すると思う | 3. 実現は難しいと思う |
| 2. 条件さえ整えれば、実現できると思う | 4. なんともいえない |

問 11 60歳以降でお仕事をされるときの動機や理由はなんですか。(○はいくつでも)

- | | |
|-------------------|---------------|
| 1. 収入を得るため | 5. 家に居場所がないため |
| 2. 自分の知識や能力を活かすため | 6. その他 () |
| 3. 健康や体力を維持するため | 7. とくに理由はない |
| 4. 働くのが当たり前だから | |

問 12 60歳以降でお仕事をする場合、どのような仕事をしたいですか。(○はいくつでも)

- | |
|------------------------------|
| 1. これまでと同様の仕事 |
| 2. 同様ではないが、これまでの知識や経験の活かせる仕事 |
| 3. これまでと異なる分野の仕事 |
| 4. とくに仕事の内容にはこだわらない |
| 5. なんともいえない |

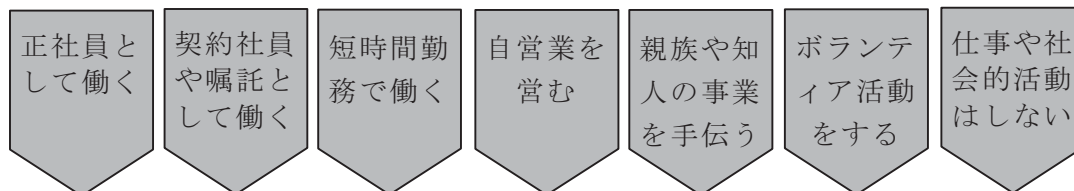
問 13 60歳以降でお仕事をする場合、少なくともどれくらいの収入を希望されますか。

(○は一つ)

- | | |
|-----------------|-----------------|
| 1. 現在の収入と同程度 | 4. 現在の収入の3～4割程度 |
| 2. 現在の収入の7～8割程度 | 5. 特に収入にはこだわらない |
| 3. 現在の収入の半分程度 | 6. なんともいえない |

問 14 60歳以降の各年代において、どのような形でお仕事や社会的活動をされたいですか。

(横方向でそれぞれの年齢ごとにあてはまる番号すべてに○)



61歳	1	2	3	4	5	6	7
62歳	1	2	3	4	5	6	7
63歳	1	2	3	4	5	6	7
64歳	1	2	3	4	5	6	7
65歳	1	2	3	4	5	6	7
66歳	1	2	3	4	5	6	7
67歳	1	2	3	4	5	6	7
68歳	1	2	3	4	5	6	7
69歳	1	2	3	4	5	6	7
70歳以降	1	2	3	4	5	6	7

問 15 60歳以降でのお仕事や社会的活動に向けて次のような準備をされていますか。または、今後しようと思われませんか。(縦方向でそれぞれ○はいくつでも)

	今現在 している	今後しよう と 思う
仕事や社会的活動に関する情報や資料の収集	1	1
書籍、専門誌などでの必要な知識の修得	2	2
セミナーや短期間の講習会への参加	3	3
大学や大学院での履修	4	4
他の専門的な教育訓練機関による教育訓練の受講	5	5
体験学習会などへの参加	6	6
その他	7	7
とくに何もしない	8	8

4. 今後の暮らしや生活の見通しについてお伺いいたします。

問 16 60歳以降どこにお住みになろうと思っっていますか。(○は一つ)

1. 今後とも現在の住まいで暮らそうと思う
2. 当分は現在の住まいで暮らすか、いずれ転居しようと思う
3. それほど遠くない時期に転居しようと思う
4. 考えていない
5. なんともいえない

付問 16-1 転居されようとする先は、どのようなところですか。(○は一つ)

- | | |
|---------------|--------------|
| 1. 大都市の中 | 5. その他の都市の中 |
| 2. 大都市の郊外 | 6. その他の都市の郊外 |
| 3. 地域の中心都市の中 | 7. 上記以外の町村地域 |
| 4. 地域の中心都市の郊外 | |

付問 16-2 どこかお考えのところがあれば、その都道府県名を教えてください。

(都道府県名)

問 17 63歳、67歳の時点で、それぞれどなたと一緒にお住みになられていると思われませんか。(縦方向で○はいくつでも)

	63歳の頃	67歳の頃
配偶者	1	1
長男	2	2
長女	3	3
その他の男の子ども	4	4
その他の女の子ども	5	5
自分の親	6	6
配偶者の親	7	7
その他の親族	8	8
友人・知人	9	9
単身で住んでいる	10	10

付問 17-1 このような見通しについて、配偶者の方と話し合われたことはありますか。(○は一つ)

1. 話合いをし、意見が一致している
2. 話合いはしたが、意見がまとまっているとはまだいえない
3. 話し合ったことはないが、同じ意見だと思う
4. 話し合ったことはない
5. なんともいえない
6. 配偶者はいない

問 18 あなたは次のような年金を受け取ることができますか。(○はいくつでも)

- | |
|---------------------|
| 1. 厚生年金 |
| 2. 共済年金 |
| 3. 国民年金 |
| 4. 企業年金 |
| 5. 生命保険などの積立による私的年金 |
| 6. 年金はない |

付問 18-1 1～3の年金が何歳から受給できるかご存じですか。(○は一つ)

- | |
|----------|
| 1. 知っている |
| 2. 知らない |

付問 18-1-1
[] 歳から

付問 18-2 1～3の年金で月額いくらくらい受け取れるかご存じですか。(○は一つ)

- | |
|----------|
| 1. 知っている |
| 2. 知らない |

付問 18-2-1
[] 万円くらい

問 19 63歳くらいと67歳くらいのときのあなたの家計をイメージしたとき、一月あたりでみてどのような収支になると見込まれますか。

	63歳くらいのとき	67歳くらいのとき	
A 支出総額	[] 万円くらい	[] 万円くらい	
B 収入総額	[] 万円くらい	[] 万円くらい	
(収入内訳)	仕事からの収入	[] 万円くらい	[] 万円くらい
	厚生年金など公的な年金収入	[] 万円くらい	[] 万円くらい
	企業年金や私的な年金の収入	[] 万円くらい	[] 万円くらい
	その他の収入	[] 万円くらい	[] 万円くらい

問 20 あなたの今後の生活設計において不安と感ずることは何ですか。(○はいくつでも)

- | | | |
|------------|------------|--------------|
| 1. ご自身の健康 | 5. 子どもの行く末 | 9. 日常生活の過ごし方 |
| 2. 配偶者の健康 | 6. 医療費の負担 | 10. その他 |
| 3. 今後の生活資金 | 7. 住居の確保 | () |
| 4. 老親等の介護 | 8. 仕事のこと | 11. とくにない |

問 21 今後の就業や生活に関して、政治や行政に対する要望や意見がありましたら、ご自由にお書きください。

問 22 最後に、分析する際に必要な範囲で、あなたやご家族のことについてお伺いします。

①夫／妻は。(○は一つ)

1. あり	2. なし
-------	-------

付問 22-①-1 お仕事をお持ちですか。(○は一つ)

1. 持っている	2. 持っていない
----------	-----------

②お子さんは？(いらっしゃる欄に人数をご記入ください。)

	就学前	小学生	中学生	高校生	それ以上の学生	社会人
男のお子さん	人	人	人	人	人	人
女のお子さん	人	人	人	人	人	人

③親と同居の有無 (○は一つ)

1. 同居している	2. 同居していない
-----------	------------

④お住まいの所在地は？

(都道府県名)

--

⑤お住まいの地域はどのようなところですか。(感覚でも結構です) (○は一つ)

1. 大都市の中	4. 地域の中心都市の郊外	7. 上記以外の町村地域
2. 大都市の郊外	5. その他の都市の中	
3. 地域の中心都市の中	6. その他の都市の郊外	

⑥現在の住居は？ (○は一つ)

1. 持ち家	2. 社宅など	3. 公営賃貸住宅	4. 民間賃貸住宅	5. その他
--------	---------	-----------	-----------	--------

⑦お仕事をやる時間(残業なども含めておおよそ1週間にどのくらい仕事されますか。)

(○は一つ)

1. 20 時間未満	5. 35 時間以上 40 時間未満	9. 55 時間以上 60 時間未満
2. 20 時間以上 25 時間未満	6. 40 時間以上 45 時間未満	10. 60 時間以上
3. 25 時間以上 30 時間未満	7. 45 時間以上 50 時間未満	11. 仕事はしていない
4. 30 時間以上 35 時間未満	8. 50 時間以上 55 時間未満	

⑧あなたご自身の年収はどれくらいですか。(税込みでのおおよその総額) (○は一つ)

1. 200 万円未満	9. 900 万円以上 1,000 万円未満
2. 200 万円以上 300 万円未満	10. 1,000 万円以上 1,100 万円未満
3. 300 万円以上 400 万円未満	11. 1,100 万円以上 1,200 万円未満
4. 400 万円以上 500 万円未満	12. 1,200 万円以上 1,300 万円未満
5. 500 万円以上 600 万円未満	13. 1,300 万円以上 1,400 万円未満
6. 600 万円以上 700 万円未満	14. 1,400 万円以上
7. 700 万円以上 800 万円未満	
8. 800 万円以上 900 万円未満	

↳ [百万円台]

- ⑨あなたの年収が世帯全体の収入に占める割合は。
(あなた以外に収入のある方がいないときは、「10」とご記入ください。)

--

 割くらい

- ⑩世帯の貯蓄はあなたの年収の何割くらいですか。
(例えば年収の1.5倍であれば「15」となります。)

あなたの年収の

 割くらい

- ⑪貯蓄のうち、株式や株式投信の占める割合は。

--

 割くらい

- ⑫ふだんの健康状態を次の5段階で評価してください。(○は一つ)

<table border="1" style="width: 100%;"><tr><td style="text-align: center;">健康</td></tr></table>	健康		<table border="1" style="width: 100%;"><tr><td style="text-align: center;">ふつう</td></tr></table>	ふつう		<table border="1" style="width: 100%;"><tr><td style="text-align: center;">不良</td></tr></table>	不良
健康							
ふつう							
不良							
5	4	3	2	1			

質問はこれで終わりです。ご回答ありがとうございました。

第Ⅱ部 調査結果の概要

以下において、前回調査結果との比較を含めて今回調査結果の概要を紹介、解説する。その際、網羅的な紹介は巻末の統計表で代えることとして、ここでは主要なトピックス別に調査結果を整理して紹介することとしたい。とはいえ、第Ⅰ部の冒頭でも記述したように、調査シリーズでは調査結果データの紹介に重点を置き、せいぜいクロス集計結果をグラフでみることのできるような特徴を指摘するにとどめており、それ以上のデータの解析ないし分析は抑制していることを改めて記しておきたい。

なお、今回の調査の回答者は 754 人であり、これをさらにそれぞれの項目で分類すれば、かなり少数のケースを扱う結果になっている場合も出てくる。したがって、そうした場合にはそれらの結果は、我が国社会全体の実態を正鵠に描いたものでは必ずしもないが、とはいえ、実態を反映したある方向性は示していると捉えることができるであろう。

第1章 回答者の概観

今回の回答者 754 人の結果データは、前回調査においても 60 歳定年の正社員（821 人）の中に含まれていたわけであり、その意味で前回調査、今回調査とも初めて目にするデータであるといえる。そこで第1章では、主に前回調査データを使って、これら 754 人のプロフィールを概観しておきたい。そうすることで、第2章以下において、今回調査データにより 60 歳定年の正社員「団塊の世代」が経験したこの1年あまりの変化を描き出す際のスタートラインに立つことができる。ただし、そのために必要な範囲にとどめ、記述は簡潔にしておきたい。

1-1 回答者の主な属性

前回調査をベースとした回答者の主な属性とその時点での就業状態は、第Ⅰ部図表Ⅰ-1（3 ページ）の「今回調査（754 人）」欄に簡潔にまとめている。それをみると、

- ①大前提として、回答者は当時 60 歳定年が適用される正社員であり、男性が 82.5%、女性が 17.5%である。大部分が男性であると考えてよいが、女性雇用者の存在も忘れてはならないであろう。
- ②誕生年は、昭和 22 年から 26 年まで各年ともおおむね 2 割前後となっているが、昭和 24 年、25 年生まれが相対的に多く、22%、21%程度を占めているのに対して、26 年生まれが 19%台半ば、22 年、23 年生まれがそれぞれ 18%前後とややウェイトが低くなっている。
- ③学歴は、大卒・大学院修了が合わせて 41.4%を占め、高卒・各種学校卒が合わせて 40.7%とほぼ拮抗し、中卒 5.4%、短大・高専卒 4.9%となっている。政府統計の結果と比較して、中卒がかなり少なく、一方大卒等がかなり多いサンプルになっているのは、先に記述した

とおりである。なお、学歴については、無回答が7.6%とかなり多くなっている。

- ④勤め先の産業は、建設業と製造業の第二次産業が全体の36.9%を占め、運輸業、卸売・小売業を合わせた広義の流通関係産業が15.4%、通信業、金融・保険業、不動産業を合わせた通信・金融関係の産業が9.2%、広義のサービス関係産業が15.9%、公務が14.9%などとなっている。
- ⑤勤め先の企業規模は、1,000人以上の大規模が43.2%、100～999人の中堅規模が29.6%、30～99人の小規模が14.9%、30人未満のさらに小・零細企業が11.4%となっている。この種の調査の特徴として、大規模企業の雇用者からの回答が多くなっているが、小規模の雇用者からも少なくない回答があるといえる。
- ⑥（前回調査時点で）就いていた役職は、一般社員クラスが35.0%ともっとも多く、次いで課長クラス24.9%、部長クラス18.8%などとなっている。
- ⑦（前回調査時点での）職種（仕事の内容）は、専門的・技術的な仕事が28.5%、管理的な仕事が24.4%と多く、次いで事務の仕事（17.2%）、販売の仕事（9.5%）などが続いている。

以上が第I部の図表I-1に掲載した属性の概要であるが、これ以外の（前回調査時点の）属性について簡単にみると、

- ⑧配偶者のいる割合は91.2%（無回答0.4%あり）、子どものいる割合は90.2%であった。また、配偶者のいる人のうち子どもがいる割合は92.7%、配偶者がいない人のうち子どもがいる割合は63.5%であった。また、親と同居している割合は27.3%であった。
- ⑨住居が持ち家である割合は89.3%で、また居住地域の都市的性格（感覚で答えたもの）については、大都市の郊外（23.7%）、地域の中心都市の郊外（21.1%）、大都市の中（16.4%）、地域の中心都市の中（14.3%）などであり、都市の郊外以外の町村地域の居住者は8.5%であった。
- ⑩5段階で評価した健康状態は、「3（普通）」が55.0%と過半を占め、「4」が16.8%、「5（健康）」14.3%と健康方向の人が多かった。

1-2 回答者のこれまでの経歴

前回調査の結果により、今回調査の回答者（754人）のこれまでの経歴を概観しておこう。

（「ふるさと」と居住都道府県）

前回調査では、「ふるさと」と感じる都道府県の名前を記入していただいていたが¹、今回の回答者754人中634人、84.1%が記入していた。その結果と居住地の都道府県とを比べてみると、303人（40.2%）が同じ都道府県に居住し、331人（43.9%）が異なる都道府県に居住していた。これを首都圏と京阪神とについてみると、首都圏では58.6%と過半数の人が、

¹ 調査では同時に「ふるさと」と感じる理由も調査しており、ほとんどが「生まれたところ」、「中学校を卒業したところ」が挙げられている。

図表Ⅱ—1—1 「ふるさと」と感じる都道府県と居住地都道府県

—前回調査ベース— (人、%)

	計		首都圏居住		京阪神居住	
回答者総数	754	100.0	319	100.0	158	100.0
無回答	120	15.9	53	16.6	30	19.0
「ふるさと」に回答あり	634	84.1	266	83.4	128	81.0
居住地都道府県と同じ	303	40.2	79	24.8	55	34.8
居住地都道府県と異なる (うち同じ圏域内に居住)	331	43.9	187	58.6	73	46.2
			(32)	(10.0)	(16)	(10.1)

- (注) 1. この場合「無回答」は、特に「ふるさと」と感じる都道府県がないことと解される。
 2. 最下段の()は、都道府県ベースでは異なるものの、圏域としては同一の人を示している。
 3. 「首都圏」は埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、「京阪神」は京都府、大阪府、兵庫県である。

京阪神でも 46.2%と半数近くの人が「ふるさと」と異なる都道府県に居住していた。この世代における「集団就職」等かつての地域間労働移動の多さを反映しているといえる(図表Ⅱ—1—1)。

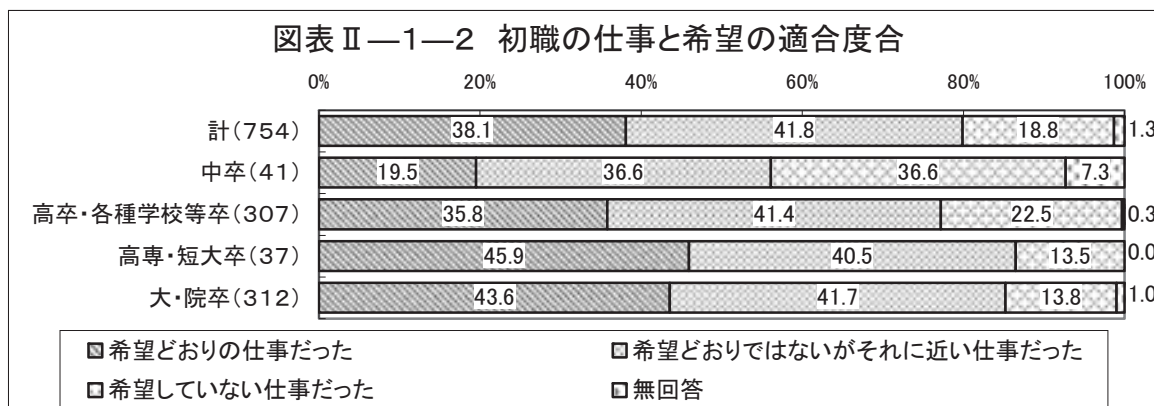
(幼年期や学齢期の家庭の職業)

幼年期や学齢期における家庭の職業上の性格付けをみると、サラリーマンの家庭だったとする人が 56.8%と最も多くなっているが、自営の商店や工場(18.2%)、農林水産業(16.6%)も少なくない。なお、会社社長や重役の家庭だったとする人は 1.3%にすぎない。

(初職入職の状況)

データは示さないが、学歴別に本格的に初めて仕事に就いた(初職入職)時期をみると、ほとんどの人が各最終学歴の学校を卒業(修了)するのとほぼ同時であると考えられる結果となっている。以下、学歴によって初職入職の時期に違いがあることや、その後の職業経歴にも少なくない違いがあることにかんがみ、学歴別を中心にみていくこととしたい。

初職の仕事と当時の希望との適合度をみると、学歴が高い人ほど初職の仕事と希望とがマッチしていたことが分かる。一方、中卒では 36.6%の人が「希望していない仕事だった」としており、当時「金の卵」と謳われたものの内実の伴ったものでは必ずしもなかったことが窺われる(図表Ⅱ—1—2)。

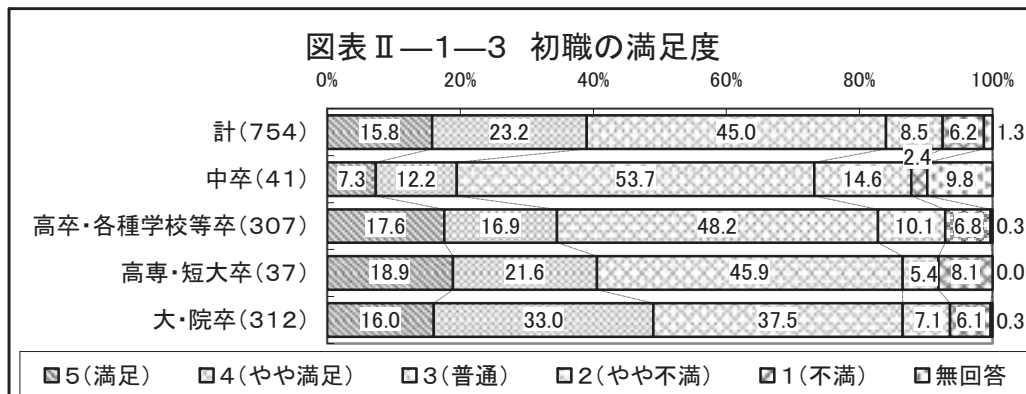


(注) 前回調査結果による。

初職の仕事に満足していたかどうかを5段階で自己評価した結果をみると、全体では5段階の「5」（満足）と「4」（やや満足）とを合わせて39.0%の人が満足方向に評価しており、一方「2」（やや不満）と「1」（不満）とを合わせて不満方向は14.7%にとどまっている。

学歴別には、学歴が高くなるほど満足方向の評価をする人の割合が高くなる傾向がみられている（図表Ⅱ—1—3）。

これを上述の初職の仕事と希望との適合度の結果と比較すると、中卒でも希望とは違う仕事ではあったものの、結果の満足度は普通程度には評価したと考えられる結果となっている。

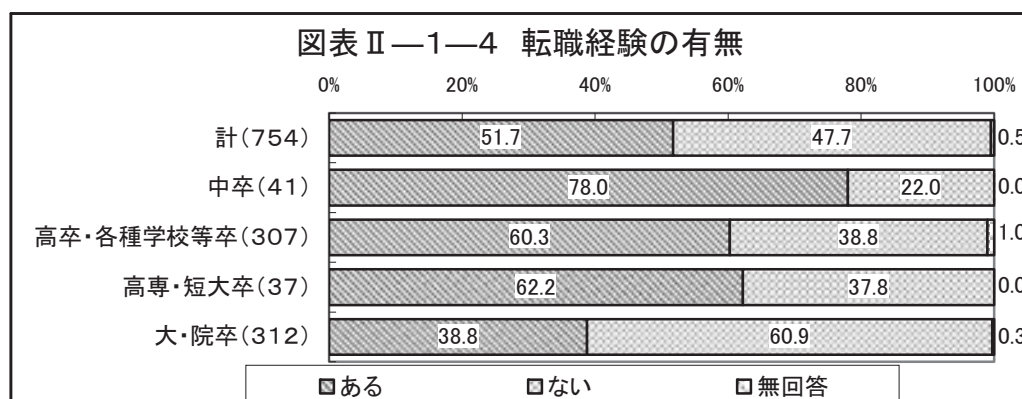


（注）前回調査結果による。

（転職経験の有無）

これまでの職業経歴の中で転職した経験があるかどうかをみると、全体(754人)の51.7%、約半数の人が転職した経験があるとしている。学歴別にみると、中卒が高く8割近くおり、高卒等や高専・短大卒が6割程度とやや低くなり、大卒等では4割弱ともっとも低くなっている（図表Ⅱ—1—4）。

こうした転職の場合等において公共職業安定所で失業保険（雇用保険失業手当）を受給したことがあるかどうかを尋ねた結果は、全体で2割（20.2%）程度の人が受給したことがあるとしている。学歴別にも、中卒で3割程度（29.3%）であり、高卒等で4分の1（25.4%）、大卒等では15.4%にとどまっている。転職が一定以上の失業を伴ったものでは必ずしもなかったことが窺われる。



（注）前回調査結果による。

また、転職のように勤め先の会社等を変えるのではないが、勤務地が変わるということである側面で類似しているとも考えられる転勤経験についてみると、全体で37.3%の人が転勤した経験があるとしている。学歴が高いほどこの割合は高くなる傾向がみられ、中卒では19.5%であるのに対して、高卒等では31.6%、高専・短大卒29.7%、大卒等46.5%となっている²。

（仕事でもっとも輝いていた時期）

仕事でもっとも輝いていたときを尋ねた結果をみると、全体では30代後半（25.5%）や40代前半（20.2%）を挙げた人が多く、次いでその前後の年代が続いている。

学歴別にみても30代後半から40代前半を挙げる人が多くなっていることに変わりはないが、その中でも中卒で40代後半を、高卒等で20代を挙げる人が相対的に多くなっている³。一方、「輝いていたと思う時期は特にない」とした人の割合が、中卒や高専・短大卒で相対的に高くなっている（図表Ⅱ—1—5）。

図表Ⅱ—1—5 仕事でもっとも輝いていた時期

	(%)										
	10代後半	20代前半	20代後半	30代前半	30代後半	40代前半	40代後半	50代前半	50代後半	特にない	無回答
計(754)	0.4	7.2	9.2	10.7	25.5	20.2	11.1	3.8	4.8	5.7	1.5
中卒(41)	0.0	7.3	9.8	2.4	22.0	14.6	17.1	9.8	4.9	12.2	0.0
高卒・各種学校等卒(307)	0.7	11.7	12.1	9.4	23.1	17.3	11.4	3.3	2.9	5.5	2.6
高専・短大卒(37)	2.7	0.0	10.8	8.1	27.0	24.3	8.1	2.7	5.4	10.8	0.0
大・院卒(312)	0.0	2.2	6.4	12.5	30.4	23.1	10.6	3.5	6.4	3.8	1.0

（注）前回調査結果による。

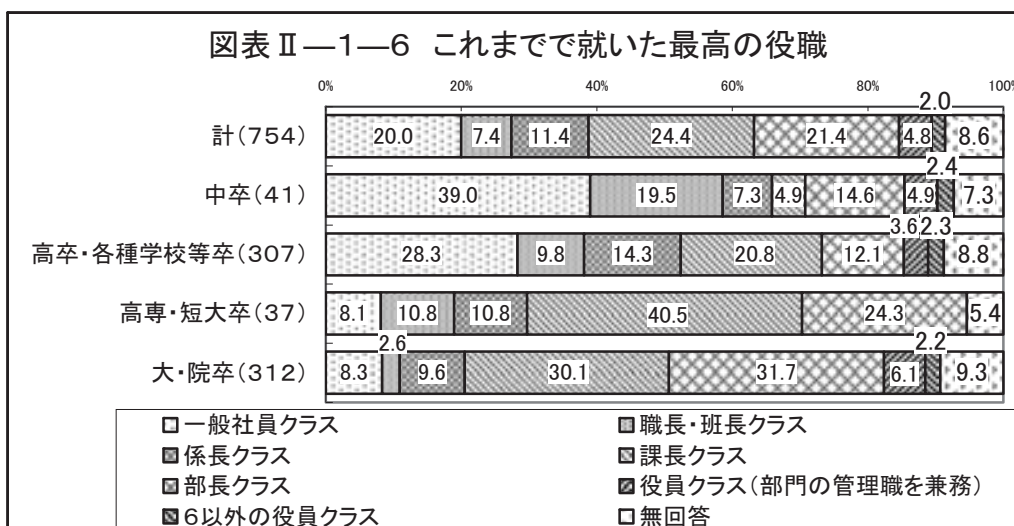
（最高到達役職）

これまでに就いた役職で最高のクラスのものを見ると、全体でみて課長クラスが24.4%ともっとも多く、次いで部長クラス21.4%、一般社員クラス20.0%などとなっている。また、役員クラスとする人も6.8%いた。

学歴別にみると、学歴が高いほど高いクラスの役職に到達した人の割合が高く、大卒等では部長クラス（31.7%）が課長クラス（30.1%）をわずかに抑えもっとも多くなっており、また高専・短大卒では課長クラス（40.5%）が群を抜いて多いものの部長クラスになった人（24.3%）も少なくない。高卒等でも課長クラスとなった人（20.8%）を始め部長クラス以上に到達した人もいる一方で、一般クラス社員より上には昇進しなかった人（28.3%）が3割近くを占めている。中卒においても、部長クラス以上にまで到達した人もいるもののその割合は大卒等などと比較すれば小さく、6割近くの人が一般社員クラスや職長・班長クラス

² もとよりこのことは、学歴が高いほど転勤の可能性の高いと考えられる大規模企業で働いている割合が相対的に高くなっていることとも関係しているであろう。

³ 高卒で20代を挙げる人の割合が相対的に高いことについては、男女別にみても、男女ともにみられている。もっとも、ここでの回答者は、女性も定年近くにおいて正社員である人々であることを考えれば、男女間で差があまりみられないことは当然であるといえよう。

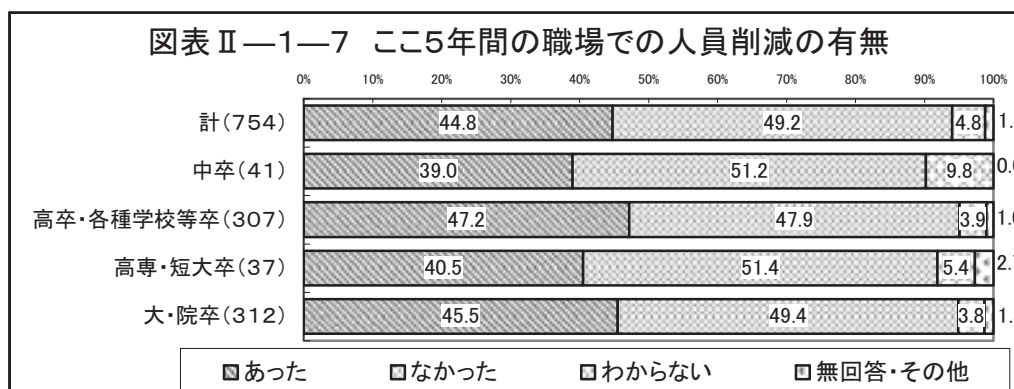


(注) 前回調査結果による。

となっている(図表Ⅱ—1—6)。

(キャリアの終盤における職場でのリストラ経験の有無)

過去5年間に於いて、回答者自身に限らず職場でいわゆるリストラによる人員削減があったかどうかを尋ねた結果をみると、全体で44.8%、半数まではいかないものの多くの人がリストラを身近で目撃している。学歴別にみても、多少の出入りを別とすれば、大きな違いはみられていない(図表Ⅱ—1—7)。



(注) 前回調査結果による。

1-3 回答者のキャリアの状況

上述のような職業経歴の結果、回答者自身どのようなキャリアを経て、どのような人材となったと考えているかをみておこう。

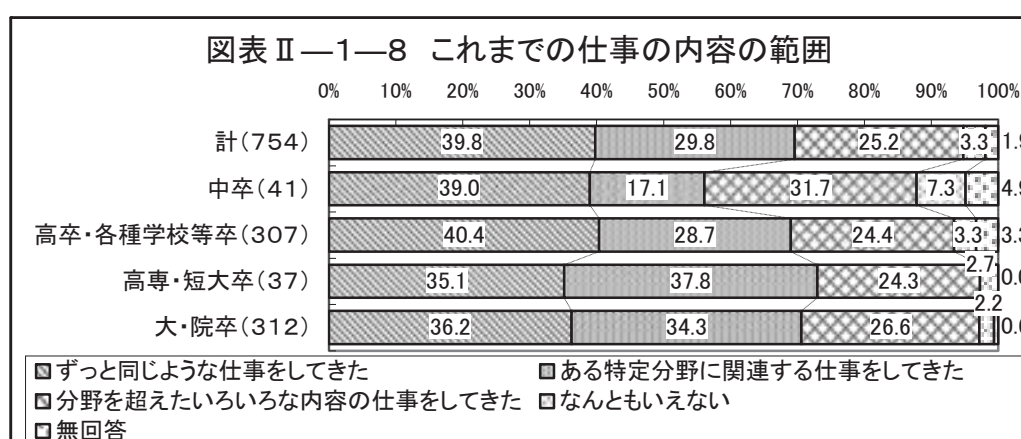
(仕事内容の範囲)

これまでの仕事内容の範囲を自身でどのように考えているかをみると、全体では「ずっと同じような仕事をしてきた」(以下「同様の仕事」とする人が39.8%ともっとも多く、次いで「ある特定分野に関連する仕事をしてきた」(以下「特定分野関連の仕事」)が29.8%、「分

野を超えたいろいろな内容の仕事をしてきた」（以下「広範な仕事」）25.2%となっている。

学歴別にみると、「同様の仕事」とする人の割合はあまり大きな違いはない中で中卒、高卒等で割合がやや高くなっているのに対して、「特定分野関連の仕事」とする人の割合は高専・短大卒や大卒等で高く、高卒等、中卒となるほどその割合が小さくなっている。これは一方で、中卒では「広範な仕事」とする人に加えて「なんともいえない」も他よりもかなり高くなっていることなどによっている（図表Ⅱ—1—8）。

こうした結果は、先にみた転職経験の有無の違い（中卒で特に高い）などに関係しているものとも考えられ、「広範な仕事」が的確なキャリア形成につながるものであったかどうかはさらなる検討が必要であろう⁴。



（注）前回調査結果による。

（職業上のタイプの自己規定）

長い職業経歴を経てきた現在において、自己の職業上のタイプをどのように考えているかをみると、全体では、34.6%の「なんともいえない」とする人がいる中で、「スペシャリスト」とする人が37.1%ともっとも多く、次いで「ジェネラリスト」が16.4%、「ものづくりの職人」10.1%となっている⁵。

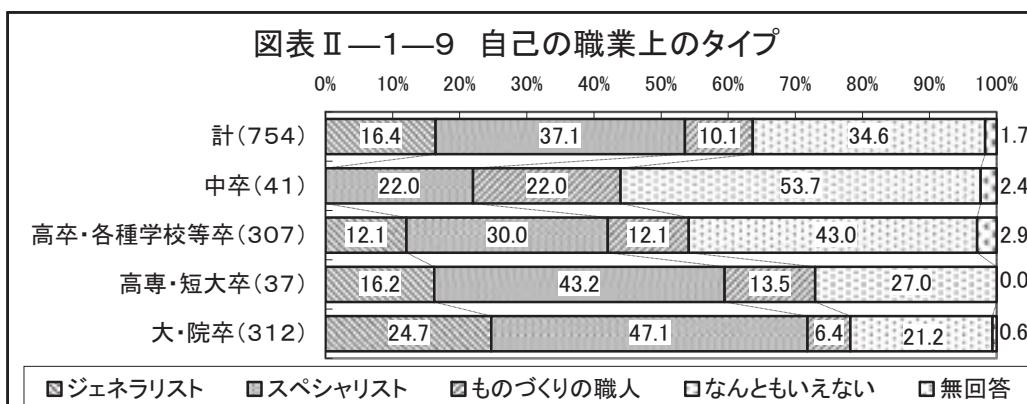
学歴別にみると、学歴が高くなるほど「なんともいえない」の割合が小さくなって自己規定のできている人の割合が高くなる中で、「ジェネラリスト」、「スペシャリスト」とも学歴が高いほど割合が高くなるが、どの学歴とも「スペシャリスト」の方が「ジェネラリスト」よりも多くなっている。一方、「ものづくりの職人」は中卒で22.0%ともっとも多く、やや出

⁴ ちなみに転職経験の有無とのクロス集計結果は次の表のとおりであり、転職経験がある方が「広範な仕事」とする割合は高くなっている。（%）

	計	同様の仕事	特定分野 関連	広範な仕事	なんとも いえない	無回答
転職経験あり	100.0	35.9	28.7	29.0	4.4	2.1
転職経験なし	100.0	44.4	31.4	21.1	2.2	0.8

⁵ 調査票上の文言規定は次のとおりである。

- ①多様な分野で活かせる能力をもったジェネラリストのタイプ
- ②特定の分野でとくに活かせる能力をもったスペシャリストのタイプ
- ③ものづくりの分野において一人で仕事をやり遂げていく職人タイプ



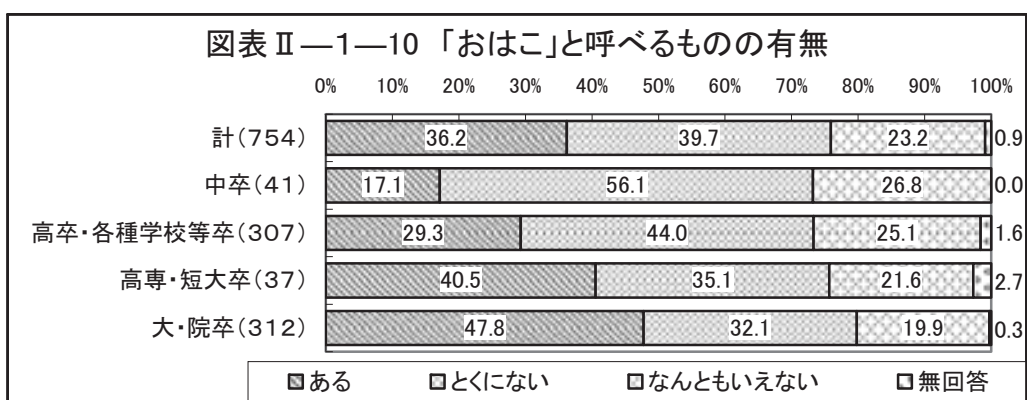
(注) 前回調査結果による。

入りはあるものの学歴が高くなるほどその割合は小さくなる傾向がみられている。なお、中卒に「ジェネラリスト」とする人はいなかった(図表Ⅱ—1—9)。

「おはこ」の有無

これまでのキャリアの中で自身の「得意なもの」や「おはこ」と呼べるもの(以下「おはこ」という。)があるかどうかを尋ねた結果をみると、「ある」とした人が36.2%、「とくにない」とした人が39.7%となっており、「どちらともいえない」が23.2%となっている⁶。

学歴別にみると、学歴が高くなるほど「おはこ」があるとする人の割合が高くなっており、大卒等では半数近くの人が「ある」としている(図表Ⅱ—1—10)。



(注) 前回調査結果による。

以上で回答者の概観をひとまず終え、次章以降、今回調査結果により団塊の世代の60歳定年正社員の「この1年」を描出することとしたい。

⁶ 「おはこ」を身につけたとする時期をみると、30代前半が22.0%ともっとも多くなっており、そこをピークとして20代前半から30代後半にかけてのなだらかな山になっている。先の「もっとも輝いていた時期」に数年先行した時期に「おはこ」が形成されたといえよう。

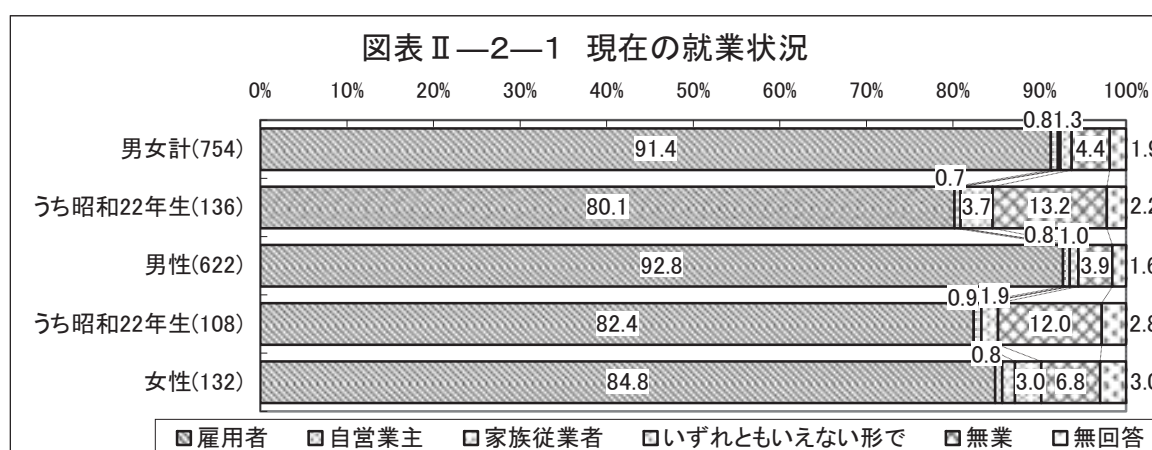
第2章 この1年における就業状態の変化の状況

第2章では、平成18年10月に60歳定年の正社員であった回答者が、今回調査までのほぼ1年（以下「この1年」という。）においてどのような就業上の変化が生じたのか、に関する調査結果を解説する。この章では、回答者の男女別のデータとともに、この間に60歳を迎えて大きな変化があったことが予想される昭和22生まれ（男女計と男性）のデータを中心に紹介している。残念ながら女性の昭和22生まれの回答者（28人）は数が少なく、データを掲出して特段の解説をすることは差し控えた。

2-1 就業状態の変化（概観）

今回調査における現在の就業状況をみると、回答者計（754人）では雇用者が91.4%とほとんどの人が雇用者としての就業にとどまっている。雇用者以外では、無業（仕事をしていない）が4.4%、「（雇用・自営などと）いずれともいえない形で」が1.3%、自営業主が0.8%、家族従業者0.3%、無回答1.9%となっている¹。

昭和22生まれの人（男女計136人）についてみると、引き続き雇用者として就業している人の割合が8割程度となっている一方で、現在無業である人が13.2%となっている。定年に到達したこと以外の要因もあるかも知れないけれども、ともかく定年に際して無業になった人は1割あまりにとどまっている。なお、現在無業の人に就業希望の有無を尋ねた結果をみると、「仕事をしたいとは思わない」とする人は16.7%にとどまっており、再就業しようとするまでの期間はまちまちではあるが、いずれは仕事をしたいと考えている²。



(注) 家族従業者のデータ値は表示していない。

¹ 「いずれともいえない形で」（該当回答者数10人）は、シルバー人材センターなどでの就業を想定して今回新たに設けた選択肢であったが、この想定に合う回答は1件にとどまり、具体例の自由記入によれば多くが雇用者に該当すると考えられるケースであった（例：契約社員、パート、臨時雇いなど）。従業上の地位や雇用関係の詳細な理解が必ずしも完全ではない個人を対象とする調査での教訓としてとらえておきたい。なお、他の関連する設問への回答がとれないこともあって、こうしたケースもそのまま「いずれともいえない形で」として集計している。

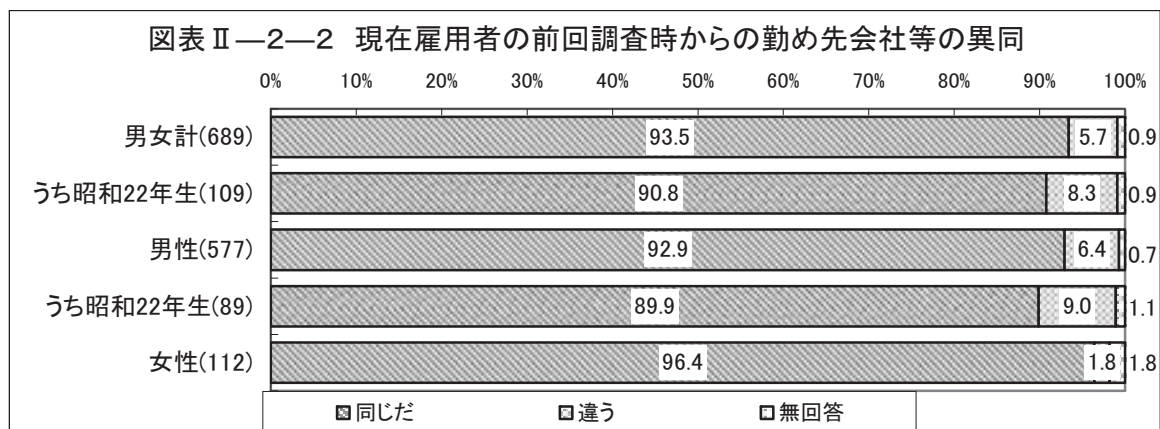
² この意味で、60歳定年を機に完全にリタイアしたとする人は2%程度であると試算される。

現在の就業状況を男女別にみると、男性（622人）の92.8%が雇用者であるのに対して女性（132人）では84.8%とその割合はやや低くなっている。一方で、女性の方で無業になっている人の割合がやや高くなっている。

男性の昭和22年生まれ（108人）については、男女計の同年生まれの場合とほぼ同様となっている（図表Ⅱ－2－1）。

（雇用者の勤め先会社等の変化の有無）

今回調査時において雇用者である人（689人）に、この1年に勤め先の会社等を変えたかどうかを尋ねた。その結果、9割を超える人が同じ会社等に勤めているとしており、勤め先を変えた人は5.7%（39人）にとどまっている。昭和22年生まれの人だけをとっても、計に比べ同じ会社等に勤務している人の割合がやや小さくなるものの、大きな違いはない。また、男女別には女性の方が同一会社等に継続して勤務している割合がやや高い（図表Ⅱ－2－2）。



2－2 この1年の転職者における就業条件の変化

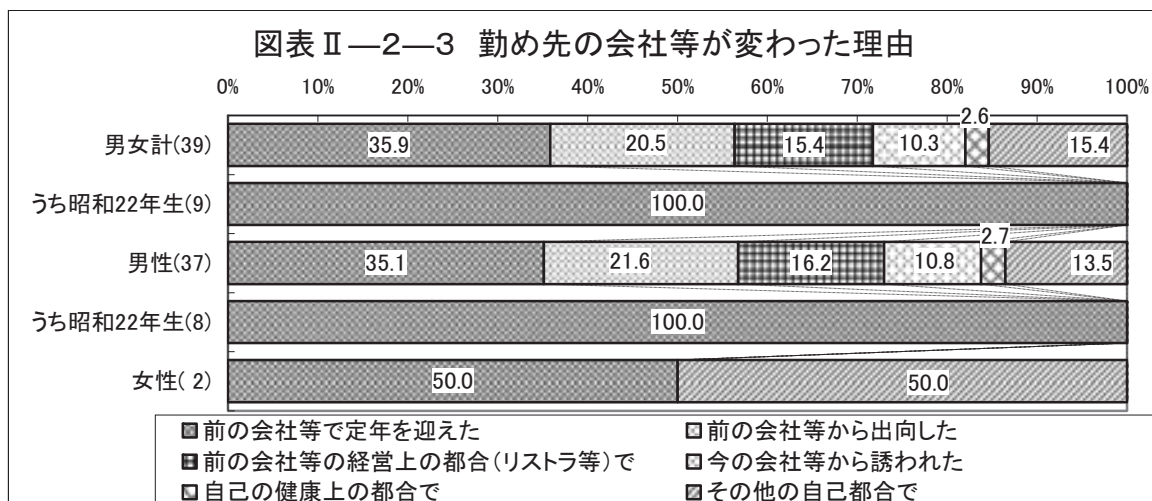
この1年の間で勤め先の会社等が変わった雇用者（39人。以下「転職者」という。）に焦点をあてて、転職に伴いどのような変化があったのかみてみよう³。

（会社等が変わった理由）

転職者とその理由を尋ねた結果をみると、男女計でみて「定年」による退職を挙げる人が35.9%でもっとも多く、次いで「出向」20.5%、「経営上の都合」15.4%などとなっている。

昭和22年生まれの人に限れば、転職者の全員が「定年」による退職を契機とした転職であったとしている（図表Ⅱ－2－3）。

³ 転職した回答者は合計でも39人と少ないので、以下のデータは厳密なものとしてではなく、一つの方向ないし傾向を示すものとして捉えておく必要がある。



(産業間の移動)

転職者の産業間移動をみると、半数強（56.4%）が前と同じ産業に再就職している。前職と異なる産業へ移動した場合をみると多様な移動元と移動先の組み合わせがみられる。昭和22年生まれの人だけをとってみると、半数強が前と同じ産業に再就職していることは計と同様であるが、産業間移動では、製造業からその他の産業へ、卸売業から事業所向けサービスへ、労働者派遣事業から金融保険業へ、公務から公共サービスへ、の4つのケースがみられた⁴（図表Ⅱ—2—4）。

図表Ⅱ—2—4 会社等が変わったことに伴う産業間移動

前回調査時の産業	同じ産業へ	違う産業へ	移動先産業	無回答
計(39)<9>	22 (56.4%) <5(55.6%)>	17 (43.6%) <4(44.4%)>		1 (2.6%)
建設業(2)	0	2	製造業、業務請負事業	0
製造業(9)<1>	5	4<1>	小売業、その他<1>	0
運輸業(1)<1>	1<1>	0		0
卸売業(4)<1>	2	2<1>	事業所向けサービス<1>	0
小売業(2)	0	2	金融・保険業	1
金融・保険業(3)<1>	2<1>	1	業務請負事業	0
不動産業(2)	2	0		0
労働者派遣事業(1)<1>	0	1<1>	金融・保険業<1>	0
事業所向けサービス業(2)	0	2	農林水産業、公共サービス	0
病院、学校等公共サービス業(5)<1>	5<1>	0		0
国・県・市町村の公務(6)<3>	4<2>	2<1>	公共サービス<1>	0
その他(1)	1	0		0
わからない(1)	0	1	事業所向けサービス	0

（注）<>内の数字は、昭和22年生まれの人（いずれも定年により退職・再就職）で内数である。

⁴ このうち派遣業から金融・保険業への移動事例は女性の事例であり、多分派遣先への転職とみられる。

(企業規模の移動)

転職者の企業規模間移動の状況を見ると、より規模の大きな区分に再就職した人が 10.3%、同じ規模区分が 30.8%、より小さな規模区分が 53.8%となっており、規模の下降移動が多くなっている。とりわけ前回調査で 1,000 人以上の大規模企業の雇用者であった転職者みると、50 人未満の企業に再就職等した人が 39.1%と、4 割程度の人が小規模企業で働いている。

昭和 22 年生まれの人だけをとってみても、ほぼ同様かより一層その傾向が強まっている(図表Ⅱ-2-5)。

図表Ⅱ-2-5 会社等が変わったことに伴う企業規模間移動

前回調査 \ 今回調査	計	1~9人	10~29人	30~49人	50~99人	100~299人	300~999人	1000~4999人	5000人以上	無回答
計	39 (9) 100.0	4 (1) 10.3	5 (1) 12.8	8 (2) 20.5	2 5.1	4 (1) 10.3	4 (1) 10.3	6 (1) 15.4	4 (1) 10.3	2 (1) 5.1
1~9人	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
10~29人	3 (1)	0	3 (1)	0	0	0	0	0	0	0
30~49人	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0
50~99人	2 (1)	0	0	2 (1)	0	0	0	0	0	0
100~299人	6 (2)	0	0	2	0	1	0	1	1 (1)	1 (1)
300~999人	2	0	0	0	1	0	1	0	0	0
1000~4999人	11 (4) 100.0	3 (1) 27.3	0 0.0	2 (1) 18.2	0 0.0	0 0.0	2 (1) 18.2	3 (1) 27.3	0 0.0	1 9.1
5000人以上	12 (1) 100.0	1 8.3	2 16.7	1 8.3	0 0.0	3 (1) 25.0	0 0.0	2 16.7	3 25.0	0 0.0

(注) ()内の数字は、昭和22年生まれの人(いずれも定年により退職・再就職)で内数である。

(雇用形態の変化)

転職者の現在の雇用形態を見ると、正社員が 41.0%、出向社員 12.8%と両者で過半を占めている一方で、嘱託社員 20.5%、契約社員やパートタイマー (いずれも 10.3%) など非正規雇用の割合も高くなっている⁵。

これを全員が定年を機にした転職者である昭和 22 年生まれの人に限定してみれば、正社員はおらず、嘱託社員 (66.3%) を始めとして全員が非正規雇用となっている(図表Ⅱ-2-6)。

図表Ⅱ-2-6 会社等が変わったことに伴う雇用形態の変化

前回調査 \ 今回調査	計	正社員	出向社員	契約社員	嘱託社員	パートタイマー	アルバイト	労働者派遣 事業の派遣 労働者	その他	無回答
計(正社員)	39 100.0	16 41.0	5 12.8	4 10.3	8 20.5	4 10.3	1 2.6	0 —	0 —	1 2.6
昭和22年生まれ	9 100.0	0 —	0 —	1 11.1	6 66.7	2 22.2	0 —	0 —	0 —	0 —

⁵ ただし、嘱託社員の中には、多くはないものの、部・課長はもとより役員クラスの役職に就いている場合もあるので、留意が必要である。ただし、今回調査において昭和 22 年生まれの嘱託社員では、課長クラスに 1 人みられたのみである。

（役職の変化）

転職に伴う役職の変化をみると、一部に一般社員クラスや部課長クラスだったものが現在役員となっている人もいるが、半数強が元の役職クラスと同等であり、3割弱が元の役職を下回る役職となっている。結果として、前回調査時では3割程度であった一般クラスが今回調査では半数近くになっている。

昭和22年生まれの人に限れば、部課長クラスから一般社員クラスとなった人もいるなど、8割近くが一般クラスとして勤務している（図表Ⅱ－2－7）。

図表Ⅱ－2－7 会社等が変わったことに伴う役職の変化

前回調査	今回調査	計 (縦構成比)	一般社員クラス	職長・班長クラス	係長クラス	課長クラス	部長クラス	役員(部門管理職兼務)	役員(部門管理兼務なし)
計		39 (9) 100.0	19 (7) 48.7	0 —	3 (1) 7.7	6 (1) 15.4	5 12.8	4 10.3	2 5.1
一般社員クラス		12 (5) 30.8	10 (5) 83.3	0 —	0 —	0 —	0 —	2 16.7	0 —
職長・班長クラス		2 5.1	1 50.0	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —
係長クラス		10 25.6	0 —	0 —	1 10.0	1 10.0	0 —	0 —	0 —
課長クラス		12 (3) 30.8	5 (1) 41.7	0 —	1 (1) 8.3	5 (1) 41.7	0 —	1 8.3	0 —
部長クラス		10 (1) 25.6	3 (1) 30.0	0 —	1 10.0	0 —	5 50.0	1 10.0	0 —
役員(部門管理職兼務)		1 2.6	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —	1 100.0
役員(部門管理兼務なし)		1 2.6	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —	1 100.0

(注) ()内の数字は、昭和22年生まれの人(いずれも定年により退職・再就職)で内数である。

（仕事の内容（職業）の変化）

転職に伴う仕事の内容（職業）の変化をみると、現在も前回調査時と同じ職業区分で勤務している人は17人（43.6%）であり、半数を上回る人が異なる職業区分の仕事に従事している。データ数が少ないので断定は避けなければならないが、専門的・技術的な仕事や管理的な仕事などでは同じ職業区分にとどまっている割合が相対的に高いように思われる。

昭和22年生まれの人に限れば、同じ職業区分にとどまっている人の割合は相対的に低く、また、転職先の職業として、運輸・通信やサービス、保安の仕事に就く場合が少なくないことが窺われる（図表Ⅱ－2－8）。

（収入の変化）

転職に伴う収入の変化をみると、100万円ごとの区分でみてより額の高い区分にシフトしている人は39人中3人（7.7%）であり、同じ区分とする人が28.2%となっている。残り66.6%は年収が低下している。

図表Ⅱ-2-8 会社等が変わったことに伴う職種の変化

前回調査	今回調査 (縦構成比)	計	専門的・技術的な仕事	管理的な仕事	事務の仕事	販売の仕事	サービスの仕事	保安の仕事 (警備など)	運輸・通信 の仕事	労務作業等 の仕事	その他	無回答
計	39 (9) 100.0	9 (1) 23.1	10 (2) 25.6	3 7.7	4 10.3	7 (2) 17.9	1 (1) 2.6	2 (2) 2.6	1 2.6	1 (1) 2.6	1 2.6	1 2.6
専門的・技術的な仕事	10 (4) 25.6	5 (1) 50.0	2 (1) 20.0	0 —	0 —	2 (1) 20.0	0 —	0 —	0 —	0 —	1 (1) 10.0	0 —
管理的な仕事	11 (1) 28.2	3 27.3	6 54.5	0 —	0 —	2 (1) 18.2	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —
事務の仕事	6 (2) 15.4	0 —	1 (1) 16.7	2 33.3	1 16.7	1 16.7	1 (1) 16.7	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —
販売の仕事	6 15.4	0 0.0	1 16.7	0 —	3 50.0	1 16.7	0 —	0 —	1 16.7	0 —	0 —	0 —
サービスの仕事	3 7.7	1 33.3	0 —	1 33.3	0 —	1 33.3	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —
技能工・生産工程の仕事	1 (1) 2.6	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —	1 (1) 100.0	0 —	0 —	0 —	0 —
その他	1 (1) 2.6	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —	1 (1) 100.0	0 —	0 —	0 —	0 —
無回答	1 2.6	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —	1 100.0

(注) ()内の数字は、昭和22年生まれの人(いずれも定年により退職・再就職)で内数である。

図Ⅱ-2-9 会社等が変わったことに伴う年収の変化

前回調査	今回調査 (縦構成比)	200万円未満	200~300万円未満	300~400万円未満	400~500万円未満	500~600万円未満	600~700万円未満	700~800万円未満	800~900万円未満	900~1,000万円未満	1,000~1,100万円未満	1,100~1,200万円未満	1,400万円以上
計	39 (9) 100.0	3 (2) 7.7	7 (2) 17.9	6 (2) 15.4	2 (1) 5.1	4 (1) 10.3	3 7.7	3 7.7	2 5.1	3 (1) 7.7	5.1	5.1	2 5.1
200万円未満	1 2.6	0 —	1 100.0	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —
300~400万円未満	4 (3) 10.3	2 (2) 50.0	0 —	1 (1) 25.0	0 —	1 25.0	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —
400~500万円未満	1 2.6	0 —	0 —	1 100.0	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —
500~600万円未満	1 2.6	1 100.0	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —
600~700万円未満	4 10.3	0 —	2 50.0	1 25.0	0 —	0 —	1 25.0	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —
700~800万円未満	8 (1) 20.5	0 —	1 12.5	1 12.5	1 12.5	2 (1) 25.0	1 12.5	2 25.0	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —
800~900万円未満	3 (1) 7.7	0 —	0 —	0 —	1 (1) 33.3	0 —	0 —	0 —	2 66.7	0 —	0 —	0 —	0 —
900~1,000万円未満	3 (2) 7.7	0 —	1 (1) 33.3	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —	2 (1) 66.7	0 —	0 —	0 —
1,000~1,100万円未満	5 (2) 12.8	0 —	1 (1) 20.0	1 (1) 20.0	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —	1 20.0	1 20.0	1 20.0	0 —
1,100~1,200万円未満	1 2.6	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —	1 100.0	0 —	0 —
1,200~1,300万円未満	5 12.8	0 —	1 20.0	1 20.0	0 —	0 —	1 20.0	1 20.0	0 —	0 —	0 —	1 20.0	0 —
1,300~1,400万円未満	1 2.6	0 —	0 —	0 —	0 —	1 100.0	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —
1,400万円~	2 5.1	0 —	0 —	0 —	0 —	1 50.0	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —	2 100.0

(注) ()内の数字は、昭和22年生まれの人(いずれも定年により退職・再就職)で内数である。

昭和22年生まれの人に限れば、年収の増えたとする人はおらず、同程度とする人が22.2%、残り8割弱の人が年収の低下を回答している。中には1,000万円程度の年収が200万円台、300万円台となった人もいる(図表Ⅱ-2-9)。

この表のデータから年収の階級値(階級幅の中央値。なお、低い方の端は150万円、高い方の端は1,650万円とした。)を使って平均年収の変化を試算してみると、転職者計で868万円が612万円に、昭和22年生まれだけでは739万円が383万円に、それぞれ29.5%、48.2%減となったものと試算された。後者は、定年後の転職によって年収が平均してほぼ5割程度になったことを意味する。

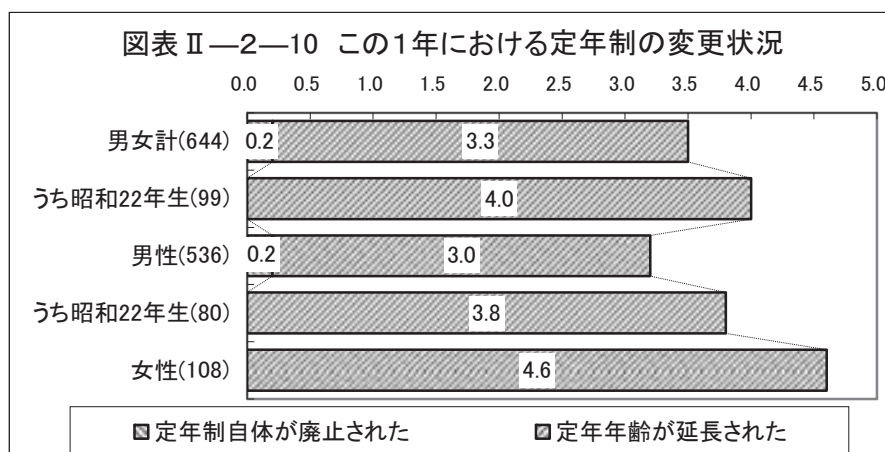
2-3 定年制、就業継続制度の状況（同じ会社等に勤めている雇用者の回答）

ここでは、前回調査時と同じ会社等に勤務している雇用者（644人）に、この1年における定年制の変更や就業継続制度（定年後も引き続き就業が継続できる制度）の導入状況などを尋ねた結果をまとめる。

（定年制の変更状況）

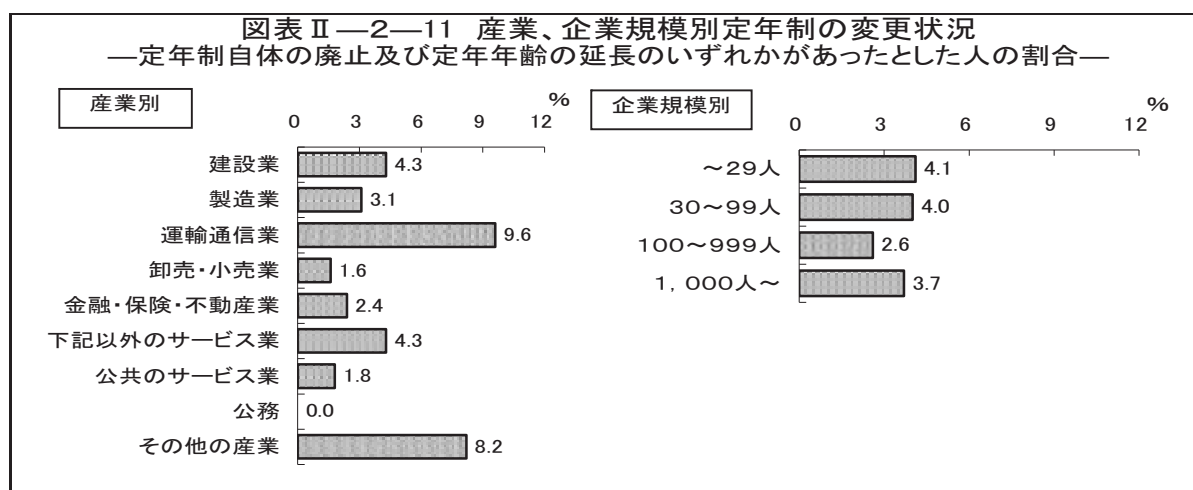
この1年間に「定年制自体が廃止された」とする人は0.2%、「定年年齢が延長された」は3.3%となっており⁶、定年制に変更を加えた企業は少ないことが窺われる。これは男女別、昭和22年生まれの人に限っても、同様である（図表Ⅱ-2-10）。

なお、引き上げられた後の定年年齢は、65歳となったとする人が42.9%と多いが、ほかには60歳台前半にとどまっており、65歳を超えて設定されたとする人はいなかった。



（注）前回調査と同じ会社等に勤めている雇用者に尋ねた結果である。以下同じ。

また、廃止、定年延長を合わせて定年制に変更のあったとする人の割合を産業別にみると、運輸通信業で9.6%と高くなっているほかは、目立った特徴はみられない。また、企業規模別にもても大差ない状態となっている（図表Ⅱ-2-11）。

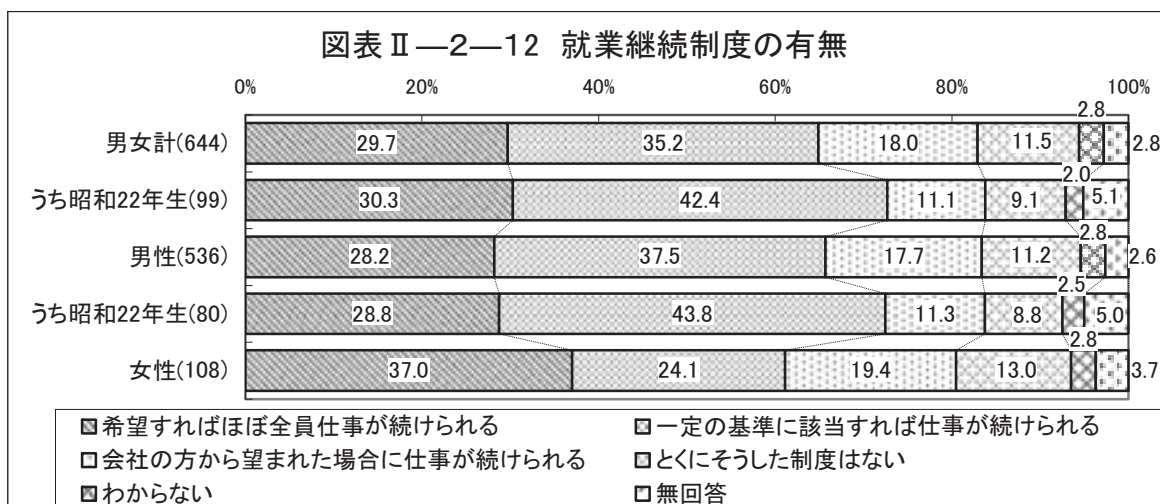


⁶ それぞれ実数を挙げれば、1人と21人である。

(就業継続制度の状況)

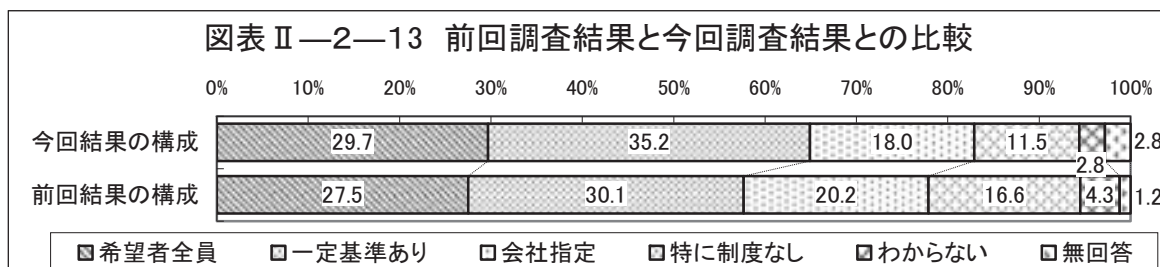
就業継続制度の状況を見ると、「希望すればほぼ全員仕事が続けられる」制度（以下「希望者全員」と略記する。）があるとする人は29.7%、「一定の基準に該当すれば仕事が続けられる」制度（同「一定基準あり」）が35.2%、「会社の方から望まれた場合に仕事が続けられる」（同「会社指定」）が18.0%となっており、合わせて82.9%、8割強の人が何らかの就業継続制度があるとしている⁷。昭和22年生まれの人だけをみると、「一定基準あり」が他よりもやや多くなっている（図表Ⅱ—2—12）。

なお、女性において「希望者全員」とする割合が男性よりもかなり高くなっている。



これを前回調査結果と比較すると、まず時点ごとの集計結果では、「希望者全員」（前回：27.5%→今回：29.7%）、「一定基準あり」（30.1%→35.2%）が割合を高めた一方、「会社指定」（20.2%→18.0%）は低下している。また、「特に制度なし」（16.5%→11.5%）がかなり割合を低めており、この1年間にさらに就業継続制度の導入が進んだことが窺われる（図表Ⅱ—2—13）。

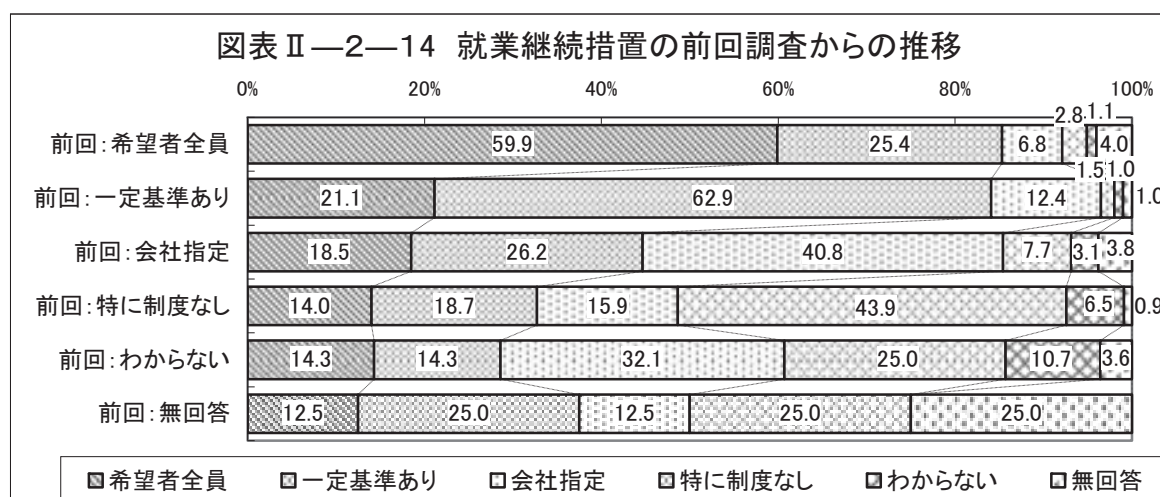
さらに、これを時点間の移動でみると、前回「一定基準あり」や「会社指定」としていた人が今回では2割前後の人が「希望者全員」と回答するなど就業継続制度の深化が窺われる



⁷ 高年齢者雇用安定法第9条第1項第2号では、「現に雇用している高年齢者が希望するときは、当該高年齢者をその定年後も引き続いて雇用する制度」を「継続雇用制度」と定義している。このように継続雇用制度は希望者全員を対象とすべきこととしているのに対して、ここでいう就業継続制度は「一定基準あり」や「会社指定」も含んでいるため、この調査シリーズでは「就業継続制度」という用語を用いることに留意されたい。

とともに、前回「特に制度なし」や「わからない」としていた人が今回は制度ありの回答となるなど、新たな導入や制度の認知度の向上も進んでいることがわかる。

一方で、前回「希望者全員」としていた人の4分の1が今回は「一定基準あり」としており、中には制度化が行われることに伴って、働く側には一定の基準が付されたと感じられた場合もあるのではないかと考えられる⁸（図表Ⅱ—2—14）。



（就業継続制度の活用希望状況）

就業継続制度があるとする人にその活用希望を尋ねた結果をみると、男女計では、既に定年を迎えて活用している人⁹を含めて 56.0%の人が制度を活用して現在の職場で就業を継続したいとしている。男女別にみても大きな違いはみられない。また、昭和 22 年生まれの人だけをみると、既に 7 割を超える人がこれらの制度を活用して実際に就業を継続しているとしている（図表Ⅱ—2—15）。

（制度を活用して就業継続した人の仕事の内容、就業条件の変化）

就業継続制度を活用して既に定年以降の就業継続をしている人について、仕事の内容や就業条件に変化があったかどうか尋ねたところ、「基本給与額が少なくなった」とする人が群を抜いて多く、8 割程度の人が挙げている。次いで多くなっているのが「各種手当で支給されなくなったものがある」で 5 割程度の人が挙げている。就業継続に際しては、賃金・給与の調整が広範に実施されたことが窺われる。一方、「仕事の内容が以前よりは容易なものになった」とする人は 10% 台の半ばから 2 割程度、「1 日の労働時間が短くなった」や「週の労働

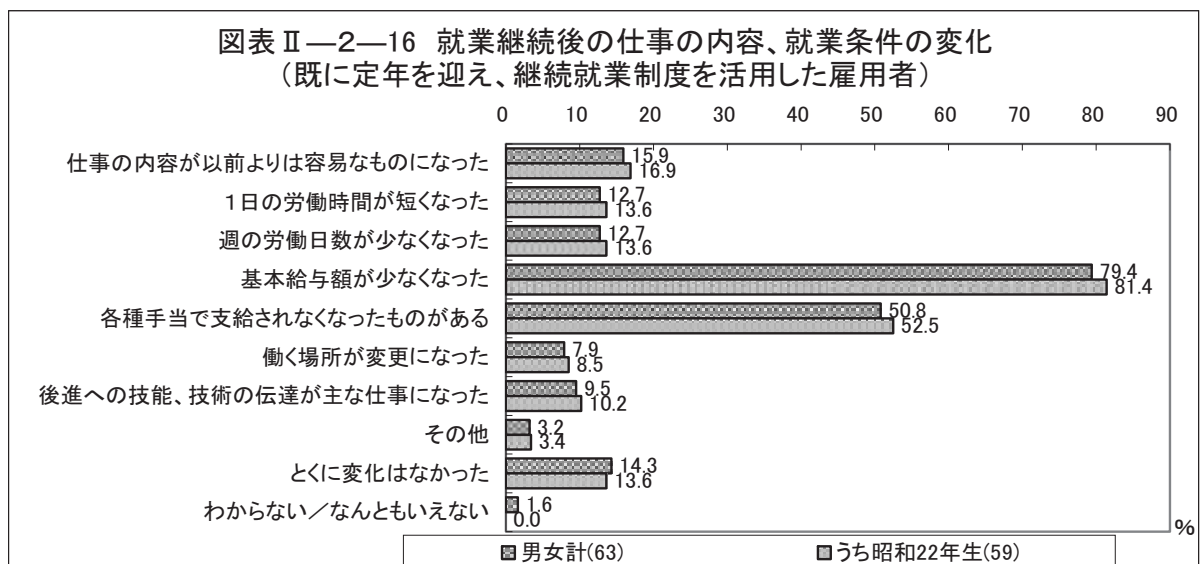
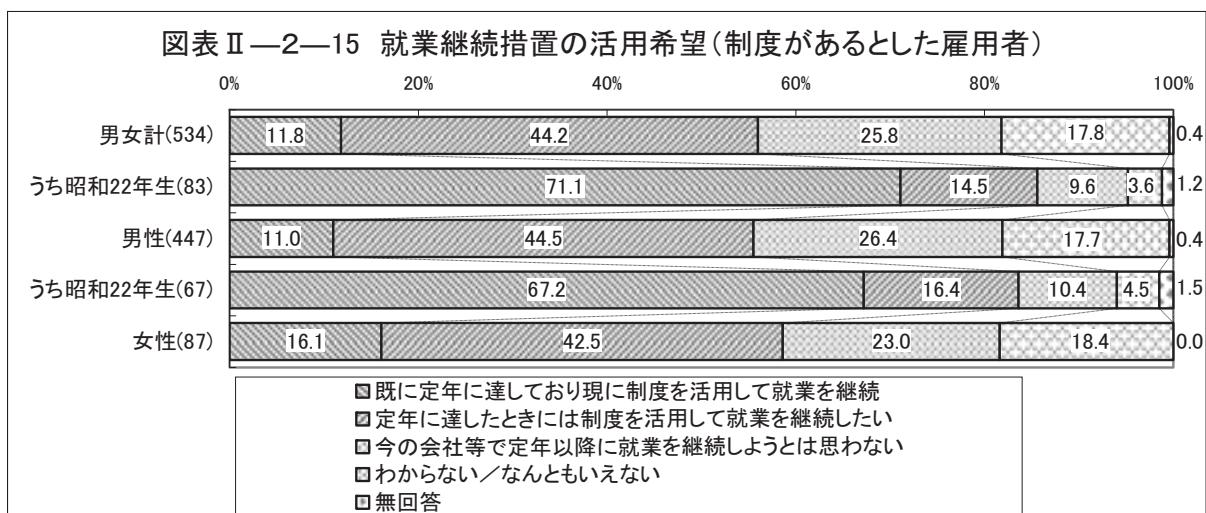
⁸ これらは、あくまで働いている人の感じがベースになっている面は否定できず、企業の制度として実際に新たに基準が付されたのかどうかは必ずしも定かではない。とはいえ、働いている人々がそう感じているという事実には留意するべきであろう。

⁹ 定年を迎え制度を活用して継続就業しているとの回答者の実数は、63 人であった。このうち昭和 22 年生まれは 59 人であり、昭和 23 年生まれが 2 人であった。残り 2 人については誤回答の可能性が高い。例えば、定年を迎えるかなり前の段階でいくつかのコースが用意され、定年以降も継続して就業するコースを選択している場合に、この選択肢を選んだといったことが考えられる。

日数が短くなった」とする人は10%台の前半から半ばに、それぞれとどまっている。高年齢者が働きやすい就業環境の整備という面は緒についたばかりという感じが強い。

このほかの項目をみると、まず、10%程度の人が「後進への技能、技術の伝達が主な仕事になった」としている¹⁰。また、「とくに変化はなかった」とする人の割合が10%台半ばとなっている（図表Ⅱ—2—16）。

以上のように企業の就業継続制度を活用して定年以降も従来の企業で就業継続をした人については、現在までのところ給与面を中心に調整が図られ、仕事の内容や就業時間などの面で調整が図られたとする人は少なくなっている。そこで次に、昭和22年の就業継続をしている人に焦点を当てて、実態面での変化をみてみることにしたい。



¹⁰ この選択肢を挙げた人についてさらにクロス集計の結果をみると、対象数が少ないので幅をもってみる必要があるが、①産業は製造業、運輸通信業、卸売・小売業であること、②職業は専門的・技術的な仕事、販売の仕事、技能工・生産工程の仕事などであること、③学歴との関係はみられないこと、などといった特徴が窺われた。

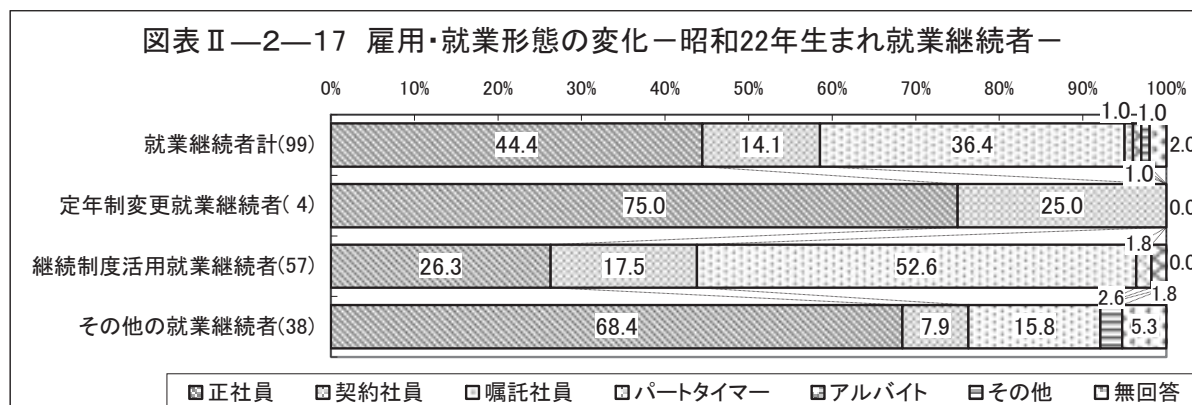
2-4 同一企業等で雇用を継続している昭和22年生まれの人々の状況

先に転職者の状況についてまとめて記述したが、ここでは、既に60歳を迎えた昭和22年生まれで同一企業等において雇用（就業）を継続している人々（以下この2-4で単に「就業継続者」という。）について、その状況をまとめてみることにしたい¹¹。その際、就業継続者をさらに、①定年制の廃止又は定年年齢の延長を背景に就業継続している人々（以下「定年制変更就業継続者」という。）、②就業継続制度を活用して就業継続をしたとする人々（同「継続制度活用就業継続者」）、③その他の人々（同「その他の就業継続者」）に分けてみるのが考えられる。

そうして分類した結果、定年制変更就業継続者4人、継続制度活用就業継続者57人、その他の就業継続者38人となった。一部に前二者に重複して該当する人がいたが、これは定年制変更就業継続者のみに区分した。なお、その他の就業継続者には、例えば年度末をもって定年とされるなどまだ定年に達していないものと考えられる場合も少なくないので留意する必要がある¹²。また、定年制変更就業継続者は人数が特に少ないので参考程度としてみるにとどめ、したがってここでは、継続制度活用就業継続者を中心にみておくことにしたい。

（雇用・就業形態の変化）

就業継続者は、前回調査の時点では当然ながら正社員であったが、今回調査では正社員は44.4%にとどまり、代わって嘱託社員が36.4%、契約社員が14.1%などとなっている。また、パートタイマーはわずかな割合にとどまっている。多くの就業継続者が就業継続に際して正社員から嘱託社員、契約社員へ転換されたことが伺われる。



（注）定年制変更就業継続者は特に人数が少ないので、参考程度としてみる必要がある。（以下の図表も同様。）

¹¹ これらの人々の実数は、99人（うち男性80人）である。なお、調査の実施が2月であったことから、わずかながら昭和23年生まれの人の中にも継続就業者に該当する人がいるが、ここでは分析の対象にはしない。

¹² たとえば、昭和22年生まれの人においても、企業の就業継続制度により就業継続を希望するかどうかを尋ねた設問に対して、「既に定年に達しており、現に制度を活用して就業を継続している」の選択肢ではなく、「定年に達したときには、制度を活用して就業を継続したい」の選択肢を選んだ人が少なくなかった。こうした60歳になってはいるもののまだ制度としての定年に達していないと推定される人は、「その他の就業継続者」38人中24人にのぼっている。

これを上述の3区分に分けてみると、特に継続制度活用就業継続者でその傾向が強かったことがみてとられ、この区分では嘱託社員が52.6%と過半を占め、契約社員（17.5%）と合わせてほぼ7割となっている（図表Ⅱ-2-17）。

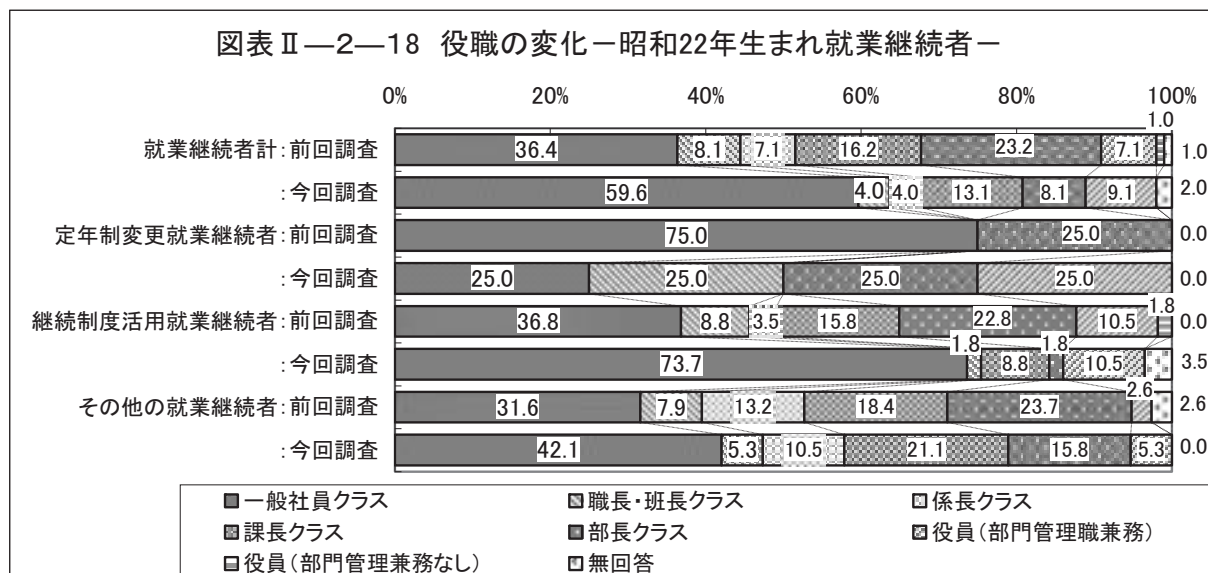
（役職の変化）

つぎに役職の異同をみると、前回調査では36.4%であった一般社員クラスの割合が今回調査では59.6%と大きく増加している一方、課長（16.2%→13.1%）や部長（23.2%→8.1%）の割合が低下している。就業継続に際して、管理職の役職を解かれた場合が多いことが窺われている。なお一方で、役員クラスの割合がわずかながら上昇していることも指摘しておきたい。

これを3区分別にみると、一般社員化の状況は継続制度活用就業継続者で顕著であり、一般社員クラスの割合（36.8%→73.7%）はこの1年間の間に倍増している一方、課長クラス（15.8%→8.8%）は半減、部長クラス（22.8%→1.8%）は大幅に減少し、ごくわずかの割合になっている。なお、役員クラスの割合はこの間にあまり変化していない¹³（図表Ⅱ-2-18）。

なお、その他の就業継続者ではそうした傾向があまりみられないが、これはこのグループには前述のようにいまだ定年に達していない人が多く含まれている結果であると考えられ、やがては継続制度活用就業継続者の場合と同様の状態に近づくものと考えた方がよいであろう。

継続制度活用就業継続者について役職の変化をフローでみると、前回調査で課長クラスだった人は全員が今回調査では一般社員クラスとなっており、また、前回調査で部長クラスだった人は今回調査ではその多くが一般社員となり、一部が課長クラスとなっている。また、



¹³ 定年到達以前に役員クラスになっていた場合は、役員のみで就業継続していることが窺われる。

図表Ⅱ－2－19 継続制度を活用した就業継続に伴う役職の変化—継続制度活用就業継続者—

今回調査 前回調査	計	一般社員ク ラス	職長・班長 クラス	課長クラス	部長クラス	役員(部門 管理職兼 務)	無回答
計	57 100.0	42 73.7	1 1.8	5 8.8	1 1.8	6 10.5	2 3.5
一般社員クラス	21 100.0	19 90.5	0 —	1 4.8	0 —	0 —	1 4.8
職長・班長クラス	5 100.0	4 80.0	1 20.0	0 —	0 —	0 —	0 —
係長クラス	2 100.0	2 100.0	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —
課長クラス	9 100.0	7 77.8	0 0.0	2 22.2	0 —	0 —	0 —
部長クラス	13 100.0	9 69.2	0 —	2 15.4	1 7.7	0 —	1 7.7
役員(部門管理職兼務)	6 100.0	0 —	0 —	0 —	0 —	6 100.0	0 —
役員(部門管理兼務なし)	1 100.0	1 100.0	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —

前回調査で部門管理職兼務の役員クラスだった人は全員今回調査でも同じ役員クラスにとどまっていることもみてとれる（図表Ⅱ－2－19）。

（職業（仕事の内容）の変化）

就業継続者における仕事の内容、すなわち職業の異同をみると、管理的な仕事が26.3%から20.2%に低下しているのがやや目立つ程度であり、職業別の構成比には総じて大きな変化はみられていない。就業継続に際して仕事の内容には大きな変化がなかった人が多かったことが窺われる。

また、継続制度活用就業継続者についてみると、この区分で管理的な仕事が29.8%から19.3%へかなりの低下となっている一方、専門的・技術的な仕事（22.8%→26.3%）、事務の仕事（21.1%→26.3%）などで上昇しており、他の区分に比べて相対的に大きな変化がみられている。しかしながら、上述の雇用・就業形態や役職の変化と比較すれば、総じて緩やかな変化にとどまっているといえよう（図表Ⅱ－2－20）。

図表Ⅱ－2－20 職業構成の変化—昭和22年生まれ就業継続者

(%)

	専門的・技 術的な仕事	管理的な 仕事	事務の仕事	販売の仕事	サービスの 仕事	保安の仕事 (警備など)	運輸・通信 の仕事	技能工・ 生産工程 の仕事	労務作業等 の仕事	その他	無回答
就業継続者計：前回調査(99)	28.3	26.3	21.2	4.0	3.0	1.0	8.1	—	4.0	2.0	2.0
：今回調査	28.3	20.2	20.2	7.1	3.0	1.0	6.1	—	6.1	2.0	—
定年制変更就業継続者：前回調査(4)	50.0	25.0	—	—	—	—	—	25.0	—	—	—
：今回調査	—	50.0	—	—	—	—	—	25.0	—	25.0	—
継続制度活用就業継続者：前回調査(57)	22.8	29.8	21.1	5.3	3.5	1.8	8.8	3.5	—	—	3.5
：今回調査	26.3	19.3	26.3	8.8	1.8	1.8	5.3	7.0	—	3.5	—
その他の就業継続者：前回調査(38)	34.2	21.1	23.7	2.6	2.6	—	7.9	2.6	5.3	—	—
：今回調査	34.2	18.4	21.1	5.3	5.3	—	7.9	2.6	5.3	—	—

継続制度活用就業継続者について変化のフローをみると、前回調査時点で事務や販売の仕事に従事していた人は今回も引き続き同じ職業に従事しており¹⁴、他の職業でも半数以上が同じ職業に引き続き就いていることがわかる。また、前回管理的な仕事であった人も6割程度は管理的な仕事に引き続き就いている一方、変化した人は専門的・技術的な仕事を中心とする職業になったことがわかる（図表Ⅱ－2－21）。

図表Ⅱ－2－21 継続制度を活用した就業継続に伴う職業の変化—継続制度活用就業継続者—

今回調査 前回調査	計	専門的・技術的な仕事	管理的な仕事	事務の仕事	販売の仕事	サービスの仕事	保安の仕事 (警備など)	運輸・通信 の仕事	技能工・生産工程 の仕事	その他
計	57 100.0	15 26.3	11 19.3	15 26.3	5 8.8	1 1.8	1 1.8	3 5.3	4 7.0	2 3.5
専門的・技術的な仕事	13 100.0	10 76.9	0	1 7.7	0	0	0	0	2 15.4	0
管理的な仕事	17 100.0	3 17.6	10 58.8	1 5.9	1 5.9	0	0	0	1 5.9	1 5.9
事務の仕事	12 100.0	0	0	12 100.0	0	0	0	0	0	0
販売の仕事	3 100.0	0	0	0	3 100.0	0	0	0	0	0
サービスの仕事	2 100.0	0	0	0	1 50.0	1 50.0	0	0	0	0
保安の仕事 (警備など)	1 100.0	0	0	0	0	0	1 100.0	0	0	0
運輸・通信 の仕事	5 100.0	1 20.0	0	0	0	0	0	3 60.0	0	1 20.0
技能工・生産工程 の仕事	2 100.0	1 50.0	0	0	0	0	0	0	1 50.0	0
無回答	2 100.0	0	1 50.0	1 50.0	0	0	0	0	0	0

（週間就業時間の変化）

つぎに週間就業時間の異同をみると、55時間以上の長時間就業をする層の割合（13.1%→5.0%）が低下し、一方40時間未満とする層の割合（16.1%→26.2%）が上昇するなど一部で就業時間は短くなっていることが窺われるものの、35時間以上40時間台までの割合（75.7%→76.8%）が依然として4分の3程度を占めており、総じてみれば就業時間の変化はわずかなものにとどまっているといえよう。継続制度活用就業継続者だけをみても、同様の傾向がみてとられ、35時間以上40時間台までの割合（77.2%→80.7%）は8割程度あり、この層の大部分の人は引き続き通常の勤務時間の勤務をしていると考えられる（図表Ⅱ－2－22）。

継続制度活用就業継続者について変化のフローをみると、前回調査で相対的に短い就業時間としていた人が今回調査ではより長い就業時間方向にシフトし、一方、週50時間以上の

¹⁴ これはあくまで職業分類を基礎とした区分が同一であることを意味するだけで、実際の仕事の中身が同じかどうかは、この調査からはなんともいえない。ただし、常識的にはおしなべて大きな変化はなかったと考えてもよいように思われる。

図表Ⅱ-2-22 週間就業時間別構成の変化—昭和22年生まれ就業継続者

	(%)									
	20~25 時間未満	25~30 時間未満	30~35 時間未満	35~40 時間未満	40~45 時間未満	45~50 時間未満	50~55 時間未満	55~60 時間未満	60時間以上	無回答
就業継続者計:前回調査(99)	1.0	—	1.0	14.1	40.4	21.2	9.1	11.1	2.0	—
:今回調査	1.0	3.0	4.0	18.2	35.4	23.2	9.1	4.0	1.0	1.0
定年制変更就業継続者:前回調査(4)	—	—	—	—	50.0	25.0	25.0	—	—	—
:今回調査	25.0	—	—	25.0	25.0	25.0	—	—	—	—
継続制度活用就業継続者:前回調査(57)	1.8	—	1.8	15.8	35.1	26.3	10.5	7.0	1.8	—
:今回調査	—	3.5	5.3	21.1	36.8	22.8	7.0	3.5	—	—
その他の就業継続者:前回調査(38)	—	—	—	13.2	47.4	13.2	5.3	18.4	2.6	—
:今回調査	—	2.6	2.6	13.2	34.2	23.7	13.2	5.3	2.6	2.6

図表Ⅱ-2-23 継続制度を活用した就業継続に伴う週間就業時間の変化—継続制度活用就業継続者—

前回調査 \ 今回調査	計	25~30 時間未満	30~35 時間未満	35~40 時間未満	40~45 時間未満	45~50 時間未満	50~55 時間未満	55~60 時間未満
計	57	2	3	12	21	13	4	2
	100.0	3.5	5.3	21.1	36.8	22.8	7.0	3.5
20~25時間未満	1	0	0	0	0	1	0	0
	100.0	—	—	—	—	100.0	—	—
30~35時間未満	1	0	0	1	0	0	0	0
	100.0	—	—	100.0	—	—	—	—
35~40時間未満	9	0	1	3	3	2	0	0
	100.0	—	11.1	33.3	33.3	22.2	—	—
40~45時間未満	20	1	1	5	10	2	0	1
	100.0	5.0	5.0	25.0	50.0	10.0	—	5.0
45~50時間未満	15	1	1	0	6	5	2	0
	100.0	6.7	6.7	—	40.0	33.3	13.3	—
50~55時間未満	6	0	0	2	1	2	1	0
	100.0	—	—	33.3	16.7	33.3	16.7	—
55~60時間未満	4	0	0	0	1	1	1	1
	100.0	—	—	—	25.0	25.0	25.0	25.0
60時間以上	1	0	0	1	0	0	0	0
	100.0	—	—	100.0	—	—	—	—

長い就業時間としていた人がそれよりは短い時間方向にシフトしているといえる。ときどきの事情を反映したある意味での極端が調整されたともいえる動きとなっている。そうした中、前回調査で40時間台だとした人の中で今回35時間未満とした人がみられ、これらがいわゆる時間面の就業条件の変更が行われた人々と考えてよいだろう¹⁵（図表Ⅱ-2-23）。

（年収の変化）

就業継続者における年収（100万円ごとの区分）の変化をみると、500万円未満の各区分では前回調査に比べて今回調査の方で構成比がそれぞれ高くなり、一方それ以上の各区分では一部の例外を除き構成比はそれぞれ低くなっており、おしなべて年収は低下しているといえることができる。ちなみに各区分の階級値（中間値。200万円未満は150万円、1,400万円以上は1,650万円として計算）を使って平均年収を試算してみると、前回調査の743万円に

¹⁵ 図表Ⅱ-2-23のとおりこれに該当するケースは、前回調査で35時間以上40時間台までとした人を含めて5人であり、継続制度活用就業継続者57人中8.8%にすぎないともいえる。

対して今回調査は 555 万円と (25.3%) 減少する。継続制度活用就業継続者についてみると、同様の傾向がより強くみられ、前回調査においては 7～800 万円台あたりにピークがあったものが、今回は 2～400 万円台にピークがみられる。ちなみに平均年収の試算値は前回調査の 734 万円から今回調査は 466 万円へと 36.5%減少となっている¹⁶ (図表Ⅱ-2-24)。

継続制度活用就業継続者について年収の変化のフローをみると、いずれの年収区分に属する人も、一部のケースを除いて、年収は減少しているのがみてとられる。中には 1,100 万円台から 200 万円台まで減収となった人がみられるなど、かなりの減収を経験した人も少なくないようである (図表Ⅱ-2-25)。

図表Ⅱ-2-24 年収別構成の変化-昭和22年生まれ就業継続者

	(%)														
	200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400～500万円未満	500～600万円未満	600～700万円未満	700～800万円未満	800～900万円未満	900～1,000万円未満	1,000～1,100万円未満	1,100～1,200万円未満	1,200～1,300万円未満	1,300～1,400万円未満	1,400万円以上	無回答
就業継続者計: 前回調査(99)	2.0	7.1	5.1	8.1	13.1	8.1	12.1	14.1	9.1	9.1	5.1	—	5.1	1.0	1.0
今回調査	7.1	18.2	11.1	14.1	11.1	7.1	8.1	4.0	5.1	7.1	3.0	1.0	1.0	—	2.0
定年制変更就業継続者: 前回調査(4)	—	—	—	—	50.0	—	—	—	—	25.0	—	—	25.0	—	—
今回調査	—	—	—	—	50.0	25.0	—	—	25.0	—	—	—	—	—	—
継続制度活用就業継続者: 前回調査(57)	—	10.5	5.3	8.8	12.3	8.8	12.3	14.0	7.0	7.0	5.3	—	5.3	1.8	1.8
今回調査	10.5	26.3	8.8	19.3	14.0	5.3	5.3	—	1.8	3.5	3.5	1.8	—	—	—
その他の就業継続者: 前回調査(38)	5.3	2.6	5.3	7.9	10.5	7.9	13.2	15.8	13.2	10.5	5.3	—	2.6	—	—
今回調査	2.6	7.9	15.8	7.9	2.6	7.9	13.2	10.5	7.9	13.2	2.6	—	2.6	—	5.3

図表Ⅱ-2-25 継続制度を活用した就業継続に伴う年収の変化-継続制度活用就業継続者-

前回調査 \ 今回調査	計	200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400～500万円未満	500～600万円未満	600～700万円未満	700～800万円未満	900～1,000万円未満	1,000～1,100万円未満	1,100～1,200万円未満	1,200～1,300万円未満
計	57	6	15	5	11	8	3	3	1	2	2	1
200～300万円未満	100.0	10.5	26.3	8.8	19.3	14.0	5.3	5.3	1.8	3.5	3.5	1.8
300～400万円未満	6	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
400～500万円未満	100.0	50.0	50.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
500～600万円未満	3	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
600～700万円未満	100.0	66.7	—	33.3	—	—	—	—	—	—	—	—
700～800万円未満	5	1	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0
800～900万円未満	100.0	20.0	40.0	20.0	20.0	—	—	—	—	—	—	—
900～1,000万円未満	7	0	3	0	2	2	0	0	0	0	0	0
1,000～1,100万円未満	100.0	—	42.9	0.0	28.6	28.6	—	—	—	—	—	—
1,100～1,200万円未満	5	0	1	1	2	1	0	0	0	0	0	0
1,200～1,300万円未満	100.0	—	20.0	20.0	40.0	20.0	—	—	—	—	—	—
1,300～1,400万円未満	7	0	1	1	1	2	2	0	0	0	0	0
1,400万円～	100.0	—	14.3	14.3	14.3	28.6	28.6	—	—	—	—	—
無回答	8	0	3	0	3	0	0	1	1	0	0	0
200万円未満	100.0	—	37.5	0.0	37.5	0.0	0.0	12.5	12.5	—	—	—
200～300万円未満	4	0	0	1	1	1	1	0	0	0	0	0
300～400万円未満	100.0	—	—	25.0	25.0	25.0	25.0	—	—	—	—	—
400～500万円未満	4	0	0	0	1	1	0	0	0	1	1	0
500～600万円未満	100.0	—	—	—	25.0	25.0	—	—	—	25.0	25.0	—
600～700万円未満	3	0	1	0	0	0	0	1	0	0	1	0
700～800万円未満	100.0	—	33.3	—	—	—	—	33.3	—	—	33.3	—
800～900万円未満	3	0	0	0	0	1	0	1	0	1	0	0
900～1,000万円未満	100.0	—	—	—	—	—	—	33.3	—	33.3	—	—
1,000～1,100万円未満	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
1,100～1,200万円未満	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	100.0
1,200～1,300万円未満	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1,300～1,400万円未満	100.0	—	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—

¹⁶ 先に (この章の 2-2) でみたように、昭和 22 年生まれの会社等を変えた転職者の年収の変化の試算値が 48.2%減であった。年収変化の面では、転職した場合に比べ継続就業した場合は、年収の減少をほぼ 10%ポイント程度抑えられるといえそうである。

（平成19年における就業継続者の状況のまとめ）

以上の点をまとめると、この1年の間に60歳定年に到達した雇用者は、多くがそれまでの企業での継続就業を行い、雇用の維持がなされた。その際、雇用・就業形態は正社員のままであった場合は少なく、多くは「嘱託社員」や「契約社員」といった形態に転換され、また多くの場合それまでの役職は解かれた。その中で仕事の内容や就業時間といった就業条件の変更は大きくは行われなかったが、年収に限っては広範かつかなり大幅な減額調整が行われたと考えてよいであろう。しかし一方、転職した場合と比較したとき、年収の低下幅は平均的には1割程度小さなものにとどまっているともいえる。

第3章 高齢期における就業ビジョン

この章では、高齢期においてどのような就業を希望し、見込んでいるのか、すなわち高齢期の就業ビジョンに関連する事項について、この1年間にどのような変化がみられたのかを中心にみることにする。高齢期の就業ビジョンは大きく分けて現在の会社等での就業継続希望と、現在の会社等に限らずに収入を伴う仕事をしたい（見込む）上限年齢との二つの視点があるが、次の3-1で前者を、その後の3-2で後者を取り扱う。また、3-2においては、高齢期における就業における仕事の内容や収入の希望、高齢期の就業等に向けての自己啓発等の取組みなどについて、さらに60歳台における就業（ボランティア活動を含む。）に際してどのような雇用・就業形態を見込んでいるのかについてもみる。

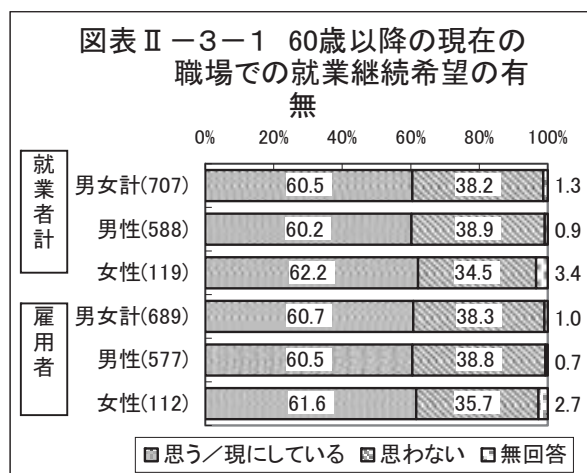
3-1 現在の会社等での就業継続希望の状況

前回調査の平成18年10月時点で60歳定年の会社等で働いていた正社員は、今回の調査時点で現在の職場で60歳以降も就業継続を希望しているかどうかについて、前回調査時点からの変化も併せてみることにする。

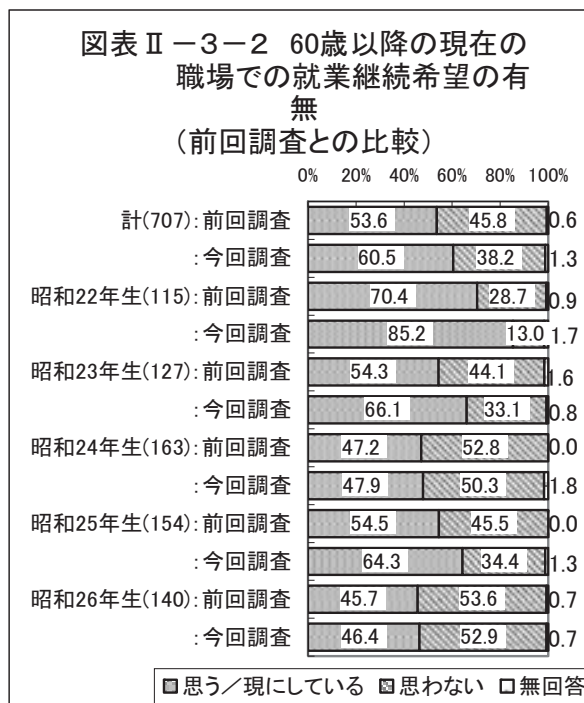
3-1-1 就業継続希望の状況

(就業継続希望の有無)

調査時点で仕事をしている人の6割程度が現在の会社等での就業継続を希望している。男性よりも女性で若干割合が高くなっているが、男女別にもまた雇用者だけをとっても大きな



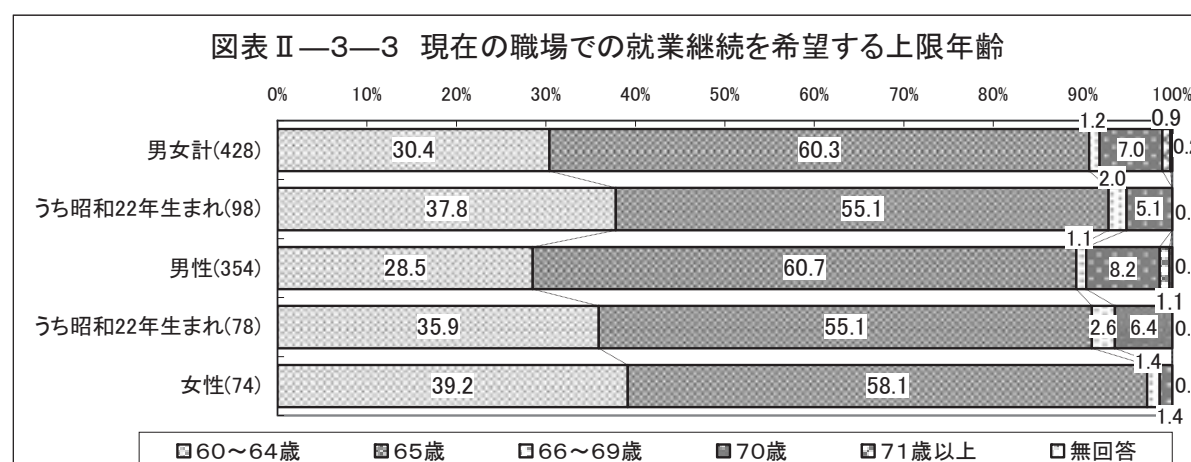
(注)「就業者計」とは、今回調査時点で仕事をもっている人であり、「雇用者」とはそのうちの雇用者である。



違いはみられない¹（図表Ⅱ－3－1）。前回調査との比較をみると、就業継続希望者の割合は前回の53.6%から今回は60.5%へとかなりの上昇となっている。これを誕生日別にみると、各誕生日とも上昇している。また、前回調査同様年齢が高くなるほど希望割合が概ね高くなる傾向が今回調査でもみられている。さらに、昭和22年生まれの人で就業継続を希望する人の割合が前回調査（70.4%）から今回調査（85.2%）にかけて14.8%ポイント上昇しており、以下順次昭和23年生まれは11.8%ポイント、昭和24年生まれは0.7%ポイント、昭和25年生まれは9.8%ポイント、昭和26年生まれは0.7%ポイントそれぞれ上昇しており、上昇幅も年齢が高いほど大きくなる傾向がみられるといえよう²（図表Ⅱ－3－2）。

（現在の会社等での就業継続希望年齢）

現在の会社等で就業継続を希望している人は、何歳までの就業継続を希望しているのかをみると、65歳までが60.3%と最も多く、60歳前半が30.4%と続いている。70歳までとする人も7.0%いた。男女別には男性の方がより長く就業継続を希望する人が多いといえる。一方、昨年60歳を迎えた昭和22年生まれの人についてみると、大きな違いはないものの、60歳前半とする人が相対的に多くなっている（図表Ⅱ－3－3）。



（注）昭和22年生まれ及び女性には、「71歳以上」とする人はいなかった。

（継続就業希望状況の前回調査との比較・推移）

こうした就業継続の希望の有無及び希望する場合の年限について前回調査との比較や推移をみると、就業継続希望割合が上述のように上昇する中で就業年限も総じて上昇傾向にあるといえる。例えば、65歳までの就業継続を希望する人の全体（今回調査時に就業している人707人）に占める割合は、前回は33.7%であったのに対して今回は36.4と上昇している。その中で、60歳前半までの割合もやや増加している（16.0%→18.4%）ことの要因の一つ

¹ 前述のとおり一部に自営となった人がいるものの、今回の調査時点では就業者のほとんどが雇用者であるので、以降就業者全体の集計結果をみていくことにする。

² その中で昭和25年生まれでの上昇幅がやや目立っているが、これは特に女性での上昇（倍増）によるものである。その背景は定かではないが、もともとケースの数が少ないことにも留意しておかなければならないであろう。

図表Ⅱ－3－4 継続就業を希望する上限年齢の変化

前回調査 \ 今回調査	計 (縦構成比)	就業継続希 望しない	60～64歳	65歳	66～69歳	70歳	71歳以上	無回答
計	707	270	130	257	5	30	4	11
	100.0	38.2	18.4	36.4	0.7	4.2	0.6	1.6
就業継続希望しない	324	214	44	55	0	7	1	3
	45.8	66.0	13.6	17.0	—	2.2	0.3	0.9
60～64歳	113	20	52	41	0	0	0	0
	16.0	17.7	46.0	36.3	—	—	—	—
65歳	238	31	32	151	4	18	1	1
	33.7	13.0	13.4	63.4	1.7	7.6	0.4	0.4
66～69歳	2	0	1	0	1	0	0	0
	0.3	—	50.0	—	50.0	—	—	—
70歳	19	3	1	8	0	5	2	0
	2.7	15.8	5.3	42.1	—	26.3	10.5	0.0
無回答	11	2	0	2	0	0	0	7
	1.6	18.2	—	18.2	—	—	—	63.6

(注) 無回答には、就業継続希望及び希望上限年齢いずれかに対する無回答が含まれている。

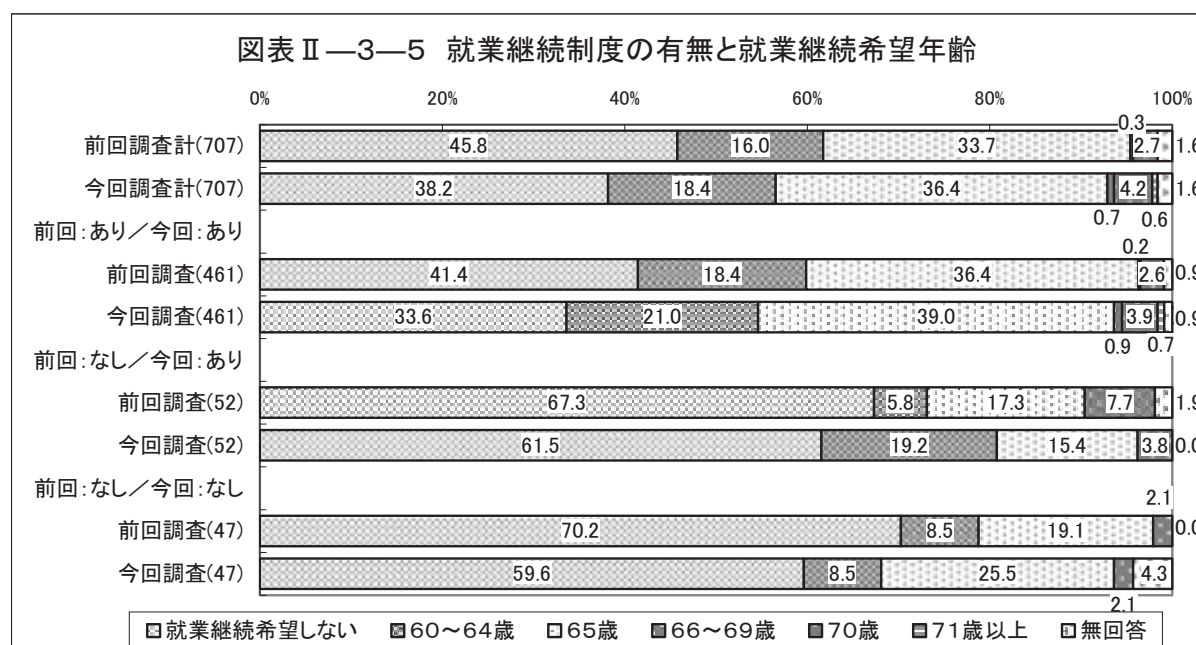
に、前回調査では就業継続を希望しないとしていた人の中で 60～64 歳までの就業を希望するようになった人がいる (13.6%) こととともに、前回 65 歳までとしていた人々において今回希望年限を下げた人が少なくなかったこと (13.4%) には留意しておきたい (図表Ⅱ－3－4)。

(就業継続制度の有無と就業継続希望状況)

また、先にみた就業継続制度の有無別に就業継続希望状況をみると、制度既整備 (前回も今回も制度あり)、制度新規導入 (前回制度なしで今回あり)、制度未導入 (前回も今回も制度なし) いずれにあっても就業継続希望割合は上昇し³、総じていえば就業希望年限も上昇しているといえる状況にある。そうした中で注目すべきは、制度新規導入の場合において 60 歳台前半までの就業希望の割合 (5.8%→19.2%) がかなり増加した一方で、65 歳以上の就業希望の割合 (25.0%→19.2%) が低下していることである (図表Ⅱ－3－5)。

前項でみた動きと併せて、この 1 年の間における就業継続制度の新規導入は、60 歳台前半までの就業継続限度をより強く意識化する効果を持ったとも考えられる動きといえよう。したがって、就業継続制度の導入とともに 65 歳までの雇用確保機能をしっかり持たせるための内容面の整備が引き続き課題として残っていると考えられる。

³ 図表Ⅱ－3－5 のグラフにおいて「就業継続希望割合」は、四捨五入の関係を除けば、100 (%) から「就業継続希望しない」及び「無回答」の割合を引いたものになる。ちなみに前回調査と今回調査との数値を挙げれば、制度既整備 : 57.7%→65.5%、制度新規導入 : 30.8%→38.5%、制度未導入 : 29.8%→36.2%となっている。



(注) 無回答以外では、「0.0」のときはデータ値を表示していない。

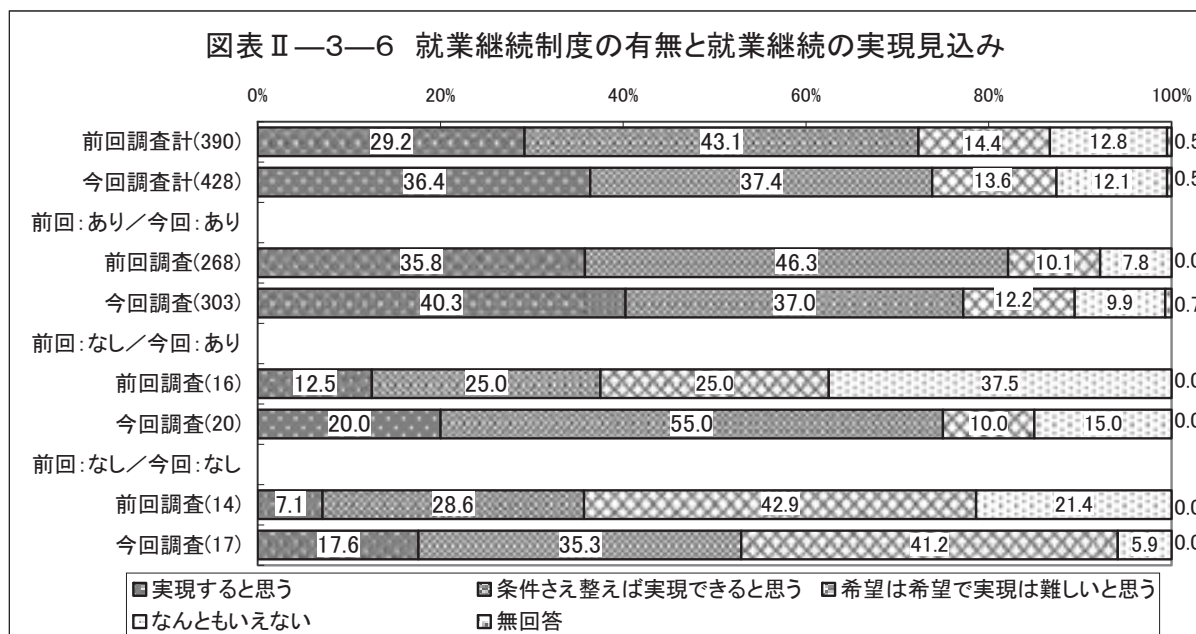
3-1-2 就業継続希望の実現見込みの状況

調査では、前項のような就業継続希望とともに、その実現見込みについても尋ねている。その結果をみると、就業継続希望のある雇用者のうち「実現すると思う」が前回調査の29.2%から今回調査では36.4%へとかなり上昇しており、代わって「条件さえ整えば実現できると思う」が43.1%から37.4%へと低下している。この1年の間に現在の企業での就業継続希望の実現見込み度は堅調に上昇したといえる。

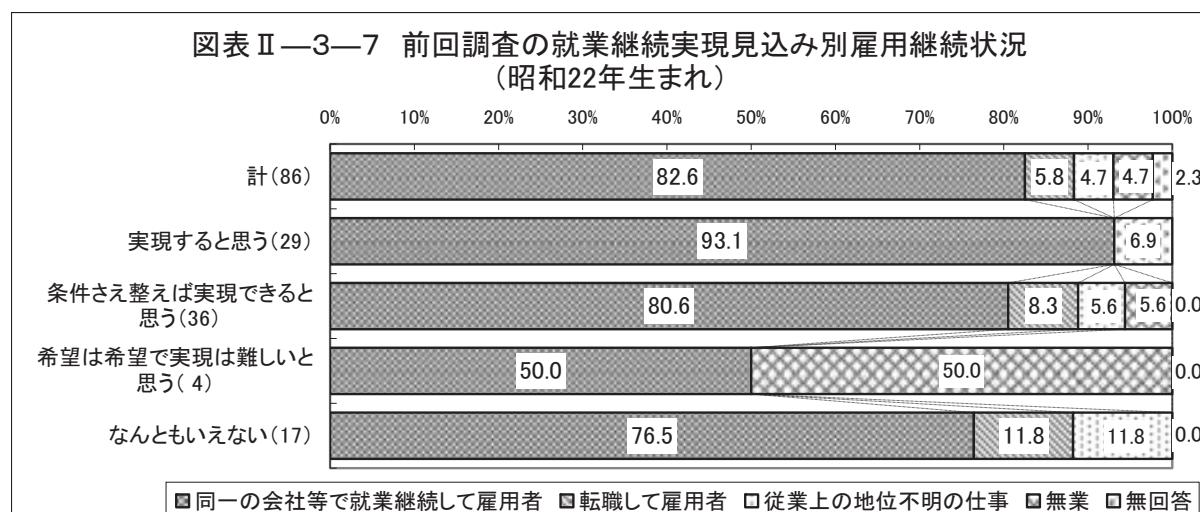
これを前項と同様に就業継続制度の導入状況別にみると、制度既整備（35.8%→40.3%）、制度新規導入（12.5%→20.0%）、制度未整備（7.1%→17.6%）の順で希望実現度が高い傾向がある中で、いずれの場合においても希望実現度は高まっている。その中で制度新規導入の場合に「条件さえ整えば」とする人の割合（25.0%→55.0%）が倍増していることが注目される。ここでも就業継続制度の導入は、就業継続実現への必要条件であっても十分条件ではないことが示されていると解される（図表Ⅱ—3—6）。

（前回調査における就業継続希望の実現見込み度とこの1年—昭和22年生まれ）

この就業継続希望の実現見込みは、就業継続そのものが実現できるかどうかとともに、希望年限の実現見込みも含むような形で調査している。したがって、現段階でその実現見込みがどの程度の確度で「実現」されているかを量ることはできない。しかしながら、60歳を迎えた昭和22年生まれの人については、少なくともこの1年の間で就業継続自体が実現しているかどうかはみることができる。そこで、前回調査における就業継続希望実現見込みに対する回答状況別に、この1年において従来の勤め先の会社等での勤務が継続したかどうかを



集計してみることにした。その結果をみると（図表Ⅱ—3—7）、ここでは前回調査から今回調査にかけて同一の会社等で勤務している場合を就業継続が実現していることとしているが、前回調査において就業継続希望が「実現する」としていた人のうち93.1%が就業継続しており、同様に「条件さえ整えば実現できる」とした人の80.6%、「希望は希望で実現は難しい」としていた人の50.0%、「なんともいえない」とした人の76.5%がそれぞれ就業継続を実現している。総じていえば、実現見込みについては、その度合いに応じて就業継続を実現する人の割合が変化すると考えてもよい結果となっている。



(注)「従業上の地位不明の仕事」とは、「(雇用者、自営、家族従業者)いずれともいえない形で仕事をしているとする人である。なお、第2章の脚注1を参照されたい。

4 図表にあるとおり、これに該当する回答者は4人でしかなく、特に幅をもって考える必要がある。

3-1-3 就業継続の実現に必要な措置

現在の会社等での就業継続のために必要と考える措置をみると、定年年齢の延長（前回調査：45.1%→今回調査：36.9%）や就業継続制度の整備（同61.0%→49.5%）などそもそも雇用が継続できる制度を整備することに関する措置を挙げる人の割合は、いまだ水準は高いものの、前回調査からはかなり低下している。一方、賃金・処遇の見直し（39.7%→41.8%）、短時間勤務（32.1%→31.1%）、仕事の内容の見直し（同16.9%→21.7%）、再教育・訓練（7.7%→9.6%）などの就業条件・環境整備に関する事項については横ばいないし上昇しており、また、「特別の措置は必要ない」も5.9%から10.5%へと上昇している。また、技能・知識の引き継ぎのための指導者として活用（23.8%→28.0%）も上昇している。

これを就業継続制度の導入状況別にみると、制度既整備の場合には計でみたときと同様の傾向がみられる。一方、制度新規導入の場合には、仕事の内容の見直し（12.5%→30.0%）や短時間勤務（31.3%→40.0%）などといった就業条件・環境の整備への指摘がかなり増大しているものの、定年年齢の延長（前回調査：50.0%→今回調査：50.0%）や就業継続制度の整備（同50.0%→60.0%）など就業継続制度の整備に対する指摘も増大している。ここでも、この1年の間に就業継続制度を導入したところでは、まだまだ制度面に課題があることが示唆されている。

また、ケース数が少ないので性急な一般化はできないが、制度新規導入や制度未整備の場合に再教育や訓練を挙げる人がかなり増大しているのも注目されてよいであろう（図表Ⅱ-3-8）。

図表Ⅱ-3-8 就業継続制度の有無と就業継続に必要な措置

(M.A)

	計	定年年齢の延長	定年年齢以降も引き続き雇用を継続する制度を整備する	定年年齢そのものの撤廃	仕事の内容を見直すこと	高齢者の再教育や訓練を行うこと	短時間勤務ができるようにすること	少ない日数での勤務ができるようにすること	賃金や処遇を見直すこと	技能や知識の引き継ぎのための指導者として活用すること	その他	特別の措置は必要ない	無回答
前回調査計	390	176	238	47	66	30	115	125	155	93	2	23	3
	100.0	45.1	61.0	12.1	16.9	7.7	29.5	32.1	39.7	23.8	0.5	5.9	0.8
今回調査計	428	158	212	46	93	41	133	126	179	120	7	45	6
	100.0	36.9	49.5	10.7	21.7	9.6	31.1	29.4	41.8	28.0	1.6	10.5	1.4
前回：あり/今回：あり													
前回調査	268	116	165	30	44	21	80	89	113	65	2	19	1
	100.0	43.3	61.6	11.2	16.4	7.8	29.9	33.2	42.2	24.3	0.7	7.1	0.4
今回調査	303	110	154	30	66	30	95	89	135	79	4	31	6
	100.0	36.3	50.8	9.9	21.8	9.9	31.4	29.4	44.6	26.1	1.3	10.2	2.0
前回：なし/今回：あり													
前回調査	16	8	8	3	2	0	5	6	5	4	0	0	0
	100.0	50.0	50.0	18.8	12.5	—	31.3	37.5	31.3	25.0	—	—	—
今回調査	20	10	12	1	6	3	8	7	10	11	0	0	0
	100.0	50.0	60.0	5.0	30.0	15.0	40.0	35.0	50.0	55.0	—	—	—
前回：なし/今回：なし													
前回調査	14	9	11	2	4	3	6	6	7	1	0	0	0
	100.0	64.3	78.6	14.3	28.6	21.4	42.9	42.9	50.0	7.1	—	—	—
今回調査	17	8	10	3	5	6	5	5	5	2	1	0	0
	100.0	47.1	58.8	17.6	29.4	35.3	29.4	29.4	29.4	11.8	5.9	—	—

就業継続の実現のために必要な措置について、前回調査からの推移（両方に回答のあった人(320人)のみ対象)をみると、前回調査において就業継続制度整備を挙げた人のうち62.2%が今回調査でも挙げており、けっしてこの課題が解消されたわけではないことがわかる。この項目の指摘率は、上述のように前回及び今回調査における就業継続希望者計同士の比較では低下していたが、それは、今回新たに就業継続を希望する層に加わった人々（107人）の間での指摘が43.0%と相対的に少なかったことによるところが大きいといえる（図表Ⅱ－3－9（参考）参照）。

また同様に、前回調査で指摘した人の中で今回調査でも指摘した人の割合が高い項目、すなわちあまり整備・取組みが進んでいないと考えられる項目をみると、「技能や知識の引き継ぎのための指導者として活用すること」（67.1%）、「賃金や処遇を見直すこと」（60.8%）、「仕事の内容を見直すこと」（59.6%）、「短時間勤務ができるようにすること」（56.8%）などとなっている（図表Ⅱ－3－9）。

図表Ⅱ－3－9 就業継続に必要と思う措置(前回調査から今回調査への推移)

(M.A)

今回調査	計 (縦構成比)	定年年齢の 延長	定年年齢以 降も引き続 き雇用を継 続する制度 を整備する	定年年齢そ のものの撤 廃	仕事の内容 を見直すこ と	高齢者の再 教育や訓練 を行うこと	短時間勤務 ができるよ うにすること	少ない日数 での勤務が できるように すること	賃金や処遇 を見直すこ と	技能や知識 の引き継ぎ のための指 導者として活 用すること	その他	特別の措置 は必要ない	無回答	
前回調査	計	320	122	165	36	67	34	99	91	138	90	5	34	6
		100.0	38.1	51.6	11.3	20.9	10.6	30.9	28.4	43.1	28.1	1.6	10.6	1.9
	定年年齢の延長	152	83	86	22	21	21	49	39	65	42	0	15	3
		47.5	54.6	56.6	14.5	13.8	13.8	32.2	25.7	42.8	27.6	0.0	9.9	2.0
	定年年齢以降も引き続き雇用を継続する制度を整備する	196	86	122	23	40	25	69	66	90	64	2	12	2
		61.3	43.9	62.2	11.7	20.4	12.8	35.2	33.7	45.9	32.7	1.0	6.1	1.0
	定年年齢そのものの撤廃	43	24	25	15	7	8	12	10	25	13	1	1	0
		13.4	55.8	58.1	34.9	16.3	18.6	27.9	23.3	58.1	30.2	2.3	2.3	—
	仕事の内容を見直すこと	52	16	23	3	31	7	23	22	26	16	2	3	0
		16.3	30.8	44.2	5.8	59.6	13.5	44.2	42.3	50.0	30.8	3.8	5.8	—
	高齢者の再教育や訓練を行うこと	26	14	15	4	7	11	14	11	12	11	0	1	1
		8.1	53.8	57.7	15.4	26.9	42.3	53.8	42.3	46.2	42.3	—	3.8	3.8
	短時間勤務ができるようにすること	88	30	44	9	29	13	50	44	42	29	2	8	0
		27.5	34.1	50.0	10.2	33.0	14.8	56.8	50.0	47.7	33.0	2.3	9.1	—
	少ない日数での勤務ができるようにすること	95	38	47	11	28	13	46	49	41	35	2	8	0
		29.7	40.0	49.5	11.6	29.5	13.7	48.4	51.6	43.2	36.8	2.1	8.4	—
	賃金や処遇を見直すこと	125	57	70	17	33	20	43	38	76	37	2	10	2
		39.1	45.6	56.0	13.6	26.4	16.0	34.4	30.4	60.8	29.6	1.6	8.0	1.6
	技能や知識の引き継ぎのための指導者として活用すること	76	33	45	5	18	11	30	29	40	51	0	4	2
		23.8	43.4	59.2	6.6	23.7	14.5	39.5	38.2	52.6	67.1	—	5.3	2.6
	その他	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
		0.3	—	—	—	—	—	—	100.0	—	—	—	—	—
	特別の措置は必要ない	19	4	6	3	3	0	1	1	4	4	0	9	0
		5.9	21.1	31.6	15.8	15.8	—	5.3	5.3	21.1	21.1	0.0	47.4	—
	無回答	2	1	1	1	2	1	1	1	1	1	0	0	0
		0.6	50.0	50.0	50.0	100.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	—	—	—

(参考)

前回調査:就業継続希望なし	107	36	46	10	25	6	33	35	40	29	2	11	0
今回調査:就業継続希望あり	100.0	33.6	43.0	9.3	23.4	5.6	30.8	32.7	37.4	27.1	1.9	10.3	0.0

3-2 収入を伴う就業希望上限年齢と高齢期における就業見通し

ここでは、現在の会社等に限らずに収入を伴う仕事をしたい上限年齢とそれに関連する項目についてみることにする。

3-2-1 就業希望上限年齢（職業からの引退見込み年齢）の状況

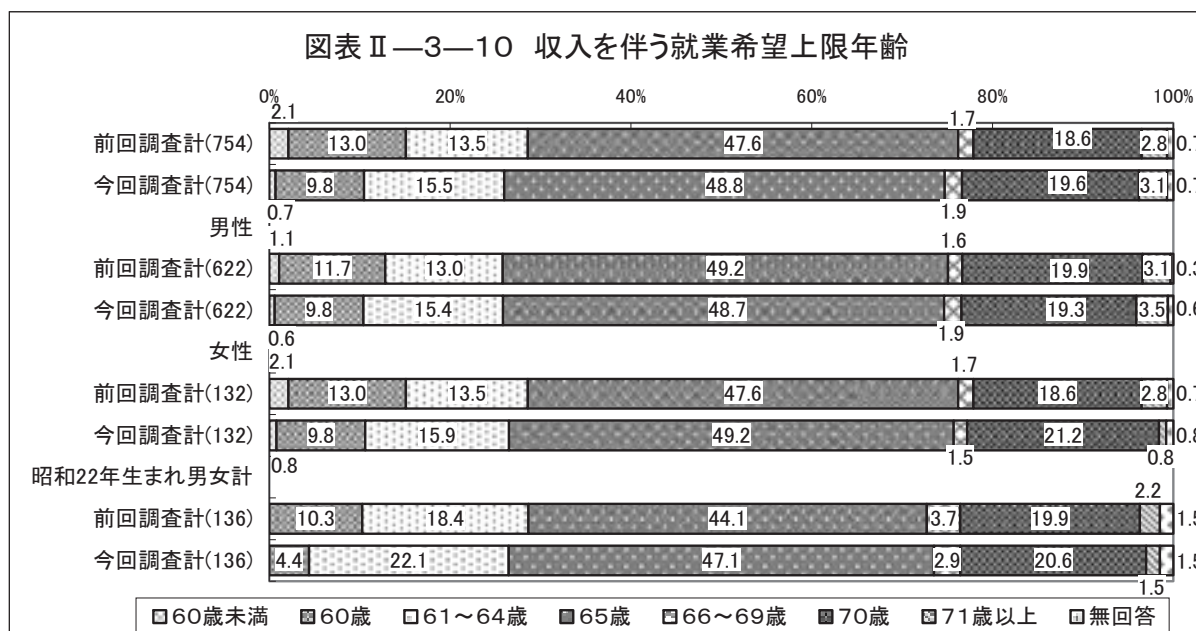
今回調査による就業希望上限年齢（職業引退見込み年齢）をみると、65歳とする人が48.8%とほぼ半数を占め、次いで70歳が19.6%とほぼ2割となっている。これを前回調査と比べてみると、65歳以上の各区分で割合がわずかながら上昇しており、この1年の間でわずかながら職業引退年齢の見込みは上昇したといえる。65歳未満についてみても、60歳とする割合が低下し、60歳台前半とする割合が高くなっている。

男女別にみると、男性では65歳以上とする人の割合にあまり変化はないのに対して女性で65歳や70歳とする割合の上昇幅がやや大きく、また、昭和22年生まれの人では60歳台前半や65歳とする割合の上昇がやや大きくなっていることが違いとして指摘できる（図表Ⅱ-3-10）。

なお、職業引退年齢について有効回答者の平均をみると、男女計で前回調査の65.2歳が今回調査では65.6歳になっており、以下同様に男性では65.5歳が65.6歳に、女性で64.0歳が65.3歳に、昭和22年生まれで65.5歳が65.7歳へとそれぞれ上昇している。

（前回調査からの変化推移）

就業希望上限年齢の前回調査からの推移をみると、前回調査で60歳や60歳台前半としていた層の多くが今回はそれらを超える年齢を挙げたことがわかる。例えば前回調査で60歳としていた人の26.5%、また61～64歳としていた人の35.3%がそれぞれ今回調査では65



（注）昭和22年生まれの人に60歳未満とする人はいない。

歳と回答している。さらに、65歳としていた人々の中で今回70歳までとした人が15.3%と少なくないことも注目される。このように総じていえば、個々人においても就業希望上限年齢の希望ないし見込みを引き上げる傾向があるといえる。しかし一方、前回65歳以上としていた層にあっては、年齢を低めた人々も少なくないことも記憶にとどめる必要があろう⁵（図表Ⅱ—3—11）。

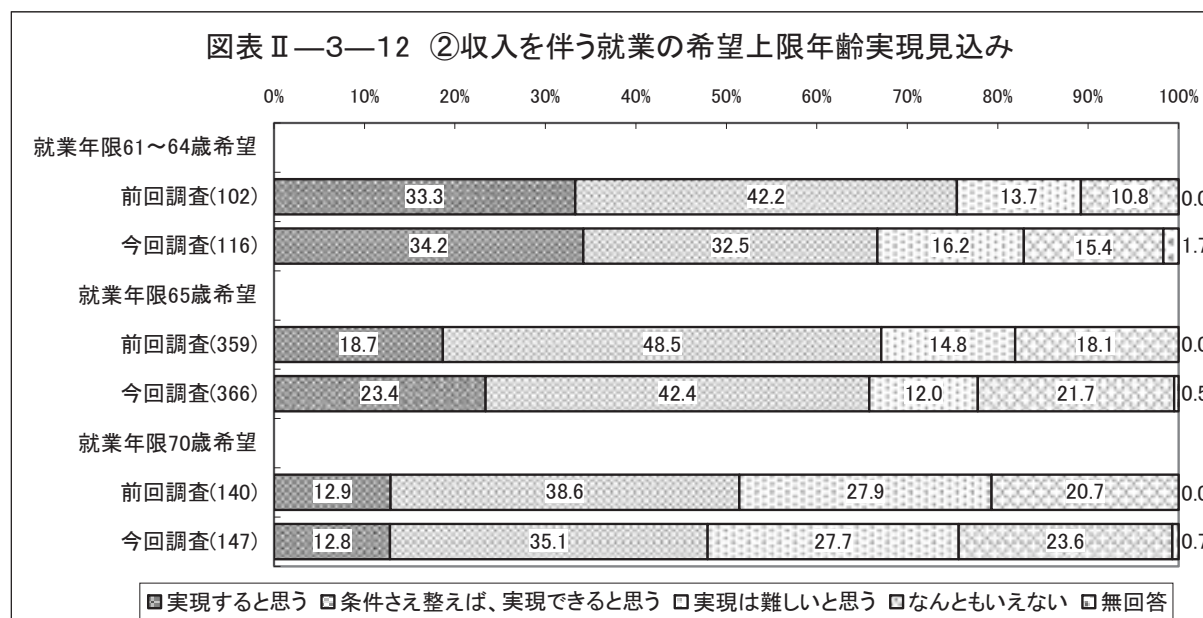
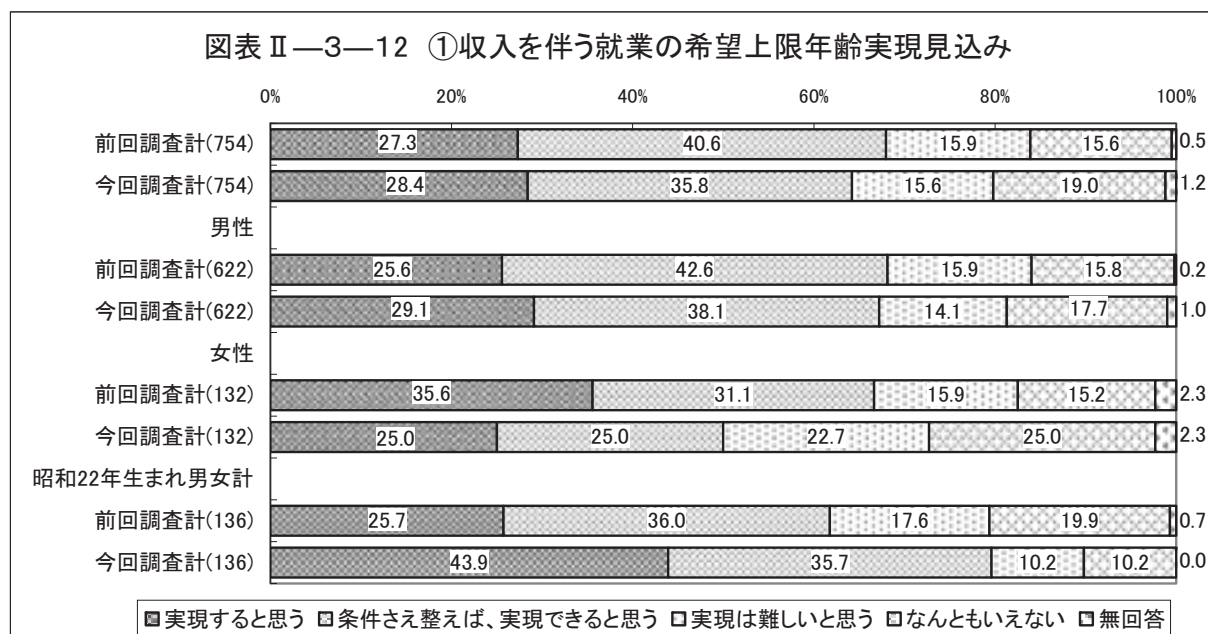
図表Ⅱ—3—11 収入を伴う就業の希望上限年齢の推移

今回調査 前回調査	計	60歳未満	60歳	61～64歳	65歳	66～69歳	70歳	71歳以上	無回答
計	754 100.0	5 0.7	74 9.8	117 15.5	368 48.8	14 1.9	148 19.6	23 3.1	5 0.7
60歳未満	16 100.0	3 18.8	6 37.5	0 —	4 25.0	0 —	2 12.5	1 6.2	0 0.0
60歳	98 100.0	2 2.0	49 50.0	14 14.3	26 26.5	0 —	5 5.1	0 —	2 2.0
61～64歳	102 100.0	0 —	4 3.9	58 56.9	36 35.3	0 —	4 3.9	0 —	0 —
65歳	359 100.0	0 —	12 3.3	38 10.6	241 67.1	11 3.1	55 15.3	0 —	2 0.6
66～69歳	13 100.0	0 —	0 —	1 7.7	9 69.2	0 —	3 23.1	0 —	0 —
70歳	140 100.0	0 —	3 2.1	5 3.6	48 34.3	3 2.1	71 50.7	9 6.4	1 0.7
71歳以上	21 100.0	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —	8 38.1	13 61.9	0 0.0
無回答	5 100.0	0 —	0 —	1 20.0	4 80.0	0 —	0 —	0 —	0 —

3-2-2 就業希望上限年齢の実現見込み

就業希望上限年齢の実現見込みを尋ねた結果をみると、「実現すると思う」が28.4%を占めるとともに、「条件さえ整えば実現できると思う」が35.8%となっている。一方、「実現は難しいと思う」が15.6%と現在の時点で既に実現を危ぶむ人も少なくない。前回調査と比較すると、「実現する」が微増（0.7%ポイント）、「実現困難」が微減（0.3%ポイント）となる中で、「条件が整えば」が4.8%ポイント減少し、「なんともいえない」が3.4%ポイント増加している。男女別には、男性が上述とほぼ同様の傾向であるのに対して女性は、「実現する」が10.6%ポイント減、「条件が整えば」が6.1%ポイント減と実現方向とする割合がかなり低下する一方、「実現困難」が6.8%ポイント増となるなど実現を困難視する方向の割合が上昇している。そうした中で、昭和22年生まれの人についてみれば、「実現する」の割合が18.2%ポイント上昇した一方、「実現困難」（7.4%ポイント減）、「なんともいえない」（9.7%ポイント減）とも低下するなど実現見込み度は上昇している（図表Ⅱ—3—12①）。

⁵ こうした職業引退年齢を引き下げた人の中には、健康状態について相対的に不良方向に回答している人が多い面がみられている。例えば、比較的人数の多い前回70歳で今回65歳の人をとってみると、そのうち20.8%が普段の健康状態を「不良」方向（調査票では「1」又は「2」段階）としている。



実現見込み度は、就業希望上限年齢が高くなるほど低まる傾向がみられる中で、65歳を希望する人で「実現する」とする割合が前回調査より高まっていること（4.7%ポイント増）がやや目立っている。この1年の様々な情勢変化は、65歳までの就業実現を確からしく思わせる人々の割合を高めたといえるが、一方で、65歳までの就業を希望する人も含めて60歳前半や70歳での職業引退を考えている人々などで総じて「なんともいえない」とする人の割合が高まっていることにも注目しておきたい（図表Ⅱ—3—12②）。

3-2-3 高齢期における就業の動機

高齢期において就業する動機をみると、「収入を得るため」が80.5%と群を抜いて多く、また「健康や体力を維持するため」が58.9%と半数を超えており、次いで「知識や能力を活かすため」(34.2%)、「働くのが当たり前だから」(20.0%)などが続いている。前回調査と比較すると、どの項目も指摘される割合が上昇している。

男女別にみると、収入動機(男性:81.5%/女性:75.8%)や知識・能力活用動機(同36.3%/24.2%)などでは男性が女性を上回っており、一方、健康・体力維持動機(同58.4%/61.4%)は女性の方が高くなっている。前回調査との比較では、男女ともおおむね今回調査の割合が高くなっている。

昭和22年生まれの人では、収入動機がわずかな上昇(0.7%ポイント増)にとどまる中で、知識・能力活用動機(10.3%ポイント増)や健康・体力維持動機(7.4%ポイント増)といった項目での上昇が目立っている。

一方、就業希望上限年齢をポイントとなる65歳や70歳としている人をとってみると、両者とも収入動機を挙げる人が多くなっている一方で、65歳では健康・体力の維持を挙げる人の割合の上昇、70歳では知識・能力の活用を挙げる人の割合の上昇などがみられている(図表Ⅱ-3-13)。

図表Ⅱ-3-13 高齢期における就業動機

	(M.A.,%)									
	計	収入を得るため	自分の知識や能力を活かすため	健康や体力を維持するため	働くのが当たり前だから	家に居場所がないため	その他	とくに理由はない	無回答	
前回調査計(754)	100.0	78.5	31.2	56.5	17.9	2.9	2.3	2.7	4.0	
今回調査計(754)	100.0	80.5	34.2	58.9	20.0	3.6	3.3	1.9	2.8	
男性										
前回調査計(622)	100.0	79.1	32.8	55.6	18.6	3.4	1.9	2.6	3.7	
今回調査計(622)	100.0	81.5	36.3	58.4	20.3	4.0	2.7	2.3	2.6	
女性										
前回調査計(132)	100.0	75.8	23.5	60.6	14.4	0.8	3.8	3.0	5.3	
今回調査計(132)	100.0	75.8	24.2	61.4	18.9	1.5	6.1	0.0	3.8	
昭和22年生まれ男女計										
前回調査計(136)	100.0	78.7	26.5	58.8	24.3	1.5	2.2	1.5	3.7	
今回調査計(136)	100.0	79.4	36.8	66.2	32.4	1.5	5.1	0.7	1.5	
65歳まで就業希望男女計										
前回調査計(359)	100.0	89.1	34.3	59.9	19.5	3.9	0.6	0.6	0.6	
今回調査計(366)	100.0	87.5	33.4	64.4	22.8	4.1	2.7	0.5	0.5	
70歳まで就業希望男女計										
前回調査計(140)	100.0	85.7	40.7	67.9	27.1	2.1	0.7	0.0	2.1	
今回調査計(147)	100.0	87.8	42.6	60.8	29.1	2.7	2.7	0.0	—	

3-2-4 高齢期に希望する仕事の内容(これまでの仕事との類似性)

高齢期において希望する仕事の内容をこれまでの仕事との類似性の有無によりみると、「これまでと同様の仕事」とする人が46.8%、「同様ではないが知識や経験を活かせる仕事」が45.5%と、類似性の高い仕事を希望する人が多くなっている⁶。一方、「とくに仕事の内容

⁶ ちなみに、重複を除いていずれかの選択肢を挙げた人の割合を計算すると、73.3%に達する。

にはこだわらない」は 22.5%、積極的に「これまでと異なる分野の仕事」とする人は 13.3% にとどまっている。これを前回調査と比較すると、類似性の高い仕事を希望する割合が上昇し、逆に低い仕事を希望する割合は低下しており、類似性への志向は強まっているといえる。

男女別にみても、女性で「同様ではないが知識や経験が活かせる仕事」とする人の割合が低下しているのを除いてこの傾向に変わりがない。

昭和 22 年生まれの人についても、「これまでと同様の仕事」とする人が 55.1% で前回調査比 2.2% ポイント増、「同様ではないが知識や経験が活かせる仕事」が 47.1% で 10.3% ポイント増となり、類似性の高い仕事への希望が強まってはいるが、一方で「とくに仕事の内容にはこだわらない」とする割合も上昇（3.7% ポイント増）している⁷（図表Ⅱ—3—14）。

図表Ⅱ—3—14 高齢期において希望する仕事の内容(これまでとの類似性)
(M.A.,%)

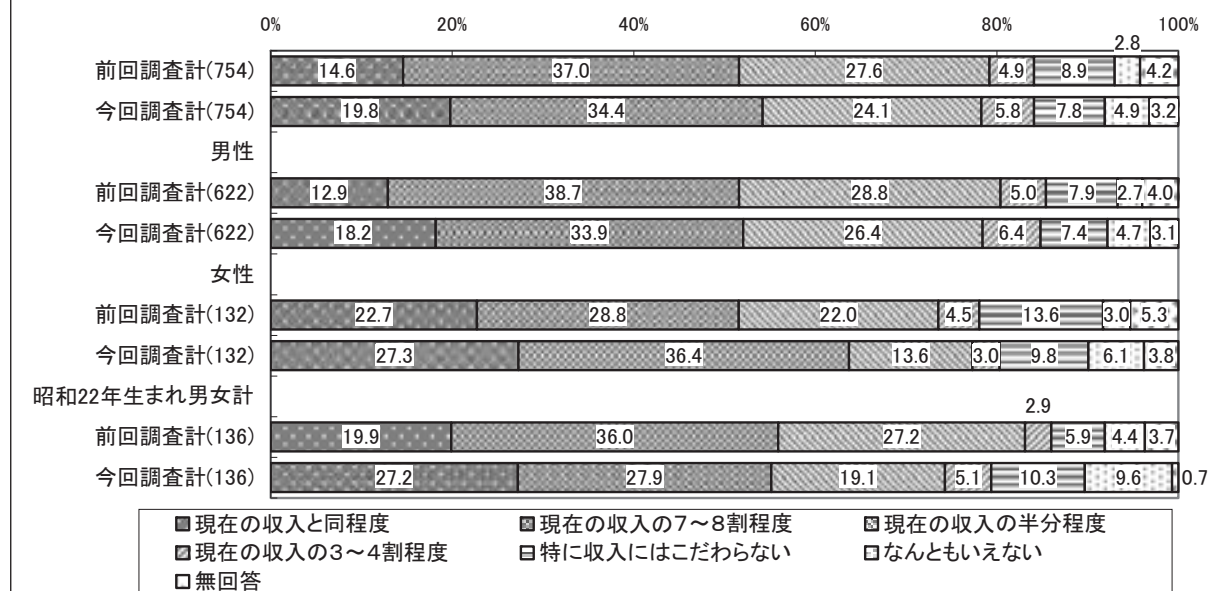
	計	これまでと同様の仕事	同様ではないが、これまでの知識や経験を活かせる仕事	これまでと異なる分野の仕事	とくに仕事の内容にはこだわらない	なんともいえない	無回答
前回調査計(754)	100.0	40.1	43.4	15.5	26.0	4.4	4.2
今回調査計(754)	100.0	46.8	45.5	13.3	22.5	4.2	2.4
男性							
前回調査計(622)	100.0	39.1	46.9	16.4	25.1	4.2	3.9
今回調査計(622)	100.0	45.5	50.0	13.8	21.5	4.3	2.3
女性							
前回調査計(132)	100.0	44.7	26.5	11.4	30.3	5.3	6.1
今回調査計(132)	100.0	53.0	24.2	10.6	27.3	3.8	3.0
昭和22年生まれ男女計							
前回調査計(136)	100.0	52.9	36.8	9.6	20.6	6.6	4.4
今回調査計(136)	100.0	55.1	47.1	8.1	24.3	2.2	0.7

3-2-5 高齢期に希望する収入（現在の収入比）

高齢期において就業する場合にどの程度の収入を希望するかをみると、現在の収入の「7～8割程度」とする人が 34.4% ともっとも多く、次いで「半分程度」24.1% などとなっている。現在の収入と「同程度」とする人も 19.8% と 2割程度を占めている。これを前回調査と比較してみると、「7～8割程度」や「半分程度」とする人の割合が低下し、代わって「同程度」とする人の割合が上昇している。男女別にみても同様の傾向がみられるが、特に女性では「同程度」ととともに「7～8割程度」の割合も上昇しており、年収比でみてより高い割合の収入を希望するようになっている。昭和 22 年生まれの人については、同様に「同程度」が増え、「7～8割程度」や「半分程度」が減っているが、それとともに、「3～4割程度」や「特に収入にはこだわらない」とする人の割合も上昇している（図表Ⅱ—3—15）。

⁷ 実際問題として、この設問には高齢期といってもどの時期の仕事をイメージするかの設定がないという欠点がある。おそらくは、直近ないしそう遠くない時期に就くこととなる仕事がイメージされているものと考えられるが、60歳台入りをした昭和 22 年生まれの人の中には、既に引退過程における就業・仕事をイメージするようになっている人もいることが考えられ、このことが影響しているのかも知れない。

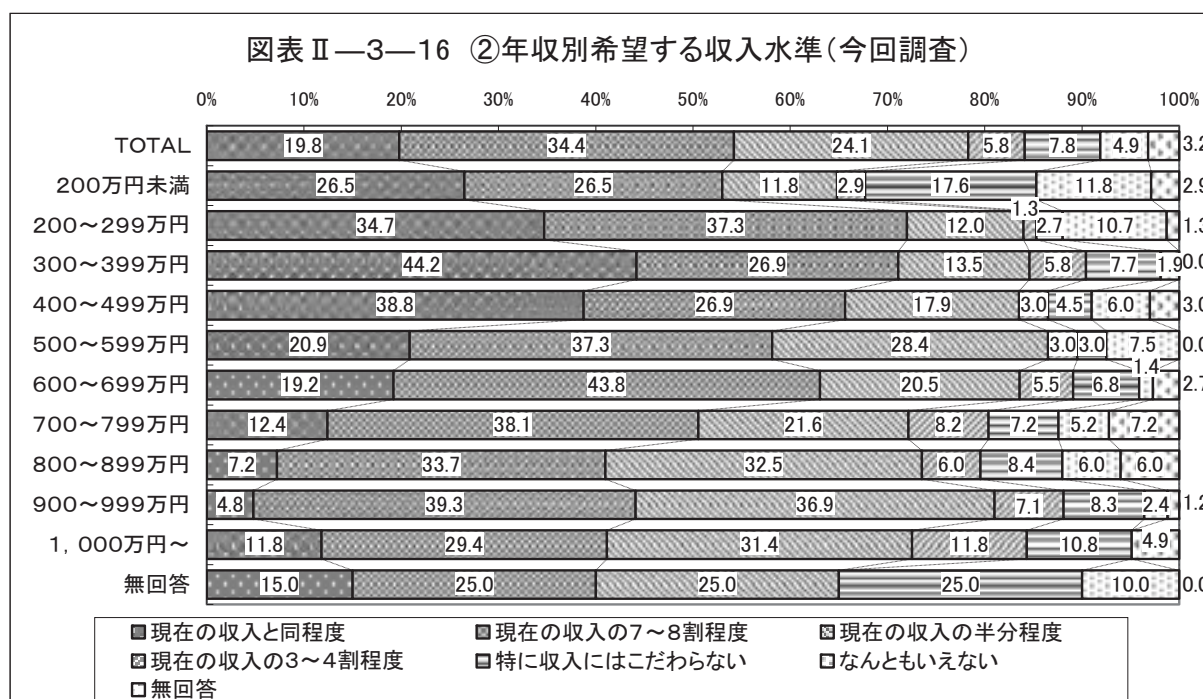
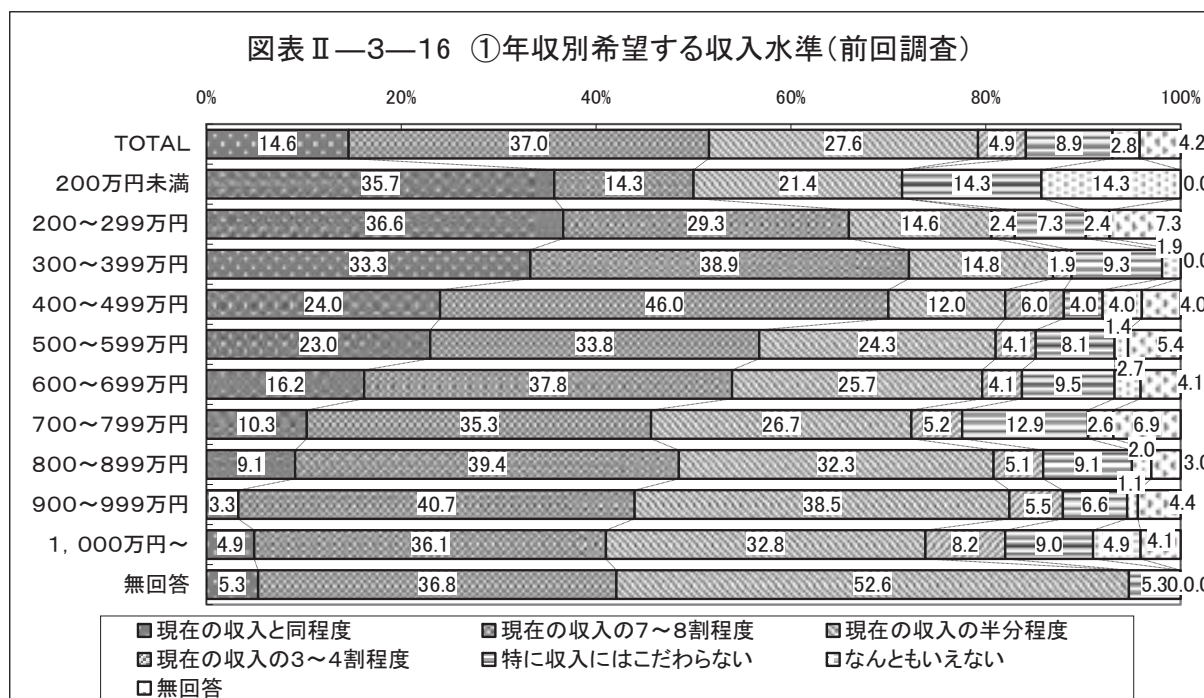
図表Ⅱ—3—15 高齢期の就業で希望する収入水準



上述のように、昭和22年生まれの人を中心に、転職や就業継続に伴って既に年収がかなり低下している層がいることも、こうした結果となっている背景として考えられる⁸。そこで、前回調査及び今回調査それぞれにおいて、年収別に希望収入の状況を見てみることにした。その結果（前回：図表Ⅱ—3—16①／今回：同②）をみると、現在の収入と「同程度」とする割合は、例えば年収200万円台の層でみて前回調査の36.6%から今回調査34.7%へと低下するなど、年収300万円未満の層では前回よりも今回はむしろ減少している。一方、その割合が上昇しているのは、むしろ年収300万円以上の各層（ただし、年収500万円台のみ減少）である。例えば400万円台の層をみれば、前回調査で「同程度」とする人の割合は24.0%であったのに対して今回調査では38.8%となっている。600万円台の層でも16.2%から19.2%へ上昇している。これらを総じてみれば、転職や就業継続に伴って収入が低下した結果、そうした層で希望年収比が高くなったとはいいい難いと思われる。もとより、400万円台や600万円台などにも転職や就業継続により収入が低下した人々もいないわけではないので、そうした影響もまったく否定することはできないにしても、主要にはこの1年間で高齢期での就業で希望する収入水準が総じて高まったと考えた方がよいであろう。

なお、図表Ⅱ—3—16から、年収200万円未満の層は別として、基本的に現在の年収が低いほど高齢期の就業で希望する収入の年収比は高くなる傾向にあることは、前回調査同様今回調査においても確認できる。

⁸ すなわち、希望する収入額には変化がなくとも、年収が前回よりもかなり少なくなった結果として、希望収入を年収比で表した場合に上昇したのではないかということである。



3-2-6 高齢期の就業等に向けた準備活動(自己啓発)

高齢期における就業に向けた準備(自己啓発)の状況を見ると、現在していることでは、「情報・資料の収集」(20.4%)や「書籍、専門誌等で知識の修得」(18.6%)が20%程度ある程度で、そのほかの取り組みは1桁台の%の割合で総じて低調である。前回調査と比べても「情報や資料の収集」が2.2%ポイント、「体験学習会等への参加」が0.9%ポイント、「大

学や大学院での履修」が 0.4%ポイントそれぞれ上昇する一方、他の項目では低下している。

これを男女別にみると、「大学や大学院での履修」など一部の項目を除きおしなべて男性に比べて女性の取り組み度合が低くなっている。ただし、前回調査との比較では女性の取り組み度合が上がった項目が男性よりも多くなっている。とりわけ「とくに何もしていない」とする割合をみると、男性では前回調査の 31.2%から今回調査では 35.7%と上昇しているのに対して、女性では 32.6%から 25.0%へとかなり低下している。

また、昭和 22 年生まれの人についてみれば、「大学や大学院での履修」及び「専門的な教育訓練の受講」を除き、各項目で取り組み度合が上がっている。

つぎに、今後しようと思うことをみると、現在していることに比べれば取り組もうとする度合はかなり上回っているが、前回調査と比較すると、全般的に取り組み度合はむしろやや低下している。男女別みると、前回調査との比較において、一部の項目を除き総じて男性では取り組み度合が上がっている項目が多いのに対して、女性では逆に下がっている項目が多くなっている。

昭和 22 年生まれの人についても、一部項目を除き前年を下回っている。これは、この層が 60 歳台入りをし、現在していることの取り組みと今後しようと思うことの取り組みとの差が縮まった結果ともいえよう（図表Ⅱ—3—17）。

図表Ⅱ—3—17 高齢における就業等に向けた準備(自己啓発)の状況

(M. A.、%)

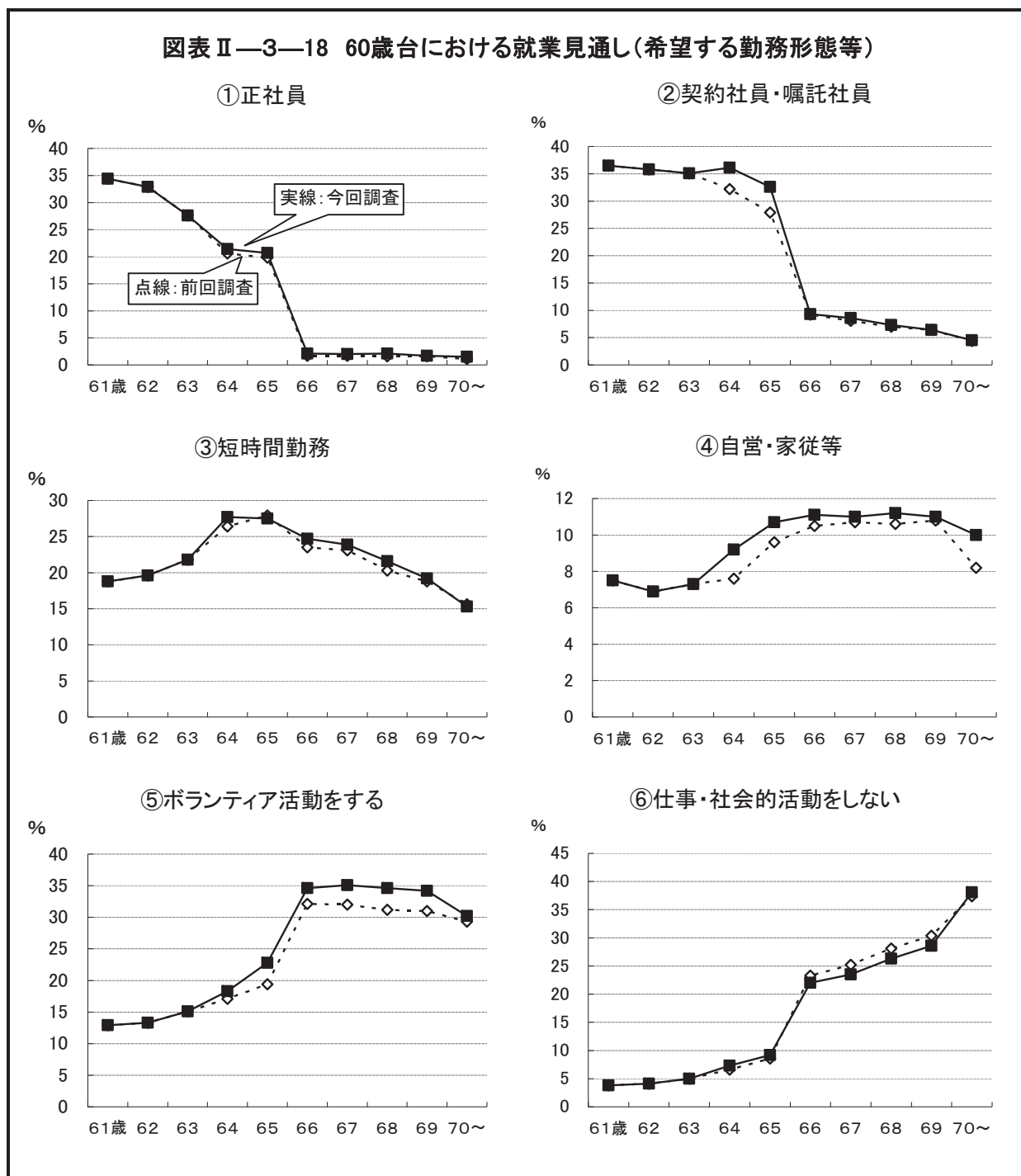
		計	仕事や社会的活動に関する情報や資料の収集	書籍、専門誌等での必要な知識の修得	セミナーや短期間の講習会への参加	大学や大学院での履修	他の専門的な教育訓練機関による教育訓練の受講	体験学習会等への参加	その他	とくに何もしていない	無回答
現在していること	前回調査計(754)	100.0	18.2	19.0	7.8	1.1	3.1	2.7	3.3	30.1	39.7
	今回調査計(754)	100.0	20.4	18.6	7.7	1.5	2.0	3.6	4.2	35.1	32.5
	男性										
	前回調査計(622)	100.0	19.6	20.6	7.8	0.8	3.4	2.6	3.9	31.2	37.0
	今回調査計(622)	100.0	22.7	20.4	8.4	1.3	1.9	2.7	4.5	35.7	30.2
	女性										
	前回調査計(132)	100.0	9.8	9.8	4.5	2.3	2.3	7.6	3.0	32.6	43.2
	今回調査計(132)	100.0	11.4	11.4	7.6	2.3	1.5	3.0	0.8	25.0	52.3
	昭和22年生まれ男女計										
	前回調査計(136)	100.0	18.4	18.4	8.1	0.0	2.9	2.2	2.2	25.7	42.6
今回調査計(136)	100.0	27.2	23.5	11.8	0.0	1.5	5.9	5.1	27.9	31.6	
今後しようと思うこと	前回調査計(754)	100.0	40.1	33.7	32.6	13.9	20.2	28.6	7.6	19.6	15.5
	今回調査計(754)	100.0	39.1	31.2	30.1	9.3	17.2	28.4	5.6	22.7	10.9
	男性										
	前回調査計(622)	100.0	40.2	32.2	28.6	9.6	17.4	26.7	5.5	23.3	10.6
	今回調査計(622)	100.0	41.0	34.9	30.9	15.6	20.9	27.2	7.6	19.5	15.6
	女性										
	前回調査計(132)	100.0	35.6	28.0	40.9	6.1	16.7	35.6	7.6	20.5	15.2
	今回調査計(132)	100.0	34.1	26.5	37.1	7.6	16.7	36.4	6.1	19.7	12.1
	昭和22年生まれ男女計										
	前回調査計(136)	100.0	39.7	33.1	39.0	16.2	22.1	31.6	5.9	17.6	15.4
今回調査計(136)	100.0	31.6	34.6	27.2	11.0	14.0	26.5	4.4	17.6	15.4	

9 一方で、無回答の割合が男性では 6.8%ポイント低下しているのに対して、女性では 9.1%ポイント上昇しているため、必ずしも「とくに何もしていない」の動きだけでこれ以上判断するのは難しい。

3-2-7 60歳台の就業見通し・希望する雇用・就業形態

60歳台の各歳においてどのような形での就業（社会的活動を含む。）を希望・見通しているかを、前回調査と比較しながらみると、次のような点が指摘できる（図表Ⅱ-3-18）。

①正社員の割合は前回とほとんど変わらず、60歳前半で徐々に低下し、66歳になるときに急激に低下し、以降数%で推移しながら漸減している。



- ②契約社員・嘱託社員は、60歳台前半は30%台半ばでほぼ横ばいで推移する形が前回より明瞭になり、66歳で1桁台に急減して以降前回とほぼ同じ水準で緩やかに低下する。
- ③短時間勤務は、60歳台前半は年齢が進むほどより大きく割合を高め、60歳台後半はかなりのペースで低下を示すという形であり、前回調査も今回調査もほぼ同様のプロフィールであるが、今回の方がわずかではあるが前回は上回って推移している。
- ④自営や親族・知人の事業の手伝いは、62歳頃をボトムに7%程度から65歳の11%程度水準まで上昇した後、60歳台後半はほぼ横ばいで推移する形で、64歳以降で今回の方が前回は上回って推移している。
- ⑤ボランティア活動は、60歳台前半に緩やかに上昇し、65歳から66歳にかけて急に加速度的に増大し、それ以降はほぼ30%台半ばで推移する。総じて今回調査の水準は前回は上回って推移している。
- ⑥仕事の社会的活動もしない、すなわち完全引退した人の割合は、60歳台前半は緩やかに上昇した後、65歳から66歳にかけて急激に上昇し、その後も上昇を続けるプロフィールをとるが、今回調査の水準は60歳台後半において総じて前回は下回って推移しており、完全引退の時期は遅くなっている。

高齢期の長期にわたる就業（ボランティア活動を含む）に関する人々のビジョンが1年あまりの期間で大きく変化することは考えにくく、変化は相対的に小さなものにとどまっている。しかしながら、そうした中でも、契約社員・嘱託社員の見込みにおいて64歳、65歳で少くない割合の上昇がみられたこと、短時間勤務の見込みにおいてわずかではあれ各歳において割合の上昇がみられたこと、60歳台後半においてボランティア活動をしようとする人が着実に増えていること、そして60歳台後半に完全引退を考える人の割合がはっきりと低下していることなどが確認できる。自営の希望も増えている。こうした団塊の世代の高齢期における多様な就業・活動ニーズに応えられる経済社会システムの一層の整備が求められることを改めて確認しておきたい。

3-2-8 就業希望上限年齢に影響を与える項目（補遺）

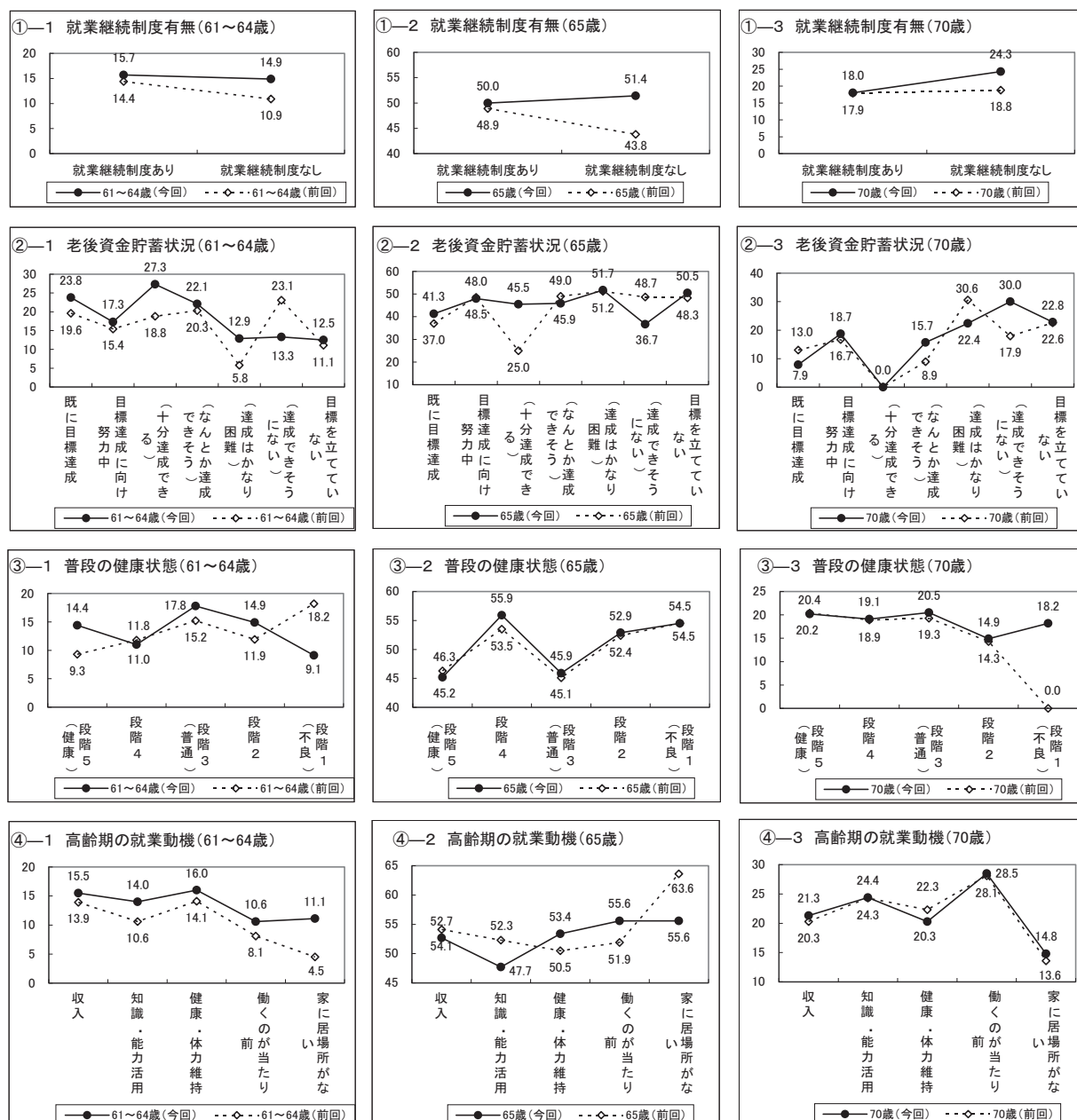
以上で高齢期における就業ビジョンに関する調査結果の概要紹介はひととおり済ませることとしたが、第3章を閉じるに当たって、この調査の眼目の一つである就業希望上限年齢（職業引退見込み年齢）がどのような要因と関連しているのかについて、データを概観しておきたい¹⁰。すなわち、特に関連が深いと思われる項目のうち七つを取り上げそれぞれのカテゴリーに応じて、就業希望上限年齢を60歳台前半とする割合、65歳とする割合及び70歳とする割合がどのように変化（推移）しているかをみておくこととする。

¹⁰ 前回調査結果によるこのテーマの分析は、JILPT 労働政策研究報告書No.85『『団塊の世代』の就業と生活に関する調査研究報告』の第7章第2節において取り扱っているので、参照されたい。

①現時点で雇用されている会社等に定年以降も就業できる就業継続制度の有無との関連をみると、ある方が60歳前半など比較的低い年齢での引退を考える人の割合が高くなる傾向がみられる。ただし、前回調査と今回調査とを比較して60歳前半や65歳ではその差は縮まっており、70歳における差が目立っている。これは、現段階では就業継続制度が60歳台後半での就業を展望できるまでにはなっていないという面もあるのではないかと考えられる（以下④までは、図表Ⅱ—3—19①）。

②老後資金の貯蓄状況との関連をみると、その達成度あるいは達成可能性が高いほど比較的早期の引退を考えている人の割合が高くなる傾向がみられる。ただし、65歳での引退を考

図表Ⅱ—3—19① 各項目と就業希望上限年齢



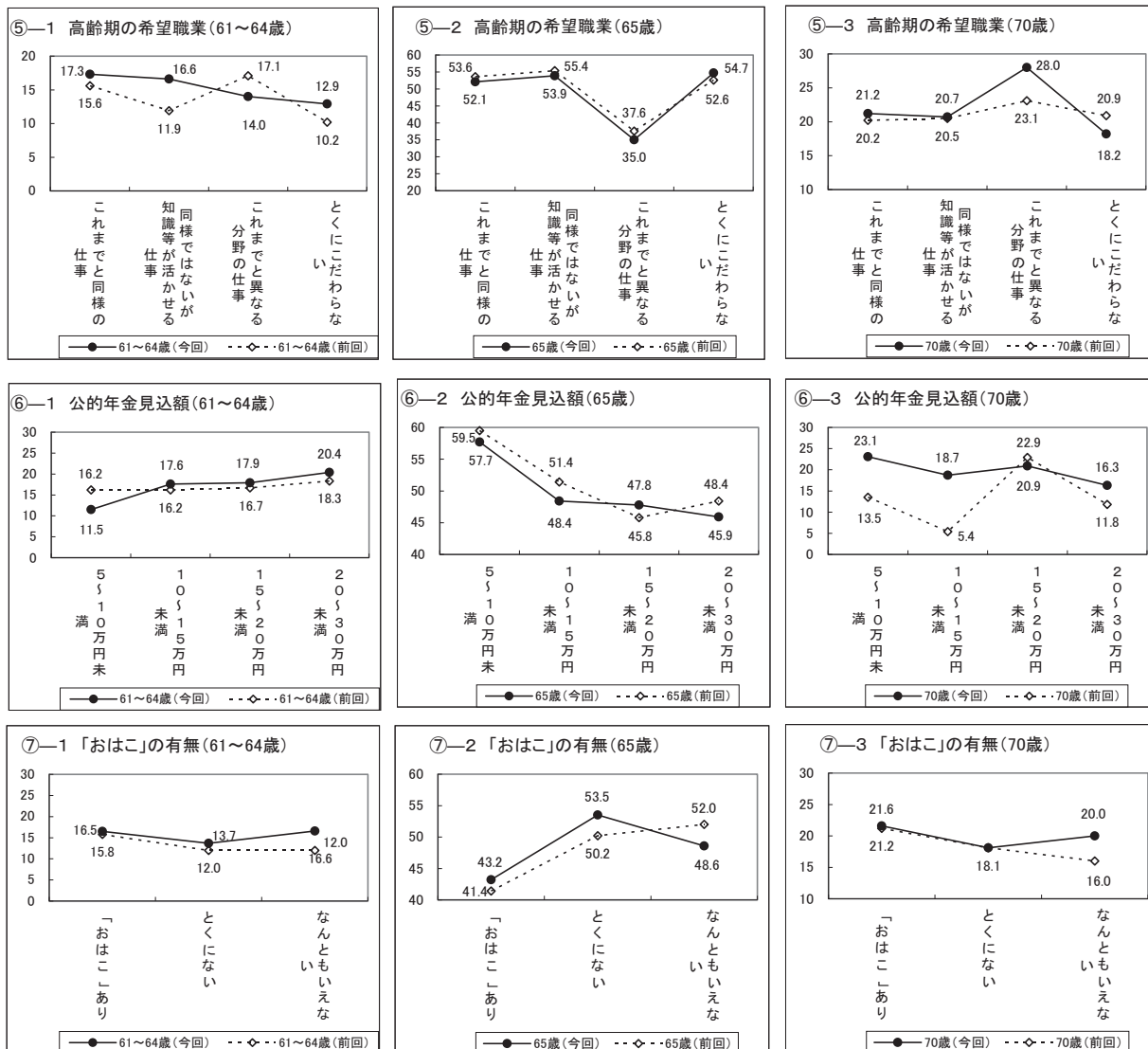
える人の割合には貯蓄状況別にみてそれほどの大きな違いはみられておらず、ここでも 70 歳について大きな影響を与えていることが窺われる。

- ③ 普段の健康状態との関連をみると、健康状態に不安を抱えている人ほど比較的低い年齢での引退を考える人の割合が高くなる傾向がみられる。ただし、前回調査に比べれば今回調査ではその傾向は緩やかなものになっているとみられる。健康状態は就業するかどうかに大きな影響を与えるものと考えられるが、それはその時点での健康状態であって、必ずしも今現在の健康状態が将来の就業見通しに大きな影響を与えるものではない、又はなくなってきたといえるのかも知れない。
- ④ 高齢期の就業動機との関連をみると、「働くのが当たり前だから」とする人では引退見込み年齢が高くなる傾向があるといえ、「知識・能力の活用動機」の人もほぼ同様の傾向にあるといえる。また、「健康・体力維持動機」と「収入動機」とは各年齢（層）においてほぼ同じ割合となっているのにも注目したい。
- ⑤ 高齢期での希望職業（これまでの職業との類似性）との関連をみると、類似性の高い職業を希望する人ほど比較的低い年齢での引退を考える人の割合がやや高くなる傾向がみられる。とりわけ「これまでと異なる分野の仕事」を挙げた人で 70 歳引退とする人の割合が前回調査よりもかなり上昇しているのが目立っている（以下⑦までは、図表Ⅱ—3—19②）。
- ⑥ 公的年金受給見込み額との関連をみると、受給見込み額が相対的に高い人ほど比較的低い年齢での引退を考える人の割合がやや高くなる傾向がみられる。とりわけ 70 歳引退とする人について、前回調査ではこの傾向が明確でなかったものが、今回調査ではかなり明瞭にこの傾向が出ている。
- ⑦ 「おはこ」（職業キャリアの中で形成された仕事上で得意なもの）の有無との関連をみると、「おはこ」ありとする人はないとする人に比べて、60 歳台前半での引退を考える人の割合が高くなっていると同時に、70 歳で引退とする人の割合も高くなっている。

これらのほかにも、60 歳前後にある現在において、将来の引退年齢の予想形成に影響を及ぼす要素は少なくなく、さらに突っ込んだ分析が求められる。今後の課題としたい¹¹。

¹¹ あくまでここでの議論の対象は、いうまでもなく現時点における将来の就業ビジョンとしての引退見込み年齢であることに留意されたい。実際の就業・非就業は、現在では確定できないその時点での状態、例えば健康状態、配偶者がいるとしたらその状態、親や子ども状態、その時の労働力需給状況などの影響を強く受けることはいうまでもない。ただし、それを左右する基盤的な条件として、本人が長期的な見通しに基づき就業しようとする意志・希望が形成されていることも重要であるというのが、ここでの議論の出発点である。

図表Ⅱ—3—19② 各項目と就業希望上限年齢



第4章 高齢期における生活ビジョン

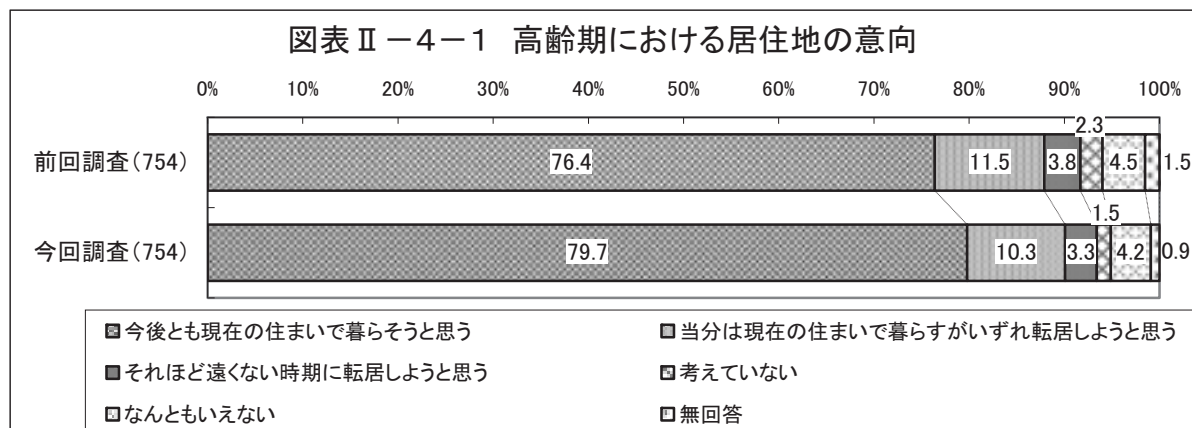
この章では、高齢期における生活ビジョンに関連した調査結果を概観する。とはいえ、今後長期にわたるビジョンが1年あまりの間でそれほど変化するとも考えられない。そこで、4-1では関連の項目について、前回調査結果と今回調査結果とにおける単純な比較をみることにしたい。ついで4-2では、両調査結果を比較する中で比較的大きな変化が見られた項目について、やや詳細なデータを示すことにしたい。

4-1 高齢期における生活ビジョン関連項目の調査結果の概観

ここでは、調査における高齢期生活ビジョン関連項目として、高齢期における居住地の意向、一緒に住む家族、受給見込みの年金とそのうち公的年金に関する認知度、家計収支見込み、今後の生活設計上の不安項目を取り上げ、前回調査結果と今回調査結果とを単純に比較する。なお、フォローアップ調査に特有の変化の推移については、巻末の統計表の1. 単純集計結果に掲載しているので、参照されたい。

4-1-1 高齢期における居住地の意向

高齢期（60歳以降）においてどこに住もうと考えているかは、大きな一つの論点である。とりあえず、これを現在の住まいからの転居意向として尋ねた結果をみると、今後とも現在の住まいで暮らそうと思う人が79.7%、時期の遠近は別として転居を考えている人は13.6%となっている。これを前回調査と比べれば、今後とも現在の住まいで暮らすとする人の割合がやや上昇しているが、これは、この1年あまりの間に転居した人がいることによるものと考えられる¹。したがって、基本的に大きな変化はないと考えてよいであろう（図表Ⅱ-4-1）。



¹ 前回調査と今回調査における居住都道府県をみると、両方に回答があって前回と今回とが異なっている人は全体（754人）のうち2.8%であった。その中には、近県間の移動ばかりでなく、東北地方の県から関東圏の都県への転居といったように遠距離の転居も含まれている。

4-1-2 高齢期に一緒に住む家族

高齢期（63歳の頃、67歳の頃）において、一緒に住んでいると思う人を尋ねた結果をみると、63歳の頃では配偶者が89.1%、長男16.8%、長女12.3%、自分の親11.9%などとなっており、また、67歳の頃では配偶者が87.8%と63歳の頃と比べてわずかに低下するもののほぼ同水準であるのに対して、長男11.1%、長女6.0%などと子どもとの同居を想定する人の割合はかなり低下する。なお、単身居住を想定する人が6.1%となっている。前回調査と比べて、総じて各割合がわずかに上昇している傾向はあるものの、大きな変化はみられていない（図表Ⅱ-4-2）。

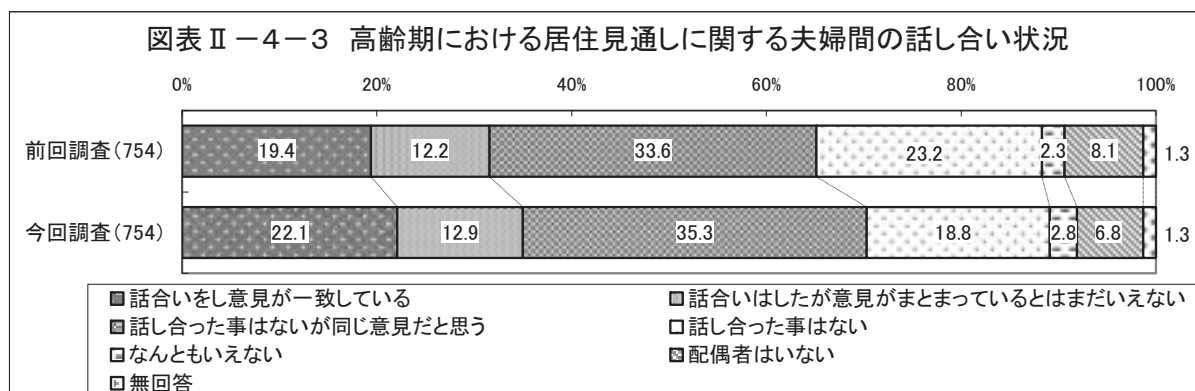
図表Ⅱ-4-2 63歳、67歳の頃に一緒に住んでいたい人

(M.A.%)

	63歳の頃		67歳の頃	
	前回調査	今回調査	前回調査	今回調査
配偶者	88.1	89.1	87.1	87.8
長男	15.0	16.8	11.1	11.1
長女	11.1	12.3	6.6	6.0
その他の男の子ども	6.0	7.6	4.1	4.5
その他の女の子ども	6.0	6.0	3.6	4.4
自分の親	11.8	11.9	7.6	7.6
配偶者の親	4.8	6.1	3.4	5.3
その他の親族	0.3	0.9	1.2	1.2
友人・知人	0.4	0.3	0.9	0.9
単身で住んでいる	6.0	6.1	6.0	6.1
無回答	1.6	0.8	1.6	1.3

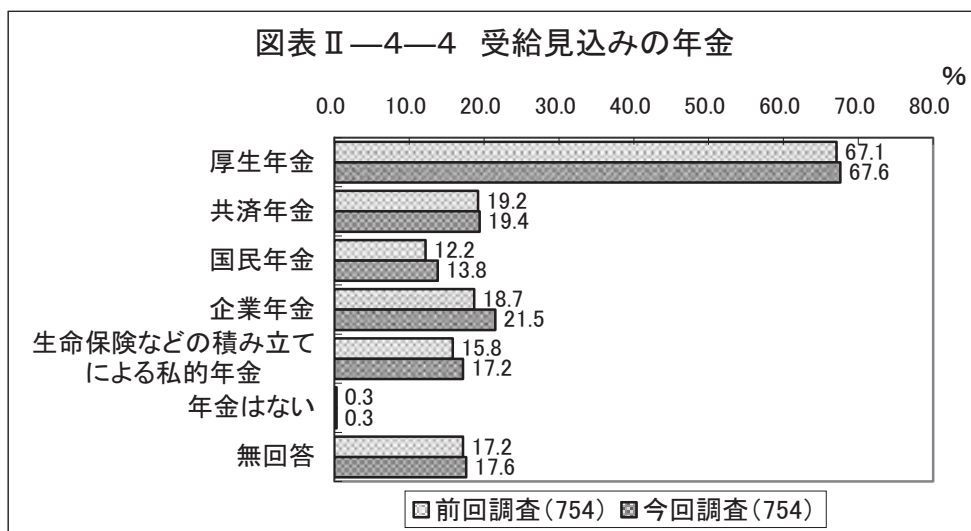
また、こうした居住の見通しについて、夫婦間で話し合いがあったかどうかをみると、「話し合ったことはないが、同じ意見だと思う」が35.3%ともっとも多く、ついで「話し合いをし、意見は一致している」が22.1%ある一方で、「話し合ったことはない」が18.8%、「話し合いはしたが、意見がまとまっているとはまだいえない」12.9%となっている。前回調査と比較すると、「話し合ったことはない」が4.4%ポイント低下しており、この1年の間で話し合いの進展やお互いの共通理解の確信がやや高まったとみられる（図表Ⅱ-4-3）。

図表Ⅱ-4-3 高齢期における居住見通しに関する夫婦間の話し合い状況

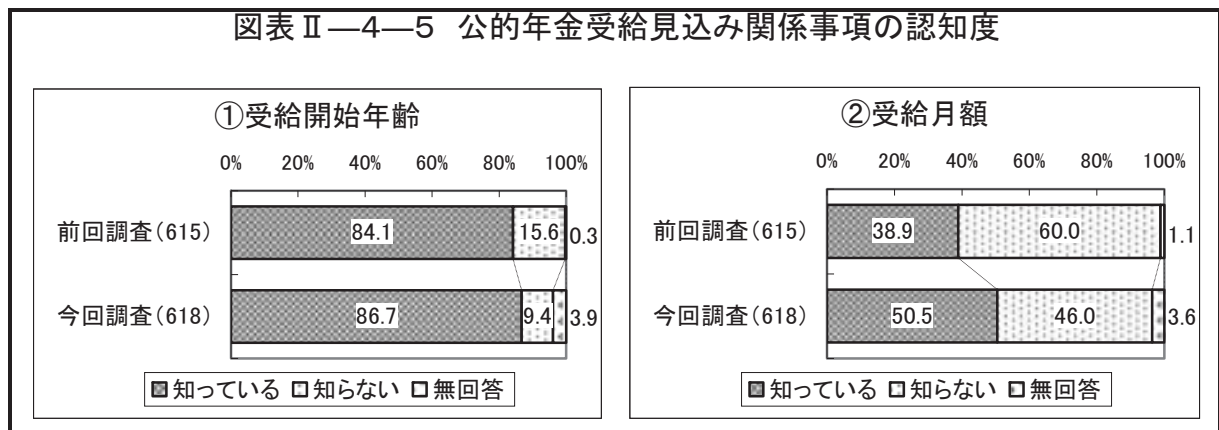


4-1-3 高齢期に受給見込みの年金

高齢期に受給できるとする年金をみると、厚生年金が67.6%と3分の2の人が挙げ、ついで共済年金が19.4%で、両者合わせて87.0%となっている。また、国民年金を挙げる人が13.8%で単純にこれらを足せば100%を超えるが、この間は複数回答であり、次にみる公的年金に関する回答者は618人で全体(754人)の82.0%であるので、公的年金受給に対して認識のある人はほぼ8割と考えられる。公的年金以外では、企業年金が21.5%、生保などの私的(個人)年金が17.2%となっている。また、無回答の人が17.6%いるので、「年金はない」とする人はほとんどいない²。これを前回調査と比べれば、企業年金や私的年金で指摘割合がやや高まっているものの大きな違いはみられていない(図表Ⅱ-4-4)。



公的年金受給見込みの人についてその受給開始年齢や受給額に関する認知度をみると、受給開始年齢は86.7%の人が、受給額は50.5%の人がそれぞれ知っているとしている。これを前回調査と比較すると、受給開始年齢の認知度には大きな変化はみられないのに対して、受給月額認知度はこの1年の間に11.6%ポイントとかなり上昇している(図表Ⅱ-4-5)。

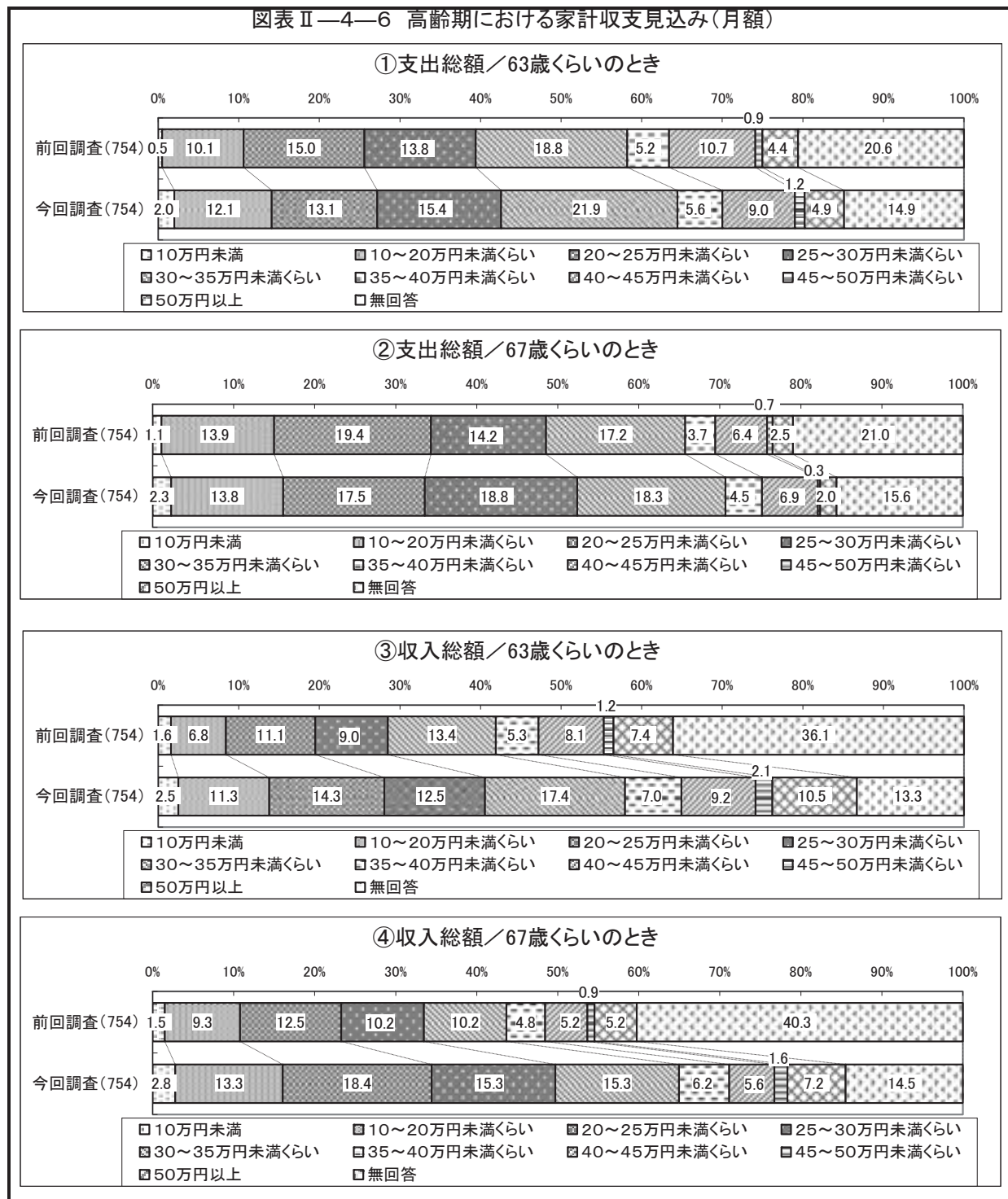


² ここで無回答についてみると、男女別には男性(15.9%)よりも女性(25.8%)に多いなど、受給資格の有無について明確な認識が持っていないことも無回答とする大きな要因となっているのではないかと考えられる。

4-1-4 高齢期における家計収支見込み

高齢期（63歳くらい及び67歳くらいのとき）における家計収支の見込みを尋ねた結果をみると、まず支出は、63歳くらいのときについては30万円台前半とする人が21.9%ともっとも多く、次いで20万円台後半が15.4%などとなっているのに対して、67歳くらいのときについては20万円台後半が18.8%ともっとも多くなり、30万円台前半は18.3%で2位に後退する。前回調査と比べれば、無回答の割合の低下を背景に、おしなべて各金額階級で割合

図表Ⅱ—4—6 高齢期における家計収支見込み(月額)



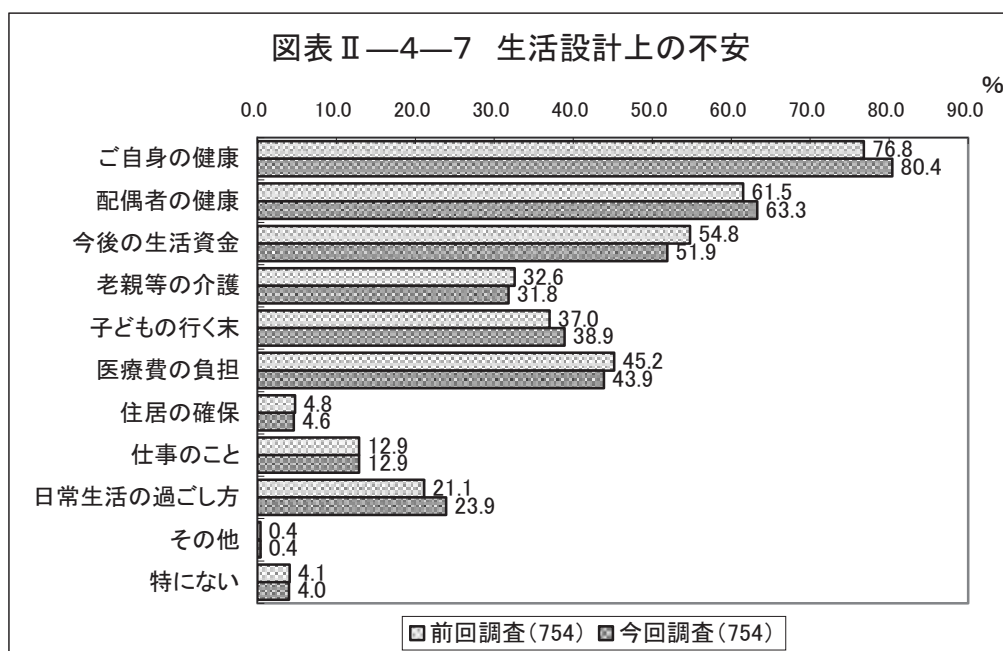
が上昇している中で、20万円台前半とする人の割合が低下しているのが印象的である。

収入をみると、63歳くらいのときについては30万円台前半とする人が17.4%ともっとも多く、次いで20万円台前半が14.3%などとなっているが、支出の場合に比べて各金額階級へのちらばりが大きくなっている。また、67歳くらいのときについては20万円台前半が18.4%でもっとも多くなり、次いで20万円台後半、30万円台前半で同じ15.3%となっている。前回調査と比較すると、前回4割程度あった無回答が今回では10%台半ばにまで大きく減少している中で、各金額階級で割合が上昇している（図表Ⅱ—4—6）。

この1年間においては、収入を中心に見込みを形成する人の割合が上昇したことがまずもって大きな変化であったといえる。

4-1-5 高齢期の生活設計上の不安事項

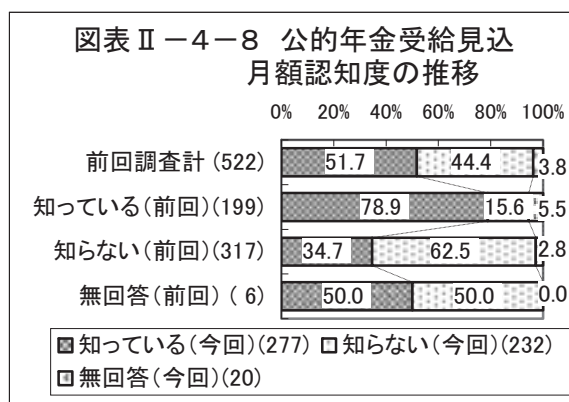
高齢期の生活設計上不安を感じる項目をみると、自身や配偶者の健康（それぞれ80.4%、63.3%）、今後の生活資金（51.9%）などを挙げる人が多くなっている。前回調査と比較しても、多少の増減を別とすれば大きな変化はみられていない（図表Ⅱ—4—7）。



4-2 この1年の間で変化の大きかった項目についての若干の補足

前節の結果を総覧すれば、この1年の間で変化の大きかった項目として公的年金の受給見込み月額認知度がかなり上昇した（38.9%→50.5%）ことが挙げられる。そこで、これに関連したデータをさらにみておきたい。

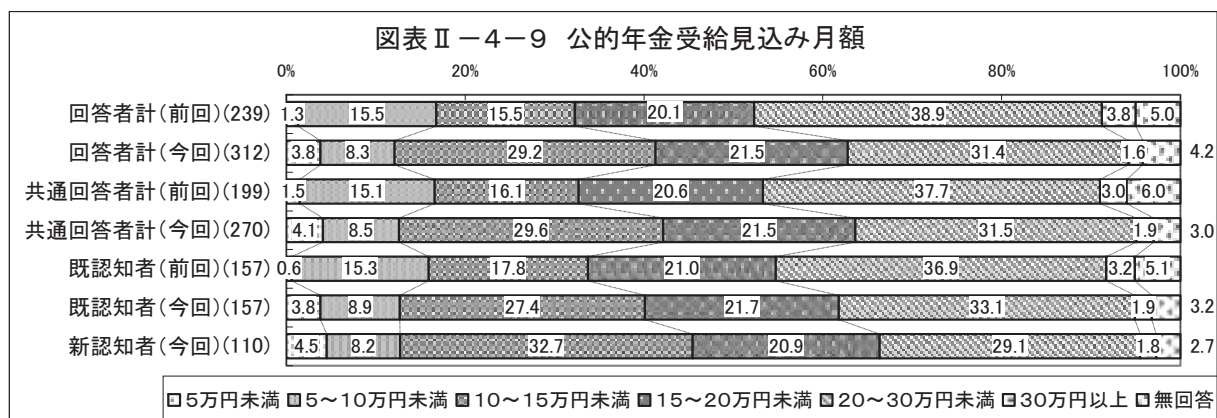
まず当該認知度の推移を確認しておこう。この設問に対して前回調査及び今回調査ともに回答のあった人（共通回答者522人）の範囲の集計であるが、前回「知っている」とした人



の78.9%が今回でも「知っている」としている。また、前回「知らない」とした人の34.7%が今回「知っている」と回答した(図表Ⅱ-4-8)。そこでこの節(4-2)において、前回も今回も「知っている」とした人(157人/30.1%)を「既認知者」、前回「知らない」で今回「知っている」とした人(110人/21.1%)を「新認知者」と分類してみることにする³。

(認識している年金月額)

認識している公的年金受給見込み月額をみると⁴、回答者計でみて、前回調査から今回調査にかけて、5~10万円未満とする人の割合(15.5%→8.3%)がかなり低下する一方で、10万円台前半層(15.5%→29.2%)や5万円未満層(1.3%→3.8%)の割合が上昇している。10万円台後半層(20.1%→21.5%)はわずかに上昇しているものの、20万円台以上とする層(38.9%→31.4%)の割合はかなり低下している。この傾向は、共通回答者計でみても、既認知者でみてもほぼ同様にみられる。また、新認知者(今回のみ)についてみると、既認



(注)1. 「共通回答者」とは、この設問に前回調査、今回調査ともに回答した人の集計である。
 2. 「(前回)」のところのデータは前回調査における受給見込額、「(今回)」は今回調査におけるそれである。

³ なお、このように年金受給額の認知がかなり進んだこと背景としては、一般的に回答者が高齢期に近づいてきていることとともに、この間における年金をめぐるさまざまな状況が影響していると考えてよいであろう。しかし一方、前回調査の調査対象になったことも影響している可能性は否定できない。すなわち、前回調査に対応したこと自体が年金月額認知の必要性を認識させた面が考えられる。ここに、パネル的調査の問題点の一つがあるといえよう。

⁴ これはあくまで回答者個人の認識であり、実際に給付されることとなる額と必ずしも整合的かどうかはなんともいえないことに留意する必要があるが、一方で両者にそれほどの隔たりがあると想定する理由もあまりない。

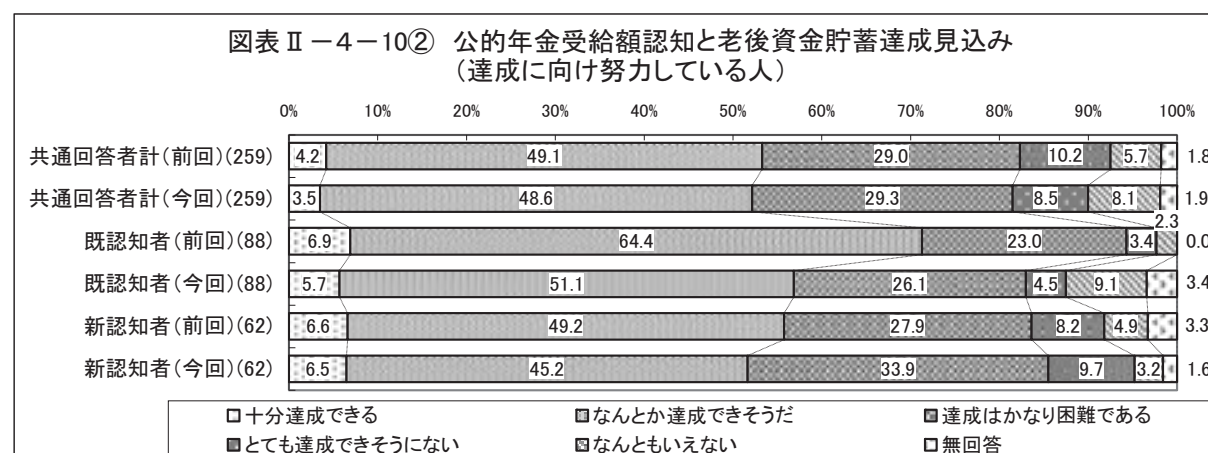
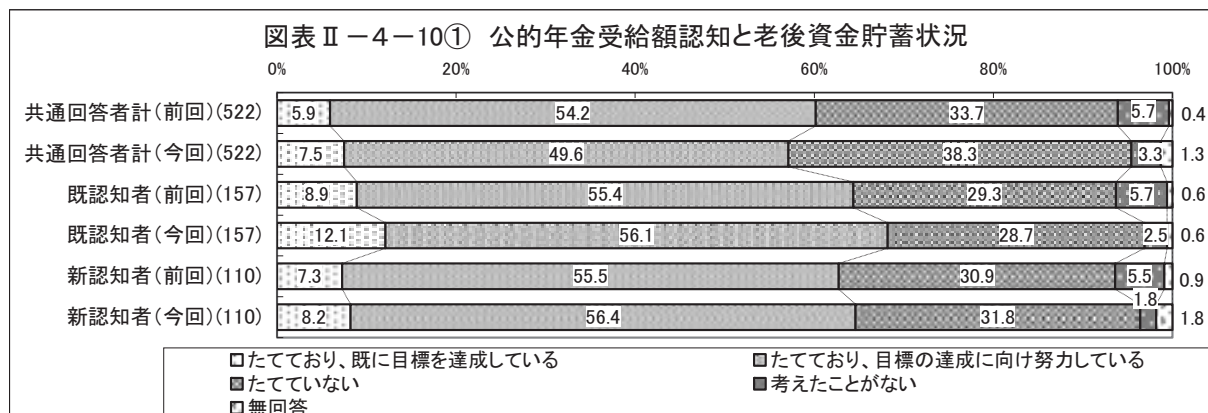
知者に比べ、見込み額の低い層の割合がやや高い傾向がみられる（図表Ⅱ－４－９）。

総じていえば、この1年の間に公的年金受給見込み月額認知度が上昇する中で、見込み額自体はやや下方修正されたといえる⁵。

（公的年金受給見込み額認知と老後資金貯蓄状況）

公的年金受給見込み月額の認知状況が変化する中で、影響を受けると考えられる項目として、まず老後資金貯蓄状況がある。受給見込み額認知による区分ごとに老後資金貯蓄状況をみると、共通回答者計でみて「既に目標達成」とする人の割合（5.9%→7.5%）はわずかながら上昇している一方で、老後資金の「目標をたてていない」とする割合（33.7%→38.3%）がかなり上昇し、「達成に向け努力中」とする割合（54.2%→49.6%）が低下している。

（受給見込み月額の）既認知者をみると、「考えたことがない」や「たてていない」とする割合が低下し、代わって「既に目標達成」とする割合が相対的に大きく上昇し、「達成に向け努力中」もわずかながら上昇している。一方、新認知者では、「考えたことがない」が低下する中で、「既に目標達成」、「達成に向け努力中」、「目標をたてていない」のいずれの割合



⁵ したがって、新認知者ばかりでなく、既認知者においても見込み額について改めての確認、修正があったと考えられる。その結果、「そんなに貰えるわけではないのか」との印象を持った人も少なくなかったことが推測される。

もわずかずつ上昇している（図表Ⅱ－4－10①）。

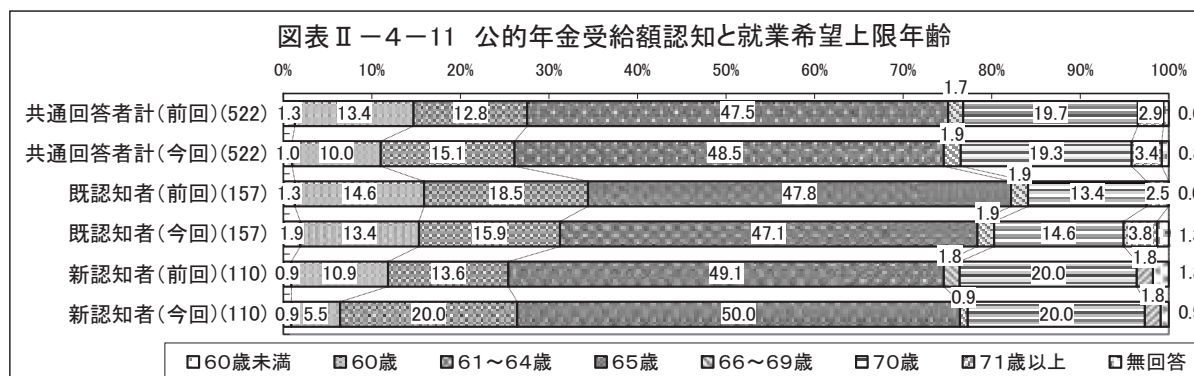
つぎに、「達成に向け努力中」とする人の目標達成見込みを同様にみると、既認知者、新認知者いずれも達成見込み方向の割合が低下する一方、達成困難方向の割合が上昇している。

「十分達成」とする割合などの低下は、一面この1年の間に既に達成した人がいたことの結果ともいえるが、総じていえば目標達成見込みがやや後退したと考えた方がよいであろう（図表Ⅱ－4－10②）。

（公的年金受給見込み額認知と職業引退見込み年齢）

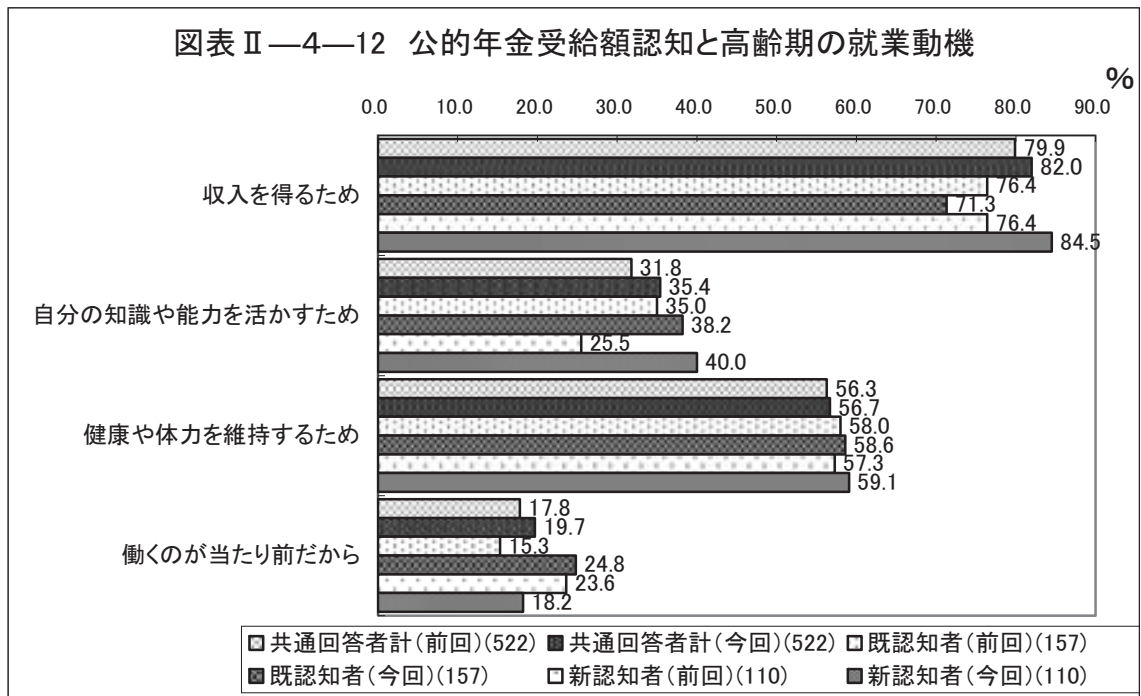
公的年金受給見込み額認知による区分別に就業希望上限年齢（職業引退見込み年齢）をみる。前回調査において既認知者と新認知者（その時点では認知のなかった人々）とを比較すると、例えば就業希望上限年齢を60歳前半としていた人の割合が既認知者で18.5%に対して新認知者13.6%であるように、既認知者の方が新認知者よりも相対的に早い職業引退を考えていた。この1年を経て今回調査の結果をみると、既認知者では60歳前半とする割合が低下し、70歳ないしそれ以上とする割合が上昇している。一方、新認知者では60歳とする割合が大きく低下し、60歳前半とする割合が上昇している。新認知者では70歳ないしそれ以上とする割合は、もともと相対的に高かったこともあって、変化していない（図表Ⅱ－4－11）。

いずれにしても、公的年金の受給見込み額の認知度の高まりは、職業引退見込み年齢をある程度上昇させる結果となったといえそうである。



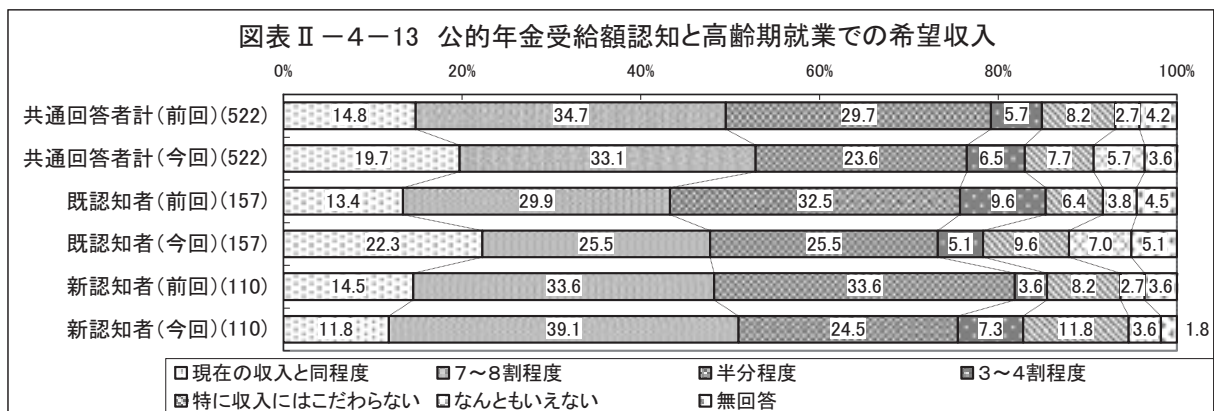
（公的年金受給見込み額認知と高齢期における就業の動機）

公的年金受給見込み額認知による区分別に高齢期における就業の動機をみると、収入動機を挙げる人の割合は、既認知者では低下（76.4%→71.3%）したのに対して、新認知者では上昇（76.4%→84.5%）している。新認知者において受給見込み額を知ったことは、収入動機を高める影響を持った可能性が窺われる（図表Ⅱ－4－12）。



(公的年金受給見込み額認知と高齢期における就業で希望する収入)

公的年金受給見込み額認知による区分別に高齢期における就業で希望する収入をみると、既認知者では、現在の年収の「7～8割程度」や「半分程度」、「3～4割程度」とする人の割合が低下し、代わって「同程度」とする割合がかなり上昇している。新認知者では「同程度」とする割合は低下しているものの、「半分程度」とする割合が低下する一方でより高い「7～8割程度」及びより低い「3～4割程度」ともに上昇している。新認知者において特に、現在の年収比でより高い収入を希望する層とより低い収入でよしとする層とに分かれたと考えられる結果となっている（図表Ⅱ—4—13）。



以上、公的年金受給見込み額の認知度にかなりの上昇がみられたことから、これに焦点を当てていくつかの集計を行い、その結果を概観した。その結果、受給見込み額の新たな、あるいは再度の認識を通じて、老後資金貯蓄の見通しを総じていけば低くさせ、高齢期就業での希望年収水準をやや高めつつ、職業から引退しようとする年齢を延ばす結果となったのではないかとの一つの仮説を提示できるといえる。

第5章 三つの補遺

前章までで、前回調査との比較を含めた今回調査の結果の概観をひととおり行った。しかし、その中で、注目すべきテーマに関するデータや紹介できなかったデータ、さらには特に留意すべき点に考慮したデータ上の扱いなどに関連して、本論とすることは必ずしも適当ではないけれども、簡単にでも触れておいた方がよいと思われるものを、補遺として、この章で紹介しておくこととしたい。

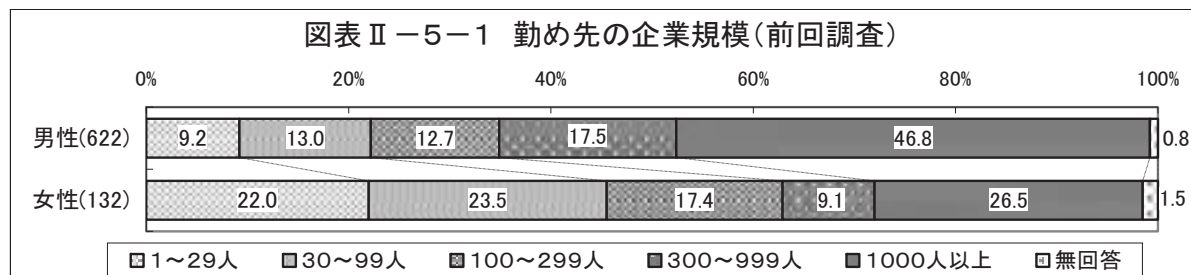
5-1 女性回答者のデータ

今回調査の有効回答者数は754人であるが、そのうち女性は132人（17.5%）と特に少なくなっている。したがって、分析を意図したクロス集計を行うことには困難な面が多いため十分に扱うことはできなかった。その事情は変わらないものの、ここでは、一般にいわれることの多い女性高齢者に係る論点に関連した事項について、集計結果をデータとして紹介しておきたい。

なお、今回の調査は平成18年10月時点では正社員として勤務していた人々であり、女性就業者全体の傾向を示すものでは必ずしもないことには、改めて注意を喚起しておきたい。一方、職業生活の終盤においていわゆる正社員として就業するという、昭和22年から26年に生まれた世代の女性としては必ずしも一般的とはいえない層であること、また、それゆえの課題も抱えている面があることにも留意したい。

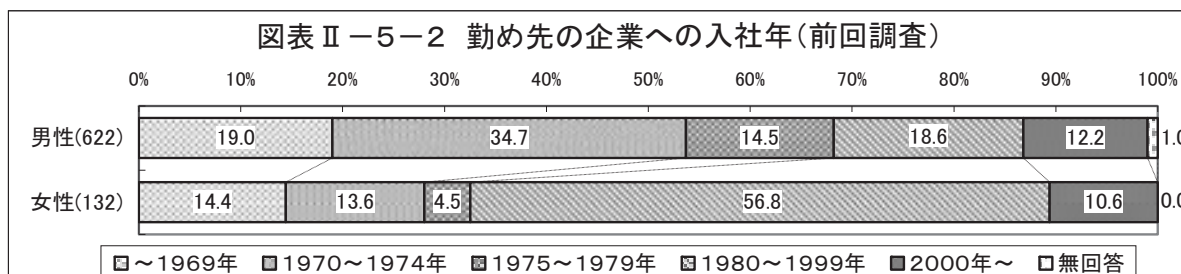
1) 女性は規模の相対的に小さな企業に雇用されていることが多い

回答者の全員が正社員であった前回調査により、勤め先の企業規模をみると、男性に比べて女性は相対的に規模の小さなところに雇用されている人の割合が高くなっている（図表Ⅱ-5-1）。



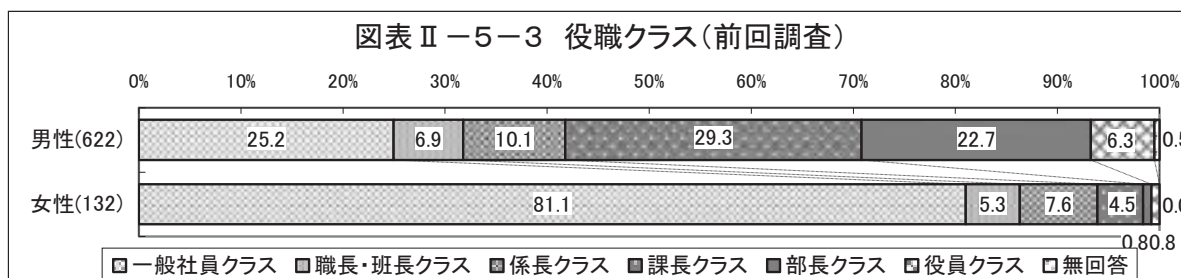
2) 女性は勤続年数が短いことが多い

前回調査により、そのときの勤め先の企業へ入社した年をみると、男性に比べて女性は相対的に新しい年代に入社していることが多く、したがって勤続年数が相対的に短い人が多くなっている（図表Ⅱ-5-2）。



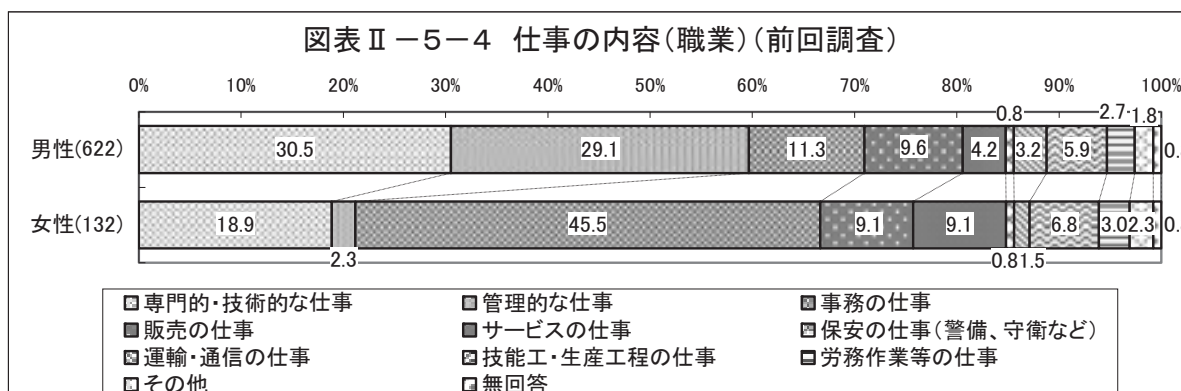
3) 女性は役職に就いていないことが多い

前回調査により、そのときの役職の状況を見ると、女性は8割強が一般社員クラスとして勤務しており、男性に比べて女性は相対的に役職に就いていない人が非常に多くなっている(図表Ⅱ-5-3)。



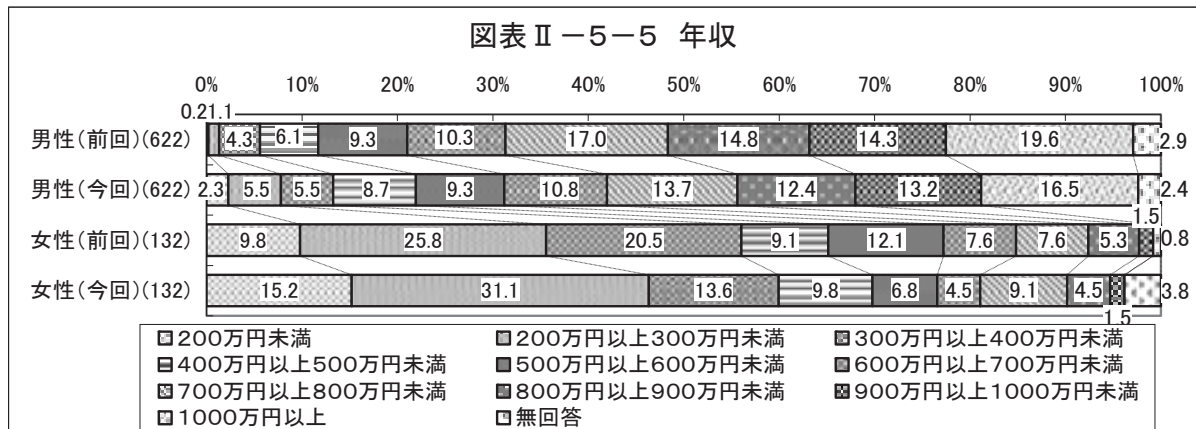
4) 女性はより現業的な仕事に従事していることが多い

前回調査により、そのときの仕事の内容(職業)を見ると、女性は半数近くが事務の仕事に従事しているのを始め、比較的現業的な仕事に従事している割合が男性に比べて高くなっている。とりわけ、上記3)とも関連して、管理的な仕事に就いている割合で男女間の差が大きい(図表Ⅱ-5-4)。



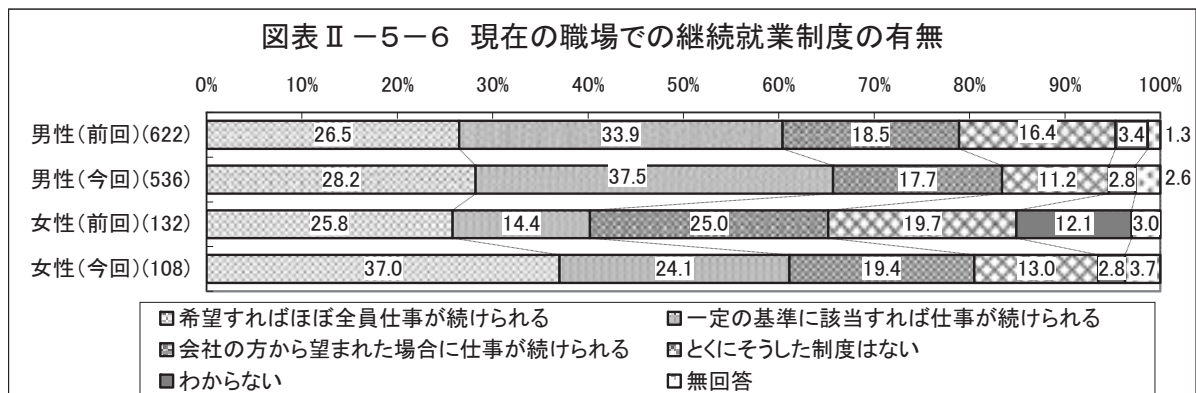
5) 女性に年収の低い人が相対的に多い

年収の状況を見ると、男性に比べて女性に相対的に低い年収層の占める割合は高くなっている。例えば年収300万円未満の割合を見ると、男性では前回調査で1.3%、今回調査で7.8%となっているのに対して、女性ではそれぞれ35.6%、46.3%となっている(図表Ⅱ-5-5)。



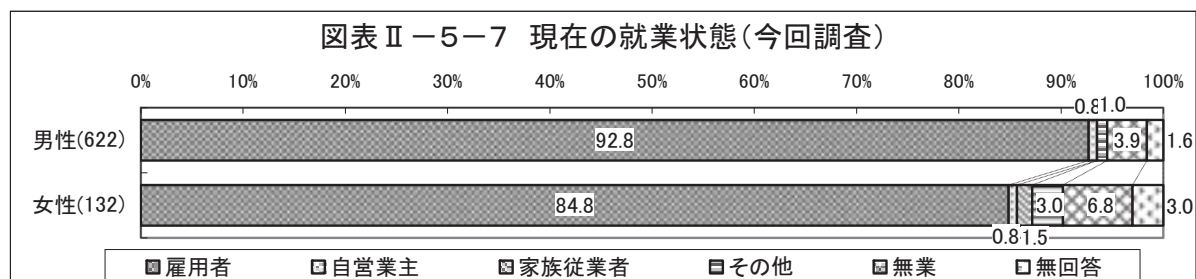
6) 高齢期の女性について就業継続制度が普及していないのではないか(？)

勤め先の会社等に定年以降も就業が継続できる制度があるかどうかをみると、前回調査では男女間でやや違いがみられたが、今回調査では男女間の大きな違いはみられていない。とりわけ、女性においてこの1年の間で希望すれば就業継続ができる制度が整備された(前回調査 25.8%→今回調査 37.0%)との認識がかなり広がっている。(図表Ⅱ-5-6)。



7) 女性は種々の事情があって勤めを辞める人が多い①

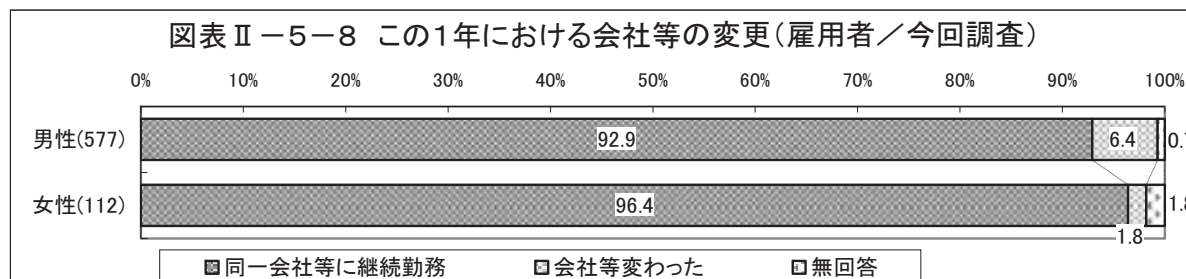
今回調査における就業状態は前回調査では正社員であった人のこの1年の間における就業状況の移動を示すが、男性では9割以上の方が雇用者であり続けているのに対して、女性では雇用者である人は85%程度にとどまり、代わって無業が増加している¹(図表Ⅱ-5-7)。



¹ 就業状態のうち「その他」については、上述のように本来雇用者に分類される人が多いと考えられるので、データの割引きは少し行ってみる必要がある。(第2章脚注1参照)

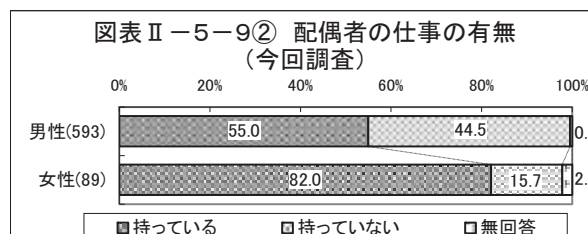
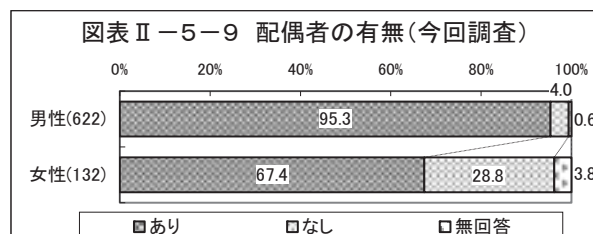
8) 女性は種々の事情があって勤めを辞める人が多い②(？)

一方、今回調査において雇用者である人の中でみると、わずかではあるが女性の方が同一の会社等で引き続き勤務している場合が多くなっている² (図表Ⅱ-5-8)。



9) 正社員の女性は配偶者がいないことが相対的に多い

今回調査により配偶者の有無をみると、男性では95.3%とほとんどの人に妻がいるのに対して、女性では夫のいる人は67.4%にとどまり、夫のいない人が28.8%とほぼ3割を占めている (図表Ⅱ-5-9)。また、夫がいるとしても、夫が仕事をしていない女性がそのうちの15.7%いることも念頭におく必要がある (図表Ⅱ-5-9②)。



10) 子どものいる人いない人が多様な事情をもたらす

今回調査により子どもの有無をみると、男性の9割、女性の8割にそれぞれ子どもがいるとしている。また、子どもがいて配偶者がいない人は、男性で全体の2.4%にとどまっているのに対して、女性では17.4%に達している (図表Ⅱ-5-10)。

図表Ⅱ-5-10 子どもの有無

	(%)			
	あり	(配偶者あり)	(配偶者なし)	なし
男性(622)	90.0	87.3	2.4	10.0
女性(132)	80.0	59.0	17.4	20.0

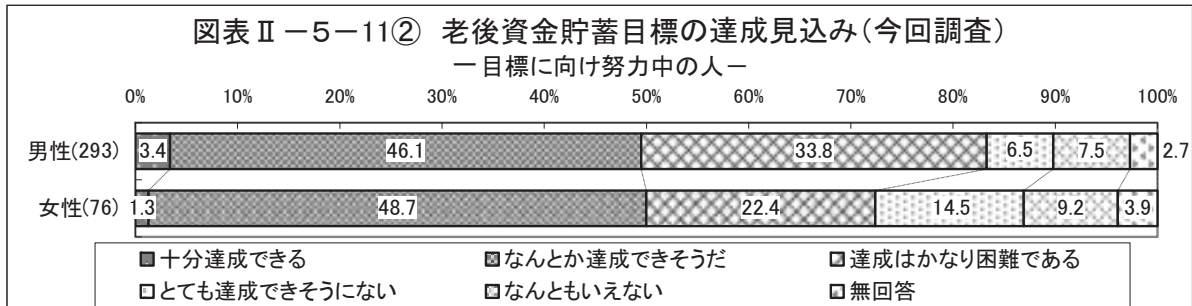
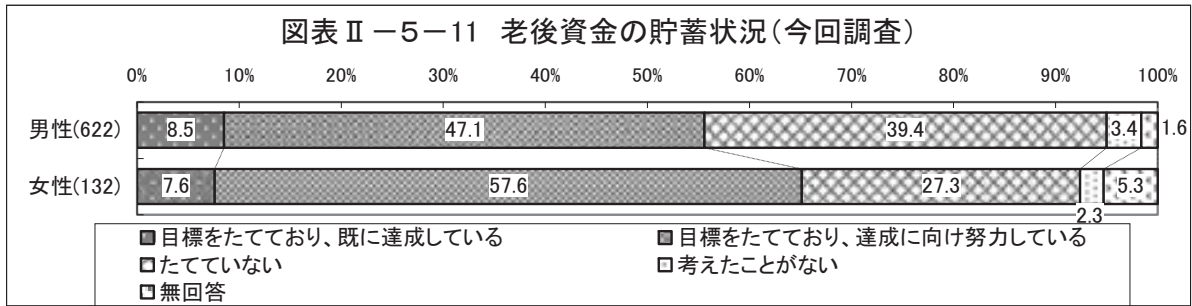
男女を問わず配偶者の有無はさまざま影響を与えるが、正社員の女性においては相対的に夫のいない人の割合が高く、また、そのうえに子どもがいる場合も少なくない³。こうした多様な事情を抱える人が相対的に多いことが女性の特徴であり、その多様性に十分配慮することが求められる事項が少なくない。

² 7) 及び8) から、女性が仕事を辞めた理由はこの調査では必ずしも明らかではないが、少なくとも働く側の事情ばかりでないと推測され、それまでの職場でできれば仕事を続けたいと思っていた場合も少なくないのではないかと考えられる。

³ ただし、高齢期においては、子どもがいても社会人になっているケースが多く、いわゆる子育て期のシングル・マザーのような問題はあまりないのではないかと考えられる。

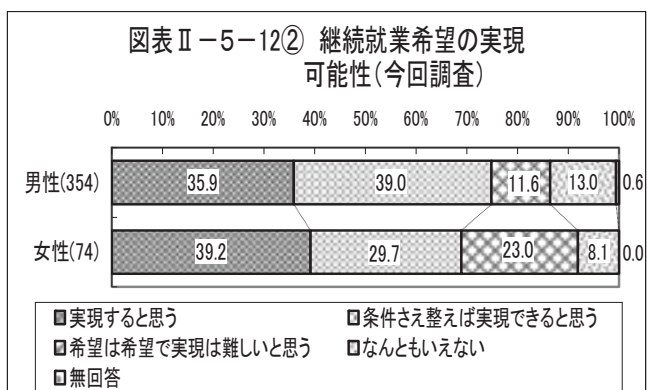
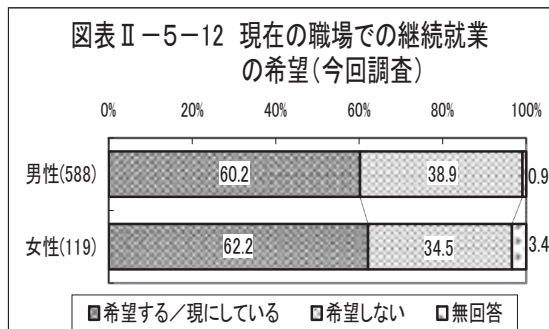
11) 老後資金の貯蓄状況、総じて良好であるが厳しい人も少なくない

今回調査により老後資金の貯蓄状況を見ると、貯蓄目標をたてている人は男性（55.6%）よりも女性（65.2%）の方が比較的多くなっている（図表Ⅱ-5-11）。また、目標に向け努力中とする人の中で達成できそうと考える人の割合は男女ほぼ同じ（男性：49.5% / 女性 50.0%）となっている。その中で、「とても達成できそうにない」とする割合は、男性（6.5%）よりも女性（14.5%）の方がかなり多くなっている（図表Ⅱ-5-11②）。



12) 現在の職場での継続就業希望には男女で差はない

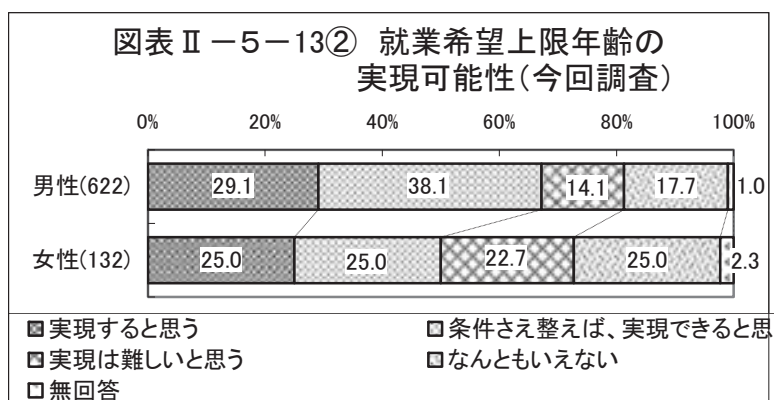
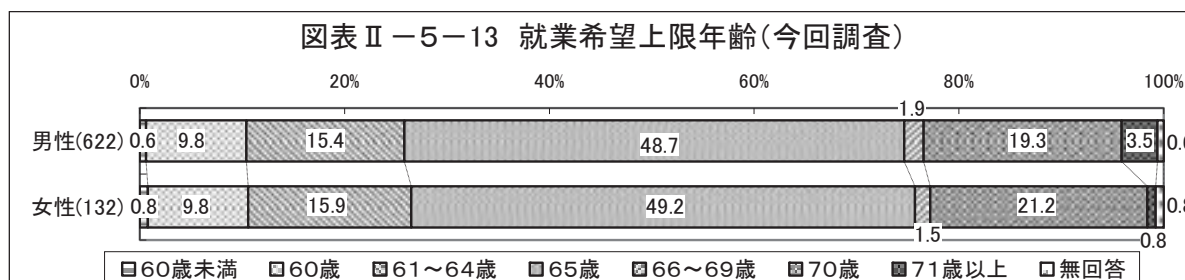
今回調査により定年以降も現在の職場で就業継続を希望する人の割合は、男女とも6割程度で差はない（図表Ⅱ-5-12）。また、その実現可能性を尋ねた結果、「実現する」とする人の割合は女性の方が男性よりも高かったが⁴、一方で、「実現は困難」とする割合も女性の方がかなり男性を上回っている（図表Ⅱ-5-12②）。



⁴ この点は、上記6) でみた結果と整合的である。

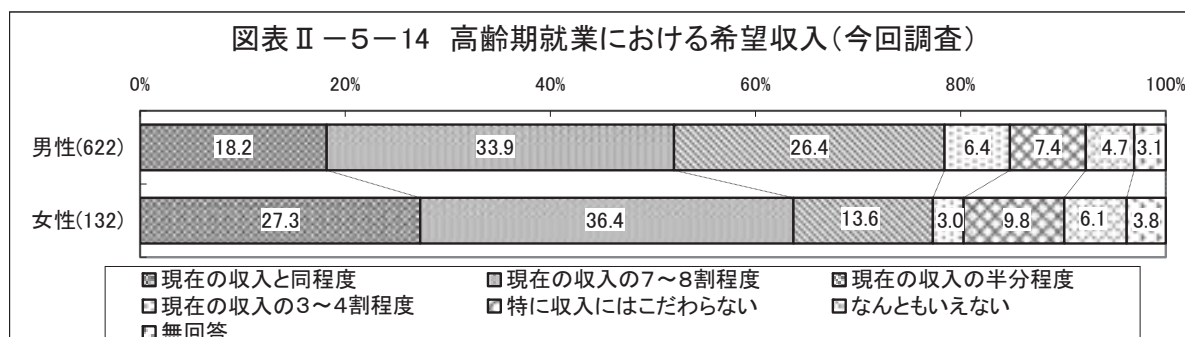
13) 就業希望上限年齢（職業引退見込み年齢）にも男女で差はない

今回調査により収入を伴う就業をしたい上限年齢をみると、男女間で大きな差はみられていない（図表Ⅱ－5－13）。しかし、その実現可能性をみると、実現できると考える人の割合は女性の方が小さく、実現は困難と考える人の割合は女性の方がかなり高くなっている（図表Ⅱ－5－13②）。



14) 高齢期における就業で希望する収入の現在収入比は女性の方が高い

今回調査により高齢期に就業する場合に希望する収入を現在の収入比で見ると、男性よりも女性で現在の収入程度や7～8割程度を求める人の割合が高くなっている⁵（図表Ⅱ－5－14）。

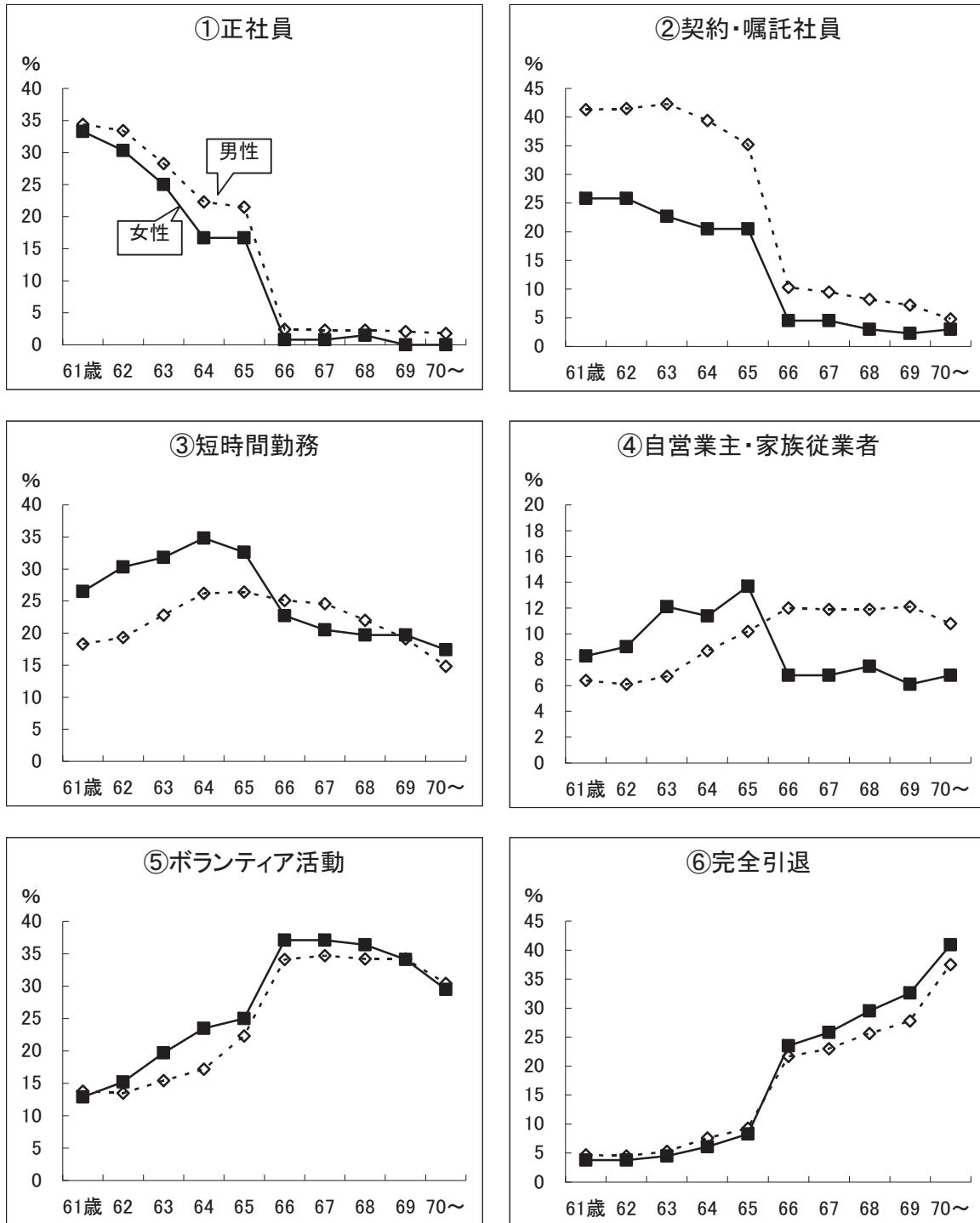


⁵ これは、年収が低い人では現在の収入比でみてより高い比率の収入を希望する割合が高くなっている中で、女性の年収分布がより低い層で多くなっていることによる面が大きい。男女で同じ年収クラスの場合に、女性の方がより高い収入を希望しているわけではない。（ただし、年収200万円未満層では、現在と同程度の収入を希望する割合は、男性が14.3%であるのに対して女性は35.0%と高くなっている。）

15) 女性は高齢期における就業で早い時期から短時間就業を希望する人が多い

今回調査により高齢期に就業（ボランティア活動を含む。）する場合に希望する就業形態をみると、男性よりも女性は60歳台の早い段階から短時間就業を希望する人の割合が高くなっているなどの違いがみられる（図表Ⅱ-5-15）。

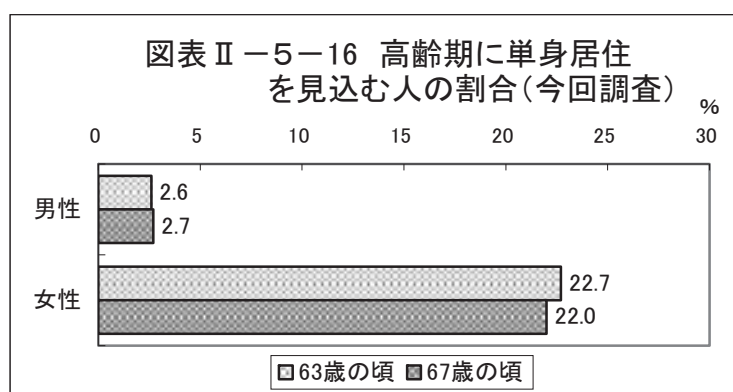
図表Ⅱ-5-15 高齢期における就業形態希望・見通し
(今回調査)



(注)「完全引退」とは、仕事もボランティアなど社会的活動もしないことをいう。

16) 女性は高齢期に単身居住となる場合が少なくない

今回調査により 63 歳の頃、67 歳の頃の同居者の見通しを尋ねた結果、単身で居住しているであろうとした人は、男性が 3%弱であったのに対して、女性は 20%を上回っている。60 台の比較的早い時期に既に単身居住となることが見込まれる女性（元正社員）が少なくない（図表Ⅱ－5－16）。



17) 正社員であった女性は男性と遜色ない公的年金を受ける資格があるが・・・

今回調査により高齢期に受給できる年金の種類を尋ねた結果をみると、(長く)正社員であった女性であるだけに、厚生年金や共済年金を受給できるとする人が、男性よりもやや割合が低いものの、同程度の割合となっている。ただし、企業年金を受給できる見込みの人が相対的に少なくなっていることは留意する必要がある（図表Ⅱ－5－17）。

図表Ⅱ－5－17 受給できる見込みの年金(今回調査)

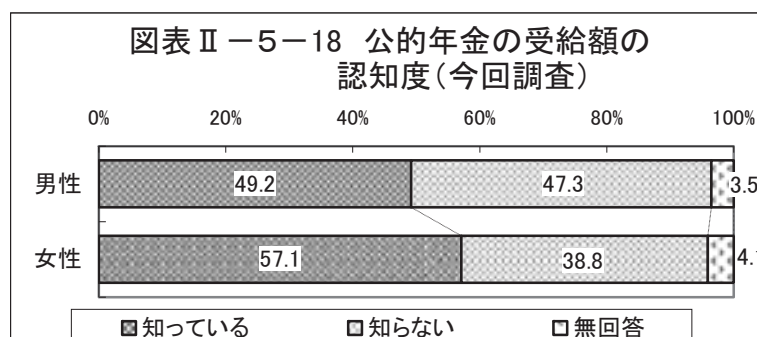
(M. A. %)

	厚生年金	共済年金	国民年金	企業年金	私的年金	無回答
男性	68.6	19.8	12.5	23.0	16.1	15.9
女性	62.9	17.4	19.7	14.4	22.7	25.8

(注)「私的年金」とは、生命保険などの積み立てによる私的年金のことである。

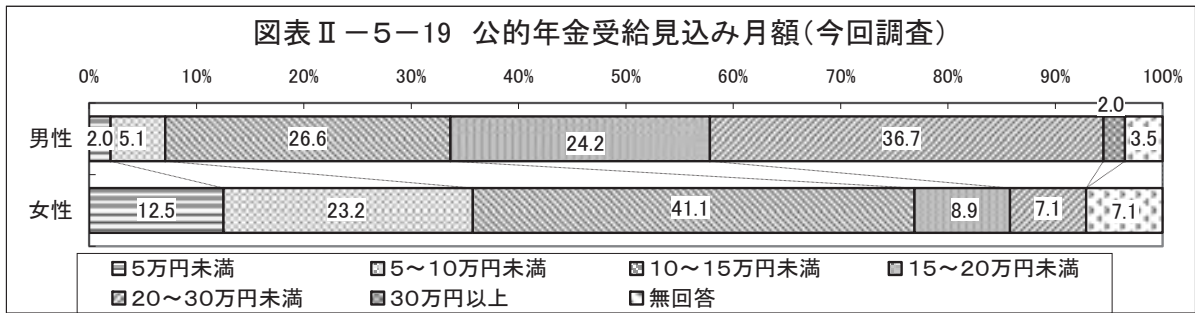
18) 受給できる公的年金の額の認知度は女性の方が高い

今回調査により高齢期に受給できる公的年金の額の認知度をみると、男性よりも女性の方が高くなっている（図表Ⅱ－5－18）。



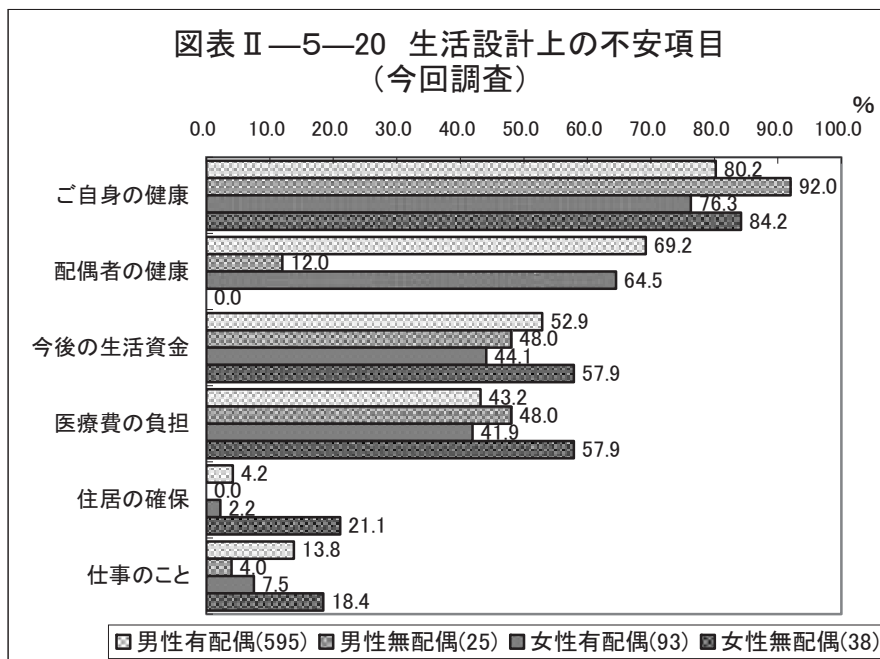
19) 正社員であった女性も受給できる公的年金の額は少ない人が多い

今回調査により高齢期に受給できる公的年金の額を知っているとした人にその額（月額）を尋ねた結果をみると、10万円台前半とする人が4割強ともっとも多く、次いで5～10万円未満が23.2%、5万円未満とする人も12.5%いる。15万円以上を受給できるとする人は10%台半ばの水準にとどまっている。一方男性は、15万円以上とする人が6割程度となっている⁶（図表Ⅱ－5－19）。



20) 高齢期の生活設計上の不安－夫のいない女性特有の不安にも注目

今回調査により高齢期の生活設計上の不安項目をみると、健康や生活資金、医療費の負担などを挙げる人が多い。その中で、夫のいない女性においては、これらの不安項目のほか、



(注) 男性無配偶の回答で、配偶者はいないとの回答にもかかわらず「配偶者の健康」を不安項目としており整合的ではないが、そのまま掲載している。

⁶ このような状態になっていること自体は、女性の勤続の少なさ、企業規模や仕事の内容等に起因する収入の低さなど年金制度と整合的な要因によっているといえる。しかし一方、この世代の女性はそのような時代を生きなければならなかったのも事実であり、今さら変えることのできない現実である。その中で、配偶者もないなど結果として高齢期に月額数万円程度の公的年金が唯一の収入になってしまった人々については、数パーセントとはいえ団塊の世代という人口の大きな塊にあっては実数としてかなりの人々がそのような状態になる前に、何らかの政策対応が考えられてもよいことを、これらのデータは示しているといえよう。

住居の確保や仕事のことなども他の層に比べて不安を持つ人が多くなっていることにも注目しておきたい（図表Ⅱ－5－20）。

以上、回答者数が限られているデータであることを前提に、正社員として勤務している／いた女性の高齢期の就業や生活に関わる集計結果を紹介した。特に女性のこの問題を考察する場合には、さらにいくつかの層に分けてみる必要があることをあらためて確認しておきたい。そうすることにより初めて、総じてみた問題の少なさの中に隠された重要な課題を見いだすことができるといえる。

5－2 政治や行政への要望（自由記入欄のまとめ）

今回調査では、設問の一つに、「今後の就業や生活に関して、政治や行政に対する要望や意見がありましたら、ご自由にお書きください。」（問 21）として自由に記入していただいた。ここでは、その結果を、若干の整理・分類を施した上で紹介したい。こうした生の声、意見は貴重な資料である。とりわけ、今後の就業や生活に関する基礎的な質問に答えるためにあれこれ思考を巡らせた後での記入だけに、単純に「ご意見を」と求められた場合とは質の異なる内容と意気込みがあると推測される。また、この調査の回答者は、正社員として長く勤務されてきている人であり、文字通り社会の中核として歩んで来られた人々であり、その意見は十分に傾聴すべきものである。

全回答者 754 人のうち、上記の記入があったのは 259 人（34.4%）であった。記入された内容はさまざまであるが、大きく分けて①高齢期を中心とした雇用に関すること（雇用関係）、②年金に関すること（年金関係）、③医療その他の社会保障制度に関すること（年金以外の社会保障）、④それら以外の生活に関連した事項に関すること（税制、物価対策などを含む。）（一般生活・経済関係）、⑤どちらかといえば政治や行政への注文に関すること（対政治・行政注文）、⑥①～⑤のいずれにも分類しにくいもの（その他）、そして⑦として最近の生活にまつわる状況や感想を書かれているもの（最近の感慨）、の7つに分類することとした。もとより複数の項目を含んでいるものが多いが、その場合、①の雇用関係を含むものは①に分類し、それ以外は記述内容からやや独断的に判断し分類した。以上のように分類した結果を計数的にまとめると図表Ⅱ－5－21 のようになった。高齢期の雇用に関係した記述のほか、年金関係の記述が多数みられた。当該分類順に生の記述を図表Ⅱ－5－22 に掲出したので参照されたい。

図表Ⅱ-5-21 自由記入欄の記述の分類

第1分類項目	摘要	細分類	記入数	第2分類以下の記入数
①雇用関係	高齢期を中心とした雇用に関する こと	雇用関係計	53	—
		うち定年延長等関係	17	—
		うち雇用機会拡大関係	15	—
		うち就業促進関係	3	—
		うちその他関係	18	—
②年金関係	年金に関すること	—	63	17
③年金以外の社会 保障関係	医療その他の社会保障制度に 関すること	—	32	18
④一般生活・経済関係	それら以外の生活に関連した 事項に関する(税制、物価対 策などを含む。)	—	20	5
⑤対政治・行政注文	どちらかといえば政治や行政 への注文に関すること	—	41	1
⑥その他	①～⑤のいずれにも分類し にくいもの	—	40	3
⑦最近の感慨	最近の生活にまつわる状況 や感想が書かれているもの	—	10	1
合計			259	

(注) 複数の分類項目に関する記述があるものは、①の雇用関係を含むものは①に分類し、それ以外は記述内容から判断し第1分類に分類した。また、第1分類以外の項目を含んでいるケース数を「第2分類以下の記入数」欄の該当分類項目のセルに計上した。いずれにしても独断的な判断が避けられていない。

図表Ⅱ-5-22 意見・要望事項一覧(自由記入) -1-

<p>1. 雇用関係 (定年延長等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 年金増額。定年延長の明文化。(会社に定年延長を義務)→条件付き延長の撤廃 ○ 年金が全額受給できるまで再雇用ではなく、定年延長を制度化すべきです。雇用者側に有利な制度となっている現状を改革してほしい。年金支給年令65歳まで生活できる表を願う。 ○ 定年の延長を法律で ○ 現職場での再雇用はむづかしいし、他の場所でも少なくなっている。定年の63歳までの延長もしくは再雇用の積極的なあつせんをしてほしい ○ 定年を国法律で65歳と決めて欲しい。 ○ 年金が出るまで、定年制の延長して欲しい ○ 60歳定年を65歳に延長すべき(まだ働ける)。再雇用ではなく延長とする。 ○ 定年制の延長→年金が全額もらえるまで働ける ○ 定年制の延長をもっと進めるべきであると思う ○ 各企業の定年の延長を希望します。 ○ 定年の延長、仕事に対する賃金の確保 ○ 定年制の撤廃又は年令のUP ○ 年金受給開始までは正社員で働ける様制度化する。 ○ 昔と比べて年令的に若くなっているのに、企業に定年を65才に統一してほしい。今のまま60才で定年になると、体力的にもまだ働けるのに、求人が少なくなってしまう。 ○ 定年年令の延長-今年4月から!!義務にして欲しい。有給休暇も義務でありながら、小さい会社はありません。強い指導者がいかにぎり(就業規則に書いてあっても、というより、今の会社は要求しても見せません)、いつまでも同じです。会社は、いいように使うだけです。人が多いと、次の人を雇えばいいという考えなので、言うことも出来ません。 ○ 定年が60歳のままなのに年金受給が65歳からなのは異常である。 ○ 65歳定年の早期実現。配当所得に対する税の軽減
--

図表Ⅱ-5-22 意見・要望事項一覧(自由記入) -2-

<p>1. 雇用関係(つづき)</p> <p>(雇用機会拡大)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 私の友人、知人で70歳ぐらいで亡くなられている人もいますので、年金受け取り65才以上延長することはやめてもらいたいです。賃金少なくとも良いので、65才ぐらいまで働かせて欲しいです。 ○ 60歳過ぎても働きたいが情報が少ない。 ○ 高齢化に対応した就業支援制度の整備(元気であれば何歳でも働けるような) ○ これからますます高齢者が増えていきますが高齢者でも楽しく働ける、生きがいがある仕事につけられるように努力してほしいです。 ○ 60歳以上の雇用を拡大して欲しい ○ 60～65歳の雇用確保を早期に進めて欲しい ○ 再就職先も減ってきました。自ら探さないといけないかもしれません。 ○ 団塊世代(60歳前後)の平均体力は、40～50年前の40歳程度と見受けられる。少子高齢化と言われるが、まだまだ現役でバリバリ働ける人は、多い筈。昔の老年概念で隠居させないで、働く場所、機会を広げて欲しい。その為には、嘱託や契約社員など、実質的に同じ仕事をしていても、定年後は受給給料が半額といった、理不尽な制度、体制を打破しないとけない。 ○ 体が続く限り働ける様にしてほしい。子育てに対して補助をしてほしい。 ○ 60代以上の世代の人間がボランティア活動などをしやすい環境や制度を充実させてほしい。また対価は少なくとも、公的な活動、雇用の場を作ってほしい。 ○ 公的年金の安定した受給。高齢者向き仕事の供給。 ○ 健康で希望する人には働く場があるように。 ○ 健康であれば働ける環境 ○ 雇用機会の充実 ○ 60歳で定年退職したら仕事がない。働ける間は仕事をしたい。最近、高齢の人の働く場所が、少ないというよりも、ないに近いと思うのです。日本の企業の多くが中国に工場をたて、安い品を作る為に日本に工場を作り、高年齢の人の働く場所をつくって欲しいと思います。
<p>(就業促進)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 年金を増額して欲しい。医療費の補助。シルバー人材の充実。 ○ 定年後も働ける社会的な仕組みを整えて欲しい。 ○ 中高年の人達も活動できる社会の仕組みを造り、そして活力ある社会の構築に政治がもっと関与すべきである
<p>(その他の雇用関係)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 雇用の安定、医療費の軽減 ○ 年をとっても何か仕事をしたいが、年寄りにもできる仕事の斡旋に力を貸してほしい。老後に病気をしても国が見てくれるなら、別に預金もいらぬし、安心していられるし、若い時働いて良かったと思う国にしてほしい。国が子どもを育てる事から死ぬまで安心して生活できる様になったらと思う。やっぱり、どんな人も一生の長短はあっても、死はさげられないのですから、老後と子供の育成は一緒だと思います。 ○ ・若年者の雇用・給料安定(正社員を採用)・年収500～700万平均であること。・ガソリン値上げ反対。1L100円切ること。・生活の安定・地球温暖化を国民全体で検討せよ。・水供給の安定 ○ 最近いろんな仕事をする方々とお話するのですが、世の中、企業とも、個人情報や、仕事に関してあまりに厳しすぎる。仕事がハード等働く人のやる気をなくしているように思います。これから先若い人達の働く意欲やハードすぎでの体調など考えるともう少し心身ともに余裕のある生活ができよう、努力してもらいたいです ○ 再雇用を利用する場合の賃金をもっと多くして欲しい。リタイア後の過し方を支援計画して欲しい(選択肢を多くして欲しい) ○ 人間は本来働きながら生きていくものと思っています。その人合った仕事が出来る仕組み作りをしてほしいと思います。 ○ 日本を代表する企業(キャノン、トヨタ、松下など)が非正規社員を雇用し格差を助長する方向に経営を進めていることは日本の将来にとってマイナスでしかない。 ○ 自分自身については特にはないが、社会の安定等に寄与する施策をして欲しい(雇用形態の改善etc) ○ ・夏休みは、必ず企業として設けなくてはいけないという法律を作ってほしい。(夏休みがない会社なので) ○ ・格差社会をなくす努力をしてほしい。・もっと企業等に正社員化をめざすように指導してほしい。 ○ リタイアした人の力を利用する制度を充実させてほしい ○ 働く意志のある人を雇用できるような体制を作るべきだ。特に子供に関する生活を補助できる仕事を細かく分けて、おじいさん、おばあさんのパワーを生かすようにしたらよいと思う。社会保険庁のでたらめには了承しかねる。年金が12万円だけではどうやって生活しろというのか。

図表Ⅱ-5-22 意見・要望事項一覧(自由記入) -3-

<p>1. 雇用関係(その他の雇用関係) (つづき)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 自分の就業生活は終わろうとしている。その時自分の子供の就業生活のことを考える。自分の子供たちの就業生活は甘くない。ひどい労働条件である。周囲の知人も同様のようである。TVなどのニュースでもワーキングプアーなど暗たんたる状況である。こうした就業状況の悪化を招いたのは政治や行政だと思う。人間性の回復、いたわりや思いやりのある社会のために広く世の就業状況の改善を一番望んでいる ○ 就職氷河期に卒業した若者のニートを防ぐ施策。例えば高齢雇用給付金に規する若年層向け施策。企業にも彼らを雇用するメリットを感じさせる施策を工夫して欲しい ○ 労働者派遣事業は廃止、禁止の終身雇用の世の中に ○ 今勤めている所は就業時間は毎日9時間、時に人手不足で13~15時間労働が有り残業代は0。こういうことも通るのかと疑問を抱く。労働基準監督署に行って色々なことを教えてもらいたいと思ったがちょっと入りにくく何も聞けないでしまった。一労働者として色々な決り事をもう少し簡単に知れたらと思うし、主張もできるといいなと思う。経営所のいいように使われているような気がする。 ○ 物価が上がっているのに賃金が下がっているので生活が苦しい。政府は国民の賃上げをしてほしい。定年を65歳まで下げて欲しい。 ○ 専門的な教育訓練機関による教育訓練参加補助金制度
<p>2. 年金関係</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 年金への課税廃止。医療費、医療保険料の減額。老人世帯への固定資産税の減額。 ○ 無駄をなくし税金を安くしてほしい。年金を少なくしないで欲しい。医療費個人負担率を少なくして欲しい ○ 少子高齢化の進行により、高齢者の年金、医療制度など社会保障に対する不安が高まっています。将来の生活資金の確保に対する不安が大きいため社会保障制度の充実を図ってもらいたい。また、それを支える若年層の雇用対策、子育て環境の充実を望む。 ○ 老後の生活が安心できる様に、年金、医療費の負担等しっかり見直してほしい。 ○ 年金、医療など社会保障制度をしっかりと構築してもらいたい。小さくモデルチェンジをせず、大きな長期的な制度としてもらいたい。消費税のことも逃げず、しっかりと議論してもらいたい。 ○ 1.年金制度の改悪。受給開始年令の引き下げ、年金額の減少 2.医療費。介護保険料の負担増、恒久的な社会保障制 ○ 年金が減らないようにしてほしい。医療費が少なくして欲しい。 ○ ・医療費の軽減、負担。・年金がもらえるように=生活出来る位は今まで掛けてきたのでほしい。・介護が、なるべく家族でやれるような体制にしてほしい。自己負担を軽くしてほしい。 ○ ・年金制度の改悪とならない政策をとってほしい。・介護制度の後退とならないよう政策をとってほしい。 ○ 年金制度を健全化してほしい。老人医療を整えてほしい。 ○ 年金の受け取り額は少なくなり、医療費や介護保険料、税金等どんどん高くなり、生活が苦しくなるばかりです。老後が安心して暮らせる様な対策を立ててほしいです。 ○ 年金受給の目減りが心配です。医療費の値上がりで病気になった時心配です。介護保険のアップがドンドン上がって ○ この先年金、医療費等老人に対しての行く末が心配です。 ○ 年金の受給水準が下がらないようにしてほしい。消費税を上げないでほしい。 ○ 1.年金の充実。2.老人の生きがいのある社会の確立 ○ 年金等のすっきりさせて欲しい ○ 年金制度の継続と支払額の維持。 ○ 年金の今後の行く末。不安そのもの。 ○ 厚生年金制度について、支給額の維持を望む。 ○ 老後安定した生活が出来る様、きちんとした年金を提供してほしい。 ○ 年金の仕組みをもっと分かりやすく、全員の方に(加入している方)支払える政治であってほしい ○ 私達の老後のことも心配だが、現在の若者の将来がもっと心配です。年金ってもらえるのかな? ○ 現在の年金制度を改革しどのような形にせよ、年収500万~600万円程度の暮らしを維持できる制度にされたい ○ 公的年金を無駄使いをしておいて年金受給額を下げるのはガマン出来ない。一時預けたお金は自分の物ではない。社保庁の職員の給料をボーナス1~2ヶ月下げて納得出来るものではなくずっと続けるべきである。 ○ 年金の収入額は60歳代で最終給与の5割が入るようにすべきである。働く世代のうちからこの世代にPRしておくべきである。 ○ 年金額のアップ、敬老精神の啓発。 ○ 年金の支給(年令)が遅くならないように。又、支給額が低くならないように。 ○ 年金が減額されずに安定して支給されるよう保証してほしい。この先安心して、元気な老後がおくれうよう切に望みたい ○ 仕事をしなくても安心して生活ができるレベルの年金が必要 ○ 生活が出来るように年金額を上げてほしい。 ○ 年金受取額の減少は困る ○ 年金制度を見直し公正な社会の実現をして欲しい。

図表Ⅱ-5-22 意見・要望事項一覧(自由記入) -4-

2. 年金関係(つづき)

- 公的年金(被用者年金)の支給開始年齢は65歳に引き上げろべきとの構想が平成元年ころありました。この構想が(つまり、年金制度の改正が)実現していたら同時期に定年年齢も65歳に延長され、今と違って、非常にすっきりした制度になっていたと思います。しかし、定額部分のみの繰り下げていう中途半端な年金制度の改正で終わったため。定年制度の改正も微温的な改正に終わってしまいました。今から考えると非常に残念ですが仕方ないことです。また団塊世代が定年を迎える今となったのは最早手遅れだと思います。今後は消費税を増税して年金基金を
- 年金がもっともらえるとよい
- 厚生年金の受給額が思っていた額より少ない
- 毎月引かれる金額は多いのに、いざもらえるようになると、少ない金額なのでもう少し多くしてほしいです
- 年金のみで生活出来ること
- 年金受給年令の引き上げが心配
- 若い者にとり。意欲のある年金制度の改革が早急に必要だと思います。
- 就業に関わらず年金を受給したい
- 共済年金に自己負担した分は受けてほしい。
- 国民の誰もが安心して信頼できる公的年金制度を一日も早く整備すべきです。社保庁の身内の皆さんには、悪いが、庁内の常識は一般社会の序常識ということを理解してもらわねばなりません。
- 公的な年金額が減らない事を願うのみ。国家全体を考えない、かつ選挙で勝つための地元利益代表の政治家(屋)を信用しないので、自分の生活は自分で守るに徹する。
- 年金額を増やしてほしい
- 年金を十分に確保して欲しい。
- 厚生年金は60才から100%支給してもらいたい。
- 年金制度の充実
- 年金は働いた人の結果であり、年金を支払わない人に対する格差は自己責任であり、むやみに税による補助は、不公平である。
- 公的年金の安定
- 年金の受け取りを、60歳から十分な受給を
- 年金がどうなるか不安
- 年金で、生活が出来るようにしてほしい。現行制度では、何のための年金制度なのか理解できない。
- やはり重要な収入源は年金になるのだから、政府には制度をきちんと確立して欲しい。横領などの記事を眼にすると、怒りを感じる。
- 年金制度の改善。わかりやすくして欲しい。
- 国民年金、厚生年金、掛けて来たが、受取年金額より生活保護費の全額の方が多という事は、納得出来ない。
- 安定した年金がもらえる事。
- 今のところ先の話で不安に感じてはいないが、年金受給に関しては2~3年の間にハッキリとして欲しい。預けた物を年金の形で返してもらうのは当たり前!!
- 年金の減額や支給年金の遅れがないことを願っています。
- 年金制度の充実
- 10年程前の退職と我々が受け取る年金に差がある!!過去の退職者もこれからの退職者の年金は同じにして欲しい
- 年金問題がありますし、先の生活が不満です。
- 日本の老後は不安である。年金も少ない給料から支払ってきた。積み立てた年金は返金してもらいたい。低所得者でも安心して住める社会にしてほしい。税金の無駄づかいはやめて!!
- 政府は国民年金1人67000円くらいで生活がやっているとっているのでしょうか?家を持っている人でも食べていくのがやっとなんな人が多いのでは?年金も老後、皆安心して暮らせるだけの金額を皆から取る方法を考えてほしい。国会議員や金持ちがいろいろと庶民はこれでは希望もあつたものではありません。もっと庶民の目線に立って考えてほしい

図表Ⅱ-5-22 意見・要望事項一覧(自由記入) -5-

3. 年金以外の社会保障関係

- 国民の平均寿命が延びたから、自宅で最後を迎えたいという人が多いから、といった表面だけを見たものさしで年金や医療の制度をつくられてもどうしようもありません。もっと現実的に即した、血の通った制度をつくって欲しいと思います。全ての人が生活できるという国であってほしいものです
- 老人医療費を改悪しないで、医療費は無料でやって欲しい。年金改悪は許さない。現行者の70%くらいは確保すべきである。生活保護は見直し、出来るだけ自助努力すべきである。外交問題を通じて各国の平和を実現すべきである。地球温暖化防止に向けて厳しい法律をつくるべきである。全国の寺にケア病院が建てられるような方策を考えるべきだ。人間の最後は医者が見取るのではなく坊さんが見取るべきだ。
- 年金の減額・支給開始後退・医療費制度改悪・介護保険の料金増額、利用料の高騰、サービス低下・消費税の増額→社会福祉の向上、社会保障の充実
- 医療費を安くしてほしい。・物価の安定・給油の値下げ
- 年金・福祉・税金の安心できる改革・国の構造改革・環境問題・少子化・景気対策をしっかりやってほしい。
- 医療費が高いので老人はきびしくなると思う。教育、医療、環境問題に力を入れてほしい。
- 現在は56歳で元気で仕事をしています、年を取るごとに健康でいられるか心配なので70才位からの医療費の負担を軽くしてくれる様な制度と又いつまでも元気なら短い時間で少しでも働ける制度を充実四手欲しいと思います。
- 社会保障の充実
- 老後に安心して暮らせる社会保障制度を確立して欲しい
- 安心した医療制度を確保して欲しい。
- 老人医療の個人負担額をもっと下げて頂きたい。(出来れば無くしてほしい)
- 医療費負担を下げしてほしい
- 年令に応じて健康であれば仕事をして収入を得ますが、先行き行かなくなれば国(福祉)のお世話になりたいと考えています。子供は自分の生活が精一杯で親の面倒を見る余裕がありません。私の考えは甘いのでしょうか。
- 医療費でがん治療等保険適用を推進する。10/100程度の負担。(かぜ程度の簡単なものは医療費を高くする。)
- 税金は上がってもその分医療の充実に費やしてもらえればよい。弱者が助かる、すくわれる政治、行政をして欲しい
- 医療機関が(公立の)なくなりそうで心配です。
- 不安は無いが、大変だろうという気はする訳で、福祉の充実はして欲しい。年金他の収入を考えておかねばなるまい
- 老後は安心して生活できるような社会保障の充実
- 医療費の負担を少なくなるよう努力して欲しい。
- 就業者と非就業者のバランスがあり難いと思うが年金生活者の医療費、介護費にかなりの不安を持っている。年金生活者の預貯金に対する非課税(すべての)扱い。(貯金、配当金等)
- 現在妻の親の看護の為、夫婦別居状態にある。看護の為の出費について補助があればよいと思う。老親のめんどう(看護)は思っていたより大変である。国、县市町村の補助があれば良いと思う。
- 年金は個人によって異なります。受けとる金額によって医療費(負担額)など考えるべきだと思う。
- 老人ホームをもっと安く入れる様にしてほしい。
- 医療・福祉の充実・物価の安定・貧困のない会社
- 65才まで会社に勤められて、そこそこ健康で、たまに旅行も楽しめて、おいしく食事ができて・・・。病気になった時が心配です。医療費とか、何才まで生きられる?長生きはしたくも有り、したくもなし!
- (働けなくても)安心して暮らせる保証がほしい。
- 政府は無駄な税金使いをやめて、キッチンと国民のために、高齢化社会に向かって福祉制度を更に充実しなければなり
- 高福祉高負担でも安心な老後を。
- 老人医療に関する諸問題の前向きな取組み。・医療費・・・費用の問題。保険代。・入院・・・ベッド数、病院看護etc。・介護・・・費用、対応所etc。・その他
- 腰痛など肉体的に厳しい年令時の老親の介護への支援
- お金がかからない老人ホームを確保したい。
- 医療費の負担が増えると、年金生活者など高齢になった時の病院にかかる時が増えて生活が大変になると思います。限られた年金だけの生活になることを思うと不安になります。医療費がなるべく上がらないことをお願いしたい。

図表Ⅱ-5-22 意見・要望事項一覧(自由記入) -6-

<p>4. 一般生活・経済関係</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ ・年金受給【開始年齢?】の引き下げ・物価の値下げ・ガソリンの値下げ ○ 定年後の税金(固定資産)などは、安くしてほしい。老後の医療費の負担などが心配なので優遇してほしい。 ○ 1.消費税を廃止または食品などは対象としない政策。2.介護保険の内容を充実及び高齢者からの徴収を廃止。60歳以上。3.高齢者への税の特例を復活。60歳以上。4.医療費の負担割合を軽減または廃止。(60歳以上高齢者に対して) ○ 5.大企業の事業税、法人税を高くする。6.防衛費を減らし、福祉へ回す。7.年金からの天引き制度を止める税金が高い。 ○ 株価が落ち着くようにしてほしい ○ 税制改革等により高齢者の負担増になる可能性が高く、将来に不安を憶える。 ○ 今年の4月から日常生活を直撃するような食料類がかなりの値上げが予告されています。現在において、原油の高騰等で生活に打撃を受けているのにこの先が大変である。ぐっかが安定して暮らし易くなることを祈るだけである。 ○ 高齢者の税金を下げて欲しい ○ ・消費税、ガソリン税、介護保険料など相当の税金が徴収されている。特に国民には負担されていないように仕組まれている点が不満である。正当な使途(目的)であれば納得しますが。 ・定年後に働く人、ボランティアしている人等を除く多くの国民が、体力があるにも関わらず公園、図書館、映画館等に何となくたむろしている。自治体で就労できるよう斡旋してもらいたい。(多少の収入がないと働く意欲がでてこない、との声をよく聞きます。) ○ 高所得者の増税 ○ 株価を上げるような政治を行ってほしい→それが景気上昇につながるから ○ 消費税を払うのは貧富にかかわらずかかります。貧者にとってはすごい負担です。生活必需品にかかるのは最も大変です。貧者には縁遠い高級品などに高率の税を掛けて、富の再分配をしてほしいものです。 ○ 今後の生活は老後になるので、収入が少なくなり、税金が高いので少しでも安くなればと思います。 ○ ・物価の安定 ・倫理の確立 ・治安を良くする ○ 住居の確保について、公営住宅(高齢者向け)を増やしてほしい。又、入居条件の緩和、例えば、保証人を不要として、保証保険制度を設ける。収入制限も公的年金だけとする、等々。 ○ 60才以降は税金を安くしてほしい。 ○ ・社会的資本の蓄積に、税金を使うこと。←国民が納得する為。 ・政治家がもっとリーダーシップ(未来の想像)をとること。 ○ 今後生活水準が下がってくると思う。物価の値上がりと受給料の減少。日本の国は矛盾だらけだと最近の報道を見ると感じる。生活できない老人が路頭に迷う時代が来ると思う。 ○ 田舎暮らしのできる環境づくり。税の優遇措置。住宅取得の優遇措置 ○ 物価の安定(生活しやすくなるよう)
<p>5. 対政治・行政注文</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ むだ使い(政治、その他)、年金の低下 ○ 意見は山ほど。彼らに言ってもたよらないといけないがたよれると思えないので言っても無駄な感がある。でも伝えないといけないのであるが。事務的な対応は意見しか聞いて頂けない。そんな人は深くは考えない人ばかりである。医療費の低減・・・現状は老人に負担がかかることばかり。60~65歳はどうするの。結局、年金収入が入るまで何らかの収入源を求めねばならない。今まで支払ってた分国は要求通りいつでも返却すべきである。 ○ 1・消費税率を引き上げて(現行5%→15%)へ国や県、市町村の賤攻の健全化を図って欲しい。2・収入の範囲内で賤攻支出をして欲しい。借金に依存する予算は組まない。3・経済の活性化について具体策を示し実行して欲しい。 ○ これまでの努力がむくわれる安心、安全な生活がおくれる政治、行政であって欲しいと思う。 ○ 政治、行政を小さくして欲しい。ムダが多すぎる。 ○ 税金の無駄使い(高速道路、新幹線の新設)、天下り廃止、公法人、第三セクターの統廃合、民有化の行政改革の徹 ○ 企業優先の自民党政党は早く止めさせたい。国民を大事にする政治の実現を強く望んでいる。 ○ 社会保険庁のだらしなさ、不安です。政治で行政を司る方へ、もっと庶民の立場に立った政治をお願いしたいと思えます。自分のことばかり欲さずもっと国民に目を向けた政治をしてほしいと思うね!無駄な税金をやめ必要なお金を使うべきですね。将来に対して不安いっぱいですよ!もっと若い人に仕事をそしてそれに合う賃金を支払うべきだと思えます。(正社員をもっと増やすようお願いしたい) ○ 政治家の年金について国民にきちんと分かりやすく説明してもらって下げるべき。

図表Ⅱ-5-22 意見・要望事項一覧(自由記入) -7-

5. 対政治・行政注文(つづき)

- その年度の税収でまかなえる範囲の予算で行政をお願いしたい。国の借金を減らして欲しい。
- 骨太の政策を望みたい。国際化に成功した企業は残るが日本の地盤沈下は必至
- 今福祉の仕事をしていますが、予算が少なくなり人が減らされています。高齢者が先に働く場がなくならないか心配
- でたらめな行動を慎み、まじめに国民のため働いて欲しい!このようなアンケートをとるのは止めて欲しい。
- 今の日本は老人に冷たいと思う。安心して生活できるようにしてほしい。
- 社会保険庁時代の政策の失敗は国の責任として税金で補填と基金の確保をしてほしい。
- 税収に見合った国家予算を組んでほしい。(借金体質の脱却を望む)
- 政治や行政等無駄なことが多すぎる。政治屋が多数は不要。
- 公平性の確保
- 老後の不安ばかりで、政治に期待できない。先送りの年金改革にならないようにやってほしい。見込受け取り金額をきいても、先は分からないという返事をされた。予想さえできなければ、自分達の老後をどう考えていけというのか
- 不要な税金は使用しない。本当に必要な税金を使う。
- 軍事費、道路拡張、不要の公共の建物に金を出だして国民の年金や社会福祉費は全く使っていないと同じ。日本国の税金等の国のお金の使用方法におおきな問題がある
- 今の政治行政は信用できない。税金を納めている立場からすると無駄遣いが多すぎる。国民のためじゃなく外国(アメリカ)の植民地的な感覚です。
- 政治の安定化。政治家を今の半分でよいのでは!
- 税金の無駄遣いをなくして欲しい
- 政治屋から本当の政治家の要望。責任を持って明日の日本を考える人々が必要
- 公務員の税金の蚕食により増税圧力が高くなる一方だ。
- 税金等の使い方を弱者へ多く。税金の負担は高収入の者が多く。無駄な税金の使い方はやめて。
- 参議院は不要。市議、県議は少数でよい。消費税は5%まで
- 福田首相には本当にかっかりしている。他国のリーダー(特に前進諸国の)自らのポリシーを掲げて政策を進めてるが日本の現首相にはそれがまるで見えない。柳に風でよいのは平民のことで首相がそうあってはならない。今回の肝炎患者救済に関しても世論の様子を見た結果の対立であり、評論のかけらも投げたくない。かといって小沢さんが最適とはいえないが、まだましかもしれない。
- 政府のスリム化→財政の建て直し
- 老人が安心してくらせる政治
- 心豊かな老後を送る為にも、安定した社会、協力しあえる社会になるよう社会全体を考えた行政、目先にとらわれない行政をしていただきたい。
- 1、生活に密着した行政を行ってもらいたい。自国の生活を一番に考えてもらいたいものです。
- もっと国民を大切にする政治をしてほしいものです。
- 健康次第、自分が病を持っている為、これから先の事はよくわからない。住みよい生活ができるような行政をしてほ
- 税金のムダ使いをなくす事に徹してもらいたい。福祉、医療、教育の向上に力を入れてもらいたい。そのためには役人天国をとにかく戒める国政を取ってもらいたい。
- 為政者は真剣に庶民の生活を見て、収入、仕事や医療費のことを考えるべきである。ゆとり教育を再度取り入れ、基礎学力向上に力を入れるべきである。
- ・働きたい人が最低の生活ができる人生。 ・急病や事故等で体に異常があった時、病院の受け入れがスムーズに行える事。
- 強者に弱く、弱者に強い政治だと思う。もっと、生活に、収入面で楽に(税金)なる様にする義務が、政治、行政には有ると思う。
- 国民の生活を優先に考え、無駄な税金の使い方を政治家は、本当に考えてほしい。
- もっと国民の事を考えた政治をして欲しい

6. その他

- 政治や行政は頼りにならないので、自分自身で自分の生活を守るべく、いろいろ考慮していく。
- なるべく自分の身のまわりは自分でやりたい。1人でも安心して生活出来るようにあって欲しい。何かあった時だけ助けてもらえれば、普段の補助は不要
- 現体制の日本に期待はしない。
- 今現在の政治家に要望することは無理だと思い、自分で責任を持ってやらなければならないと思っています。
- 人口減に対する施策として、高齢者、移民を考慮する必要があると思うが充分ではない。
- ジイサン、バアサンが安心して生活できる基盤、インフラが必要だと思う
- 本来60歳定年制がしかれたのだから、ここでゆっくり年金生活ができるのがあたりまえの社会でないといけなのではないか。仕事するにしてもそれは生活のためというより仕事をたのしめるものとして続けたいものだ。
- 政治に希望は持てないので要望はない

図表Ⅱ-5-22 意見・要望事項一覧(自由記入) -8-

6. その他(つづき)

- 高齢者が安心して暮らせる社会の実現
- 政治や行政にはほとんど期待していない。自分で自分を守ることを基本にしていく必要がある。医療、福祉等の充実には行政に求めて発言をしていくが自ら老後を支えるシステムを作って行くつもり。
- 政治に対して信用していない。一般の生活を知らないのでは?
- なし社保庁のでたらめにはあきれた。人の金を何だと思っているのか。
- 何も無い。
- 社会保険庁より高齢者の給付を受けることになるが、そんなものはいらぬ。月々の給与を低く抑えられているのは変。その為に残業しない、又は出来ない人が出て来る。つまるところ、しっかり仕事してもしなくても、総収入が変わらない制度は不要。こんなことをしていたら、勤労意欲が無くなる。ボーナスを除外して、定例給与のみで国が支給するのはいけない。
- 物価の値上がりが続く日本、外国へ使用する予算が有りながら特定財源でもめている政府、努力の跡も見られない。行政そして政府、行政改革を断行すれば埋蔵金どころじゃない、相当な数字が出てくるはず。今すべき事は選挙を行い、国民の是非を問われるべきです。
- 老後の生活に不安を残すかどうかは、経済面、健康面、何れにおいても自己責任の範囲である。故に安直に生きてきた者を無差別に、福祉という形で行政が救うのはどうかと思われる。誠実に、勤勉に生きてきた者こそ、報われる政治が望ましい。今日の日本には外国のように宗教による精神的なウラ付けが無い為か、生きること、働くことに目標を失った迷える者達があふれている。彼等にその意味を教え、導くことが今日の政治の課題と思われる。(教育に行政はもっと力を入れてほしい) 倫理も道徳も失せたこの日本の現状を、このまま放置しておくことに、と
- ・役人達の給与の減額・役人達の特待が優遇過ぎるので、国民の貧富の差があり過ぎるので、税金のムダを無くし、国民のための政治をして欲しい。
・議員宿舎は豪華過ぎる付属施設は、一般の所を利用すればいいし、税金の無駄である。・日本の”負債”の問題を真剣に取り組んで欲しい。
・国民の福利厚生を良くし、”スイス並の水準”にするなら税金は高くとも納得するが、現在のままでは、まして老後の不安があまりにも多過ぎる政治は改善して欲しい。
・国会議員の削減をし、議員年金(恩給制度の廃止)減額して欲しい。
- 政治や行政に期待しない(アテにならない)
- 安定した老後生活を期待したい。
- 年金生活になれば医療費の負担や物価高によって生活も大変になりそうです。毎日のテレビなど見たりしていると、政治の中でも議員の人達も、少しは低所得者の生活が出来るように考えてほしい。
- 期待できない
- 政治に対して興味があつたが、あまりの悪政と政治家のいいかげんな考えに嫌気がさしている。今ではテレビニュースを見るもの嫌だ。税金のムダ使い!!自分達の身の保身!!国民には最低の生活を強く!!今の日本の政治家は最低だ。日本の病はひどく、これから最悪の日常になるだろう。犯罪もひどくなり、昼間でも歩けなくなる時代がくるかもしれない。そうならないために、正しい正義感のある政治家で国政をやって欲しい。
- 政治(特に国会議員や政府)が、国民一人一人のことを真剣に考えているとは思えない。(言動から)自分たち(議員)の利権のことしか考えていない。結局、国民一人一人が将来のことを考えた蓄えをしなければならない。
- 経済大国(リッチな生活)から貧乏生活へ国全体が向かっている気がする。貧乏だった頃(個人では無く、国レベル)の工夫や、物・モノを大切にすることや心掛け等を真剣に考え、実行する「考え方やシステム」が必要では!
- ・老人の一人住まいに対して、通常アパートは借りることが難しい。・個人の財産の保全方法-現在の後見人制度は不備であり、個人の財産・収入は安全ではない。ボケた時が不安。・独弧になった時、入院等で保証人がいなくなる。入院、手術できるのか?現在は必ず病院側は保証人を必要とする。この入院時に、自分が動けない状態の時、オムツ、洗濯、日用品の購入など、看護師さんの個人的親切ボランティアに頼っており、何のヘルプの制度もない。正式に依頼すると、オムツを買ってもらうのに2500円程の手数料を取られてしまう。これではあつという
- 年金生活者は税金と保険料は無料にして欲しい。
- 高齢者が益々増えるため、住みやすい環境を作ってほしいと思います。
- 政治家が悪すぎる。自分の利益だけ考えている。国民のためとは思っていない。
- 政治や行政に頼ってばかりいなくて自分のことは自分で若いときから考えないといけないと思う。今の日本全体が政治や行政に頼りすぎているでは〜と思う。最近若い子の世代は最大変なことになると思うので〜
- 政治や行政に過度の期待はしていません。できるだけ「自分の事は自分で・・・」と考えています。
- 財政再建の道筋をつけること及び着実な実行。安心感を持てる年金体制構築。日本の将来展望及びビジョンの提示、且つコンセンサスの確立。
- 長期間サラリーマンとして勤め、多額の税金を払ってきました。今テレビで、国交省の冬柴氏が職員の娯楽施設、住居等に多額の暫定道路税を使っている、不条理でないと答えていました。不愉快で許せません。私たちは懸命に働いても年金も減額され燃料から食品まで全て値上げ、おかしいですよ。将来自分の生活が安定するために預けた人のお金ですよ。それを勝手に自分達で使ってしまう。おかしいでしょ。関わった全ての人から返して欲しいですね。今の政治かも一般のサラリーマンと同じく議事年金は廃止して厚生年金にするべきです。

図表Ⅱ-5-22 意見・要望事項一覧(自由記入) -9-

6. その他(つづき)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 政治、行政に対しては期待していない。自分の生活は自分で守っていくという意識を持って今の体制の中でどうしたら充実した人生を送れるかこしばらく考えていきたい。 ○ 要望しても何もやってくれない。役人の利益のみ考え、やっている。 ○ 私自身の退職後の生活について、行政に何も期待していないし、何も要望もない。なる様にしか成らない。親からの相続も含めて、現時点で不確定要素が多すぎる。 ○ 正しい情報の開示。納税者権利(年金等含む)の明確化 ○ 行政が第二の人生設計を構築する施設の建築と訓練の実施が必要と考えます。 ○ 日本の政府は大企業や米国のほうばかりみて国民の方をむいていない。足りなければ増税でなく支出を見なおせ!! ○ 皆が自由に集まることができる場所とその動機づくり。 ○ 不正を正す
7. 最近の感慨	<ul style="list-style-type: none"> ○ 60歳、61歳の夫婦ですが、子ども達もそれぞれ独立して車で30分~40分のところにいるので別にこまる事もなく主人と畑に野菜を植えて何とか楽しいまでは行かなくても、のんびりとまではいかないけど何とかやっています。 ○ 60歳以降は退職金、個人年金、厚生年金を経済基盤として、自由意志でのセカンドライフを選択するつもり。(今からボランティア活動をするというような計画を立てていない。その時々状況に応じてマイペースでの無理の無い暮らしを維持するつもり) 政治、行政に関わる予定は無い。個人的な人間関係の範囲(ネットワーク)で生活予定 ○ 再雇用を希望しているが、今の仕事量で収入が半分以下になってしまうので、この点については不満であるが、しょうがないとあきらめている。 ○ これから女性を対象にした創業セミナーを受けるつもりですが、定年を迎える前に準備をしておけば良かったと、今頃になって悔やんでいます。 ○ 60才定年後の仕事が半年契約で先が見えない ○ 基本的には定年後はゆっくりしたいと思うので、働きに出たいとは思わない。孫の子守りをする方がいいかな。野菜を作りながら・・・。政治や行政に対しては、みんなの暮らしがよい方向になるようお願いしたい。その他、行政・政治というけれど、私が勤務しているから言う訳じゃないけど、一般の住民の方も言いたいことばかり言わないで、考えて協力してほしいと思います。 ○ 元気なうちは働く機会があれば働きたい。 ○ 5~10年後の生活は余り考えたくない。現在で少しでも満足できる生活を望むことに、将来の不安をなくしたい。 ○ 今年9月に定年を迎えます。会社からは続けて欲しいと言われていますが現実問題は同居している両親の世話で迷っています。私は今の仕事(経理事務)が好きであと5年位は勤めたいのですが、20年間留守を守ってくれた母の健康を考えるとこれ以上無理をお願いするのも申し訳なくて。同じような悩みの女性は多いのではないのでしょうか? ○ 老後の介護で配偶者の健康(現在、介護中で健康を害している)

5-3 学歴別構成調整後の試算データ

この調査については前回調査の段階から、第I部(脚注4参照)においても注意を喚起したように、諸般の事情からやむを得ないことではあるが、調査対象者(回答者も同様)の学歴構成の実態との乖離が特に大きなものになっている。したがって、調査結果をみる場合にはこのことに十分留意をしてみる必要がある。例えば、意識して学歴別の状況をみることとすることなどが考えられる。とはいえ、データに何らかの工夫を施すことにより、学歴構成の差異(偏り)が総計の結果にどの程度の影響を与えうるのか、もとより完全な補正はできないものの、少なくとも傾向的な方向感覚くらいは把握できないかとの思いは捨てがたい。そこでここでは、甚だ粗雑な方法ではあるが、学歴別の調査結果について、政府統計である総務省統計局「就業構造基本調査」(平成14年)の50~54歳層の学歴別構成により加重平均して総計を求め、これを学歴構成調整後の総計とみなして、原集計結果と比較するという

(付注) 学歴別構成調整の方法

総務省統計局「就業構造基本調査」(平成14年)から、団塊の世代に該当する50～54歳で正規職員・従業員と会社役員とを合わせた人の学歴構成(卒業者ベース)と、この調査シリーズで紹介している今回調査の回答者の学歴構成とは、次のようになっている。

	中卒	高卒	短大・高専卒	大卒・院修了
就業構造基本調査(A)	0.165	0.500	0.086	0.248
今回調査(B)	0.059	0.440	0.053	0.448
(A/B)	2.797	1.136	1.623	0.554

(注) 今回調査で、各種学校・専修学校卒は高卒に含めて計算している。

無回答を含まずに、構成比の合計が1.000となるように調整している。

今回の学歴別構成調整は、基本的には上の表のA欄の比率(調整構成比)を使って加重平均をしたものである。なお、今回調査の回答者は754人であることから、調整に用いる比率は小数点下3桁までの数値とし、同4桁を四捨五入して用いる。

以下、具体的に調整の手順を示す。

1. 集計対象者の合計が全体の合計(754人)と同じ集計にあつては、学歴別の割合に上記の調整構成比をそれぞれ乗じて学歴計のデータを求める。例えば、今回調査の就業状況の結果は、%表示で次のとおりである。

	雇用者	自営業主	家族従業者	その他の形で	無業	無回答	調整構成比
学歴計	91.4	0.8	0.3	1.3	4.4	1.9	
中卒	82.9	0.0	0.0	2.4	12.2	2.4	0.165
高卒	90.9	0.7	0.3	1.3	4.9	2.0	0.500
短大・高専卒	94.6	0.0	2.7	0.0	2.7	0.0	0.086
大卒・院修了	93.6	1.3	0.0	0.6	3.2	1.3	0.248

例えば雇用者の構成については、 $82.9 \times 0.165 + 90.9 \times 0.500 + 94.6 \times 0.086 + 93.6 \times 0.248$ で求まる。他の分類についても同様に計算すれば、調整後の就業状況(学歴計)は、次のとおりとなる。

	雇用者	自営業主	家族従業者	その他の形で	無業	無回答
学歴計	90.5	0.7	0.4	1.2	5.5	1.7

中卒、高卒で雇用者にとどまった割合が相対的に低いので、調整後の雇用者の割合は調整前より低い。

2. 集計対象者が特定の属性ないし範疇に属する人(例えば現在の雇用者のみ)の場合は、当該属性等を持つ人々の中での調整後の学歴別構成比を算出してから、それをウェイトとして加重平均する。

例を今回調査で雇用者について、前回調査での勤め先企業等の異同の状況は、次のようになっている。

	前回と同じ	違う	無回答	再調整構成比
学歴計	93.5	5.7	0.9	
中卒	94.1	5.9	0.0	0.151
高卒	94.3	4.3	1.4	0.502
短大・高専卒	97.1	2.9	0.0	0.090
大卒・院修了	92.5	7.5	0.0	0.257

ここで、現在雇用者の学歴構成は、上記1.の表の「雇用者」のデータに調整構成比を乗じて求めたものを改めて合計が1.000となるように計算したものとなる。その結果は、上の表の「再調整構成比」に掲げてある。これにより、調整後の学歴計のこの1年の間の企業間移動状況を計算すると次のようなる。

	前回と同じ	違う	無回答
学歴計	94.1	5.2	0.7

勤め先企業等が変わらなかった割合は、中卒、高卒でやや高く、大卒等でやや低いので、調整後のその割合は調整前よりわずかながら高くなっている。

操作を行ってみた⁷。この簡便な調整の方法は「付注」に解説しており、主な項目の試算結果は図表Ⅱ—5—23にとりまとめた。以下、それぞれの試算結果を概観しておきたい。

- ①勤め先の企業規模については、学歴構成の調整(以下単に「調整」という。)により、より小規模の企業で働く人の割合が上昇する(300人未満規模企業合計で4.2%ポイント)。
- ②現在の企業への入社年(勤続年数)については、比較的近年に入社した人の割合とともに、

⁷ この調整方法では、サンプルの小さな層(例：中卒者)についてもその中に関してはほぼ正確な実態が把握されているとの前提立っている。しかし、これらの層については、サンプルが小さいことに起因して、実態を十分に正確には把握できていないのではないかとこの疑問は厳然として存在する。

図表Ⅱ—5—23 原集計と学歴構成調整試算結果計との比較 —1—

(注)原集計と学歴構成調整試算結果とを比べ、大きい方を太字にしている。 (単位:%)

①勤め先の企業規模(前回調査)

	1~29人	30~99人	100~299人	300~999人	1000人以上	無回答
原集計	11.4	14.9	13.5	16.0	43.2	0.9
調整後計	13.0	16.1	14.9	15.7	39.4	0.8

②入社年(前回調査)

	~1969年	1970~1974年	1975~1979年	1980~1999年	2000年~	無回答
原集計	18.2	31.0	12.7	25.3	11.9	0.8
調整後計	22.6	24.8	10.0	29.8	12.1	0.4

③役職クラス(前回調査)

	一般社員クラス	職長・班長クラス	係長クラス	課長クラス	部長クラス	役員クラス	無回答
原集計	35.0	6.6	9.7	24.9	18.8	4.5	0.4
調整後計	40.3	7.2	9.8	22.1	16.3	3.6	0.8

④仕事の内容(職業)(前回調査)

	専門的・技術的な仕事	管理的な仕事	事務の仕事	販売の仕事	サービスの仕事	保安の仕事(警備、守衛など)	運輸・通信の仕事	技能工・生産工程の仕事	労務作業等の仕事	その他	無回答
原集計	28.5	24.4	17.2	9.5	5.0	0.8	2.9	6.1	2.8	1.9	0.8
調整後計	27.3	20.1	15.8	9.0	5.7	1.5	3.6	10.3	3.3	2.4	0.9

⑤年収(前回調査及び今回調査)

	200万円未満	200万円以上300万円未満	300万円以上400万円未満	400万円以上500万円未満	500万円以上600万円未満	600万円以上700万円未満	700万円以上800万円未満	800万円以上900万円未満	900万円以上1000万円未満	1000万円以上	無回答
原集計計(前回)	1.9	5.4	7.2	6.6	9.8	9.8	15.4	13.1	12.1	16.2	2.5
調整後計(前回)	2.5	7.3	10.5	8.5	10.6	10.7	14.4	12.0	9.5	11.7	1.9
原集計計(今回)	4.5	9.9	6.9	8.9	8.9	9.7	12.9	11.0	11.1	13.5	2.7
調整後計(今回)	6.8	12.5	7.4	10.9	9.1	9.5	12.5	9.8	8.9	10.0	2.7

⑥幼年期・学齢期の家庭の職業的特性(前回調査)

	サラリーマンの家庭	社長や重役の家庭	農林水産業を営む家庭	自営の商店や工場を営む自営業の家庭	弁護士・会計士・医者などの専門的な自由業の家庭	その他	無回答
原集計	56.8	1.3	16.6	18.2	0.7	5.3	1.2
調整後計	53.7	0.9	19.2	18.2	0.5	6.4	1.0

⑦職業上のタイプ自己評価(前回調査)

	ジェネラリスト	スペシャリスト	職人タイプ	なんともいえない	無回答
原集計	16.4	37.1	10.1	34.6	1.7
調整後計	13.6	34.0	12.4	37.9	2.0

⑧「おはこ」の有無(前回調査)

	ある	とくにない	なんともいえない	無回答
原集計	36.2	39.7	23.2	0.9
調整後計	32.8	42.2	23.8	1.1

古くに入社した割合も調整により高くなる。(勤続が、長い人の割合も短い人の割合も高くなり、中間の人の割合が低くなる。)

- ③役職クラスについては、調整により一般社員クラスの割合が大きく上昇(4.7%ポイント)し、職長・班長クラスの割合も上昇する一方、係長クラス以上の各クラスでは割合が低下する。
- ④仕事の内容(職業)については、専門的・技術的な仕事や管理的な仕事など職業分類の前半に並んでいる職業で調整により割合が低下し、サービスの仕事や技能工・生産工程の仕事など後半に並んでいる職業で調整により割合が上昇する。とりわけ管理的な仕事での低下(4.3%ポイント)、技能工・生産工程の仕事での上昇(4.2%ポイント)が大きい⁸。
- ⑤年収については、調整により収入が相対的に低い層の割合が上昇し、高い層の割合が低下する。概ね600万円程度がその分岐点となっており、今回調査ベースで600万円未満層合わせて7.6%ポイント上昇している。
- ⑥幼年期・学齢期の家庭の職業的特性については、調整により「農林水産業を営む家庭」(16.6%→19.2%)の割合が高まり、「サラリーマンの家庭」などを始めそれ以外の割合は総じて低下する。
- ⑦職業上のタイプの自己評価については、調整により「ジェネラリスト」や「スペシャリスト」の割合が低下し、「職人タイプ」や「なんともいえない」の割合が上昇する⁹。
- ⑧職業キャリアの中で培われた「おはこ」の有無をみると、調整により「ある」とする人の割合(36.2%→32.8%)が低くなり、「とくにない」(39.7%→42.2%)の割合が高まる。
- ⑨勤め先企業における定年後も就業継続ができる制度の整備状況については、調整により「希望者全員」や「会社指定者」とする割合が上昇し、「一定基準該当者」の割合が低下する。
- ⑩老後資金の貯蓄状況については、調整により達成困難方向での割合が高まる。ただし、貯蓄目標の「達成できそうにない」、目標を「たてていない」を合わせて3.2%ポイント程度の上昇にとどまっている。
- ⑪現在の企業での就業継続希望の有無については、希望ありの割合が調整により1.7%ポイント高まる一方で、その実現可能性については難しいとする割合が上昇する。
- ⑫職業からの引退見込み年齢である就業希望上限年齢については、調整により60歳台前半とする割合は低くなり、65歳や70歳とする人の割合が高まる。

⁸ この職業構成が、今回の調整後でも「就業構造基本調査」における実態と大きくかけ離れている事項である。違いが特に大きいものを挙げれば、専門的・技術的な仕事(職業)(調整後の割合27.3%/就業構造基本調査13.9%)、管理的な仕事(職業)(同20.1%/3.5%)、生産工程・労務作業(同10.3%/30.0%)などとなっている。回答が「強制」される政府統計と異なり、程度の差はあれ任意性が大きいそれ以外の質問紙調査では、普段から文書を読み、書くことに馴れている人からの回答が多くなり、そうした行為から離れている人からの回答が少なくなるのは仕方のないことであるが、結果をみる場合には特に留意する必要がある。

⁹ 筆者は、「団塊の世代」は総じていえば「技能の世代」ではなかったかと考えている。その後の時代変遷の中で「ホワイトカラー」的なとらえ方が一般化してきたが、「団塊の世代」を「ホワイトカラー」的な視点だけで捉えることには、ある種の誤謬の種が潜んでいるのではないかと危惧している。この節(5-3)の操作も、この考え方がベースになって行っている面が大きい。

図表Ⅱ—5—23 原集計と学歴構成調整試算結果計との比較 —2—

(注)原集計と学歴構成調整試算結果とを比べ、大きい方を太字にしている。

(単位:%)

⑨勤め先会社等の定年後就業継続制度の整備状況(前回調査及び今回調査)

	希望すればほぼ全員仕事が続けられる	一定の基準に該当すれば仕事が続けられる	会社の方から望まれた場合に仕事が続けられる	とくにそうした制度はない	わからない	無回答
原集計計(前回)	26.4	30.5	19.6	17.0	4.9	1.6
調整後計(前回)	28.2	28.1	20.8	16.0	5.4	1.4
原集計計(今回)	29.7	35.2	18.0	11.5	2.8	2.8
調整後計(今回)	31.3	31.8	19.4	11.9	2.8	2.8

⑩老後資金の貯蓄状況(今回調査)

	目標をたてており、既に達成している	目標をたてており、達成に向けて努力している	たてていない	考えたことがない	無回答
原集計計	8.4	48.9	37.3	3.2	2.3
調整後計	7.5	48.4	38.3	3.7	1.9

○達成見込み

	十分達成できる	なんとか達成できそう	達成はかなり困難である	とても達成できそうにない	なんともいえない	無回答
原集計計	3.0	46.6	31.4	8.1	7.9	3.0
調整後計	2.3	46.3	31.0	10.3	6.8	3.2

⑪現在の企業での就業継続希望の有無(今回調査)

	思う／現にしている	思わない	無回答
原集計計	60.5	38.2	1.3
調整後計	62.2	36.5	1.3

○達成見込み

	実現すると思う	条件さえ整えば実現できると思う	希望は希望で実現は難しいと思う	なんともいえない	無回答
原集計計	36.4	37.4	13.6	12.1	0.5
調整後計	33.8	36.6	15.1	14.3	0.3

⑫就業希望上限年齢(職業引退見込み年齢)(今回調査)

	60歳未満	60歳	61～64歳	65歳	66～69歳	70歳	71歳以上	無回答
原集計計	0.7	9.8	15.5	48.8	1.9	19.6	3.1	0.7
調整後計	0.5	10.1	14.7	49.4	1.9	20.6	2.0	0.6

⑬就業希望上限年齢の実現可能性(今回調査)

	実現すると思う	条件さえ整えば実現できると思う	実現は難しいと思う	なんともいえない	無回答
原集計計	28.4	35.8	15.6	19.0	1.2
調整後計	27.0	35.8	16.5	19.4	1.3

⑭高齢期の就業でいたい仕事(今回調査)

	これまでと同様の仕事	同様ではないが、これまでの知識や経験の活かせる仕事	これまでと異なる分野の仕事	とくに仕事の内容にはこだわらない	なんともいえない	無回答
原集計計	46.8	45.5	13.3	22.5	4.2	2.4
調整後計	46.5	41.9	12.8	23.9	4.8	2.2

⑮高齢期の就業での希望収入(今回調査)

	現在の収入と同程度	7～8割程度	半分程度	3～4割程度	特に収入にはこだわらない	なんともいえない	無回答
原集計計	19.8	34.4	24.1	5.8	7.8	4.9	3.2
調整後計	21.2	34.2	23.4	5.5	7.2	5.4	3.0

- ⑬就業希望上限年齢までの就業の実現可能性については、実現を困難視する割合が調整により高まるが、その程度は大きなものではない。
- ⑭高齢期にしたい仕事（これまでの仕事との類似性）については、「とくに仕事の内容にはこだわらない」や「なんともいえない」の割合が調整により高まる。
- ⑮高齢期の就業での希望収入については、調整により「現在の収入と同程度」とする割合が1.4%ポイント高まる。

以上のように、簡便な学歴構成調整の操作により、総計のデータには変化がもたらされ、中には数%ポイントを超えるような変化があるものもある。とはいえ、総じていうならば全体のイメージを変えてしまうような大きな変更があるとまではいえない。少なくとも、高齢期において正社員として勤務している人を対象とした今回の調査にあっては、サンプルの学歴構成上の偏りに起因して調査結果を無意味にしてしまうほどのことはなく、適当な留意をしながら、その調査結果は実態の一端を示すものと考えてよいであろう。

統 計 表

1. 単純集計結果（前回調査との異同を含む。）	101
2. 基礎集計結果統計表	129
回答者計	130
男性回答者（就業状況及び就業ビジョン関係のみ）	256

「団塊の世代」の就業と生活のビジョンに関するフォローアップ調査 —単純集計結果（前回調査との異同を含む）—

平成 18 年 10 月に実施した「『団塊の世代』の就業と生活に関する調査」（以下「前回調査」という。）の回答者のうち、その時点で 60 歳定年企業の正社員であった人々を対象に、ほぼ 1 年を経過した平成 20 年 2 月にフォローアップ調査を実施した。

○調査対象者 前回調査で 60 歳定年企業の正社員と回答した平成 20 年 1 月現在で調査可能な人 798 人（調査対象者は、(株) インテージの郵送調査モニター）

○調査実施時期 平成 20 年 1 月下旬から 2 月初頭（2 月 5 日までの投函指定）

○有効回答者数 754 人（有効回答率 94.5%）

以下は、調査票調査項目に沿った単純集計結果を表にまとめたものである。

1. 現在の従業上の地位（前回調査は、雇用者（正社員））＜問 1＞

	計	雇用者	自営業主	家族従業者	その他	無業	無回答
男女計	754	689	6	2	10	33	14
	100.0	91.4	0.8	0.3	1.3	4.4	1.9
男性	622	577	5	0	6	24	10
	100.0	92.8	0.8	—	1.0	3.9	1.6
女性	132	112	1	2	4	9	4
	100.0	84.8	0.8	1.5	3.0	6.8	3.0

（注）「その他」とは、雇用者や自営業主、家族従業者いずれともいえない形で仕事をしていることをいう。

2.（現在雇用者）前回調査時からの勤め先会社等の異同＜問 2＞

2-1 前回調査時から勤め先会社等を変ったかどうか＜問 2-1＞

	計	同じだ	違う	わからない	無回答
男女計	689	644	39	0	6
	100.0	93.5	5.7	—	0.9
男性	577	536	37	0	4
	100.0	92.9	6.4	—	0.7
女性	112	108	2	0	2
	100.0	96.4	1.8	—	1.8

会社等が変わった主な理由

	計	前の会社等で定年を迎えた	前の会社等から出向した	前の会社等の経営上の都合（リストラ等）で	今の会社等から誘われた	自己の健康上の都合で	その他の自己都合で	その他	無回答
男女計	39	14	8	6	4	1	6	0	0
	100.0	35.9	20.5	15.4	10.3	2.6	15.4	—	—
男性	37	13	8	6	4	1	5	0	0
	100.0	35.1	21.6	16.2	10.8	2.7	13.5	—	—
女性	2	1	0	0	0	0	1	0	0
	100.0	50.0	—	—	—	—	50.0	—	—

2-2 会社等が変わったことに伴う産業、企業規模の移動<問2-1付問>

○産業間移動

今回産業	計	農林水産業	製造業	運輸業	卸売業	小売業	金融・保険業	不動産業	業務請負事業	14、15以外の事業所向けのサービス業	病院、学校その他公共のサービス業	国・県・市町村の公務	その他	無回答
前回産業														
計	39 100.0	1 2.6	6 15.4	1 2.6	2 5.1	2 5.1	4 10.3	2 5.1	2 5.1	3 7.7	8 20.5	4 10.3	3 7.7	1 2.6
建設業	2 100.0	0 —	1 50.0	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —	1 50.0	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —
製造業	9 100.0	0 —	5 55.6	0 0.0	0 —	2 22.2	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —	2 22.2	0 —
運輸通信業	1 100.0	0 —	0 —	1 100.0	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —
卸売・小売業	6 100.0	0 —	0 —	0 —	2 33.3	0 —	1 16.7	0 —	0 —	2 33.3	0 —	0 —	0 —	1 16.7
金融・保険・不動産業	5 100.0	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —	2 40.0	2 40.0	1 20.0	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —
下記以外のサービス業	3 100.0	1 33.3	0 —	0 —	0 —	0 —	1 33.3	0 —	0 —	0 —	1 33.3	0 —	0 —	0 —
公共のサービス業	5 100.0	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —	0 100.0	5 100.0	0 —	0 —	0 —
公務	6 100.0	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —	2 33.3	4 66.7	0 —	0 —
その他の産業（上記以外）	1 100.0	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —	1 100.0	0 —
わからない	1 100.0	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —	1 100.0	0 —	0 —	0 —	0 —

(注) 該当のない産業は、掲載していない。

○企業規模間移動

今回規模	計	1~9人	10~29人	30~49人	50~99人	100~299人	300~999人	1000~4999人	5000人以上	無回答
前回規模										
計	39 100.0	4 10.3	5 12.8	8 20.5	2 5.1	4 10.3	4 10.3	6 15.4	4 10.3	2 5.1
~29人	4 100.0	0 —	3 75.0	0 —	1 25.0	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —
30~99人	4 100.0	0 —	0 —	3 75.0	0 —	0 —	1 25.0	0 —	0 —	0 —
100~999人	8 100.0	0 —	0 —	2 25.0	1 12.5	1 12.5	1 12.5	1 12.5	1 12.5	1 12.5
1,000人~	23 100.0	4 17.4	2 8.7	3 13.0	0 —	3 13.0	2 8.7	5 21.7	3 13.0	1 4.3

3. (現在雇用者かつ前回調査時と同じ会社等に勤務) 定年制の変更等の有無<問2-2>

3-1 前回調査以降定年制に変更があったかどうか<問2-2-1>

	計	定年制自体が廃止された	定年年齢が延長された	とくに変更はない	わからない	無回答
男女計	644 100.0	1 0.2	21 3.3	571 88.7	13 2.0	38 5.9
男性	536 100.0	1 0.2	16 3.0	480 89.6	10 1.9	29 5.4
女性	108 100.0	0 0.0	5 4.6	91 84.3	3 2.8	9 8.3

3-2 定年以降就業が継続できる制度（就業継続制度）の有無＜問2-2-2＞

①制度の有無

	計	希望すれば ほぼ全員仕 事が続けら れる	一定の基準 に該当すれ ば仕事が続 けられる	会社の方か ら望まれた 場合に仕事 が続けられ る	とくにそうし た制度はな い	わからない	無回答
男女計	644 100.0	191 29.7	227 35.2	116 18.0	74 11.5	18 2.8	18 2.8
男性	536 100.0	151 28.2	201 37.5	95 17.7	60 11.2	15 2.8	14 2.6
女性	108 100.0	40 37.0	26 24.1	21 19.4	14 13.0	3 2.8	4 3.7

(前回調査との異同／男女計)

今回調査 前回調査	計 (縦構成比)	希望すれば ほぼ全員仕 事が続けら れる	一定の基準 に該当すれ ば仕事が続 けられる	会社の方か ら望まれた 場合に仕事 が続けられ る	とくにそうし た制度はな い	わからない	無回答
計	644 100.0	191 29.7	227 35.2	116 18.0	74 11.5	18 2.8	18 2.8
希望すればほぼ 全員仕事が続け られる	177 27.5	106 59.9	45 25.4	12 6.8	5 2.8	2 1.1	7 4.0
一定の基準に該 当すれば仕事が 続けられる	194 30.1	41 21.1	122 62.9	24 12.4	3 1.5	2 1.0	2 1.0
会社の方から望 まれた場合に仕 事が続けられる	130 20.2	24 18.5	34 26.2	53 40.8	10 7.7	4 3.1	5 3.8
とくにそうした 制度はない	107 16.6	15 14.0	20 18.7	17 15.9	47 43.9	7 6.5	1 0.9
わからない	28 4.3	4 14.3	4 14.3	9 32.1	7 25.0	3 10.7	1 3.6
無回答	8 1.2	1 12.5	2 25.0	1 12.5	2 25.0	0 0.0	2 25.0

②（就業継続制度がある）制度に基づく就業継続希望の有無

	計	既に定年に 達しており 現に制度を 活用して就 業を継続	定年に達し たときには 制度を活用 して就業を 継続したい	今の会社等 で定年以降 に就業を継 続しようとは 思わない	わからない ／なんとも いえない	無回答
男女計	534 100.0	63 11.8	236 44.2	138 25.8	95 17.8	2 0.4
男性	447 100.0	49 11.0	199 44.5	118 26.4	79 17.7	2 0.4
女性	87 100.0	14 16.1	37 42.5	20 23.0	16 18.4	0 0.0

③（既に就業継続した人）仕事の内容、就業条件の変化

	計	仕事の内容 が以前より は容易なもの になった	1日の労働 時間が短く なった	週の労働日 数が少なく なった	基本給与額 が少なくなっ た	各種手当で 支給されな くなったもの がある	働く場所が 変更になっ た	後進への技 能、技術の 伝達が主な 仕事になっ た	その他	とくに変化 はなかった	わからない ／なんとも いえない	無回答
男女計	63	10	8	8	50	32	5	6	2	9	1	0
	100.0	15.9	12.7	12.7	79.4	50.8	7.9	9.5	3.2	14.3	1.6	0.0
男性	49	9	8	6	40	25	3	5	0	6	1	0
	100.0	18.4	16.3	12.2	81.6	51.0	6.1	10.2	0.0	12.2	2.0	0.0
女性	14	1	0	2	10	7	2	1	2	3	0	0
	100.0	7.1	0.0	14.3	71.4	50.0	14.3	7.1	14.3	21.4	0.0	0.0

4.（現在雇用者）雇用形態、役職、仕事の内容（職業）

4-1 雇用形態＜問2-3＞

	計	正社員	出向社員	契約社員	嘱託社員	パートタイ マー	アルバイト	労働者派遣 事業の派遣 社員	労働者派遣 事業以外の 派遣社員	その他	無回答
男女計	689	571	14	21	54	7	2	1	0	4	15
	100.0	82.9	2.0	3.0	7.8	1.0	0.3	0.1	—	0.6	2.2
男性	577	479	13	19	46	3	2	0	0	3	12
	100.0	83.0	2.3	3.3	8.0	0.5	0.3	—	—	0.5	2.1
女性	112	92	1	2	8	4	0	1	0	1	3
	100.0	82.1	0.9	1.8	7.1	3.6	—	0.9	—	0.9	2.7

（勤め先会社等の前回調査時からの異同状況別／男女計）

	計	正社員	出向社員	契約・嘱託 社員	パートタイ マー	その他の 形態	無回答
計	689	571	14	75	7	7	15
	100.0	82.9	2.0	10.9	1.0	1.0	2.2
同じだ	644	551	9	62	3	6	13
	100.0	85.6	1.4	9.6	0.5	0.9	2.0
違う	39	16	5	12	4	1	1
	100.0	41.0	12.8	30.8	10.3	2.6	2.6
無回答	6	4	0	1	0	0	1
	100.0	66.7	—	16.7	—	—	16.7

4-2 役職＜問2-4＞

	計	一般社員ク ラス	職長・班長 クラス	係長クラス	課長クラス	部長クラス	役員クラス （部門の管 理職を兼 務）	左記以外の 役員クラス	無回答
男女計	689	267	41	66	152	112	32	7	12
	100.0	38.8	6.0	9.6	22.1	16.3	4.6	1.0	1.7
男性	577	184	32	55	148	112	32	6	8
	100.0	31.9	5.5	9.5	25.6	19.4	5.5	1.0	1.4
女性	112	83	9	11	4	0	0	1	4
	100.0	74.1	8.0	9.8	3.6	0.0	0.0	0.9	3.6

（前回調査との異同／男女計）

今回調査 前回調査	計 (縦構成比)	一般社員ク ラス	職長・班長 クラス	係長クラス	課長クラス	部長クラス	役員クラス (部門の管 理職を兼 務)	左記以外の 役員クラス	無回答
計	689 100.0	267 38.8	41 6.0	66 9.6	152 22.1	112 16.3	32 4.6	7 1.0	12 1.7
一般社員クラス	234 34.0	208 88.9	8 3.4	6 2.6	3 1.3	0 —	3 1.3	0 —	6 2.6
職長・班長クラス	50 7.3	13 26.0	28 56.0	7 14.0	1 2.0	0 —	0 —	0 —	1 2.0
係長クラス	67 9.7	9 13.4	3 4.5	48 71.6	6 9.0	0 —	0 —	0 —	1 1.5
課長クラス	170 24.7	18 10.6	0 —	4 2.4	133 78.2	12 7.1	2 1.2	1 0.6	0 —
部長クラス	133 19.3	16 12.0	1 0.8	1 0.8	9 6.8	99 74.4	5 3.8	1 0.8	1 0.8
役員クラス(部門 の管理職を兼務)	23 3.3	1 4.3	0 —	0 —	0 —	0 0.0	20 87.0	1 4.3	1 4.3
上記以外の役員 クラス	9 1.3	1 11.1	1 11.1	0 —	0 —	0 —	2 22.2	4 44.4	1 11.1
無回答	3 0.4	1 33.3	0 —	0 —	0 —	1 33.3	0 —	0 —	1 33.3

4-3 仕事の内容（職業）

	計	専門的・技 術的な仕事	管理的な仕 事	事務の仕事	販売の仕事	サービスの 仕事	保安の仕事 (警備、守衛 など)	運輸・通信 の仕事	技能工・生 産工程の仕 事	労務作業等 の仕事	その他	無回答
男女計	689 100.0	196 28.4	152 22.1	121 17.6	59 8.6	39 5.7	8 1.2	28 4.1	40 5.8	16 2.3	20 2.9	10 1.5
男性	577 100.0	180 31.2	149 25.8	69 12.0	49 8.5	29 5.0	8 1.4	25 4.3	36 6.2	13 2.3	12 2.1	7 1.2
女性	112 100.0	16 14.3	3 2.7	52 46.4	10 8.9	10 8.9	0 0.0	3 2.7	4 3.6	3 2.7	8 7.1	3 2.7

（前回調査との異同／男女計）

今回調査 前回調査	計 (縦構成比)	専門的・技 術的な仕事	管理的な仕 事	事務の仕事	販売の仕事	サービスの 仕事	保安の仕事 (警備、守衛 など)	運輸・通信 の仕事	技能工・生 産工程の仕 事	労務作業等 の仕事	その他	無回答
計	689 100.0	196 28.4	152 22.1	121 17.6	59 8.6	39 5.7	8 1.2	28 4.1	40 5.8	16 2.3	20 2.9	10 1.5
専門的・技術 的な仕事	196 28.4	148 75.5	18 9.2	6 3.1	1 0.5	7 3.6	0 —	3 1.5	3 1.5	0 —	7 3.6	3 1.5
管理的な仕事	174 25.3	27 15.5	115 66.1	13 7.5	5 2.9	4 2.3	1 0.6	2 1.1	3 1.7	0 —	3 1.7	1 0.6
事務の仕事	119 17.3	3 2.5	10 8.4	95 79.8	2 1.7	5 4.2	1 0.8	0 —	1 0.8	0 —	0 —	2 1.7
販売の仕事	64 9.3	2 3.1	4 6.3	4 6.3	45 70.3	4 6.3	0 0.0	1 1.6	0 —	1 1.6	2 3.1	1 1.6
サービスの仕事	32 4.6	6 19.0	2 6.0	1 3.0	3 9.0	17 53.0	0 —	1 3.0	0 —	1 3.0	1 3.0	0 —
保安の仕事(警 備、守衛など)	6 0.9	0 —	0 —	1 16.7	0 —	0 —	4 66.7	0 —	0 —	0 —	0 —	1 16.7
運輸・通信の 仕事	20 2.9	2 10.0	0 —	0 —	0 —	1 5.0	0 —	16 80.0	0 —	0 —	1 5.0	0 —
技能工・生産 工程の仕事	41 6.0	4 9.8	0 —	0 —	0 —	1 2.4	0 —	1 2.4	31 75.6	2 4.9	2 4.9	0 —
労務作業等の 仕事	20 2.9	0 28.4	2 22.1	0 17.6	2 8.6	0 5.7	1 1.2	3 4.1	2 5.8	10 2.3	0 2.9	0 1.5
その他	11 1.6	2 18.2	0 —	0 —	1 9.1	0 —	1 9.1	1 9.1	0 —	1 9.1	4 36.4	1 9.1
無回答	6 0.9	2 33.3	1 16.7	1 16.7	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —	1 16.7	0 —	1 16.7

5. 仕事をめぐる状況〈問6〉

5-1 仕事できつきを感じるとき

	計	全般的に仕事 がきついと 感じる	仕事が立て 込んだ時に きついと感 じる	トラブル発 生等通常と 違う状況の 時にきつ いと感 じる	きついと感 じることはあ まりない	なんともい えない	無回答
男女計	707 100.0	103 14.6	157 22.2	177 25.0	198 28.0	47 6.6	25 3.5
男性	588 100.0	80 13.6	133 22.6	155 26.4	167 28.4	35 6.0	18 3.1
女性	119 100.0	23 19.3	24 20.2	22 18.5	31 26.1	12 10.1	7 5.9

(前回調査との異同／男女計)

今回調査 前回調査	計 (縦構成比)	全般的に仕事 がきついと 感じる	仕事が立て 込んだ時に きついと感 じる	トラブル発 生等通常と 違う状況の 時にきつ いと感 じる	きついと感 じることはあ まりない	なんともい えない	無回答
計	707 100.0	103 14.6	157 22.2	177 25.0	198 28.0	47 6.6	25 3.5
全般的に仕事 がきついと感 じる	106 15.0	49 46.2	18 17.0	22 20.8	12 11.3	2 1.9	3 2.8
仕事が立て込 んだ時にきつ いと感 じる	186 26.3	26 14.0	68 36.6	35 18.8	36 19.4	14 7.5	7 3.8
トラブル発生等 通常と違う状 況の時にき ついと感 じる	217 30.7	19 8.8	45 20.7	99 45.6	40 18.4	9 4.1	5 2.3
きついと感 じることはあ まりない	163 23.1	7 4.3	19 11.7	13 8.0	102 62.6	16 9.8	6 3.7
なんともい えない	26 3.7	2 7.7	5 19.2	6 23.1	7 26.9	4 15.4	2 7.7
無回答	9 1.3	0 —	2 22.2	2 22.2	1 11.1	2 22.2	2 22.2

5-2 自己の職業能力の評価－経験数年の若い人と比べて

	計	若い人をか なり上回っ ていると思 う	若い人より は上回って いると思 う	同じようなも のだと思 う	若い人には かなわない と思 う	なんともい えない	無回答
男女計	707 100.0	238 33.7	259 36.6	68 9.6	52 7.4	64 9.1	26 3.7
男性	588 100.0	219 37.2	205 34.9	53 9.0	45 7.7	48 8.2	18 3.1
女性	119 100.0	19 16.0	54 45.4	15 12.6	7 5.9	16 13.4	8 6.7

（前回調査との異同／男女計）

今回調査 前回調査	計 (縦構成比)	若い人をかなり上回っていると思う	若い人よりは上回っていると思う	同じようなものだと思う	若い人にはかなわないと思う	なんともいえない	無回答
計	707 100.0	238 33.7	259 36.6	68 9.6	52 7.4	64 9.1	26 3.7
若い人をかなり上回っていると思う	247 34.9	153 61.9	64 25.9	8 3.2	8 3.2	5 2.0	9 3.6
若い人よりは上回っていると思う	285 40.3	75 26.3	145 50.9	19 6.7	14 4.9	26 9.1	6 2.1
同じようなものだと思う	70 9.9	3 4.3	24 34.3	26 37.1	5 7.1	8 11.4	4 5.7
若い人にはかなわないと思う	48 6.8	3 6.3	8 16.7	11 22.9	17 35.4	8 16.7	1 2.1
なんともいえない	51 7.2	4 7.8	17 33.3	3 5.9	8 15.7	15 29.4	4 7.8
無回答	6 0.8	0 —	1 16.7	1 16.7	0 —	2 33.3	2 33.3

6. 現在の暮らしの状況＜問7＞

6-1 老後資金以外の生活上の課題

	計	未婚の子どもがいるので、結婚の為の出費が予想される	就学中の子どもがいるので、まだ教育費が掛かりそう	住宅ローンがまだかなり残っている	老親等の面倒を見たり介護をしたりする必要がある	その他	上記のような課題は、とくにない	無回答
男女計	754 100.0	360 47.7	153 20.3	199 26.4	280 37.1	18 2.4	132 17.5	19 2.5
男性	622 100.0	316 50.8	146 23.5	175 28.1	246 39.5	11 1.8	94 15.1	12 1.9
女性	132 100.0	44 33.3	7 5.3	24 18.2	34 25.8	7 5.3	38 28.8	7 5.3

（前回調査との異同／男女計）

	計	未婚の子どもがいるので、結婚の為の出費が予想される	就学中の子どもがいるので、まだ教育費が掛かりそう	住宅ローンがまだかなり残っている	老親等の面倒を見たり介護をしたりする必要がある	その他	上記のような課題は、とくにない	無回答
今回調査	754 100.0	360 47.7	153 20.3	199 26.4	280 37.1	18 2.4	132 17.5	19 2.5
前回調査	754 100.0	373 49.5	195 25.9	213 28.2	307 40.7	15 2.0	124 16.4	4 0.5

6-2 老後資金の準備状況

	計	たてており、既に目標を達成している	たてており、目標の達成に向け努力している	たてていない	考えたことがない	無回答
男女計	754 100.0	63 8.4	369 48.9	281 37.3	24 3.2	17 2.3
男性	622 100.0	53 8.5	293 47.1	245 39.4	21 3.4	10 1.6
女性	132 100.0	10 7.6	76 57.6	36 27.3	3 2.3	7 5.3

↓
目標の達成見込み

	計	十分達成できる	なんとか達成できそう	達成はかたりに困難である	とても達成できそうにない	なんともいえない	無回答
男女計	369 100.0	11 3.0	172 46.6	116 31.4	30 8.1	29 7.9	11 3.0
男性	293 100.0	10 3.4	135 46.1	99 33.8	19 6.5	22 7.5	8 2.7
女性	76 100.0	1 1.3	37 48.7	17 22.4	11 14.5	7 9.2	3 3.9

(前回調査との異同／男女計)

今回調査 前回調査	計 (縦構成比)	たてており、既に目標を達成している	たてており、目標の達成に向け努力している	たてていない	考えたことがない	無回答
計	754 100.0	63 8.4	369 48.9	281 37.3	24 3.2	17 2.3
たてており、既に目標を達成している	46 6.1	22 47.8	17 37.0	5 10.9	1 2.2	1 2.2
たてており、目標の達成に向け努力している	402 53.3	28 7.0	275 68.4	87 21.6	4 1.0	8 2.0
たてていない	261 34.6	8 3.1	67 25.7	171 65.5	10 3.8	5 1.9
考えたことがない	41 5.4	4 9.8	9 22.0	17 41.5	9 22.0	2 4.9
無回答	4 0.5	1 25.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0

↓
目標の達成見込み

	計	十分達成できる	なんとか達成できそう	達成はかたりに困難である	とても達成できそうにない	なんともいえない	無回答
今回調査	275 100.0	8 2.9	139 50.5	79 28.7	22 8.0	21 7.6	6 2.2
前回調査	275 100.0	5 1.8	140 50.9	87 31.6	20 7.3	18 6.5	5 1.8

7. 社会的活動への参加状況

7-1 参加の有無〈問8〉

	計	参加している	参加していない	無回答
男女計	754 100.0	169 22.4	578 76.7	7 0.9
男性	622 100.0	142 22.8	477 76.7	3 0.5
女性	132 100.0	27 20.5	101 76.5	4 3.0

（前回調査との異同／男女計）

今回調査 前回調査	計	参加している	参加していない	無回答
計	754	169	578	7
	100.0	22.4	76.7	0.9
参加している	174	127	46	1
	23.1	73.0	26.4	0.6
参加していない	576	41	530	5
	76.4	7.1	92.0	0.9
無回答	4	1	2	1
	0.5	25.0	50.0	25.0

7-2（社会的活動に参加している人）参加している活動の種類＜問8・付問＞

	計	商店会、商 工会や消防 団等の地域 貢献活動	町内会やマ ンション管 理組合等近 隣生活に関 する活動	社会福祉法 人などの施 設でのボラ ンティア活 動	NPO法人 の運営や活 動に参加	その他のボ ランティア団 体の活動に 参加	野球やサッ カー等子供 のスポーツ 活動への参 加	自分でやる スポーツや 趣味のサー クル等同好 会的な活動	その他	無回答
男女計	169	15	74	7	20	28	15	58	10	2
	100.0	8.9	43.8	4.1	11.8	16.6	8.9	34.3	5.9	1.2
男性	142	12	66	6	17	27	15	43	6	2
	100.0	8.5	46.5	4.2	12.0	19.0	10.6	30.3	4.2	1.4
女性	27	3	8	1	3	1	0	15	4	0
	100.0	11.1	29.6	3.7	11.1	3.7	0.0	55.6	14.8	0.0

（前回調査との異同／男女計）

	計	商店会、商 工会や消防 団等の地域 貢献活動	町内会やマ ンション管 理組合等近 隣生活に関 する活動	社会福祉法 人などの施 設でのボラ ンティア活 動	NPO法人 の運営や活 動に参加	その他のボ ランティア団 体の活動に 参加	野球やサッ カー等子供 のスポーツ 活動への参 加	自分でやる スポーツや 趣味のサー クル等同好 会的な活動	その他
今回調査	127	11	54	5	15	26	14	45	8
	100.0	8.7	42.5	3.9	11.8	20.5	11.0	35.4	6.3
前回調査	127	11	56	5	18	26	13	45	5
	100.0	8.7	44.1	3.9	14.2	20.5	10.2	35.4	3.9

8.（現在有業者）60歳以降の現在の企業での就業継続＜問9＞

8-1 現在の企業での就業継続希望

①希望の有無

	計	思う／現に している	思わない	無回答
男女計	707	428	270	9
	100.0	60.5	38.2	1.3
男性	588	354	229	5
	100.0	60.2	38.9	0.9
女性	119	74	41	4
	100.0	62.2	34.5	3.4

（前回調査との異同／男女計）

今回調査 前回調査	計 (縦構成比)	思う／現に している	思わない	無回答
計	707 100.0	428 60.5	270 38.2	9 1.3
思う	379 53.6	320 84.4	54 14.2	5 1.3
思わない	324 45.8	107 33.0	214 66.0	3 0.9
無回答	4 0.6	1 25.0	2 50.0	1 25.0

②就業継続を希望する年齢

	計	60歳台前半	65歳	60歳台後半	70歳	71歳以上	無回答	平均年齢
男女計	428 100.0	130 30.4	258 60.3	5 1.2	30 7.0	4 0.9	1 0.2	64.8
男性	354 100.0	101 28.5	215 60.7	4 1.1	29 8.2	4 1.1	1 0.3	65.0
女性	74 100.0	29 39.2	43 58.1	1 1.4	1 1.4	0 —	0 —	64.1

（前回調査との異同／男女計）

今回調査 前回調査	計 (縦構成比)	60歳台前半	65歳	60歳台後半	70歳	71歳以上	無回答	平均年齢
計	320 100.0	86 26.9	202 63.1	5 1.6	23 7.2	3 0.9	1 0.3	65.0
60歳台前半	93 29.1	52 55.9	41 44.1	0 —	0 —	0 —	0 —	63.8
65歳	207 64.7	32 15.5	151 72.9	4 1.9	18 8.7	1 0.5	1 0.5	65.3
60歳台後半	2 0.6	1 50.0	0 —	1 50.0	0 —	0 —	0 —	65.5
70歳	16 5.0	1 6.3	8 50.0	0 0.0	5 31.3	2 12.5	0 0.0	67.7
無回答	2 0.6	0 —	2 100	0 —	0 —	0 —	0 —	65.0

（注） 前回・今回両調査とも「希望あり」とした320人の結果である。

継続就業希望	108	44	56	0	7	1	0
なし	100.0	40.7	51.9	0.0	6.5	0.9	—

（注） 前回は「希望なし」として今回「希望あり」とした人の結果である。

8-2 就業継続希望の実現見込み＜問9・付問＞

	計	実現すると思 う	条件さえ整 えば実現で きると思う	希望は希望 で実現は難 しいと思う	なんともい えない	無回答
男女計	428 100.0	156 36.4	160 37.4	58 13.6	52 12.1	2.0 0.5
男性	354 100.0	127 35.9	138 39.0	41 11.6	46 13.0	2.0 0.6
女性	74 100.0	29 39.2	22 29.7	17 23.0	6 8.1	0.0 —

（前回調査との異同／男女計）

今回調査 前回調査	計 (縦構成比)	実現すると思 う	条件さえ整 えば実現で きると思う	希望は希望 で実現は難 しいと思う	なんともい えない	無回答
計	320 100.0	119 37.2	118 36.9	43 13.4	38 11.9	2 0.6
実現すると思 う	97 30.3	66 68.0	27 27.8	2 2.1	2 2.1	0 —
条件さえ整 えば実現で きると思 う	138 43.1	41 29.7	64 46.4	14 10.1	18 13.0	1 0.7
希望は希望 で実現は難 しいと思 う	42 13.1	4 9.5	12 28.6	19 45.2	7 16.7	0 —
なんともい えない	41 12.8	7 17.1	15 36.6	8 19.5	10 24.4	1 2.4
無回答	2 0.6	1 50.0	0 —	0 —	1 50.0	0 —

（注） 前回・今回両調査とも「希望あり」とした320人の結果である。

継続就業希望 なし	108 100.0	37 34.3	42 38.9	15 13.9	14 13.0	0 —
--------------	--------------	------------	------------	------------	------------	--------

（注） 前回は「希望なし」として今回「希望あり」とした人の結果である。

8-3 継続就業に必要な措置〈問9・付問〉

(M.A.)

	計	定年年齢の 延長	定年年齢以 降も引き続 き雇用を継 続する制度 を整備する	定年年齢そ のものの撤 廃	仕事の内容 を見直すこ と	高齢者の再 教育や訓練 を行うこと	短時間勤務 ができるよ うにすること	少ない日数 での勤務が できるように すること	賃金や処遇 を見直すこ と	技能や知識 の引継ぎの ための指導 者として活 用すること	その他	特別の措置 は必要ない	無回答
男女計	428 100.0	158 36.9	212 49.5	46 10.7	93 21.7	41 9.6	133 31.1	126 29.4	179 41.8	120 28.0	7 1.6	45 10.5	6 1.4
男性	354 100.0	132 37.3	185 52.3	40 11.3	82 23.2	38 10.7	110 31.1	104 29.4	156 44.1	111 31.4	4 1.1	35 9.9	6 1.7
女性	74 100.0	26 35.1	27 36.5	6 8.1	11 14.9	3 4.1	23 31.1	22 29.7	23 31.1	9 12.2	3 4.1	10 13.5	0 —

（前回調査との異同／男女計）

(M.A.)

	計	定年年齢の 延長	定年年齢以 降も引き続 き雇用を継 続する制度 を整備する	定年年齢そ のものの撤 廃	仕事の内容 を見直すこ と	高齢者の再 教育や訓練 を行うこと	短時間勤務 ができるよ うにすること	少ない日数 での勤務が できるように すること	賃金や処遇 を見直すこ と	技能や知識 の引継ぎの ための指導 者として活 用すること	その他	特別の措置 は必要ない	無回答
今回調査	320 100.0	122 38.1	165 51.6	36 11.3	67 20.9	34 10.6	99 30.9	91 28.4	138 43.1	90 28.1	5 1.6	34 10.6	6 1.9
前回調査	320 100.0	152 47.5	196 61.3	43 13.4	52 16.3	26 8.1	88 27.5	95 29.7	125 39.1	76 23.8	1 0.3	19 5.9	2 0.6

（注） 前回・今回両調査とも「希望あり」とした320人の結果である。

前回希望なし、 今回希望あり	108 100.0	36 33.3	47 43.5	10 9.3	26 24.1	7 6.5	34 31.5	35 32.4	41 38.0	30 27.8	2 1.9	11 10.2	0 0.0
-------------------	--------------	------------	------------	-----------	------------	----------	------------	------------	------------	------------	----------	------------	----------

（注） 前回は「希望なし」として今回「希望あり」とした人の結果である。

9. 収入を伴う就業をしたいと思う上限年齢＜問10＞

9-1 就業希望上限年齢

	計	60歳未満	60歳	60歳台前半	65歳	60歳台後半	70歳	71歳以上	無回答
男女計	754	5	74	117	368	14	148	23	5
	100.0	0.7	9.8	15.5	48.7	1.9	19.6	3.1	0.7
男性	622	4	61	96	303	12	120	22	4
	100.0	0.6	9.8	15.4	48.7	1.9	19.3	3.5	0.6
女性	132	1	13	21	65	2	28	1	1
	100.0	0.8	9.8	15.9	49.2	1.5	21.2	0.8	0.8

(前回調査との異同／男女計)

今回調査 前回調査	計 (縦構成比)	60歳未満	60歳	60歳台前半	65歳	60歳台後半	70歳	71歳以上	無回答
計	754 100.0	5 0.7	74 9.8	117 15.5	368 48.8	14 1.9	148 19.6	23 3.1	5 0.7
60歳未満	16 2.1	3 18.8	6 37.5	0 0.0	4 25.0	0 —	2 12.5	1 6.2	0 —
60歳	98 13.0	2 2.0	49 50.0	14 14.3	26 26.5	0 —	5 5.1	0 —	2 2.0
60歳台前半	102 13.5	0 —	4 3.9	58 56.9	36 35.3	0 —	4 3.9	0 —	0 —
65歳	359 47.6	0 —	12 3.3	38 10.6	241 67.1	11 3.1	55 15.3	0 —	2 0.6
60歳台後半	13 1.7	0 —	0 —	1 7.7	9 69.2	0 —	3 23.1	0 —	0 —
70歳	140 18.6	0 —	3 2.1	5 3.6	48 34.3	3 2.1	71 50.7	9 6.4	1 0.7
71歳以上	21 2.8	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —	8 38.1	13 61.9	0 —
無回答	5 0.7	0 —	0 —	1 20.0	4 80.0	0 —	0 —	0 —	0 —

9-2 就業希望上限年齢までの就業の実現見込み＜問10・付問＞

	計	実現すると思う	条件さえ整えば、実現できると思う	実現は難しいと思う	なんともいえない	無回答
男女計	754	214	270	118	143	9
	100.0	28.4	35.8	15.6	19.0	1.2
男性	622	181	237	88	110	6
	100.0	29.1	38.1	14.1	17.7	1.0
女性	132	33	33	30	33	3
	100.0	25.0	25.0	22.7	25.0	2.3

(前回調査との異同／男女計)

今回調査 前回調査	計 (縦構成比)	実現すると思う	条件さえ整えば、実現できると思う	実現は難しいと思う	なんともいえない	無回答
計	754 100.0	214 28.4	270 35.8	118 15.6	143 19.0	9 1.2
実現すると思う	206 27.3	122 59.2	45 21.8	15 7.3	19 9.2	5 2.4
条件さえ整えば実現できると思う	306 40.6	64 20.9	154 50.3	33 10.8	52 17.0	3 1.0
実現は難しいと思う	120 15.9	14 11.7	38 31.7	49 40.8	19 15.8	0 —
なんともいえない	118 15.6	14 11.9	31 26.3	20 16.9	52 44.1	1 0.8
無回答	4 0.5	0 —	2 50.0	1 25.0	1 25.0	0 —

10. 高齢期（60歳以降）における就業動機＜問11＞

(M.A.)

	計	収入を得るため	自分の知識や能力を活かすため	健康や体力を維持するため	働くのが当たり前だから	家に居場所がないため	その他	とくに理由はない	無回答
男女計	754	611	258	444	151	27	25	14	21
	100.0	81.0	34.2	58.9	20.0	3.6	3.3	1.9	2.8
男性	622	510	226	363	126	25	17	14	16
	100.0	82.0	36.3	58.4	20.3	4.0	2.7	2.3	2.6
女性	132	101	32	81	25	2	8	0	5
	100.0	76.5	24.2	61.4	18.9	1.5	6.1	—	3.8

(前回調査との異同／男女計)

(M.A.)

今回調査 前回調査	計 (縦構成比)	収入を得るため	自分の知識や能力を活かすため	健康や体力を維持するため	働くのが当たり前だから	家に居場所がないため	その他	とくに理由はない	無回答
計	754	611	258	444	151	27	25	14	21
	100.0	81.0	34.2	58.9	20.0	3.6	3.3	1.9	2.8
収入を得るため	592	523	200	352	131	24	20	5	8
	78.5	88.3	33.8	59.5	22.1	4.1	3.4	0.8	1.4
自分の知識や能力を活かすため	235	198	158	159	62	9	9	3	2
	31.2	84.3	67.2	67.7	26.4	3.8	3.8	1.3	0.9
健康や体力を維持するため	426	351	167	326	99	16	13	5	5
	56.5	82.4	39.2	76.5	23.2	3.8	3.1	1.2	1.2
働くのが当たり前だから	135	121	56	88	71	11	3	0	1
	17.9	89.6	41.5	65.2	52.6	8.1	2.2	—	0.7
家に居場所がないため	22	20	11	17	7	9	0	0	0
	2.9	90.9	50.0	77.3	31.8	40.9	—	—	—
その他	17	9	5	8	2	0	3	1	1
	2.3	52.9	29.4	47.1	11.8	0.0	17.6	5.9	5.9
特に理由はない	20	9	3	6	1	1	0	6	1
	2.7	45.0	15.0	30.0	5.0	5.0	—	30.0	5.0
無回答	30	14	5	14	2	0	1	1	9
	4.0	46.7	16.7	46.7	6.7	—	3.3	3.3	30.0

11. 高齢期に希望する仕事（これまでの仕事との類似性の視点から）＜問12＞

(M.A.)

	計	これまでと同様の仕事	同様ではないが、これまでの知識や経験を活かせる仕事	これまでと異なる分野の仕事	とくに仕事の内容にはこだわらない	なんともいえない	無回答
男女計	754	353	343	100	170	32	18
	100.0	46.8	45.5	13.3	22.5	4.2	2.4
男性	622	283	311	86	134	27	14
	100.0	45.5	50.0	13.8	21.5	4.3	2.3
女性	132	70	32	14	36	5	4
	100.0	53.0	24.2	10.6	27.3	3.8	3.0

(前回調査との異同／男女計)

(M.A.)

今回調査 前回調査	計 (縦構成比)	これまでと 同様の仕事	同様ではないが、これ までの知識 や経験の活 かせる仕事	これまでと 異なる分野 の仕事	とくに仕事 の内容には こだわらな い	なんともい えない	無回答
計	754 100.0	353 46.8	343 45.5	100 13.3	170 22.5	32 4.2	18 2.4
これまでと同様の 仕事	302 40.1	219 72.5	130 43.0	14 4.6	48 15.9	11 3.6	2 0.7
同様ではないが これまでの知識 や経験の活かせ る仕事	327 43.4	154 47.1	212 64.8	34 10.4	69 21.1	11 3.4	2 0.6
これまでと異なる 分野の仕事	117 15.5	25 21.4	53 45.3	51 43.6	38 32.5	3 2.6	1 0.9
とくに仕事の内容 にはこだわらない	196 26.0	70 35.7	89 45.4	30 15.3	91 46.4	7 3.6	2 1.0
なんともいえない	33 4.4	9 27.3	6 18.2	4 12.1	6 18.2	7 21.2	2 6.1
無回答	32 4.2	11 34.4	6 18.8	2 6.3	3 9.4	4 12.5	9 28.1

12. 高齢期就業で希望する収入（現在の収入比）〈問13〉

	計	現在の収入 と同程度	現在の収入 の7～8割 程度	現在の収入 の半分程度	現在の収入 の3～4割 程度	特に収入に はこだわら ない	なんともい えない	無回答
男女計	754 100.0	149 19.8	259 34.4	182 24.1	44 5.8	59 7.8	37 4.9	24 3.2
男性	622 100.0	113 18.2	211 33.9	164 26.4	40 6.4	46 7.4	29 4.7	19 3.1
女性	132 100.0	36 27.3	48 36.4	18 13.6	4 3.0	13 9.8	8 6.1	5 3.8

(前回調査との異同／男女計)

今回調査 前回調査	計 (縦構成比)	現在の収入 と同程度	現在の収入 の7～8割 程度	現在の収入 の半分程度	現在の収入 の3～4割 程度	特に収入に はこだわら ない	なんともい えない	無回答
TOTAL	754 100.0	149 19.8	259 34.4	182 24.1	44 5.8	59 7.8	37 4.9	24 3.2
現在の収入と同 程度	110 14.6	70 63.6	31 28.2	3 2.7	0 —	2 1.8	2 1.8	2 1.8
現在の収入の7 ～8割程度	279 37.0	51 18.3	148 53.0	55 19.7	5 1.8	8 2.9	9 3.2	3 1.1
現在の収入の半 分程度	208 27.6	14 6.7	55 26.4	92 44.2	19 9.1	12 5.8	14 6.7	2 1.0
現在の収入の3 ～4割程度	37 4.9	4 10.8	5 13.5	9 24.3	11 29.7	5 13.5	0 —	3 8.1
特に収入にはこ だわらない	67 8.9	3 4.5	12 17.9	12 17.9	6 9.0	25 37.3	6 9.0	3 4.5
なんともいえない	21 2.8	3 14.3	3 14.3	5 23.8	2 9.5	4 19.0	3 14.3	1 4.8
無回答	32 4.2	4 12.5	5 15.6	6 18.8	1 3.1	3 9.4	3 9.4	10 31.3

13. 60歳以降希望する就業形態・ボランティア<問14>

○男女計

(就業形態はMA)

	計	正社員として働く	契約社員や嘱託として働く	短時間勤務で働く	自営業を営む	親族や知人の事業を手伝う	ボランティア活動をする	仕事や社会的活動はしない	無回答
61歳	754 100.0	258 34.2	291 38.6	149 19.8	33 4.4	18 2.4	103 13.7	34 4.5	35 4.6
62歳	754 100.0	248 32.9	292 38.7	160 21.2	33 4.4	17 2.3	104 13.8	33 4.4	39 5.2
63歳	754 100.0	209 27.7	293 38.9	184 24.4	37 4.9	21 2.8	122 16.2	39 5.2	39 5.2
64歳	754 100.0	161 21.4	272 36.1	209 27.7	45 6.0	24 3.2	138 18.3	55 7.3	46 6.1
65歳	754 100.0	156 20.7	246 32.6	207 27.5	50 6.6	31 4.1	172 22.8	69 9.2	39 5.2
66歳	754 100.0	16 2.1	70 9.3	186 24.7	53 7.0	31 4.1	261 34.6	166 22.0	98 13.0
67歳	754 100.0	15 2.0	65 8.6	180 23.9	52 6.9	31 4.1	265 35.1	177 23.5	94 12.5
68歳	754 100.0	16 2.1	55 7.3	163 21.6	51 6.8	33 4.4	261 34.6	198 26.3	99 13.1
69歳	754 100.0	13 1.7	48 6.4	145 19.2	52 6.9	31 4.1	258 34.2	216 28.6	102 13.5
70歳～	754 100.0	11 1.5	34 4.5	115 15.3	47 6.2	29 3.8	228 30.2	287 38.1	102 13.5

(前回調査との異同/男女計/65歳)

(就業形態はMA)

今回調査 前回調査	計 (縦構成比)	正社員として働く	契約社員や嘱託として働く	短時間勤務で働く	自営業を営む	親族や知人の事業を手伝う	ボランティア活動をする	仕事や社会的活動はしない	無回答
計	754 100.0	156 20.7	246 32.6	207 27.5	50 6.6	31 4.1	172 22.8	69 9.2	39 5.2
正社員として働く	149 19.8	86 57.7	42 28.2	22 14.8	5 3.4	2 1.3	21 14.1	3 2.0	5 3.4
契約社員や嘱託として働く	210 27.9	43 20.5	122 58.1	55 26.2	11 5.2	10 4.8	44 21.0	10 4.8	3 1.4
短時間勤務で働く	210 27.9	29 13.8	62 29.5	96 45.7	7 3.3	11 5.2	47 22.4	13 6.2	13 6.2
自営業を営む	49 6.5	5 10.2	6 12.2	11 22.4	24 49.0	3 6.1	11 22.4	2 4.1	2 4.1
親族や知人の事業を手伝う	23 3.1	3 13.0	7 30.4	7 30.4	0 0.0	4 17.4	5 21.7	0 0.0	5 21.7
ボランティア活動をする	146 19.4	17 11.6	44 30.1	40 27.4	9 6.2	11 7.5	69 47.3	8 5.5	8 5.5
仕事や社会的活動はしない	65 8.6	1 1.5	12 18.5	15 23.1	4 6.2	3 4.6	10 15.4	27 41.5	6 9.2
無回答	48 6.4	3 6.3	6 12.5	11 22.9	1 2.1	4 8.3	10 20.8	11 22.9	8 16.7

(前回調査との異同/男女計/70歳以降)

(就業形態はMA)

今回調査 前回調査	計 (縦構成比)	正社員として働く	契約社員や嘱託として働く	短時間勤務で働く	自営業を営む	親族や知人の事業を手伝う	ボランティア活動をする	仕事や社会的活動はしない	無回答
計	754 100.0	11 1.5	34 4.5	115 15.3	47 6.2	29 3.8	228 30.2	287 38.1	102 13.5
正社員として働く	8 1.1	2 25.0	2 25.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	1 12.5	4 50.0	1 12.5
契約社員や嘱託として働く	33 4.4	2 6.1	9 27.3	17 51.5	1 3.0	3 9.1	9 27.3	3 9.1	2 6.1
短時間勤務で働く	118 15.6	5 4.2	12 10.2	42 35.6	7 5.9	7 5.9	35 29.7	29 24.6	14 11.9
自営業を営む	44 5.8	2 4.5	3 6.8	8 18.2	21 47.7	3 6.8	10 22.7	7 15.9	4 9.1
親族や知人の事業を手伝う	18 2.4	0 0.0	2 11.1	2 11.1	0 0.0	2 11.1	8 44.4	5 27.8	4 22.2
ボランティア活動をする	221 29.3	2 0.9	7 3.2	38 17.2	14 6.3	10 4.5	120 54.3	48 21.7	27 12.2
仕事や社会的活動はしない	282 37.4	2 0.7	2 0.7	23 8.2	6 2.1	8 2.8	48 17.0	167 59.2	37 13.1
無回答	94 1.1	0 0.0	3 3.2	9 9.6	6 6.4	3 3.2	28 29.8	37 39.4	20 21.3

14. 60歳以降の就業や社会的活動に向けての準備活動＜問15＞

(M.A.)

		計	仕事や社会的活動に関する情報や資料の収集	書籍、専門誌等での必要な知識の修得	セミナーや短期間の講習会への参加	大学や大学院での履修	他の専門的な教育訓練機関による教育訓練の受講	体験学習会等への参加	その他	とくに何もしない	無回答
今現在している	男女計	754	154	140	58	11	15	27	32	265	245.0
		100.0	20.4	18.6	7.7	1.5	2.0	3.6	4.2	35.1	32.5
	男性	622	141	127	52	8	12	17	28	222	188.0
		100.0	22.7	20.4	8.4	1.3	1.9	2.7	4.5	35.7	30.2
	女性	132	13	13	6	3	3	10	4	43	57.0
		100.0	9.8	9.8	4.5	2.3	2.3	7.6	3.0	32.6	43.2
今後しようと思う	男女計	754	295	235	227	70	130	214	42	171	82.0
		100.0	39.1	31.2	30.1	9.3	17.2	28.4	5.6	22.7	10.9
	男性	622	250	200	178	60	108	166	34	145	66.0
		100.0	40.2	32.2	28.6	9.6	17.4	26.7	5.5	23.3	10.6
	女性	132	45	35	49	10	22	48	8	26	16.0
		100.0	34.1	26.5	37.1	7.6	16.7	36.4	6.1	19.7	12.1

(前回調査との異同／男女計)

(M.A.)

		計 (縦構成比)	仕事や社会的活動に関する情報や資料の収集	書籍、専門誌等での必要な知識の修得	セミナーや短期間の講習会への参加	大学や大学院での履修	他の専門的な教育訓練機関による教育訓練の受講	体験学習会等への参加	その他	とくに何もしない	無回答
今回調査 前回調査	計	754	154	140	58	11	15	27	32	265	245
		100.0	20.4	18.6	7.7	1.5	2.0	3.6	4.2	35.1	32.5
	仕事や社会的活動に関する情報や資料の収集	137	70	60	24	5	5	9	10	23	28.0
		18.2	51.1	43.8	17.5	3.6	3.6	6.6	7.3	16.8	20.4
	書籍、専門誌等での必要な知識の修得	143	69	64	30	7	6	10	10	29	21
		19.0	48.3	44.8	21.0	4.9	4.2	7.0	7.0	20.3	14.7
	セミナーや短期間の講習会への参加	59	23	22	15	4	4	4	3	11	13.0
		7.8	39.0	37.3	25.4	6.8	6.8	6.8	5.1	18.6	22.0
	大学や大学院での履修	8	3	2	1	4	0	0	0	2	1
		1.1	37.5	25.0	12.5	50.0	0.0	0.0	0.0	25.0	12.5
今現在している	他の専門的な教育訓練機関による教育訓練の受講	23	8	6	8	3	2	1	2	7	2.0
		3.1	34.8	26.1	34.8	13.0	8.7	4.3	8.7	30.4	8.7
	体験学習会等への参加	20	5	4	5	2	2	2	0	6	6
		2.7	25.0	20.0	25.0	10.0	10.0	10.0	0.0	30.0	30.0
	その他	25	6	7	1	0	0	0	9	10	2.0
		3.3	24.0	28.0	4.0	0.0	0.0	0.0	36.0	40.0	8.0
	特に何もしない	227	30	26	8	1	3	5	5	114	65
		30.1	13.2	11.5	3.5	0.4	1.3	2.2	2.2	50.2	28.6
	無回答	299	34	34	14	2	6	9	8	95	137.0
		39.7	11.4	11.4	4.7	0.7	2.0	3.0	2.7	31.8	45.8
今後しようと思う	計	754	295	235	227	70	130	214	42	171	82
		100.0	39.1	31.2	30.1	9.3	17.2	28.4	5.6	22.7	10.9
	仕事や社会的活動に関する情報や資料の収集	302	161	120	103	27	57	96	16	43	27.0
		40.1	53.3	39.7	34.1	8.9	18.9	31.8	5.3	14.2	8.9
	書籍、専門誌等での必要な知識の修得	254	118	110	80	24	54	88	13	34	25
		33.7	46.5	43.3	31.5	9.4	21.3	34.6	5.1	13.4	9.8
	セミナーや短期間の講習会への参加	246	110	88	102	29	66	98	13	32	25.0
		32.6	44.7	35.8	41.5	11.8	26.8	39.8	5.3	13.0	10.2
	大学や大学院での履修	105	47	41	40	23	33	42	9	11	16
		13.9	44.8	39.0	38.1	21.9	31.4	40.0	8.6	10.5	15.2
今後しようと思う	他の専門的な教育訓練機関による教育訓練の受講	152	71	62	65	24	55	67	12	15	18.0
		20.2	46.7	40.8	42.8	15.8	36.2	44.1	7.9	9.9	11.8
	体験学習会等への参加	216	103	75	104	26	59	101	15	20	20
		28.6	47.7	34.7	48.1	12.0	27.3	46.8	6.9	9.3	9.3
	その他	57	25	17	19	6	11	14	8	13	7.0
		7.6	43.9	29.8	33.3	10.5	19.3	24.6	14.0	22.8	12.3
	特に何もしない	148	33	26	26	7	8	26	3	66	19
		19.6	22.3	17.6	17.6	4.7	5.4	17.6	2.0	44.6	12.8
	無回答	117	32	28	25	9	14	20	9	36	19.0
		15.5	27.4	23.9	21.4	7.7	12.0	17.1	7.7	30.8	16.2

15. 高齢期における住居<問 16>

	計	今後とも現在の住まいで暮らそうと思う	当分は現在の住まいで暮らすがいずれ転居しようと思う	それほど遠くない時期に転居しようと思う	考えていない	なんともいえない	無回答
男女計	754	601	78	25	11	32	7
	100.0	79.7	10.3	3.3	1.5	4.2	0.9
男性	622	494	67	23	7	27	4
	100.0	79.4	10.8	3.7	1.1	4.3	0.6
女性	132	107	11	2	4	5	3
	100.0	81.1	8.3	1.5	3.0	3.8	2.3

(前回調査との異同／男女計)

前回調査	計 (縦構成比)	今後とも現在の住まいで暮らそうと思う	当分は現在の住まいで暮らすがいずれ転居しようと思う	それほど遠くない時期に転居しようと思う	考えていない	なんともいえない	無回答
計	754 100.0	601 79.7	78 10.3	25 3.3	11 1.5	32 4.2	7 0.9
今後とも現在の住まいで暮らそうと思う	576 76.4	525 91.1	25 4.3	2 0.3	4 0.7	14 2.4	6 1.0
当分は現在の住まいで暮らすがいずれ転居しようと思う	87 11.5	35 40.2	35 40.2	8 9.2	1 1.1	7 8.0	1 1.1
それほど遠くない時期に転居しようと思う	29 3.8	6 20.7	10 34.5	12 41.4	0 0.0	1 3.4	0 —
考えていない	17 2.3	14 82.4	0 —	0 —	3 17.6	0 —	0 —
なんともいえない	34 4.5	14 41.2	4 11.8	3 8.8	3 8.8	10 29.4	0 —
無回答	11 1.5	7 63.6	4 36.4	0 —	0 —	0 —	0 —

転居先の都市性 ←

	計	大都市の中	大都市の郊外	地域の中心都市の中	地域の中心都市の郊外	その他の都市の中	その他の都市の郊外	上記以外の町村地域	無回答
男女計	103	12	20	16	12	7	12	23	1
	100.0	11.7	19.4	15.5	11.7	6.8	11.7	22.3	1.0
男性	90	10	19	13	12	5	11	20	0
	100.0	11.1	21.1	14.4	13.3	5.6	12.2	22.2	—
女性	13	2	1	3	0	2	1	3	1
	100.0	15.4	7.7	23.1	0.0	15.4	7.7	23.1	7.7

(前回調査との異同／男女計)

前回調査	計 (縦構成比)	大都市の中	大都市の郊外	地域の中心都市の中	地域の中心都市の郊外	その他の都市の中	その他の都市の郊外	上記以外の町村地域	無回答
計	65 100.0	10 15.4	13 20.0	9 13.8	8 12.3	5 7.7	7 10.8	12 18.5	1 1.5
大都市の中	8 12.3	5 62.5	1 12.5	0 —	0 —	0 —	0 —	1 12.5	1 12.5
大都市の郊外	12 18.5	3 25.0	6 50.0	1 8.3	1 8.3	0 —	1 8.3	0 0.0	0 —
地域の中心都市の中	8 12.3	1 12.5	1 12.5	5 62.5	0 —	1 12.5	0 —	0 —	0 —
地域の中心都市の郊外	6 9.2	0 —	2 33.3	1 16.7	2 33.3	0 —	1 16.7	0 —	0 —
その他の都市の中	5 7.7	1 20.0	0 —	2 40.0	0 —	2 40.0	0 —	0 —	0 —
その他の都市の郊外	12 18.5	0 —	2 16.7	0 —	2 16.7	1 8.3	5 41.7	2 16.7	0 —
上記以外の町村地域	14 21.5	0 —	1 7.1	0 —	3 21.4	1 7.1	0 —	9 64.3	0 —

16. 高齢期と一緒に住んでいると思う人<問 17>

16—1 63歳の頃

(M.A.)

	計	配偶者	長男	長女	その他の男 の子ども	その他の女 の子ども	自分の親	配偶者の親	その他の親 族	友人・知人	単身で住ん でいる	無回答
男女計	754	672	127	93	57	45	90	46	7	2	46	6
	100.0	89.1	16.8	12.3	7.6	6.0	11.9	6.1	0.9	0.3	6.1	0.8
男性	622	585	108	88	49	42	79	40	3	2	16	3
	100.0	94.1	17.4	14.1	7.9	6.8	12.7	6.4	0.5	0.3	2.6	0.5
女性	132	87	19	5	8	3	11	6	4	0	30	3
	100.0	65.9	14.4	3.8	6.1	2.3	8.3	4.5	3.0	0.0	22.7	2.3

(前回調査との異同／男女計) (M.A.)

今回調査 前回調査	計 (縦構成比)	配偶者	長男	長女	その他の男 の子ども	その他の女 の子ども	自分の親	配偶者の親	その他の親 族	友人・知人	単身で住ん でいる	無回答
計	754	672	127	93	57	45	90	46	7	2	46	6
	100.0	89.1	16.8	12.3	7.6	6.0	11.9	6.1	0.9	0.3	6.1	0.8
配偶者	664	648	106	86	52	44	77	45	5	1	6	4
	88.1	97.6	16.0	13.0	7.8	6.6	11.6	6.8	0.8	0.2	0.9	0.6
長男	113	104	80	27	17	5	20	11	2	1	1	0
	15.0	92.0	70.8	23.9	15.0	4.4	17.7	9.7	1.8	0.9	0.9	—
長女	84	78	27	59	8	17	15	7	2	1	2	0
	11.1	92.9	32.1	70.2	9.5	20.2	17.9	8.3	2.4	1.2	2.4	—
その他の男 の子ども	45	38	18	8	30	2	6	4	1	0	1	0
	6.0	84.4	40.0	17.8	66.7	4.4	13.3	8.9	2.2	—	2.2	—
その他の女 の子ども	45	45	5	17	3	31	9	4	1	0	0	0
	6.0	100.0	11.1	37.8	6.7	68.9	20.0	8.9	2.2	—	—	—
自分の親	89	79	21	13	8	7	56	3	3	0	3	0
	11.8	88.8	23.6	14.6	9.0	7.9	62.9	3.4	3.4	—	3.4	—
配偶者の親	36	35	5	4	5	2	2	21	2	0	1	0
	4.8	97.2	13.9	11.1	13.9	5.6	5.6	58.3	5.6	—	2.8	—
その他の親 族	2	1	1	1	1	0	1	0	2	0	0	0
	0.3	50.0	50.0	50.0	50.0	—	50.0	0.0	100.0	—	—	—
友人・知人	3	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	0
	0.4	—	—	—	—	—	—	—	—	33.3	66.7	—
単身で住ん でいる	45	5	5	1	1	0	3	0	0	0	32	2
	6.0	11.1	11.1	2.2	2.2	—	6.7	—	—	—	71.1	4.4
無回答	12	12	4	2	2	0	3	0	0	0	0	0
	1.6	100.0	33.3	16.7	16.7	—	25.0	—	—	—	—	—

16—2 67歳の頃

(M.A.)

	計	配偶者	長男	長女	その他の男 の子ども	その他の女 の子ども	自分の親	配偶者の親	その他の親 族	友人・知人	単身で住ん でいる	無回答
男女計	754	662	84	45	34	33	57	40	9	7	46	10
	100.0	87.8	11.1	6.0	4.5	4.4	7.6	5.3	1.2	0.9	6.1	1.3
男性	622	579	68	38	27	27	52	31	5	7	17	6
	100.0	93.1	10.9	6.1	4.3	4.3	8.4	5.0	0.8	1.1	2.7	1.0
女性	132	83	16	7	7	6	5	9	4	0	29	4
	100.0	62.9	12.1	5.3	5.3	4.5	3.8	6.8	3.0	0.0	22.0	3.0

(前回調査との異同／男女計) (M.A.)

今回調査 前回調査	計 (縦構成比)	配偶者	長男	長女	その他の男 の子ども	その他の女 の子ども	自分の親	配偶者の親	その他の親 族	友人・知人	単身で住ん でいる	無回答
計	754	662	84	45	34	33	57	40	9	7	46	10
	100.0	87.8	11.1	6.0	4.5	4.4	7.6	5.3	1.2	0.9	6.1	1.3
配偶者	657	634	71	37	29	30	47	36	7	2	9	6
	87.1	96.5	10.8	5.6	4.4	4.6	7.2	5.5	1.1	0.3	1.4	0.9
長男	84	71	46	4	8	2	8	6	3	0	2	3
	11.1	84.5	54.8	4.8	9.5	2.4	9.5	7.1	3.6	—	2.4	3.6
長女	50	44	3	23	3	7	2	2	0	0	1	1
	6.6	88.0	6.0	46.0	6.0	14.0	4.0	4.0	—	—	2.0	2.0
その他の男 の子ども	31	25	8	3	20	2	4	2	1	0	0	2
	4.1	80.6	25.8	9.7	64.5	6.5	12.9	6.5	3.2	—	—	6.5
その他の女 の子ども	27	25	1	6	3	18	1	3	3	0	0	0
	3.6	92.6	3.7	22.2	11.1	66.7	3.7	11.1	11.1	—	—	—
自分の親	57	50	7	6	2	2	29	2	1	0	1	1
	7.6	87.7	12.3	10.5	3.5	3.5	50.9	3.5	1.8	0.0	1.8	1.8
配偶者の親	26	24	0	0	1	1	2	15	2	0	0	1
	3.4	92.3	—	—	3.8	3.8	7.7	57.7	7.7	—	—	3.8
その他の親 族	9	6	2	3	1	0	1	0	2	0	1	0
	1.2	66.7	22.2	33.3	11.1	—	11.1	—	22.2	—	11.1	—
友人・知人	7	1	0	1	0	0	1	0	0	3	2	1
	0.9	14.3	—	14.3	—	—	14.3	—	—	42.9	28.6	14.3
単身で住ん でいる	45	6	2	0	1	1	2	2	0	3	31	1
	6.0	13.3	4.4	—	2.2	2.2	4.4	4.4	—	6.7	68.9	2.2
無回答	12	9	2	1	1	0	2	0	0	0	0	0
	1.6	75.0	16.7	8.3	8.3	—	16.7	—	—	—	—	—

16—3 居住見通しについての配偶者との話し合いの状況<問 17・付問>

	計	話し合いをし 意見が一致 している	話し合いはし たが意見が まとまってい るとはまだ いえない	話し合った 事はないが 同じ意見だ と思う	話し合った 事はない	なんともい えない	配偶者はい ない	無回答
男女計	754 100.0	167 22.1	97 12.9	266 35.3	142 18.8	21 2.8	51 6.8	10 1.3
男性	622 100.0	154 24.8	87 14.0	223 35.9	118 19.0	18 2.9	19 3.1	3 0.5
女性	132 100.0	13 9.8	10 7.6	43 32.6	24 18.2	3 2.3	32 24.2	7 5.3

(前回調査との異同／男女計)

今回調査 前回調査	計 (縦構成比)	話し合いをし 意見が一致 している	話し合いはし たが意見が まとまってい るとはまだ いえない	話し合った 事はないが 同じ意見だ と思う	話し合った 事はない	なんともい えない	配偶者はい ない	無回答
計	754 100.0	167 22.1	97 12.9	266 35.3	142 18.8	21 2.8	51 6.8	10 1.3
話し合いをし 意見が一致して いる	146 19.4	82 56.2	17 11.6	35 24.0	6 4.1	2 1.4	2 1.4	2 1.4
話し合いはし たが意見がまと まっていると まだいえない	92 12.2	16 17.4	40 43.5	23 25.0	9 9.8	2 2.2	0 —	2 2.2
話し合った事 はないが同じ 意見だと思 う	253 33.6	52 20.6	17 6.7	139 54.9	36 14.2	6 2.4	1 0.4	2 0.8
話し合った事 はない	175 23.2	11 6.3	17 9.7	55 31.4	83 47.4	8 4.6	1 0.6	0 —
なんともい えない	17 2.3	3 17.6	3 17.6	6 35.3	3 17.6	1 5.9	1 5.9	0 0.0
配偶者はい ない	61 8.1	1 1.6	2 3.3	1 1.6	5 8.2	2 3.3	46 75.4	4 —
無回答	10 1.3	2 20.0	1 10.0	7 70.0	0 —	0 —	0 —	0 —

17. 受給できる年金<問 18>

17—1 受給できる年金

(M.A.)

	計	厚生年金	共済年金	国民年金	企業年金	生命保険な どの積み立 てによる私 的年金	年金はない	無回答
男女計	754 100.0	510 67.6	146 19.4	104 13.8	162 21.5	130 17.2	2 0.3	133 17.6
男性	622 100.0	427 68.6	123 19.8	78 12.5	143 23.0	100 16.1	2 0.3	99 15.9
女性	132 100.0	83 62.9	23 17.4	26 19.7	19 14.4	30 22.7	0 0.0	34 25.8

(前回調査との異同／男女計)

(M.A.)

今回調査 前回調査	計 (縦構成比)	厚生年金	共済年金	国民年金	企業年金	生命保険な どの積み立 てによる私 的年金	年金はない	無回答
TOTAL	754 100.0	510 67.6	146 19.4	104 13.8	162 21.5	130 17.2	2 0.3	133 17.6
厚生年金	506 67.1	419 82.8	33 6.5	74 14.6	137 27.1	99 19.6	0 —	78 15.4
共済年金	145 19.2	47 32.4	116 80.0	19 13.1	7 4.8	18 12.4	0 —	16 11.0
国民年金	92 12.2	65 70.7	15 16.3	43 46.7	15 16.3	21 22.8	0 —	20 21.7
企業年金	141 18.7	116 82.3	1 0.7	16 11.3	79 56.0	35 24.8	0 —	25 17.7
生命保険な どの積み立 てによる 私的年金	119 15.8	95 79.8	12 10.1	19 16.0	38 31.9	60 50.4	0 —	18 15.1
年金はない	2 0.3	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —	2 100.0	0 0.0
無回答	130 17.2	70 53.8	21 16.2	19 14.6	20 15.4	22 16.9	0 —	40 30.8

17—2 公的年金制度の認知度＜問 18・付問＞

(注) 厚生年金、共済年金、国民年金のいずれかを受給できる人の回答

①受給開始年齢

	計	知っている	知らない	無回答
男女計	618 100.0	536 86.7	58 9.4	24 3.9
男性	520 100.0	451 86.7	50 9.6	19 3.7
女性	98 100.0	85 86.7	8 8.2	5 5.1

知っているとされる受給開始年齢 ←

	計	60歳未満	60歳	61歳	62歳	63歳	64歳	65歳	66歳以上	無回答	平均
男女計	536 100.0	1 0.2	195 36.4	10 1.9	12 2.2	39 7.3	80 14.9	192 35.8	2 0.4	5 0.9	62.6
男性	451 100.0	1 0.2	155 34.4	2 0.4	6 1.3	26 5.8	78 17.3	177 39.2	2 0.4	4 0.9	62.8
女性	85 100.0	0 —	40 47.1	8 9.4	6 7.1	13 15.3	2 2.4	15 17.6	0 —	1 1.2	61.7

(前回調査との異同／男女計)

今回調査 前回調査	計 (縦構成比)	知っている	知らない	無回答
計	522 100.0	450 86.2	49 9.4	23 4.4
知っている	437 83.7	394 90.2	24 5.5	19 4.3
知らない	83 15.9	55 66.3	25 30.1	3 3.6
無回答	2 0.4	1 50.0	0 —	1 50.0

②受給できる年金月額

	計	知っている	知らない	無回答
男女計	618	312	284	22
	100.0	50.5	46.0	3.6
男性	520	256	246	18
	100.0	49.2	47.3	3.5
女性	98	56	38	4
	100.0	57.1	38.8	4.1

知っているとされる受給月額

	計	5万円未満	5～10万円未満	10～15万円未満	15～20万円未満	20～30万円未満	30万円以上	無回答	平均
男女計	312	12	26	91	67	98	5	13	15.8
	100.0	3.8	8.3	29.2	21.5	31.4	1.6	4.2	
男性	256	5	13	68	62	94	5	9	16.9
	100.0	2.0	5.1	26.6	24.2	36.7	2.0	3.5	
女性	56	7	13	23	5	4	0	4	10.4
	100.0	12.5	23.2	41.1	8.9	7.1	0.0	7.1	

(前回調査との異同／男女計)

今回調査 前回調査	計 (縦構成比)	知っている	知らない	無回答
計	522	270	232	20
	100.0	51.7	44.4	3.8
知っている	199	157	31	11
	38.1	78.9	15.6	5.5
知らない	317	110	198	9
	60.7	34.7	62.5	2.8
無回答	6	3	3	0
	1.1	50.0	50.0	—

18. 高齢期の家計収支のイメージ<問 19>

18—1 63歳くらいのとき

①支出総額

	計	0円	10万円未満	10～20万円未満	20～25万円未満	25～30万円未満	30～35万円未満	35～40万円未満	40～45万円未満	45～50万円未満	50～100万円未満	100万円以上	無回答	平均
男女計	754	1	14	91	99	116	165	42	68	9	35	2	112	28.1
	100.0	0.1	1.9	12.1	13.1	15.4	21.9	5.6	9.0	1.2	4.6	0.3	14.9	
男性	622	1	7	57	86	105	150	37	64	8	32	2	73	29.1
	100.0	0.2	1.1	9.2	13.8	16.9	24.1	5.9	10.3	1.3	5.1	0.3	11.7	
女性	132	0	7	34	13	11	15	5	4	1	3	0	39	22.2
	100.0	—	5.3	25.8	9.8	8.3	11.4	3.8	3.0	0.8	2.3	—	29.5	

②収入総額

	計	0円	10万円未満	10～20万円未満	20～25万円未満	25～30万円未満	30～35万円未満	35～40万円未満	40～45万円未満	45～50万円未満	50～100万円未満	100万円以上	無回答	平均
男女計	754	5	14	85	108	94	131	53	69	16	72	7	100	31.4
	100.0	0.7	1.9	11.3	14.3	12.5	17.4	7.0	9.2	2.1	9.5	0.9	13.3	
男性	622	3	6	60	92	78	118	48	64	13	65	7	68	32.5
	100.0	0.5	1.0	9.6	14.8	12.5	19.0	7.7	10.3	2.1	10.5	1.1	10.9	
女性	132	2	8	25	16	16	13	5	5	3	7	0	32	25.3
	100.0	1.5	6.1	18.9	12.1	12.1	9.8	3.8	3.8	2.3	5.3	0.0	24.2	

統計表（単純集計結果）

（前回調査との異同／男女計）

①支出総額

前回調査	今回調査 計 (縦構成比)	0円	10万円未 満	10~20万 円未満くら い	20~25万 円未満くら い	25~30万 円未満くら い	30~35万 円未満くら い	35~40万 円未満くら い	40~45万 円未満くら い	45~50万 円未満くら い	50~100 万円未満く らい	100万円以 上	無回答	平均
計	754 100.0	1 0.1	14 1.9	91 12.1	99 13.1	116 15.4	165 21.9	42 5.6	68 9.0	9 1.2	35 4.6	2 0.3	112 14.9	28.1
10万円未 満	4 0.5	0 —	0 —	2 50.0	1 25.0	0 —	1 25.0	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —	19.5
10~20万円未 満くらい	76 10.1	1 1.3	5 6.6	40 52.6	13 17.1	5 6.6	2 2.6	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —	10 13.2	16.4
20~25万円未 満くらい	113 15.0	0 —	1 0.9	23 20.4	34 30.1	22 19.5	18 15.9	1 0.9	1 0.9	1 0.9	1 0.9	0 —	11 9.7	22.5
25~30万円未 満くらい	104 13.8	0 —	3 2.9	9 8.7	17 16.3	30 28.8	25 24.0	5 4.8	5 4.8	1 1.0	0 —	0 —	9 8.7	25.6
30~35万円未 満くらい	142 18.8	0 —	0 —	3 2.1	13 9.2	27 19.0	54 38.0	16 11.3	19 13.4	1 0.7	3 2.1	0 —	6 4.2	30.6
35~40万円未 満くらい	39 5.2	0 —	0 —	0 —	1 2.6	7 17.9	16 41.0	9 23.1	2 5.1	0 —	1 2.6	0 —	3 7.7	31.4
40~45万円未 満くらい	81 10.7	0 —	0 —	1 1.2	4 4.9	4 4.9	22 27.2	8 9.9	22 27.2	3 3.7	14 17.3	1 1.2	2 2.5	38.3
45~50万円未 満くらい	7 0.9	0 —	0 —	0 —	0 —	1 14.3	1 14.3	0 —	3 42.9	0 —	2 28.6	0 —	0 —	40
50~100万円未 満くらい	33 4.4	0 —	0 —	0 —	0 —	1 3.0	6 18.2	0 —	13 39.4	2 6.1	10 30.3	1 3.0	0 —	44
無回答	155 20.6	0 —	5 3.2	13 8.4	16 10.3	19 12.3	20 12.9	3 1.9	3 1.9	1 0.6	4 2.6	0 —	71 45.8	25.2

②収入総額

前回調査	今回調査 計 (縦構成比)	0円	10万円未 満	10~20万 円未満くら い	20~25万 円未満くら い	25~30万 円未満くら い	30~35万 円未満くら い	35~40万 円未満くら い	40~45万 円未満くら い	45~50万 円未満くら い	50~100 万円未満く らい	100万円以 上	無回答	平均
TOTAL	754 100.0	5 0.7	14 1.9	85 11.3	108 14.3	94 12.5	131 17.4	53 7.0	69 9.2	16 2.1	72 9.5	7 0.9	100 13.3	31.4
0円	5 0.7	0 —	1 20.0	1 20.0	3 60.0	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —	16.8
10万円未 満	7 0.9	1 14.3	2 28.6	2 28.6	0 —	1 14.3	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —	1 14.3	0 —	23.6
10~20万円未 満くらい	51 6.8	1 2.0	3 5.9	12 23.5	10 19.6	4 7.8	7 13.7	1 2.0	4 7.8	0 —	2 3.9	0 —	7 13.7	24.3
20~25万円未 満くらい	84 11.1	0 —	0 —	18 21.4	21 25.0	17 20.2	14 16.7	3 3.6	1 1.2	0 —	3 3.6	0 —	7 8.3	24.3
25~30万円未 満くらい	68 9.0	0 —	1 1.5	8 11.8	16 23.5	12 17.6	12 17.6	7 10.3	7 10.3	0 —	2 2.9	0 —	3 4.4	28
30~35万円未 満くらい	101 13.4	0 —	0 —	5 5.0	14 13.9	16 15.8	32 31.7	15 14.9	9 8.9	3 3.0	5 5.0	0 —	2 2.0	30.8
35~40万円未 満くらい	40 5.3	0 —	0 —	1 2.5	4 10.0	8 20.0	12 30.0	3 7.5	3 7.5	4 10.0	3 7.5	0 —	2 5.0	33.1
40~45万円未 満くらい	61 8.1	0 —	0 —	2 3.3	4 6.6	6 9.8	15 24.6	7 11.5	14 23.0	4 6.6	7 11.5	1 1.6	1 1.6	37.4
45~50万円未 満くらい	9 1.2	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —	1 11.1	2 22.2	1 11.1	4 44.4	0 —	1 11.1	50.4
50~100万円未 満くらい	56 7.4	0 —	0 —	3 5.4	2 3.6	4 7.1	4 7.1	4 7.1	11 19.6	1 1.8	28 50.0	2 3.6	1 1.8	50.5
無回答	272 36.1	3 1.1	7 2.6	36 13.2	33 12.1	28 10.3	35 12.9	12 4.4	18 6.6	3 1.1	18 6.6	3 1.1	76 27.9	29.5

18—2 67歳くらいのとき

①支出総額

	計	0円	10万円未 満	10~20万 円未満くら い	20~25万 円未満くら い	25~30万 円未満くら い	30~35万 円未満くら い	35~40万 円未満くら い	40~45万 円未満くら い	45~50万 円未満くら い	50~100 万円未満く らい	100万円以 上	無回答	平均
男女計	754 100.0	2 0.3	15 2.0	104 13.8	132 17.5	142 18.8	138 18.3	34 4.5	52 6.9	2 0.3	15 2.0	0 —	118 15.6	25.6
男性	622 100.0	2 0.3	6 1.0	74 11.9	114 18.3	129 20.7	124 19.9	32 5.1	47 7.6	2 0.3	14 2.3	0 —	78 12.5	26.4
女性	132 100.0	0 —	9 6.8	30 22.7	18 13.6	13 9.8	14 10.6	2 1.5	5 3.8	0 —	1 0.8	0 —	40 30.3	20.9

②収入総額

	計	0円	10万円未 満	10~20万 円未満くら い	20~25万 円未満くら い	25~30万 円未満くら い	30~35万 円未満くら い	35~40万 円未満くら い	40~45万 円未満くら い	45~50万 円未満くら い	50~100 万円未満く らい	100万円以 上	無回答	平均
男女計	754 100.0	4 0.5	17 2.3	100 13.3	139 18.4	115 15.3	115 15.3	47 6.2	42 5.6	12 1.6	51 6.8	3 0.4	109 14.5	28.3
男性	622 100.0	4 0.6	4 0.6	69 11.1	124 19.9	103 16.6	105 16.9	44 7.1	33 5.3	12 1.9	46 7.4	2 0.3	76 12.2	29.1
女性	132 100.0	0 —	13 9.8	31 23.5	15 11.4	12 9.1	10 7.6	3 2.3	9 6.8	0 —	5 3.8	1 0.8	33 25.0	23.9

統計表（単純集計結果）

（前回調査との異同／男女計）

①支出総額

調査項目	計 (縦構成比)	0円	10万円未 満	10～20万 円未満く らい	20～25万 円未満く らい	25～30万 円未満く らい	30～35万 円未満く らい	35～40万 円未満く らい	40～45万 円未満く らい	45～50万 円未満く らい	50～100 万円未満 くらい	100万円以 上	無回答	平均
計	754 100.0	2 0.3	15 2.0	104 13.8	132 17.5	142 18.8	138 18.3	34 4.5	52 6.9	2 0.3	15 2.0	0 —	118 15.6	25.6
0円	1 0.1	0 —	0 —	0 —	1 100.0	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —	20
10万円未満	7 0.9	0 —	1 14.3	3 42.9	0 —	2 28.6	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —	1 14.3	15.7
10～20万円未満くらい	105 13.9	1 1.0	6 5.7	55 52.4	20 19.0	9 8.6	4 3.8	0 0.0	1 1.0	0 —	0 —	0 —	9 8.6	16.5
20～25万円未満くらい	146 19.4	1 0.7	1 0.7	19 13.0	49 33.6	42 28.8	18 12.3	2 1.4	0 0.0	0 —	0 —	0 —	14 9.6	22.4
25～30万円未満くらい	107 14.2	0 —	1 0.9	5 4.7	20 18.7	29 27.1	27 25.2	8 7.5	4 3.7	0 —	1 0.9	0 —	12 11.2	26.7
30～35万円未満くらい	130 17.2	0 —	1 0.8	5 3.8	11 8.5	32 24.6	47 36.2	12 9.2	15 11.5	0 —	3 2.3	0 —	4 3.1	29.8
35～40万円未満くらい	28 3.7	0 —	0 —	0 —	2 7.1	4 14.3	13 46.4	4 14.3	2 7.1	0 —	1 3.6	0 —	2 7.1	31.3
40～45万円未満くらい	48 6.4	0 —	0 —	0 —	3 6.3	7 14.6	11 22.9	5 10.4	16 33.3	1 2.1	4 8.3	0 —	1 2.1	35.8
45～50万円未満くらい	5 0.7	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —	1 20.0	3 60.0	0 —	1 20.0	0 —	0 —	43
50～100万円未満くらい	19 2.5	0 —	0 —	0 —	0 —	2 10.5	4 21.1	1 5.3	6 31.6	1 5.3	4 21.1	0 —	1 5.3	40
無回答	158 21.0	0 —	5 3.2	17 10.8	26 16.5	15 9.5	14 8.9	1 0.6	5 3.2	0 —	1 0.6	0 —	74 46.8	22.4

②収入総額

調査項目	計 (縦構成比)	0円	10万円未 満	10～20万 円未満く らい	20～25万 円未満く らい	25～30万 円未満く らい	30～35万 円未満く らい	35～40万 円未満く らい	40～45万 円未満く らい	45～50万 円未満く らい	50～100 万円未満 くらい	100万円以 上	無回答	平均
計	754 100.0	4 0.5	17 2.3	100 13.3	139 18.4	115 15.3	115 15.3	47 6.2	42 5.6	12 1.6	51 6.8	3 0.4	109 14.5	28.3
0円	3 0.4	0 —	0 —	2 66.7	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —	1 33.3	16.5
10万円未満	8 1.1	0 —	2 25.0	3 37.5	0 —	2 25.0	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —	1 12.5	16.4
10～20万円未満くらい	70 9.3	0 —	2 2.9	33 47.1	7 10.0	10 14.3	4 5.7	2 2.9	0 —	0 —	3 4.3	0 —	9 12.9	20.4
20～25万円未満くらい	94 12.5	1 1.1	1 1.1	10 10.6	35 37.2	22 23.4	12 12.8	2 2.1	5 5.3	0 —	1 1.1	0 —	5 5.3	23.9
25～30万円未満くらい	77 10.2	0 —	1 1.3	4 5.2	25 32.5	19 24.7	11 14.3	5 6.5	6 7.8	0 —	1 1.3	0 —	5 6.5	26.3
30～35万円未満くらい	77 10.2	0 —	1 1.3	5 6.5	10 13.0	11 14.3	27 35.1	6 7.8	7 9.1	2 2.6	7 9.1	0 —	1 1.3	31.7
35～40万円未満くらい	36 4.8	0 —	0 —	1 2.8	2 5.6	6 16.7	12 33.3	6 16.7	2 5.6	2 5.6	3 8.3	0 —	2 5.6	34
40～45万円未満くらい	39 5.2	0 —	0 —	1 2.6	5 12.8	7 17.9	7 17.9	6 15.4	3 7.7	4 10.3	5 12.8	0 —	1 2.6	35.5
45～50万円未満くらい	7 0.9	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —	1 14.3	2 28.6	2 28.6	0 —	1 14.3	0 —	1 14.3	41.5
50～100万円未満くらい	39 5.2	0 —	1 2.6	0 —	1 2.6	3 7.7	2 5.1	5 12.8	4 10.3	2 5.1	17 43.6	2 5.1	2 5.1	49.7
無回答	304 40.3	3 1.0	9 3.0	41 13.5	54 17.8	35 11.5	39 12.8	13 4.3	13 4.3	2 0.7	13 4.3	1 0.3	81 26.6	26.2

19. 今後の生活設計上の不安<問 20>

	計	ご自身の健 康	配偶者の健 康	今後の生活 資金	老親等の介 護	子どもの行 く末	医療費の負 担	住居の確保	仕事のこと	日常生活の 過ごし方	その他	特にな い	無回答
男女計	754 100.0	606 80.4	477 63.3	391 51.9	240 31.8	293 38.9	331 43.9	35 4.6	97 12.9	180 23.9	3 0.4	30 4.0	4 0.5
男性	622 100.0	502 80.7	416 66.9	328 52.7	203 32.6	252 40.5	269 43.2	25 4.0	83 13.3	151 24.3	2 0.3	26 4.2	1 0.2
女性	132 100.0	104 78.8	61 46.2	63 47.7	37 28.0	41 31.1	62 47.0	10 7.6	14 10.6	29 22.0	1 0.8	4 3.0	3 2.3

（前回調査との異同／男女計）

（M.A.）

今回調査 前回調査	計 (縦構成比)	ご自身の健康	配偶者の健康	今後の生活資金	老親等の介護	子どもの行く末	医療費の負担	住居の確保	仕事のこと	日常生活の過ごし方	その他	特にない	無回答
計	754 100.0	606 80.4	477 63.3	391 51.9	240 31.8	293 38.9	331 43.9	35 4.6	97 12.9	180 23.9	3 0.4	30 4.0	4 0.5
ご自身の健康	579 76.8	516 89.1	402 69.4	309 53.4	185 32.0	241 41.6	279 48.2	31 5.4	76 13.1	151 26.1	2 0.3	11 1.9	3 0.5
配偶者の健康	464 61.5	401 86.4	374 80.6	249 53.7	160 34.5	201 43.3	223 48.1	21 4.5	65 14.0	124 26.7	1 0.2	13 2.8	0 —
今後の生活資金	413 54.8	338 81.8	270 65.4	300 72.6	132 32.0	173 41.9	209 50.6	21 5.1	71 17.2	106 25.7	1 0.2	4 1.0	2 0.5
老親等の介護	246 32.6	202 82.1	166 67.5	131 53.3	168 68.3	110 44.7	115 46.7	7 2.8	37 15.0	65 26.4	0 —	5 2.0	0 —
子どもの行く末	279 37.0	238 85.3	203 72.8	165 59.1	103 36.9	204 73.1	144 51.6	14 5.0	44 15.8	82 29.4	1 0.4	4 1.4	0 —
医療費の負担	341 45.2	295 86.5	231 67.7	216 63.3	119 34.9	141 41.3	226 66.3	16 4.7	52 15.2	95 27.9	1 0.3	4 1.2	1 0.3
住居の確保	36 4.8	30 83.3	21 58.3	28 77.8	10 27.8	15 41.7	20 55.6	15 41.7	8 22.2	10 27.8	0 —	1 2.8	0 —
仕事のこと	97 12.9	82 84.5	68 70.1	65 67.0	39 40.2	47 48.5	56 57.7	10 10.3	39 40.2	27 27.8	0 —	1 1.0	2 2.1
日常生活の過ごし方	159 21.1	144 90.6	108 67.9	80 50.3	46 28.9	73 45.9	91 57.2	9 5.7	17 10.7	92 57.9	1 0.6	1 0.6	0 —
その他	3 0.4	2 66.7	1 33.3	2 66.7	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 —	2 66.7	0 —	0 —	0 —	0 —
特にない	31 4.1	10 32.3	9 29.0	5 16.1	4 12.9	2 6.5	5 16.1	0 —	2 6.5	5 16.1	0 —	15 48.4	1 3.2
無回答	7 0.9	7 100.0	4 57.1	3 42.9	2 28.6	3 42.9	2 28.6	0 —	0 —	1 14.3	0 —	0 —	0 —

20. 回答者の属性等＜フェイスシート＞

20—1 配偶者の有無

	計	あり	なし	無回答
男女計	754 100.0	682 90.5	63 8.4	9 1.2
男性	622 100.0	593 95.3	25 4.0	4 0.6
女性	132 100.0	89 67.4	38 28.8	5 3.8

（前回調査からの異同／男女計）

今回調査 前回調査	計 (縦構成比)	あり	なし	無回答
計	754 100.0	682 90.5	63 8.4	9 1.2
あり	688 91.2	674 98.0	8 1.2	6 0.9
なし	63 8.4	5 7.9	55 87.3	3 4.8
無回答	3 0.4	3 100.0	0 0.0	0 0.0

20—2 親との同居の有無

	計	同居している	同居していない	無回答
男女計	754	234	502	18
	100.0	31.0	66.6	2.4
男性	622	204	407	11
	100.0	32.8	65.4	1.8
女性	132	30	95	7
	100.0	22.7	72.0	5.3

(前回調査からの異同／男女計)

今回調査 前回調査	計 (縦構成比)	同居している	同居していない	無回答
計	754 100.0	234 31.0	502 66.6	18 2.4
同居している	206 27.3	148 71.8	52 25.2	6 2.9
同居していない	535 71.0	82 15.3	442 82.6	11 2.1
無回答	13 1.7	4 30.8	8 61.5	1 7.7

20—3 1週間の就業時間

	計	20時間未満	20時間以上25時間未満	25時間以上30時間未満	30時間以上35時間未満	35時間以上40時間未満	40時間以上45時間未満	45時間以上50時間未満	50時間以上55時間未満	55時間以上60時間未満	60時間以上	仕事はしていない	無回答
男女計	754	15	10	14	20	119	235	145	78	43	35	30	10
	100.0	2.0	1.3	1.9	2.7	15.8	31.2	19.2	10.3	5.7	4.6	4.0	1.3
男性	622	12	6	10	16	92	188	123	73	39	32	25	6
	100.0	1.9	1.0	1.6	2.6	14.8	30.2	19.8	11.7	6.3	5.1	4.0	1.0
女性	132	3	4	4	4	27	47	22	5	4	3	5	4
	100.0	2.3	3.0	3.0	3.0	20.5	35.6	16.7	3.8	3.0	2.3	3.8	3.0

(前回調査からの異同／男女計)

今回調査 前回調査	計 (縦構成比)	20時間未満	20時間以上25時間未満	25時間以上30時間未満	30時間以上35時間未満	35時間以上40時間未満	40時間以上45時間未満	45時間以上50時間未満	50時間以上55時間未満	55時間以上60時間未満	60時間以上	仕事はしていない	無回答
計	754 100.0	15 2.0	10 1.3	14 1.9	20 2.7	119 15.8	235 31.2	145 19.2	78 10.3	43 5.7	35 4.6	30 4.0	10 1.3
20時間未満	15 2.0	1 6.7	1 6.7	1 6.7	1 6.7	2 13.3	2 13.3	2 13.3	1 6.7	1 6.7	2 13.3	1 6.7	0 —
20時間以上25時間未満	5 0.7	0 —	0 —	0 —	0 —	0 40.0	2 20.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	0 —	0 —	0 —
25時間以上30時間未満	6 0.8	1 16.7	0 —	0 —	1 16.7	1 16.7	1 16.7	0 0.0	2 33.3	0 0.0	0 —	0 —	0 —
30時間以上35時間未満	15 2.0	0 —	0 —	0 —	0 —	6 40.0	5 33.3	0 0.0	2 13.3	1 6.7	0 —	1 6.7	0 —
35時間以上40時間未満	104 13.8	5 4.8	1 1.0	2 1.9	5 4.8	45 43.3	25 24.0	13 12.5	0 0.0	2 1.9	0 —	4 3.8	2 1.9
40時間以上45時間未満	262 34.7	3 1.1	2 0.8	6 2.3	8 3.1	42 31.0	130 49.6	41 15.6	9 3.4	4 1.5	2 0.8	11 4.2	4 1.5
45時間以上50時間未満	160 21.2	1 0.6	3 1.9	3 1.9	3 1.9	11 6.9	46 28.8	53 33.1	23 14.4	8 5.0	2 1.3	5 3.1	2 1.3
50時間以上55時間未満	78 10.3	3 3.8	0 —	1 1.3	1 1.3	7 9.0	11 14.1	16 20.5	19 24.4	9 11.5	6 7.7	3 3.8	2 2.6
55時間以上60時間未満	52 6.9	1 1.9	2 3.8	1 1.9	0 —	1 1.9	8 15.4	12 23.1	12 23.1	11 21.2	2 3.8	2 3.8	0 —
60時間以上	48 6.4	0 —	0 —	0 —	0 —	3 6.3	2 4.2	6 12.5	9 18.8	6 12.5	20 41.7	2 4.2	0 —
無回答	9 1.2	0 —	1 11.1	0 —	1 11.1	1 11.1	3 33.3	1 11.1	0 —	0 —	1 11.1	1 11.1	0 —

20—4 自己の年収

	計	200万円未満	200万円以上300万円未満	300万円以上400万円未満	400万円以上500万円未満	500万円以上600万円未満	600万円以上700万円未満	700万円以上800万円未満	800万円以上900万円未満	900万円以上1000万円未満	1000万円以上1100万円未満	1100万円以上1200万円未満	1200万円以上1300万円未満	1300万円以上1400万円未満	1400万円以上	無回答
男女計	754	34	75	52	67	67	73	97	83	84	42	26	11	10	13	20
	100.0	4.5	9.9	6.9	8.9	8.9	9.7	12.9	11.0	11.1	5.6	3.4	1.5	1.3	1.7	2.7
男性	622	14	34	34	54	58	67	85	77	82	42	26	11	10	13	15
	100.0	2.3	5.5	5.5	8.7	9.3	10.8	13.7	12.4	13.2	6.8	4.2	1.8	1.6	2.1	2.4
女性	132	20	41	18	13	9	6	12	6	2	0	0	0	0	0	5
	100.0	15.2	31.1	13.6	9.8	6.8	4.5	9.1	4.5	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.8

(前回調査からの異同/男女計)

今回調査 前回調査	計 (縦構成比)	200万円未満	200万円以上300万円未満	300万円以上400万円未満	400万円以上500万円未満	500万円以上600万円未満	600万円以上700万円未満	700万円以上800万円未満	800万円以上900万円未満	900万円以上1000万円未満	1000万円以上1100万円未満	1100万円以上1200万円未満	1200万円以上1300万円未満	1300万円以上1400万円未満	1400万円以上	無回答
計	754	34	75	52	67	67	73	97	83	84	42	26	11	10	13	20
	100.0	4.5	9.9	6.9	8.9	8.9	9.7	12.9	11.0	11.1	5.6	3.4	1.5	1.3	1.7	2.7
200万円未満	14	6	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	1.9	42.9	57.1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
200万円以上300万円未満	41	7	26	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	5.4	17.1	63.4	17.1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2.4
300万円以上400万円未満	54	6	15	23	8	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	7.2	11.1	27.8	42.6	14.8	1.9	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1.9
400万円以上500万円未満	50	2	4	9	25	7	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	6.6	4.0	8.0	18.0	50.0	14.0	2.0	—	—	—	—	—	—	—	—	4.0
500万円以上600万円未満	74	5	4	4	11	31	11	4	0	0	0	0	0	0	0	4
	9.8	6.8	5.4	5.4	14.9	41.9	14.9	5.4	—	—	—	—	—	—	—	5.4
600万円以上700万円未満	74	4	3	2	7	13	30	11	2	1	1	0	0	0	0	0
	9.8	5.4	4.1	2.7	9.5	17.6	40.5	14.9	2.7	1.4	1.4	—	—	—	—	—
700万円以上800万円未満	116	0	4	3	2	6	22	54	21	3	1	0	0	0	0	0
	15.4	—	3.4	2.6	1.7	5.2	19.0	46.6	18.1	2.6	0.9	—	—	—	—	—
800万円以上900万円未満	99	2	5	0	7	2	2	17	40	21	1	1	0	0	0	1
	13.1	2.0	5.1	—	7.1	2.0	2.0	17.2	40.4	21.2	1.0	1.0	—	—	—	1.0
900万円以上1000万円未満	91	1	2	1	2	1	1	5	18	48	6	4	0	0	1	1
	12.1	1.1	2.2	1.1	2.2	1.1	1.1	5.5	19.8	52.7	6.6	4.4	—	—	1.1	1.1
1000万円以上1100万円未満	49	0	1	1	1	2	1	3	1	5	24	9	1	0	0	0
	6.5	—	2.0	2.0	2.0	4.1	2.0	6.1	2.0	10.2	49.0	18.4	2.0	—	—	—
1100万円以上1200万円未満	27	0	1	0	0	0	1	1	0	1	6	8	5	2	1	1
	3.6	—	3.7	—	—	—	3.7	3.7	—	3.7	22.2	29.6	18.5	7.4	3.7	3.7
1200万円以上1300万円未満	18	0	1	1	2	0	1	1	0	2	0	3	3	3	1	0
	2.4	—	5.6	5.6	11.1	—	5.6	5.6	—	11.1	0.0	16.7	16.7	16.7	5.6	—
1300万円以上1400万円未満	15	0	0	0	0	2	0	1	0	2	2	1	1	4	1	1
	2.0	—	—	—	—	13.3	—	6.7	—	13.3	13.3	6.7	6.7	26.7	6.7	6.7
1400万円以上	13	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1	9	0
	1.7	—	—	—	—	7.7	7.7	—	—	—	—	—	7.7	7.7	69.2	—
無回答	19	1	1	1	2	1	2	0	1	1	1	0	0	0	0	8
	2.5	5.3	5.3	5.3	10.5	5.3	10.5	—	5.3	5.3	5.3	—	—	—	—	42.1

20—5 世帯貯蓄（自己の年収比）

	計	0割	1~4割	5~9割	10~14割	15~19割	20~29割	30~69割	70~99割	100割以上	無回答	平均
男女計	754	31	130	57	112	60	122	137	11	21	73	24.8
	100.0	4.1	17.2	7.6	14.9	8.0	16.2	18.2	1.5	2.8	9.7	
男性	622	27	108	51	93	52	103	112	8	18	50	24.6
	100.0	4.3	17.4	8.2	15.0	8.4	16.6	18.0	1.3	2.9	8.0	
女性	132	4	22	6	19	8	19	25	3	3	23	25.9
	100.0	3.0	16.7	4.5	14.4	6.1	14.4	18.9	2.3	2.3	17.4	

（前回調査からの異同／男女計）

今回調査 前回調査	計 (縦構成比)	0割	1~4割	5~9割	10~14割	15~19割	20~29割	30~69割	70~99割	100割以上	無回答	平均
計	754 100.0	31 4.1	130 17.2	57 7.6	112 14.9	60 8.0	122 16.2	137 18.2	11 1.5	21 2.8	73 9.7	24.8
0割	27 100.0	13 48.1	6 22.2	3 11.1	3 11.1	0 —	1 3.7	0 —	0 —	0 —	1 3.7	2.9
1~4割	101 100.0	7 6.9	41 40.6	10 9.9	6 5.9	7 6.9	11 10.9	4 4.0	0 —	0 —	15 14.9	7.9
5~9割	80 100.0	5 6.3	24 30.0	17 21.3	20 25.0	1 1.3	3 3.8	6 7.5	0 —	0 —	4 5.0	8.8
10~14割	145 100.0	1 0.7	21 14.5	12 8.3	46 31.7	20 13.8	19 13.1	18 12.4	1 0.7	1 0.7	6 4.1	15.2
15~19割	84 100.0	0 —	10 11.9	4 4.8	13 15.5	13 15.5	24 28.6	11 13.1	2 2.4	0 —	7 8.3	18.4
20~29割	115 100.0	0 —	12 10.4	4 3.5	10 8.7	11 9.6	45 39.1	27 23.5	0 —	3 2.6	3 2.6	28.8
30~69割	111 100.0	1 0.9	5 4.5	4 3.6	4 3.6	3 2.7	15 13.5	62 55.9	4 3.6	6 5.4	7 6.3	55.5
70~99割	9 100.0	0 —	0 —	0 —	1 11.1	0 —	0 —	1 11.1	3 33.3	3 33.3	1 11.1	106.1
100割以上	16 100.0	0 —	0 —	0 —	2 12.5	1 6.3	2 12.5	1 6.3	1 6.3	8 50.0	1 6.3	104.4
無回答	66 100.0	4 6.1	11 16.7	3 4.5	7 10.6	4 6.1	2 3.0	7 10.6	0 —	0 —	28 42.4	14.2

20—6 自己の普段の健康状態（5段階評価）

	計	5(健康)	4	3(普通)	2	1(不良)	無回答
男女計	754 100.0	104 13.8	136 18.0	405 53.7	87 11.5	11 1.5	11 1.5
男性	622 100.0	83 13.3	117 18.8	333 53.5	75 12.1	8 1.3	6 1.0
女性	132 100.0	21 15.9	19 14.4	72 54.5	12 9.1	3 2.3	5 3.8

（前回調査からの異同／男女計）

今回調査 前回調査	計 (縦構成比)	5(健康)	4	3(普通)	2	1(不良)	無回答
計	754 100.0	104 13.8	136 18.0	405 53.7	87 11.5	11 1.5	11 1.5
5(健康)	108 14.3	64 59.3	26 24.1	17 15.7	0 —	0 —	1 0.9
4	127 16.8	27 21.3	46 36.2	50 39.4	2 1.6	0 —	2 1.6
3(普通)	415 55.0	12 2.9	59 14.2	300 72.3	33 8.0	4 1.0	7 1.7
2	84 11.1	1 1.2	3 3.6	30 35.7	46 54.8	4 4.8	0 —
1(不良)	11 1.5	0 —	0 —	2 18.2	6 54.5	3 27.3	0 —
無回答	9 1.2	0 —	2 22.2	6 66.7	0 —	0 —	1 11.1

基 礎 集 計 結 果 統 計 表

回答者計

1. 今回調査時の就業状況

		計 (縦構成)	計	雇用者	自営業主	家族従業者	いずれともい えない形で	仕事はし ていない	無回答
総計 (前回調査:60歳定年の正社員)		754 100.0	754 100.0	689 91.4	6 0.8	2 0.3	10 1.3	33 4.4	14 1.9
性別	男性	622 82.5	622 100.0	577 92.8	5 0.8	0 0.0	6 1.0	24 3.9	10 1.6
	女性	132 17.5	132 100.0	112 84.8	1 0.8	2 1.5	4 3.0	9 6.8	4 3.0
前回調査時の 産業	建設業	56 7.4	56 100.0	48 85.7	1 1.8	0 0.0	2 3.6	0 0.0	5 8.9
	製造業	222 29.4	222 100.0	204 91.9	1 0.5	0 0.0	3 1.4	11 5.0	3 1.4
	運輸通信業	57 7.6	57 100.0	55 96.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.8	1 1.8
	卸売・小売業	79 10.5	79 100.0	68 86.1	1 1.3	1 1.3	0 0.0	8 10.1	1 1.3
	金融・保険・不動産業	49 6.5	49 100.0	46 93.9	1 2.0	0 0.0	0 0.0	2 4.1	0 0.0
	下記以外のサービス業	56 7.4	56 100.0	49 87.5	1 1.8	0 0.0	3 5.4	2 3.6	1 1.8
	公共のサービス業(学 校・病院など)	64 8.5	64 100.0	60 93.8	0 0.0	1 1.6	1 1.6	1 1.6	1 1.6
	公務	112 14.9	112 100.0	106 94.6	1 0.9	0 0.0	1 0.9	3 2.7	1 0.9
	上記以外の産業	56 7.4	56 100.0	50 89.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 8.9	1 1.8
	前回調査時の 企業規模	～29人	86 11.4	86 100.0	78 90.7	1 1.2	2 2.3	3 3.5	2 2.3
30～99人		112 14.9	112 100.0	103 92.0	1 0.9	0 0.0	1 0.9	5 4.5	2 1.8
100～999人		223 29.6	223 100.0	203 91.0	2 0.9	0 0.0	1 0.4	14 6.3	3 1.3
1,000人～		326 43.2	326 100.0	299 91.7	2 0.6	0 0.0	5 1.5	12 3.7	8 2.5
前回調査時の 役職	一般社員クラス	264 35.0	264 100.0	234 88.6	1 0.4	2 0.8	6 2.3	15 5.7	6 2.3
	職長・班長・係長クラス	123 16.3	123 100.0	117 95.1	0 0.0	0 0.0	1 0.8	2 1.6	3 2.4
	課長クラス	188 24.9	188 100.0	170 90.4	2 1.1	0 0.0	3 1.6	9 4.8	4 2.1
	部長クラス	142 18.8	142 100.0	133 93.7	2 1.4	0 0.0	0 0.0	6 4.2	1 0.7
	役員クラス	34 4.5	34 100.0	32 94.1	1 2.9	0 0.0	0 0.0	1 2.9	0 0.0
前回調査時の 仕事の種 類(職業)	専門的・技術的な仕事	215 28.5	215 100.0	196 91.2	3 1.4	1 0.5	3 1.4	11 5.1	1 0.5
	管理的な仕事	184 24.4	184 100.0	174 94.6	1 0.5	0 0.0	2 1.1	5 2.7	2 1.1
	事務の仕事	130 17.2	130 100.0	119 91.5	0 0.0	1 0.8	1 0.8	6 4.6	3 2.3
	販売の仕事	72 9.5	72 100.0	64 88.9	1 1.4	0 0.0	2 2.8	1 1.4	4 5.6
	サービスの仕事	38 5.0	38 100.0	32 84.2	0 0.0	0 0.0	2 5.3	2 5.3	2 5.3
	技能工・生産工程の仕 事	46 6.1	46 100.0	41 89.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 10.9	0 0.0
	上記以外の仕事	63 8.4	63 100.0	57 90.5	1 1.6	0 0.0	0 0.0	3 4.8	2 3.2
誕生日	昭和22年 (1947年)	136 18.0	136 100.0	109 80.1	1 0.7	0 0.0	5 3.7	18 13.2	3 2.2
	昭和23年 (1948年)	134 17.8	134 100.0	125 93.3	1 0.7	0 0.0	1 0.7	6 4.5	1 0.7
	昭和24年 (1949年)	167 22.1	167 100.0	163 97.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 2.4
	昭和25年 (1950年)	161 21.4	161 100.0	150 93.2	2 1.2	1 0.6	1 0.6	5 3.1	2 1.2
	昭和26年 (1951年)	146 19.4	146 100.0	135 92.5	2 1.4	0 0.0	3 2.1	3 2.1	3 2.1
	前回調査時 までの転職 経験の有無	あり	390 51.7	390 100.0	360 92.3	3 0.8	2 0.5	7 1.8	13 3.3
なし		360 47.7	360 100.0	326 90.6	3 0.8	0 0.0	3 0.8	20 5.6	8 2.2

回答者計

1. 今回調査時の就業状況 (2)

		計 (縦構成)	計	雇用者	自営業主	家族従業者	いずれとも いえない形	仕事はし ていない	無回答
総計(再掲)		754 100.0	754 100.0	689 91.4	6 0.8	2 0.3	10 1.3	33 4.4	14 1.9
最終学歴	中卒	41 5.4	41 100.0	34 82.9	0 0.0	0 0.0	1 2.4	5 12.2	1 2.4
	高卒・各種学校卒	307 40.7	307 100.0	279 90.9	2 0.7	1 0.3	4 1.3	15 4.9	6 2.0
	高専・短大卒	37 4.9	37 100.0	35 94.6	0 0.0	1 2.7	0 0.0	1 2.7	0 0.0
	大学・院卒	312 41.4	312 100.0	292 93.6	4 1.3	0 0.0	2 0.6	10 3.2	4 1.3
	前回調査 時での配 偶者の有 無	688 91.2	688 100.0	631 91.7	6 0.9	2 0.3	8 1.2	30 4.4	11 1.6
	なし	63 8.4	63 100.0	55 87.3	0 0.0	0 0.0	2 3.2	3 4.8	3 4.8
前回調査 時での子 どもの有 無	あり	680 90.2	680 100.0	626 92.1	6 0.9	1 0.1	7 1.0	27 4.0	13 1.9
	なし	74 9.8	74 100.0	63 85.1	0 0.0	1 1.4	3 4.1	6 8.1	1 1.4
幼年期の 家庭	サラリーマンの家庭	428 56.8	428 100.0	395 92.3	4 0.9	0 0.0	6 1.4	17 4.0	6 1.4
	社長・重役の家庭	10 1.3	10 100.0	10 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	農林水産業を営む家 庭	125 16.6	125 100.0	117 93.6	0 0.0	0 0.0	2 1.6	3 2.4	3 2.4
	商店、工場など自営 業の家庭	137 18.2	137 100.0	126 92.0	1 0.7	1 0.7	1 0.7	6 4.4	2 1.5
	その他	45 6.0	45 100.0	36 80.0	1 2.2	0 0.0	1 2.2	4 8.9	3 6.7
	200万円未満	14 1.9	14 100.0	11 78.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 14.3	1 7.1
	200～299万円	41 5.4	41 100.0	35 85.4	0 0.0	0 0.0	1 2.4	3 7.3	2 4.9
300～399万円	54 7.2	54 100.0	48 88.9	0 0.0	1 1.9	3 5.6	1 1.9	1 1.9	
400～499万円	50 6.6	50 100.0	45 90.0	0 0.0	0 0.0	2 4.0	2 4.0	1 2.0	
500～599万円	74 9.8	74 100.0	67 90.5	0 0.0	0 0.0	1 1.4	5 6.8	1 1.4	
600～699万円	74 9.8	74 100.0	68 91.9	1 1.4	1 1.4	0 0.0	4 5.4	0 0.0	
700～799万円	116 15.4	116 100.0	110 94.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 1.7	4 3.4	
800～899万円	99 13.1	99 100.0	90 90.9	1 1.0	0 0.0	2 2.0	4 4.0	2 2.0	
900～999万円	91 12.1	91 100.0	83 91.2	3 3.3	0 0.0	0 0.0	3 3.3	2 2.2	
1,000万円以上	122 16.2	122 100.0	114 93.4	1 0.8	0 0.0	1 0.8	6 4.9	0 0.0	
前回調査 時での居 住地域	北海道	28 3.7	28 100.0	27 96.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 3.6	0 0.0
	東北	19 2.5	19 100.0	16 84.2	0 0.0	1 5.3	1 5.3	0 0.0	1 5.3
	関東	342 45.4	342 100.0	321 93.9	2 0.6	0 0.0	2 0.6	11 3.2	6 1.8
	(うち千葉、東京、神 奈川)	260 34.5	260 100.0	243 93.5	2 0.8	0 0.0	1 0.4	10 3.8	4 1.5
	甲信越・北陸	24 3.2	24 100.0	24 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	東海(岐阜、静岡、愛 知、三重)	60 8.0	60 100.0	52 86.7	2 3.3	0 0.0	1 1.7	4 6.7	1 1.7
	近畿(三重を除く)	184 24.4	184 100.0	166 90.2	2 1.1	1 0.5	3 1.6	9 4.9	3 1.6
	(うち京都、大阪、兵 庫)	158 21.0	158 100.0	143 90.5	1 0.6	1 0.6	3 1.9	7 4.4	3 1.9
	中四国	63 8.4	63 100.0	53 84.1	0 0.0	0 0.0	2 3.2	6 9.5	2 3.2
	九州・沖縄	34 4.5	34 100.0	30 88.2	0 0.0	0 0.0	1 2.9	2 5.9	1 2.9

回答者計

2. 前回調査時の勤め先の異同(雇用者) 3. 勤め先が変わった理由

		今回調査時 雇用者計	同じだ	違う	無回答	勤め先変 更者計	定年を迎 えた	出向した	経営上の都 合(リストラ 等)で	今の会社 等から誘わ れた	健康上の 都合で	その他の 自己都合で
総計 (前回調査:60歳定年の正社員)		689 100.0	644 93.5	39 5.7	6 0.9	39 100.0	14 35.9	8 20.5	6 15.4	4 10.3	1 2.6	6 15.4
性別	男性	577 100.0	536 92.9	37 6.4	4 0.7	37 100.0	13 35.1	8 21.6	6 16.2	4 10.8	1 2.7	5 13.5
	女性	112 100.0	108 96.4	2 1.8	2 1.8	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
前回調査時の 産業	建設業	48 100.0	46 95.8	2 4.2	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
	製造業	204 100.0	193 94.6	9 4.4	2 1.0	9 100.0	3 33.3	4 44.4	1 11.1	0 0.0	0 0.0	1 11.1
	運輸通信業	55 100.0	52 94.5	1 1.8	2 3.6	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸売・小売業	68 100.0	61 89.7	6 8.8	1 1.5	6 100.0	2 33.3	1 16.7	1 16.7	2 33.3	0 0.0	0 0.0
	金融・保険・不動産業	46 100.0	41 89.1	5 10.9	0 0.0	5 100.0	2 40.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0
	下記以外のサービス業	49 100.0	46 93.9	3 6.1	0 0.0	3 100.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0
	公共のサービス業(学 校・病院など)	60 100.0	55 91.7	5 8.3	0 0.0	5 100.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 60.0
	公務	106 100.0	100 94.3	6 5.7	0 0.0	6 100.0	3 50.0	1 16.7	2 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	上記以外の産業	50 100.0	49 98.0	1 2.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	前回調査時の 企業規模	~29人	78 100.0	73 93.6	4 5.1	1 1.3	4 100.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0
30~99人		103 100.0	99 96.1	4 3.9	0 0.0	4 100.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0
100~999人		203 100.0	194 95.6	8 3.9	1 0.5	8 100.0	2 25.0	1 12.5	0 0.0	2 25.0	1 12.5	2 25.0
1,000人~		299 100.0	272 91.0	23 7.7	4 1.3	23 100.0	10 43.5	6 26.1	5 21.7	1 4.3	0 0.0	1 4.3
前回調査時の 役職	一般社員クラス	234 100.0	219 93.6	12 5.1	3 1.3	12 100.0	6 50.0	0 0.0	0 0.0	3 25.0	1 8.3	2 16.7
	職長・班長・係長クラス	117 100.0	112 95.7	3 2.6	2 1.7	3 100.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3
	課長クラス	170 100.0	158 92.9	12 7.1	0 0.0	12 100.0	4 33.3	3 25.0	2 16.7	0 0.0	0 0.0	3 25.0
	部長クラス	133 100.0	122 91.7	10 7.5	1 0.8	10 100.0	4 40.0	2 20.0	3 30.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0
	役員クラス	32 100.0	30 93.8	2 6.3	0 0.0	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
前回調査時の 仕事の種 類(職業)	専門的・技術的な仕事	196 100.0	183 93.4	10 5.1	3 1.5	10 100.0	4 40.0	1 10.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	4 40.0
	管理的な仕事	174 100.0	162 93.1	11 6.3	1 0.6	11 100.0	5 45.5	3 27.3	2 18.2	1 9.1	0 0.0	0 0.0
	事務の仕事	119 100.0	112 94.1	6 5.0	1 0.8	6 100.0	2 33.3	0 0.0	1 16.7	1 16.7	0 0.0	2 33.3
	販売の仕事	64 100.0	57 89.1	6 9.4	1 1.6	6 100.0	1 16.7	2 33.3	2 33.3	1 16.7	0 0.0	0 0.0
	サービスの仕事	32 100.0	29 90.6	3 9.4	0 0.0	3 100.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 33.3	0 0.0
	技能工・生産工程の仕 事	41 100.0	40 97.6	1 2.4	0 0.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	上記以外の仕事	57 100.0	56 98.2	1 1.8	0 0.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
誕生日	昭和22年 (1947年)	109 100.0	99 90.8	9 8.3	1 0.9	9 100.0	9 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	昭和23年 (1948年)	125 100.0	116 92.8	5 4.0	4 3.2	5 100.0	1 20.0	1 20.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	昭和24年 (1949年)	163 100.0	156 95.7	7 4.3	0 0.0	7 100.0	1 14.3	1 14.3	1 14.3	1 14.3	0 0.0	3 42.9
	昭和25年 (1950年)	150 100.0	142 94.7	7 4.7	1 0.7	7 100.0	1 14.3	2 28.6	1 14.3	1 14.3	1 14.3	1 14.3
	昭和26年 (1951年)	135 100.0	125 92.6	10 7.4	0 0.0	10 100.0	1 10.0	4 40.0	1 10.0	2 20.0	0 0.0	2 20.0
	前回調査時 までの転職 経験の有無	あり	360 100.0	339 94.2	18 5.0	3 0.8	18 100.0	7 38.9	1 5.6	2 11.1	2 11.1	1 5.6
なし	326 100.0	302 92.6	21 6.4	3 0.9	21 100.0	7 33.3	7 33.3	4 19.0	2 9.5	0 0.0	1 4.8	

回答者計

2. 前回調査時の勤め先の異同(雇用者)(2)

3. 勤め先が変わった理由(2)

		今回調査時雇用者計	同じだ	違う	無回答	勤め先変更者計	定年を迎えた	出向した	経営上の都合(リストラ等)で	今の会社等から誘われた	健康上の都合で	その他の自己都合で
総計(再掲)		689 100.0	644 93.5	39 5.7	6 0.9	39 100.0	14 35.9	8 20.5	6 15.4	4 10.3	1 2.6	6 15.4
最終学歴	中卒	34 100.0	32 94.1	2 5.9	0 0.0	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	高卒・各種学校卒	279 100.0	263 94.3	12 4.3	4 1.4	12 100.0	4 33.3	3 25.0	1 8.3	1 8.3	1 8.3	2 16.7
	高専・短大卒	35 100.0	34 97.1	1 2.9	0 0.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	大学・院卒	292 100.0	270 92.5	22 7.5	0 0.0	22 100.0	7 31.8	5 22.7	5 22.7	1 4.5	0 0.0	4 18.2
前回調査時での配偶者の有無	あり(既婚)	631 100.0	586 92.9	39 6.2	6 1.0	39 100.0	14 35.9	8 20.5	6 15.4	4 10.3	1 2.6	6 15.4
	なし	55 100.0	55 100.0	0 0.0	0 0.0	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
前回調査時での子どもの有無	あり	626 100.0	583 93.1	39 6.2	4 0.6	39 100.0	14 35.9	8 20.5	6 15.4	4 10.3	1 2.6	6 15.4
	なし	63 100.0	61 96.8	0 0.0	2 3.2	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
幼年期の家庭	サラリーマンの家庭	395 100.0	370 93.7	22 5.6	3 0.8	22 100.0	6 27.3	3 13.6	5 22.7	3 13.6	1 4.5	4 18.2
	社長・重役の家庭	10 100.0	9 90.0	1 10.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	農林水産業を営む家庭	117 100.0	107 91.5	7 6.0	3 2.6	7 100.0	4 57.1	1 14.3	0 0.0	1 14.3	0 0.0	1 14.3
	商店、工場など自営業の家庭	126 100.0	119 94.4	7 5.6	0 0.0	7 100.0	3 42.9	3 42.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3
	その他	36 100.0	34 94.4	2 5.6	0 0.0	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	前回調査時での年収	200万円未満	11 100.0	10 90.9	1 9.1	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	200～299万円	35 100.0	35 100.0	0 0.0	0 0.0	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	300～399万円	48 100.0	44 91.7	4 8.3	0 0.0	4 100.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0
	400～499万円	45 100.0	42 93.3	1 2.2	2 4.4	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	500～599万円	67 100.0	65 97.0	1 1.5	1 1.5	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 100.0	1 0.0	0 0.0
	600～699万円	68 100.0	64 94.1	4 5.9	0 0.0	4 100.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	2 50.0
	700～799万円	110 100.0	101 91.8	8 7.3	1 0.9	8 100.0	2 25.0	1 12.5	1 12.5	1 12.5	0 0.0	3 37.5
	800～899万円	90 100.0	85 94.4	3 3.3	2 2.2	3 100.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0
	900～999万円	83 100.0	80 96.4	3 3.6	0 0.0	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1,000万円以上	114 100.0	100 87.7	14 12.3	0 0.0	14 100.0	5 35.7	5 35.7	4 28.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0
前回調査時での居住地域	北海道	27 100.0	27 100.0	0 0.0	0 0.0	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	東北	16 100.0	15 93.8	0 0.0	1 6.3	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	関東	321 100.0	295 91.9	23 7.2	3 0.9	23 100.0	9 39.1	4 17.4	3 13.0	2 8.7	1 4.3	4 17.4
	(うち千葉、東京、神奈川)	243 100.0	222 91.4	19 7.8	2 0.8	19 100.0	8 42.1	4 21.1	3 15.8	2 10.5	1 5.3	1 5.3
	甲信越・北陸	24 100.0	22 91.7	2 8.3	0 0.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	東海(岐阜、静岡、愛知、三重)	52 100.0	49 94.2	2 3.8	1 1.9	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	近畿(三重を除く)	166 100.0	159 95.8	6 3.6	1 0.6	6 100.0	0 0.0	1 16.7	2 33.3	1 16.7	0 0.0	2 33.3
	(うち京都、大阪、兵庫)	143 100.0	136 95.1	6 4.2	1 0.7	6 100.0	0 0.0	1 16.7	2 33.3	1 16.7	0 0.0	2 33.3
	中四国	53 100.0	48 90.6	5 9.4	0 0.0	5 100.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0
	九州・沖縄	30 100.0	29 96.7	1 3.3	0 0.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

回答者計

4. 今回調査時雇用者かつ勤め先変更者の今回調査時産業

		勤め先変更者計	農林水産業	製造業	運輸業	卸売業	小売業	金融・保険業	不動産業	業務請負事業	事業所向けのサービス業	公共のサービス業	公務	その他	無回答
総計 (前回調査:60歳定年の正社員)		39 100.0	1 2.6	6 15.4	1 2.6	2 5.1	2 5.1	4 10.3	2 5.1	2 5.1	3 7.7	8 20.5	4 10.3	3 7.7	1 2.6
性別	男性	37 100.0	1 2.7	6 16.2	1 2.7	2 5.4	2 5.4	3 8.1	2 5.4	2 5.4	3 8.1	7 18.9	4 10.8	3 8.1	1 2.7
	女性	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
前回調査時の産業	建設業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	製造業	9 100.0	0 0.0	5 55.6	0 0.0	0 0.0	2 22.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 22.2	0 0.0
	運輸通信業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸売・小売業	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 33.3	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	2 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7
	金融・保険・不動産業	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	下記以外のサービス業	3 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	公共のサービス業(学校・病院など)	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	公務	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 33.3	4 66.7	0 0.0	0 0.0
	上記以外の産業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
前回調査時の企業規模	~29人	4 100.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	30~99人	4 100.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	100~999人	8 100.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	1 12.5	2 25.0	2 25.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0
	1,000人~	23 100.0	0 0.0	5 21.7	0 0.0	1 4.3	2 8.7	3 13.0	0 0.0	1 4.3	0 0.0	4 17.4	3 13.0	3 13.0	1 4.3
前回調査時の役職	一般社員クラス	12 100.0	0 0.0	0 0.0	1 8.3	2 16.7	0 0.0	2 16.7	0 0.0	1 8.3	2 16.7	2 16.7	1 8.3	0 0.0	1 8.3
	職長・班長・係長クラス	3 100.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 33.3	0 0.0	0 0.0
	課長クラス	12 100.0	1 8.3	1 8.3	0 0.0	0 0.0	1 8.3	0 0.0	2 16.7	1 8.3	1 8.3	3 25.0	0 0.0	2 16.7	0 0.0
	部長クラス	10 100.0	0 0.0	3 30.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 30.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0
	役員クラス	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
前回調査時の仕事の種類(職業)	専門的・技術的な仕事	10 100.0	0 0.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 20.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	5 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	管理的な仕事	11 100.0	0 0.0	2 18.2	0 0.0	1 9.1	1 9.1	1 9.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 9.1	2 18.2	3 27.3	0 0.0
	事務の仕事	6 100.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	1 16.7	1 16.7	1 16.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0
	販売の仕事	6 100.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	1 16.7	1 16.7	0 0.0	1 16.7	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7
	サービスの仕事	3 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	技能工・生産工程の仕事	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	上記以外の仕事	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
誕生日	昭和22年(1947年)	9 100.0	0 0.0	0 0.0	1 11.1	0 0.0	0 0.0	2 22.2	0 0.0	0 0.0	1 11.1	2 22.2	2 22.2	1 11.1	0 0.0
	昭和23年(1948年)	5 100.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	昭和24年(1949年)	7 100.0	0 0.0	2 28.6	0 0.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 28.6	2 28.6	0 0.0	
	昭和25年(1950年)	7 100.0	0 0.0	2 28.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3	1 14.3	1 14.3	1 14.3	0 0.0	1 14.3	
	昭和26年(1951年)	10 100.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0	1 10.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0	1 10.0	
前回調査時までの転職経験の有無	あり	18 100.0	0 0.0	1 5.6	1 5.6	1 5.6	0 0.0	1 5.6	2 11.1	1 5.6	2 11.1	4 22.2	4 22.2	0 0.0	1 5.6
	なし	21 100.0	1 4.8	5 23.8	0 0.0	1 4.8	2 9.5	3 14.3	0 0.0	1 4.8	1 4.8	4 19.0	0 0.0	3 14.3	

回答者計

4. 今回調査時雇用者かつ勤め先変更者の今回調査時産業(2)

		勤め先変更者計	農林水産業	製造業	運輸業	卸売業	小売業	金融・保険業	不動産業	業務請負事業	事業所向けのサービス業	公共のサービス業	公務	その他	無回答	
総計(再掲)		39 100.0	1 2.6	6 15.4	1 2.6	2 5.1	2 5.1	4 10.3	2 5.1	2 5.1	3 7.7	8 20.5	10.3	4 7.7	3 2.6	
最終学歴	中卒	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 50.0	1 0.0	0 0.0	
	高卒・各種学校卒	12 100.0	0 0.0	2 16.7	1 8.3	1 8.3	0 0.0	2 16.7	0 0.0	0 0.0	2 16.7	2 16.7	1 8.3	1 8.3	0 0.0	
	高専・短大卒	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	大学・院卒	22 100.0	1 4.5	4 18.2	0 0.0	0 0.0	2 9.1	2 9.1	2 9.1	2 9.1	1 4.5	0 0.0	5 22.7	2 9.1	2 9.1	1 4.5
前回調査時での配偶者の有無	あり(既婚)	39 100.0	1 2.6	6 15.4	1 2.6	2 5.1	2 5.1	4 10.3	2 5.1	2 5.1	3 7.7	8 20.5	10.3	4 7.7	3 2.6	
	なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
前回調査時での子どもの有無	あり	39 100.0	1 2.6	6 15.4	1 2.6	2 5.1	2 5.1	4 10.3	2 5.1	2 5.1	3 7.7	8 20.5	10.3	4 7.7	3 2.6	
	なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
幼年期の家庭	サラリーマンの家庭	22 100.0	0 0.0	3 13.6	0 0.0	2 9.1	2 9.1	2 9.1	1 4.5	1 4.5	1 4.5	6 27.3	2 9.1	1 4.5	1 4.5	
	社長・重役の家庭	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	農林水産業を営む家庭	7 100.0	0 0.0	1 14.3	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3	2 28.6	1 14.3	0 0.0	1 14.3	0 0.0	
	商店、工場など自営業の家庭	7 100.0	1 14.3	2 28.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3	14.3	1 14.3	0 0.0	
	その他	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 50.0	1 0.0	0 0.0	
前回調査時での年収	200万円未満	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	200~299万円	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	300~399万円	4 100.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	
	400~499万円	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	500~599万円	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	600~699万円	4 100.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 25.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	
	700~799万円	8 100.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	1 12.5	0 0.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	2 25.0	2 25.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	
	800~899万円	3 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	900~999万円	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0	
	1,000万円以上	14 100.0	0 0.0	4 28.6	0 0.0	0 0.0	2 14.3	1 7.1	0 0.0	1 7.1	0 0.0	3 21.4	1 7.1	2 14.3	0 0.0	
前回調査時での居住地域	北海道	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	東北	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	関東	23 100.0	0 0.0	3 13.0	0 0.0	1 4.3	2 8.7	2 8.7	1 4.3	0 0.0	3 13.0	6 26.1	1 4.3	3 13.0	1 4.3	
	(うち千葉、東京、神奈川)	19 100.0	0 0.0	3 15.8	0 0.0	1 5.3	2 10.5	2 10.5	0 0.0	0 0.0	3 15.8	4 21.1	1 5.3	3 15.8	0 0.0	
	甲信越・北陸	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	
	東海(岐阜、静岡、愛知、三重)	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	近畿(三重を除く)	6 100.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	2 33.3	0 0.0	2 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	(うち京都、大阪、兵庫)	6 100.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	2 33.3	0 0.0	2 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	中四国	5 100.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	
	九州・沖縄	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	

回答者計

5. 今回調査時雇用者かつ勤め先変更者の今回調査時企業規模

		勤め先変更者計	1~9人	10~29人	30~49人	50~99人	100~299人	300~999人	1000~4999人	5000人以上	無回答
総計 (前回調査:60歳定年の正社員)		39	4	5	8	2	4	4	6	4	2
		100.0	10.3	12.8	20.5	5.1	10.3	10.3	15.4	10.3	5.1
性別	男性	37	4	5	8	1	4	4	6	3	2
	女性	2	0	0	0	1	0	0	0	1	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0
前回調査時の産業	建設業	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0
	製造業	9	1	0	3	0	1	1	0	3	0
	運輸通信業	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
	卸売・小売業	6	1	1	1	1	0	0	1	0	1
	金融・保険・不動産業	5	0	1	1	0	0	1	2	0	0
	下記以外のサービス業	3	0	0	1	0	0	1	0	1	0
	公共のサービス業(学校・病院など)	5	0	0	1	1	2	1	0	0	0
	公務	6	2	1	0	0	1	0	1	0	1
	上記以外の産業	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
			100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
前回調査時の企業規模	~29人	4	0	3	0	1	0	0	0	0	0
	30~99人	4	0	0	3	0	0	1	0	0	0
	100~999人	8	0	0	2	1	1	1	1	1	1
	1,000人~	23	4	2	3	0	3	2	5	3	1
		100.0	17.4	8.7	13.0	0.0	13.0	8.7	21.7	13.0	4.3
前回調査時の役職	一般社員クラス	12	1	2	3	0	1	0	2	1	2
	職長・班長・係長クラス	3	1	1	0	0	0	0	0	1	0
	課長クラス	12	0	1	4	2	2	2	1	0	0
	部長クラス	10	2	1	1	0	1	1	2	2	0
	役員クラス	2	0	0	0	0	0	1	1	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0
前回調査時の仕事の種類(職業)	専門的・技術的な仕事	10	0	0	2	0	2	3	1	2	0
	管理的な仕事	11	3	1	1	0	1	1	3	1	0
	事務の仕事	6	1	1	2	1	0	0	1	0	0
	販売の仕事	6	0	2	1	1	0	0	0	1	1
	サービスの仕事	3	0	0	1	0	1	0	1	0	0
	技能工・生産工程の仕事	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
	上記以外の仕事	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
			100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
誕生日	昭和22年(1947年)	9	1	1	2	0	1	1	1	1	1
	昭和23年(1948年)	5	0	1	0	0	1	0	2	1	0
	昭和24年(1949年)	7	2	0	2	1	0	0	1	1	0
	昭和25年(1950年)	7	1	0	1	0	0	3	1	1	0
	昭和26年(1951年)	10	0	3	3	1	2	0	1	0	0
			100.0	0.0	30.0	30.0	10.0	20.0	0.0	10.0	0.0
前回調査時までの転職経験の有無	あり	18	2	4	3	1	1	2	2	1	2
	なし	21	2	1	5	1	3	2	4	3	0
		100.0	9.5	4.8	23.8	4.8	14.3	9.5	19.0	14.3	0.0

5. 今回調査時雇用者かつ勤め先変更者の今回調査時企業規模(2)

回答者計		勤め先変更者計	1~9人	10~29人	30~49人	50~99人	100~299人	300~999人	1000~4999人	5000人以上	無回答
総計(再掲)		39	4	5	8	2	4	4	6	4	2
		100.0	10.3	12.8	20.5	5.1	10.3	10.3	15.4	10.3	5.1
最終学歴	中卒	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1
	高卒・各種学校卒	12	2	2	0	2	1	0	3	2	0
	高専・短大卒	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0
	大学・院卒	22	2	2	6	0	3	3	3	2	1
		100.0	9.1	9.1	27.3	0.0	13.6	13.6	13.6	9.1	4.5
前回調査時での配偶者の有無	あり(既婚)	39	4	5	8	2	4	4	6	4	2
	なし	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		100.0	10.3	12.8	20.5	5.1	10.3	10.3	15.4	10.3	5.1
前回調査時での子どもの有無	あり	39	4	5	8	2	4	4	6	4	2
	なし	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		100.0	10.3	12.8	20.5	5.1	10.3	10.3	15.4	10.3	5.1
幼年期の家庭	サラリーマンの家庭	22	1	3	4	0	4	3	3	2	2
	社長・重役の家庭	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
	農林水産業を営む家庭	7	0	1	2	2	0	0	1	1	0
	商店、工場など自営業の家庭	7	2	0	2	0	0	1	1	1	0
	その他	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0
		100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
前回調査時での年収	200万円未満	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
	200~299万円	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	300~399万円	4	0	1	0	0	0	1	0	1	1
	400~499万円	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
	500~599万円	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
	600~699万円	4	0	0	2	1	0	0	0	0	1
	700~799万円	8	1	1	2	1	1	0	2	0	0
	800~899万円	3	0	0	1	0	0	1	1	0	0
	900~999万円	3	2	0	0	0	0	1	0	0	0
	1,000万円以上	14	1	1	3	0	3	1	2	3	0
		100.0	7.1	7.1	21.4	0.0	21.4	7.1	14.3	21.4	0.0
前回調査時での居住地域	北海道	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	東北	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	関東	23	2	2	3	2	3	4	5	1	1
	(うち千葉、東京、神奈川県)	19	2	2	3	1	2	3	5	1	0
	甲信越・北陸	2	0	0	1	0	0	0	0	0	1
	東海(岐阜、静岡、愛知、三重)	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0
	近畿(三重を除く)	6	0	1	4	0	1	0	0	0	0
	(うち京都、大阪、兵庫)	6	0	1	4	0	1	0	0	0	0
	中四国	5	2	2	0	0	0	0	0	1	0
	九州・沖縄	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0

回答者計

6. (同じ会社等に勤務している雇用者) 前回調査から定年制の変更状況 6-2 定年年齢延長のときの延長後の定年年齢

		同一企業 雇用者	定年制自 体廃止	定年年齢 延長	とくに変 更なし	わからな い	無回答	61歳	62歳	63歳	64歳	65歳	無回答	
総計 (前回調査:60歳定年の正社員)		644 100.0	1 0.2	21 3.3	571 88.7	13 2.0	38 5.9	1 4.8	2 9.5	3 14.3	4 19.0	9 42.9	2 9.5	
性別	男性	536 100.0	1 0.2	16 3.0	480 89.6	10 1.9	29 5.4	1 6.3	2 12.5	2 12.5	4 25.0	5 31.3	2 12.5	
	女性	108 100.0	0 0.0	5 4.6	91 84.3	3 2.8	9 8.3	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	4 80.0	0 0.0	
前回調査時の 産業	建設業	46 100.0	0 0.0	2 4.3	40 87.0	3 6.5	1 2.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	
	製造業	193 100.0	1 0.5	5 2.6	170 88.1	2 1.0	15 7.8	0 0.0	0 0.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0	
	運輸通信業	52 100.0	0 0.0	5 9.6	45 86.5	0 0.0	2 3.8	0 0.0	1 20.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0	
	卸売・小売業	61 100.0	0 0.0	1 1.6	57 93.4	0 0.0	3 4.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	
	金融・保険・不動産業	41 100.0	0 0.0	1 2.4	37 90.2	2 4.9	1 2.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	
	下記以外のサービス業	46 100.0	0 0.0	2 4.3	42 91.3	1 2.2	1 2.2	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	
	公共のサービス業(学 校・病院など)	55 100.0	0 0.0	1 1.8	47 85.5	3 5.5	4 7.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	
	公務	100 100.0	0 0.0	0 0.0	95 95.0	0 0.0	5 5.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	上記以外の産業	49 100.0	0 0.0	4 8.2	37 75.5	2 4.1	6 12.2	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	
	前回調査時の 企業規模	~29人	73 100.0	1 1.4	2 2.7	59 80.8	7 9.6	4 5.5	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
30~99人		99 100.0	0 0.0	4 4.0	87 87.9	3 3.0	5 5.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0	0 0.0	
100~999人		194 100.0	0 0.0	5 2.6	177 91.2	2 1.0	10 5.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	3 60.0	1 20.0	
1,000人~		272 100.0	0 0.0	10 3.7	243 89.3	1 0.4	18 6.6	1 10.0	1 10.0	2 20.0	3 30.0	2 20.0	1 10.0	
前回調査時の 役職	一般社員クラス	219 100.0	0 0.0	9 4.1	189 86.3	10 4.6	11 5.0	1 11.1	1 11.1	2 22.2	1 11.1	4 44.4	0 0.0	
	職長・班長・係長クラス	112 100.0	0 0.0	7 6.3	92 82.1	0 0.0	13 11.6	0 0.0	0 0.0	1 14.3	1 14.3	4 57.1	1 14.3	
	課長クラス	158 100.0	0 0.0	3 1.9	150 94.9	0 0.0	5 3.2	0 0.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	
	部長クラス	122 100.0	0 0.0	2 1.6	111 91.0	3 2.5	6 4.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	
	役員クラス	30 100.0	1 3.3	0 0.0	27 90.0	0 0.0	2 6.7	- -	- -	- -	- -	- -	- -	
前回調査時の 仕事の種 類(職業)	専門的・技術的な仕事	183 100.0	0 0.0	9 4.9	160 87.4	2 1.1	12 6.6	1 11.1	0 0.0	0 0.0	3 33.3	4 44.4	1 11.1	
	管理的な仕事	162 100.0	0 0.0	2 1.2	153 94.4	1 0.6	6 3.7	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	
	事務の仕事	112 100.0	0 0.0	2 1.8	98 87.5	3 2.7	9 8.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	
	販売の仕事	57 100.0	1 1.8	1 1.8	54 94.7	0 0.0	1 1.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	
	サービスの仕事	29 100.0	0 0.0	1 3.4	25 86.2	2 6.9	1 3.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	
	技能工・生産工程の仕 事	40 100.0	0 0.0	2 5.0	30 75.0	3 7.5	5 12.5	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	
	上記以外の仕事	56 100.0	0 0.0	4 7.1	46 82.1	2 3.6	4 7.1	0 0.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	
誕生日	昭和22年 (1947年)	99 100.0	0 0.0	4 4.0	84 84.8	3 3.0	8 8.1	1 25.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	
	昭和23年 (1948年)	116 100.0	0 0.0	7 6.0	101 87.1	0 0.0	8 6.9	0 0.0	0 0.0	1 14.3	4 57.1	2 28.6	0 0.0	
	昭和24年 (1949年)	156 100.0	0 0.0	3 1.9	142 91.0	3 1.9	8 5.1	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	
	昭和25年 (1950年)	142 100.0	0 0.0	4 2.8	124 87.3	5 3.5	9 6.3	0 0.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	
	昭和26年 (1951年)	125 100.0	1 0.8	2 1.6	115 92.0	2 1.6	5 4.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	
	前回調査時 までの転職 経験の有無	あり	339 100.0	1 0.3	13 3.8	296 87.3	11 3.2	18 5.3	0 0.0	1 7.7	2 15.4	2 15.4	8 61.5	0 0.0
なし	302 100.0	0 0.0	7 2.3	273 90.4	2 0.7	20 6.6	1 14.3	1 14.3	1 14.3	1 14.3	1 14.3	2 28.6		

回答者計

6. (同じ会社等に勤務している雇用者) 前回調査から定年制の変更状況(2)

6-2 定年年齢延長のときの延長後の定年年齢(2)

		同一企業 雇用者	定年制自 体廃止	定年年齢 延長	とくに変 更なし	わからな い	無回答
総計(再掲)		644 100.0	1 0.2	21 3.3	571 88.7	13 2.0	38 5.9
最終学歴	中卒	32 100.0	0 0.0	1 3.1	22 68.8	4 12.5	5 15.6
	高卒・各種学校卒	263 100.0	0 0.0	10 3.8	232 88.2	7 2.7	14 5.3
	高専・短大卒	34 100.0	0 0.0	1 2.9	32 94.1	0 0.0	1 2.9
	大学・院卒	270 100.0	1 0.4	5 1.9	249 92.2	2 0.7	13 4.8
前回調査 時での配 偶者の有 無	あり(既婚)	586 100.0	1 0.2	16 2.7	522 89.1	12 2.0	35 6.0
	なし	55 100.0	0 0.0	3 5.5	48 87.3	1 1.8	3 5.5
前回調査 時での子 どもの有 無	あり	583 100.0	1 0.2	19 3.3	516 88.5	11 1.9	36 6.2
	なし	61 100.0	0 0.0	2 3.3	55 90.2	2 3.3	2 3.3
幼年期の 家庭	サラリーマンの家庭	370 100.0	0 0.0	11 3.0	330 89.2	8 2.2	21 5.7
	社長・重役の家庭	9 100.0	0 0.0	1 11.1	8 88.9	0 0.0	0 0.0
	農林水産業を営む家 庭	107 100.0	0 0.0	2 1.9	95 88.8	2 1.9	8 7.5
	商店、工場など自営 業の家庭	119 100.0	1 0.8	5 4.2	104 87.4	1 0.8	8 6.7
	その他	34 100.0	0 0.0	2 5.9	29 85.3	2 5.9	1 2.9
前回調査 時での年 収	200万円未満	10 100.0	0 0.0	0 0.0	7 70.0	0 0.0	3 30.0
	200~299万円	35 100.0	0 0.0	1 2.9	31 88.6	3 8.6	0 0.0
	300~399万円	44 100.0	0 0.0	2 4.5	37 84.1	4 9.1	1 2.3
	400~499万円	42 100.0	0 0.0	1 2.4	35 83.3	2 4.8	4 9.5
	500~599万円	65 100.0	0 0.0	4 6.2	59 90.8	1 1.5	1 1.5
	600~699万円	64 100.0	0 0.0	3 4.7	52 81.3	1 1.6	8 12.5
	700~799万円	101 100.0	0 0.0	1 1.0	93 92.1	1 1.0	6 5.9
	800~899万円	85 100.0	0 0.0	1 1.2	79 92.9	0 0.0	5 5.9
	900~999万円	80 100.0	1 1.3	0 0.0	73 91.3	1 1.3	5 6.3
	1,000万円以上	100 100.0	0 0.0	5 5.0	91 91.0	0 0.0	4 4.0
前回調査 時での居 住地域	北海道	27 100.0	0 0.0	1 3.7	25 92.6	1 3.7	0 0.0
	東北	15 100.0	0 0.0	0 0.0	13 86.7	0 0.0	2 13.3
	関東	295 100.0	0 0.0	13 4.4	267 90.5	3 1.0	12 4.1
	(うち千葉、東京、神 奈川)	222 100.0	0 0.0	12 5.4	198 89.2	3 1.4	9 4.1
	甲信越・北陸	22 100.0	0 0.0	1 4.5	17 77.3	1 4.5	3 13.6
	東海(岐阜、静岡、愛 知、三重)	49 100.0	0 0.0	1 2.0	44 89.8	4 8.2	0 0.0
	近畿(三重を除く)	159 100.0	1 0.6	4 2.5	138 86.8	2 1.3	14 8.8
	(うち京都、大阪、兵 庫)	136 100.0	1 0.7	4 2.9	118 86.8	2 1.5	11 8.1
	中四国	48 100.0	0 0.0	0 0.0	42 87.5	0 0.0	6 12.5
	九州・沖縄	29 100.0	0 0.0	1 3.4	25 86.2	2 6.9	1 3.4

61歳	62歳	63歳	64歳	65歳	無回答
1 4.8	2 9.5	3 14.3	4 19.0	9 42.9	2 9.5
0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
0 0.0	1 10.0	2 20.0	3 30.0	3 30.0	1 10.0
0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
1 20.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0
1 6.3	1 6.3	2 12.5	3 18.8	8 50.0	1 6.3
0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3
1 5.3	2 10.5	2 10.5	4 21.1	8 42.1	2 10.5
0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
0 0.0	1 9.1	1 9.1	2 18.2	6 54.5	1 9.1
1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
0 0.0	0 0.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0
0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
-	-	-	-	-	-
0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0
0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0
0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
-	-	-	-	-	-
1 20.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0
0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
-	-	-	-	-	-
1 7.7	1 7.7	2 15.4	2 15.4	6 46.2	1 7.7
8.3 8.3	1 8.3	2 16.7	2 16.7	5 41.7	1 8.3
0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0
0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0
-	-	-	-	-	-
0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0

回答者計		7. (同じ会社等に勤務している雇用者)就業継続制度の状況						
		計	希望者全 員	一定の基 準該当者	会社指定 者	とくにない	わからな い	無回答
総計 (前回調査:60歳定年の正社員)		644 100.0	191 29.7	227 35.2	116 18.0	74 11.5	18 2.8	18 2.8
性別	男性	536 100.0	151 28.2	201 37.5	95 17.7	60 11.2	15 2.8	14 2.6
	女性	108 100.0	40 37.0	26 24.1	21 19.4	14 13.0	3 2.8	4 3.7
前回調査時の 産業	建設業	46 100.0	9 19.6	16 34.8	12 26.1	6 13.0	2 4.3	1 2.2
	製造業	193 100.0	62 32.1	66 34.2	39 20.2	14 7.3	5 2.6	7 3.6
	運輸通信業	52 100.0	22 42.3	18 34.6	7 13.5	3 5.8	1 1.9	1 1.9
	卸売・小売業	61 100.0	11 18.0	18 29.5	16 26.2	12 19.7	3 4.9	1 1.6
	金融・保険・不動産業	41 100.0	6 14.6	20 48.8	9 22.0	4 9.8	1 2.4	1 2.4
	下記以外のサービス業	46 100.0	13 28.3	16 34.8	12 26.1	2 4.3	1 2.2	2 4.3
	公共のサービス業(学 校・病院など)	55 100.0	20 36.4	21 38.2	4 7.3	7 12.7	1 1.8	2 3.6
	公務	100 100.0	25 25.0	42 42.0	8 8.0	23 23.0	2 2.0	0 0.0
	上記以外の産業	49 100.0	23 46.9	9 18.4	9 18.4	3 6.1	2 4.1	3 6.1
	前回調査時の 企業規模	～29人	73 100.0	17 23.3	11 15.1	15 20.5	20 27.4	6 8.2
30～99人		99 100.0	31 31.3	23 23.2	25 25.3	14 14.1	4 4.0	2 2.0
100～999人		194 100.0	59 30.4	68 35.1	40 20.6	20 10.3	5 2.6	2 1.0
1,000人～		272 100.0	83 30.5	122 44.9	35 12.9	20 7.4	3 1.1	9 3.3
前回調査時の 役職	一般社員クラス	219 100.0	77 35.2	58 26.5	43 19.6	25 11.4	9 4.1	7 3.2
	職長・班長・係長クラス	112 100.0	32 28.6	45 40.2	18 16.1	13 11.6	0 0.0	4 3.6
	課長クラス	158 100.0	44 27.8	62 39.2	26 16.5	15 9.5	6 3.8	5 3.2
	部長クラス	122 100.0	32 26.2	50 41.0	21 17.2	15 12.3	2 1.6	2 1.6
	役員クラス	30 100.0	6 20.0	12 40.0	7 23.3	4 13.3	1 3.3	0 0.0
前回調査時の 仕事の種 類(職業)	専門的・技術的な仕事	183 100.0	56 30.6	67 36.6	29 15.8	19 10.4	5 2.7	7 3.8
	管理的な仕事	162 100.0	40 24.7	73 45.1	21 13.0	23 14.2	3 1.9	2 1.2
	事務の仕事	112 100.0	37 33.0	34 30.4	22 19.6	10 8.9	6 5.4	3 2.7
	販売の仕事	57 100.0	13 22.8	14 24.6	21 36.8	7 12.3	0 0.0	2 3.5
	サービスの仕事	29 100.0	8 27.6	10 34.5	5 17.2	4 13.8	1 3.4	1 3.4
	技能工・生産工程の仕 事	40 100.0	20 50.0	6 15.0	9 22.5	3 7.5	0 0.0	2 5.0
	上記以外の仕事	56 100.0	16 28.6	21 37.5	8 14.3	7 12.5	3 5.4	1 1.8
	誕生日	昭和22年 (1947年)	99 100.0	30 30.3	42 42.4	11 11.1	9 9.1	2 2.0
昭和23年 (1948年)		116 100.0	43 37.1	39 33.6	20 17.2	10 8.6	2 1.7	2 1.7
昭和24年 (1949年)		156 100.0	44 28.2	50 32.1	33 21.2	17 10.9	9 5.8	3 1.9
昭和25年 (1950年)		142 100.0	38 26.8	51 35.9	28 19.7	20 14.1	2 1.4	3 2.1
昭和26年 (1951年)		125 100.0	36 28.8	44 35.2	23 18.4	15 12.0	3 2.4	4 3.2
前回調査時 までの転職 経験の有無		あり	339 100.0	97 28.6	96 28.3	71 20.9	50 14.7	12 3.5
	なし	302 100.0	93 30.8	130 43.0	45 14.9	23 7.6	6 2.0	5 1.7

回答者計

7. (同じ会社等に勤務している雇用者)就業継続制度の状況(2)

		計	希望者全 員	一定の基 準該当者	会社指定 者	とくにない	わからない	無回答
総計(再掲)		644 100.0	191 29.7	227 35.2	116 18.0	74 11.5	18 2.8	18 2.8
最終学歴	中卒	32 100.0	15 46.9	3 9.4	7 21.9	5 15.6	0 0.0	2 6.3
	高卒・各種学校卒	263 100.0	78 29.7	86 32.7	48 18.3	35 13.3	10 3.8	6 2.3
	高専・短大卒	34 100.0	7 20.6	13 38.2	11 32.4	2 5.9	1 2.9	0 0.0
	大学・院卒	270 100.0	79 29.3	111 41.1	41 15.2	25 9.3	7 2.6	7 2.6
前回調査 時での配 偶者の有 無	あり(既婚)	586 100.0	174 29.7	208 35.5	99 16.9	71 12.1	18 3.1	16 2.7
	なし	55 100.0	15 27.3	19 34.5	17 30.9	3 5.5	0 0.0	1 1.8
前回調査 時での子 どもの有 無	あり	583 100.0	177 30.4	200 34.3	104 17.8	70 12.0	16 2.7	16 2.7
	なし	61 100.0	14 23.0	27 44.3	12 19.7	4 6.6	2 3.3	2 3.3
幼年期の 家庭	サラリーマンの家庭	370 100.0	115 31.1	133 35.9	60 16.2	41 11.1	10 2.7	11 3.0
	社長・重役の家庭	9 100.0	1 11.1	5 55.6	1 11.1	0 0.0	1 11.1	1 11.1
	農林水産業を営む家 庭	107 100.0	30 28.0	34 31.8	24 22.4	14 13.1	2 1.9	3 2.8
	商店、工場など自営 業の家庭	119 100.0	33 27.7	46 38.7	22 18.5	12 10.1	3 2.5	3 2.5
	その他	34 100.0	11 32.4	7 20.6	9 26.5	5 14.7	2 5.9	0 0.0
前回調査 時での年 収	200万円未満	10 100.0	4 40.0	0 0.0	2 20.0	2 20.0	0 0.0	2 20.0
	200～299万円	35 100.0	11 31.4	6 17.1	10 28.6	5 14.3	2 5.7	1 2.9
	300～399万円	44 100.0	18 40.9	6 13.6	10 22.7	7 15.9	3 6.8	0 0.0
	400～499万円	42 100.0	8 19.0	13 31.0	9 21.4	6 14.3	3 7.1	3 7.1
	500～599万円	65 100.0	25 38.5	20 30.8	15 23.1	4 6.2	0 0.0	1 1.5
	600～699万円	64 100.0	14 21.9	17 26.6	12 18.8	15 23.4	3 4.7	3 4.7
	700～799万円	101 100.0	32 31.7	44 43.6	15 14.9	6 5.9	2 2.0	2 2.0
	800～899万円	85 100.0	23 27.1	32 37.6	17 20.0	9 10.6	2 2.4	2 2.4
	900～999万円	80 100.0	19 23.8	36 45.0	11 13.8	11 13.8	1 1.3	2 2.5
	1,000万円以上	100 100.0	32 32.0	47 47.0	13 13.0	6 6.0	1 1.0	1 1.0
	前回調査 時での居 住地域	北海道	27 100.0	6 22.2	10 37.0	5 18.5	5 18.5	1 3.7
東北		15 100.0	3 20.0	3 20.0	3 20.0	3 20.0	2 13.3	1 6.7
関東		295 100.0	86 29.2	116 39.3	49 16.6	33 11.2	5 1.7	6 2.0
(うち千葉、東京、神 奈川)		222 100.0	60 27.0	90 40.5	41 18.5	22 9.9	3 1.4	6 2.7
甲信越・北陸		22 100.0	7 31.8	6 27.3	3 13.6	4 18.2	1 4.5	1 4.5
東海(岐阜、静岡、愛 知、三重)		49 100.0	19 38.8	13 26.5	11 22.4	5 10.2	1 2.0	0 0.0
近畿(三重を除く)		159 100.0	47 29.6	56 35.2	31 19.5	12 7.5	6 3.8	7 4.4
(うち京都、大阪、兵 庫)		136 100.0	41 30.1	47 34.6	27 19.9	10 7.4	6 4.4	5 3.7
中四国		48 100.0	12 25.0	15 31.3	12 25.0	6 12.5	0 0.0	3 6.3
九州・沖縄		29 100.0	11 37.9	8 27.6	2 6.9	6 20.7	2 6.9	0 0.0

回答者計 8. (制度のある雇用者)就業継続制度の活用希望

		計	既に定年に達し 制度を活用、就 業を継続	定年に達したとき 制度を活用・就業 継続したい	定年以降に就業 を継続しようと思 わない	わからない ／なんともい えない	無回答
総計 (前回調査:60歳定年の正社員)		534 100.0	63 11.8	236 44.2	138 25.8	95 17.8	2 0.4
性別	男性	447 100.0	49 11.0	199 44.5	118 26.4	79 17.7	2 0.4
	女性	87 100.0	14 16.1	37 42.5	20 23.0	16 18.4	0 0.0
前回調査時 の産業	建設業	37 100.0	7 18.9	11 29.7	6 16.2	12 32.4	1 2.7
	製造業	167 100.0	17 10.2	69 41.3	44 26.3	36 21.6	1 0.6
	運輸通信業	47 100.0	6 12.8	23 48.9	12 25.5	6 12.8	0 0.0
	卸売・小売業	45 100.0	9 20.0	25 55.6	5 11.1	6 13.3	0 0.0
	金融・保険・不動産業	35 100.0	8 22.9	17 48.6	7 20.0	3 8.6	0 0.0
	下記以外のサービス業	41 100.0	8 19.5	17 41.5	13 31.7	3 7.3	0 0.0
	公共のサービス業(学 校・病院など)	45 100.0	1 2.2	21 46.7	16 35.6	7 15.6	0 0.0
	公務	75 100.0	1 1.3	30 40.0	30 40.0	14 18.7	0 0.0
	上記以外の産業	41 100.0	6 14.6	22 53.7	5 12.2	8 19.5	0 0.0
	前回調査時 の企業規模	～29人	43 100.0	6 14.0	21 48.8	8 18.6	7 16.3
30～99人		79 100.0	9 11.4	41 51.9	10 12.7	19 24.1	0 0.0
100～999人		167 100.0	24 14.4	73 43.7	42 25.1	27 16.2	1 0.6
1,000人～		240 100.0	24 10.0	100 41.7	76 31.7	40 16.7	0 0.0
前回調査時 の役職	一般社員クラス	178 100.0	24 13.5	77 43.3	41 23.0	35 19.7	1 0.6
	職長・班長・係長クラス	95 100.0	9 9.5	46 48.4	23 24.2	17 17.9	0 0.0
	課長クラス	132 100.0	9 6.8	55 41.7	48 36.4	20 15.2	0 0.0
	部長クラス	103 100.0	13 12.6	45 43.7	23 22.3	21 20.4	1 1.0
	役員クラス	25 100.0	8 32.0	12 48.0	3 12.0	2 8.0	0 0.0
前回調査時 の仕事の種 類(職業)	専門的・技術的な仕事	152 100.0	15 9.9	66 43.4	37 24.3	32 21.1	2 1.3
	管理的な仕事	134 100.0	18 13.4	56 41.8	35 26.1	25 18.7	0 0.0
	事務の仕事	93 100.0	13 14.0	32 34.4	30 32.3	18 19.4	0 0.0
	販売の仕事	48 100.0	4 8.3	24 50.0	13 27.1	7 14.6	0 0.0
	サービスの仕事	23 100.0	3 13.0	9 39.1	10 43.5	1 4.3	0 0.0
	技能工・生産工程の仕 事	35 100.0	2 5.7	20 57.1	5 14.3	8 22.9	0 0.0
	上記以外の仕事	45 100.0	6 13.3	27 60.0	8 17.8	4 8.9	0 0.0
誕生日	昭和22年 (1947年)	83 100.0	59 71.1	12 14.5	8 9.6	3 3.6	1 1.2
	昭和23年 (1948年)	102 100.0	2 2.0	60 58.8	22 21.6	18 17.6	0 0.0
	昭和24年 (1949年)	127 100.0	0 0.0	56 44.1	48 37.8	23 18.1	0 0.0
	昭和25年 (1950年)	117 100.0	1 0.9	61 52.1	29 24.8	25 21.4	1 0.9
	昭和26年 (1951年)	103 100.0	1 1.0	46 44.7	30 29.1	26 25.2	0 0.0
	前回調査時 までの転職 経験の有無	264 100.0	33 12.5	127 48.1	54 20.5	49 18.6	1 0.4
	268 100.0	29 10.8	109 40.7	83 31.0	46 17.2	1 0.4	

回答者計 8. (制度のある雇用者)就業継続制度の活用希望(2)

		計	既に定年に達し 制度を活用、就業 を継続	定年に達したとき制 度を活用・就業継 続したい	定年以降に就 業を継続しよう と思わない	わからない ／なんともい えない	無回答
総計(再掲)		534 100.0	63 11.8	236 44.2	138 25.8	95 17.8	2 0.4
最終学歴	中卒	25 100.0	4 16.0	11 44.0	6 24.0	4 16.0	0 0.0
	高卒・各種学校卒	212 100.0	22 10.4	99 46.7	44 20.8	45 21.2	2 0.9
	高専・短大卒	31 100.0	2 6.5	13 41.9	13 41.9	3 9.7	0 0.0
	大学・院卒	231 100.0	31 13.4	96 41.6	66 28.6	38 16.5	0 0.0
前回調査 時での配 偶者の有 無	あり(既婚)	481 100.0	55 11.4	212 44.1	128 26.6	84 17.5	2 0.4
	なし	51 100.0	7 13.7	23 45.1	10 19.6	11 21.6	0 0.0
前回調査 時での子 どもの有 無	あり	481 100.0	57 11.9	221 45.9	119 24.7	82 17.0	2 0.4
	なし	53 100.0	6 11.3	15 28.3	19 35.8	13 24.5	0 0.0
幼年期の 家庭	サラリーマンの家庭	308 100.0	34 11.0	145 47.1	75 24.4	54 17.5	0 0.0
	社長・重役の家庭	7 100.0	2 28.6	3 42.9	2 28.6	0 0.0	0 0.0
	農林水産業を営む家 庭	88 100.0	13 14.8	38 43.2	17 19.3	19 21.6	1 1.1
	商店、工場など自営 業の家庭	101 100.0	10 9.9	39 38.6	33 32.7	18 17.8	1 1.0
	その他	27 100.0	3 11.1	10 37.0	10 37.0	4 14.8	0 0.0
前回調査 時での年 収	200万円未満	6 100.0	0 0.0	4 66.7	0 0.0	2 33.3	0 0.0
	200～299万円	27 100.0	6 22.2	14 51.9	3 11.1	4 14.8	0 0.0
	300～399万円	34 100.0	3 8.8	20 58.8	5 14.7	6 17.6	0 0.0
	400～499万円	30 100.0	7 23.3	16 53.3	4 13.3	3 10.0	0 0.0
	500～599万円	60 100.0	8 13.3	25 41.7	15 25.0	11 18.3	1 1.7
	600～699万円	43 100.0	5 11.6	19 44.2	10 23.3	9 20.9	0 0.0
	700～799万円	91 100.0	7 7.7	38 41.8	27 29.7	18 19.8	1 1.1
	800～899万円	72 100.0	8 11.1	29 40.3	26 36.1	9 12.5	0 0.0
	900～999万円	66 100.0	5 7.6	29 43.9	19 28.8	13 19.7	0 0.0
	1,000万円以上	92 100.0	12 13.0	36 39.1	26 28.3	18 19.6	0 0.0
前回調査 時での居 住地域	北海道	21 100.0	4 19.0	9 42.9	6 28.6	2 9.5	0 0.0
	東北	9 100.0	0 0.0	3 33.3	1 11.1	5 55.6	0 0.0
	関東	251 100.0	37 14.7	105 41.8	65 25.9	43 17.1	1 0.4
	(うち千葉、東京、神 奈川)	191 100.0	26 13.6	80 41.9	55 28.8	29 15.2	1 0.5
	甲信越・北陸	16 100.0	3 18.8	9 56.3	3 18.8	1 6.3	0 0.0
	東海(岐阜、静岡、愛 知、三重)	43 100.0	6 14.0	16 37.2	12 27.9	9 20.9	0 0.0
	近畿(三重を除く)	134 100.0	9 6.7	68 50.7	34 25.4	22 16.4	1 0.7
	(うち京都、大阪、兵 庫)	115 100.0	8 7.0	59 51.3	27 23.5	20 17.4	1 0.9
	中四国	39 100.0	4 10.3	12 30.8	13 33.3	10 25.6	0 0.0
	九州・沖縄	21 100.0	0 0.0	14 66.7	4 19.0	3 14.3	0 0.0

回答者計 9. (すでに定年に達し、制度を活用して就業継続している人)仕事の内容や就業条件の変化状況

		計	仕事の内容が以前よりは容易なものになった	1日の労働時間が短くなった	週の労働日数が少なくなった	基本給与額が少なくなった	各種手当で支給されなくなったものがある	働く場所が変更になった	後進への技能、技術の伝達が主な仕事になった	その他	とくに変化はなかった	わからない／なんともいえない
総計 (前回調査:60歳定年の正社員)		63	10	8	8	50	32	5	6	2	9	1
		100.0	15.9	12.7	12.7	79.4	50.8	7.9	9.5	3.2	14.3	1.6
性別	男性	49	9	8	6	40	25	3	5	0	6	1
	女性	14	1	0	2	10	7	2	1	2	3	0
		100.0	7.1	0.0	14.3	71.4	50.0	14.3	7.1	14.3	21.4	0.0
前回調査時の産業	建設業	7	1	1	1	5	4	0	0	0	1	0
		100.0	14.3	14.3	14.3	71.4	57.1	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0
	製造業	17	5	5	2	13	8	2	3	0	4	0
		100.0	29.4	29.4	11.8	76.5	47.1	11.8	17.6	0.0	23.5	0.0
	運輸通信業	6	1	0	3	6	3	1	1	0	0	0
		100.0	16.7	0.0	50.0	100.0	50.0	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0
	卸売・小売業	9	1	0	1	7	6	0	2	1	1	0
		100.0	11.1	0.0	11.1	77.8	66.7	0.0	22.2	11.1	11.1	0.0
	金融・保険・不動産業	8	1	1	1	5	3	1	0	1	2	0
		100.0	12.5	12.5	12.5	62.5	37.5	12.5	0.0	12.5	25.0	0.0
下記以外のサービス業	8	0	0	0	7	4	1	0	0	0	1	
	100.0	0.0	0.0	0.0	87.5	50.0	12.5	0.0	0.0	0.0	12.5	
公共のサービス業(学校・病院など)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	
	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
公務	1	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	
	100.0	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
上記以外の産業	6	0	0	0	5	3	0	0	0	1	0	
	100.0	0.0	0.0	0.0	83.3	50.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	
前回調査時の企業規模	～29人	6	0	0	1	3	2	0	0	0	2	0
		100.0	0.0	0.0	16.7	50.0	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0
	30～99人	9	1	2	2	7	4	0	2	0	1	1
		100.0	11.1	22.2	22.2	77.8	44.4	0.0	22.2	0.0	11.1	11.1
100～999人	24	6	2	2	18	13	2	1	1	4	0	
	100.0	25.0	8.3	8.3	75.0	54.2	8.3	4.2	4.2	16.7	0.0	
1,000人～	24	3	4	3	22	13	3	3	1	2	0	
	100.0	12.5	16.7	12.5	91.7	54.2	12.5	12.5	4.2	8.3	0.0	
前回調査時の役職	一般社員クラス	24	4	2	4	19	13	2	2	2	4	0
		100.0	16.7	8.3	16.7	79.2	54.2	8.3	8.3	8.3	16.7	0.0
	職長・班長・係長クラス	9	1	1	1	8	3	1	1	0	1	0
		100.0	11.1	11.1	11.1	88.9	33.3	11.1	11.1	0.0	11.1	0.0
	課長クラス	9	2	1	0	8	7	1	0	0	0	0
		100.0	22.2	11.1	0.0	88.9	77.8	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0
部長クラス	13	3	4	3	11	7	1	3	0	1	0	
	100.0	23.1	30.8	23.1	84.6	53.8	7.7	23.1	0.0	7.7	0.0	
役員クラス	8	0	0	0	4	2	0	0	0	3	1	
	100.0	0.0	0.0	0.0	50.0	25.0	0.0	0.0	0.0	37.5	12.5	
前回調査時の仕事の種類(職業)	専門的・技術的な仕事	15	2	4	3	13	9	0	2	0	1	0
		100.0	13.3	26.7	20.0	86.7	60.0	0.0	13.3	0.0	6.7	0.0
	管理的な仕事	18	4	3	1	13	8	2	1	0	3	1
		100.0	22.2	16.7	5.6	72.2	44.4	11.1	5.6	0.0	16.7	5.6
	事務の仕事	13	1	1	2	10	6	0	0	2	2	0
		100.0	7.7	7.7	15.4	76.9	46.2	0.0	0.0	15.4	15.4	0.0
	販売の仕事	4	0	0	0	3	1	0	1	0	1	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	75.0	25.0	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0
サービスの仕事	3	0	0	0	3	2	1	0	0	0	0	
	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	
技能工・生産工程の仕事	2	0	0	0	1	1	0	1	0	1	0	
	100.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	
上記以外の仕事	6	2	0	2	6	4	1	1	0	0	0	
	100.0	33.3	0.0	33.3	100.0	66.7	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	
誕生日	昭和22年(1947年)	59	10	8	8	48	31	5	6	2	8	0
		100.0	16.9	13.6	13.6	81.4	52.5	8.5	10.2	3.4	13.6	0.0
	昭和23年(1948年)	2	0	0	0	2	1	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	昭和24年(1949年)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
昭和25年(1950年)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	
昭和26年(1951年)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	
前回調査時までの転職経験の有無	あり	33	5	5	3	24	16	3	3	1	7	1
		100.0	15.2	15.2	9.1	72.7	48.5	9.1	9.1	3.0	21.2	3.0
なし	29	5	3	5	25	15	2	3	1	2	0	
	100.0	17.2	10.3	17.2	86.2	51.7	6.9	10.3	3.4	6.9	0.0	

9. (すでに定年に達し、制度を活用して就業継続している人) 仕事の内容や就業条件の変化状況(2)

回答者計		計	仕事の内容が以前よりは容易なものになった	1日の労働時間が短くなった	週の労働日数が少なくなった	基本給与額が少なくなった	各種手当で支給されなくなったものがある	働く場所が変更になった	後進への技能、技術の伝達が主な仕事になった	その他	とくに変化はなかった	わからない／なんともいえない
総計(再掲)		63 100.0	10 15.9	8 12.7	8 12.7	50 79.4	32 50.8	5 7.9	6 9.5	2 3.2	9 14.3	1 1.6
最終学歴	中卒	4 100.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	高卒・各種学校卒	22 100.0	2 9.1	1 4.5	3 13.6	16 72.7	11 50.0	0 0.0	1 4.5	2 9.1	5 22.7	0 0.0
	高専・短大卒	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	大学・院卒	31 100.0	8 25.8	6 19.4	4 12.9	25 80.6	15 48.4	3 9.7	2 6.5	0 0.0	3 9.7	1 3.2
	前回調査時での配偶者の有無	55 100.0	10 18.2	7 12.7	7 12.7	43 78.2	27 49.1	4 7.3	6 10.9	0 0.0	9 16.4	1 1.8
前回調査時での子どもの有無	57 100.0	9 15.8	7 12.3	7 12.3	44 77.2	29 50.9	5 8.8	4 7.0	0 0.0	9 15.8	1 1.8	
幼年期の家庭	サラリーマンの家庭	34 100.0	6 17.6	5 14.7	3 8.8	28 82.4	18 52.9	2 5.9	2 5.9	1 2.9	4 11.8	1 2.9
	社長・重役の家庭	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	農林水産業を営む家庭	13 100.0	1 7.7	2 15.4	3 23.1	9 69.2	5 38.5	2 15.4	2 15.4	0 0.0	3 23.1	0 0.0
	商店、工場など自営業の家庭	10 100.0	2 20.0	1 10.0	2 20.0	7 70.0	4 40.0	0 0.0	2 20.0	1 10.0	2 20.0	0 0.0
	その他	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	前回調査時での年収	200万円未満	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
200～299万円	6 100.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	4 66.7	4 66.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	
300～399万円	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
400～499万円	7 100.0	1 14.3	0 0.0	1 14.3	5 71.4	1 14.3	0 0.0	0 0.0	1 14.3	1 14.3	0 0.0	
500～599万円	8 100.0	1 12.5	0 0.0	2 25.0	5 62.5	1 12.5	0 0.0	1 12.5	0 0.0	3 37.5	0 0.0	
600～699万円	5 100.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	5 100.0	3 60.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
700～799万円	7 100.0	1 14.3	1 14.3	1 14.3	6 85.7	6 85.7	0 0.0	2 28.6	1 14.3	0 0.0	0 0.0	
800～899万円	8 100.0	1 12.5	1 12.5	0 0.0	7 87.5	7 87.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	
900～999万円	5 100.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0	4 80.0	2 40.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	
1,000万円以上	12 100.0	3 25.0	2 16.7	1 8.3	9 75.0	5 41.7	3 25.0	1 8.3	0 0.0	3 25.0	0 0.0	
前回調査時での居住地域	北海道	4 100.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	4 100.0	4 100.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	東北	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	関東	37 100.0	3 8.1	5 13.5	5 13.5	30 81.1	17 45.9	2 5.4	3 8.1	2 5.4	5 13.5	1 2.7
	(うち千葉、東京、神奈川)	26 100.0	2 7.7	4 15.4	4 15.4	20 76.9	12 46.2	2 7.7	1 3.8	1 3.8	4 15.4	1 3.8
	甲信越・北陸	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	2 66.7	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	東海(岐阜、静岡、愛知、三重)	6 100.0	2 33.3	0 0.0	1 16.7	5 83.3	4 66.7	1 16.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	近畿(三重を除く)	9 100.0	2 22.2	1 11.1	1 11.1	6 66.7	4 44.4	1 11.1	1 11.1	0 0.0	3 33.3	0 0.0
	(うち京都、大阪、兵庫)	8 100.0	1 12.5	0 0.0	1 12.5	5 62.5	4 50.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	3 37.5	0 0.0
	中四国	4 100.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	3 75.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0
	九州・沖縄	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

回答者計

10. (今回調査時雇用者計)現在の雇用形態

		計	正社員	出向社員	契約社員	嘱託社員	パートタイマー	アルバイト	労働者派遣事業の派遣社員	労働者派遣事業以外の派遣社員	その他	無回答	
総計 (前回調査:60歳定年の正社員)		689 100.0	571 82.9	14 2.0	21 3.0	54 7.8	7 1.0	2 0.3	1 0.1	0 0.0	4 0.6	15 2.2	
性別	男性	577 100.0	479 83.0	13 2.3	19 3.3	46 8.0	3 0.5	2 0.3	0 0.0	0 0.0	3 0.5	12 2.1	
	女性	112 100.0	92 82.1	1 0.9	2 1.8	8 7.1	4 3.6	0 0.0	1 0.9	0 0.0	1 0.9	3 2.7	
前回調査時の産業	建設業	48 100.0	41 85.4	0 0.0	2 4.2	3 6.3	1 2.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.1	
	製造業	204 100.0	174 85.3	4 2.0	8 3.9	12 5.9	2 1.0	1 0.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 1.5	
	運輸通信業	55 100.0	42 76.4	1 1.8	4 7.3	4 7.3	0 0.0	0 0.0	1 1.8	0 0.0	1 1.8	2 3.6	
	卸売・小売業	68 100.0	53 77.9	2 2.9	4 5.9	5 7.4	2 2.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 2.9	
	金融・保険・不動産業	46 100.0	35 76.1	1 2.2	1 2.2	8 17.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.2	0 0.0	
	下記以外のサービス業	49 100.0	38 77.6	2 4.1	0 0.0	7 14.3	1 2.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.0	0 0.0	
	公共のサービス業(学校・病院など)	60 100.0	51 85.0	2 3.3	1 1.7	2 3.3	1 1.7	1 1.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 3.3	
	公務	106 100.0	93 87.7	1 0.9	0 0.0	7 6.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.9	4 3.8	
	上記以外の産業	50 100.0	43 86.0	1 2.0	0 0.0	5 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.0
	前回調査時の企業規模	~29人	78 100.0	67 85.9	1 1.3	2 2.6	5 6.4	1 1.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 2.6
30~99人		103 100.0	89 86.4	2 1.9	3 2.9	7 6.8	1 1.0	0 0.0	1 1.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
100~999人		203 100.0	163 80.3	3 1.5	6 3.0	22 10.8	3 1.5	1 0.5	0 0.0	0 0.0	2 1.0	3 1.5	
1,000人~		299 100.0	246 82.3	8 2.7	10 3.3	20 6.7	2 0.7	1 0.3	0 0.0	0 0.0	2 0.7	10 3.3	
前回調査時の役職	一般社員クラス	234 100.0	186 79.5	4 1.7	5 2.1	23 9.8	5 2.1	2 0.9	1 0.4	0 0.0	2 0.9	6 2.6	
	職長・班長・係長クラス	117 100.0	98 83.8	2 1.7	4 3.4	8 6.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.9	4 3.4	
	課長クラス	170 100.0	150 88.2	4 2.4	2 1.2	10 5.9	2 1.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.6	1 0.6	
	部長クラス	133 100.0	108 81.2	1 0.8	10 7.5	11 8.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 2.3	
	役員クラス	32 100.0	26 81.3	3 9.4	0 0.0	2 6.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 3.1	
前回調査時の仕事の種類(職業)	専門的・技術的な仕事	196 100.0	164 83.7	4 2.0	3 1.5	15 7.7	1 0.5	2 1.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 3.6	
	管理的な仕事	174 100.0	148 85.1	4 2.3	6 3.4	12 6.9	1 0.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.6	2 1.1	
	事務の仕事	119 100.0	98 82.4	0 0.0	4 3.4	12 10.1	1 0.8	0 0.0	1 0.8	0 0.0	0 0.0	3 2.5	
	販売の仕事	64 100.0	53 82.8	2 3.1	3 4.7	3 4.7	2 3.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.6	
	サービスの仕事	32 100.0	25 78.1	2 6.3	1 3.1	2 6.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 6.3	0 0.0	
	技能工・生産工程の仕事	41 100.0	34 82.9	0 0.0	2 4.9	3 7.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 4.9	
	上記以外の仕事	57 100.0	46 80.7	2 3.5	2 3.5	6 10.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.8	0 0.0	
誕生年	昭和22年(1947年)	109 100.0	44 40.4	0 0.0	15 13.8	43 39.4	3 2.8	1 0.9	0 0.0	0 0.0	1 0.9	2 1.8	
	昭和23年(1948年)	125 100.0	107 85.6	1 0.8	2 1.6	6 4.8	2 1.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.8	6 4.8	
	昭和24年(1949年)	163 100.0	153 93.9	0 0.0	2 1.2	2 1.2	1 0.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.6	4 2.5	
	昭和25年(1950年)	150 100.0	139 92.7	6 4.0	2 1.3	1 0.7	0 0.0	0 0.0	1 0.7	0 0.0	1 0.7	0 0.0	
	昭和26年(1951年)	135 100.0	122 90.4	7 5.2	0 0.0	2 1.5	0 0.0	1 0.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 2.2	
前回調査時までの転職経験の有無	あり	360 100.0	298 82.8	4 1.1	11 3.1	29 8.1	5 1.4	1 0.3	1 0.3	0 0.0	3 0.8	8 2.2	
	なし	326 100.0	271 83.1	10 3.1	10 3.1	25 7.7	2 0.6	1 0.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 2.1	

回答者計 10. (今回調査時雇用者計)現在の雇用形態(2)

		計	正社員	出向社員	契約社員	嘱託社員	パート タイマー	アルバイト	労働者派遣事 業の派遣社員	労働者派遣事 業以外の派遣 社員	その他	無回答
総計(再掲)		689 100.0	571 82.9	14 2.0	21 3.0	54 7.8	7 1.0	2 0.3	1 0.1	0 0.0	4 0.6	15 2.2
最終学歴	中卒	34 100.0	27 79.4	1 2.9	1 2.9	4 11.8	1 2.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	高卒・各種学校卒	279 100.0	229 82.1	6 2.2	7 2.5	21 7.5	3 1.1	0 0.0	1 0.4	0 0.0	3 1.1	9 3.2
	高専・短大卒	35 100.0	31 88.6	0 0.0	2 5.7	2 5.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	大学・院卒	292 100.0	247 84.6	6 2.1	8 2.7	22 7.5	3 1.0	2 0.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 1.4
前回調査 時での配 偶者の有 無	あり(既婚)	631 100.0	526 83.4	12 1.9	20 3.2	48 7.6	6 1.0	2 0.3	1 0.2	0 0.0	3 0.5	13 2.1
	なし	55 100.0	43 78.2	2 3.6	1 1.8	6 10.9	1 1.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 3.6
前回調査 時での子 どもの有 無	あり	626 100.0	518 82.7	13 2.1	19 3.0	50 8.0	7 1.1	2 0.3	1 0.2	0 0.0	4 0.6	12 1.9
	なし	63 100.0	53 84.1	1 1.6	2 3.2	4 6.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 4.8
幼年期の 家庭	サラリーマンの家庭	395 100.0	335 84.8	4 1.0	9 2.3	29 7.3	4 1.0	2 0.5	0 0.0	0 0.0	2 0.5	10 2.5
	社長・重役の家庭	10 100.0	7 70.0	2 20.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	農林水産業を営む家 庭	117 100.0	91 77.8	3 2.6	6 5.1	11 9.4	1 0.9	0 0.0	1 0.9	0 0.0	1 0.9	3 2.6
	商店、工場など自営 業の家庭	126 100.0	103 81.7	4 3.2	4 3.2	11 8.7	1 0.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.8	2 1.6
	その他	36 100.0	31 86.1	1 2.8	2 5.6	2 5.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	前回調査 時での年 収	200万円未満	11 100.0	9 81.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 9.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 9.1
200～299万円	35 100.0	27 77.1	0 0.0	1 2.9	4 11.4	1 2.9	0 0.0	1 2.9	0 0.0	0 0.0	0 2.9	1 2.9
300～399万円	48 100.0	38 79.2	0 0.0	1 2.1	6 12.5	1 2.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 4.2
400～499万円	45 100.0	34 75.6	2 4.4	1 2.2	8 17.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
500～599万円	67 100.0	57 85.1	0 0.0	4 6.0	3 4.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 4.5
600～699万円	68 100.0	53 77.9	1 1.5	2 2.9	9 13.2	2 2.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.5	0 0.0
700～799万円	110 100.0	99 90.0	1 0.9	4 3.6	3 2.7	0 0.0	1 0.9	0 0.0	0 0.0	0 0.9	1 0.9	1 0.9
800～899万円	90 100.0	77 85.6	1 1.1	1 1.1	5 5.6	0 0.0	1 1.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 5.6
900～999万円	83 100.0	73 88.0	1 1.2	0 0.0	7 8.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 2.4
1,000万円以上	114 100.0	89 78.1	7 6.1	6 5.3	9 7.9	2 1.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.9
前回調査 時での居 住地域	北海道	27 100.0	21 77.8	0 0.0	1 3.7	3 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 7.4
	東北	16 100.0	16 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	関東	321 100.0	257 80.1	8 2.5	12 3.7	31 9.7	3 0.9	2 0.6	1 0.3	0 0.0	0 0.0	7 2.2
	(うち千葉、東京、神 奈川)	243 100.0	196 80.7	7 2.9	9 3.7	23 9.5	1 0.4	1 0.4	1 0.4	0 0.0	0 0.0	5 2.1
	甲信越・北陸	24 100.0	16 66.7	1 4.2	1 4.2	5 20.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 4.2	0 0.0
	東海(岐阜、静岡、愛 知、三重)	52 100.0	43 82.7	1 1.9	2 3.8	3 5.8	2 3.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.9
	近畿(三重を除く)	166 100.0	146 88.0	4 2.4	3 1.8	8 4.8	1 0.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 1.2	2 1.2
	(うち京都、大阪、兵 庫)	143 100.0	125 87.4	4 2.8	2 1.4	7 4.9	1 0.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 1.4	2 1.4
	中四国	53 100.0	46 86.8	0 0.0	2 3.8	4 7.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.9
	九州・沖縄	30 100.0	26 86.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 3.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 3.3	2 6.7

回答者計

11. (今回調査時雇用者計)現在の役職

		計	一般社員 クラス	職長・班 長クラス	係長 クラス	課長 クラス	部長 クラス	役員クラス (部門の管理職 を兼務)	6以外の役 員クラス	無回答
総計 (前回調査:60歳定年の正社員)		689 100.0	267 38.8	41 6.0	66 9.6	152 22.1	112 16.3	32 4.6	7 1.0	12 1.7
性別	男性	577 100.0	184 31.9	32 5.5	55 9.5	148 25.6	112 19.4	32 5.5	6 1.0	8 1.4
	女性	112 100.0	83 74.1	9 8.0	11 9.8	4 3.6	0 0.0	0 0.0	1 0.9	4 3.6
前回調査時 の産業	建設業	48 100.0	19 39.6	0 0.0	1 2.1	9 18.8	13 27.1	5 10.4	1 2.1	0 0.0
	製造業	204 100.0	73 35.8	15 7.4	23 11.3	40 19.6	40 19.6	9 4.4	1 0.5	3 1.5
	運輸通信業	55 100.0	30 54.5	3 5.5	5 9.1	8 14.5	6 10.9	0 0.0	1 1.8	2 3.6
	卸売・小売業	68 100.0	34 50.0	4 5.9	3 4.4	9 13.2	11 16.2	6 8.8	0 0.0	1 1.5
	金融・保険・不動産業	46 100.0	20 43.5	1 2.2	2 4.3	13 28.3	8 17.4	2 4.3	0 0.0	0 0.0
	下記以外のサービス業	49 100.0	16 32.7	6 12.2	2 4.1	12 24.5	6 12.2	5 10.2	1 2.0	1 2.0
	公共のサービス業(学 校・病院など)	60 100.0	26 43.3	3 5.0	5 8.3	15 25.0	6 10.0	3 5.0	0 0.0	2 3.3
	公務	106 100.0	25 23.6	6 5.7	21 19.8	37 34.9	11 10.4	0 0.0	3 2.8	3 2.8
	上記以外の産業	50 100.0	22 44.0	2 4.0	4 8.0	9 18.0	11 22.0	2 4.0	0 0.0	0 0.0
	前回調査時 の企業規模	～29人	78 100.0	50 64.1	1 1.3	0 0.0	10 12.8	4 5.1	8 10.3	2 2.6
30～99人		103 100.0	42 40.8	12 11.7	9 8.7	19 18.4	17 16.5	3 2.9	0 0.0	1 1.0
100～999人		203 100.0	69 34.0	11 5.4	12 5.9	46 22.7	47 23.2	15 7.4	1 0.5	2 1.0
1,000人～		299 100.0	104 34.8	17 5.7	43 14.4	77 25.8	43 14.4	5 1.7	4 1.3	6 2.0
前回調査時 の役職	一般社員クラス	234 100.0	208 88.9	8 3.4	6 2.6	3 1.3	0 0.0	3 1.3	0 0.0	6 2.6
	職長・班長・係長クラス	117 100.0	22 18.8	31 26.5	55 47.0	7 6.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 1.7
	課長クラス	170 100.0	18 10.6	0 0.0	4 2.4	133 78.2	12 7.1	2 1.2	1 0.6	0 0.0
	部長クラス	133 100.0	16 12.0	1 0.8	1 0.8	9 6.8	99 74.4	5 3.8	1 0.8	1 0.8
	役員クラス	32 100.0	2 6.3	1 3.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	22 68.8	5 15.6	2 6.3
前回調査時 の仕事の種 類(職業)	専門的・技術的な仕事	196 100.0	75 38.3	14 7.1	18 9.2	47 24.0	31 15.8	5 2.6	1 0.5	5 2.6
	管理的な仕事	174 100.0	20 11.5	1 0.6	11 6.3	57 32.8	58 33.3	21 12.1	5 2.9	1 0.6
	事務の仕事	119 100.0	63 52.9	5 4.2	19 16.0	20 16.8	6 5.0	2 1.7	1 0.8	3 2.5
	販売の仕事	64 100.0	26 40.6	4 6.3	5 7.8	12 18.8	14 21.9	2 3.1	0 0.0	1 1.6
	サービスの仕事	32 100.0	13 40.6	5 15.6	2 6.3	9 28.1	1 3.1	1 3.1	0 0.0	1 3.1
	技能工・生産工程の仕 事	41 100.0	27 65.9	5 12.2	6 14.6	3 7.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	上記以外の仕事	57 100.0	39 68.4	7 12.3	4 7.0	4 7.0	2 3.5	0 0.0	0 0.0	1 1.8
	誕生日	昭和22年 (1947年)	109 100.0	67 61.5	4 3.7	5 4.6	14 12.8	8 7.3	9 8.3	0 0.0
昭和23年 (1948年)		125 100.0	45 36.0	9 7.2	13 10.4	26 20.8	23 18.4	5 4.0	1 0.8	3 2.4
昭和24年 (1949年)		163 100.0	54 33.1	8 4.9	18 11.0	45 27.6	24 14.7	6 3.7	4 2.5	4 2.5
昭和25年 (1950年)		150 100.0	50 33.3	13 8.7	14 9.3	34 22.7	32 21.3	4 2.7	2 1.3	1 0.7
昭和26年 (1951年)		135 100.0	49 36.3	6 4.4	16 11.9	31 23.0	24 17.8	8 5.9	0 0.0	1 0.7
前回調査時 までの転職 経験の有無		あり	360 100.0	168 46.7	26 7.2	26 7.2	66 18.3	49 13.6	14 3.9	4 1.1
	なし	326 100.0	96 29.4	15 4.6	40 12.3	86 26.4	63 19.3	18 5.5	3 0.9	5 1.5

回答者計

11. (今回調査時雇用者計)現在の役職(2)

		計	一般社員 クラス	職長・班 長クラス	係長 クラス	課長 クラス	部長 クラス	役員クラス (部門の管理職 を兼務)	6以外の役 員クラス	無回答
総計(再掲)		689 100.0	267 38.8	41 6.0	66 9.6	152 22.1	112 16.3	32 4.6	7 1.0	12 1.7
最終学歴	中卒	34 100.0	22 64.7	2 5.9	1 2.9	2 5.9	4 11.8	0 0.0	0 0.0	3 8.8
	高卒・各種学校卒	279 100.0	142 50.9	24 8.6	28 10.0	48 17.2	20 7.2	11 3.9	2 0.7	4 1.4
	高専・短大卒	35 100.0	9 25.7	1 2.9	3 8.6	17 48.6	5 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	大学・院卒	292 100.0	70 24.0	8 2.7	30 10.3	79 27.1	80 27.4	18 6.2	5 1.7	2 0.7
	前回調査 時での配 偶者の有 無	あり(既婚) 100.0	238 37.7	34 5.4	57 9.0	147 23.3	107 17.0	32 5.1	7 1.1	9 1.4
	なし 100.0	55 50.9	28 12.7	7 16.4	9 7.3	4 7.3	0 0.0	0 0.0	3 5.5	
前回調査 時での子 どもの有 無	あり 100.0	626 38.3	240 5.8	36 9.1	57 9.1	143 22.8	103 16.5	31 5.0	6 1.0	10 1.6
	なし 100.0	63 42.9	27 7.9	5 14.3	9 14.3	9 14.3	9 14.3	1 1.6	1 1.6	2 3.2
幼年期の 家庭	サラリーマンの家庭 100.0	395 38.7	153 38.7	28 7.1	37 9.4	85 21.5	66 16.7	16 4.1	4 1.0	6 1.5
	社長・重役の家庭 100.0	10 20.0	2 0.0	0 0.0	0 4.0	4 10.0	1 10.0	3 30.0	0 0.0	0 0.0
	農林水産業を営む家 庭 100.0	117 44.4	52 11.7	8 6.8	8 6.8	25 21.4	14 12.0	4 3.4	1 0.9	5 4.3
	商店、工場など自営 業の家庭 100.0	126 32.5	41 32.5	4 3.2	12 9.5	33 26.2	26 20.6	7 5.6	2 1.6	1 0.8
	その他 100.0	36 41.7	15 41.7	1 2.8	8 22.2	5 13.9	5 13.9	2 5.6	0 0.0	0 0.0
	前回調査 時での年 収	200万円未満 100.0	11 90.9	10 30	1 2	0 0	0 0	0 0	0 1	0 0
	200～299万円 100.0	35 85.7	30 5.7	2 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2.9 0.0	0 0.0	5.7 2.1
	300～399万円 100.0	48 77.1	37 8.3	4 2.1	1 8.3	4 0.0	0 0.0	0 2.1	1 2.1	1 2.1
	400～499万円 100.0	45 57.8	26 13.3	6 8.9	4 8.9	7 15.6	1 2.2	0 0.0	0 0.0	1 2.2
	500～599万円 100.0	67 52.2	35 9.0	6 10.4	7 10.4	11 16.4	4 6.0	2 3.0	0 0.0	2 3.0
	600～699万円 100.0	68 38.2	26 10.3	7 11.8	8 11.8	16 23.5	9 13.2	1 1.5	0 0.0	1 1.5
	700～799万円 100.0	110 36.4	40 4.5	5 12.7	14 12.7	29 26.4	16 14.5	6 5.5	0 0.0	0 0.0
	800～899万円 100.0	90 32.2	29 4.4	4 16.7	15 16.7	22 24.4	13 14.4	3 3.3	0 0.0	4 4.4
	900～999万円 100.0	83 15.7	13 3.6	3 12.0	10 12.0	26 31.3	24 28.9	5 6.0	2 2.4	0 0.0
	1,000万円以上 100.0	114 14.0	16 1.8	2 4.4	5 4.4	32 28.1	42 36.8	12 10.5	4 3.5	1 0.9
前回調査 時での居 住地域	北海道 100.0	27 33.3	9 33.3	1 3.7	3 11.1	8 29.6	3 11.1	2 7.4	0 0.0	1 3.7
	東北 100.0	16 43.8	7 6.3	1 12.5	2 12.5	3 18.8	0 0.0	3 18.8	0 0.0	0 0.0
	関東 100.0	321 35.8	115 35.8	23 7.2	24 7.5	68 21.2	66 20.6	16 5.0	4 1.2	5 1.6
	(うち千葉、東京、神 奈川) 100.0	243 35.8	87 35.8	18 7.4	20 8.2	51 21.0	46 18.9	14 5.8	4 1.6	3 1.2
	甲信越・北陸 100.0	24 62.5	15 62.5	0 0.0	1 4.2	5 20.8	2 8.3	0 0.0	1 4.2	0 0.0
	東海(岐阜、静岡、愛 知、三重) 100.0	52 36.5	19 36.5	4 7.7	11 21.2	13 25.0	2 3.8	2 3.8	0 0.0	1 1.9
	近畿(三重を除く) 100.0	166 37.3	62 37.3	7 4.2	16 9.6	44 26.5	25 15.1	9 5.4	0 0.0	3 1.8
	(うち京都、大阪、兵 庫) 100.0	143 36.4	52 36.4	5 3.5	15 10.5	36 25.2	23 16.1	9 6.3	0 0.0	3 2.1
	中四国 100.0	53 50.9	27 50.9	4 7.5	6 11.3	9 17.0	5 9.4	0 0.0	1 1.9	1 1.9
	九州・沖縄 100.0	30 43.3	13 43.3	1 3.3	3 10.0	2 6.7	9 30.0	0 0.0	1 3.3	1 3.3

回答者計

12. (今回調査時雇用者計)現在の仕事の内容(職業)

		計	専門的・ 技術的な 仕事	管理的な 仕事	事務の 仕事	販売の 仕事	サービス の仕事	保安の仕事 (警備、守衛 など)	運輸・通 信の仕事	技能工・生 産工程の 仕事	労務作業 等の仕事	その他	無回答
総計 (前回調査:60歳定年の正社員)		689 100.0	196 28.4	152 22.1	121 17.6	59 8.6	39 5.7	8 1.2	28 4.1	40 5.8	16 2.3	20 2.9	10 1.5
性別	男性	577 100.0	180 31.2	149 25.8	69 12.0	49 8.5	29 5.0	8 1.4	25 4.3	36 6.2	13 2.3	12 2.1	7 1.2
	女性	112 100.0	16 14.3	3 2.7	52 46.4	10 8.9	10 8.9	0 0.0	3 2.7	4 3.6	3 2.7	8 7.1	3 2.7
前回調査時 の産業	建設業	48 100.0	21 43.8	10 20.8	9 18.8	2 4.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.1	1 2.1	3 6.3	1 2.1
	製造業	204 100.0	66 32.4	47 23.0	29 14.2	14 6.9	3 1.5	1 0.5	0 0.0	36 17.6	3 1.5	3 1.5	2 1.0
	運輸通信業	55 100.0	6 10.9	6 10.9	11 20.0	2 3.6	4 7.3	0 0.0	22 40.0	0 0.0	2 3.6	0 0.0	2 3.6
	卸売・小売業	68 100.0	5 7.4	13 19.1	17 25.0	27 39.7	2 2.9	1 1.5	0 0.0	1 1.5	1 1.5	0 0.0	1 1.5
	金融・保険・不動産業	46 100.0	7 15.2	11 23.9	10 21.7	6 13.0	8 17.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 8.7	0 0.0
	下記以外のサービス業	49 100.0	16 32.7	14 28.6	3 6.1	3 6.1	7 14.3	2 4.1	1 2.0	1 2.0	1 2.0	1 2.0	0 0.0
	公共のサービス業(学 校・病院など)	60 100.0	28 46.7	8 13.3	8 13.3	1 1.7	8 13.3	0 0.0	1 1.7	0 0.0	2 3.3	3 5.0	1 1.7
	公務	106 100.0	26 24.5	34 32.1	23 21.7	0 0.0	5 4.7	2 1.9	4 3.8	1 0.9	5 4.7	3 2.8	3 2.8
	上記以外の産業	50 100.0	20 40.0	9 18.0	11 22.0	4 8.0	0 0.0	2 4.0	0 0.0	0 0.0	1 2.0	1 6.0	3 6.0
	前回調査時 の企業規模	～29人	78 100.0	19 24.4	12 15.4	19 24.4	9 11.5	4 5.1	0 0.0	2 2.6	8 10.3	2 2.6	2 2.6
30～99人		103 100.0	26 25.2	14 13.6	19 18.4	15 14.6	6 5.8	1 1.0	3 2.9	14 13.6	1 1.0	4 3.9	0 0.0
100～999人		203 100.0	52 25.6	60 29.6	31 15.3	19 9.4	9 4.4	4 2.0	10 4.9	7 3.4	4 2.0	6 3.0	1 0.5
1,000人～		299 100.0	96 32.1	66 22.1	51 17.1	16 5.4	20 6.7	3 1.0	13 4.3	11 3.7	9 3.0	6 2.0	8 2.7
前回調査時 の役職	一般社員クラス	234 100.0	56 23.9	10 4.3	60 25.6	22 9.4	17 7.3	6 2.6	18 7.7	17 7.3	12 5.1	11 4.7	5 2.1
	職長・班長・係長クラス	117 100.0	32 27.4	11 9.4	26 22.2	6 5.1	8 6.8	2 1.7	5 4.3	16 13.7	4 3.4	4 3.4	3 2.6
	課長クラス	170 100.0	48 28.2	66 38.8	23 13.5	14 8.2	9 5.3	0 0.0	2 1.2	4 2.4	0 0.0	3 1.8	1 0.6
	部長クラス	133 100.0	53 39.8	46 34.6	11 8.3	15 11.3	2 1.5	0 0.0	2 1.5	3 2.3	0 0.0	1 0.8	0 0.0
	役員クラス	32 100.0	5 15.6	18 56.3	1 3.1	2 6.3	3 9.4	0 0.0	1 3.1	0 0.0	0 0.0	1 3.1	1 3.1
	前回調査時 の仕事の種 類(職業)	196 100.0	148 75.5	18 9.2	6 3.1	1 0.5	7 3.6	0 0.0	3 1.5	3 1.5	0 0.0	7 3.6	3 1.5
管理的な仕事	174 100.0	27 15.5	115 66.1	13 7.5	5 2.9	4 2.3	1 0.6	2 1.1	3 1.7	0 0.0	3 1.7	1 0.6	
事務の仕事	119 100.0	3 2.5	10 8.4	95 79.8	2 1.7	5 4.2	1 0.8	0 0.0	0 0.8	0 0.0	0 0.0	2 1.7	
販売の仕事	64 100.0	2 3.1	4 6.3	4 6.3	45 70.3	4 6.3	0 0.0	1 1.6	0 0.0	1 1.6	2 3.1	1 1.6	
サービスの仕事	32 100.0	6 18.8	2 6.3	1 3.1	3 9.4	17 53.1	0 0.0	1 3.1	0 0.0	1 3.1	1 3.1	0 0.0	
技能工・生産工程の 仕事	41 100.0	4 9.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.4	0 0.0	1 2.4	31 75.6	2 4.9	2 4.9	0 0.0	
上記以外の仕事	57 100.0	4 7.0	2 3.5	1 1.8	3 5.3	1 1.8	6 10.5	20 35.1	2 3.5	11 19.3	5 8.8	2 3.5	
誕生年	昭和22年 (1947年)	109 100.0	30 27.5	22 20.2	23 21.1	7 6.4	5 4.6	2 1.8	8 7.3	6 5.5	2 1.8	4 3.7	0 0.0
	昭和23年 (1948年)	125 100.0	35 28.0	24 19.2	24 19.2	11 8.8	5 4.0	1 0.8	5 4.0	10 8.0	4 3.2	3 2.4	3 2.4
	昭和24年 (1949年)	163 100.0	48 29.4	40 24.5	25 15.3	10 6.1	13 8.0	3 1.8	5 3.1	7 4.3	5 3.1	4 2.5	3 1.8
	昭和25年 (1950年)	150 100.0	41 27.3	35 23.3	27 18.0	13 8.7	7 4.7	0 0.0	6 4.0	12 8.0	1 0.7	5 3.3	3 2.0
	昭和26年 (1951年)	135 100.0	41 30.4	30 22.2	22 16.3	14 10.4	8 5.9	2 1.5	4 3.0	5 3.7	4 3.0	4 3.0	1 0.7
	前回調査時 までの転職 経験の有無	360 100.0	85 23.6	64 17.8	63 17.5	40 11.1	27 7.5	6 1.7	20 5.6	25 6.9	15 4.2	11 3.1	4 1.1
なし	326 100.0	110 33.7	88 27.0	58 17.8	18 5.5	11 3.4	2 0.6	8 2.5	15 4.6	1 0.3	9 2.8	6 1.8	

回答者計 12. (今回調査時雇用者計)現在の仕事の内容(職業)(2)

		計	専門的・ 技術的な 仕事	管理的な 仕事	事務的 仕事	販売の 仕事	サービス の仕事	保安の仕事 (警備、守衛な ど)	運輸・通 信の仕事	技能工・生 産工程の 仕事	労務作業 等の仕事	その他	無回答
総計(再掲)		689 100.0	196 28.4	152 22.1	121 17.6	59 8.6	39 5.7	8 1.2	28 4.1	40 5.8	16 2.3	20 2.9	10 1.5
最終学歴	中卒	34 100.0	5 14.7	2 5.9	1 2.9	1 2.9	2 5.9	1 2.9	5 14.7	11 32.4	3 8.8	1 2.9	2 5.9
	高卒・各種学校卒	279 100.0	62 22.2	44 15.8	75 26.9	22 7.9	15 5.4	3 1.1	16 5.7	23 8.2	8 2.9	7 2.5	4 1.4
	高専・短大卒	35 100.0	16 45.7	8 22.9	1 2.9	1 2.9	1 2.9	1 2.9	2 5.7	3 8.6	0 0.0	2 5.7	0 0.0
	大学・院卒	292 100.0	103 35.3	94 32.2	32 11.0	27 9.2	18 6.2	2 0.7	3 1.0	0 0.0	3 1.0	8 2.7	2 0.7
前回調査 時での配 偶者の有 無	あり(既婚)	631 100.0	187 29.6	150 23.8	98 15.5	53 8.4	37 5.9	8 1.3	24 3.8	35 5.5	14 2.2	17 2.7	8 1.3
	なし	55 100.0	8 14.5	2 3.6	23 41.8	6 10.9	0 0.0	0 0.0	4 7.3	5 9.1	2 3.6	3 5.5	2 3.6
前回調査 時での子ど もの有無	あり	626 100.0	179 28.6	146 23.3	100 16.0	56 8.9	34 5.4	7 1.1	25 4.0	36 5.8	16 2.6	19 3.0	8 1.3
	なし	63 100.0	17 27.0	6 9.5	21 33.3	3 4.8	5 7.9	1 1.6	3 4.8	4 6.3	0 0.0	1 1.6	2 3.2
幼年期の 家庭	サラリーマンの家庭	395 100.0	113 28.6	83 21.0	78 19.7	34 8.6	25 6.3	1 0.3	13 3.3	25 6.3	5 1.3	11 2.8	7 1.8
	社長・重役の家庭	10 100.0	3 30.0	3 30.0	1 10.0	2 20.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	農林水産業を営む家 庭	117 100.0	30 25.6	25 21.4	18 15.4	8 6.8	6 5.1	4 3.4	7 6.0	7 6.0	4 3.4	6 5.1	2 1.7
	商店、工場など自営 業の家庭	126 100.0	41 32.5	32 25.4	17 13.5	10 7.9	4 3.2	1 0.8	7 5.6	4 3.2	6 4.8	3 2.4	1 0.8
	その他	36 100.0	7 19.4	9 25.0	6 16.7	4 11.1	3 8.3	2 5.6	1 2.8	4 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	前回調査 時での年 収	200万円未満	11 100.0	0 0.0	0 0.0	4 36.4	3 27.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 9.1	1 9.1	2 18.2
200～299万円	35 100.0	3 8.6	1 2.9	15 42.9	5 14.3	4 11.4	1 2.9	2 5.7	1 2.9	1 2.9	1 2.9	1 2.9	1 2.9
300～399万円	48 100.0	9 18.8	1 2.1	10 20.8	4 8.3	5 10.4	1 2.1	7 14.6	7 14.6	1 2.1	2 4.2	1 2.1	
400～499万円	45 100.0	9 20.0	4 8.9	14 31.1	5 11.1	2 4.4	1 2.2	3 6.7	4 8.9	1 2.2	2 4.4	0 0.0	
500～599万円	67 100.0	15 22.4	9 13.4	16 23.9	8 11.9	3 4.5	1 1.5	4 6.0	6 9.0	1 1.5	2 3.0	2 3.0	
600～699万円	68 100.0	16 23.5	13 19.1	13 19.1	11 16.2	3 4.4	0 0.0	1 1.5	6 8.8	4 5.9	1 1.5	0 0.0	
700～799万円	110 100.0	34 30.9	27 24.5	15 13.6	10 9.1	5 4.5	3 2.7	3 2.7	5 4.5	5 4.5	3 2.7	0 0.0	
800～899万円	90 100.0	36 40.0	18 20.0	13 14.4	1 1.1	6 6.7	0 0.0	3 3.3	6 6.7	1 1.1	2 2.2	4 4.4	
900～999万円	83 100.0	35 42.2	28 33.7	7 8.4	3 3.6	4 4.8	1 1.2	3 3.6	0 0.0	1 1.2	1 1.2	0 0.0	
1,000万円以上	114 100.0	34 29.8	46 40.4	13 11.4	7 6.1	5 4.4	0 0.0	1 0.9	2 1.8	0 0.0	4 3.5	2 1.8	
前回調査 時での居 住地域	北海道	27 100.0	6 22.2	6 22.2	6 22.2	3 11.1	0 0.0	0 0.0	3 11.1	2 7.4	0 0.0	1 3.7	0 0.0
	東北	16 100.0	2 12.5	5 31.3	5 31.3	3 18.8	0 0.0	0 0.0	1 6.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	関東	321 100.0	99 30.8	73 22.7	54 16.8	22 6.9	22 6.9	5 1.6	11 3.4	16 5.0	6 1.9	9 2.8	4 1.2
	(うち千葉、東京、神 奈川)	243 100.0	70 28.8	58 23.9	43 17.7	16 6.6	17 7.0	4 1.6	11 4.5	10 4.1	5 2.1	6 2.5	3 1.2
	甲信越・北陸	24 100.0	6 25.0	3 12.5	5 20.8	3 12.5	0 0.0	0 0.0	3 12.5	3 12.5	0 0.0	1 4.2	0 0.0
	東海(岐阜、静岡、愛 知、三重)	52 100.0	10 19.2	8 15.4	13 25.0	4 7.7	4 7.7	1 1.9	4 7.7	2 3.8	2 3.8	3 5.8	1 1.9
	近畿(三重を除く)	166 100.0	57 34.3	34 20.5	28 16.9	16 9.6	8 4.8	1 0.6	3 1.8	7 4.2	6 3.6	3 1.8	3 1.8
	(うち京都、大阪、兵 庫)	143 100.0	52 36.4	25 17.5	23 16.1	15 10.5	6 4.2	0 0.0	3 2.1	7 4.9	6 4.2	3 2.1	3 2.1
	中四国	53 100.0	8 15.1	15 28.3	8 15.1	6 11.3	3 5.7	0 0.0	2 3.8	8 15.1	1 1.9	1 1.9	1 1.9
	九州・沖縄	30 100.0	8 26.7	8 26.7	2 6.7	2 6.7	2 6.7	1 3.3	1 3.3	2 6.7	1 3.3	2 6.7	1 3.3

回答者計

13. (今回調査時無業の人)就職の意向の有無

		計	すでに次の仕事は決まっている	求職中ですぐにでも仕事に就きたい	求職中だが良い仕事がないと慌てて就く必要はない	ゆくゆくは何か仕事をしたいが現在は特に探していない	仕事をしたいとは思わない	無回答
総計 (前回調査:60歳定年の正社員)		33 100.0	1 3.0	3 9.1	10 30.3	12 36.4	7 21.2	0 0.0
性別	男性	24 100.0	1 4.2	3 12.5	7 29.2	9 37.5	4 16.7	0 0.0
	女性	9 100.0	0 0.0	0 0.0	3 33.3	3 33.3	3 33.3	0 0.0
前回調査時の産業	建設業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	製造業	11 100.0	0 0.0	0 0.0	4 36.4	5 45.5	2 18.2	0 0.0
	運輸通信業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸売・小売業	8 100.0	0 0.0	2 25.0	2 25.0	4 50.0	0 0.0	0 0.0
	金融・保険・不動産業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
	下記以外のサービス業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	公共のサービス業(学校・病院など)	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	公務	3 100.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 66.7	2 0.0
	上記以外の産業	5 100.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0
	前回調査時の企業規模	~29人	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
30~99人		5 100.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0
100~999人		14 100.0	0 0.0	1 7.1	5 35.7	5 35.7	3 21.4	0 0.0
1,000人~		12 100.0	1 8.3	2 16.7	3 25.0	4 33.3	2 16.7	0 0.0
前回調査時の役職	一般社員クラス	15 100.0	1 6.7	0 0.0	4 26.7	4 26.7	6 40.0	0 0.0
	職長・班長・係長クラス	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	課長クラス	9 100.0	0 0.0	2 22.2	4 44.4	3 33.3	0 0.0	0 0.0
	部長クラス	6 100.0	0 0.0	1 16.7	1 16.7	4 66.7	0 0.0	0 0.0
	役員クラス	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
前回調査時の仕事の種類(職業)	専門的・技術的な仕事	11 100.0	1 9.1	1 9.1	1 9.1	5 45.5	3 27.3	0 0.0
	管理的な仕事	5 100.0	0 0.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0
	事務の仕事	6 100.0	0 0.0	0 0.0	2 33.3	3 50.0	1 16.7	0 0.0
	販売の仕事	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービスの仕事	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
	技能工・生産工程の仕事	5 100.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0
	上記以外の仕事	3 100.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0
誕生日	昭和22年(1947年)	18 100.0	0 0.0	3 16.7	7 38.9	5 27.8	3 16.7	0 0.0
	昭和23年(1948年)	6 100.0	1 16.7	0 0.0	2 33.3	1 16.7	2 33.3	0 0.0
	昭和24年(1949年)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	昭和25年(1950年)	5 100.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	4 80.0	0 0.0	0 0.0
	昭和26年(1951年)	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0
前回調査時までの転職経験の有無	あり	30 100.0	1 3.3	3 10.0	9 30.0	11 36.7	6 20.0	0 0.0
	なし	3 100.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0

回答者計

13. (今回調査時無業の人)就職の意向の有無(2)

		計	すでに次の仕事は決まっている	求職中ですぐにでも仕事に就きたい	求職中だが良い仕事がないと慌てて就く必要はない	ゆくゆくは何か仕事をしたいが現在は特に探していない	仕事をしたいとは思わない	無回答
総計(再掲)		33 100.0	1 3.0	3 9.1	10 30.3	12 36.4	7 21.2	0 0.0
最終学歴	中卒	5 100.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0
	高卒・各種学校卒	15 100.0	0 0.0	2 13.3	3 20.0	7 46.7	3 20.0	0 0.0
	高専・短大卒	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	大学・院卒	10 100.0	0 0.0	1 10.0	4 40.0	4 40.0	1 10.0	0 0.0
前回調査時での配偶者の有無	あり(既婚)	30 100.0	1 3.3	3 10.0	9 30.0	11 36.7	6 20.0	0 0.0
	なし	3 100.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0
前回調査時での子どもの有無	あり	27 100.0	1 3.7	3 11.1	6 22.2	11 40.7	6 22.2	0 0.0
	なし	6 100.0	0 0.0	0 0.0	4 66.7	1 16.7	1 16.7	0 0.0
幼年期の家庭	サラリーマンの家庭	17 100.0	1 5.9	1 5.9	5 29.4	6 35.3	4 23.5	0 0.0
	社長・重役の家庭	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	農林水産業を営む家庭	3 100.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0
	商店、工場など自営業の家庭	6 100.0	0 0.0	0 0.0	2 33.3	2 33.3	2 33.3	0 0.0
	その他	4 100.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0
前回調査時での年収	200万円未満	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
	200～299万円	3 100.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0
	300～399万円	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	400～499万円	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
	500～599万円	5 100.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0
	600～699万円	4 100.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0
	700～799万円	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	800～899万円	4 100.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0
	900～999万円	3 100.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0
	1,000万円以上	6 100.0	0 0.0	1 16.7	3 50.0	1 16.7	1 16.7	0 0.0
前回調査時での居住地域	北海道	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	東北	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	関東	11 100.0	0 0.0	1 9.1	4 36.4	5 45.5	1 9.1	0 0.0
	(うち千葉、東京、神奈川)	10 100.0	0 0.0	1 10.0	4 40.0	4 40.0	1 10.0	0 0.0
	甲信越・北陸	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	東海(岐阜、静岡、愛知、三重)	4 100.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0
	近畿(三重を除く)	9 100.0	1 11.1	0 0.0	3 33.3	3 33.3	2 22.2	0 0.0
	(うち京都、大阪、兵庫)	7 100.0	1 14.3	0 0.0	3 42.9	2 28.6	1 14.3	0 0.0
	中四国	6 100.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	2 33.3	3 50.0	0 0.0
	九州・沖縄	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0

回答者計

14. (今回調査時に仕事を持っている人)仕事で「きつさ」を感じる時

		計	全般的に仕事がきつ ついと感じる	仕事を立て込んだ 時にきつとを感じる	トラブル発生等通 常と違う状況の時 にきつとを感じる	きつと感 じること はあまりない	なんと もい えない	無回答
総計 (前回調査:60歳定年の正社員)		707 100.0	103 14.6	157 22.2	177 25.0	198 28.0	47 6.6	25 3.5
性別	男性	588 100.0	80 13.6	133 22.6	155 26.4	167 28.4	35 6.0	18 3.1
	女性	119 100.0	23 19.3	24 20.2	22 18.5	31 26.1	12 10.1	7 5.9
前回調査時 の産業	建設業	51 100.0	5 9.8	15 29.4	9 17.6	15 29.4	6 11.8	1 2.0
	製造業	208 100.0	21 10.1	44 21.2	51 24.5	69 33.2	11 5.3	12 5.8
	運輸通信業	55 100.0	8 14.5	14 25.5	15 27.3	14 25.5	3 5.5	1 1.8
	卸売・小売業	70 100.0	6 8.6	20 28.6	12 17.1	18 25.7	11 15.7	3 4.3
	金融・保険・不動産業	47 100.0	4 8.5	10 21.3	16 34.0	17 36.2	0 0.0	0 0.0
	下記以外のサービス業	53 100.0	9 17.0	9 17.0	11 20.8	22 41.5	0 0.0	2 3.8
	公共のサービス業(学 校・病院など)	62 100.0	21 33.9	7 11.3	11 17.7	15 24.2	6 9.7	2 3.2
	公務	108 100.0	18 16.7	21 19.4	43 39.8	17 15.7	6 5.6	3 2.8
	上記以外の産業	50 100.0	11 22.0	16 32.0	9 18.0	10 20.0	4 8.0	0 0.0
	前回調査時 の企業規模	～29人	84 100.0	9 10.7	20 23.8	18 21.4	24 28.6	6 7.1
30～99人		105 100.0	16 15.2	20 19.0	31 29.5	27 25.7	7 6.7	4 3.8
100～999人		206 100.0	35 17.0	44 21.4	48 23.3	59 28.6	15 7.3	5 2.4
1,000人～		306 100.0	42 13.7	73 23.9	77 25.2	87 28.4	18 5.9	9 2.9
前回調査時 の役職	一般社員クラス	243 100.0	37 15.2	50 20.6	46 18.9	75 30.9	20 8.2	15 6.2
	職長・班長・係長クラス	118 100.0	22 18.6	32 27.1	34 28.8	23 19.5	6 5.1	1 0.8
	課長クラス	175 100.0	23 13.1	40 22.9	49 28.0	48 27.4	11 6.3	4 2.3
	部長クラス	135 100.0	15 11.1	32 23.7	36 26.7	39 28.9	9 6.7	4 3.0
	役員クラス	33 100.0	6 18.2	2 6.1	11 33.3	13 39.4	1 3.0	0 0.0
前回調査時 の仕事の種 類(職業)	専門的・技術的な仕事	203 100.0	28 13.8	53 26.1	50 24.6	46 22.7	17 8.4	9 4.4
	管理的な仕事	177 100.0	22 12.4	39 22.0	51 28.8	54 30.5	9 5.1	2 1.1
	事務の仕事	121 100.0	18 14.9	26 21.5	25 20.7	41 33.9	6 5.0	5 4.1
	販売の仕事	67 100.0	7 10.4	14 20.9	18 26.9	19 28.4	8 11.9	1 1.5
	サービスの仕事	34 100.0	8 23.5	7 20.6	9 26.5	10 29.4	0 0.0	0 0.0
	技能工・生産工程の仕 事	41 100.0	8 19.5	10 24.4	8 19.5	9 22.0	3 7.3	3 7.3
	上記以外の仕事	58 100.0	10 17.2	8 13.8	15 25.9	17 29.3	4 6.9	4 6.9
誕生日	昭和22年 (1947年)	115 100.0	12 10.4	16 13.9	19 16.5	48 41.7	12 10.4	8 7.0
	昭和23年 (1948年)	127 100.0	17 13.4	27 21.3	35 27.6	39 30.7	8 6.3	1 0.8
	昭和24年 (1949年)	163 100.0	25 15.3	32 19.6	45 27.6	44 27.0	11 6.7	6 3.7
	昭和25年 (1950年)	154 100.0	26 16.9	45 29.2	39 25.3	32 20.8	8 5.2	4 2.6
	昭和26年 (1951年)	140 100.0	20 14.3	37 26.4	37 26.4	34 24.3	7 5.0	5 3.6
前回調査時 までの転職 経験の有無	あり	372 100.0	52 14.0	91 24.5	91 24.5	102 27.4	24 6.5	12 3.2
	なし	332 100.0	51 15.4	65 19.6	85 25.6	96 28.9	22 6.6	13 3.9

14. (今回調査時に仕事を持っている人)仕事で「きつさ」を感じる時(2)

回答者計		計	全般的に仕事がか ついていると感じる	仕事を立て込んだ 時にきつさを感じる	トラブル発生等通常 と違う状況の時にき つさを感じる	きつさを感じるこ とはあまりない	なんとも いえない	無回答
総計(再掲)		707 100.0	103 14.6	157 22.2	177 25.0	198 28.0	47 6.6	25 3.5
最終学歴	中卒	35 100.0	9 25.7	6 17.1	7 20.0	7 20.0	3 8.6	3 8.6
	高卒・各種学校卒	286 100.0	42 14.7	77 26.9	68 23.8	68 23.8	23 8.0	8 2.8
	高専・短大卒	36 100.0	6 16.7	9 25.0	9 25.0	10 27.8	1 2.8	1 2.8
	大学・院卒	298 100.0	38 12.8	56 18.8	80 26.8	99 33.2	19 6.4	6 2.0
前回調査 時での配 偶者の有 無	あり(既婚)	647 100.0	94 14.5	143 22.1	164 25.3	185 28.6	39 6.0	22 3.4
	なし	57 100.0	7 12.3	14 24.6	12 21.1	13 22.8	8 14.0	3 5.3
前回調査 時での子 どもの有 無	あり	640 100.0	91 14.2	140 21.9	160 25.0	185 28.9	41 6.4	23 3.6
	なし	67 100.0	12 17.9	17 25.4	17 25.4	13 19.4	6 9.0	2 3.0
幼年期の 家庭	サラリーマンの家庭	405 100.0	56 13.8	103 25.4	97 24.0	107 26.4	29 7.2	13 3.2
	社長・重役の家庭	10 100.0	1 10.0	2 20.0	2 20.0	5 50.0	0 0.0	0 0.0
	農林水産業を営む家 庭	119 100.0	23 19.3	23 19.3	31 26.1	30 25.2	5 4.2	7 5.9
	商店、工場など自営 業の家庭	129 100.0	15 11.6	21 16.3	35 27.1	44 34.1	11 8.5	3 2.3
	その他	38 100.0	7 18.4	8 21.1	10 26.3	11 28.9	1 2.6	1 2.6
	前回調査 時での年 収	200万円未満	11 100.0	2 18.2	2 18.2	1 9.1	4 36.4	1 9.1
	200～299万円	36 100.0	7 19.4	6 16.7	7 19.4	14 38.9	0 0.0	2 5.6
	300～399万円	52 100.0	8 15.4	16 30.8	6 11.5	13 25.0	5 9.6	4 7.7
	400～499万円	47 100.0	6 12.8	15 31.9	9 19.1	11 23.4	4 8.5	2 4.3
	500～599万円	68 100.0	6 8.8	19 27.9	18 26.5	21 30.9	3 4.4	1 1.5
	600～699万円	70 100.0	9 12.9	20 28.6	16 22.9	17 24.3	6 8.6	2 2.9
	700～799万円	110 100.0	12 10.9	23 20.9	27 24.5	33 30.0	11 10.0	4 3.6
	800～899万円	93 100.0	14 15.1	19 20.4	29 31.2	22 23.7	5 5.4	4 4.3
	900～999万円	86 100.0	18 20.9	19 22.1	25 29.1	19 22.1	3 3.5	2 2.3
	1,000万円以上	116 100.0	16 13.8	18 15.5	34 29.3	38 32.8	7 6.0	3 2.6
前回調査 時での居 住地域	北海道	27 100.0	6 22.2	5 18.5	8 29.6	6 22.2	1 3.7	1 3.7
	東北	18 100.0	3 16.7	4 22.2	2 11.1	7 38.9	2 11.1	0 0.0
	関東	325 100.0	39 12.0	77 23.7	78 24.0	100 30.8	26 8.0	5 1.5
	(うち千葉、東京、神 奈川)	246 100.0	30 12.2	60 24.4	55 22.4	78 31.7	19 7.7	4 1.6
	甲信越・北陸	24 100.0	6 25.0	5 20.8	2 8.3	8 33.3	3 12.5	0 0.0
	東海(岐阜、静岡、愛 知、三重)	55 100.0	9 16.4	7 12.7	18 32.7	11 20.0	4 7.3	6 10.9
	近畿(三重を除く)	172 100.0	27 15.7	41 23.8	45 26.2	44 25.6	7 4.1	8 4.7
	(うち京都、大阪、兵 庫)	148 100.0	23 15.5	38 25.7	40 27.0	33 22.3	7 4.7	7 4.7
	中四国	55 100.0	9 16.4	11 20.0	13 23.6	16 29.1	2 3.6	4 7.3
	九州・沖縄	31 100.0	4 12.9	7 22.6	11 35.5	6 19.4	2 6.5	1 3.2

回答者計 15. (今回調査時に仕事を持っている人)自身の職業能力の自己評価

		計	若い人か なり上回っ ていると思う	若い人より は上回っ ている と思う	同じような ものだと思 う	若い人 には かなわ ない と思 う	なんとも いえ ない	無回答
総計 (前回調査:60歳定年の正社員)		707	238	259	68	52	64	26
		100.0	33.7	36.6	9.6	7.4	9.1	3.7
性別	男性	588	219	205	53	45	48	18
		100.0	37.2	34.9	9.0	7.7	8.2	3.1
性別	女性	119	19	54	15	7	16	8
		100.0	16.0	45.4	12.6	5.9	13.4	6.7
前回調査時の産業	建設業	51	24	15	3	3	4	2
		100.0	47.1	29.4	5.9	5.9	7.8	3.9
	製造業	208	90	71	11	9	16	11
		100.0	43.3	34.1	5.3	4.3	7.7	5.3
	運輸通信業	55	5	26	10	7	6	1
		100.0	9.1	47.3	18.2	12.7	10.9	1.8
	卸売・小売業	70	23	22	8	3	10	4
		100.0	32.9	31.4	11.4	4.3	14.3	5.7
	金融・保険・不動産業	47	25	14	4	2	2	0
		100.0	53.2	29.8	8.5	4.3	4.3	0.0
下記以外のサービス業	53	14	22	6	7	2	2	
	100.0	26.4	41.5	11.3	13.2	3.8	3.8	
公共のサービス業(学校・病院など)	62	13	19	10	8	10	2	
	100.0	21.0	30.6	16.1	12.9	16.1	3.2	
公務	108	35	40	11	10	9	3	
	100.0	32.4	37.0	10.2	9.3	8.3	2.8	
上記以外の産業	50	9	29	4	3	5	0	
	100.0	18.0	58.0	8.0	6.0	10.0	0.0	
前回調査時の企業規模	～29人	84	21	27	12	4	11	9
		100.0	25.0	32.1	14.3	4.8	13.1	10.7
	30～99人	105	34	42	7	8	10	4
		100.0	32.4	40.0	6.7	7.6	9.5	3.8
100～999人	206	76	68	24	15	19	4	
	100.0	36.9	33.0	11.7	7.3	9.2	1.9	
1,000人～	306	104	121	25	25	22	9	
	100.0	34.0	39.5	8.2	8.2	7.2	2.9	
前回調査時の役職	一般社員クラス	243	48	87	39	20	33	16
		100.0	19.8	35.8	16.0	8.2	13.6	6.6
	職長・班長・係長クラス	118	33	58	11	11	4	1
		100.0	28.0	49.2	9.3	9.3	3.4	0.8
	課長クラス	175	73	66	11	8	13	4
	100.0	41.7	37.7	6.3	4.6	7.4	2.3	
部長クラス	135	68	39	3	11	10	4	
	100.0	50.4	28.9	2.2	8.1	7.4	3.0	
役員クラス	33	15	8	4	2	4	0	
	100.0	45.5	24.2	12.1	6.1	12.1	0.0	
前回調査時の仕事の種類(職業)	専門的・技術的な仕事	203	80	73	13	11	17	9
		100.0	39.4	36.0	6.4	5.4	8.4	4.4
	管理的な仕事	177	87	56	8	10	14	2
		100.0	49.2	31.6	4.5	5.6	7.9	1.1
	事務の仕事	121	27	47	17	11	13	6
		100.0	22.3	38.8	14.0	9.1	10.7	5.0
	販売の仕事	67	15	29	7	5	10	1
	100.0	22.4	43.3	10.4	7.5	14.9	1.5	
サービスの仕事	34	10	13	6	3	2	0	
	100.0	29.4	38.2	17.6	8.8	5.9	0.0	
技能工・生産工程の仕事	41	12	17	2	6	1	3	
	100.0	29.3	41.5	4.9	14.6	2.4	7.3	
上記以外の仕事	58	6	22	14	6	6	4	
	100.0	10.3	37.9	24.1	10.3	10.3	6.9	
誕生日	昭和22年 (1947年)	115	44	38	12	6	7	8
		100.0	38.3	33.0	10.4	5.2	6.1	7.0
	昭和23年 (1948年)	127	37	51	12	15	11	1
		100.0	29.1	40.2	9.4	11.8	8.7	0.8
	昭和24年 (1949年)	163	53	59	20	10	13	8
		100.0	32.5	36.2	12.3	6.1	8.0	4.9
昭和25年 (1950年)	154	54	53	15	11	17	4	
	100.0	35.1	34.4	9.7	7.1	11.0	2.6	
昭和26年 (1951年)	140	49	55	8	9	15	4	
	100.0	35.0	39.3	5.7	6.4	10.7	2.9	
前回調査時 までの転職 経験の有無	あり	372	105	147	41	30	36	13
		100.0	28.2	39.5	11.0	8.1	9.7	3.5
なし	332	133	111	26	22	27	13	
	100.0	40.1	33.4	7.8	6.6	8.1	3.9	

回答者計

15. (今回調査時に仕事を持っている人)自身の職業能力の自己評価(2)

		計	若い人をかなり 上回っている と思う	若い人よりは 上回っている と思う	同じようなもの だと思う	若い人には かなわない と思う	なんともし えない	無回答
総計(再掲)		707 100.0	238 33.7	259 36.6	68 9.6	52 7.4	64 9.1	26 3.7
最終学歴	中卒	35 100.0	7 20.0	13 37.1	4 11.4	5 14.3	3 8.6	3 8.6
	高卒・各種学校卒	286 100.0	73 25.5	115 40.2	38 13.3	25 8.7	27 9.4	8 2.8
	高専・短大卒	36 100.0	11 30.6	18 50.0	2 5.6	2 5.6	3 8.3	0 0.0
	大学・院卒	298 100.0	135 45.3	96 32.2	19 6.4	16 5.4	26 8.7	6 2.0
前回調査 時での配 偶者の有 無	あり(既婚)	647 100.0	219 33.8	240 37.1	61 9.4	47 7.3	58 9.0	22 3.4
	なし	57 100.0	19 33.3	18 31.6	7 12.3	4 7.0	5 8.8	4 7.0
前回調査 時での子 どもの有 無	あり	640 100.0	215 33.6	233 36.4	63 9.8	49 7.7	56 8.8	24 3.8
	なし	67 100.0	23 34.3	26 38.8	5 7.5	3 4.5	8 11.9	2 3.0
幼年期の 家庭	サラリーマンの家庭	405 100.0	133 32.8	154 38.0	33 8.1	31 7.7	42 10.4	12 3.0
	社長・重役の家庭	10 100.0	5 50.0	4 40.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0
	農林水産業を営む家 庭	119 100.0	27 22.7	46 38.7	15 12.6	13 10.9	10 8.4	8 6.7
	商店、工場など自営 業の家庭	129 100.0	58 45.0	40 31.0	12 9.3	6 4.7	9 7.0	4 3.1
	その他	38 100.0	15 39.5	14 36.8	5 13.2	2 5.3	1 2.6	1 2.6
	前回調査 時での年 収	200万円未満	11 100.0	0 0.0	4 36.4	3 27.3	2 18.2	1 9.1
	200～299万円	36 100.0	4 11.1	14 38.9	6 16.7	2 5.6	7 19.4	3 8.3
	300～399万円	52 100.0	8 15.4	22 42.3	7 13.5	3 5.8	7 13.5	5 9.6
	400～499万円	47 100.0	14 29.8	16 34.0	9 19.1	4 8.5	2 4.3	2 4.3
	500～599万円	68 100.0	18 26.5	33 48.5	5 7.4	8 11.8	3 4.4	1 1.5
	600～699万円	70 100.0	16 22.9	32 45.7	9 12.9	5 7.1	6 8.6	2 2.9
	700～799万円	110 100.0	39 35.5	40 36.4	8 7.3	10 9.1	10 9.1	3 2.7
	800～899万円	93 100.0	35 37.6	34 36.6	7 7.5	4 4.3	9 9.7	4 4.3
	900～999万円	86 100.0	44 51.2	23 26.7	6 7.0	5 5.8	6 7.0	2 2.3
	1,000万円以上	116 100.0	55 47.4	35 30.2	7 6.0	7 6.0	9 7.8	3 2.6
前回調査 時での居 住地域	北海道	27 100.0	10 37.0	11 40.7	1 3.7	2 7.4	2 7.4	1 3.7
	東北	18 100.0	3 16.7	8 44.4	3 16.7	0 0.0	3 16.7	1 5.6
	関東	325 100.0	123 37.8	128 39.4	26 8.0	23 7.1	20 6.2	5 1.5
	(うち千葉、東京、神 奈川)	246 100.0	96 39.0	98 39.8	18 7.3	15 6.1	14 5.7	5 2.0
	甲信越・北陸	24 100.0	7 29.2	9 37.5	2 8.3	3 12.5	2 8.3	1 4.2
	東海(岐阜、静岡、愛 知、三重)	55 100.0	12 21.8	19 34.5	8 14.5	5 9.1	5 9.1	6 10.9
	近畿(三重を除く)	172 100.0	60 34.9	52 30.2	20 11.6	9 5.2	24 14.0	7 4.1
	(うち京都、大阪、兵 庫)	148 100.0	51 34.5	42 28.4	19 12.8	9 6.1	20 13.5	7 4.7
	中四国	55 100.0	13 23.6	21 38.2	6 10.9	5 9.1	6 10.9	4 7.3
	九州・沖縄	31 100.0	10 32.3	11 35.5	2 6.5	5 16.1	2 6.5	1 3.2

回答者計 16. 老後資金以外の生活上の課題

		計	未婚の子どもがいるので、結婚の為に費用が予想される	就学中の子どもがいるので、まだ教育費が掛かりそう	住宅ローンがまだかなり残っている	老親等の面倒を見たり介護をしたりする必要がある	その他	上記のような課題は、とくにない	無回答
総計 (前回調査:60歳定年の正社員)		754 100.0	360 47.7	153 20.3	199 26.4	280 37.1	18 2.4	132 17.5	19 2.5
性別	男性	622 100.0	316 50.8	146 23.5	175 28.1	246 39.5	11 1.8	94 15.1	12 1.9
	女性	132 100.0	44 33.3	7 5.3	24 18.2	34 25.8	7 5.3	38 28.8	7 5.3
前回調査時の産業	建設業	56 100.0	26 46.4	9 16.1	18 32.1	22 39.3	1 1.8	6 10.7	0 0.0
	製造業	222 100.0	100 45.0	50 22.5	57 25.7	79 35.6	4 1.8	45 20.3	9 4.1
	運輸通信業	57 100.0	28 49.1	14 24.6	12 21.1	16 28.1	3 5.3	12 21.1	0 0.0
	卸売・小売業	79 100.0	35 44.3	9 11.4	15 19.0	27 34.2	2 2.5	18 22.8	3 3.8
	金融・保険・不動産業	49 100.0	25 51.0	8 16.3	9 18.4	25 51.0	1 2.0	6 12.2	0 0.0
	下記以外のサービス業	56 100.0	26 46.4	13 23.2	15 26.8	22 39.3	0 0.0	10 17.9	2 3.6
	公共のサービス業(学校・病院など)	64 100.0	28 43.8	18 28.1	21 32.8	21 32.8	3 4.7	11 17.2	1 1.6
	公務	112 100.0	62 55.4	22 19.6	33 29.5	51 45.5	3 2.7	11 9.8	3 2.7
	上記以外の産業	56 100.0	29 51.8	10 17.9	19 33.9	16 28.6	1 1.8	13 23.2	0 0.0
前回調査時の企業規模	～29人	86 100.0	39 45.3	12 14.0	25 29.1	30 34.9	1 1.2	18 20.9	5 5.8
	30～99人	112 100.0	56 50.0	18 16.1	18 16.1	39 34.8	3 2.7	26 23.2	3 2.7
	100～999人	223 100.0	99 44.4	41 18.4	57 25.6	79 35.4	6 2.7	45 20.2	3 1.3
	1,000人～	326 100.0	163 50.0	81 24.8	97 29.8	131 40.2	8 2.5	42 12.9	8 2.5
前回調査時の役職	一般社員クラス	264 100.0	111 42.0	44 16.7	66 25.0	79 29.9	9 3.4	62 23.5	11 4.2
	職長・班長・係長クラス	123 100.0	63 51.2	23 18.7	40 32.5	53 43.1	1 0.8	16 13.0	0 0.0
	課長クラス	188 100.0	95 50.5	52 27.7	49 26.1	77 41.0	6 3.2	27 14.4	3 1.6
	部長クラス	142 100.0	71 50.0	28 19.7	36 25.4	57 40.1	1 0.7	21 14.8	4 2.8
	役員クラス	34 100.0	18 52.9	6 17.6	7 20.6	14 41.2	1 2.9	6 17.6	0 0.0
前回調査時の仕事の種類(職業)	専門的・技術的な仕事	215 100.0	101 47.0	56 26.0	62 28.8	88 40.9	4 1.9	27 12.6	7 3.3
	管理的な仕事	184 100.0	104 56.5	42 22.8	46 25.0	78 42.4	6 3.3	25 13.6	2 1.1
	事務の仕事	130 100.0	55 42.3	19 14.6	29 22.3	44 33.8	5 3.8	26 20.0	5 3.8
	販売の仕事	72 100.0	37 51.4	11 15.3	20 27.8	29 40.3	0 0.0	10 13.9	0 0.0
	サービスの仕事	38 100.0	14 36.8	8 21.1	11 28.9	15 39.5	2 5.3	8 21.1	0 0.0
	技能工・生産工程の仕事	46 100.0	20 43.5	6 13.0	14 30.4	8 17.4	0 0.0	14 30.4	3 6.5
	上記以外の仕事	63 100.0	26 41.3	10 15.9	16 25.4	18 28.6	1 1.6	20 31.7	2 3.2
誕生日	昭和22年(1947年)	136 100.0	62 45.6	15 11.0	26 19.1	45 33.1	3 2.2	33 24.3	6 4.4
	昭和23年(1948年)	134 100.0	61 45.5	18 13.4	32 23.9	42 31.3	5 3.7	28 20.9	2 1.5
	昭和24年(1949年)	167 100.0	85 50.9	33 19.8	46 27.5	68 40.7	6 3.6	24 14.4	5 3.0
	昭和25年(1950年)	161 100.0	77 47.8	44 27.3	55 34.2	65 40.4	1 0.6	23 14.3	2 1.2
	昭和26年(1951年)	146 100.0	68 46.6	41 28.1	39 26.7	57 39.0	2 1.4	24 16.4	3 2.1
	前回調査時までの転職経験の有無	あり	390 100.0	180 46.2	54 13.8	101 25.9	129 33.1	9 2.3	78 20.0
なし		360 100.0	177 49.2	98 27.2	97 26.9	150 41.7	9 2.5	54 15.0	9 2.5

回答者計

16. 老後資金以外の生活上の課題(2)

		計	未婚の子どもがいるので、結婚の為に費用が予想される	就学中の子どもがいるので、まだ教育費が掛かりそう	住宅ローンがまだかなり残っている	老親等の面倒を見たり介護をしたりする必要がある	その他	上記のような課題は、とくにない	無回答
総計(再掲)		754 100.0	360 47.7	153 20.3	199 26.4	280 37.1	18 2.4	132 17.5	19 2.5
最終学歴	中卒	41 100.0	16 39.0	4 9.8	11 26.8	7 17.1	0 0.0	15 36.6	2 4.9
	高卒・各種学校卒	307 100.0	138 45.0	39 12.7	79 25.7	94 30.6	9 2.9	64 20.8	6 2.0
	高専・短大卒	37 100.0	19 51.4	8 21.6	8 21.6	18 48.6	0 0.0	4 10.8	0 0.0
	大学・院卒	312 100.0	162 51.9	96 30.8	90 28.8	142 45.5	7 2.2	38 12.2	4 1.3
前回調査時での配偶者の有無	あり(既婚)	688 100.0	343 49.9	151 21.9	187 27.2	261 37.9	14 2.0	112 16.3	16 2.3
	なし	63 100.0	14 22.2	1 1.6	11 17.5	19 30.2	4 6.3	20 31.7	3 4.8
前回調査時での子どもの有無	あり	680 100.0	356 52.4	153 22.5	187 27.5	252 37.1	11 1.6	102 15.0	17 2.5
	なし	74 100.0	4 5.4	0 0.0	12 16.2	28 37.8	7 9.5	30 40.5	2 2.7
幼年期の家庭	サラリーマンの家庭	428 100.0	208 48.6	96 22.4	112 26.2	167 39.0	8 1.9	76 17.8	10 2.3
	社長・重役の家庭	10 100.0	4 40.0	2 20.0	2 20.0	2 20.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0
	農林水産業を営む家庭	125 100.0	58 46.4	22 17.6	31 24.8	37 29.6	3 2.4	22 17.6	6 4.8
	商店、工場など自営業の家庭	137 100.0	59 43.1	21 15.3	38 27.7	55 40.1	6 4.4	25 18.2	2 1.5
	その他	45 100.0	27 60.0	11 24.4	11 24.4	16 35.6	0 0.0	6 13.3	1 2.2
	前回調査時での年収	200万円未満	14 100.0	3 21.4	1 7.1	3 21.4	1 7.1	0 0.0	7 50.0
	200～299万円	41 100.0	17 41.5	4 9.8	9 22.0	10 24.4	1 2.4	12 29.3	2 4.9
	300～399万円	54 100.0	26 48.1	4 7.4	9 16.7	18 33.3	0 0.0	14 25.9	1 1.9
	400～499万円	50 100.0	20 40.0	5 10.0	10 20.0	14 28.0	3 6.0	12 24.0	2 4.0
	500～599万円	74 100.0	43 58.1	12 16.2	20 27.0	26 35.1	1 1.4	14 18.9	1 1.4
	600～699万円	74 100.0	35 47.3	11 14.9	17 23.0	30 40.5	2 2.7	14 18.9	3 4.1
	700～799万円	116 100.0	49 42.2	31 26.7	42 36.2	45 38.8	2 1.7	16 13.8	3 2.6
	800～899万円	99 100.0	51 51.5	24 24.2	28 28.3	35 35.4	3 3.0	9 9.1	2 2.0
	900～999万円	91 100.0	45 49.5	24 26.4	31 34.1	44 48.4	2 2.2	12 13.2	2 2.2
	1,000万円以上	122 100.0	62 50.8	33 27.0	25 20.5	47 38.5	3 2.5	19 15.6	2 1.6
前回調査時での居住地域	北海道	28 100.0	14 50.0	3 10.7	9 32.1	10 35.7	1 3.6	5 17.9	1 3.6
	東北	19 100.0	10 52.6	2 10.5	5 26.3	7 36.8	1 5.3	2 10.5	0 0.0
	関東	342 100.0	161 47.1	84 24.6	97 28.4	135 39.5	9 2.6	60 17.5	4 1.2
	(うち千葉、東京、神奈川)	260 100.0	119 45.8	69 26.5	75 28.8	103 39.6	7 2.7	47 18.1	4 1.5
	甲信越・北陸	24 100.0	15 62.5	4 16.7	5 20.8	6 25.0	0 0.0	4 16.7	0 0.0
	東海(岐阜、静岡、愛知、三重)	60 100.0	26 43.3	6 10.0	17 28.3	19 31.7	0 0.0	10 16.7	4 6.7
	近畿(三重を除く)	184 100.0	87 47.3	38 20.7	45 24.5	70 38.0	3 1.6	32 17.4	5 2.7
	(うち京都、大阪、兵庫)	158 100.0	70 44.3	33 20.9	38 24.1	57 36.1	2 1.3	30 19.0	5 3.2
	中四国	63 100.0	28 44.4	6 9.5	10 15.9	21 33.3	4 6.3	14 22.2	5 7.9
	九州・沖縄	34 100.0	19 55.9	10 29.4	11 32.4	12 35.3	0 0.0	5 14.7	0 0.0

回答者計

17. 老後資金のための貯蓄目標の有無

		計	たてており、既に目標を達成している	たてており、目標の達成に向け努力している	たてていない	考えたことがない	無回答
総計 (前回調査・60歳定年の正社員)		754 100.0	63 8.4	369 48.9	281 37.3	24 3.2	17 2.3
性別	男性	622 100.0	53 8.5	293 47.1	245 39.4	21 3.4	10 1.6
	女性	132 100.0	10 7.6	76 57.6	36 27.3	3 2.3	7 5.3
前回調査時の産業	建設業	56 100.0	3 5.4	33 58.9	17 30.4	3 5.4	0 0.0
	製造業	222 100.0	20 9.0	93 41.9	96 43.2	5 2.3	8 3.6
	運輸通信業	57 100.0	5 8.8	31 54.4	19 33.3	2 3.5	0 0.0
	卸売・小売業	79 100.0	7 8.9	36 45.6	29 36.7	4 5.1	3 3.8
	金融・保険・不動産業	49 100.0	7 14.3	28 57.1	14 28.6	0 0.0	0 0.0
	下記以外のサービス業	56 100.0	7 12.5	24 42.9	21 37.5	2 3.6	2 3.6
	公共のサービス業(学校・病院など)	64 100.0	3 4.7	32 50.0	25 39.1	3 4.7	1 1.6
	公務	112 100.0	7 6.3	66 58.9	33 29.5	3 2.7	3 2.7
	上記以外の産業	56 100.0	4 7.1	26 46.4	24 42.9	2 3.6	0 0.0
前回調査時の企業規模	～29人	86 100.0	3 3.5	33 38.4	45 52.3	1 1.2	4 4.7
	30～99人	112 100.0	5 4.5	62 55.4	35 31.3	7 6.3	3 2.7
	100～999人	223 100.0	23 10.3	105 47.1	84 37.7	8 3.6	3 1.3
	1,000人～	326 100.0	32 9.8	166 50.9	114 35.0	7 2.1	7 2.1
前回調査時の役職	一般社員クラス	264 100.0	18 6.8	130 49.2	98 37.1	9 3.4	9 3.4
	職長・班長・係長クラス	123 100.0	9 7.3	68 55.3	41 33.3	5 4.1	0 0.0
	課長クラス	188 100.0	22 11.7	95 50.5	65 34.6	3 1.6	3 1.6
	部長クラス	142 100.0	13 9.2	58 40.8	62 43.7	5 3.5	4 2.8
	役員クラス	34 100.0	1 2.9	17 50.0	14 41.2	2 5.9	0 0.0
	従業員クラス	100.0	2.9	50.0	41.2	5.9	0.0
前回調査時の仕事の種類(職業)	専門的・技術的な仕事	215 100.0	18 8.4	93 43.3	93 43.3	6 2.8	5 2.3
	管理的な仕事	184 100.0	21 11.4	87 47.3	70 38.0	4 2.2	2 1.1
	事務の仕事	130 100.0	16 12.3	75 57.7	32 24.6	2 1.5	5 3.8
	販売の仕事	72 100.0	2 2.8	37 51.4	29 40.3	4 5.6	0 0.0
	サービスの仕事	38 100.0	2 5.3	24 63.2	9 23.7	3 7.9	0 0.0
	技能工・生産工程の仕事	46 100.0	2 4.3	18 39.1	21 45.7	2 4.3	3 6.5
	上記以外の仕事	63 100.0	2 3.2	32 50.8	25 39.7	2 3.2	2 3.2
	誕生年	昭和22年(1947年)	136 100.0	18 13.2	68 50.0	40 29.4	6 4.4
昭和23年(1948年)	134 100.0	16 11.9	62 46.3	51 38.1	3 2.2	2 1.5	
昭和24年(1949年)	167 100.0	8 4.8	77 46.1	72 43.1	5 3.0	5 3.0	
昭和25年(1950年)	161 100.0	9 5.6	94 58.4	52 32.3	4 2.5	2 1.2	
昭和26年(1951年)	146 100.0	11 7.5	61 41.8	65 44.5	6 4.1	3 2.1	
前回調査時までの転職経験の有無	あり	390 100.0	27 6.9	195 50.0	144 36.9	16 4.1	8 2.1
	なし	360 100.0	36 10.0	172 47.8	135 37.5	8 2.2	9 2.5

17-2. (貯蓄目標に向け努力中の人)達成見込み

		計	十分達成できる	なんとか達成できそう	達成はかたりに困難である	とても達成できそうにない	なんともいえない	無回答
総計		369 100.0	11 3.0	172 46.6	116 31.4	30 8.1	29 7.9	11 3.0
性別	男性	293 100.0	10 3.4	135 46.1	99 33.8	19 6.5	22 7.5	8 2.7
	女性	76 100.0	1 1.3	37 48.7	17 22.4	11 14.5	7 9.2	3 3.9
前回調査時の産業	建設業	33 100.0	0 0.0	13 39.4	12 36.4	1 3.0	6 18.2	1 3.0
	製造業	93 100.0	3 3.2	50 53.8	23 24.7	11 11.8	5 5.4	1 1.1
	運輸通信業	31 100.0	1 3.2	10 32.3	17 54.8	1 3.2	1 3.2	1 3.2
	卸売・小売業	36 100.0	2 5.6	14 38.9	10 27.8	3 8.3	5 13.9	2 5.6
	金融・保険・不動産業	28 100.0	0 0.0	12 42.9	12 42.9	2 7.1	1 3.6	1 3.6
	下記以外のサービス業	24 100.0	0 0.0	11 45.8	8 33.3	0 0.0	4 16.7	1 4.2
	公共のサービス業(学校・病院など)	32 100.0	0 0.0	16 50.0	8 25.0	6 18.8	2 6.3	0 0.0
	公務	66 100.0	4 6.1	35 53.0	18 27.3	4 6.1	3 4.5	2 3.0
	上記以外の産業	26 100.0	1 3.8	11 42.3	8 30.8	2 7.7	2 7.7	2 7.7
前回調査時の企業規模	～29人	33 100.0	0 0.0	11 33.3	16 48.5	4 12.1	2 6.1	0 0.0
	30～99人	62 100.0	1 1.6	31 50.0	17 27.4	6 9.7	7 11.3	0 0.0
	100～999人	105 100.0	4 3.8	47 44.8	33 31.4	6 5.7	9 8.6	6 5.7
	1,000人～	166 100.0	6 3.6	80 48.2	50 30.1	14 8.4	11 6.6	5 3.0
前回調査時の役職	一般社員クラス	130 100.0	4 3.1	58 44.6	38 29.2	17 13.1	9 6.9	4 3.1
	職長・班長・係長クラス	68 100.0	1 1.5	27 39.7	29 42.6	4 5.9	6 8.8	1 1.5
	課長クラス	95 100.0	2 2.1	48 50.5	23 24.2	7 7.4	9 9.5	6 6.3
	部長クラス	58 100.0	2 3.4	32 55.2	21 36.2	0 0.0	3 5.2	0 0.0
	役員クラス	17 100.0	2 11.8	6 35.3	5 29.4	2 11.8	2 11.8	0 0.0
	従業員クラス	100.0	11.8	35.3	29.4	11.8	11.8	0.0
前回調査時の仕事の種類(職業)	専門的・技術的な仕事	93 100.0	2 2.2	56 60.2	23 24.7	5 5.4	4 4.3	3 3.2
	管理的な仕事	87 100.0	4 4.6	41 47.1	28 32.2	6 6.9	6 6.9	2 2.3
	事務の仕事	75 100.0	2 2.7	33 44.0	22 29.3	7 9.3	9 12.0	2 2.7
	販売の仕事	37 100.0	0 0.0	17 45.9	13 35.1	3 8.1	3 8.1	1 2.7
	サービスの仕事	24 100.0	0 0.0	7 29.2	9 37.5	3 12.5	3 12.5	2 8.3
	技能工・生産工程の仕事	18 100.0	1 5.6	8 44.4	6 33.3	2 11.1	1 5.6	0 0.0
	上記以外の仕事	32 100.0	2 6.3	9 28.1	15 46.9	4 12.5	1 3.1	1 3.1
	誕生年	昭和22年(1947年)	68 100.0	3 4.4	32 47.1	19 27.9	4 5.9	7 10.3
昭和23年(1948年)	62 100.0	0 0.0	29 46.8	19 30.6	8 12.9	6 9.7	0 0.0	
昭和24年(1949年)	77 100.0	5 6.5	34 44.2	24 31.2	6 7.8	5 6.5	3 3.9	
昭和25年(1950年)	94 100.0	1 1.1	42 44.7	36 38.3	8 8.5	6 6.4	1 1.1	
昭和26年(1951年)	61 100.0	2 3.3	31 50.8	16 26.2	4 6.6	5 8.2	3 4.9	
前回調査時までの転職経験の有無	あり	195 100.0	3 1.5	82 42.1	74 37.9	18 9.2	15 7.7	3 1.5
	なし	172 100.0	8 4.7	90 52.3	41 23.8	12 7.0	13 7.6	8 4.7

回答者計

19. 60歳以降現在の職場での就業継続希望

		計	思う／現に している	思わない	無回答
総計 (前回調査: 60歳定年の正社員)		707 100.0	428 60.5	270 38.2	9 1.3
性別	男性	588 100.0	354 60.2	229 38.9	5 0.9
	女性	119 100.0	74 62.2	41 34.5	4 3.4
前回調査時の 産業	建設業	51 100.0	35 68.6	16 31.4	0 0.0
	製造業	208 100.0	119 57.2	86 41.3	3 1.4
	運輸通信業	55 100.0	37 67.3	17 30.9	1 1.8
	卸売・小売業	70 100.0	51 72.9	19 27.1	0 0.0
	金融・保険・不動産業	47 100.0	35 74.5	12 25.5	0 0.0
	下記以外のサービス業	53 100.0	33 62.3	18 34.0	2 3.8
	公共のサービス業(学 校・病院など)	62 100.0	31 50.0	31 50.0	0 0.0
	公務	108 100.0	48 44.4	57 52.8	3 2.8
	上記以外の産業	50 100.0	38 76.0	12 24.0	0 0.0
	前回調査時の 企業規模	～29人	84 100.0	54 64.3	28 33.3
30～99人		105 100.0	70 66.7	34 32.4	1 1.0
100～999人		206 100.0	127 61.7	76 36.9	3 1.5
1,000人～		306 100.0	175 57.2	128 41.8	3 1.0
前回調査時の 役職	一般社員クラス	243 100.0	151 62.1	86 35.4	6 2.5
	職長・班長・係長クラス	118 100.0	74 62.7	43 36.4	1 0.8
	課長クラス	175 100.0	92 52.6	81 46.3	2 1.1
	部長クラス	135 100.0	87 64.4	48 35.6	0 0.0
	役員クラス	33 100.0	23 69.7	10 30.3	0 0.0
前回調査時の 仕事の種 類(職業)	専門的・技術的な仕事	203 100.0	116 57.1	82 40.4	5 2.5
	管理的な仕事	177 100.0	106 59.9	71 40.1	0 0.0
	事務の仕事	121 100.0	73 60.3	47 38.8	1 0.8
	販売の仕事	67 100.0	39 58.2	28 41.8	0 0.0
	サービスの仕事	34 100.0	18 52.9	15 44.1	1 2.9
	技能工・生産工程の仕 事	41 100.0	31 75.6	10 24.4	0 0.0
	上記以外の仕事	58 100.0	40 69.0	16 27.6	2 3.4
誕生日	昭和22年 (1947年)	115 100.0	98 85.2	15 13.0	2 1.7
	昭和23年 (1948年)	127 100.0	84 66.1	42 33.1	1 0.8
	昭和24年 (1949年)	163 100.0	78 47.9	82 50.3	3 1.8
	昭和25年 (1950年)	154 100.0	99 64.3	53 34.4	2 1.3
	昭和26年 (1951年)	140 100.0	65 46.4	74 52.9	1 0.7
前回調査時 までの転職 経験の有無	あり	372 100.0	247 66.4	119 32.0	6 1.6
	なし	332 100.0	180 54.2	149 44.9	3 0.9

19-2. 就業継続を希望する上限年齢

計	60～64 歳	65歳	66～69 歳	70歳	71歳以 上	無回答	平均年齢
428 100.0	130 30.4	258 60.3	5 1.2	30 7.0	4 0.9	1 0.2	64.8
354 100.0	101 28.5	215 60.7	4 1.1	29 8.2	4 1.1	1 0.3	65.0
74 100.0	29 39.2	43 58.1	1 1.4	1 1.4	0 0.0	0 0.0	64.1
35 100.0	11 31.4	20 57.1	0 0.0	4 11.4	0 0.0	0 0.0	64.9
119 100.0	42 35.3	65 54.6	1 0.8	10 8.4	1 0.8	0 0.0	64.7
37 100.0	14 37.8	21 56.8	0 0.0	1 2.7	0 0.0	1 2.7	64.4
51 100.0	13 25.5	34 66.7	1 2.0	2 3.9	1 2.0	0 0.0	64.8
35 100.0	10 28.6	21 60.0	0 0.0	2 5.7	2 5.7	0 0.0	65.2
33 100.0	6 18.2	24 72.7	0 0.0	3 9.1	0 0.0	0 0.0	65.1
31 100.0	12 38.7	17 54.8	1 3.2	1 3.2	0 0.0	0 0.0	64.5
48 100.0	14 29.2	31 64.6	0 0.0	3 6.3	0 0.0	0 0.0	64.7
38 100.0	8 21.1	24 63.2	2 5.3	4 10.5	0 0.0	0 0.0	65.2
54 100.0	10 18.5	38 70.4	1 1.9	5 9.3	0 0.0	0 0.0	65.1
70 100.0	22 31.4	37 52.9	2 2.9	9 12.9	0 0.0	0 0.0	65.0
127 100.0	35 27.6	84 66.1	1 0.8	5 3.9	1 0.8	1 0.8	64.7
175 100.0	63 36.0	98 56.0	1 0.6	10 5.7	3 1.7	0 0.0	64.7
151 100.0	43 28.5	91 60.3	2 1.3	12 7.9	3 2.0	0 0.0	65.0
74 100.0	24 32.4	45 60.8	2 2.7	3 4.1	0 0.0	0 0.0	64.7
92 100.0	35 38.0	49 53.3	1 1.1	6 6.5	1 1.1	0 0.0	64.7
87 100.0	23 26.4	58 66.7	0 0.0	5 5.7	0 0.0	1 1.1	64.7
23 100.0	5 21.7	15 65.2	0 0.0	3 13.0	0 0.0	0 0.0	65.2
116 100.0	28 24.1	72 62.1	1 0.9	15 12.9	0 0.0	0 0.0	65.2
106 100.0	41 38.7	59 55.7	0 0.0	6 5.7	0 0.0	0 0.0	64.5
73 100.0	26 35.6	38 52.1	3 4.1	4 5.5	2 2.7	0 0.0	64.7
39 100.0	9 23.1	27 69.2	0 0.0	1 2.6	2 5.1	0 0.0	65.2
18 100.0	3 16.7	15 83.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	64.7
31 100.0	10 32.3	19 61.3	0 0.0	2 6.5	0 0.0	0 0.0	64.7
40 100.0	12 30.0	24 60.0	1 2.5	2 5.0	0 0.0	1 2.5	64.8
98 100.0	37 37.8	54 55.1	2 2.0	5 5.1	0 0.0	0 0.0	64.5
84 100.0	34 40.5	43 51.2	1 1.2	4 4.8	2 2.4	0 0.0	64.8
78 100.0	22 28.2	51 65.4	0 0.0	4 5.1	1 1.3	0 0.0	64.7
99 100.0	23 23.2	66 66.7	1 1.0	9 9.1	0 0.0	0 0.0	64.9
65 100.0	13 20.0	41 63.1	1 1.5	8 12.3	1 1.5	1 1.5	65.4
247 100.0	67 27.1	153 61.9	5 2.0	19 7.7	3 1.2	0 0.0	65.0
180 100.0	62 34.4	105 58.3	0 0.0	11 6.1	1 0.6	1 0.6	64.6

回答者計

19. 60歳以降現在の職場での就業継続希望(2) 19-2. 就業継続を希望する上限年齢(2)

		計	思う／現に している	思わない	無回答	計	60～64 歳	65歳	66～69 歳	70歳	71歳以上	無回答	平均年齢
総計(再掲)		707	428	270	9	428	130	258	5	30	4	1	64.8
		100.0	60.5	38.2	1.3	100.0	30.4	60.3	1.2	7.0	0.9	0.2	
最終学歴	中卒	35	23	11	1	23	3	18	0	2	0	0	65.1
		100.0	65.7	31.4	2.9	100.0	13.0	78.3	0.0	8.7	0.0	0.0	
	高卒・各種学校卒	286	187	97	2	187	57	115	3	10	2	0	64.7
		100.0	65.4	33.9	0.7	100.0	30.5	61.5	1.6	5.3	1.1	0.0	
	高専・短大卒	36	20	15	1	20	6	11	1	2	0	0	64.9
	100.0	55.6	41.7	2.8	100.0	30.0	55.0	5.0	10.0	0.0	0.0		
大学・院卒	298	167	128	3	167	50	99	0	15	2	1	65.0	
	100.0	56.0	43.0	1.0	100.0	29.9	59.3	0.0	9.0	1.2	0.6		
前回調査時での配偶者の有無	あり(既婚)	647	388	252	7	388	111	239	4	29	4	1	64.9
		100.0	60.0	38.9	1.1	100.0	28.6	61.6	1.0	7.5	1.0	0.3	
	なし	57	37	18	2	37	17	18	1	1	0	0	64.1
		100.0	64.9	31.6	3.5	100.0	45.9	48.6	2.7	2.7	0.0	0.0	
前回調査時での子どもの有無	あり	640	395	237	8	395	117	240	4	30	3	1	64.9
		100.0	61.7	37.0	1.3	100.0	29.6	60.8	1.0	7.6	0.8	0.3	
	なし	67	33	33	1	33	13	18	1	0	1	0	64.5
		100.0	49.3	49.3	1.5	100.0	39.4	54.5	3.0	0.0	3.0	0.0	
幼年期の家庭	サラリーマンの家庭	405	254	146	5	254	84	141	2	23	3	1	64.9
		100.0	62.7	36.0	1.2	100.0	33.1	55.5	0.8	9.1	1.2	0.4	
	社長・重役の家庭	10	6	4	0	6	1	4	0	1	0	0	65.5
		100.0	60.0	40.0	0.0	100.0	16.7	66.7	0.0	16.7	0.0	0.0	
	農林水産業を営む家庭	119	74	45	0	74	22	48	2	2	0	0	64.5
		100.0	62.2	37.8	0.0	100.0	29.7	64.9	2.7	2.7	0.0	0.0	
	商店、工場など自営業の家庭	129	71	55	3	71	17	49	1	3	1	0	64.9
	100.0	55.0	42.6	2.3	100.0	23.9	69.0	1.4	4.2	1.4	0.0		
その他	38	19	18	1	19	6	12	0	1	0	0	64.5	
	100.0	50.0	47.4	2.6	100.0	31.6	63.2	0.0	5.3	0.0	0.0		
前回調査時での年収	200万円未満	11	7	4	0	7	4	3	0	0	0	0	63.9
		100.0	63.6	36.4	0.0	100.0	57.1	42.9	0.0	0.0	0.0	0.0	
	200～299万円	36	27	9	0	27	6	19	1	1	0	0	64.8
		100.0	75.0	25.0	0.0	100.0	22.2	70.4	3.7	3.7	0.0	0.0	
	300～399万円	52	38	12	2	38	10	24	0	4	0	0	64.9
		100.0	73.1	23.1	3.8	100.0	26.3	63.2	0.0	10.5	0.0	0.0	
	400～499万円	47	32	13	2	32	7	22	1	2	0	0	64.9
		100.0	68.1	27.7	4.3	100.0	21.9	68.8	3.1	6.3	0.0	0.0	
	500～599万円	68	38	30	0	38	14	20	1	2	1	0	64.8
		100.0	55.9	44.1	0.0	100.0	36.8	52.6	2.6	5.3	2.6	0.0	
600～699万円	70	47	22	1	47	12	30	1	2	2	0	65.1	
	100.0	67.1	31.4	1.4	100.0	25.5	63.8	2.1	4.3	4.3	0.0		
700～799万円	110	66	44	0	66	17	42	1	5	1	0	65.1	
	100.0	60.0	40.0	0.0	100.0	25.8	63.6	1.5	7.6	1.5	0.0		
800～899万円	93	48	42	3	48	16	29	0	3	0	0	64.8	
	100.0	51.6	45.2	3.2	100.0	33.3	60.4	0.0	6.3	0.0	0.0		
900～999万円	86	47	39	0	47	16	25	0	5	0	1	64.7	
	100.0	54.7	45.3	0.0	100.0	34.0	53.2	0.0	10.6	0.0	2.1		
1,000万円以上	116	67	49	0	67	24	37	0	6	0	0	64.6	
	100.0	57.8	42.2	0.0	100.0	35.8	55.2	0.0	9.0	0.0	0.0		
前回調査時での居住地域	北海道	27	17	10	0	17	5	12	0	0	0	0	64.5
		100.0	63.0	37.0	0.0	100.0	29.4	70.6	0.0	0.0	0.0	0.0	
	東北	18	8	10	0	8	2	6	0	0	0	0	64.6
		100.0	44.4	55.6	0.0	100.0	25.0	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	関東	325	200	118	7	200	62	114	3	17	3	1	64.9
		100.0	61.5	36.3	2.2	100.0	31.0	57.0	1.5	8.5	1.5	0.5	
	(うち千葉、東京、神奈川)	246	150	91	5	150	48	80	2	16	3	1	65.1
		100.0	61.0	37.0	2.0	100.0	32.0	53.3	1.3	10.7	2.0	0.7	
	甲信越・北陸	24	16	8	0	16	5	10	0	1	0	0	64.5
		100.0	66.7	33.3	0.0	100.0	31.3	62.5	0.0	6.3	0.0	0.0	
	東海(岐阜、静岡、愛知、三重)	55	31	24	0	31	9	19	1	2	0	0	64.8
	100.0	56.4	43.6	0.0	100.0	29.0	61.3	3.2	6.5	0.0	0.0		
近畿(三重を除く)	172	107	63	2	107	30	68	1	7	1	0	64.8	
	100.0	62.2	36.6	1.2	100.0	28.0	63.6	0.9	6.5	0.9	0.0		
(うち京都、大阪、兵庫)	148	92	54	2	92	23	62	0	7	0	0	64.9	
	100.0	62.2	36.5	1.4	100.0	25.0	67.4	0.0	7.6	0.0	0.0		
中四国	55	27	28	0	27	10	15	0	2	0	0	64.5	
	100.0	49.1	50.9	0.0	100.0	37.0	55.6	0.0	7.4	0.0	0.0		
九州・沖縄	31	22	9	0	22	7	14	0	1	0	0	64.8	
	100.0	71.0	29.0	0.0	100.0	31.8	63.6	0.0	4.5	0.0	0.0		

回答者計

20. (継続就業希望者)継続就業希望の実現見込み

		計	実現する と思う	条件さえ整え ば実現できる と思う	希望は希望 で実現は難 しいと思う	なんとも いえない	無回答
総計 (前回調査:60歳定年の正社員)		428 100.0	156 36.4	160 37.4	58 13.6	52 12.1	2 0.5
性別	男性	354 100.0	127 35.9	138 39.0	41 11.6	46 13.0	2 0.6
	女性	74 100.0	29 39.2	22 29.7	17 23.0	6 8.1	0 0.0
前回調査時 の産業	建設業	35 100.0	8 22.9	14 40.0	5 14.3	8 22.9	0 0.0
	製造業	119 100.0	46 38.7	42 35.3	17 14.3	14 11.8	0 0.0
	運輸通信業	37 100.0	17 45.9	15 40.5	2 5.4	2 5.4	1 2.7
	卸売・小売業	51 100.0	19 37.3	13 25.5	8 15.7	10 19.6	1 2.0
	金融・保険・不動産業	35 100.0	16 45.7	13 37.1	3 8.6	3 8.6	0 0.0
	下記以外のサービス業	33 100.0	10 30.3	16 48.5	2 6.1	5 15.2	0 0.0
	公共のサービス業(学 校・病院など)	31 100.0	11 35.5	12 38.7	5 16.1	3 9.7	0 0.0
	公務	48 100.0	12 25.0	20 41.7	11 22.9	5 10.4	0 0.0
	上記以外の産業	38 100.0	17 44.7	15 39.5	4 10.5	2 5.3	0 0.0
	前回調査時 の企業規模	～29人	54 100.0	20 37.0	15 27.8	8 14.8	11 20.4
30～99人		70 100.0	21 30.0	28 40.0	10 14.3	11 15.7	0 0.0
100～999人		127 100.0	42 33.1	52 40.9	15 11.8	16 12.6	2 1.6
1,000人～		175 100.0	72 41.1	65 37.1	25 14.3	13 7.4	0 0.0
前回調査時 の役職	一般社員クラス	151 100.0	57 37.7	49 32.5	25 16.6	20 13.2	0 0.0
	職長・班長・係長クラス	74 100.0	26 35.1	29 39.2	9 12.2	10 13.5	0 0.0
	課長クラス	92 100.0	34 37.0	35 38.0	12 13.0	11 12.0	0 0.0
	部長クラス	87 100.0	29 33.3	40 46.0	9 10.3	7 8.0	2 2.3
	役員クラス	23 100.0	10 43.5	6 26.1	3 13.0	4 17.4	0 0.0
前回調査時 の仕事の種 類(職業)	専門的・技術的な仕事	116 100.0	47 40.5	39 33.6	18 15.5	12 10.3	0 0.0
	管理的な仕事	106 100.0	39 36.8	44 41.5	12 11.3	11 10.4	0 0.0
	事務の仕事	73 100.0	26 35.6	23 31.5	16 21.9	8 11.0	0 0.0
	販売の仕事	39 100.0	12 30.8	16 41.0	3 7.7	7 17.9	1 2.6
	サービスの仕事	18 100.0	6 33.3	6 33.3	2 11.1	4 22.2	0 0.0
	技能工・生産工程の仕 事	31 100.0	10 32.3	15 48.4	4 12.9	2 6.5	0 0.0
	上記以外の仕事	40 100.0	14 35.0	16 40.0	3 7.5	6 15.0	1 2.5
誕生日	昭和22年 (1947年)	98 100.0	43 43.9	35 35.7	10 10.2	10 10.2	0 0.0
	昭和23年 (1948年)	84 100.0	41 48.8	27 32.1	9 10.7	7 8.3	0 0.0
	昭和24年 (1949年)	78 100.0	24 30.8	30 38.5	16 20.5	8 10.3	0 0.0
	昭和25年 (1950年)	99 100.0	27 27.3	43 43.4	13 13.1	16 16.2	0 0.0
	昭和26年 (1951年)	65 100.0	19 29.2	25 38.5	10 15.4	9 13.8	2 3.1
	前回調査時 までの転職 経験の有無	あり	247 100.0	85 34.4	92 37.2	37 15.0	32 13.0
なし		180 100.0	70 38.9	68 37.8	21 11.7	20 11.1	1 0.6

回答者計

20. (継続就業希望者)継続就業希望の実現見込み(2)

		計	実現する と思う	条件さえ整え ば実現できる と思う	希望は希望 で実現は難し いと思う	なんとも いえない	無回答
総計(再掲)		428 100.0	156 36.4	160 37.4	58 13.6	52 12.1	2 0.5
最終学歴	中卒	23 100.0	5 21.7	5 21.7	6 26.1	7 30.4	0 0.0
	高卒・各種学校卒	187 100.0	63 33.7	75 40.1	24 12.8	25 13.4	0 0.0
	高専・短大卒	20 100.0	7 35.0	9 45.0	3 15.0	1 5.0	0 0.0
	大学・院卒	167 100.0	70 41.9	60 35.9	21 12.6	14 8.4	2 1.2
前回調査 時での配 偶者の有 無	あり(既婚)	388 100.0	141 36.3	147 37.9	51 13.1	47 12.1	2 0.5
	なし	37 100.0	12 32.4	13 35.1	7 18.9	5 13.5	0 0.0
前回調査 時での子 どもの有 無	あり	395 100.0	145 36.7	145 36.7	55 13.9	48 12.2	2 0.5
	なし	33 100.0	11 33.3	15 45.5	3 9.1	4 12.1	0 0.0
幼年期の 家庭	サラリーマンの家庭	254 100.0	93 36.6	92 36.2	40 15.7	27 10.6	2 0.8
	社長・重役の家庭	6 100.0	1 16.7	3 50.0	0 0.0	2 33.3	0 0.0
	農林水産業を営む家 庭	74 100.0	25 33.8	30 40.5	9 12.2	10 13.5	0 0.0
	商店、工場など自営 業の家庭	71 100.0	29 40.8	27 38.0	6 8.5	9 12.7	0 0.0
	その他	19 100.0	6 31.6	8 42.1	3 15.8	2 10.5	0 0.0
前回調査 時での年 収	200万円未満	7 100.0	4 57.1	2 28.6	1 14.3	0 0.0	0 0.0
	200～299万円	27 100.0	9 33.3	8 29.6	6 22.2	4 14.8	0 0.0
	300～399万円	38 100.0	6 15.8	12 31.6	10 26.3	10 26.3	0 0.0
	400～499万円	32 100.0	8 25.0	15 46.9	2 6.3	7 21.9	0 0.0
	500～599万円	38 100.0	18 47.4	14 36.8	4 10.5	2 5.3	0 0.0
	600～699万円	47 100.0	14 29.8	21 44.7	6 12.8	6 12.8	0 0.0
	700～799万円	66 100.0	22 33.3	31 47.0	6 9.1	7 10.6	0 0.0
	800～899万円	48 100.0	16 33.3	17 35.4	12 25.0	3 6.3	0 0.0
	900～999万円	47 100.0	23 48.9	13 27.7	7 14.9	3 6.4	1 2.1
	1,000万円以上	67 100.0	31 46.3	23 34.3	4 6.0	8 11.9	1 1.5
前回調査 時での居 住地域	北海道	17 100.0	4 23.5	9 52.9	0 0.0	4 23.5	0 0.0
	東北	8 100.0	2 25.0	2 25.0	4 50.0	0 0.0	0 0.0
	関東	200 100.0	84 42.0	71 35.5	24 12.0	19 9.5	2 1.0
	(うち千葉、東京、神 奈川)	150 100.0	61 40.7	56 37.3	19 12.7	13 8.7	1 0.7
	甲信越・北陸	16 100.0	3 18.8	6 37.5	4 25.0	3 18.8	0 0.0
	東海(岐阜、静岡、愛 知、三重)	31 100.0	11 35.5	14 45.2	5 16.1	1 3.2	0 0.0
	近畿(三重を除く)	107 100.0	36 33.6	38 35.5	14 13.1	19 17.8	0 0.0
	(うち京都、大阪、兵 庫)	92 100.0	28 30.4	33 35.9	13 14.1	18 19.6	0 0.0
	中四国	27 100.0	8 29.6	13 48.1	4 14.8	2 7.4	0 0.0
	九州・沖縄	22 100.0	8 36.4	7 31.8	3 13.6	4 18.2	0 0.0

21. (継続就業希望者)就業継続の実現のために必要な措置(2) (M. A.)

回答者計		計	定年年齢 の延長	定年年齢以降も 引き続き雇用を 継続する制度を 整備する	定年年齢 そのもの の撤廃	仕事の内 容を見直 すこと	高齢者の 再教育や 訓練を行う こと	短時間勤 務ができる ようにする こと	少ない日数 での勤務が できるように すること	賃金や処 遇を見直 すこと	技能や知識の引 継ぎのための指 導者として活用 すること	その他	特別の措 置は必要 ない	無回答
総計(再掲)		428 100.0	158 36.9	212 49.5	46 10.7	93 21.7	41 9.6	133 31.1	126 29.4	179 41.8	120 28.0	7 1.6	45 10.5	6 1.4
最終学歴	中卒	23 100.0	9 39.1	11 47.8	1 4.3	6 26.1	5 21.7	10 43.5	5 21.7	6 26.1	7 30.4	0 0.0	2 8.7	1 4.3
	高卒・各種学校卒	187 100.0	70 37.4	86 46.0	21 11.2	39 20.9	14 7.5	66 35.3	55 29.4	74 39.6	49 26.2	4 2.1	19 10.2	1 0.5
	高専・短大卒	20 100.0	11 55.0	12 60.0	2 10.0	3 15.0	1 5.0	7 35.0	6 30.0	5 25.0	7 35.0	0 0.0	2 10.0	0 0.0
	大学・院卒	167 100.0	54 32.3	90 53.9	18 10.8	36 21.6	19 11.4	42 25.1	51 30.5	82 49.1	48 28.7	3 1.8	20 12.0	4 2.4
	前回調査 時での配 偶者の有 無	あり(既婚) なし	388 100.0	144 37.1	199 51.3	42 10.8	88 22.7	40 10.3	121 31.2	112 28.9	165 42.5	117 30.2	7 1.8	40 10.3
前回調査 時での子 どもの有 無	あり なし	395 100.0	150 38.0	196 49.6	44 11.1	85 21.5	39 9.9	121 30.6	113 28.6	170 43.0	111 28.1	6 1.5	40 10.1	6 1.5
幼年期の 家庭	サラリーマンの家庭	254 100.0	98 38.6	126 49.6	31 12.2	57 22.4	20 7.9	73 28.7	73 28.7	106 41.7	69 27.2	4 1.6	29 11.4	3 1.2
	社長・重役の家庭	6 100.0	2 33.3	3 50.0	1 16.7	3 50.0	1 16.7	3 50.0	3 50.0	4 66.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	農林水産業を営む家 庭	74 100.0	25 33.8	34 45.9	2 2.7	15 20.3	12 16.2	22 29.7	16 21.6	26 35.1	19 25.7	1 1.4	9 12.2	1 1.4
	商店、工場など自営 業の家庭	71 100.0	26 36.6	37 52.1	9 12.7	15 21.1	6 8.5	28 39.4	27 38.0	30 42.3	27 38.0	2 2.8	5 7.0	0 0.0
	その他	19 100.0	5 26.3	11 57.9	2 10.5	3 15.8	2 10.5	7 36.8	6 31.6	12 63.2	3 15.8	0 0.0	2 10.5	1 5.3
	前回調査 時での年 収	200万円未満 200~299万円 300~399万円 400~499万円 500~599万円 600~699万円 700~799万円 800~899万円 900~999万円 1,000万円以上	7 100.0	1 14.3	2 28.6	2 28.6	0 0.0	0 0.0	2 28.6	1 14.3	2 28.6	0 0.0	1 14.3	3 42.9
前回調査 時での居 住地域	北海道	17 100.0	5 29.4	9 52.9	1 5.9	7 41.2	1 5.9	7 41.2	3 17.6	9 52.9	7 41.2	0 0.0	0 0.0	1 5.9
	東北	8 100.0	5 62.5	5 62.5	1 12.5	0 0.0	2 25.0	2 25.0	2 25.0	0 0.0	2 25.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0
	関東	200 100.0	78 39.0	101 50.5	28 14.0	39 19.5	20 10.0	67 33.5	69 34.5	86 43.0	64 32.0	2 1.0	19 9.5	3 1.5
	(うち千葉、東京、神 奈川)	150 100.0	56 37.3	78 52.0	20 13.3	31 20.7	15 10.0	47 31.3	52 34.7	66 44.0	50 33.3	2 1.3	14 9.3	2 1.3
	甲信越・北陸	16 100.0	7 43.8	5 31.3	3 18.8	3 18.8	3 18.8	3 18.8	2 12.5	7 43.8	4 25.0	1 6.3	1 6.3	0 0.0
	東海(岐阜、静岡、愛 知、三重)	31 100.0	8 25.8	17 54.8	1 3.2	8 25.8	2 6.5	7 22.6	10 32.3	12 38.7	10 32.3	1 3.2	4 12.9	1 3.2
	近畿(三重を除く)	107 100.0	40 37.4	55 51.4	9 8.4	22 20.6	10 9.3	32 29.9	30 28.0	48 44.9	28 26.2	2 1.9	14 13.1	1 0.9
	(うち京都、大阪、兵 庫)	92 100.0	38 41.3	49 53.3	8 8.7	19 20.7	10 10.9	29 31.5	26 28.3	42 45.7	24 26.1	0 0.0	9 9.8	1 1.1
	中四国	27 100.0	7 25.9	11 40.7	1 3.7	5 18.5	1 3.7	8 29.6	5 18.5	9 33.3	5 18.5	0 0.0	5 18.5	0 0.0
	九州・沖縄	22 100.0	8 36.4	9 40.9	2 9.1	9 40.9	2 9.1	7 31.8	5 22.7	8 36.4	0 0.0	1 4.5	1 4.5	0 0.0

回答者計

22. 収入を伴う仕事をしたい上限年齢

		計	60歳未満	60歳	61～64歳	65歳	66～69歳	70歳	71歳以上	無回答	平均年齢
総計 (前回調査:60歳定年の正社員)		754 100.0	5 0.7	74 9.8	117 15.5	368 48.8	14 1.9	148 19.6	23 3.1	5 0.7	65.6
性別	男性	622 100.0	4 0.6	61 9.8	96 15.4	303 48.7	12 1.9	120 19.3	22 3.5	4 0.6	65.6
	女性	132 100.0	1 0.8	13 9.8	21 15.9	65 49.2	2 1.5	28 21.2	1 0.8	1 0.8	65.3
前回調査時の産業	建設業	56 100.0	0 0.0	4 7.1	10 17.9	24 42.9	0 0.0	15 26.8	2 3.6	1 1.8	66.0
	製造業	222 100.0	2 0.9	24 10.8	38 17.1	104 46.8	5 2.3	40 18.0	7 3.2	2 0.9	65.4
	運輸通信業	57 100.0	0 0.0	5 8.8	12 21.1	30 52.6	2 3.5	8 14.0	0 0.0	0 0.0	64.8
	卸売・小売業	79 100.0	0 0.0	5 6.3	8 10.1	42 53.2	2 2.5	20 25.3	2 2.5	0 0.0	66.1
	金融・保険・不動産業	49 100.0	0 0.0	4 8.2	12 24.5	20 40.8	2 4.1	7 14.3	4 8.2	0 0.0	65.9
	下記以外のサービス業	56 100.0	0 0.0	4 7.1	9 16.1	30 53.6	0 0.0	12 21.4	1 1.8	0 0.0	65.6
	公共のサービス業(学校・病院など)	64 100.0	0 0.0	10 15.6	6 9.4	37 57.8	1 1.6	7 10.9	3 4.7	0 0.0	65.4
	公務	112 100.0	3 2.7	15 13.4	17 15.2	52 46.4	0 0.0	21 18.8	3 2.7	1 0.9	65.1
	上記以外の産業	56 100.0	0 0.0	3 5.4	5 8.9	27 48.2	2 3.6	17 30.4	1 1.8	1 1.8	66.5
	前回調査時の企業規模	～29人	86 100.0	0 0.0	8 9.3	13 15.1	40 46.5	2 2.3	22 25.6	1 1.2	0 0.0
30～99人		112 100.0	0 0.0	10 8.9	14 12.5	53 47.3	3 2.7	27 24.1	4 3.6	1 0.9	66.2
100～999人		223 100.0	0 0.0	23 10.3	37 16.6	119 53.4	4 1.8	31 13.9	7 3.1	2 0.9	65.3
1,000人～		326 100.0	5 1.5	33 10.1	52 16.0	153 46.9	5 1.5	66 20.2	10 3.1	2 0.6	65.5
前回調査時の役職	一般社員クラス	264 100.0	1 0.4	26 9.8	34 12.9	134 50.8	2 0.8	59 22.3	7 2.7	1 0.4	65.6
	職長・班長・係長クラス	123 100.0	2 1.6	10 8.1	17 13.8	63 51.2	5 4.1	22 17.9	4 3.3	0 0.0	65.7
	課長クラス	188 100.0	2 1.1	20 10.6	36 19.1	90 47.9	3 1.6	29 15.4	6 3.2	2 1.1	65.2
	部長クラス	142 100.0	0 0.0	14 9.9	25 17.6	63 44.4	3 2.1	31 21.8	4 2.8	2 1.4	65.7
	役員クラス	34 100.0	0 0.0	3 8.8	4 11.8	18 52.9	1 2.9	6 17.6	2 5.9	0 0.0	66.1
前回調査時の仕事の種類(職業)	専門的・技術的な仕事	215 100.0	1 0.5	20 9.3	29 13.5	108 50.2	3 1.4	46 21.4	6 2.8	2 0.9	65.7
	管理的な仕事	184 100.0	1 0.5	20 10.9	38 20.7	83 45.1	3 1.6	34 18.5	5 2.7	0 0.0	65.3
	事務の仕事	130 100.0	3 2.3	17 13.1	17 13.1	55 42.3	2 1.5	30 23.1	5 3.8	1 0.8	65.6
	販売の仕事	72 100.0	0 0.0	6 8.3	12 16.7	35 48.6	2 2.8	13 18.1	3 4.2	1 1.4	65.6
	サービスの仕事	38 100.0	0 0.0	3 7.9	3 7.9	17 44.7	1 2.6	13 34.2	1 2.6	0 0.0	66.6
	技能工・生産工程の仕事	46 100.0	0 0.0	4 8.7	7 15.2	27 58.7	1 2.2	7 15.2	0 0.0	0 0.0	65.1
	上記以外の仕事	63 100.0	0 0.0	4 6.3	11 17.5	37 58.7	2 3.2	5 7.9	3 4.8	1 1.6	65.4
	誕生日	昭和22年(1947年)	136 100.0	0 0.0	6 4.4	30 22.1	64 47.1	4 2.9	28 20.6	2 1.5	2 1.5
昭和23年(1948年)		134 100.0	0 0.0	9 6.7	27 20.1	65 48.5	2 1.5	25 18.7	5 3.7	1 0.7	65.7
昭和24年(1949年)		167 100.0	3 1.8	22 13.2	26 15.6	79 47.3	2 1.2	30 18.0	4 2.4	1 0.6	65.1
昭和25年(1950年)		161 100.0	1 0.6	13 8.1	19 11.8	85 52.8	1 0.6	37 23.0	5 3.1	0 0.0	65.9
昭和26年(1951年)		146 100.0	1 0.7	23 15.8	12 8.2	71 48.6	5 3.4	26 17.8	7 4.8	1 0.7	65.6
前回調査時までの転職経験の有無		あり	390 100.0	3 0.8	32 8.2	55 14.1	193 49.5	10 2.6	83 21.3	13 3.3	1 0.3
	なし	360 100.0	2 0.6	42 11.7	60 16.7	173 48.1	4 1.1	65 18.1	10 2.8	4 1.1	65.3

回答者計

22. 収入を伴う仕事をしたい上限年齢(2)

		計	60歳未 満	60歳	61~64 歳	65歳	66~69 歳	70歳	71歳以 上	無回答	平均年齢
総計(再掲)		754 100.0	5 0.7	74 9.8	117 15.5	368 48.8	14 1.9	148 19.6	23 3.1	5 0.7	65.6
最終学歴	中卒	41 100.0	0 0.0	4 9.8	2 4.9	24 58.5	0 0.0	11 26.8	0 0.0	0 0.0	65.8
	高卒・各種学校卒	307 100.0	1 0.3	26 8.5	49 16.0	157 51.1	6 2.0	61 19.9	5 1.6	2 0.7	65.4
	高専・短大卒	37 100.0	1 2.7	8 21.6	9 24.3	12 32.4	2 5.4	5 13.5	0 0.0	0 0.0	64.1
	大学・院卒	312 100.0	2 0.6	30 9.6	48 15.4	144 46.2	6 1.9	64 20.5	15 4.8	3 1.0	65.9
前回調査 時での配 偶者の有 無	あり(既婚)	688 100.0	5 0.7	69 10.0	104 15.1	336 48.8	13 1.9	133 19.3	23 3.3	5 0.7	65.6
	なし	63 100.0	0 0.0	5 7.9	12 19.0	31 49.2	1 1.6	14 22.2	0 0.0	0 0.0	65.3
前回調査 時での子 どもの有 無	あり	680 100.0	5 0.7	61 9.0	102 15.0	335 49.3	14 2.1	138 20.3	21 3.1	4 0.6	65.7
	なし	74 100.0	0 0.0	13 17.6	15 20.3	33 44.6	0 0.0	10 13.5	2 2.7	1 1.4	64.7
幼年期の 家庭	サラリーマンの家庭	428 100.0	3 0.7	42 9.8	71 16.6	198 46.3	11 2.6	89 20.8	12 2.8	2 0.5	65.6
	社長・重役の家庭	10 100.0	0 0.0	2 20.0	1 10.0	4 40.0	0 0.0	2 20.0	1 10.0	0 0.0	66.3
	農林水産業を営む家 庭	125 100.0	1 0.8	12 9.6	21 16.8	71 56.8	1 0.8	16 12.8	2 1.6	1 0.8	65.1
	商店、工場など自営 業の家庭	137 100.0	1 0.7	14 10.2	18 13.1	69 50.4	2 1.5	26 19.0	5 3.6	2 1.5	65.6
	その他	45 100.0	0 0.0	4 8.9	5 11.1	21 46.7	0 0.0	12 26.7	3 6.7	0 0.0	66.3
前回調査 時での年 収	200万円未満	14 100.0	0 0.0	1 7.1	3 21.4	8 57.1	0 0.0	2 14.3	0 0.0	0 0.0	64.9
	200~299万円	41 100.0	0 0.0	2 4.9	2 4.9	25 61.0	2 4.9	10 24.4	0 0.0	0 0.0	66.0
	300~399万円	54 100.0	0 0.0	1 1.9	6 11.1	30 55.6	0 0.0	15 27.8	2 3.7	0 0.0	66.5
	400~499万円	50 100.0	0 0.0	3 6.0	8 16.0	28 56.0	1 2.0	10 20.0	0 0.0	0 0.0	65.3
	500~599万円	74 100.0	0 0.0	5 6.8	15 20.3	33 44.6	2 2.7	16 21.6	3 4.1	0 0.0	65.8
	600~699万円	74 100.0	0 0.0	9 12.2	12 16.2	38 51.4	3 4.1	8 10.8	4 5.4	0 0.0	65.4
	700~799万円	116 100.0	1 0.9	18 15.5	16 13.8	54 46.6	4 3.4	18 15.5	4 3.4	1 0.9	65.2
	800~899万円	99 100.0	3 3.0	9 9.1	13 13.1	42 42.4	1 1.0	25 25.3	3 3.0	3 3.0	65.9
	900~999万円	91 100.0	0 0.0	10 11.0	14 15.4	44 48.4	0 0.0	20 22.0	3 3.3	0 0.0	65.6
	1,000万円以上	122 100.0	1 0.8	14 11.5	24 19.7	57 46.7	1 0.8	20 16.4	4 3.3	1 0.8	65.2
	前回調査 時での居 住地域	北海道	28 100.0	0 0.0	0 0.0	7 25.0	15 53.6	1 3.6	4 14.3	1 3.6	0 0.0
東北		19 100.0	0 0.0	4 21.1	2 10.5	12 63.2	0 0.0	1 5.3	0 0.0	0 0.0	63.9
関東		342 100.0	2 0.6	29 8.5	54 15.8	158 46.2	8 2.3	75 21.9	13 3.8	3 0.9	65.9
(うち千葉、東京、神 奈川)		260 100.0	1 0.4	25 9.6	36 13.8	115 44.2	6 2.3	62 23.8	12 4.6	3 1.2	66.0
甲信越・北陸		24 100.0	0 0.0	0 0.0	6 25.0	12 50.0	1 4.2	5 20.8	0 0.0	0 0.0	65.7
東海(岐阜、静岡、愛 知、三重)		60 100.0	0 0.0	6 10.0	7 11.7	27 45.0	1 1.7	15 25.0	3 5.0	1 1.7	66.1
近畿(三重を除く)		184 100.0	1 0.5	19 10.3	25 13.6	101 54.9	2 1.1	30 16.3	6 3.3	0 0.0	65.4
(うち京都、大阪、兵 庫)		158 100.0	1 0.6	15 9.5	17 10.8	95 60.1	0 0.0	25 15.8	5 3.2	0 0.0	65.5
中四国		63 100.0	2 3.2	14 22.2	9 14.3	28 44.4	0 0.0	9 14.3	0 0.0	1 1.6	64.0
九州・沖縄	34 100.0	0 0.0	2 5.9	7 20.6	15 44.1	1 2.9	9 26.5	0 0.0	0 0.0	65.8	

回答者計

23. 就業希望年齢までの就業の実現見込み

		計	実現すると思 う	条件さえ整えば、 実現できると思 う	実現は難し いと思う	なんともい えない	無回答
総計 (前回調査:60歳定年の正社員)		754 100.0	214 28.4	270 35.8	118 15.6	143 19.0	9 1.2
性別	男性	622 100.0	181 29.1	237 38.1	88 14.1	110 17.7	6 1.0
	女性	132 100.0	33 25.0	33 25.0	30 22.7	33 25.0	3 2.3
前回調査時 の産業	建設業	56 100.0	9 16.1	20 35.7	8 14.3	18 32.1	1 1.8
	製造業	222 100.0	75 33.8	76 34.2	33 14.9	37 16.7	1 0.5
	運輸通信業	57 100.0	18 31.6	24 42.1	8 14.0	5 8.8	2 3.5
	卸売・小売業	79 100.0	19 24.1	23 29.1	12 15.2	25 31.6	0 0.0
	金融・保険・不動産業	49 100.0	20 40.8	16 32.7	7 14.3	6 12.2	0 0.0
	下記以外のサービス業	56 100.0	12 21.4	31 55.4	3 5.4	9 16.1	1 1.8
	公共のサービス業(学 校・病院など)	64 100.0	15 23.4	23 35.9	12 18.8	13 20.3	1 1.6
	公務	112 100.0	28 25.0	39 34.8	20 17.9	23 20.5	2 1.8
	上記以外の産業	56 100.0	17 30.4	18 32.1	14 25.0	6 10.7	1 1.8
	前回調査時 の企業規模	～29人	86 100.0	19 22.1	26 30.2	14 16.3	27 31.4
30～99人		112 100.0	25 22.3	44 39.3	19 17.0	22 19.6	2 1.8
100～999人		223 100.0	69 30.9	73 32.7	37 16.6	41 18.4	3 1.3
1,000人～		326 100.0	100 30.7	124 38.0	47 14.4	51 15.6	4 1.2
前回調査時 の役職	一般社員クラス	264 100.0	73 27.7	74 28.0	53 20.1	60 22.7	4 1.5
	職長・班長・係長クラス	123 100.0	36 29.3	54 43.9	13 10.6	19 15.4	1 0.8
	課長クラス	188 100.0	53 28.2	70 37.2	28 14.9	35 18.6	2 1.1
	部長クラス	142 100.0	41 28.9	58 40.8	22 15.5	19 13.4	2 1.4
	役員クラス	34 100.0	9 26.5	13 38.2	2 5.9	10 29.4	0 0.0
前回調査時 の仕事の種 類(職業)	専門的・技術的な仕事	215 100.0	59 27.4	79 36.7	32 14.9	43 20.0	2 0.9
	管理的な仕事	184 100.0	57 31.0	69 37.5	23 12.5	34 18.5	1 0.5
	事務の仕事	130 100.0	35 26.9	34 26.2	30 23.1	30 23.1	1 0.8
	販売の仕事	72 100.0	20 27.8	30 41.7	9 12.5	11 15.3	2 2.8
	サービスの仕事	38 100.0	6 15.8	15 39.5	7 18.4	8 21.1	2 5.3
	技能工・生産工程の仕 事	46 100.0	17 37.0	17 37.0	8 17.4	4 8.7	0 0.0
	上記以外の仕事	63 100.0	18 28.6	26 41.3	8 12.7	10 15.9	1 1.6
誕生日	昭和22年 (1947年)	136 100.0	50 36.8	45 33.1	19 14.0	20 14.7	2 1.5
	昭和23年 (1948年)	134 100.0	40 29.9	41 30.6	22 16.4	28 20.9	3 2.2
	昭和24年 (1949年)	167 100.0	44 26.3	61 36.5	26 15.6	35 21.0	1 0.6
	昭和25年 (1950年)	161 100.0	32 19.9	68 42.2	30 18.6	30 18.6	1 0.6
	昭和26年 (1951年)	146 100.0	44 30.1	54 37.0	18 12.3	28 19.2	2 1.4
	前回調査時 までの転職 経験の有無	あり	390 100.0	101 25.9	139 35.6	64 16.4	83 21.3
なし		360 100.0	112 31.1	130 36.1	54 15.0	59 16.4	5 1.4

回答者計

23. 就業希望年齢までの就業の実現見込み(2)

		計	実現する と思う	条件さえ整えば、 実現できると思う	実現は難し いと思う	なんともい えない	無回答
総計(再掲)		754	214	270	118	143	9
		100.0	28.4	35.8	15.6	19.0	1.2
最終学歴	中卒	41	6	15	7	12	1
		100.0	14.6	36.6	17.1	29.3	2.4
	高卒・各種学校卒	307	86	108	57	53	3
		100.0	28.0	35.2	18.6	17.3	1.0
	高専・短大卒	37	12	14	5	6	0
	100.0	32.4	37.8	13.5	16.2	0.0	
大学・院卒	312	98	112	40	57	5	
	100.0	31.4	35.9	12.8	18.3	1.6	
前回調査 時での配 偶者の有 無	あり(既婚)	688	199	251	107	123	8
		100.0	28.9	36.5	15.6	17.9	1.2
	なし	63	14	19	10	20	0
		100.0	22.2	30.2	15.9	31.7	0.0
前回調査 時での子ど もの有無	あり	680	195	251	107	119	8
		100.0	28.7	36.9	15.7	17.5	1.2
	なし	74	19	19	11	24	1
		100.0	25.7	25.7	14.9	32.4	1.4
幼年期の 家庭	サラリーマンの家庭	428	121	158	69	76	4
		100.0	28.3	36.9	16.1	17.8	0.9
	社長・重役の家庭	10	4	2	0	4	0
		100.0	40.0	20.0	0.0	40.0	0.0
	農林水産業を営む家 庭	125	38	42	24	19	2
		100.0	30.4	33.6	19.2	15.2	1.6
商店、工場など自営 業の家庭	137	41	50	14	30	2	
	100.0	29.9	36.5	10.2	21.9	1.5	
	その他	45	9	16	7	12	1
		100.0	20.0	35.6	15.6	26.7	2.2
前回調査 時での年 収	200万円未満	14	3	4	5	2	0
		100.0	21.4	28.6	35.7	14.3	0.0
	200～299万円	41	9	8	6	18	0
		100.0	22.0	19.5	14.6	43.9	0.0
	300～399万円	54	7	20	18	8	1
		100.0	13.0	37.0	33.3	14.8	1.9
	400～499万円	50	14	15	4	17	0
		100.0	28.0	30.0	8.0	34.0	0.0
	500～599万円	74	21	28	12	12	1
		100.0	28.4	37.8	16.2	16.2	1.4
	600～699万円	74	20	30	14	10	0
	100.0	27.0	40.5	18.9	13.5	0.0	
700～799万円	116	36	46	16	17	1	
	100.0	31.0	39.7	13.8	14.7	0.9	
800～899万円	99	23	32	20	20	4	
	100.0	23.2	32.3	20.2	20.2	4.0	
900～999万円	91	34	32	9	16	0	
	100.0	37.4	35.2	9.9	17.6	0.0	
1,000万円以上	122	43	48	9	21	1	
	100.0	35.2	39.3	7.4	17.2	0.8	
前回調査 時での居 住地域	北海道	28	6	13	4	5	0
		100.0	21.4	46.4	14.3	17.9	0.0
	東北	19	3	6	2	8	0
		100.0	15.8	31.6	10.5	42.1	0.0
	関東	342	102	127	45	66	2
		100.0	29.8	37.1	13.2	19.3	0.6
	(うち千葉、東京、神 奈川)	260	75	99	32	52	2
		100.0	28.8	38.1	12.3	20.0	0.8
	甲信越・北陸	24	3	8	9	4	0
		100.0	12.5	33.3	37.5	16.7	0.0
	東海(岐阜、静岡、愛 知、三重)	60	19	26	7	6	2
		100.0	31.7	43.3	11.7	10.0	3.3
	近畿(三重を除く)	184	50	61	33	36	4
	100.0	27.2	33.2	17.9	19.6	2.2	
(うち京都、大阪、兵 庫)	158	41	52	29	33	3	
	100.0	25.9	32.9	18.4	20.9	1.9	
中四国	63	23	19	10	10	1	
	100.0	36.5	30.2	15.9	15.9	1.6	
九州・沖縄	34	8	10	8	8	0	
	100.0	23.5	29.4	23.5	23.5	0.0	

回答者計

24. 高齢期に仕事をする理由、動機

		計	収入を得るため	自分の知識や能力を活かすため	健康や体力を維持するため	働くのが当たり前だから	家に居場所がないため	その他	とくに理由はない	無回答
総計 (前回調査:60歳定年の正社員)		754 100.0	611 81.0	258 34.2	444 58.9	151 20.0	27 3.6	25 3.3	14 1.9	21 2.8
性別	男性	622 100.0	510 82.0	226 36.3	363 58.4	126 20.3	25 4.0	17 2.7	14 2.3	16 2.6
	女性	132 100.0	101 76.5	32 24.2	81 61.4	25 18.9	2 1.5	8 6.1	0 0.0	5 3.8
前回調査時の産業	建設業	56 100.0	48 85.7	22 39.3	31 55.4	8 14.3	1 1.8	4 7.1	1 1.8	0 0.0
	製造業	222 100.0	168 75.7	83 37.4	133 59.9	38 17.1	13 5.9	4 1.8	6 2.7	7 3.2
	運輸通信業	57 100.0	48 84.2	14 24.6	35 61.4	13 22.8	1 1.8	2 3.5	0 0.0	2 3.5
	卸売・小売業	79 100.0	70 88.6	22 27.8	52 65.8	23 29.1	0 0.0	2 2.5	4 5.1	0 0.0
	金融・保険・不動産業	49 100.0	43 87.8	14 28.6	26 53.1	8 16.3	2 4.1	2 4.1	1 2.0	2 4.1
	下記以外のサービス業	56 100.0	46 82.1	27 48.2	33 58.9	12 21.4	2 3.6	2 3.6	1 1.8	1 1.8
	公共のサービス業(学校・病院など)	64 100.0	52 81.3	20 31.3	34 53.1	8 12.5	3 4.7	2 3.1	0 0.0	4 6.3
	公務	112 100.0	88 78.6	34 30.4	68 60.7	26 23.2	4 3.6	4 3.6	0 0.0	5 4.5
	上記以外の産業	56 100.0	45 80.4	21 37.5	29 51.8	12 21.4	1 1.8	3 5.4	1 1.8	0 0.0
	前回調査時の企業規模	～29人	86 100.0	75 87.2	21 24.4	44 51.2	19 22.1	3 3.5	5 5.8	2 2.3
30～99人		112 100.0	93 83.0	36 32.1	65 58.0	25 22.3	3 2.7	1 0.9	3 2.7	3 2.7
100～999人		223 100.0	180 80.7	75 33.6	134 60.1	48 21.5	4 1.8	7 3.1	5 2.2	8 3.6
1,000人～		326 100.0	256 78.5	123 37.7	195 59.8	58 17.8	17 5.2	12 3.7	4 1.2	7 2.1
前回調査時の役職	一般社員クラス	264 100.0	211 79.9	72 27.3	160 60.6	51 19.3	6 2.3	10 3.8	1 0.4	12 4.5
	職長・班長・係長クラス	123 100.0	104 84.6	34 27.6	82 66.7	25 20.3	6 4.9	2 1.6	2 1.6	0 0.0
	課長クラス	188 100.0	156 83.0	67 35.6	101 53.7	29 15.4	6 3.2	3 1.6	5 2.7	6 3.2
	部長クラス	142 100.0	109 76.8	68 47.9	80 56.3	31 21.8	6 4.2	9 6.3	6 4.2	1 0.7
	役員クラス	34 100.0	29 85.3	16 47.1	19 55.9	15 44.1	3 8.8	1 2.9	0 0.0	1 2.9
前回調査時の仕事の種類(職業)	専門的・技術的な仕事	215 100.0	176 81.9	98 45.6	126 58.6	39 18.1	10 4.7	4 1.9	3 1.4	7 3.3
	管理的な仕事	184 100.0	147 79.9	83 45.1	103 56.0	44 23.9	9 4.9	8 4.3	6 3.3	3 1.6
	事務の仕事	130 100.0	104 80.0	27 20.8	76 58.5	24 18.5	5 3.8	7 5.4	0 0.0	6 4.6
	販売の仕事	72 100.0	61 84.7	25 34.7	51 70.8	18 25.0	1 1.4	0 0.0	2 2.8	0 0.0
	サービスの仕事	38 100.0	32 84.2	11 28.9	19 50.0	5 13.2	1 2.6	1 2.6	1 2.6	1 2.6
	技能工・生産工程の仕事	46 100.0	37 80.4	4 8.7	32 69.6	9 19.6	1 2.2	1 2.2	1 2.2	2 4.3
	上記以外の仕事	63 100.0	49 77.8	9 14.3	35 55.6	10 15.9	0 0.0	4 6.3	1 1.6	2 3.2
誕生日	昭和22年(1947年)	136 100.0	108 79.4	50 36.8	90 66.2	44 32.4	2 1.5	7 5.1	1 0.7	2 1.5
	昭和23年(1948年)	134 100.0	103 76.9	50 37.3	88 65.7	28 20.9	6 4.5	4 3.0	2 1.5	2 1.5
	昭和24年(1949年)	167 100.0	133 79.6	54 32.3	82 49.1	28 16.8	7 4.2	2 1.2	4 2.4	10 6.0
	昭和25年(1950年)	161 100.0	135 83.9	55 34.2	99 61.5	23 14.3	8 5.0	9 5.6	4 2.5	3 1.9
	昭和26年(1951年)	146 100.0	123 84.2	45 30.8	82 56.2	24 16.4	4 2.7	3 2.1	3 2.1	4 2.7
	前回調査時までの転職経験の有無	あり	390 100.0	326 83.6	108 27.7	233 59.7	79 20.3	10 2.6	14 3.6	7 1.8
なし		360 100.0	281 78.1	148 41.1	209 58.1	71 19.7	17 4.7	11 3.1	7 1.9	12 3.3

回答者計

24. 高齢期に仕事をする理由、動機(2)

		計	収入を得るため	自分の知識や能力を活かすため	健康や体力を維持するため	働くのが当たり前だから	家に居場所がないため	その他	とくに理由はない	無回答
総計(再掲)		754 100.0	611 81.0	258 34.2	444 58.9	151 20.0	27 3.6	25 3.3	14 1.9	21 2.8
最終学歴	中卒	41 100.0	30 73.2	7 17.1	25 61.0	5 12.2	0 0.0	1 2.4	0 0.0	2 4.9
	高卒・各種学校卒	307 100.0	249 81.1	88 28.7	191 62.2	67 21.8	6 2.0	12 3.9	4 1.3	8 2.6
	高専・短大卒	37 100.0	27 73.0	8 21.6	23 62.2	5 13.5	1 2.7	1 2.7	0 0.0	1 2.7
	大学・院卒	312 100.0	258 82.7	141 45.2	172 55.1	63 20.2	18 5.8	8 2.6	9 2.9	7 2.2
前回調査時での配偶者の有無	あり(既婚)	688 100.0	564 82.0	246 35.8	405 58.9	141 20.5	27 3.9	20 2.9	12 1.7	20 2.9
	なし	63 100.0	44 69.8	12 19.0	38 60.3	9 14.3	0 0.0	5 7.9	2 3.2	1 1.6
前回調査時での子どもの有無	あり	680 100.0	558 82.1	245 36.0	407 59.9	144 21.2	27 4.0	22 3.2	9 1.3	18 2.6
	なし	74 100.0	53 71.6	13 17.6	37 50.0	7 9.5	0 0.0	3 4.1	5 6.8	3 4.1
幼年期の家庭	サラリーマンの家庭	428 100.0	354 82.7	146 34.1	265 61.9	79 18.5	17 4.0	10 2.3	9 2.1	10 2.3
	社長・重役の家庭	10 100.0	7 70.0	3 30.0	5 50.0	5 50.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	1 10.0
	農林水産業を営む家庭	125 100.0	97 77.6	41 32.8	69 55.2	25 20.0	5 4.0	8 6.4	2 1.6	5 4.0
	商店、工場など自営業の家庭	137 100.0	109 79.6	50 36.5	84 61.3	28 20.4	3 2.2	5 3.6	1 0.7	4 2.9
	その他	45 100.0	38 84.4	16 35.6	17 37.8	10 22.2	2 4.4	2 4.4	1 2.2	1 2.2
	前回調査時での年収	200万円未満	14 100.0	9 64.3	2 14.3	9 64.3	2 14.3	1 7.1	1 7.1	0 0.0
200～299万円		41 100.0	35 85.4	10 24.4	23 56.1	5 12.2	1 2.4	0 0.0	0 0.0	2 4.9
300～399万円		54 100.0	48 88.9	11 20.4	34 63.0	15 27.8	1 1.9	6 11.1	0 0.0	1 1.9
400～499万円		50 100.0	41 82.0	10 20.0	28 56.0	10 20.0	1 2.0	1 2.0	3 6.0	0 0.0
500～599万円		74 100.0	64 86.5	23 31.1	48 64.9	11 14.9	2 2.7	1 1.4	0 0.0	2 2.7
600～699万円		74 100.0	59 79.7	24 32.4	51 68.9	18 24.3	0 0.0	2 2.7	1 1.4	1 1.4
700～799万円		116 100.0	89 76.7	41 35.3	61 52.6	17 14.7	2 1.7	8 6.9	4 3.4	6 5.2
800～899万円		99 100.0	81 81.8	39 39.4	53 53.5	21 21.2	5 5.1	1 1.0	3 3.0	3 3.0
900～999万円		91 100.0	74 81.3	36 39.6	58 63.7	19 20.9	5 5.5	2 2.2	0 0.0	4 4.4
1,000万円以上		122 100.0	96 78.7	56 45.9	67 54.9	29 23.8	7 5.7	3 2.5	3 2.5	2 1.6
前回調査時での居住地域		北海道	28 100.0	24 85.7	10 35.7	18 64.3	3 10.7	0 0.0	1 3.6	0 0.0
	東北	19 100.0	16 84.2	8 42.1	7 36.8	4 21.1	1 5.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	関東	342 100.0	284 83.0	124 36.3	205 59.9	74 21.6	13 3.8	13 3.8	6 1.8	10 2.9
	(うち千葉、東京、神奈川)	260 100.0	217 83.5	98 37.7	153 58.8	58 22.3	11 4.2	12 4.6	5 1.9	8 3.1
	甲信越・北陸	24 100.0	19 79.2	8 33.3	13 54.2	6 25.0	0 0.0	1 4.2	0 0.0	0 0.0
	東海(岐阜、静岡、愛知、三重)	60 100.0	49 81.7	22 36.7	38 63.3	12 20.0	2 3.3	0 0.0	0 0.0	2 3.3
	近畿(三重を除く)	184 100.0	149 81.0	60 32.6	109 59.2	31 16.8	9 4.9	3 1.6	5 2.7	5 2.7
	(うち京都、大阪、兵庫)	158 100.0	129 81.6	48 30.4	96 60.8	28 17.7	8 5.1	2 1.3	4 2.5	4 2.5
	中四国	63 100.0	42 66.7	14 22.2	39 61.9	12 19.0	2 3.2	3 4.8	2 3.2	3 4.8
	九州・沖縄	34 100.0	28 82.4	12 35.3	15 44.1	9 26.5	0 0.0	4 11.8	1 2.9	1 2.9

回答者計

25. 高齢期における就業希望の仕事

		計	これまで と同様の 仕事	同様ではない が、これまでの 知識や経験の活 かせる仕事	これまで と異なる 分野の仕 事	とくに仕事 の内容に はこだわら ない	なんとも いえない	無回答
総計 (前回調査:60歳定年の正社員)		754 100.0	353 46.8	343 45.5	100 13.3	170 22.5	32 4.2	18 2.4
性別	男性	622 100.0	283 45.5	311 50.0	86 13.8	134 21.5	27 4.3	14 2.3
	女性	132 100.0	70 53.0	32 24.2	14 10.6	36 27.3	5 3.8	4 3.0
前回調査時 の産業	建設業	56 100.0	31 55.4	24 42.9	7 12.5	11 19.6	2 3.6	0 0.0
	製造業	222 100.0	105 47.3	93 41.9	35 15.8	52 23.4	10 4.5	5 2.3
	運輸通信業	57 100.0	32 56.1	21 36.8	4 7.0	10 17.5	4 7.0	2 3.5
	卸売・小売業	79 100.0	42 53.2	33 41.8	3 3.8	20 25.3	4 5.1	0 0.0
	金融・保険・不動産業	49 100.0	31 63.3	20 40.8	4 8.2	10 20.4	1 2.0	2 4.1
	下記以外のサービス業	56 100.0	24 42.9	28 50.0	9 16.1	13 23.2	4 7.1	0 0.0
	公共のサービス業(学 校・病院など)	64 100.0	25 39.1	27 42.2	14 21.9	17 26.6	0 0.0	4 6.3
	公務	112 100.0	33 29.5	66 58.9	17 15.2	24 21.4	5 4.5	5 4.5
	上記以外の産業	56 100.0	29 51.8	29 51.8	7 12.5	12 21.4	2 3.6	0 0.0
	前回調査時 の企業規模	～29人	86 100.0	47 54.7	29 33.7	8 9.3	24 27.9	3 3.5
30～99人		112 100.0	61 54.5	45 40.2	19 17.0	18 16.1	4 3.6	3 2.7
100～999人		223 100.0	108 48.4	103 46.2	27 12.1	49 22.0	9 4.0	6 2.7
1,000人～		326 100.0	135 41.4	160 49.1	46 14.1	79 24.2	16 4.9	6 1.8
前回調査時 の役職	一般社員クラス	264 100.0	132 50.0	83 31.4	25 9.5	72 27.3	11 4.2	10 3.8
	職長・班長・係長クラス	123 100.0	64 52.0	58 47.2	26 21.1	31 25.2	2 1.6	0 0.0
	課長クラス	188 100.0	75 39.9	100 53.2	24 12.8	36 19.1	12 6.4	5 2.7
	部長クラス	142 100.0	65 45.8	82 57.7	19 13.4	22 15.5	7 4.9	1 0.7
	役員クラス	34 100.0	16 47.1	20 58.8	6 17.6	8 23.5	0 0.0	1 2.9
前回調査時 の仕事の種 類(職業)	専門的・技術的な仕事	215 100.0	94 43.7	106 49.3	37 17.2	43 20.0	7 3.3	6 2.8
	管理的な仕事	184 100.0	82 44.6	116 63.0	22 12.0	31 16.8	11 6.0	3 1.6
	事務の仕事	130 100.0	58 44.6	48 36.9	17 13.1	31 23.8	5 3.8	6 4.6
	販売の仕事	72 100.0	35 48.6	27 37.5	8 11.1	23 31.9	2 2.8	0 0.0
	サービスの仕事	38 100.0	16 42.1	11 28.9	7 18.4	13 34.2	2 5.3	1 2.6
	技能工・生産工程の仕 事	46 100.0	27 58.7	13 28.3	5 10.9	16 34.8	2 4.3	1 2.2
	上記以外の仕事	63 100.0	38 60.3	19 30.2	4 6.3	12 19.0	3 4.8	1 1.6
	誕生日年	昭和22年 (1947年)	136 100.0	75 55.1	64 47.1	11 8.1	33 24.3	3 2.2
昭和23年 (1948年)		134 100.0	73 54.5	60 44.8	23 17.2	23 17.2	4 3.0	2 1.5
昭和24年 (1949年)		167 100.0	68 40.7	73 43.7	25 15.0	33 19.8	9 5.4	9 5.4
昭和25年 (1950年)		161 100.0	79 49.1	81 50.3	18 11.2	42 26.1	7 4.3	3 1.9
昭和26年 (1951年)		146 100.0	56 38.4	60 41.1	22 15.1	36 24.7	9 6.2	3 2.1
前回調査時 までの転職 経験の有無		あり	390 100.0	194 49.7	170 43.6	41 10.5	93 23.8	18 4.6
	なし	360 100.0	157 43.6	172 47.8	59 16.4	75 20.8	14 3.9	12 3.3

回答者計 25. 高齢期における就業希望の仕事(2)

		計	これまでと同様の仕事	同様ではないが、これまでの知識や経験の活かせる仕事	これまでと異なる分野の仕事	とくに仕事の内容にはこだわらない	なんともいえない	無回答
総計(再掲)		754 100.0	353 46.8	343 45.5	100 13.3	170 22.5	32 4.2	18 2.4
最終学歴	中卒	41 100.0	15 36.6	10 24.4	4 9.8	13 31.7	4 9.8	1 2.4
	高卒・各種学校卒	307 100.0	157 51.1	126 41.0	35 11.4	75 24.4	12 3.9	7 2.3
	高専・短大卒	37 100.0	18 48.6	15 40.5	7 18.9	7 18.9	0 0.0	1 2.7
	大学・院卒	312 100.0	135 43.3	175 56.1	48 15.4	61 19.6	15 4.8	6 1.9
前回調査時での配偶者の有無	あり(既婚)	688 100.0	317 46.1	326 47.4	93 13.5	153 22.2	29 4.2	17 2.5
	なし	63 100.0	33 52.4	16 25.4	7 11.1	17 27.0	3 4.8	1 1.6
前回調査時での子ども有無	あり	680 100.0	323 47.5	320 47.1	88 12.9	151 22.2	23 3.4	15 2.2
	なし	74 100.0	30 40.5	23 31.1	12 16.2	19 25.7	9 12.2	3 4.1
幼年期の家庭	サラリーマンの家庭	428 100.0	204 47.7	199 46.5	47 11.0	90 21.0	22 5.1	10 2.3
	社長・重役の家庭	10 100.0	4 40.0	6 60.0	2 20.0	2 20.0	0 0.0	1 10.0
	農林水産業を営む家庭	125 100.0	65 52.0	44 35.2	14 11.2	31 24.8	2 1.6	3 2.4
	商店、工場など自営業の家庭	137 100.0	62 45.3	68 49.6	27 19.7	33 24.1	3 2.2	3 2.2
	その他	45 100.0	16 35.6	20 44.4	9 20.0	11 24.4	5 11.1	1 2.2
前回調査時での年収	200万円未満	14 100.0	9 64.3	4 28.6	1 7.1	4 28.6	0 0.0	0 0.0
	200～299万円	41 100.0	23 56.1	11 26.8	1 2.4	15 36.6	0 0.0	1 2.4
	300～399万円	54 100.0	34 63.0	14 25.9	3 5.6	13 24.1	4 7.4	0 0.0
	400～499万円	50 100.0	28 56.0	13 26.0	2 4.0	18 36.0	1 2.0	0 0.0
	500～599万円	74 100.0	39 52.7	31 41.9	9 12.2	17 23.0	2 2.7	2 2.7
	600～699万円	74 100.0	34 45.9	31 41.9	12 16.2	16 21.6	3 4.1	1 1.4
	700～799万円	116 100.0	56 48.3	48 41.4	18 15.5	23 19.8	8 6.9	6 5.2
	800～899万円	99 100.0	40 40.4	60 60.6	20 20.2	26 26.3	4 4.0	3 3.0
	900～999万円	91 100.0	29 31.9	50 54.9	20 22.0	15 16.5	4 4.4	3 3.3
	1,000万円以上	122 100.0	50 41.0	71 58.2	12 9.8	18 14.8	5 4.1	2 1.6
前回調査時での居住地域	北海道	28 100.0	12 42.9	12 42.9	4 14.3	10 35.7	1 3.6	0 0.0
	東北	19 100.0	6 31.6	8 42.1	1 5.3	7 36.8	3 15.8	0 0.0
	関東	342 100.0	160 46.8	163 47.7	47 13.7	81 23.7	15 4.4	9 2.6
	(うち千葉、東京、神奈川)	260 100.0	119 45.8	123 47.3	35 13.5	59 22.7	11 4.2	7 2.7
	甲信越・北陸	24 100.0	14 58.3	9 37.5	4 16.7	4 16.7	0 0.0	0 0.0
	東海(岐阜、静岡、愛知、三重)	60 100.0	30 50.0	22 36.7	11 18.3	7 11.7	4 6.7	2 3.3
	近畿(三重を除く)	184 100.0	90 48.9	88 47.8	21 11.4	34 18.5	7 3.8	5 2.7
	(うち京都、大阪、兵庫)	158 100.0	78 49.4	75 47.5	17 10.8	30 19.0	6 3.8	4 2.5
	中四国	63 100.0	24 38.1	22 34.9	9 14.3	16 25.4	2 3.2	2 3.2
	九州・沖縄	34 100.0	17 50.0	19 55.9	3 8.8	11 32.4	0 0.0	0 0.0

回答者計 26. 60歳以降の就業における希望収入

		計	現在の収入 と同程度	現在の収入 の7～8割 程度	現在の収 入の半分 程度	現在の収 入の3～4 割程度	特に収入に はこだわら ない	なんとも いえない	無回答
総計 (前回調査:60歳定年の正社員)		754 100.0	149 19.8	259 34.4	182 24.1	44 5.8	59 7.8	37 4.9	24 3.2
性別	男性	622 100.0	113 18.2	211 33.9	164 26.4	40 6.4	46 7.4	29 4.7	19 3.1
	女性	132 100.0	36 27.3	48 36.4	18 13.6	4 3.0	13 9.8	8 6.1	5 3.8
前回調査時 の産業	建設業	56 100.0	16 28.6	20 35.7	14 25.0	2 3.6	0 0.0	2 3.6	2 3.6
	製造業	222 100.0	41 18.5	86 38.7	39 17.6	16 7.2	22 9.9	12 5.4	6 2.7
	運輸通信業	57 100.0	15 26.3	23 40.4	12 21.1	4 7.0	0 0.0	1 1.8	2 3.5
	卸売・小売業	79 100.0	21 26.6	25 31.6	20 25.3	1 1.3	4 5.1	7 8.9	1 1.3
	金融・保険・不動産業	49 100.0	13 26.5	18 36.7	11 22.4	3 6.1	2 4.1	0 0.0	2 4.1
	下記以外のサービス業	56 100.0	16 28.6	22 39.3	11 19.6	1 1.8	3 5.4	3 5.4	0 0.0
	公共のサービス業(学 校・病院など)	64 100.0	8 12.5	22 34.4	17 26.6	4 6.3	4 6.3	5 7.8	4 6.3
	公務	112 100.0	5 4.5	23 20.5	44 39.3	12 10.7	19 17.0	3 2.7	6 5.4
	上記以外の産業	56 100.0	13 23.2	19 33.9	14 25.0	1 1.8	4 7.1	4 7.1	1 1.8
前回調査時 の企業規模	～29人	86 100.0	34 39.5	31 36.0	8 9.3	5 5.8	2 2.3	3 3.5	3 3.5
	30～99人	112 100.0	21 18.8	48 42.9	24 21.4	3 2.7	6 5.4	6 5.4	4 3.6
	100～999人	223 100.0	50 22.4	70 31.4	49 22.0	9 4.0	21 9.4	15 6.7	9 4.0
	1,000人～	326 100.0	43 13.2	108 33.1	98 30.1	27 8.3	30 9.2	12 3.7	8 2.5
前回調査時 の役職	一般社員クラス	264 100.0	71 26.9	94 35.6	50 18.9	11 4.2	15 5.7	12 4.5	11 4.2
	職長・班長・係長クラス	123 100.0	17 13.8	45 36.6	37 30.1	6 4.9	11 8.9	6 4.9	1 0.8
	課長クラス	188 100.0	29 15.4	60 31.9	47 25.0	17 9.0	18 9.6	12 6.4	5 2.7
	部長クラス	142 100.0	25 17.6	49 34.5	39 27.5	6 4.2	13 9.2	7 4.9	3 2.1
	役員クラス	34 100.0	7 20.6	10 29.4	9 26.5	3 8.8	2 5.9	0 0.0	3 8.8
前回調査時 の仕事の種 類(職業)	専門的・技術的な仕事	215 100.0	41 19.1	81 37.7	49 22.8	12 5.6	17 7.9	8 3.7	7 3.3
	管理的な仕事	184 100.0	30 16.3	54 29.3	54 29.3	19 10.3	13 7.1	9 4.9	5 2.7
	事務の仕事	130 100.0	29 22.3	39 30.0	31 23.8	3 2.3	10 7.7	10 7.7	8 6.2
	販売の仕事	72 100.0	18 25.0	21 29.2	19 26.4	3 4.2	7 9.7	4 5.6	0 0.0
	サービスの仕事	38 100.0	7 18.4	16 42.1	8 21.1	1 2.6	3 7.9	2 5.3	1 2.6
	技能工・生産工程の仕 事	46 100.0	6 13.0	24 52.2	5 10.9	4 8.7	4 8.7	2 4.3	1 2.2
	上記以外の仕事	63 100.0	18 28.6	20 31.7	16 25.4	2 3.2	4 6.3	2 3.2	1 1.6
誕生日	昭和22年 (1947年)	136 100.0	37 27.2	38 27.9	26 19.1	7 5.1	14 10.3	13 9.6	1 0.7
	昭和23年 (1948年)	134 100.0	26 19.4	50 37.3	24 17.9	10 7.5	12 9.0	8 6.0	4 3.0
	昭和24年 (1949年)	167 100.0	29 17.4	60 35.9	41 24.6	8 4.8	13 7.8	6 3.6	10 6.0
	昭和25年 (1950年)	161 100.0	30 18.6	59 36.6	44 27.3	10 6.2	11 6.8	3 1.9	4 2.5
	昭和26年 (1951年)	146 100.0	24 16.4	52 35.6	43 29.5	6 4.1	9 6.2	7 4.8	5 3.4
	前回調査時 までの転職 経験の有無	あり	390 100.0	100 25.6	145 37.2	82 21.0	14 3.6	25 6.4	17 4.4
なし		360 100.0	48 13.3	112 31.1	100 27.8	30 8.3	34 9.4	19 5.3	17 4.7

回答者計

26. 60歳以降の就業における希望収入(2)

		計	現在の収入と同程度	現在の収入の7~8割程度	現在の収入の半分程度	現在の収入の3~4割程度	特に収入にはこだわらない	なんともいえない	無回答
総計(再掲)		754 100.0	149 19.8	259 34.4	182 24.1	44 5.8	59 7.8	37 4.9	24 3.2
最終学歴	中卒	41 100.0	13 31.7	12 29.3	9 22.0	3 7.3	0 0.0	3 7.3	1 2.4
	高卒・各種学校卒	307 100.0	64 20.8	110 35.8	69 22.5	14 4.6	21 6.8	20 6.5	9 2.9
	高専・短大卒	37 100.0	5 13.5	14 37.8	8 21.6	1 2.7	7 18.9	0 0.0	2 5.4
	大学・院卒	312 100.0	55 17.6	103 33.0	84 26.9	22 7.1	27 8.7	12 3.8	9 2.9
前回調査時での配偶者の有無	あり(既婚)	688 100.0	131 19.0	237 34.4	169 24.6	42 6.1	55 8.0	31 4.5	23 3.3
	なし	63 100.0	16 25.4	21 33.3	13 20.6	2 3.2	4 6.3	6 9.5	1 1.6
前回調査時での子どもの有無	あり	680 100.0	137 20.1	242 35.6	162 23.8	41 6.0	52 7.6	27 4.0	19 2.8
	なし	74 100.0	12 16.2	17 23.0	20 27.0	3 4.1	7 9.5	10 13.5	5 6.8
幼年期の家庭	サラリーマンの家庭	428 100.0	87 20.3	143 33.4	107 25.0	21 4.9	33 7.7	26 6.1	11 2.6
	社長・重役の家庭	10 100.0	2 20.0	3 30.0	2 20.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	2 20.0
	農林水産業を営む家庭	125 100.0	28 22.4	45 36.0	29 23.2	9 7.2	6 4.8	1 0.8	7 5.6
	商店、工場など自営業の家庭	137 100.0	19 13.9	55 40.1	30 21.9	9 6.6	14 10.2	7 5.1	3 2.2
	その他	45 100.0	12 26.7	11 24.4	12 26.7	2 4.4	4 8.9	3 6.7	1 2.2
前回調査時での年収	200万円未満	14 100.0	4 28.6	6 42.9	2 14.3	0 0.0	1 7.1	1 7.1	0 0.0
	200~299万円	41 100.0	19 46.3	14 34.1	5 12.2	0 0.0	1 2.4	1 2.4	1 2.4
	300~399万円	54 100.0	22 40.7	25 46.3	4 7.4	2 3.7	1 1.9	0 0.0	0 0.0
	400~499万円	50 100.0	20 40.0	16 32.0	8 16.0	1 2.0	2 4.0	3 6.0	0 0.0
	500~599万円	74 100.0	17 23.0	26 35.1	16 21.6	3 4.1	6 8.1	4 5.4	2 2.7
	600~699万円	74 100.0	14 18.9	28 37.8	17 23.0	5 6.8	6 8.1	3 4.1	1 1.4
	700~799万円	116 100.0	16 13.8	42 36.2	26 22.4	7 6.0	9 7.8	8 6.9	8 6.9
	800~899万円	99 100.0	12 12.1	27 27.3	32 32.3	5 5.1	9 9.1	9 9.1	5 5.1
	900~999万円	91 100.0	9 9.9	34 37.4	27 29.7	6 6.6	8 8.8	4 4.4	3 3.3
	1,000万円以上	122 100.0	12 9.8	36 29.5	39 32.0	14 11.5	16 13.1	1 0.8	4 3.3
前回調査時での居住地域	北海道	28 100.0	7 25.0	8 28.6	9 32.1	3 10.7	0 0.0	1 3.6	0 0.0
	東北	19 100.0	2 10.5	4 21.1	7 36.8	1 5.3	1 5.3	4 21.1	0 0.0
	関東	342 100.0	69 20.2	121 35.4	77 22.5	17 5.0	28 8.2	15 4.4	15 4.4
	(うち千葉、東京、神奈川)	260 100.0	56 21.5	92 35.4	56 21.5	12 4.6	21 8.1	12 4.6	11 4.2
	甲信越・北陸	24 100.0	6 25.0	8 33.3	6 25.0	2 8.3	2 8.3	0 0.0	0 0.0
	東海(岐阜、静岡、愛知、三重)	60 100.0	13 21.7	21 35.0	11 18.3	7 11.7	4 6.7	2 3.3	2 3.3
	近畿(三重を除く)	184 100.0	33 17.9	66 35.9	47 25.5	10 5.4	15 8.2	8 4.3	5 2.7
	(うち京都、大阪、兵庫)	158 100.0	31 19.6	61 38.6	35 22.2	7 4.4	14 8.9	6 3.8	4 2.5
	中四国	63 100.0	11 17.5	17 27.0	18 28.6	3 4.8	7 11.1	5 7.9	2 3.2
	九州・沖縄	34 100.0	8 23.5	14 41.2	7 20.6	1 2.9	2 5.9	2 5.9	0 0.0

回答者計

27. 60歳台で希望する雇用・就業形態等 ①61歳のとき

		計	正社員として働く	契約社員や嘱託として働く	短時間勤務で働く	自営業を営む	親族や知人の事業を手伝う	ボランティア活動を する	仕事や社会的活動はしない	無回答
総計 (前回調査: 60歳定年の正社員)		754 100.0	258 34.2	291 38.6	149 19.8	33 4.4	18 2.4	103 13.7	34 4.5	35 4.6
性別	男性	622 100.0	214 34.4	257 41.3	114 18.3	28 4.5	12 1.9	86 13.8	29 4.7	25 4.0
	女性	132 100.0	44 33.3	34 25.8	35 26.5	5 3.8	6 4.5	17 12.9	5 3.8	10 7.6
前回調査時の産業	建設業	56 100.0	24 42.9	22 39.3	7 12.5	2 3.6	0 0.0	7 12.5	0 0.0	4 7.1
	製造業	222 100.0	89 40.1	74 33.3	41 18.5	13 5.9	5 2.3	30 13.5	11 5.0	11 5.0
	運輸通信業	57 100.0	17 29.8	30 52.6	7 12.3	1 1.8	0 0.0	5 8.8	2 3.5	4 7.0
	卸売・小売業	79 100.0	23 29.1	31 39.2	16 20.3	1 1.3	1 1.3	7 8.9	2 2.5	8 10.1
	金融・保険・不動産業	49 100.0	17 34.7	21 42.9	7 14.3	2 4.1	1 2.0	4 8.2	3 6.1	1 2.0
	下記以外のサービス業	56 100.0	22 39.3	23 41.1	6 10.7	2 3.6	0 0.0	8 14.3	0 0.0	1 1.8
	公共のサービス業(学校・病院など)	64 100.0	19 29.7	22 34.4	20 31.3	3 4.7	3 4.7	14 21.9	3 4.7	1 1.6
	公務	112 100.0	25 22.3	41 36.6	35 31.3	8 7.1	4 3.6	21 18.8	12 10.7	2 1.8
	上記以外の産業	56 100.0	22 39.3	25 44.6	9 16.1	1 1.8	3 5.4	7 12.5	1 1.8	2 3.6
	前回調査時の企業規模	～29人	86 100.0	41 47.7	20 23.3	18 20.9	3 3.5	3 3.5	8 9.3	2 2.3
30～99人		112 100.0	39 34.8	41 36.6	15 13.4	6 5.4	1 0.9	12 10.7	4 3.6	8 7.1
100～999人		223 100.0	65 29.1	102 45.7	46 20.6	9 4.0	7 3.1	28 12.6	11 4.9	10 4.5
1,000人～		326 100.0	109 33.4	126 38.7	69 21.2	15 4.6	7 2.1	52 16.0	17 5.2	9 2.8
前回調査時の役職	一般社員クラス	264 100.0	81 30.7	98 37.1	58 22.0	8 3.0	9 3.4	32 12.1	10 3.8	14 5.3
	職長・班長・係長クラス	123 100.0	40 32.5	52 42.3	25 20.3	6 4.9	3 2.4	25 20.3	3 2.4	5 4.1
	課長クラス	188 100.0	60 31.9	77 41.0	41 21.8	10 5.3	2 1.1	30 16.0	13 6.9	6 3.2
	部長クラス	142 100.0	59 41.5	52 36.6	19 13.4	7 4.9	2 1.4	13 9.2	5 3.5	8 5.6
	役員クラス	34 100.0	18 52.9	11 32.4	5 14.7	2 5.9	1 2.9	3 8.8	2 5.9	2 5.9
前回調査時の仕事の種類(職業)	専門的・技術的な仕事	215 100.0	70 32.6	94 43.7	40 18.6	11 5.1	8 3.7	33 15.3	9 4.2	8 3.7
	管理的な仕事	184 100.0	75 40.8	69 37.5	34 18.5	8 4.3	3 1.6	23 12.5	12 6.5	6 3.3
	事務の仕事	130 100.0	35 26.9	42 32.3	28 21.5	3 2.3	2 1.5	20 15.4	10 7.7	9 6.9
	販売の仕事	72 100.0	30 41.7	19 26.4	18 25.0	2 2.8	1 1.4	5 6.9	1 1.4	7 9.7
	サービスの仕事	38 100.0	9 23.7	20 52.6	9 23.7	2 5.3	3 7.9	9 23.7	0 0.0	0 0.0
	技能工・生産工程の仕事	46 100.0	18 39.1	14 30.4	9 19.6	1 2.2	1 2.2	6 13.0	0 0.0	3 6.5
	上記以外の仕事	63 100.0	19 30.2	29 46.0	11 17.5	6 9.5	0 0.0	7 11.1	2 3.2	2 3.2
誕生日	昭和22年 (1947年)	136 100.0	53 39.0	62 45.6	17 12.5	6 4.4	4 2.9	11 8.1	4 2.9	7 5.1
	昭和23年 (1948年)	134 100.0	40 29.9	48 35.8	34 25.4	7 5.2	2 1.5	15 11.2	5 3.7	10 7.5
	昭和24年 (1949年)	167 100.0	57 34.1	59 35.3	36 21.6	6 3.6	5 3.0	24 14.4	11 6.6	6 3.6
	昭和25年 (1950年)	161 100.0	66 41.0	60 37.3	27 16.8	6 3.7	3 1.9	29 18.0	5 3.1	5 3.1
	昭和26年 (1951年)	146 100.0	38 26.0	61 41.8	31 21.2	8 5.5	3 2.1	23 15.8	9 6.2	7 4.8
	前回調査時 までの転職 経験の有無	あり	390 100.0	148 37.9	148 37.9	65 16.7	18 4.6	10 2.6	43 11.0	15 3.8
なし		360 100.0	108 30.0	142 39.4	83 23.1	15 4.2	8 2.2	59 16.4	19 5.3	16 4.4

回答者計 27. 60歳台で希望する雇用・就業形態等 ①61歳のとき(2)

回答者計		計	正社員として働く	契約社員や嘱託として働く	短時間勤務で働く	自営業を営む	親族や知人の事業を手伝う	ボランティア活動をする	仕事や社会的活動はしない	無回答
総計(再掲)		754 100.0	258 34.2	291 38.6	149 19.8	33 4.4	18 2.4	103 13.7	34 4.5	35 4.6
最終学歴	中卒	41 100.0	13 31.7	16 39.0	9 22.0	1 2.4	3 7.3	3 7.3	0 0.0	0 0.0
	高卒・各種学校卒	307 100.0	96 31.3	124 40.4	59 19.2	9 2.9	8 2.6	48 15.6	15 4.9	20 6.5
	高専・短大卒	37 100.0	13 35.1	15 40.5	8 21.6	1 2.7	0 0.0	7 18.9	1 2.7	1 2.7
	大学・院卒	312 100.0	115 36.9	118 37.8	64 20.5	18 5.8	7 2.2	41 13.1	15 4.8	11 3.5
前回調査時での配偶者の有無	あり(既婚)	688 100.0	239 34.7	268 39.0	135 19.6	30 4.4	16 2.3	95 13.8	31 4.5	30 4.4
	なし	63 100.0	18 28.6	22 34.9	14 22.2	3 4.8	2 3.2	7 11.1	3 4.8	5 7.9
前回調査時での子どもの有無	あり	680 100.0	235 34.6	265 39.0	131 19.3	31 4.6	18 2.6	90 13.2	28 4.1	32 4.7
	なし	74 100.0	23 31.1	26 35.1	18 24.3	2 2.7	0 0.0	13 17.6	6 8.1	3 4.1
幼年期の家庭	サラリーマンの家庭	428 100.0	154 36.0	160 37.4	85 19.9	14 3.3	8 1.9	57 13.3	21 4.9	20 4.7
	社長・重役の家庭	10 100.0	5 50.0	3 30.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	2 20.0	0 0.0
	農林水産業を営む家庭	125 100.0	37 29.6	55 44.0	34 27.2	4 3.2	2 1.6	16 12.8	3 2.4	3 2.4
	商店、工場など自営業の家庭	137 100.0	43 31.4	53 38.7	21 15.3	10 7.3	7 5.1	25 18.2	8 5.8	10 7.3
	その他	45 100.0	15 33.3	18 40.0	7 15.6	4 8.9	1 2.2	4 8.9	0 0.0	2 4.4
前回調査時での年収	200万円未満	14 100.0	7 50.0	0 0.0	6 42.9	0 0.0	1 7.1	0 0.0	0 0.0	1 7.1
	200～299万円	41 100.0	16 39.0	13 31.7	10 24.4	0 0.0	1 2.4	6 14.6	0 0.0	4 9.8
	300～399万円	54 100.0	23 42.6	24 44.4	8 14.8	1 1.9	2 3.7	4 7.4	1 1.9	2 3.7
	400～499万円	50 100.0	16 32.0	22 44.0	7 14.0	2 4.0	1 2.0	6 12.0	0 0.0	5 10.0
	500～599万円	74 100.0	23 31.1	33 44.6	17 23.0	3 4.1	2 2.7	12 16.2	1 1.4	1 1.4
	600～699万円	74 100.0	25 33.8	29 39.2	17 23.0	1 1.4	2 2.7	9 12.2	5 6.8	1 1.4
	700～799万円	116 100.0	37 31.9	35 30.2	22 19.0	5 4.3	0 0.0	20 17.2	6 5.2	8 6.9
	800～899万円	99 100.0	25 25.3	43 43.4	25 25.3	9 9.1	6 6.1	16 16.2	5 5.1	5 5.1
	900～999万円	91 100.0	32 35.2	38 41.8	17 18.7	8 8.8	2 2.2	10 11.0	5 5.5	2 2.2
	1,000万円以上	122 100.0	47 38.5	49 40.2	18 14.8	4 3.3	1 0.8	16 13.1	11 9.0	4 3.3
前回調査時での居住地域	北海道	28 100.0	14 50.0	6 21.4	7 25.0	1 3.6	1 3.6	3 10.7	0 0.0	2 7.1
	東北	19 100.0	4 21.1	3 15.8	6 31.6	1 5.3	0 0.0	4 21.1	1 5.3	3 15.8
	関東	342 100.0	123 36.0	144 42.1	63 18.4	15 4.4	7 2.0	44 12.9	14 4.1	11 3.2
	(うち千葉、東京、神奈川)	260 100.0	102 39.2	99 38.1	50 19.2	15 5.8	5 1.9	35 13.5	11 4.2	8 3.1
	甲信越・北陸	24 100.0	8 33.3	9 37.5	7 29.2	1 4.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 12.5
	東海(岐阜、静岡、愛知、三重)	60 100.0	16 26.7	23 38.3	10 16.7	3 5.0	2 3.3	10 16.7	4 6.7	3 5.0
	近畿(三重を除く)	184 100.0	54 29.3	80 43.5	34 18.5	8 4.3	4 2.2	29 15.8	10 5.4	10 5.4
	(うち京都、大阪、兵庫)	158 100.0	48 30.4	68 43.0	27 17.1	6 3.8	4 2.5	23 14.6	9 5.7	8 5.1
	中四国	63 100.0	20 31.7	17 27.0	14 22.2	3 4.8	2 3.2	10 15.9	5 7.9	3 4.8
	九州・沖縄	34 100.0	19 55.9	9 26.5	8 23.5	1 2.9	2 5.9	3 8.8	0 0.0	0 0.0

回答者計

27. 60歳台で希望する雇用・就業形態等 ②62歳のとき

		計	正社員として働く	契約社員や嘱託として働く	短時間勤務で働く	自営業を営む	親族や知人の事業を手伝う	ボランティア活動を する	仕事や社会的活動はしない	無回答
総計 (前回調査: 60歳定年の正社員)		754 100.0	248 32.9	292 38.7	160 21.2	33 4.4	17 2.3	104 13.8	33 4.4	39 5.2
性別	男性	622 100.0	208 33.4	258 41.5	120 19.3	27 4.3	11 1.8	84 13.5	28 4.5	30 4.8
	女性	132 100.0	40 30.3	34 25.8	40 30.3	6 4.5	6 4.5	20 15.2	5 3.8	9 6.8
前回調査時の産業	建設業	56 100.0	25 44.6	22 39.3	7 12.5	1 1.8	0 0.0	7 12.5	0 0.0	3 5.4
	製造業	222 100.0	83 37.4	76 34.2	47 21.2	15 6.8	6 2.7	29 13.1	10 4.5	13 5.9
	運輸通信業	57 100.0	16 28.1	29 50.9	7 12.3	1 1.8	0 0.0	5 8.8	2 3.5	6 10.5
	卸売・小売業	79 100.0	23 29.1	31 39.2	17 21.5	1 1.3	1 1.3	7 8.9	2 2.5	8 10.1
	金融・保険・不動産業	49 100.0	16 32.7	21 42.9	7 14.3	2 4.1	1 2.0	5 10.2	3 6.1	1 2.0
	下記以外のサービス業	56 100.0	21 37.5	21 37.5	7 12.5	2 3.6	0 0.0	9 16.1	1 1.8	2 3.6
	公共のサービス業(学校・病院など)	64 100.0	19 29.7	23 35.9	20 31.3	3 4.7	3 4.7	14 21.9	3 4.7	0 0.0
	公務	112 100.0	26 23.2	40 35.7	37 33.0	7 6.3	2 1.8	22 19.6	11 9.8	2 1.8
	上記以外の産業	56 100.0	19 33.9	27 48.2	10 17.9	1 1.8	3 5.4	6 10.7	1 1.8	3 5.4
	前回調査時の企業規模	～29人	86 100.0	39 45.3	20 23.3	19 22.1	3 3.5	3 3.5	8 9.3	2 2.3
30～99人		112 100.0	37 33.0	43 38.4	15 13.4	7 6.3	1 0.9	11 9.8	4 3.6	8 7.1
100～999人		223 100.0	64 28.7	100 44.8	52 23.3	10 4.5	8 3.6	27 12.1	10 4.5	11 4.9
1,000人～		326 100.0	104 31.9	127 39.0	73 22.4	13 4.0	5 1.5	55 16.9	17 5.2	11 3.4
前回調査時の役職	一般社員クラス	264 100.0	78 29.5	97 36.7	64 24.2	10 3.8	9 3.4	35 13.3	9 3.4	14 5.3
	職長・班長・係長クラス	123 100.0	35 28.5	51 41.5	27 22.0	6 4.9	3 2.4	24 19.5	3 2.4	8 6.5
	課長クラス	188 100.0	56 29.8	80 42.6	42 22.3	8 4.3	1 0.5	31 16.5	12 6.4	8 4.3
	部長クラス	142 100.0	61 43.0	52 36.6	21 14.8	8 5.6	3 2.1	11 7.7	6 4.2	7 4.9
	役員クラス	34 100.0	18 52.9	11 32.4	5 14.7	1 2.9	0 0.0	3 8.8	2 5.9	2 5.9
前回調査時の仕事の種類(職業)	専門的・技術的な仕事	215 100.0	68 31.6	98 45.6	45 20.9	10 4.7	8 3.7	33 15.3	8 3.7	7 3.3
	管理的な仕事	184 100.0	76 41.3	69 37.5	36 19.6	8 4.3	3 1.6	22 12.0	13 7.1	6 3.3
	事務の仕事	130 100.0	32 24.6	41 31.5	31 23.8	4 3.1	2 1.5	23 17.7	9 6.9	8 6.2
	販売の仕事	72 100.0	29 40.3	20 27.8	18 25.0	2 2.8	0 0.0	5 6.9	1 1.4	6 8.3
	サービスの仕事	38 100.0	9 23.7	20 52.6	9 23.7	2 5.3	3 7.9	8 21.1	0 0.0	1 2.6
	技能工・生産工程の仕事	46 100.0	14 30.4	13 28.3	9 19.6	1 2.2	1 2.2	6 13.0	0 0.0	7 15.2
	上記以外の仕事	63 100.0	18 28.6	27 42.9	12 19.0	6 9.5	0 0.0	7 11.1	2 3.2	4 6.3
誕生日	昭和22年 (1947年)	136 100.0	51 37.5	60 44.1	21 15.4	6 4.4	4 2.9	13 9.6	5 3.7	7 5.1
	昭和23年 (1948年)	134 100.0	38 28.4	46 34.3	35 26.1	8 6.0	3 2.2	16 11.9	5 3.7	11 8.2
	昭和24年 (1949年)	167 100.0	56 33.5	61 36.5	40 24.0	6 3.6	4 2.4	24 14.4	9 5.4	6 3.6
	昭和25年 (1950年)	161 100.0	64 39.8	62 38.5	28 17.4	5 3.1	2 1.2	28 17.4	5 3.1	6 3.7
	昭和26年 (1951年)	146 100.0	35 24.0	62 42.5	32 21.9	8 5.5	3 2.1	22 15.1	9 6.2	9 6.2
	前回調査時 までの転職 経験の有無	あり	390 100.0	144 36.9	147 37.7	72 18.5	19 4.9	9 2.3	45 11.5	14 3.6
なし		360 100.0	102 28.3	144 40.0	87 24.2	14 3.9	8 2.2	58 16.1	19 5.3	17 4.7

回答者計 27. 60歳台で希望する雇用・就業形態等 ②62歳のとき(2)

		計	正社員として働く	契約社員や嘱託として働く	短時間勤務で働く	自営業を営む	親族や知人の事業を手伝う	ボランティア活動をする	仕事や社会的活動はしない	無回答
総計(再掲)		754 100.0	248 32.9	292 38.7	160 21.2	33 4.4	17 2.3	104 13.8	33 4.4	39 5.2
最終学歴	中卒	41 100.0	13 31.7	15 36.6	10 24.4	1 2.4	3 7.3	3 7.3	0 0.0	0 0.0
	高卒・各種学校卒	307 100.0	91 29.6	126 41.0	64 20.8	10 3.3	7 2.3	47 15.3	13 4.2	23 7.5
	高専・短大卒	37 100.0	12 32.4	14 37.8	9 24.3	1 2.7	0 0.0	7 18.9	1 2.7	2 5.4
	大学・院卒	312 100.0	113 36.2	118 37.8	65 20.8	17 5.4	7 2.2	41 13.1	16 5.1	11 3.5
前回調査時での配偶者の有無	あり(既婚)	688 100.0	229 33.3	269 39.1	141 20.5	29 4.2	14 2.0	96 14.0	31 4.5	34 4.9
	なし	63 100.0	18 28.6	22 34.9	19 30.2	4 6.3	3 4.8	8 12.7	2 3.2	4 6.3
前回調査時での子どもの有無	あり	680 100.0	227 33.4	266 39.1	140 20.6	31 4.6	17 2.5	91 13.4	27 4.0	36 5.3
	なし	74 100.0	21 28.4	26 35.1	20 27.0	2 2.7	0 0.0	13 17.6	6 8.1	3 4.1
幼年期の家庭	サラリーマンの家庭	428 100.0	146 34.1	159 37.1	93 21.7	14 3.3	8 1.9	58 13.6	20 4.7	25 5.8
	社長・重役の家庭	10 100.0	5 50.0	3 30.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	2 20.0	0 0.0
	農林水産業を営む家庭	125 100.0	37 29.6	54 43.2	36 28.8	4 3.2	2 1.6	16 12.8	3 2.4	3 2.4
	商店、工場など自営業の家庭	137 100.0	41 29.9	56 40.9	22 16.1	10 7.3	6 4.4	25 18.2	8 5.8	9 6.6
	その他	45 100.0	15 33.3	18 40.0	7 15.6	4 8.9	1 2.2	4 8.9	0 0.0	2 4.4
前回調査時での年収	200万円未満	14 100.0	6 42.9	1 7.1	6 42.9	0 0.0	1 7.1	0 0.0	0 0.0	1 7.1
	200～299万円	41 100.0	16 39.0	14 34.1	10 24.4	0 0.0	1 2.4	6 14.6	0 0.0	3 7.3
	300～399万円	54 100.0	21 38.9	22 40.7	10 18.5	1 1.9	2 3.7	4 7.4	1 1.9	4 7.4
	400～499万円	50 100.0	14 28.0	23 46.0	10 20.0	2 4.0	1 2.0	7 14.0	0 0.0	5 10.0
	500～599万円	74 100.0	23 31.1	29 39.2	19 25.7	4 5.4	1 1.4	13 17.6	1 1.4	2 2.7
	600～699万円	74 100.0	24 32.4	28 37.8	17 23.0	1 1.4	2 2.7	8 10.8	5 6.8	1 1.4
	700～799万円	116 100.0	33 28.4	37 31.9	22 19.0	6 5.2	0 0.0	21 18.1	5 4.3	10 8.6
	800～899万円	99 100.0	26 26.3	45 45.5	28 28.3	8 8.1	6 6.1	16 16.2	4 4.0	4 4.0
	900～999万円	91 100.0	31 34.1	38 41.8	17 18.7	7 7.7	2 2.2	11 12.1	6 6.6	2 2.2
	1,000万円以上	122 100.0	47 38.5	50 41.0	19 15.6	4 3.3	1 0.8	15 12.3	11 9.0	4 3.3
前回調査時での居住地域	北海道	28 100.0	12 42.9	6 21.4	7 25.0	1 3.6	1 3.6	3 10.7	0 0.0	4 14.3
	東北	19 100.0	4 21.1	3 15.8	6 31.6	2 10.5	0 0.0	4 21.1	1 5.3	3 15.8
	関東	342 100.0	118 34.5	141 41.2	70 20.5	15 4.4	7 2.0	46 13.5	15 4.4	11 3.2
	(うち千葉、東京、神奈川)	260 100.0	95 36.5	99 38.1	53 20.4	14 5.4	4 1.5	36 13.8	12 4.6	9 3.5
	甲信越・北陸	24 100.0	8 33.3	10 41.7	8 33.3	1 4.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 12.5
	東海(岐阜、静岡、愛知、三重)	60 100.0	15 25.0	24 40.0	10 16.7	3 5.0	2 3.3	10 16.7	4 6.7	3 5.0
	近畿(三重を除く)	184 100.0	54 29.3	81 44.0	37 20.1	7 3.8	4 2.2	29 15.8	9 4.9	9 4.9
	(うち京都、大阪、兵庫)	158 100.0	50 31.6	68 43.0	29 18.4	6 3.8	4 2.5	23 14.6	8 5.1	7 4.4
	中四国	63 100.0	19 30.2	18 28.6	14 22.2	3 4.8	2 3.2	10 15.9	4 6.3	4 6.3
	九州・沖縄	34 100.0	18 52.9	9 26.5	8 23.5	1 2.9	1 2.9	2 5.9	0 0.0	2 5.9

回答者計 27. 60歳台で希望する雇用・就業形態等 ③63歳のとき

		計	正社員として働く	契約社員や嘱託として働く	短時間勤務で働く	自営業を営む	親族や知人の事業を手伝う	ボランティア活動をする	仕事や社会的活動はしない	無回答
総計 (前回調査: 60歳定年の正社員)		754 100.0	209 27.7	293 38.9	184 24.4	37 4.9	21 2.8	122 16.2	39 5.2	39 5.2
性別	男性	622 100.0	176 28.3	263 42.3	142 22.8	30 4.8	12 1.9	96 15.4	33 5.3	30 4.8
	女性	132 100.0	33 25.0	30 22.7	42 31.8	7 5.3	9 6.8	26 19.7	6 4.5	9 6.8
前回調査時の産業	建設業	56 100.0	20 35.7	22 39.3	11 19.6	1 1.8	0 0.0	10 17.9	1 1.8	3 5.4
	製造業	222 100.0	68 30.6	78 35.1	57 25.7	16 7.2	5 2.3	33 14.9	12 5.4	14 6.3
	運輸通信業	57 100.0	14 24.6	27 47.4	9 15.8	1 1.8	0 0.0	6 10.5	2 3.5	6 10.5
	卸売・小売業	79 100.0	19 24.1	34 43.0	17 21.5	1 1.3	2 2.5	9 11.4	3 3.8	7 8.9
	金融・保険・不動産業	49 100.0	15 30.6	18 36.7	9 18.4	3 6.1	3 6.1	8 16.3	3 6.1	1 2.0
	下記以外のサービス業	56 100.0	20 35.7	23 41.1	10 17.9	3 5.4	1 1.8	10 17.9	1 1.8	2 3.6
	公共のサービス業(学校・病院など)	64 100.0	16 25.0	23 35.9	21 32.8	4 6.3	4 6.3	16 25.0	3 4.7	0 0.0
	公務	112 100.0	19 17.0	39 34.8	37 33.0	7 6.3	2 1.8	24 21.4	13 11.6	3 2.7
	上記以外の産業	56 100.0	17 30.4	27 48.2	12 21.4	1 1.8	3 5.4	6 10.7	1 1.8	3 5.4
前回調査時の企業規模	～29人	86 100.0	40 46.5	22 25.6	18 20.9	3 3.5	3 3.5	8 9.3	2 2.3	7 8.1
	30～99人	112 100.0	28 25.0	41 36.6	22 19.6	10 8.9	3 2.7	13 11.6	6 5.4	9 8.0
	100～999人	223 100.0	51 22.9	102 45.7	62 27.8	9 4.0	8 3.6	36 16.1	13 5.8	11 4.9
	1,000人～	326 100.0	86 26.4	125 38.3	81 24.8	15 4.6	7 2.1	62 19.0	18 5.5	12 3.7
前回調査時の役職	一般社員クラス	264 100.0	73 27.7	90 34.1	71 26.9	12 4.5	12 4.5	40 15.2	10 3.8	13 4.9
	職長・班長・係長クラス	123 100.0	31 25.2	49 39.8	30 24.4	7 5.7	3 2.4	28 22.8	5 4.1	7 5.7
	課長クラス	188 100.0	46 24.5	78 41.5	50 26.6	8 4.3	4 2.1	36 19.1	14 7.4	7 3.7
	部長クラス	142 100.0	46 32.4	61 43.0	24 16.9	9 6.3	2 1.4	15 10.6	7 4.9	9 6.3
	役員クラス	34 100.0	13 38.2	14 41.2	9 26.5	1 2.9	0 0.0	3 8.8	2 5.9	2 5.9
前回調査時の仕事の種類(職業)	専門的・技術的な仕事	215 100.0	58 27.0	95 44.2	49 22.8	14 6.5	10 4.7	41 19.1	9 4.2	8 3.7
	管理的な仕事	184 100.0	61 33.2	69 37.5	48 26.1	8 4.3	2 1.1	27 14.7	14 7.6	8 4.3
	事務の仕事	130 100.0	27 20.8	41 31.5	33 25.4	4 3.1	4 3.1	27 20.8	10 7.7	8 6.2
	販売の仕事	72 100.0	22 30.6	26 36.1	20 27.8	2 2.8	0 0.0	6 8.3	2 2.8	5 6.9
	サービスの仕事	38 100.0	9 23.7	19 50.0	9 23.7	2 5.3	3 7.9	8 21.1	0 0.0	1 2.6
	技能工・生産工程の仕事	46 100.0	13 28.3	12 26.1	11 23.9	1 2.2	2 4.3	6 13.0	1 2.2	6 13.0
	上記以外の仕事	63 100.0	18 28.6	26 41.3	13 20.6	6 9.5	0 0.0	7 11.1	3 4.8	3 4.8
誕生日	昭和22年(1947年)	136 100.0	46 33.8	63 46.3	26 19.1	7 5.1	4 2.9	17 12.5	5 3.7	5 3.7
	昭和23年(1948年)	134 100.0	32 23.9	44 32.8	39 29.1	8 6.0	4 3.0	19 14.2	6 4.5	12 9.0
	昭和24年(1949年)	167 100.0	42 25.1	63 37.7	48 28.7	6 3.6	7 4.2	29 17.4	12 7.2	6 3.6
	昭和25年(1950年)	161 100.0	53 32.9	62 38.5	36 22.4	6 3.7	3 1.9	32 19.9	6 3.7	7 4.3
	昭和26年(1951年)	146 100.0	32 21.9	60 41.1	32 21.9	10 6.8	3 2.1	24 16.4	10 6.8	8 5.5
	前回調査時までの転職経験の有無	あり	390 100.0	125 32.1	145 37.2	92 23.6	21 5.4	10 2.6	53 13.6	21 5.4
なし		360 100.0	82 22.8	147 40.8	91 25.3	16 4.4	11 3.1	68 18.9	18 5.0	21 5.8

回答者計

27. 60歳台で希望する雇用・就業形態等 ③63歳のとき(2)

		計	正社員として働く	契約社員や嘱託として働く	短時間勤務で働く	自営業を営む	親族や知人の事業を手伝う	ボランティア活動をする	仕事や社会的活動はしない	無回答
総計(再掲)		754 100.0	209 27.7	293 38.9	184 24.4	37 4.9	21 2.8	122 16.2	39 5.2	39 5.2
最終学歴	中卒	41 100.0	12 29.3	16 39.0	10 24.4	1 2.4	2 4.9	3 7.3	0 0.0	1 2.4
	高卒・各種学校卒	307 100.0	80 26.1	121 39.4	81 26.4	9 2.9	6 2.0	55 17.9	17 5.5	22 7.2
	高専・短大卒	37 100.0	12 32.4	11 29.7	9 24.3	1 2.7	1 2.7	9 24.3	1 2.7	2 5.4
	大学・院卒	312 100.0	90 28.8	126 40.4	73 23.4	21 6.7	9 2.9	49 15.7	17 5.4	12 3.8
前回調査時での配偶者の有無	あり(既婚)	688 100.0	193 28.1	271 39.4	164 23.8	34 4.9	17 2.5	112 16.3	35 5.1	34 4.9
	なし	63 100.0	15 23.8	21 33.3	20 31.7	3 4.8	4 6.3	10 15.9	4 6.3	4 6.3
前回調査時での子ども有無	あり	680 100.0	192 28.2	267 39.3	161 23.7	35 5.1	19 2.8	106 15.6	33 4.9	36 5.3
	なし	74 100.0	17 23.0	26 35.1	23 31.1	2 2.7	2 2.7	16 21.6	6 8.1	3 4.1
幼年期の家庭	サラリーマンの家庭	428 100.0	125 29.2	158 36.9	107 25.0	16 3.7	9 2.1	71 16.6	25 5.8	23 5.4
	社長・重役の家庭	10 100.0	4 40.0	3 30.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	2 20.0	0 0.0
	農林水産業を営む家庭	125 100.0	27 21.6	54 43.2	41 32.8	6 4.8	3 2.4	18 14.4	4 3.2	5 4.0
	商店、工場など自営業の家庭	137 100.0	36 26.3	57 41.6	24 17.5	10 7.3	8 5.8	27 19.7	7 5.1	10 7.3
	その他	45 100.0	13 28.9	19 42.2	9 20.0	4 8.9	1 2.2	5 11.1	1 2.2	1 2.2
前回調査時での年収	200万円未満	14 100.0	6 42.9	1 7.1	6 42.9	0 0.0	2 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	200～299万円	41 100.0	14 34.1	14 34.1	11 26.8	0 0.0	1 2.4	6 14.6	0 0.0	4 9.8
	300～399万円	54 100.0	19 35.2	21 38.9	15 27.8	1 1.9	2 3.7	7 13.0	2 3.7	2 3.7
	400～499万円	50 100.0	15 30.0	22 44.0	11 22.0	2 4.0	1 2.0	9 18.0	1 2.0	4 8.0
	500～599万円	74 100.0	21 28.4	26 35.1	19 25.7	5 6.8	2 2.7	14 18.9	1 1.4	2 2.7
	600～699万円	74 100.0	20 27.0	29 39.2	19 25.7	2 2.7	2 2.7	10 13.5	5 6.8	2 2.7
	700～799万円	116 100.0	28 24.1	41 35.3	22 19.0	2 6.9	0 0.0	25 21.6	5 4.3	9 7.8
	800～899万円	99 100.0	24 24.2	42 42.4	32 32.3	8 8.1	7 7.1	20 20.2	5 5.1	5 5.1
	900～999万円	91 100.0	22 24.2	39 42.9	22 24.2	7 7.7	4 4.4	12 13.2	7 7.7	2 2.2
	1,000万円以上	122 100.0	33 27.0	54 44.3	24 19.7	4 3.3	0 0.0	16 13.1	13 10.7	6 4.9
前回調査時での居住地域	北海道	28 100.0	12 42.9	6 21.4	7 25.0	1 3.6	0 0.0	5 17.9	0 0.0	5 17.9
	東北	19 100.0	4 21.1	3 15.8	7 36.8	2 10.5	0 0.0	4 21.1	1 5.3	3 15.8
	関東	342 100.0	94 27.5	143 41.8	85 24.9	15 4.4	9 2.6	52 15.2	20 5.8	12 3.5
	(うち千葉、東京、神奈川)	260 100.0	81 31.2	99 38.1	63 24.2	15 5.8	6 2.3	39 15.0	14 5.4	9 3.5
	甲信越・北陸	24 100.0	8 33.3	11 45.8	7 29.2	1 4.2	0 0.0	3 12.5	0 0.0	2 8.3
	東海(岐阜、静岡、愛知、三重)	60 100.0	13 21.7	22 36.7	12 20.0	4 6.7	2 3.3	10 16.7	5 8.3	3 5.0
	近畿(三重を除く)	184 100.0	48 26.1	81 44.0	42 22.8	10 5.4	6 3.3	34 18.5	9 4.9	7 3.8
	(うち京都、大阪、兵庫)	158 100.0	44 27.8	71 44.9	33 20.9	8 5.1	5 3.2	25 15.8	8 5.1	5 3.2
	中四国	63 100.0	14 22.2	16 25.4	15 23.8	3 4.8	3 4.8	11 17.5	4 6.3	6 9.5
	九州・沖縄	34 100.0	16 47.1	11 32.4	9 26.5	1 2.9	1 2.9	3 8.8	0 0.0	1 2.9

回答者計 27. 60歳台で希望する雇用・就業形態等 ④64歳のとき

		計	正社員として働く	契約社員や嘱託として働く	短時間勤務で働く	自営業を営む	親族や知人の事業を手伝う	ボランティア活動をする	仕事や社会的活動はしない	無回答
総計 (前回調査: 60歳定年の正社員)		754 100.0	161 21.4	272 36.1	209 27.7	45 6.0	24 3.2	138 18.3	55 7.3	46 6.1
性別	男性	622 100.0	139 22.3	245 39.4	163 26.2	38 6.1	16 2.6	107 17.2	47 7.6	35 5.6
	女性	132 100.0	22 16.7	27 20.5	46 34.8	7 5.3	8 6.1	31 23.5	8 6.1	11 8.3
前回調査時の産業	建設業	56 100.0	14 25.0	24 42.9	12 21.4	2 3.6	1 1.8	13 23.2	1 1.8	4 7.1
	製造業	222 100.0	57 25.7	74 33.3	64 28.8	19 8.6	5 2.3	38 17.1	19 8.6	14 6.3
	運輸通信業	57 100.0	10 17.5	20 35.1	11 19.3	1 1.8	1 1.8	8 14.0	4 7.0	7 12.3
	卸売・小売業	79 100.0	14 17.7	33 41.8	21 26.6	1 1.3	2 2.5	11 13.9	4 5.1	8 10.1
	金融・保険・不動産業	49 100.0	11 22.4	15 30.6	9 18.4	4 8.2	2 4.1	11 22.4	4 8.2	2 4.1
	下記以外のサービス業	56 100.0	15 26.8	22 39.3	13 23.2	5 8.9	2 3.6	11 19.6	4 7.1	2 3.6
	公共のサービス業(学校・病院など)	64 100.0	10 15.6	24 37.5	24 37.5	4 6.3	3 4.7	15 23.4	4 6.3	0 0.0
	公務	112 100.0	16 14.3	32 28.6	37 33.0	7 6.3	4 3.6	26 23.2	14 12.5	5 4.5
	上記以外の産業	56 100.0	14 25.0	26 46.4	17 30.4	2 3.6	3 5.4	5 8.9	1 1.8	3 5.4
	前回調査時の企業規模	～29人	86 100.0	29 33.7	23 26.7	20 23.3	5 5.8	2 2.3	10 11.6	4 4.7
30～99人		112 100.0	19 17.0	39 34.8	29 25.9	10 8.9	2 1.8	15 13.4	11 9.8	9 8.0
100～999人		223 100.0	46 20.6	87 39.0	66 29.6	13 5.8	10 4.5	43 19.3	19 8.5	11 4.9
1,000人～		326 100.0	64 19.6	120 36.8	93 28.5	17 5.2	10 3.1	67 20.6	21 6.4	13 4.0
前回調査時の役職	一般社員クラス	264 100.0	56 21.2	83 31.4	70 26.5	14 5.3	13 4.9	45 17.0	15 5.7	17 6.4
	職長・班長・係長クラス	123 100.0	25 20.3	45 36.6	39 31.7	8 6.5	5 4.1	30 24.4	7 5.7	7 5.7
	課長クラス	188 100.0	33 17.6	77 41.0	54 28.7	10 5.3	4 2.1	38 20.2	18 9.6	8 4.3
	部長クラス	142 100.0	38 26.8	51 35.9	34 23.9	12 8.5	2 1.4	20 14.1	12 8.5	11 7.7
	役員クラス	34 100.0	9 26.5	15 44.1	12 35.3	1 2.9	0 0.0	5 14.7	2 5.9	2 5.9
前回調査時の仕事の種類(職業)	専門的・技術的な仕事	215 100.0	45 20.9	83 38.6	58 27.0	15 7.0	10 4.7	41 19.1	11 5.1	11 5.1
	管理的な仕事	184 100.0	46 25.0	73 39.7	51 27.7	11 6.0	1 0.5	34 18.5	17 9.2	9 4.9
	事務の仕事	130 100.0	18 13.8	40 30.8	36 27.7	5 3.8	5 3.8	30 23.1	13 10.0	10 7.7
	販売の仕事	72 100.0	16 22.2	25 34.7	22 30.6	3 4.2	1 1.4	10 13.9	5 6.9	6 8.3
	サービスの仕事	38 100.0	8 21.1	15 39.5	12 31.6	2 5.3	3 7.9	9 23.7	1 2.6	1 2.6
	技能工・生産工程の仕事	46 100.0	12 26.1	13 28.3	13 28.3	3 6.5	2 4.3	8 17.4	3 6.5	4 8.7
	上記以外の仕事	63 100.0	15 23.8	18 28.6	16 25.4	6 9.5	2 3.2	6 9.5	5 7.9	5 7.9
誕生日	昭和22年(1947年)	136 100.0	30 22.1	55 40.4	32 23.5	10 7.4	4 2.9	20 14.7	7 5.1	8 5.9
	昭和23年(1948年)	134 100.0	27 20.1	45 33.6	38 28.4	11 8.2	6 4.5	21 15.7	12 9.0	11 8.2
	昭和24年(1949年)	167 100.0	36 21.6	56 33.5	48 28.7	7 4.2	5 3.0	31 18.6	16 9.6	9 5.4
	昭和25年(1950年)	161 100.0	40 24.8	59 36.6	50 31.1	7 4.3	4 2.5	37 23.0	9 5.6	8 5.0
	昭和26年(1951年)	146 100.0	25 17.1	55 37.7	39 26.7	10 6.8	5 3.4	27 18.5	11 7.5	9 6.2
	前回調査時までの転職経験の有無	あり	390 100.0	97 24.9	132 33.8	112 28.7	24 6.2	12 3.1	60 15.4	27 6.9
なし		360 100.0	63 17.5	139 38.6	95 26.4	21 5.8	12 3.3	77 21.4	28 7.8	23 6.4

回答者計

27. 60歳台で希望する雇用・就業形態等 ④64歳のとき(2)

		計	正社員として働く	契約社員や嘱託として働く	短時間勤務で働く	自営業を営む	親族や知人の事業を手伝う	ボランティア活動をする	仕事や社会的活動はしない	無回答
総計(再掲)		754 100.0	161 21.4	272 36.1	209 27.7	45 6.0	24 3.2	138 18.3	55 7.3	46 6.1
最終学歴	中卒	41 100.0	11 26.8	11 26.8	14 34.1	2 4.9	2 4.9	4 9.8	1 2.4	1 2.4
	高卒・各種学校卒	307 100.0	54 17.6	117 38.1	89 29.0	13 4.2	10 3.3	64 20.8	22 7.2	23 7.5
	高専・短大卒	37 100.0	9 24.3	13 35.1	9 24.3	1 2.7	1 2.7	9 24.3	2 5.4	2 5.4
	大学・院卒	312 100.0	74 23.7	114 36.5	84 26.9	24 7.7	8 2.6	55 17.6	24 7.7	17 5.4
前回調査時での配偶者の有無	あり(既婚)	688 100.0	149 21.7	259 37.6	188 27.3	42 6.1	20 2.9	125 18.2	50 7.3	38 5.5
	なし	63 100.0	11 17.5	12 19.0	21 33.3	3 4.8	4 6.3	13 20.6	5 7.9	7 11.1
前回調査時での子どもの有無	あり	680 100.0	147 21.6	253 37.2	183 26.9	42 6.2	21 3.1	121 17.8	46 6.8	42 6.2
	なし	74 100.0	14 18.9	19 25.7	26 35.1	3 4.1	3 4.1	17 23.0	9 12.2	4 5.4
幼年期の家庭	サラリーマンの家庭	428 100.0	97 22.7	145 33.9	118 27.6	20 4.7	12 2.8	75 17.5	35 8.2	28 6.5
	社長・重役の家庭	10 100.0	4 40.0	3 30.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	2 20.0	0 0.0
	農林水産業を営む家庭	125 100.0	23 18.4	46 36.8	48 38.4	9 7.2	4 3.2	24 19.2	8 6.4	4 3.2
	商店、工場など自営業の家庭	137 100.0	26 19.0	55 40.1	29 21.2	11 8.0	7 5.1	32 23.4	9 6.6	12 8.8
	その他	45 100.0	7 15.6	21 46.7	11 24.4	4 8.9	1 2.2	6 13.3	1 2.2	2 4.4
前回調査時での年収	200万円未満	14 100.0	5 35.7	1 7.1	5 35.7	0 0.0	1 7.1	1 7.1	2 14.3	0 0.0
	200～299万円	41 100.0	11 26.8	12 29.3	15 36.6	0 0.0	1 2.4	7 17.1	0 0.0	4 9.8
	300～399万円	54 100.0	15 27.8	18 33.3	18 33.3	1 1.9	2 3.7	9 16.7	2 3.7	3 5.6
	400～499万円	50 100.0	8 16.0	23 46.0	12 24.0	3 6.0	2 4.0	10 20.0	1 2.0	6 12.0
	500～599万円	74 100.0	15 20.3	27 36.5	18 24.3	7 9.5	2 2.7	13 17.6	5 6.8	2 2.7
	600～699万円	74 100.0	18 24.3	27 36.5	20 27.0	2 2.7	2 2.7	12 16.2	7 9.5	2 2.7
	700～799万円	116 100.0	20 17.2	40 34.5	28 24.1	10 8.6	2 1.7	26 22.4	9 7.8	9 7.8
	800～899万円	99 100.0	20 20.2	37 37.4	33 33.3	10 10.1	10 10.1	21 21.2	6 6.1	6 6.1
	900～999万円	91 100.0	15 16.5	36 39.6	28 30.8	8 8.8	2 2.2	16 17.6	10 11.0	4 4.4
	1,000万円以上	122 100.0	27 22.1	48 39.3	28 23.0	4 3.3	0 0.0	20 16.4	13 10.7	7 5.7
前回調査時での居住地域	北海道	28 100.0	9 32.1	7 25.0	8 28.6	1 3.6	0 0.0	5 17.9	1 3.6	5 17.9
	東北	19 100.0	2 10.5	4 21.1	7 36.8	3 15.8	0 0.0	4 21.1	1 5.3	3 15.8
	関東	342 100.0	76 22.2	130 38.0	102 29.8	19 5.6	11 3.2	61 17.8	24 7.0	14 4.1
	(うち千葉、東京、神奈川)	260 100.0	64 24.6	89 34.2	77 29.6	19 7.3	7 2.7	47 18.1	17 6.5	11 4.2
	甲信越・北陸	24 100.0	6 25.0	8 33.3	8 33.3	2 8.3	0 0.0	3 12.5	1 4.2	2 8.3
	東海(岐阜、静岡、愛知、三重)	60 100.0	8 13.3	21 35.0	12 20.0	4 6.7	2 3.3	11 18.3	6 10.0	5 8.3
	近畿(三重を除く)	184 100.0	36 19.6	77 41.8	47 25.5	12 6.5	8 4.3	36 19.6	14 7.6	10 5.4
	(うち京都、大阪、兵庫)	158 100.0	33 20.9	67 42.4	41 25.9	10 6.3	8 5.1	28 17.7	10 6.3	8 5.1
	中四国	63 100.0	11 17.5	14 22.2	15 23.8	3 4.8	2 3.2	13 20.6	8 12.7	6 9.5
	九州・沖縄	34 100.0	13 38.2	11 32.4	10 29.4	1 2.9	1 2.9	5 14.7	0 0.0	1 2.9

回答者計 27. 60歳台で希望する雇用・就業形態等 ⑤65歳のとき

		計	正社員として働く	契約社員や嘱託として働く	短時間勤務で働く	自営業を営む	親族や知人の事業を手伝う	ボランティア活動を する	仕事や社会的活動はしない	無回答
総計 (前回調査: 60歳定年の正社員)		754 100.0	156 20.7	246 32.6	207 27.5	50 6.6	31 4.1	172 22.8	69 9.2	39 5.2
性別	男性	622 100.0	134 21.5	219 35.2	164 26.4	42 6.8	21 3.4	139 22.3	58 9.3	29 4.7
	女性	132 100.0	22 16.7	27 20.5	43 32.6	8 6.1	10 7.6	33 25.0	11 8.3	10 7.6
前回調査時の産業	建設業	56 100.0	15 26.8	23 41.1	8 14.3	2 3.6	1 1.8	15 26.8	3 5.4	4 7.1
	製造業	222 100.0	54 24.3	58 26.1	70 31.5	21 9.5	8 3.6	48 21.6	23 10.4	15 6.8
	運輸通信業	57 100.0	12 21.1	17 29.8	15 26.3	3 5.3	3 5.3	12 21.1	6 10.5	4 7.0
	卸売・小売業	79 100.0	15 19.0	34 43.0	17 21.5	2 2.5	3 3.8	15 19.0	4 5.1	5 6.3
	金融・保険・不動産業	49 100.0	11 22.4	12 24.5	11 22.4	4 8.2	2 4.1	16 32.7	5 10.2	1 2.0
	下記以外のサービス業	56 100.0	13 23.2	20 35.7	13 23.2	5 8.9	2 3.6	13 23.2	4 7.1	1 1.8
	公共のサービス業(学校・病院など)	64 100.0	9 14.1	22 34.4	20 31.3	4 6.3	3 4.7	16 25.0	7 10.9	1 1.6
	公務	112 100.0	13 11.6	32 28.6	34 30.4	7 6.3	4 3.6	31 27.7	16 14.3	4 3.6
	上記以外の産業	56 100.0	14 25.0	25 44.6	17 30.4	2 3.6	3 5.4	6 10.7	1 1.8	4 7.1
	前回調査時の企業規模	～29人	86 100.0	29 33.7	26 30.2	20 23.3	6 7.0	3 3.5	12 14.0	6 7.0
30～99人		112 100.0	24 21.4	34 30.4	27 24.1	10 8.9	3 2.7	19 17.0	11 9.8	6 5.4
100～999人		223 100.0	44 19.7	81 36.3	64 28.7	12 5.4	12 5.4	53 23.8	21 9.4	11 4.9
1,000人～		326 100.0	56 17.2	101 31.0	95 29.1	22 6.7	13 4.0	85 26.1	31 9.5	15 4.6
前回調査時の役職	一般社員クラス	264 100.0	53 20.1	75 28.4	67 25.4	15 5.7	17 6.4	57 21.6	21 8.0	16 6.1
	職長・班長・係長クラス	123 100.0	24 19.5	38 30.9	48 39.0	9 7.3	7 5.7	33 26.8	10 8.1	4 3.3
	課長クラス	188 100.0	30 16.0	70 37.2	47 25.0	11 5.9	5 2.7	49 26.1	20 10.6	8 4.3
	部長クラス	142 100.0	38 26.8	48 33.8	36 25.4	14 9.9	1 0.7	26 18.3	14 9.9	9 6.3
	役員クラス	34 100.0	11 32.4	14 41.2	9 26.5	1 2.9	1 2.9	7 20.6	3 8.8	1 2.9
前回調査時の仕事の種類(職業)	専門的・技術的な仕事	215 100.0	42 19.5	72 33.5	58 27.0	17 7.9	11 5.1	50 23.3	18 8.4	11 5.1
	管理的な仕事	184 100.0	45 24.5	63 34.2	51 27.7	13 7.1	2 1.1	46 25.0	19 10.3	8 4.3
	事務の仕事	130 100.0	18 13.8	40 30.8	36 27.7	6 4.6	6 4.6	35 26.9	13 10.0	7 5.4
	販売の仕事	72 100.0	17 23.6	26 36.1	18 25.0	2 2.8	2 2.8	11 15.3	7 9.7	5 6.9
	サービスの仕事	38 100.0	6 15.8	13 34.2	13 34.2	2 5.3	3 7.9	10 26.3	2 5.3	2 5.3
	技能工・生産工程の仕事	46 100.0	13 28.3	9 19.6	13 28.3	3 6.5	4 8.7	8 17.4	4 8.7	3 6.5
	上記以外の仕事	63 100.0	14 22.2	18 28.6	17 27.0	7 11.1	3 4.8	12 19.0	6 9.5	3 4.8
誕生日	昭和22年(1947年)	136 100.0	30 22.1	48 35.3	31 22.8	11 8.1	6 4.4	32 23.5	10 7.4	4 2.9
	昭和23年(1948年)	134 100.0	22 16.4	35 26.1	36 26.9	11 8.2	9 6.7	24 17.9	17 12.7	13 9.7
	昭和24年(1949年)	167 100.0	34 20.4	54 32.3	49 29.3	9 5.4	7 4.2	37 22.2	18 10.8	8 4.8
	昭和25年(1950年)	161 100.0	42 26.1	55 34.2	50 31.1	8 5.0	4 2.5	44 27.3	10 6.2	7 4.3
	昭和26年(1951年)	146 100.0	25 17.1	52 35.6	40 27.4	11 7.5	5 3.4	33 22.6	14 9.6	5 3.4
	前回調査時までの転職経験の有無	あり	390 100.0	98 25.1	122 31.3	113 29.0	26 6.7	18 4.6	75 19.2	31 7.9
なし		360 100.0	58 16.1	124 34.4	93 25.8	24 6.7	13 3.6	94 26.1	38 10.6	22 6.1

回答者計 27. 60歳台で希望する雇用・就業形態等 ⑤65歳のとき(2)

		計	正社員として働く	契約社員や嘱託として働く	短時間勤務で働く	自営業を営む	親族や知人の事業を手伝う	ボランティア活動をする	仕事や社会的活動はしない	無回答
総計(再掲)		754 100.0	156 20.7	246 32.6	207 27.5	50 6.6	31 4.1	172 22.8	69 9.2	39 5.2
最終学歴	中卒	41 100.0	11 26.8	12 29.3	14 34.1	2 4.9	2 4.9	4 9.8	1 2.4	1 2.4
	高卒・各種学校卒	307 100.0	55 17.9	108 35.2	89 29.0	14 4.6	14 4.6	73 23.8	28 9.1	18 5.9
	高専・短大卒	37 100.0	8 21.6	11 29.7	7 18.9	2 5.4	1 2.7	11 29.7	3 8.1	3 8.1
	大学・院卒	312 100.0	72 23.1	97 31.1	83 26.6	25 8.0	8 2.6	73 23.4	29 9.3	16 5.1
前回調査時での配偶者の有無	あり(既婚)	688 100.0	143 20.8	235 34.2	186 27.0	46 6.7	25 3.6	154 22.4	64 9.3	34 4.9
	なし	63 100.0	11 17.5	11 17.5	21 33.3	4 6.3	6 9.5	18 28.6	5 7.9	4 6.3
前回調査時での子どもの有無	あり	680 100.0	146 21.5	228 33.5	185 27.2	47 6.9	28 4.1	150 22.1	57 8.4	35 5.1
	なし	74 100.0	10 13.5	18 24.3	22 29.7	3 4.1	3 4.1	22 29.7	12 16.2	4 5.4
幼年期の家庭	サラリーマンの家庭	428 100.0	95 22.2	128 29.9	122 28.5	23 5.4	18 4.2	98 22.9	40 9.3	23 5.4
	社長・重役の家庭	10 100.0	4 40.0	2 20.0	2 20.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	2 20.0	0 0.0
	農林水産業を営む家庭	125 100.0	19 15.2	40 32.0	41 32.8	10 8.0	4 3.2	27 21.6	13 10.4	6 4.8
	商店、工場など自営業の家庭	137 100.0	27 19.7	55 40.1	29 21.2	11 8.0	8 5.8	38 27.7	12 8.8	8 5.8
	その他	45 100.0	8 17.8	19 42.2	11 24.4	5 11.1	1 2.2	8 17.8	2 4.4	1 2.2
前回調査時での年収	200万円未満	14 100.0	4 28.6	1 7.1	3 21.4	0 0.0	2 14.3	1 7.1	2 14.3	2 14.3
	200～299万円	41 100.0	12 29.3	12 29.3	14 34.1	1 2.4	2 4.9	10 24.4	0 0.0	2 4.9
	300～399万円	54 100.0	15 27.8	17 31.5	17 31.5	2 3.7	3 5.6	10 18.5	2 3.7	1 1.9
	400～499万円	50 100.0	9 18.0	22 44.0	15 30.0	3 6.0	4 8.0	13 26.0	2 4.0	3 6.0
	500～599万円	74 100.0	15 20.3	25 33.8	21 28.4	8 10.8	3 4.1	14 18.9	7 9.5	1 1.4
	600～699万円	74 100.0	16 21.6	23 31.1	21 28.4	2 2.7	2 2.7	13 17.6	8 10.8	7 9.5
	700～799万円	116 100.0	20 17.2	39 33.6	25 21.6	9 7.8	2 1.7	31 26.7	13 11.2	5 4.3
	800～899万円	99 100.0	16 16.2	31 31.3	33 33.3	10 10.1	9 9.1	26 26.3	7 7.1	5 5.1
	900～999万円	91 100.0	15 16.5	31 34.1	28 30.8	9 9.9	2 2.2	18 19.8	12 13.2	4 4.4
	1,000万円以上	122 100.0	26 21.3	44 36.1	26 21.3	6 4.9	2 1.6	32 26.2	16 13.1	6 4.9
前回調査時での居住地域	北海道	28 100.0	9 32.1	7 25.0	8 28.6	2 7.1	1 3.6	8 28.6	1 3.6	3 10.7
	東北	19 100.0	2 10.5	4 21.1	6 31.6	3 15.8	0 0.0	4 21.1	3 15.8	2 10.5
	関東	342 100.0	71 20.8	119 34.8	97 28.4	19 5.6	12 3.5	80 23.4	32 9.4	15 4.4
	(うち千葉、東京、神奈川)	260 100.0	58 22.3	82 31.5	73 28.1	18 6.9	7 2.7	61 23.5	22 8.5	12 4.6
	甲信越・北陸	24 100.0	6 25.0	8 33.3	7 29.2	2 8.3	0 0.0	3 12.5	1 4.2	2 8.3
	東海(岐阜、静岡、愛知、三重)	60 100.0	9 15.0	20 33.3	13 21.7	5 8.3	3 5.0	13 21.7	7 11.7	4 6.7
	近畿(三重を除く)	184 100.0	34 18.5	66 35.9	51 27.7	14 7.6	10 5.4	47 25.5	15 8.2	9 4.9
	(うち京都、大阪、兵庫)	158 100.0	32 20.3	59 37.3	47 29.7	12 7.6	10 6.3	37 23.4	11 7.0	6 3.8
	中四国	63 100.0	13 20.6	13 20.6	17 27.0	3 4.8	2 3.2	12 19.0	9 14.3	3 4.8
	九州・沖縄	34 100.0	12 35.3	9 26.5	8 23.5	2 5.9	3 8.8	5 14.7	1 2.9	1 2.9

回答者計 27. 60歳台で希望する雇用・就業形態等 ⑥66歳のとき

		計	正社員として働く	契約社員や嘱託として働く	短時間勤務で働く	自営業を営む	親族や知人の事業を手伝う	ボランティア活動を	仕事や社会的活動はしない	無回答
総計 (前回調査: 60歳定年の正社員)		754 100.0	16 2.1	70 9.3	186 24.7	53 7.0	31 4.1	261 34.6	166 22.0	98 13.0
性別	男性	622 100.0	15 2.4	64 10.3	156 25.1	48 7.7	27 4.3	212 34.1	135 21.7	78 12.5
	女性	132 100.0	1 0.8	6 4.5	30 22.7	5 3.8	4 3.0	49 37.1	31 23.5	20 15.2
前回調査時の産業	建設業	56 100.0	1 1.8	7 12.5	13 23.2	3 5.4	3 5.4	17 30.4	10 17.9	13 23.2
	製造業	222 100.0	6 2.7	16 7.2	52 23.4	22 9.9	10 4.5	67 30.2	50 22.5	32 14.4
	運輸通信業	57 100.0	0 0.0	5 8.8	18 31.6	2 3.5	0 0.0	13 22.8	15 26.3	10 17.5
	卸売・小売業	79 100.0	1 1.3	10 12.7	22 27.8	2 2.5	2 2.5	33 41.8	10 12.7	13 16.5
	金融・保険・不動産業	49 100.0	3 6.1	4 8.2	7 14.3	7 14.3	1 2.0	21 42.9	12 24.5	2 4.1
	下記以外のサービス業	56 100.0	0 0.0	4 7.1	18 32.1	4 7.1	3 5.4	25 44.6	9 16.1	5 8.9
	公共のサービス業(学校・病院など)	64 100.0	1 1.6	4 6.3	19 29.7	4 6.3	3 4.7	23 35.9	16 25.0	5 7.8
	公務	112 100.0	1 0.9	7 6.3	19 17.0	7 6.3	3 2.7	42 37.5	36 32.1	9 8.0
	上記以外の産業	56 100.0	3 5.4	12 21.4	16 28.6	2 3.6	4 7.1	20 35.7	8 14.3	8 14.3
	前回調査時の企業規模	～29人	86 100.0	3 3.5	9 10.5	25 29.1	6 7.0	4 4.7	30 34.9	10 11.6
30～99人		112 100.0	2 1.8	13 11.6	24 21.4	10 8.9	4 3.6	31 27.7	27 24.1	13 11.6
100～999人		223 100.0	4 1.8	14 6.3	60 26.9	12 5.4	14 6.3	83 37.2	50 22.4	33 14.8
1,000人～		326 100.0	6 1.8	33 10.1	76 23.3	24 7.4	8 2.5	114 35.0	78 23.9	36 11.0
前回調査時の役職	一般社員クラス	264 100.0	7 2.7	24 9.1	59 22.3	15 5.7	8 3.0	87 33.0	55 20.8	38 14.4
	職長・班長・係長クラス	123 100.0	3 2.4	12 9.8	31 25.2	8 6.5	3 2.4	41 33.3	31 25.2	19 15.4
	課長クラス	188 100.0	2 1.1	17 9.0	49 26.1	13 6.9	11 5.9	72 38.3	46 24.5	15 8.0
	部長クラス	142 100.0	2 1.4	14 9.9	39 27.5	15 10.6	7 4.9	48 33.8	25 17.6	20 14.1
	役員クラス	34 100.0	2 5.9	2 5.9	8 23.5	2 5.9	2 5.9	13 38.2	8 23.5	5 14.7
前回調査時の仕事の種類(職業)	専門的・技術的な仕事	215 100.0	6 2.8	16 7.4	56 26.0	17 7.9	9 4.2	77 35.8	44 20.5	24 11.2
	管理的な仕事	184 100.0	5 2.7	23 12.5	45 24.5	15 8.2	9 4.9	72 39.1	39 21.2	19 10.3
	事務の仕事	130 100.0	3 2.3	9 6.9	26 20.0	7 5.4	3 2.3	44 33.8	38 29.2	14 10.8
	販売の仕事	72 100.0	2 2.8	8 11.1	18 25.0	2 2.8	2 2.8	29 40.3	9 12.5	14 19.4
	サービスの仕事	38 100.0	0 0.0	5 13.2	14 36.8	3 7.9	3 7.9	14 36.8	5 13.2	5 13.2
	技能工・生産工程の仕事	46 100.0	0 0.0	4 8.7	11 23.9	2 4.3	1 2.2	9 19.6	12 26.1	10 21.7
	上記以外の仕事	63 100.0	0 0.0	5 7.9	13 20.6	7 11.1	3 4.8	15 23.8	18 28.6	11 17.5
誕生年	昭和22年(1947年)	136 100.0	4 2.9	9 6.6	37 27.2	10 7.4	5 3.7	46 33.8	27 19.9	16 11.8
	昭和23年(1948年)	134 100.0	4 3.0	10 7.5	31 23.1	14 10.4	4 3.0	40 29.9	34 25.4	23 17.2
	昭和24年(1949年)	167 100.0	3 1.8	16 9.6	45 26.9	6 3.6	9 5.4	59 35.3	41 24.6	21 12.6
	昭和25年(1950年)	161 100.0	3 1.9	21 13.0	38 23.6	11 6.8	6 3.7	63 39.1	29 18.0	17 10.6
	昭和26年(1951年)	146 100.0	2 1.4	13 8.9	32 21.9	12 8.2	7 4.8	49 33.6	34 23.3	19 13.0
	前回調査時までの転職経験の有無	あり	390 100.0	11 2.8	42 10.8	104 26.7	28 7.2	17 4.4	119 30.5	85 21.8
なし		360 100.0	5 1.4	28 7.8	82 22.8	25 6.9	14 3.9	139 38.6	81 22.5	47 13.1

回答者計

27. 60歳台で希望する雇用・就業形態等 ⑥66歳のとき(2)

		計	正社員として働く	契約社員や嘱託として働く	短時間勤務で働く	自営業を営む	親族や知人の事業を手伝う	ボランティア活動をする	仕事や社会的活動はしない	無回答
総計(再掲)		754 100.0	16 2.1	70 9.3	186 24.7	53 7.0	31 4.1	261 34.6	166 22.0	98 13.0
最終学歴	中卒	41 100.0	0 0.0	8 19.5	14 34.1	2 4.9	3 7.3	7 17.1	6 14.6	4 9.8
	高卒・各種学校卒	307 100.0	4 1.3	28 9.1	71 23.1	12 3.9	8 2.6	112 36.5	73 23.8	47 15.3
	高専・短大卒	37 100.0	0 0.0	3 8.1	11 29.7	2 5.4	1 2.7	12 32.4	10 27.0	4 10.8
	大学・院卒	312 100.0	11 3.5	27 8.7	80 25.6	33 10.6	19 6.1	113 36.2	62 19.9	35 11.2
前回調査時での配偶者の有無	あり(既婚)	688 100.0	15 2.2	65 9.4	172 25.0	51 7.4	30 4.4	236 34.3	156 22.7	84 12.2
	なし	63 100.0	1 1.6	5 7.9	14 22.2	2 3.2	1 1.6	24 38.1	10 15.9	12 19.0
前回調査時での子どもの有無	あり	680 100.0	14 2.1	66 9.7	175 25.7	50 7.4	29 4.3	234 34.4	141 20.7	89 13.1
	なし	74 100.0	2 2.7	4 5.4	11 14.9	3 4.1	2 2.7	27 36.5	25 33.8	9 12.2
幼年期の家庭	サラリーマンの家庭	428 100.0	11 2.6	44 10.3	99 23.1	27 6.3	21 4.9	142 33.2	93 21.7	59 13.8
	社長・重役の家庭	10 100.0	1 10.0	1 10.0	3 30.0	1 10.0	0 0.0	3 30.0	2 20.0	0 0.0
	農林水産業を営む家庭	125 100.0	0 0.0	8 6.4	36 28.8	10 8.0	2 1.6	50 40.0	27 21.6	14 11.2
	商店、工場など自営業の家庭	137 100.0	3 2.2	9 6.6	32 23.4	10 7.3	7 5.1	52 38.0	31 22.6	20 14.6
	その他	45 100.0	1 2.2	6 13.3	14 31.1	5 11.1	0 0.0	12 26.7	10 22.2	4 8.9
前回調査時での年収	200万円未満	14 100.0	0 0.0	0 0.0	2 14.3	0 0.0	1 7.1	3 21.4	4 28.6	4 28.6
	200～299万円	41 100.0	1 2.4	2 4.9	14 34.1	0 0.0	2 4.9	18 43.9	6 14.6	6 14.6
	300～399万円	54 100.0	0 0.0	8 14.8	15 27.8	2 3.7	2 3.7	20 37.0	9 16.7	7 13.0
	400～499万円	50 100.0	0 0.0	4 8.0	15 30.0	3 6.0	1 2.0	16 32.0	6 12.0	13 26.0
	500～599万円	74 100.0	3 4.1	11 14.9	19 25.7	7 9.5	1 1.4	20 27.0	18 24.3	5 6.8
	600～699万円	74 100.0	1 1.4	9 12.2	16 21.6	2 2.7	4 5.4	20 27.0	21 28.4	10 13.5
	700～799万円	116 100.0	3 2.6	9 7.8	26 22.4	9 7.8	8 6.9	41 35.3	33 28.4	14 12.1
	800～899万円	99 100.0	2 2.0	10 10.1	36 36.4	10 10.1	4 4.0	39 39.4	14 14.1	10 10.1
	900～999万円	91 100.0	1 1.1	8 8.8	14 15.4	11 12.1	5 5.5	34 37.4	25 27.5	8 8.8
	1,000万円以上	122 100.0	4 3.3	8 6.6	27 22.1	8 6.6	3 2.5	41 33.6	29 23.8	16 13.1
前回調査時での居住地域	北海道	28 100.0	0 0.0	4 14.3	7 25.0	1 3.6	1 3.6	11 39.3	2 7.1	7 25.0
	東北	19 100.0	0 0.0	0 0.0	1 5.3	2 10.5	0 0.0	5 26.3	6 31.6	6 31.6
	関東	342 100.0	9 2.6	38 11.1	90 26.3	26 7.6	13 3.8	127 37.1	74 21.6	38 11.1
	(うち千葉、東京、神奈川)	260 100.0	9 3.5	29 11.2	70 26.9	24 9.2	9 3.5	95 36.5	56 21.5	27 10.4
	甲信越・北陸	24 100.0	0 0.0	4 16.7	7 29.2	2 8.3	0 0.0	6 25.0	3 12.5	5 20.8
	東海(岐阜、静岡、愛知、三重)	60 100.0	2 3.3	2 3.3	18 30.0	5 8.3	2 3.3	17 28.3	13 21.7	6 10.0
	近畿(三重を除く)	184 100.0	3 1.6	14 7.6	44 23.9	13 7.1	11 6.0	64 34.8	42 22.8	23 12.5
	(うち京都、大阪、兵庫)	158 100.0	3 1.9	12 7.6	38 24.1	10 6.3	10 6.3	54 34.2	36 22.8	20 12.7
	中四国	63 100.0	1 1.6	4 6.3	11 17.5	2 3.2	4 6.3	17 27.0	21 33.3	9 14.3
	九州・沖縄	34 100.0	1 2.9	4 11.8	8 23.5	2 5.9	0 0.0	14 41.2	5 14.7	4 11.8

回答者計 27. 60歳台で希望する雇用・就業形態等 ⑦67歳のとき

		計	正社員として働く	契約社員や嘱託として働く	短時間勤務で働く	自営業を営む	親族や知人の事業を手伝う	ボランティア活動をする	仕事や社会的活動はしない	無回答
総計 (前回調査: 60歳定年の正社員)		754 100.0	15 2.0	65 8.6	180 23.9	52 6.9	31 4.1	265 35.1	177 23.5	94 12.5
性別	男性	622 100.0	14 2.3	59 9.5	153 24.6	47 7.6	27 4.3	216 34.7	143 23.0	74 11.9
	女性	132 100.0	1 0.8	6 4.5	27 20.5	5 3.8	4 3.0	49 37.1	34 25.8	20 15.2
前回調査時の産業	建設業	56 100.0	1 1.8	5 8.9	16 28.6	2 3.6	2 3.6	15 26.8	11 19.6	13 23.2
	製造業	222 100.0	5 2.3	16 7.2	50 22.5	22 9.9	11 5.0	70 31.5	52 23.4	32 14.4
	運輸通信業	57 100.0	0 0.0	6 10.5	15 26.3	2 3.5	1 1.8	13 22.8	17 29.8	9 15.8
	卸売・小売業	79 100.0	1 1.3	9 11.4	22 27.8	2 2.5	2 2.5	34 43.0	11 13.9	13 16.5
	金融・保険・不動産業	49 100.0	3 6.1	4 8.2	7 14.3	7 14.3	1 2.0	21 42.9	12 24.5	2 4.1
	下記以外のサービス業	56 100.0	0 0.0	3 5.4	18 32.1	4 7.1	3 5.4	25 44.6	10 17.9	4 7.1
	公共のサービス業(学校・病院など)	64 100.0	1 1.6	4 6.3	16 25.0	4 6.3	3 4.7	24 37.5	16 25.0	5 7.8
	公務	112 100.0	1 0.9	6 5.4	18 16.1	7 6.3	2 1.8	42 37.5	38 33.9	9 8.0
	上記以外の産業	56 100.0	3 5.4	11 19.6	16 28.6	2 3.6	4 7.1	20 35.7	10 17.9	7 12.5
	前回調査時の企業規模	～29人	86 100.0	3 3.5	8 9.3	24 27.9	6 7.0	4 4.7	32 37.2	11 12.8
30～99人		112 100.0	2 1.8	13 11.6	20 17.9	10 8.9	5 4.5	30 26.8	32 28.6	13 11.6
100～999人		223 100.0	4 1.8	11 4.9	63 28.3	12 5.4	14 6.3	85 38.1	51 22.9	31 13.9
1,000人～		326 100.0	5 1.5	33 10.1	72 22.1	23 7.1	7 2.1	115 35.3	82 25.2	35 10.7
前回調査時の役職	一般社員クラス	264 100.0	7 2.7	23 8.7	56 21.2	15 5.7	8 3.0	90 34.1	58 22.0	36 13.6
	職長・班長・係長クラス	123 100.0	3 2.4	12 9.8	27 22.0	8 6.5	3 2.4	42 34.1	33 26.8	19 15.4
	課長クラス	188 100.0	1 0.5	16 8.5	47 25.0	12 6.4	10 5.3	71 37.8	51 27.1	15 8.0
	部長クラス	142 100.0	2 1.4	10 7.0	42 29.6	15 10.6	8 5.6	49 34.5	26 18.3	19 13.4
	役員クラス	34 100.0	2 5.9	3 8.8	8 23.5	2 5.9	2 5.9	13 38.2	8 23.5	4 11.8
前回調査時の仕事の種類(職業)	専門的・技術的な仕事	215 100.0	6 2.8	15 7.0	51 23.7	17 7.9	9 4.2	78 36.3	49 22.8	23 10.7
	管理的な仕事	184 100.0	4 2.2	21 11.4	47 25.5	15 8.2	10 5.4	75 40.8	40 21.7	17 9.2
	事務の仕事	130 100.0	3 2.3	9 6.9	25 19.2	7 5.4	3 2.3	43 33.1	39 30.0	14 10.8
	販売の仕事	72 100.0	2 2.8	7 9.7	18 25.0	2 2.8	2 2.8	30 41.7	10 13.9	14 19.4
	サービスの仕事	38 100.0	0 0.0	5 13.2	13 34.2	3 7.9	3 7.9	14 36.8	5 13.2	5 13.2
	技能工・生産工程の仕事	46 100.0	0 0.0	4 8.7	11 23.9	2 4.3	1 2.2	9 19.6	12 26.1	10 21.7
	上記以外の仕事	63 100.0	0 0.0	4 6.3	12 19.0	6 9.5	2 3.2	14 22.2	21 33.3	10 15.9
誕生日	昭和22年(1947年)	136 100.0	4 2.9	8 5.9	37 27.2	10 7.4	5 3.7	48 35.3	28 20.6	15 11.0
	昭和23年(1948年)	134 100.0	4 3.0	10 7.5	28 20.9	14 10.4	4 3.0	43 32.1	35 26.1	21 15.7
	昭和24年(1949年)	167 100.0	2 1.2	15 9.0	42 25.1	6 3.6	9 5.4	58 34.7	45 26.9	22 13.2
	昭和25年(1950年)	161 100.0	3 1.9	19 11.8	39 24.2	11 6.8	7 4.3	62 38.5	32 19.9	16 9.9
	昭和26年(1951年)	146 100.0	2 1.4	12 8.2	31 21.2	11 7.5	6 4.1	50 34.2	36 24.7	18 12.3
	前回調査時までの転職経験の有無	あり	390 100.0	11 2.8	37 9.5	99 25.4	27 6.9	17 4.4	122 31.3	92 23.6
なし		360 100.0	4 1.1	28 7.8	81 22.5	25 6.9	14 3.9	141 39.2	84 23.3	45 12.5

回答者計

27. 60歳台で希望する雇用・就業形態等 ⑦67歳のとき(2)

		計	正社員として働く	契約社員や嘱託として働く	短時間勤務で働く	自営業を営む	親族や知人の事業を手伝う	ボランティア活動をする	仕事や社会的活動はしない	無回答
総計(再掲)		754 100.0	15 2.0	65 8.6	180 23.9	52 6.9	31 4.1	265 35.1	177 23.5	94 12.5
最終学歴	中卒	41 100.0	0 0.0	6 14.6	13 31.7	2 4.9	4 9.8	8 19.5	7 17.1	4 9.8
	高卒・各種学校卒	307 100.0	4 1.3	26 8.5	71 23.1	12 3.9	8 2.6	110 35.8	79 25.7	44 14.3
	高専・短大卒	37 100.0	0 0.0	3 8.1	11 29.7	2 5.4	1 2.7	12 32.4	11 29.7	4 10.8
	大学・院卒	312 100.0	10 3.2	27 8.7	77 24.7	32 10.3	18 5.8	117 37.5	64 20.5	34 10.9
前回調査時での配偶者の有無	あり(既婚)	688 100.0	14 2.0	59 8.6	165 24.0	50 7.3	30 4.4	241 35.0	165 24.0	82 11.9
	なし	63 100.0	1 1.6	6 9.5	14 22.2	2 3.2	1 1.6	23 36.5	12 19.0	11 17.5
前回調査時での子どもの有無	あり	680 100.0	13 1.9	61 9.0	170 25.0	49 7.2	29 4.3	239 35.1	150 22.1	86 12.6
	なし	74 100.0	2 2.7	4 5.4	10 13.5	3 4.1	2 2.7	26 35.1	27 36.5	8 10.8
幼年期の家庭	サラリーマンの家庭	428 100.0	10 2.3	43 10.0	98 22.9	26 6.1	19 4.4	145 33.9	99 23.1	55 12.9
	社長・重役の家庭	10 100.0	1 10.0	1 10.0	3 30.0	1 10.0	0 0.0	3 30.0	2 20.0	0 0.0
	農林水産業を営む家庭	125 100.0	0 0.0	6 4.8	31 24.8	10 8.0	3 2.4	50 40.0	31 24.8	14 11.2
	商店、工場など自営業の家庭	137 100.0	3 2.2	8 5.8	32 23.4	10 7.3	7 5.1	52 38.0	32 23.4	20 14.6
	その他	45 100.0	1 2.2	5 11.1	14 31.1	5 11.1	1 2.2	12 26.7	10 22.2	4 8.9
前回調査時での年収	200万円未満	14 100.0	0 0.0	0 0.0	1 7.1	0 0.0	1 7.1	4 28.6	4 28.6	4 28.6
	200～299万円	41 100.0	1 2.4	2 4.9	13 31.7	0 0.0	2 4.9	18 43.9	7 17.1	6 14.6
	300～399万円	54 100.0	0 0.0	8 14.8	14 25.9	2 3.7	3 5.6	19 35.2	10 18.5	7 13.0
	400～499万円	50 100.0	0 0.0	4 8.0	15 30.0	3 6.0	1 2.0	18 36.0	7 14.0	11 22.0
	500～599万円	74 100.0	3 4.1	9 12.2	19 25.7	7 9.5	1 1.4	21 28.4	19 25.7	5 6.8
	600～699万円	74 100.0	1 1.4	7 9.5	16 21.6	2 2.7	4 5.4	19 25.7	24 32.4	10 13.5
	700～799万円	116 100.0	3 2.6	9 7.8	25 21.6	8 6.9	7 6.0	42 36.2	33 28.4	14 12.1
	800～899万円	99 100.0	2 2.0	9 9.1	31 31.3	10 10.1	3 3.0	39 39.4	17 17.2	11 11.1
	900～999万円	91 100.0	1 1.1	7 7.7	14 15.4	11 12.1	5 5.5	34 37.4	25 27.5	8 8.8
	1,000万円以上	122 100.0	3 2.5	9 7.4	29 23.8	8 6.6	4 3.3	42 34.4	30 24.6	14 11.5
前回調査時での居住地域	北海道	28 100.0	0 0.0	4 14.3	6 21.4	1 3.6	1 3.6	11 39.3	3 10.7	7 25.0
	東北	19 100.0	0 0.0	0 0.0	1 5.3	2 10.5	0 0.0	5 26.3	6 31.6	6 31.6
	関東	342 100.0	9 2.6	38 11.1	90 26.3	25 7.3	13 3.8	124 36.3	79 23.1	35 10.2
	(うち千葉、東京、神奈川)	260 100.0	9 3.5	28 10.8	71 27.3	23 8.8	9 3.5	92 35.4	60 23.1	25 9.6
	甲信越・北陸	24 100.0	0 0.0	3 12.5	6 25.0	2 8.3	0 0.0	5 20.8	4 16.7	6 25.0
	東海(岐阜、静岡、愛知、三重)	60 100.0	2 3.3	1 1.7	16 26.7	5 8.3	3 5.0	19 31.7	14 23.3	6 10.0
	近畿(三重を除く)	184 100.0	3 1.6	12 6.5	41 22.3	13 7.1	10 5.4	68 37.0	44 23.9	22 12.0
	(うち京都、大阪、兵庫)	158 100.0	3 1.9	11 7.0	35 22.2	10 6.3	9 5.7	56 35.4	38 24.1	19 12.0
	中四国	63 100.0	1 1.6	4 6.3	9 14.3	2 3.2	4 6.3	18 28.6	22 34.9	9 14.3
	九州・沖縄	34 100.0	0 0.0	3 8.8	11 32.4	2 5.9	0 0.0	15 44.1	5 14.7	3 8.8

回答者計 27. 60歳台で希望する雇用・就業形態等 ⑧68歳のとき

		計	正社員として働く	契約社員や嘱託として働く	短時間勤務で働く	自営業を営む	親族や知人の事業を手伝う	ボランティア活動をする	仕事や社会的活動はしない	無回答
総計 (前回調査: 60歳定年の正社員)		754 100.0	16 2.1	55 7.3	163 21.6	51 6.8	33 4.4	261 34.6	198 26.3	99 13.1
性別	男性	622 100.0	14 2.3	51 8.2	137 22.0	45 7.2	29 4.7	213 34.2	159 25.6	80 12.9
	女性	132 100.0	2 1.5	4 3.0	26 19.7	6 4.5	4 3.0	48 36.4	39 29.5	19 14.4
前回調査時の産業	建設業	56 100.0	1 1.8	5 8.9	14 25.0	2 3.6	3 5.4	14 25.0	12 21.4	14 25.0
	製造業	222 100.0	5 2.3	13 5.9	47 21.2	22 9.9	11 5.0	73 32.9	54 24.3	33 14.9
	運輸通信業	57 100.0	0 0.0	3 5.3	15 26.3	2 3.5	2 3.5	15 26.3	18 31.6	9 15.8
	卸売・小売業	79 100.0	2 2.5	8 10.1	20 25.3	3 3.8	3 3.8	32 40.5	17 21.5	11 13.9
	金融・保険・不動産業	49 100.0	3 6.1	3 6.1	6 12.2	7 14.3	1 2.0	21 42.9	13 26.5	2 4.1
	下記以外のサービス業	56 100.0	0 0.0	3 5.4	14 25.0	2 3.6	2 3.6	25 44.6	12 21.4	5 8.9
	公共のサービス業(学校・病院など)	64 100.0	1 1.6	3 4.7	15 23.4	4 6.3	3 4.7	24 37.5	18 28.1	5 7.8
	公務	112 100.0	1 0.9	5 4.5	18 16.1	7 6.3	2 1.8	38 33.9	42 37.5	10 8.9
	上記以外の産業	56 100.0	3 5.4	11 19.6	12 21.4	2 3.6	4 7.1	19 33.9	12 21.4	9 16.1
	前回調査時の企業規模	～29人	86 100.0	3 3.5	8 9.3	21 24.4	6 7.0	4 4.7	34 39.5	13 15.1
30～99人		112 100.0	3 2.7	9 8.0	22 19.6	10 8.9	4 3.6	31 27.7	34 30.4	12 10.7
100～999人		223 100.0	4 1.8	8 3.6	53 23.8	11 4.9	17 7.6	81 36.3	58 26.0	34 15.2
1,000人～		326 100.0	5 1.5	30 9.2	66 20.2	23 7.1	7 2.1	112 34.4	92 28.2	38 11.7
前回調査時の役職	一般社員クラス	264 100.0	8 3.0	21 8.0	50 18.9	14 5.3	8 3.0	89 33.7	67 25.4	37 14.0
	職長・班長・係長クラス	123 100.0	3 2.4	10 8.1	25 20.3	8 6.5	2 1.6	42 34.1	36 29.3	19 15.4
	課長クラス	188 100.0	1 0.5	13 6.9	45 23.9	12 6.4	12 6.4	67 35.6	56 29.8	17 9.0
	部長クラス	142 100.0	2 1.4	8 5.6	36 25.4	15 10.6	8 5.6	51 35.9	28 19.7	21 14.8
	役員クラス	34 100.0	2 5.9	2 5.9	7 20.6	2 5.9	3 8.8	12 35.3	10 29.4	4 11.8
前回調査時の仕事の種類(職業)	専門的・技術的な仕事	215 100.0	6 2.8	14 6.5	44 20.5	17 7.9	10 4.7	76 35.3	54 25.1	26 12.1
	管理的な仕事	184 100.0	4 2.2	17 9.2	43 23.4	15 8.2	11 6.0	68 37.0	48 26.1	19 10.3
	事務の仕事	130 100.0	4 3.1	9 6.9	23 17.7	7 5.4	3 2.3	43 33.1	43 33.1	12 9.2
	販売の仕事	72 100.0	2 2.8	6 8.3	15 20.8	2 2.8	2 2.8	31 43.1	13 18.1	14 19.4
	サービスの仕事	38 100.0	0 0.0	4 10.5	12 31.6	3 7.9	3 7.9	14 36.8	5 13.2	6 15.8
	技能工・生産工程の仕事	46 100.0	0 0.0	2 4.3	12 26.1	1 2.2	1 2.2	12 26.1	12 26.1	10 21.7
	上記以外の仕事	63 100.0	0 0.0	3 4.8	11 17.5	6 9.5	2 3.2	15 23.8	22 34.9	11 17.5
誕生日	昭和22年(1947年)	136 100.0	4 2.9	6 4.4	30 22.1	9 6.6	6 4.4	48 35.3	33 24.3	18 13.2
	昭和23年(1948年)	134 100.0	5 3.7	7 5.2	28 20.9	13 9.7	5 3.7	42 31.3	36 26.9	21 15.7
	昭和24年(1949年)	167 100.0	2 1.2	14 8.4	38 22.8	6 3.6	10 6.0	61 36.5	47 28.1	22 13.2
	昭和25年(1950年)	161 100.0	3 1.9	17 10.6	35 21.7	11 6.8	5 3.1	57 35.4	41 25.5	18 11.2
	昭和26年(1951年)	146 100.0	2 1.4	10 6.8	30 20.5	12 8.2	7 4.8	48 32.9	40 27.4	18 12.3
	前回調査時までの転職経験の有無	あり	390 100.0	12 3.1	31 7.9	93 23.8	27 6.9	18 4.6	125 32.1	101 25.9
なし		360 100.0	4 1.1	24 6.7	70 19.4	24 6.7	15 4.2	134 37.2	96 26.7	50 13.9

回答者計

27. 60歳台で希望する雇用・就業形態等 ⑧68歳のとき(2)

		計	正社員として働く	契約社員や嘱託として働く	短時間勤務で働く	自営業を営む	親族や知人の事業を手伝う	ボランティア活動をする	仕事や社会的活動はしない	無回答
総計(再掲)		754 100.0	16 2.1	55 7.3	163 21.6	51 6.8	33 4.4	261 34.6	198 26.3	99 13.1
最終学歴	中卒	41 100.0	0 0.0	3 7.3	15 36.6	1 2.4	4 9.8	10 24.4	6 14.6	5 12.2
	高卒・各種学校卒	307 100.0	5 1.6	21 6.8	67 21.8	12 3.9	8 2.6	108 35.2	90 29.3	44 14.3
	高専・短大卒	37 100.0	0 0.0	3 8.1	11 29.7	2 5.4	2 5.4	10 27.0	12 32.4	4 10.8
	大学・院卒	312 100.0	10 3.2	25 8.0	65 20.8	32 10.3	18 5.8	116 37.2	72 23.1	37 11.9
前回調査時での配偶者の有無	あり(既婚)	688 100.0	15 2.2	51 7.4	151 21.9	49 7.1	33 4.8	238 34.6	183 26.6	84 12.2
	なし	63 100.0	1 1.6	4 6.3	12 19.0	2 3.2	0 0.0	22 34.9	15 23.8	13 20.6
前回調査時での子どもの有無	あり	680 100.0	14 2.1	52 7.6	152 22.4	49 7.2	32 4.7	238 35.0	167 24.6	91 13.4
	なし	74 100.0	2 2.7	3 4.1	11 14.9	2 2.7	1 1.4	23 31.1	31 41.9	8 10.8
幼年期の家庭	サラリーマンの家庭	428 100.0	11 2.6	38 8.9	86 20.1	25 5.8	17 4.0	138 32.2	113 26.4	61 14.3
	社長・重役の家庭	10 100.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	3 30.0	3 30.0	0 0.0
	農林水産業を営む家庭	125 100.0	0 0.0	4 3.2	28 22.4	10 8.0	4 3.2	53 42.4	32 25.6	15 12.0
	商店、工場など自営業の家庭	137 100.0	3 2.2	5 3.6	33 24.1	10 7.3	9 6.6	53 38.7	35 25.5	18 13.1
	その他	45 100.0	1 2.2	5 11.1	13 28.9	5 11.1	1 2.2	11 24.4	12 26.7	4 8.9
前回調査時での年収	200万円未満	14 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 7.1	4 28.6	5 35.7	4 28.6
	200～299万円	41 100.0	1 2.4	1 2.4	13 31.7	0 0.0	2 4.9	16 39.0	9 22.0	7 17.1
	300～399万円	54 100.0	1 1.9	7 13.0	14 25.9	2 3.7	3 5.6	20 37.0	10 18.5	6 11.1
	400～499万円	50 100.0	0 0.0	4 8.0	13 26.0	4 8.0	1 2.0	21 42.0	9 18.0	10 20.0
	500～599万円	74 100.0	3 4.1	8 10.8	18 24.3	6 8.1	1 1.4	21 28.4	21 28.4	5 6.8
	600～699万円	74 100.0	1 1.4	6 8.1	13 17.6	2 2.7	4 5.4	20 27.0	24 32.4	12 16.2
	700～799万円	116 100.0	3 2.6	7 6.0	22 19.0	7 6.0	6 5.2	41 35.3	36 31.0	16 13.8
	800～899万円	99 100.0	2 2.0	8 8.1	26 26.3	10 10.1	6 6.1	38 38.4	22 22.2	10 10.1
	900～999万円	91 100.0	1 1.1	6 6.6	15 16.5	11 12.1	5 5.5	31 34.1	28 30.8	8 8.8
	1,000万円以上	122 100.0	3 2.5	7 5.7	27 22.1	8 6.6	4 3.3	40 32.8	33 27.0	16 13.1
前回調査時での居住地域	北海道	28 100.0	0 0.0	2 7.1	5 17.9	1 3.6	1 3.6	10 35.7	5 17.9	7 25.0
	東北	19 100.0	0 0.0	0 0.0	1 5.3	2 10.5	0 0.0	4 21.1	7 36.8	6 31.6
	関東	342 100.0	10 2.9	35 10.2	83 24.3	24 7.0	12 3.5	123 36.0	85 24.9	39 11.4
	(うち千葉、東京、神奈川)	260 100.0	10 3.8	26 10.0	66 25.4	22 8.5	8 3.1	93 35.8	64 24.6	27 10.4
	甲信越・北陸	24 100.0	0 0.0	1 4.2	5 20.8	2 8.3	1 4.2	9 37.5	4 16.7	5 20.8
	東海(岐阜、静岡、愛知、三重)	60 100.0	2 3.3	0 0.0	14 23.3	5 8.3	4 6.7	19 31.7	14 23.3	7 11.7
	近畿(三重を除く)	184 100.0	3 1.6	11 6.0	37 20.1	13 7.1	11 6.0	65 35.3	52 28.3	22 12.0
	(うち京都、大阪、兵庫)	158 100.0	3 1.9	10 6.3	32 20.3	10 6.3	10 6.3	53 33.5	45 28.5	19 12.0
	中四国	63 100.0	1 1.6	3 4.8	9 14.3	2 3.2	4 6.3	15 23.8	26 41.3	9 14.3
	九州・沖縄	34 100.0	0 0.0	3 8.8	9 26.5	2 5.9	0 0.0	16 47.1	5 14.7	4 11.8

回答者計 27. 60歳台で希望する雇用・就業形態等 ⑨69歳のとき

		計	正社員として働く	契約社員や嘱託として働く	短時間勤務で働く	自営業を営む	親族や知人の事業を手伝う	ボランティア活動を する	仕事や社会的活動はしない	無回答
総計 (前回調査: 60歳定年の正社員)		754 100.0	13 1.7	48 6.4	145 19.2	52 6.9	31 4.1	258 34.2	216 28.6	102 13.5
性別	男性	622 100.0	13 2.1	45 7.2	119 19.1	47 7.6	28 4.5	213 34.2	173 27.8	82 13.2
	女性	132 100.0	0 0.0	3 2.3	26 19.7	5 3.8	3 2.3	45 34.1	43 32.6	20 15.2
前回調査時の産業	建設業	56 100.0	1 1.8	6 10.7	10 17.9	2 3.6	3 5.4	15 26.8	15 26.8	13 23.2
	製造業	222 100.0	4 1.8	9 4.1	43 19.4	23 10.4	11 5.0	74 33.3	57 25.7	35 15.8
	運輸通信業	57 100.0	0 0.0	1 1.8	12 21.1	1 1.8	3 5.3	15 26.3	19 33.3	10 17.5
	卸売・小売業	79 100.0	0 0.0	9 11.4	22 27.8	2 2.5	2 2.5	30 38.0	19 24.1	11 13.9
	金融・保険・不動産業	49 100.0	3 6.1	2 4.1	4 8.2	8 16.3	1 2.0	20 40.8	14 28.6	3 6.1
	下記以外のサービス業	56 100.0	0 0.0	3 5.4	12 21.4	2 3.6	1 1.8	24 42.9	15 26.8	5 8.9
	公共のサービス業(学校・病院など)	64 100.0	1 1.6	3 4.7	14 21.9	5 7.8	3 4.7	24 37.5	19 29.7	5 7.8
	公務	112 100.0	1 0.9	5 4.5	16 14.3	7 6.3	2 1.8	37 33.0	45 40.2	10 8.9
	上記以外の産業	56 100.0	3 5.4	9 16.1	10 17.9	2 3.6	4 7.1	19 33.9	13 23.2	9 16.1
	前回調査時の企業規模	～29人	86 100.0	2 2.3	6 7.0	22 25.6	6 7.0	3 3.5	33 38.4	15 17.4
30～99人		112 100.0	2 1.8	10 8.9	19 17.0	10 8.9	4 3.6	30 26.8	36 32.1	12 10.7
100～999人		223 100.0	3 1.3	7 3.1	50 22.4	12 5.4	16 7.2	81 36.3	64 28.7	32 14.3
1,000人～		326 100.0	5 1.5	25 7.7	53 16.3	23 7.1	7 2.1	111 34.0	100 30.7	43 13.2
前回調査時の役職	一般社員クラス	264 100.0	6 2.3	17 6.4	49 18.6	14 5.3	8 3.0	87 33.0	73 27.7	38 14.4
	職長・班長・係長クラス	123 100.0	3 2.4	7 5.7	21 17.1	8 6.5	2 1.6	44 35.8	37 30.1	19 15.4
	課長クラス	188 100.0	1 0.5	13 6.9	39 20.7	11 5.9	10 5.3	68 36.2	60 31.9	17 9.0
	部長クラス	142 100.0	2 1.4	7 4.9	30 21.1	17 12.0	8 5.6	47 33.1	35 24.6	22 15.5
	役員クラス	34 100.0	1 2.9	3 8.8	6 17.6	2 5.9	3 8.8	12 35.3	10 29.4	5 14.7
前回調査時の仕事の種類(職業)	専門的・技術的な仕事	215 100.0	6 2.8	13 6.0	38 17.7	18 8.4	10 4.7	73 34.0	60 27.9	28 13.0
	管理的な仕事	184 100.0	3 1.6	15 8.2	39 21.2	16 8.7	11 6.0	67 36.4	53 28.8	20 10.9
	事務の仕事	130 100.0	2 1.5	8 6.2	23 17.7	6 4.6	2 1.5	41 31.5	45 34.6	13 10.0
	販売の仕事	72 100.0	2 2.8	5 6.9	15 20.8	2 2.8	2 2.8	32 44.4	15 20.8	12 16.7
	サービスの仕事	38 100.0	0 0.0	4 10.5	11 28.9	3 7.9	2 5.3	14 36.8	6 15.8	6 15.8
	技能工・生産工程の仕事	46 100.0	0 0.0	1 2.2	10 21.7	1 2.2	1 2.2	13 28.3	12 26.1	11 23.9
	上記以外の仕事	63 100.0	0 0.0	2 3.2	8 12.7	6 9.5	2 3.2	15 23.8	23 36.5	11 17.5
誕生日	昭和22年(1947年)	136 100.0	3 2.2	6 4.4	24 17.6	9 6.6	6 4.4	48 35.3	38 27.9	20 14.7
	昭和23年(1948年)	134 100.0	3 2.2	7 5.2	24 17.9	12 9.0	5 3.7	39 29.1	40 29.9	23 17.2
	昭和24年(1949年)	167 100.0	2 1.2	13 7.8	35 21.0	7 4.2	9 5.4	61 36.5	50 29.9	21 12.6
	昭和25年(1950年)	161 100.0	3 1.9	14 8.7	34 21.1	12 7.5	5 3.1	57 35.4	44 27.3	18 11.2
	昭和26年(1951年)	146 100.0	2 1.4	7 4.8	26 17.8	12 8.2	6 4.1	48 32.9	43 29.5	18 12.3
	前回調査時までの転職経験の有無	あり	390 100.0	9 2.3	28 7.2	79 20.3	29 7.4	16 4.1	124 31.8	109 27.9
なし		360 100.0	4 1.1	20 5.6	66 18.3	23 6.4	15 4.2	132 36.7	106 29.4	48 13.3

回答者計 27. 60歳台で希望する雇用・就業形態等 ⑨69歳のとき(2)

		計	正社員として働く	契約社員や嘱託として働く	短時間勤務で働く	自営業を営む	親族や知人の事業を手伝う	ボランティア活動をする	仕事や社会的活動はしない	無回答
総計(再掲)		754 100.0	13 1.7	48 6.4	145 19.2	52 6.9	31 4.1	258 34.2	216 28.6	102 13.5
最終学歴	中卒	41 100.0	0 0.0	3 7.3	14 34.1	1 2.4	4 9.8	10 24.4	7 17.1	5 12.2
	高卒・各種学校卒	307 100.0	3 1.0	18 5.9	62 20.2	12 3.9	4 1.3	103 33.6	97 31.6	47 15.3
	高専・短大卒	37 100.0	0 0.0	2 5.4	7 18.9	3 8.1	3 8.1	13 35.1	13 35.1	3 8.1
	大学・院卒	312 100.0	9 2.9	22 7.1	58 18.6	32 10.3	19 6.1	116 37.2	78 25.0	39 12.5
前回調査時での配偶者の有無	あり(既婚)	688 100.0	13 1.9	45 6.5	131 19.0	50 7.3	31 4.5	236 34.3	199 28.9	88 12.8
	なし	63 100.0	0 0.0	3 4.8	14 22.2	2 3.2	0 0.0	21 33.3	17 27.0	12 19.0
前回調査時での子どもの有無	あり	680 100.0	12 1.8	46 6.8	132 19.4	50 7.4	31 4.6	235 34.6	185 27.2	94 13.8
	なし	74 100.0	1 1.4	2 2.7	13 17.6	2 2.7	0 0.0	23 31.1	31 41.9	8 10.8
幼年期の家庭	サラリーマンの家庭	428 100.0	8 1.9	31 7.2	77 18.0	27 6.3	17 4.0	139 32.5	123 28.7	63 14.7
	社長・重役の家庭	10 100.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	3 30.0	3 30.0	0 0.0
	農林水産業を営む家庭	125 100.0	0 0.0	4 3.2	25 20.0	10 8.0	3 2.4	51 40.8	36 28.8	15 12.0
	商店、工場など自営業の家庭	137 100.0	3 2.2	5 3.6	27 19.7	9 6.6	8 5.8	51 37.2	38 27.7	19 13.9
	その他	45 100.0	1 2.2	5 11.1	13 28.9	5 11.1	1 2.2	11 24.4	13 28.9	4 8.9
前回調査時での年収	200万円未満	14 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 7.1	4 28.6	5 35.7	4 28.6
	200～299万円	41 100.0	0 0.0	1 2.4	12 29.3	0 0.0	2 4.9	15 36.6	12 29.3	6 14.6
	300～399万円	54 100.0	0 0.0	6 11.1	15 27.8	2 3.7	2 3.7	20 37.0	10 18.5	7 13.0
	400～499万円	50 100.0	0 0.0	4 8.0	11 22.0	3 6.0	0 0.0	19 38.0	10 20.0	11 22.0
	500～599万円	74 100.0	3 4.1	6 8.1	14 18.9	6 8.1	1 1.4	23 31.1	23 31.1	5 6.8
	600～699万円	74 100.0	1 1.4	4 5.4	11 14.9	2 2.7	4 5.4	21 28.4	25 33.8	13 17.6
	700～799万円	116 100.0	3 2.6	8 6.9	21 18.1	7 6.0	5 4.3	41 35.3	37 31.9	14 12.1
	800～899万円	99 100.0	2 2.0	7 7.1	23 23.2	10 10.1	8 8.1	38 38.4	25 25.3	9 9.1
	900～999万円	91 100.0	1 1.1	5 5.5	16 17.6	12 13.2	5 5.5	30 33.0	29 31.9	8 8.8
	1,000万円以上	122 100.0	2 1.6	6 4.9	21 17.2	9 7.4	3 2.5	39 32.0	38 31.1	19 15.6
前回調査時での居住地域	北海道	28 100.0	0 0.0	2 7.1	6 21.4	1 3.6	0 0.0	10 35.7	5 17.9	6 21.4
	東北	19 100.0	0 0.0	0 0.0	1 5.3	2 10.5	0 0.0	4 21.1	8 42.1	5 26.3
	関東	342 100.0	8 2.3	29 8.5	69 20.2	26 7.6	12 3.5	122 35.7	96 28.1	43 12.6
	(うち千葉、東京、神奈川)	260 100.0	8 3.1	24 9.2	55 21.2	23 8.8	8 3.1	92 35.4	71 27.3	29 11.2
	甲信越・北陸	24 100.0	0 0.0	1 4.2	5 20.8	2 8.3	1 4.2	9 37.5	4 16.7	5 20.8
	東海(岐阜、静岡、愛知、三重)	60 100.0	1 1.7	0 0.0	14 23.3	5 8.3	4 6.7	20 33.3	14 23.3	7 11.7
	近畿(三重を除く)	184 100.0	3 1.6	11 6.0	34 18.5	12 6.5	10 5.4	63 34.2	57 31.0	22 12.0
	(うち京都、大阪、兵庫)	158 100.0	3 1.9	10 6.3	30 19.0	9 5.7	9 5.7	50 31.6	50 31.6	19 12.0
	中四国	63 100.0	1 1.6	3 4.8	7 11.1	2 3.2	4 6.3	15 23.8	26 41.3	10 15.9
九州・沖縄	34 100.0	0 0.0	2 5.9	9 26.5	2 5.9	0 0.0	15 44.1	6 17.6	4 11.8	

回答者計

27. 60歳台で希望する雇用・就業形態等 ⑩70歳以降

		計	正社員として働く	契約社員や嘱託として働く	短時間勤務で働く	自営業を営む	親族や知人の事業を手伝う	ボランティア活動をする	仕事や社会的活動はしない	無回答
総計 (前回調査: 60歳定年の正社員)		754 100.0	11 1.5	34 4.5	115 15.3	47 6.2	29 3.8	228 30.2	287 38.1	102 13.5
性別	男性	622 100.0	11 1.8	30 4.8	92 14.8	44 7.1	23 3.7	189 30.4	233 37.5	83 13.3
	女性	132 100.0	0 0.0	4 3.0	23 17.4	3 2.3	6 4.5	39 29.5	54 40.9	19 14.4
前回調査時の産業	建設業	56 100.0	1 1.8	1 1.8	11 19.6	2 3.6	4 7.1	15 26.8	19 33.9	13 23.2
	製造業	222 100.0	4 1.8	7 3.2	29 13.1	22 9.9	9 4.1	65 29.3	78 35.1	34 15.3
	運輸通信業	57 100.0	0 0.0	1 1.8	8 14.0	1 1.8	4 7.0	11 19.3	25 43.9	9 15.8
	卸売・小売業	79 100.0	0 0.0	8 10.1	18 22.8	3 3.8	1 1.3	29 36.7	25 31.6	9 11.4
	金融・保険・不動産業	49 100.0	3 6.1	2 4.1	4 8.2	7 14.3	0 0.0	13 26.5	20 40.8	4 8.2
	下記以外のサービス業	56 100.0	0 0.0	1 1.8	11 19.6	1 1.8	1 1.8	19 33.9	25 44.6	5 8.9
	公共のサービス業(学校・病院など)	64 100.0	1 1.6	2 3.1	12 18.8	5 7.8	3 4.7	24 37.5	23 35.9	5 7.8
	公務	112 100.0	1 0.9	5 4.5	13 11.6	4 3.6	2 1.8	32 28.6	54 48.2	13 11.6
	上記以外の産業	56 100.0	1 1.8	6 10.7	8 14.3	2 3.6	4 7.1	20 35.7	17 30.4	9 16.1
	前回調査時の企業規模	～29人	86 100.0	2 2.3	5 5.8	19 22.1	7 8.1	4 4.7	33 38.4	21 24.4
30～99人		112 100.0	1 0.9	7 6.3	16 14.3	8 7.1	4 3.6	32 28.6	42 37.5	12 10.7
100～999人		223 100.0	2 0.9	4 1.8	37 16.6	12 5.4	14 6.3	69 30.9	91 40.8	30 13.5
1,000人～		326 100.0	5 1.5	18 5.5	43 13.2	19 5.8	7 2.1	91 27.9	132 40.5	45 13.8
前回調査時の役職	一般社員クラス	264 100.0	6 2.3	13 4.9	46 17.4	11 4.2	10 3.8	73 27.7	94 35.6	39 14.8
	職長・班長・係長クラス	123 100.0	2 1.6	4 3.3	13 10.6	9 7.3	2 1.6	40 32.5	47 38.2	18 14.6
	課長クラス	188 100.0	1 0.5	9 4.8	29 15.4	13 6.9	9 4.8	64 34.0	77 41.0	16 8.5
	部長クラス	142 100.0	1 0.7	5 3.5	21 14.8	13 9.2	6 4.2	39 27.5	56 39.4	23 16.2
	役員クラス	34 100.0	1 2.9	3 8.8	6 17.6	1 2.9	2 5.9	11 32.4	12 35.3	5 14.7
前回調査時の仕事の種類(職業)	専門的・技術的な仕事	215 100.0	5 2.3	6 2.8	30 14.0	16 7.4	10 4.7	61 28.4	84 39.1	31 14.4
	管理的な仕事	184 100.0	2 1.1	12 6.5	31 16.8	12 6.5	7 3.8	57 31.0	71 38.6	22 12.0
	事務の仕事	130 100.0	2 1.5	7 5.4	18 13.8	9 6.9	3 2.3	37 28.5	56 43.1	14 10.8
	販売の仕事	72 100.0	2 2.8	4 5.6	10 13.9	3 4.2	0 0.0	30 41.7	20 27.8	11 15.3
	サービスの仕事	38 100.0	0 0.0	2 5.3	10 26.3	2 5.3	2 5.3	14 36.8	9 23.7	6 15.8
	技能工・生産工程の仕事	46 100.0	0 0.0	1 2.2	10 21.7	2 4.3	1 2.2	16 34.8	12 26.1	9 19.6
	上記以外の仕事	63 100.0	0 0.0	2 3.2	5 7.9	3 4.8	5 7.9	10 15.9	33 52.4	8 12.7
誕生日	昭和22年(1947年)	136 100.0	2 1.5	5 3.7	18 13.2	7 5.1	5 3.7	39 28.7	53 39.0	20 14.7
	昭和23年(1948年)	134 100.0	3 2.2	6 4.5	21 15.7	10 7.5	3 2.2	39 29.1	50 37.3	21 15.7
	昭和24年(1949年)	167 100.0	2 1.2	8 4.8	26 15.6	9 5.4	9 5.4	49 29.3	72 43.1	21 12.6
	昭和25年(1950年)	161 100.0	2 1.2	8 5.0	29 18.0	11 6.8	7 4.3	53 32.9	55 34.2	20 12.4
	昭和26年(1951年)	146 100.0	2 1.4	6 4.1	20 13.7	10 6.8	5 3.4	44 30.1	54 37.0	18 12.3
	前回調査時までの転職経験の有無	あり	390 100.0	7 1.8	20 5.1	64 16.4	26 6.7	17 4.4	106 27.2	149 38.2
なし		360 100.0	4 1.1	14 3.9	51 14.2	21 5.8	12 3.3	120 33.3	137 38.1	50 13.9

回答者計

27. 60歳台で希望する雇用・就業形態等 ⑩70歳以降(2)

		計	正社員として働く	契約社員や嘱託として働く	短時間勤務で働く	自営業を営む	親族や知人の事業を手伝う	ボランティア活動をする	仕事や社会的活動はしない	無回答
総計(再掲)		754 100.0	11 1.5	34 4.5	115 15.3	47 6.2	29 3.8	228 30.2	287 38.1	102 13.5
最終学歴	中卒	41 100.0	0 0.0	2 4.9	12 29.3	1 2.4	4 9.8	10 24.4	9 22.0	6 14.6
	高卒・各種学校卒	307 100.0	1 0.3	11 3.6	51 16.6	15 4.9	9 2.9	98 31.9	120 39.1	43 14.0
	高専・短大卒	37 100.0	0 0.0	1 2.7	2 5.4	0 0.0	1 2.7	11 29.7	19 51.4	6 16.2
	大学・院卒	312 100.0	9 2.9	18 5.8	45 14.4	29 9.3	15 4.8	95 30.4	114 36.5	39 12.5
前回調査時での配偶者の有無	あり(既婚)	688 100.0	11 1.6	32 4.7	104 15.1	47 6.8	27 3.9	209 30.4	264 38.4	89 12.9
	なし	63 100.0	0 0.0	2 3.2	11 17.5	0 0.0	2 3.2	19 30.2	22 34.9	11 17.5
前回調査時での子どもの有無	あり	680 100.0	10 1.5	33 4.9	106 15.6	46 6.8	28 4.1	212 31.2	249 36.6	93 13.7
	なし	74 100.0	1 1.4	1 1.4	9 12.2	1 1.4	1 1.4	16 21.6	38 51.4	9 12.2
幼年期の家庭	サラリーマンの家庭	428 100.0	7 1.6	21 4.9	64 15.0	21 4.9	15 3.5	123 28.7	169 39.5	60 14.0
	社長・重役の家庭	10 100.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	3 30.0	3 30.0	0 0.0
	農林水産業を営む家庭	125 100.0	0 0.0	2 1.6	20 16.0	8 6.4	4 3.2	37 29.6	49 39.2	20 16.0
	商店、工場など自営業の家庭	137 100.0	2 1.5	3 2.2	19 13.9	11 8.0	8 5.8	51 37.2	47 34.3	17 12.4
	その他	45 100.0	1 2.2	5 11.1	10 22.2	6 13.3	0 0.0	11 24.4	15 33.3	4 8.9
前回調査時での年収	200万円未満	14 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 28.6	6 42.9	4 28.6
	200～299万円	41 100.0	0 0.0	1 2.4	10 24.4	0 0.0	2 4.9	13 31.7	15 36.6	6 14.6
	300～399万円	54 100.0	0 0.0	5 9.3	13 24.1	4 7.4	5 9.3	20 37.0	16 29.6	4 7.4
	400～499万円	50 100.0	0 0.0	1 2.0	9 18.0	1 2.0	2 4.0	15 30.0	15 30.0	12 24.0
	500～599万円	74 100.0	2 2.7	3 4.1	13 17.6	4 5.4	2 2.7	23 31.1	29 39.2	4 5.4
	600～699万円	74 100.0	1 1.4	4 5.4	6 8.1	2 2.7	2 2.7	18 24.3	32 43.2	14 18.9
	700～799万円	116 100.0	3 2.6	3 2.6	18 15.5	9 7.8	4 3.4	35 30.2	49 42.2	13 11.2
	800～899万円	99 100.0	1 1.0	5 5.1	15 15.2	8 8.1	5 5.1	32 32.3	37 37.4	11 11.1
	900～999万円	91 100.0	1 1.1	5 5.5	13 14.3	8 8.8	4 4.4	28 30.8	37 40.7	9 9.9
	1,000万円以上	122 100.0	2 1.6	6 4.9	18 14.8	10 8.2	3 2.5	35 28.7	46 37.7	18 14.8
前回調査時での居住地域	北海道	28 100.0	0 0.0	0 0.0	6 21.4	1 3.6	1 3.6	12 42.9	6 21.4	5 17.9
	東北	19 100.0	0 0.0	0 0.0	1 5.3	2 10.5	0 0.0	3 15.8	8 42.1	5 26.3
	関東	342 100.0	7 2.0	22 6.4	49 14.3	22 6.4	10 2.9	101 29.5	136 39.8	44 12.9
	(うち千葉、東京、神奈川)	260 100.0	7 2.7	18 6.9	39 15.0	18 6.9	5 1.9	74 28.5	106 40.8	32 12.3
	甲信越・北陸	24 100.0	0 0.0	1 4.2	3 12.5	1 4.2	4 16.7	10 41.7	7 29.2	6 25.0
	東海(岐阜、静岡、愛知、三重)	60 100.0	1 1.7	0 0.0	13 21.7	4 6.7	4 6.7	17 28.3	20 33.3	6 10.0
	近畿(三重を除く)	184 100.0	2 1.1	8 4.3	28 15.2	12 6.5	6 3.3	57 31.0	70 38.0	23 12.5
	(うち京都、大阪、兵庫)	158 100.0	2 1.3	7 4.4	24 15.2	9 5.7	5 3.2	44 27.8	62 39.2	21 13.3
	中四国	63 100.0	1 1.6	2 3.2	6 9.5	3 4.8	4 6.3	15 23.8	29 46.0	10 15.9
	九州・沖縄	34 100.0	0 0.0	1 2.9	9 26.5	2 5.9	0 0.0	13 38.2	11 32.4	3 8.8

回答者計

28. 高齢期の就業や社会的活動に向けた準備 ①現在行っているもの

		計	仕事や社会的活動に関する情報や資料の収集	書籍、専門誌等での必要な知識の修得	セミナーや短期間の講習会への参加	大学や大学院での履修	他の専門的な教育訓練機関による教育訓練の受講	体験学習会等への参加	その他	とくに何もしない	無回答
総計 (前回調査:60歳定年の正社員)		754 100.0	154 20.4	140 18.6	58 7.7	11 1.5	15 2.0	27 3.6	32 4.2	265 35.1	245 32.5
性別	男性	622 100.0	141 22.7	127 20.4	52 8.4	8 1.3	12 1.9	17 2.7	28 4.5	222 35.7	188 30.2
	女性	132 100.0	13 9.8	13 9.8	6 4.5	3 2.3	3 2.3	10 7.6	4 3.0	43 32.6	57 43.2
前回調査時の産業	建設業	56 100.0	7 12.5	7 12.5	4 7.1	1 1.8	2 3.6	1 1.8	3 5.4	26 46.4	16 28.6
	製造業	222 100.0	46 20.7	40 18.0	24 10.8	3 1.4	2 0.9	9 4.1	4 1.8	90 40.5	66 29.7
	運輸通信業	57 100.0	12 21.1	12 21.1	3 5.3	1 1.8	2 3.5	5 8.8	3 5.3	16 28.1	22 38.6
	卸売・小売業	79 100.0	15 19.0	13 16.5	5 6.3	1 1.3	1 1.3	0 0.0	3 3.8	27 34.2	27 34.2
	金融・保険・不動産業	49 100.0	11 22.4	9 18.4	1 2.0	0 0.0	1 2.0	1 2.0	4 8.2	17 34.7	14 28.6
	下記以外のサービス業	56 100.0	15 26.8	15 26.8	4 7.1	0 0.0	0 0.0	1 1.8	0 0.0	15 26.8	19 33.9
	公共のサービス業(学校・病院など)	64 100.0	14 21.9	12 18.8	4 6.3	3 4.7	2 3.1	4 6.3	1 1.6	23 35.9	21 32.8
	公務	112 100.0	19 17.0	19 17.0	9 8.0	2 1.8	3 2.7	4 3.6	7 6.3	38 33.9	39 34.8
	上記以外の産業	56 100.0	13 23.2	12 21.4	4 7.1	0 0.0	2 3.6	2 3.6	7 12.5	13 23.2	20 35.7
	前回調査時の企業規模	～29人	86 100.0	16 18.6	14 16.3	4 4.7	0 0.0	2 2.3	2 2.3	5 5.8	33 38.4
30～99人		112 100.0	19 17.0	17 15.2	8 7.1	2 1.8	1 0.9	5 4.5	4 3.6	39 34.8	42 37.5
100～999人		223 100.0	50 22.4	46 20.6	15 6.7	1 0.4	2 0.9	7 3.1	6 2.7	72 32.3	80 35.9
1,000人～		326 100.0	67 20.6	61 18.7	30 9.2	8 2.5	9 2.8	12 3.7	17 5.2	118 36.2	99 30.4
前回調査時の役職	一般社員クラス	264 100.0	42 15.9	38 14.4	13 4.9	3 1.1	3 1.1	8 3.0	7 2.7	101 38.3	91 34.5
	職長・班長・係長クラス	123 100.0	25 20.3	18 14.6	9 7.3	4 3.3	4 3.3	7 5.7	8 6.5	37 30.1	44 35.8
	課長クラス	188 100.0	46 24.5	46 24.5	19 10.1	3 1.6	6 3.2	5 2.7	8 4.3	71 37.8	49 26.1
	部長クラス	142 100.0	36 25.4	32 22.5	15 10.6	1 0.7	1 0.7	6 4.2	8 5.6	43 30.3	46 32.4
	役員クラス	34 100.0	5 14.7	6 17.6	2 5.9	0 0.0	1 2.9	1 2.9	1 2.9	12 35.3	13 38.2
前回調査時の仕事の種類(職業)	専門的・技術的な仕事	215 100.0	49 22.8	46 21.4	22 10.2	4 1.9	6 2.8	5 2.3	8 3.7	71 33.0	68 31.6
	管理的な仕事	184 100.0	43 23.4	43 23.4	16 8.7	3 1.6	2 1.1	5 2.7	9 4.9	59 32.1	58 31.5
	事務の仕事	130 100.0	21 16.2	19 14.6	10 7.7	4 3.1	4 3.1	9 6.9	6 4.6	59 45.4	29 22.3
	販売の仕事	72 100.0	14 19.4	11 15.3	6 8.3	0 0.0	1 1.4	1 1.4	4 5.6	22 30.6	29 40.3
	サービスの仕事	38 100.0	7 18.4	9 23.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.6	1 2.6	13 34.2	13 34.2
	技能工・生産工程の仕事	46 100.0	7 15.2	1 2.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 6.5	1 2.2	15 32.6	23 50.0
	上記以外の仕事	63 100.0	13 20.6	11 17.5	4 6.3	0 0.0	2 3.2	3 4.8	3 4.8	21 33.3	24 38.1
	誕生年	昭和22年(1947年)	136 100.0	37 27.2	32 23.5	16 11.8	0 0.0	2 1.5	8 5.9	7 5.1	38 27.9
昭和23年(1948年)		134 100.0	26 19.4	19 14.2	9 6.7	3 2.2	2 1.5	4 3.0	7 5.2	37 27.6	60 44.8
昭和24年(1949年)		167 100.0	30 18.0	29 17.4	7 4.2	3 1.8	4 2.4	5 3.0	8 4.8	70 41.9	46 27.5
昭和25年(1950年)		161 100.0	34 21.1	29 18.0	15 9.3	4 2.5	2 1.2	7 4.3	6 3.7	54 33.5	55 34.2
昭和26年(1951年)		146 100.0	27 18.5	29 19.9	10 6.8	1 0.7	3 2.1	3 2.1	4 2.7	64 43.8	37 25.3
前回調査時までの転職経験の有無		あり	390 100.0	73 18.7	65 16.7	26 6.7	5 1.3	6 1.5	14 3.6	18 4.6	136 34.9
	なし	360 100.0	81 22.5	74 20.6	32 8.9	6 1.7	9 2.5	13 3.6	14 3.9	128 35.6	116 32.2

回答者計

28. 高齢期の就業や社会的活動に向けた準備 ①現在行っているもの(2)

		計	仕事や社会的活動に関する情報や資料の収集	書籍、専門誌等での必要な知識の修得	セミナーや短期間の講習会への参加	大学や大学院での履修	他の専門的な教育訓練機関による教育訓練の受講	体験学習会等への参加	その他	とくに何もしない	無回答
総計(再掲)		754 100.0	154 20.4	140 18.6	58 7.7	11 1.5	15 2.0	27 3.6	32 4.2	265 35.1	245 32.5
最終学歴	中卒	41 100.0	3 7.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 4.9	1 2.4	12 29.3	24 58.5
	高卒・各種学校卒	307 100.0	47 15.3	48 15.6	16 5.2	2 0.7	5 1.6	11 3.6	9 2.9	111 36.2	109 35.5
	高専・短大卒	37 100.0	2 5.4	4 10.8	1 2.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.7	10 27.0	22 59.5
	大学・院卒	312 100.0	89 28.5	79 25.3	37 11.9	8 2.6	8 2.6	10 3.2	17 5.4	113 36.2	74 23.7
	前回調査時での配偶者の有無	あり(既婚) 63 100.0	147 21.4 11.1	136 19.8 6.3	56 8.1 1.6	9 1.3 3.2	13 1.9 3.2	23 3.3 6.3	31 4.5 1.6	243 35.3 34.9	215 31.3 44.4
前回調査時での子どもの有無	あり 74 100.0	143 21.0 14.9	123 18.1 23.0	50 7.4 10.8	11 1.6 0.0	14 2.1 1.4	22 3.2 6.8	32 4.7 0.0	232 34.1 44.6	228 33.5 23.0	
幼年期の家庭	サラリーマンの家庭	428 100.0	90 21.0	77 18.0	32 7.5	7 1.6	8 1.9	9 2.1	14 3.3	152 35.5	140 32.7
	社長・重役の家庭	10 100.0	2 20.0	3 30.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	6 60.0	1 10.0
	農林水産業を営む家庭	125 100.0	26 20.8	22 17.6	11 8.8	2 1.6	3 2.4	8 6.4	5 4.0	34 27.2	49 39.2
	商店、工場など自営業の家庭	137 100.0	25 18.2	26 19.0	10 7.3	2 1.5	3 2.2	8 5.8	11 8.0	51 37.2	42 30.7
	その他	45 100.0	9 20.0	12 26.7	3 6.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 4.4	20 44.4	9 20.0
	前回調査時での年収	200万円未満	14 100.0	4 28.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 14.3	1 7.1	3 21.4
200~299万円		41 100.0	3 7.3	4 9.8	2 4.9	2 4.9	1 2.4	1 2.4	1 2.4	19 46.3	13 31.7
300~399万円		54 100.0	6 11.1	3 5.6	0 0.0	0 0.0	1 1.9	3 5.6	3 5.6	21 38.9	21 38.9
400~499万円		50 100.0	11 22.0	11 22.0	2 4.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.0	14 28.0	17 34.0
500~599万円		74 100.0	14 18.9	12 16.2	4 5.4	0 0.0	1 1.4	2 2.7	3 4.1	23 31.1	34 45.9
600~699万円		74 100.0	17 23.0	19 25.7	8 10.8	0 0.0	1 1.4	5 6.8	4 5.4	21 28.4	23 31.1
700~799万円		116 100.0	27 23.3	21 18.1	11 9.5	0 0.0	3 2.6	3 2.6	3 2.6	38 32.8	38 32.8
800~899万円		99 100.0	19 19.2	17 17.2	6 6.1	3 3.0	1 1.0	4 4.0	4 4.0	33 33.3	35 35.4
900~999万円		91 100.0	19 20.9	21 23.1	7 7.7	2 2.2	3 3.3	4 4.4	5 5.5	39 42.9	19 20.9
1,000万円以上		122 100.0	32 26.2	30 24.6	16 13.1	4 3.3	4 3.3	3 2.5	6 4.9	48 39.3	30 24.6
前回調査時での居住地域		北海道	28 100.0	9 32.1	7 25.0	3 10.7	1 3.6	1 3.6	1 3.6	2 7.1	7 25.0
	東北	19 100.0	2 10.5	5 26.3	2 10.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	10 52.6	3 15.8
	関東	342 100.0	72 21.1	70 20.5	31 9.1	5 1.5	9 2.6	11 3.2	11 3.2	131 38.3	103 30.1
	(うち千葉、東京、神奈川)	260 100.0	56 21.5	58 22.3	26 10.0	3 1.2	7 2.7	8 3.1	9 3.5	100 38.5	74 28.5
	甲信越・北陸	24 100.0	4 16.7	2 8.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 8.3	1 4.2	8 33.3	10 41.7
	東海(岐阜、静岡、愛知、三重)	60 100.0	10 16.7	10 16.7	2 3.3	2 3.3	0 0.0	2 3.3	0 0.0	21 35.0	23 38.3
	近畿(三重を除く)	184 100.0	42 22.8	34 18.5	14 7.6	3 1.6	4 2.2	9 4.9	10 5.4	58 31.5	58 31.5
	(うち京都、大阪、兵庫)	158 100.0	35 22.2	28 17.7	12 7.6	2 1.3	4 2.5	8 5.1	9 5.7	50 31.6	52 32.9
	中四国	63 100.0	6 9.5	5 7.9	3 4.8	0 0.0	1 1.6	1 1.6	5 7.9	20 31.7	28 44.4
	九州・沖縄	34 100.0	9 26.5	7 20.6	3 8.8	0 0.0	0 0.0	1 2.9	3 8.8	10 29.4	13 38.2

回答者計 28. 高齢期の就業や社会的活動に向けた準備 ②今後行おうと思っているもの

		計	仕事や社会的活動に関する情報や資料の収集	書籍、専門誌等での必要な知識の修得	セミナーや短期間の講習会への参加	大学や大学院での履修	他の専門的な教育訓練機関による教育訓練の受講	体験学習会等への参加	その他	とくに何もしない	無回答
総計 (前回調査:60歳定年の正社員)		754 100.0	295 39.1	235 31.2	227 30.1	70 9.3	130 17.2	214 28.4	42 5.6	171 22.7	82 10.9
性別	男性	622 100.0	250 40.2	200 32.2	178 28.6	60 9.6	108 17.4	166 26.7	34 5.5	145 23.3	66 10.6
	女性	132 100.0	45 34.1	35 26.5	49 37.1	10 7.6	22 16.7	48 36.4	8 6.1	26 19.7	16 12.1
前回調査時の産業	建設業	56 100.0	16 28.6	17 30.4	17 30.4	5 8.9	10 17.9	13 23.2	5 8.9	14 25.0	7 12.5
	製造業	222 100.0	83 37.4	59 26.6	62 27.9	22 9.9	37 16.7	52 23.4	11 5.0	54 24.3	28 12.6
	運輸通信業	57 100.0	17 29.8	16 28.1	19 33.3	8 14.0	10 17.5	18 31.6	3 5.3	16 28.1	7 12.3
	卸売・小売業	79 100.0	31 39.2	22 27.8	20 25.3	3 3.8	13 16.5	26 32.9	5 6.3	16 20.3	7 8.9
	金融・保険・不動産業	49 100.0	19 38.8	17 34.7	17 34.7	3 6.1	9 18.4	11 22.4	2 4.1	9 18.4	3 6.1
	下記以外のサービス業	56 100.0	25 44.6	21 37.5	20 35.7	5 8.9	13 23.2	18 32.1	0 0.0	9 16.1	6 10.7
	公共のサービス業(学校・病院など)	64 100.0	31 48.4	22 34.4	17 26.6	12 18.8	15 23.4	21 32.8	5 7.8	15 23.4	7 10.9
	公務	112 100.0	46 41.1	38 33.9	35 31.3	7 6.3	12 10.7	37 33.0	6 5.4	30 26.8	9 8.0
	上記以外の産業	56 100.0	26 46.4	21 37.5	20 35.7	5 8.9	11 19.6	17 30.4	5 8.9	8 14.3	7 12.5
	前回調査時の企業規模	～29人	86 100.0	32 37.2	30 34.9	19 22.1	6 7.0	14 16.3	19 22.1	6 7.0	19 22.1
30～99人		112 100.0	45 40.2	40 35.7	34 30.4	11 9.8	18 16.1	34 30.4	12 10.7	25 22.3	11 9.8
100～999人		223 100.0	83 37.2	66 29.6	72 32.3	24 10.8	47 21.1	69 30.9	6 2.7	53 23.8	22 9.9
1,000人～		326 100.0	133 40.8	97 29.8	101 31.0	29 8.9	51 15.6	91 27.9	18 5.5	73 22.4	36 11.0
前回調査時の役職	一般社員クラス	264 100.0	92 34.8	71 26.9	74 28.0	22 8.3	46 17.4	78 29.5	16 6.1	70 26.5	32 12.1
	職長・班長・係長クラス	123 100.0	57 46.3	42 34.1	48 39.0	13 10.6	23 18.7	40 32.5	7 5.7	18 14.6	11 8.9
	課長クラス	188 100.0	79 42.0	58 30.9	55 29.3	15 8.0	29 15.4	47 25.0	10 5.3	45 23.9	15 8.0
	部長クラス	142 100.0	53 37.3	48 33.8	39 27.5	16 11.3	27 19.0	40 28.2	6 4.2	28 19.7	21 14.8
	役員クラス	34 100.0	14 41.2	15 44.1	10 29.4	4 11.8	5 14.7	8 23.5	3 8.8	9 26.5	2 5.9
前回調査時の仕事の種類(職業)	専門的・技術的な仕事	215 100.0	85 39.5	71 33.0	76 35.3	24 11.2	42 19.5	54 25.1	16 7.4	47 21.9	23 10.7
	管理的な仕事	184 100.0	76 41.3	59 32.1	54 29.3	17 9.2	28 15.2	56 30.4	7 3.8	43 23.4	18 9.8
	事務の仕事	130 100.0	42 32.3	33 25.4	35 26.9	7 5.4	15 11.5	36 27.7	8 6.2	37 28.5	14 10.8
	販売の仕事	72 100.0	31 43.1	27 37.5	22 30.6	7 9.7	16 22.2	27 37.5	2 2.8	10 13.9	5 6.9
	サービスの仕事	38 100.0	16 42.1	11 28.9	8 21.1	3 7.9	9 23.7	13 34.2	3 7.9	6 15.8	7 18.4
	技能工・生産工程の仕事	46 100.0	19 41.3	12 26.1	16 34.8	4 8.7	9 19.6	13 28.3	3 6.5	9 19.6	8 17.4
	上記以外の仕事	63 100.0	22 34.9	19 30.2	16 25.4	7 11.1	11 17.5	14 22.2	3 4.8	18 28.6	7 11.1
誕生日	昭和22年(1947年)	136 100.0	43 31.6	47 34.6	37 27.2	15 11.0	19 14.0	36 26.5	6 4.4	24 17.6	21 15.4
	昭和23年(1948年)	134 100.0	59 44.0	45 33.6	48 35.8	14 10.4	24 17.9	54 40.3	9 6.7	23 17.2	14 10.4
	昭和24年(1949年)	167 100.0	66 39.5	51 30.5	48 28.7	16 9.6	30 18.0	42 25.1	9 5.4	49 29.3	14 8.4
	昭和25年(1950年)	161 100.0	66 41.0	53 32.9	56 34.8	14 8.7	32 19.9	43 26.7	8 5.0	30 18.6	17 10.6
	昭和26年(1951年)	146 100.0	56 38.4	37 25.3	37 25.3	10 6.8	25 17.1	38 26.0	10 6.8	43 29.5	13 8.9
	前回調査時までの転職経験の有無	あり	390 100.0	138 35.4	128 32.8	115 29.5	38 9.7	70 17.9	113 29.0	26 6.7	91 23.3
なし		360 100.0	155 43.1	105 29.2	111 30.8	32 8.9	60 16.7	101 28.1	16 4.4	80 22.2	37 10.3

回答者計

28. 高齢期の就業や社会的活動に向けた準備 ②今後行おうと思っているもの(2)

		計	仕事や社会的活動に関する情報や資料の収集	書籍、専門誌等での必要な知識の修得	セミナーや短期間の講習会への参加	大学や大学院での履修	他の専門的な教育訓練機関による教育訓練の受講	体験学習会等への参加	その他	とくに何もしない	無回答
総計(再掲)		754 100.0	295 39.1	235 31.2	227 30.1	70 9.3	130 17.2	214 28.4	42 5.6	171 22.7	82 10.9
最終学歴	中卒	41 100.0	16 39.0	11 26.8	11 26.8	3 7.3	4 9.8	14 34.1	4 9.8	9 22.0	4 9.8
	高卒・各種学校卒	307 100.0	116 37.8	90 29.3	98 31.9	16 5.2	51 16.6	97 31.6	17 5.5	71 23.1	32 10.4
	高専・短大卒	37 100.0	21 56.8	14 37.8	13 35.1	4 10.8	6 16.2	12 32.4	3 8.1	5 13.5	4 10.8
	大学・院卒	312 100.0	126 40.4	105 33.7	82 26.3	40 12.8	55 17.6	79 25.3	15 4.8	73 23.4	34 10.9
	前回調査時での配偶者の有無	あり(既婚) なし	688 100.0	268 39.0	213 31.0	205 29.8	68 9.9	123 17.9	189 27.5	39 5.7	160 23.3
前回調査時での子どもの有無	あり なし	680 100.0	269 39.6	215 31.6	208 30.6	63 9.3	118 17.4	194 28.5	40 5.9	156 22.9	69 10.1
幼年期の家庭	サラリーマンの家庭	428 100.0	174 40.7	139 32.5	121 28.3	37 8.6	70 16.4	113 26.4	15 3.5	95 22.2	48 11.2
	社長・重役の家庭	10 100.0	4 40.0	2 20.0	3 30.0	1 10.0	1 10.0	3 30.0	1 10.0	2 20.0	0 0.0
	農林水産業を営む家庭	125 100.0	52 41.6	38 30.4	46 36.8	13 10.4	23 18.4	44 35.2	8 6.4	23 18.4	14 11.2
	商店、工場など自営業の家庭	137 100.0	48 35.0	46 33.6	38 27.7	16 11.7	25 18.2	38 27.7	13 9.5	37 27.0	13 9.5
	その他	45 100.0	14 31.1	8 17.8	15 33.3	3 6.7	10 22.2	15 33.3	5 11.1	12 26.7	5 11.1
	前回調査時での年収	200万円未満 200~299万円 300~399万円 400~499万円 500~599万円 600~699万円 700~799万円 800~899万円 900~999万円 1,000万円以上	14 100.0 41 100.0 54 100.0 50 100.0 74 100.0 74 100.0 116 100.0 99 100.0 91 100.0 122 100.0	4 28.6 9 22.0 25 46.3 19 38.0 29 39.2 30 40.5 42 36.2 40 40.4 36 39.6 51 41.8	4 28.6 8 19.5 15 27.8 14 28.0 29 39.2 23 31.1 36 31.0 35 35.4 26 28.6 39 32.0	6 42.9 9 22.0 14 25.9 17 34.0 26 35.1 27 36.5 31 26.7 33 33.3 25 27.5 34 27.9	1 7.1 1 2.4 1 1.9 5 10.0 6 8.1 8 10.8 10 12.1 12 13.2 12 9.8	1 7.1 10 24.4 5 9.3 13 26.0 12 16.2 17 23.0 21 23.0 15 15.2 12 13.2 17.2	5 35.7 13 31.7 10 18.5 22 44.0 23 31.1 24 32.4 35 30.2 28 28.3 22 24.2 27 22.1	1 7.1 4 9.8 5 9.3 3 6.0 1 6.0 4 5.4 7 6.0 4 4.0 5 5.5 8 6.6	2 14.3 11 26.8 11 20.4 9 18.0 13 17.6 17 23.0 24 20.7 26 26.3 27 29.7 27 22.1
前回調査時での居住地域	北海道	28 100.0	12 42.9	9 32.1	8 28.6	2 7.1	7 25.0	7 25.0	2 7.1	3 10.7	3 10.7
	東北	19 100.0	7 36.8	3 15.8	4 21.1	2 10.5	2 10.5	3 15.8	0 0.0	7 36.8	2 10.5
	関東	342 100.0	131 38.3	111 32.5	96 28.1	35 10.2	51 14.9	94 27.5	21 6.1	80 23.4	38 11.1
	(うち千葉、東京、神奈川)	260 100.0	101 38.8	86 33.1	69 26.5	25 9.6	36 13.8	64 24.6	14 5.4	58 22.3	33 12.7
	甲信越・北陸	24 100.0	11 45.8	8 33.3	5 20.8	2 8.3	2 8.3	5 20.8	0 0.0	6 25.0	2 8.3
	東海(岐阜、静岡、愛知、三重)	60 100.0	29 48.3	21 35.0	24 40.0	5 8.3	13 21.7	17 28.3	5 8.3	11 18.3	5 8.3
	近畿(三重を除く)	184 100.0	75 40.8	51 27.7	57 31.0	18 9.8	41 22.3	51 27.7	7 3.8	43 23.4	22 12.0
	(うち京都、大阪、兵庫)	158 100.0	65 41.1	42 26.6	50 31.6	17 10.8	37 23.4	46 29.1	6 3.8	39 24.7	17 10.8
	中四国	63 100.0	19 30.2	22 34.9	20 31.7	2 3.2	6 9.5	23 36.5	5 7.9	16 25.4	7 11.1
	九州・沖縄	34 100.0	11 32.4	10 29.4	13 38.2	4 11.8	8 23.5	14 41.2	2 5.9	5 14.7	3 8.8

回答者計

29. 高齢期における居住地の意向

		計	今後とも現在の 住まいで暮 らそうと思う	当分は現在の住ま いで暮らすがいず れ転居しようと思う	それほど遠く ない時期に転居 しようと思う	考えてい ない	なんとも いえない	無回答
総計 (前回調査: 60歳定年の正社員)		754 100.0	601 79.7	78 10.3	25 3.3	11 1.5	32 4.2	7 0.9
性別	男性	622 100.0	494 79.4	67 10.8	23 3.7	7 1.1	27 4.3	4 0.6
	女性	132 100.0	107 81.1	11 8.3	2 1.5	4 3.0	5 3.8	3 2.3
前回調査時 の産業	建設業	56 100.0	42 75.0	7 12.5	2 3.6	1 1.8	3 5.4	1 1.8
	製造業	222 100.0	172 77.5	25 11.3	9 4.1	4 1.8	9 4.1	3 1.4
	運輸通信業	57 100.0	49 86.0	5 8.8	2 3.5	0 0.0	0 0.0	1 1.8
	卸売・小売業	79 100.0	67 84.8	5 6.3	2 2.5	2 2.5	2 2.5	1 1.3
	金融・保険・不動産業	49 100.0	32 65.3	12 24.5	1 2.0	1 2.0	3 6.1	0 0.0
	下記以外のサービス業	56 100.0	49 87.5	5 8.9	0 0.0	0 0.0	2 3.6	0 0.0
	公共のサービス業(学 校・病院など)	64 100.0	48 75.0	6 9.4	5 7.8	3 4.7	2 3.1	0 0.0
	公務	112 100.0	92 82.1	10 8.9	4 3.6	0 0.0	6 5.4	0 0.0
	上記以外の産業	56 100.0	49 87.5	3 5.4	0 0.0	0 0.0	3 5.4	1 1.8
前回調査時 の企業規模	～29人	86 100.0	75 87.2	6 7.0	1 1.2	3 3.5	0 0.0	1 1.2
	30～99人	112 100.0	89 79.5	11 9.8	3 2.7	0 0.0	7 6.3	2 1.8
	100～999人	223 100.0	177 79.4	21 9.4	6 2.7	7 3.1	10 4.5	2 0.9
	1,000人～	326 100.0	254 77.9	39 12.0	15 4.6	1 0.3	15 4.6	2 0.6
前回調査時 の役職	一般社員クラス	264 100.0	216 81.8	21 8.0	9 3.4	7 2.7	7 2.7	4 1.5
	職長・班長・係長クラス	123 100.0	98 79.7	9 7.3	6 4.9	0 0.0	10 8.1	0 0.0
	課長クラス	188 100.0	146 77.7	28 14.9	3 1.6	1 0.5	10 5.3	0 0.0
	部長クラス	142 100.0	111 78.2	15 10.6	7 4.9	2 1.4	4 2.8	3 2.1
	役員クラス	34 100.0	27 79.4	5 14.7	0 0.0	1 2.9	1 2.9	0 0.0
前回調査時 の仕事の種 類(職業)	専門的・技術的な仕事	215 100.0	175 81.4	19 8.8	8 3.7	3 1.4	7 3.3	3 1.4
	管理的な仕事	184 100.0	139 75.5	27 14.7	7 3.8	2 1.1	8 4.3	1 0.5
	事務の仕事	130 100.0	109 83.8	10 7.7	2 1.5	0 0.0	8 6.2	1 0.8
	販売の仕事	72 100.0	58 80.6	9 12.5	0 0.0	2 2.8	3 4.2	0 0.0
	サービスの仕事	38 100.0	23 60.5	3 7.9	5 13.2	3 7.9	4 10.5	0 0.0
	技能工・生産工程の仕 事	46 100.0	37 80.4	5 10.9	1 2.2	0 0.0	1 2.2	2 4.3
	上記以外の仕事	63 100.0	55 87.3	5 7.9	2 3.2	1 1.6	0 0.0	0 0.0
誕生日	昭和22年 (1947年)	136 100.0	121 89.0	10 7.4	0 0.0	1 0.7	4 2.9	0 0.0
	昭和23年 (1948年)	134 100.0	116 86.6	10 7.5	3 2.2	1 0.7	3 2.2	1 0.7
	昭和24年 (1949年)	167 100.0	131 78.4	14 8.4	8 4.8	2 1.2	11 6.6	1 0.6
	昭和25年 (1950年)	161 100.0	117 72.7	25 15.5	6 3.7	4 2.5	8 5.0	1 0.6
	昭和26年 (1951年)	146 100.0	107 73.3	19 13.0	8 5.5	3 2.1	5 3.4	4 2.7
	前回調査時 までの転職 経験の有無	あり	390 100.0	319 81.8	43 11.0	6 1.5	7 1.8	10 2.6
なし		360 100.0	280 77.8	35 9.7	18 5.0	4 1.1	21 5.8	2 0.6

回答者計

29. 高齢期における居住地の意向(2)

		計	今後とも現在の 住まいで暮らそ うと思う	当分は現在の住まい で暮らすがいずれ転 居しようと思う	それほど遠くな い時期に転居 しようと思う	考えてい ない	なんと もいえ ない	無回答
総計(再掲)		754 100.0	601 79.7	78 10.3	25 3.3	11 1.5	32 4.2	7 0.9
最終学歴	中卒	41 100.0	36 87.8	2 4.9	0 0.0	1 2.4	1 2.4	1 2.4
	高卒・各種学校卒	307 100.0	253 82.4	29 9.4	10 3.3	3 1.0	10 3.3	2 0.7
	高専・短大卒	37 100.0	32 86.5	2 5.4	1 2.7	1 2.7	1 2.7	0 0.0
	大学・院卒	312 100.0	235 75.3	42 13.5	11 3.5	5 1.6	17 5.4	2 0.6
前回調査 時での配 偶者の有 無	あり(既婚)	688 100.0	552 80.2	73 10.6	22 3.2	9 1.3	28 4.1	4 0.6
	なし	63 100.0	48 76.2	5 7.9	2 3.2	2 3.2	3 4.8	3 4.8
前回調査 時での子 どもの有 無	あり	680 100.0	545 80.1	72 10.6	20 2.9	9 1.3	29 4.3	5 0.7
	なし	74 100.0	56 75.7	6 8.1	5 6.8	2 2.7	3 4.1	2 2.7
幼年期の 家庭	サラリーマンの家庭	428 100.0	342 79.9	40 9.3	15 3.5	6 1.4	22 5.1	3 0.7
	社長・重役の家庭	10 100.0	7 70.0	2 20.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0
	農林水産業を営む家 庭	125 100.0	97 77.6	15 12.0	4 3.2	2 1.6	3 2.4	4 3.2
	商店、工場など自営 業の家庭	137 100.0	113 82.5	17 12.4	2 1.5	1 0.7	4 2.9	0 0.0
	その他	45 100.0	35 77.8	4 8.9	4 8.9	1 2.2	1 2.2	0 0.0
前回調査 時での年 収	200万円未満	14 100.0	10 71.4	2 14.3	0 0.0	1 7.1	0 0.0	1 7.1
	200～299万円	41 100.0	35 85.4	2 4.9	1 2.4	2 4.9	1 2.4	0 0.0
	300～399万円	54 100.0	45 83.3	4 7.4	0 0.0	2 3.7	2 3.7	1 1.9
	400～499万円	50 100.0	42 84.0	5 10.0	3 6.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	500～599万円	74 100.0	63 85.1	6 8.1	1 1.4	0 0.0	3 4.1	1 1.4
	600～699万円	74 100.0	62 83.8	6 8.1	2 2.7	0 0.0	3 4.1	1 1.4
	700～799万円	116 100.0	94 81.0	11 9.5	4 3.4	0 0.0	5 4.3	2 1.7
	800～899万円	99 100.0	81 81.8	5 5.1	5 5.1	1 1.0	6 6.1	1 1.0
	900～999万円	91 100.0	71 78.0	13 14.3	2 2.2	2 2.2	3 3.3	0 0.0
	1,000万円以上	122 100.0	86 70.5	21 17.2	6 4.9	2 1.6	7 5.7	0 0.0
前回調査 時での居 住地域	北海道	28 100.0	20 71.4	1 3.6	3 10.7	1 3.6	2 7.1	1 3.6
	東北	19 100.0	17 89.5	2 10.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	関東	342 100.0	261 76.3	46 13.5	13 3.8	3 0.9	16 4.7	3 0.9
	(うち千葉、東京、神 奈川)	260 100.0	194 74.6	35 13.5	13 5.0	1 0.4	14 5.4	3 1.2
	甲信越・北陸	24 100.0	22 91.7	1 4.2	0 0.0	0 0.0	1 4.2	0 0.0
	東海(岐阜、静岡、愛 知、三重)	60 100.0	51 85.0	4 6.7	3 5.0	1 1.7	1 1.7	0 0.0
	近畿(三重を除く)	184 100.0	150 81.5	16 8.7	6 3.3	4 2.2	7 3.8	1 0.5
	(うち京都、大阪、兵 庫)	158 100.0	128 81.0	13 8.2	6 3.8	4 2.5	6 3.8	1 0.6
	中四国	63 100.0	52 82.5	6 9.5	0 0.0	1 1.6	2 3.2	2 3.2
	九州・沖縄	34 100.0	28 82.4	2 5.9	0 0.0	1 2.9	3 8.8	0 0.0

回答者計 30. (転居の意向がある人)転居先として考えている地域の都市的性格

		計	大都市の中	大都市の郊外	地域の中心都市の中	地域の中心都市の郊外	その他の都市の中	その他の都市の郊外	上記以外の町村地域	無回答
総計 (前回調査:60歳定年の正社員)		103 100.0	12 11.7	20 19.4	16 15.5	12 11.7	7 6.8	12 11.7	23 22.3	1 1.0
性別	男性	90 100.0	10 11.1	19 21.1	13 14.4	12 13.3	5 5.6	11 12.2	20 22.2	0 0.0
	女性	13 100.0	2 15.4	1 7.7	3 23.1	0 0.0	2 15.4	1 7.7	3 23.1	1 7.7
前回調査時の産業	建設業	9 100.0	0 0.0	2 22.2	0 0.0	2 22.2	0 0.0	3 33.3	2 22.2	0 0.0
	製造業	34 100.0	4 11.8	7 20.6	6 17.6	3 8.8	3 8.8	3 8.8	8 23.5	0 0.0
	運輸通信業	7 100.0	0 0.0	2 28.6	1 14.3	1 14.3	0 0.0	1 14.3	1 14.3	1 14.3
	卸売・小売業	7 100.0	2 28.6	1 14.3	2 28.6	2 28.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	金融・保険・不動産業	13 100.0	0 0.0	3 23.1	2 15.4	2 15.4	1 7.7	2 15.4	3 23.1	0 0.0
	下記以外のサービス業	5 100.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0
	公共のサービス業(学校・病院など)	11 100.0	3 27.3	1 9.1	3 27.3	1 9.1	1 9.1	1 9.1	1 9.1	0 0.0
	公務	14 100.0	2 14.3	3 21.4	1 7.1	1 7.1	1 7.1	2 14.3	4 28.6	0 0.0
	上記以外の産業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0
前回調査時の企業規模	～29人	7 100.0	0 0.0	2 28.6	1 14.3	1 14.3	0 0.0	0 0.0	3 42.9	0 0.0
	30～99人	14 100.0	1 7.1	2 14.3	2 14.3	4 28.6	0 0.0	2 14.3	3 21.4	0 0.0
	100～999人	27 100.0	4 14.8	4 14.8	5 18.5	4 14.8	2 7.4	2 7.4	5 18.5	1 3.7
	1,000人～	54 100.0	7 13.0	12 22.2	8 14.8	3 5.6	5 9.3	7 13.0	12 22.2	0 0.0
前回調査時の役職	一般社員クラス	30 100.0	3 10.0	6 20.0	5 16.7	2 6.7	3 10.0	2 6.7	8 26.7	1 3.3
	職長・班長・係長クラス	15 100.0	1 6.7	2 13.3	1 6.7	4 26.7	0 0.0	3 20.0	4 26.7	0 0.0
	課長クラス	31 100.0	5 16.1	4 12.9	5 16.1	3 9.7	4 12.9	4 12.9	6 19.4	0 0.0
	部長クラス	22 100.0	2 9.1	7 31.8	4 18.2	2 9.1	0 0.0	3 13.6	4 18.2	0 0.0
	役員クラス	5 100.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0
前回調査時の仕事の種類(職業)	専門的・技術的な仕事	27 100.0	2 7.4	5 18.5	4 14.8	3 11.1	2 7.4	3 11.1	8 29.6	0 0.0
	管理的な仕事	34 100.0	4 11.8	10 29.4	4 11.8	3 8.8	1 2.9	5 14.7	7 20.6	0 0.0
	事務の仕事	12 100.0	2 16.7	1 8.3	3 25.0	2 16.7	0 0.0	2 16.7	1 8.3	1 8.3
	販売の仕事	9 100.0	2 22.2	0 0.0	1 11.1	0 0.0	1 11.1	1 11.1	4 44.4	0 0.0
	サービスの仕事	8 100.0	2 25.0	2 25.0	0 0.0	2 25.0	1 12.5	0 0.0	1 12.5	0 0.0
	技能工・生産工程の仕事	6 100.0	0 0.0	1 16.7	2 33.3	0 0.0	1 16.7	1 16.7	1 16.7	0 0.0
	上記以外の仕事	7 100.0	0 0.0	1 14.3	2 28.6	2 28.6	1 14.3	0 0.0	1 14.3	0 0.0
誕生日	昭和22年(1947年)	10 100.0	0 0.0	2 20.0	1 10.0	2 20.0	1 10.0	2 20.0	2 20.0	0 0.0
	昭和23年(1948年)	13 100.0	3 23.1	2 15.4	2 15.4	0 0.0	2 15.4	3 23.1	1 7.7	0 0.0
	昭和24年(1949年)	22 100.0	4 18.2	5 22.7	3 13.6	1 4.5	3 13.6	1 4.5	4 18.2	1 4.5
	昭和25年(1950年)	31 100.0	5 16.1	3 9.7	7 22.6	5 16.1	0 0.0	3 9.7	8 25.8	0 0.0
	昭和26年(1951年)	27 100.0	0 0.0	8 29.6	3 11.1	4 14.8	1 3.7	3 11.1	8 29.6	0 0.0
	前回調査時までの転職経験の有無	あり	49 100.0	7 14.3	6 12.2	9 18.4	6 12.2	3 6.1	5 10.2	13 26.5
なし		53 100.0	5 9.4	13 24.5	7 13.2	6 11.3	4 7.5	7 13.2	10 18.9	1 1.9

回答者計 30. (転居の意向がある人)転居先として考えている地域の都市的性格(2)

		計	大都市の中	大都市の郊外	地域の中心都市の中	地域の中心都市の郊外	その他の都市の中	その他の都市の郊外	上記以外の町村地域	無回答
総計(再掲)		103 100.0	12 11.7	20 19.4	16 15.5	12 11.7	7 6.8	12 11.7	23 22.3	1 1.0
最終学歴	中卒	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
	高卒・各種学校卒	39 100.0	3 7.7	8 20.5	6 15.4	5 12.8	3 7.7	5 12.8	8 20.5	1 2.6
	高専・短大卒	3 100.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0
	大学・院卒	53 100.0	7 13.2	11 20.8	8 15.1	6 11.3	3 5.7	7 13.2	11 20.8	0 0.0
前回調査時での配偶者の有無	あり(既婚)	95 100.0	11 11.6	19 20.0	14 14.7	11 11.6	6 6.3	12 12.6	22 23.2	0 0.0
	なし	7 100.0	1 14.3	0 0.0	2 28.6	1 14.3	1 14.3	0 0.0	1 14.3	1 14.3
前回調査時での子ども有無	あり	92 100.0	10 10.9	19 20.7	13 14.1	11 12.0	6 6.5	12 13.0	21 22.8	0 0.0
	なし	11 100.0	2 18.2	1 9.1	3 27.3	1 9.1	1 9.1	0 0.0	2 18.2	1 9.1
幼年期の家庭	サラリーマンの家庭	55 100.0	10 18.2	15 27.3	8 14.5	5 9.1	2 3.6	7 12.7	7 12.7	1 1.8
	社長・重役の家庭	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	農林水産業を営む家庭	19 100.0	0 0.0	1 5.3	1 5.3	4 21.1	0 0.0	4 21.1	9 47.4	0 0.0
	商店、工場など自営業の家庭	19 100.0	2 10.5	1 5.3	6 31.6	1 5.3	3 15.8	0 0.0	6 31.6	0 0.0
	その他	8 100.0	0 0.0	1 12.5	1 12.5	2 25.0	2 25.0	1 12.5	1 12.5	0 0.0
	前回調査時での年収	200万円未満	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
200～299万円	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	
300～399万円	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	
400～499万円	8 100.0	2 25.0	2 25.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 25.0	12.5	
500～599万円	7 100.0	2 28.6	0 0.0	2 28.6	1 14.3	0 0.0	1 14.3	1 14.3	0 0.0	
600～699万円	8 100.0	1 12.5	2 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 62.5	0 0.0	
700～799万円	15 100.0	0 0.0	4 26.7	2 13.3	1 6.7	3 20.0	3 20.0	2 13.3	0 0.0	
800～899万円	10 100.0	2 20.0	1 10.0	0 0.0	3 30.0	1 10.0	2 20.0	1 10.0	0 0.0	
900～999万円	15 100.0	2 13.3	1 6.7	4 26.7	1 6.7	1 6.7	2 13.3	4 26.7	0 0.0	
1,000万円以上	27 100.0	3 11.1	9 33.3	5 18.5	2 7.4	1 3.7	2 7.4	5 18.5	0 0.0	
前回調査時での居住地域	北海道	4 100.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0
	東北	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	関東	59 100.0	8 13.6	14 23.7	5 8.5	8 13.6	5 8.5	8 13.6	11 18.6	0 0.0
	(うち千葉、東京、神奈川)	48 100.0	8 16.7	12 25.0	4 8.3	5 10.4	3 6.3	6 12.5	10 20.8	0 0.0
	甲信越・北陸	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	東海(岐阜、静岡、愛知、三重)	7 100.0	0 0.0	1 14.3	1 14.3	0 0.0	1 14.3	1 14.3	3 42.9	0 0.0
	近畿(三重を除く)	22 100.0	1 4.5	4 18.2	7 31.8	1 4.5	1 4.5	2 9.1	6 27.3	0 0.0
	(うち京都、大阪、兵庫)	19 100.0	1 5.3	4 21.1	5 26.3	1 5.3	1 5.3	1 5.3	6 31.6	0 0.0
	中四国	6 100.0	2 33.3	0 0.0	1 16.7	1 16.7	0 0.0	1 16.7	1 16.7	0 0.0
	九州・沖縄	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0

回答者計 31. 63歳頃に一緒に住んでいたい人

		計	配偶者	長男	長女	その他の男の子も	その他の女の子も	自分の親	配偶者の親	その他の親族	友人・知人	単身で住んでいる	無回答
総計 (前回調査:60歳定年の正社員)		754 100.0	672 89.1	127 16.8	93 12.3	57 7.6	45 6.0	90 11.9	46 6.1	7 0.9	2 0.3	46 6.1	6 0.8
性別	男性	622 100.0	585 94.1	108 17.4	88 14.1	49 7.9	42 6.8	79 12.7	40 6.4	3 0.5	2 0.3	16 2.6	3 0.5
	女性	132 100.0	87 65.9	19 14.4	5 3.8	8 6.1	3 2.3	11 8.3	6 4.5	4 3.0	0 0.0	30 22.7	3 2.3
前回調査時の産業	建設業	56 100.0	49 87.5	7 12.5	10 17.9	2 3.6	3 5.4	7 12.5	4 7.1	1 1.8	0 0.0	4 7.1	0 0.0
	製造業	222 100.0	206 92.8	38 17.1	29 13.1	19 8.6	15 6.8	28 12.6	14 6.3	3 1.4	1 0.5	11 5.0	2 0.9
	運輸通信業	57 100.0	49 86.0	14 24.6	7 12.3	3 5.3	4 7.0	8 14.0	2 3.5	0 0.0	0 0.0	3 5.3	0 0.0
	卸売・小売業	79 100.0	67 84.8	11 13.9	10 12.7	4 5.1	2 2.5	8 10.1	3 3.8	2 2.5	0 0.0	8 10.1	2 2.5
	金融・保険・不動産業	49 100.0	45 91.8	8 16.3	5 10.2	6 12.2	2 4.1	6 12.2	6 12.2	0 0.0	1 2.0	2 4.1	0 0.0
	下記以外のサービス業	56 100.0	47 83.9	13 23.2	7 12.5	4 7.1	4 7.1	5 8.9	3 5.4	1 1.8	0 0.0	5 8.9	0 0.0
	公共のサービス業(学校・病院など)	64 100.0	53 82.8	8 12.5	7 10.9	6 9.4	5 7.8	7 10.9	3 4.7	0 0.0	0 0.0	6 9.4	0 0.0
	公務	112 100.0	103 92.0	19 17.0	9 8.0	4 3.6	6 5.4	17 15.2	5 4.5	0 0.0	0 0.0	4 3.6	2 1.8
	上記以外の産業	56 100.0	50 89.3	9 16.1	8 14.3	9 16.1	4 7.1	4 7.1	5 8.9	0 0.0	0 0.0	3 5.4	0 0.0
	前回調査時の企業規模	~29人	86 100.0	71 82.6	12 14.0	7 8.1	5 5.8	2 2.3	12 14.0	5 5.8	1 1.2	1 1.2	9 10.5
30~99人		112 100.0	96 85.7	23 20.5	17 15.2	10 8.9	9 8.0	22 19.6	7 6.3	1 0.9	0 0.0	7 6.3	1 0.9
100~999人		223 100.0	199 89.2	37 16.6	28 12.6	18 8.1	13 5.8	18 8.1	14 6.3	1 0.4	0 0.0	15 6.7	3 1.3
1,000人~		326 100.0	300 92.0	54 16.6	40 12.3	23 7.1	21 6.4	37 11.3	20 6.1	4 1.2	1 0.3	14 4.3	1 0.3
前回調査時の役職	一般社員クラス	264 100.0	215 81.4	48 18.2	27 10.2	21 8.0	13 4.9	31 11.7	13 4.9	3 1.1	0 0.0	32 12.1	4 1.5
	職長・班長・係長クラス	123 100.0	108 87.8	26 21.1	15 12.2	8 6.5	10 8.1	14 11.4	10 8.1	3 2.4	1 0.8	5 4.1	0 0.0
	課長クラス	188 100.0	178 94.7	25 13.3	26 13.8	13 6.9	15 8.0	31 16.5	11 5.9	0 0.0	0 0.0	9 4.8	1 0.5
	部長クラス	142 100.0	135 95.1	21 14.8	19 13.4	12 8.5	6 4.2	12 8.5	8 5.6	1 0.7	1 0.7	0 0.0	1 0.7
	役員クラス	34 100.0	33 97.1	7 20.6	4 11.8	3 8.8	1 2.9	2 5.9	4 11.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
前回調査時の仕事の種類(職業)	専門的・技術的な仕事	215 100.0	202 94.0	45 20.9	36 16.7	17 7.9	15 7.0	32 14.9	12 5.6	2 0.9	0 0.0	7 3.3	1 0.5
	管理的な仕事	184 100.0	174 94.6	27 14.7	21 11.4	15 8.2	10 5.4	22 12.0	14 7.6	0 0.0	1 0.5	3 1.6	0 0.0
	事務の仕事	130 100.0	103 79.2	15 11.5	7 5.4	9 6.9	5 3.8	12 9.2	8 6.2	2 1.5	0 0.0	20 15.4	2 1.5
	販売の仕事	72 100.0	64 88.9	11 15.3	10 13.9	5 6.9	2 2.8	9 12.5	4 5.6	1 1.4	0 0.0	6 8.3	0 0.0
	サービスの仕事	38 100.0	30 78.9	7 18.4	2 5.3	3 7.9	2 5.3	3 7.9	3 7.9	1 2.6	0 0.0	5 13.2	0 0.0
	技能工・生産工程の仕事	46 100.0	39 84.8	11 23.9	7 15.2	2 4.3	5 10.9	4 8.7	1 2.2	1 2.2	1 2.2	2 4.3	2 4.3
	上記以外の仕事	63 100.0	54 85.7	9 14.3	8 12.7	6 9.5	5 7.9	8 12.7	3 4.8	0 0.0	0 0.0	3 4.8	1 1.6
誕生日	昭和22年(1947年)	136 100.0	121 89.0	24 17.6	16 11.8	9 6.6	7 5.1	18 13.2	11 8.1	1 0.7	0 0.0	8 5.9	0 0.0
	昭和23年(1948年)	134 100.0	112 83.6	28 20.9	16 11.9	9 6.7	8 6.0	10 7.5	7 5.2	2 1.5	1 0.7	11 8.2	3 2.2
	昭和24年(1949年)	167 100.0	148 88.6	32 19.2	23 13.8	18 10.8	9 5.4	23 13.8	11 6.6	2 1.2	1 0.6	11 6.6	1 0.6
	昭和25年(1950年)	161 100.0	144 89.4	21 13.0	23 14.3	9 5.6	12 7.5	19 11.8	6 3.7	1 0.6	0 0.0	10 6.2	1 0.6
	昭和26年(1951年)	146 100.0	138 94.5	22 15.1	14 9.6	12 8.2	9 6.2	18 12.3	10 6.8	1 0.7	0 0.0	5 3.4	1 0.7
	前回調査時までの転職経験の有無	あり	390 100.0	342 87.7	68 17.4	45 11.5	28 7.2	19 4.9	49 12.6	21 5.4	3 0.8	1 0.3	25 6.4
なし		360 100.0	327 90.8	58 16.1	47 13.1	29 8.1	26 7.2	40 11.1	25 6.9	4 1.1	1 0.3	20 5.6	3 0.8

回答者計 31. 63歳頃と一緒に住んでいたい人(2)

		計	配偶者	長男	長女	その他の男の子ども	その他の女の子ども	自分の親	配偶者の親	その他の親族	友人・知人	単身で住んでいる	無回答
総計(再掲)		754 100.0	672 89.1	127 16.8	93 12.3	57 7.6	45 6.0	90 11.9	46 6.1	7 0.9	2 0.3	46 6.1	6 0.8
最終学歴	中卒	41 100.0	36 87.8	8 19.5	8 19.5	2 4.9	3 7.3	1 2.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 7.3	1 2.4
	高卒・各種学校卒	307 100.0	265 86.3	51 16.6	33 10.7	22 7.2	12 3.9	37 12.1	21 6.8	5 1.6	1 0.3	25 8.1	0 0.0
	高専・短大卒	37 100.0	35 94.6	5 13.5	2 5.4	2 5.4	3 8.1	3 8.1	1 2.7	0 0.0	0 0.0	2 5.4	0 0.0
	大学・院卒	312 100.0	297 95.2	54 17.3	45 14.4	31 9.9	27 8.7	42 13.5	22 7.1	1 0.3	1 0.3	6 1.9	2 0.6
前回調査時での配偶者の有無	あり(既婚)	688 100.0	664 96.5	112 16.3	88 12.8	55 8.0	43 6.3	82 11.9	45 6.5	5 0.7	1 0.1	10 1.5	4 0.6
	なし	63 100.0	5 7.9	14 22.2	5 7.9	2 3.2	1 1.6	7 11.1	0 0.0	2 3.2	1 1.6	36 57.1	2 3.2
前回調査時での子どもの有無	あり	680 100.0	623 91.6	127 18.7	93 13.7	57 8.4	45 6.6	86 12.6	41 6.0	6 0.9	2 0.3	25 3.7	4 0.6
	なし	74 100.0	49 66.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 5.4	5 6.8	1 1.4	0 0.0	21 28.4	2 2.7
幼年期の家庭	サラリーマンの家庭	428 100.0	388 90.7	75 17.5	54 12.6	35 8.2	26 6.1	58 13.6	26 6.1	4 0.9	0 0.0	22 5.1	4 0.9
	社長・重役の家庭	10 100.0	9 90.0	2 20.0	3 30.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	農林水産業を営む家庭	125 100.0	108 86.4	17 13.6	12 9.6	9 7.2	8 6.4	11 8.8	8 6.4	2 1.6	1 0.8	8 6.4	2 1.6
	商店、工場など自営業の家庭	137 100.0	117 85.4	20 14.6	15 10.9	8 5.8	9 6.6	15 10.9	11 8.0	1 0.7	1 0.7	13 9.5	0 0.0
	その他	45 100.0	42 93.3	12 26.7	9 20.0	5 11.1	0 0.0	5 11.1	1 2.2	0 0.0	0 0.0	2 4.4	0 0.0
	前回調査時での年収	200万円未満	14 100.0	10 71.4	2 14.3	1 7.1	0 0.0	0 0.0	1 7.1	1 7.1	0 0.0	0 0.0	3 21.4
200~299万円	41 100.0	30 73.2	4 9.8	5 12.2	6 14.6	3 7.3	1 2.4	5 12.2	1 2.4	0 0.0	0 0.0	7 17.1	0 0.0
300~399万円	54 100.0	44 81.5	12 22.2	7 13.0	5 9.3	1 1.9	9 16.7	2 3.7	0 0.0	0 0.0	4 7.4	1 1.9	
400~499万円	50 100.0	38 76.0	9 18.0	3 6.0	2 4.0	3 6.0	4 8.0	1 2.0	1 2.0	0 0.0	0 20.0	10 0.0	
500~599万円	74 100.0	64 86.5	17 23.0	12 16.2	4 5.4	7 9.5	10 13.5	1 1.4	2 2.7	0 0.0	4 5.4	1 1.4	
600~699万円	74 100.0	67 90.5	10 13.5	5 6.8	3 4.1	5 6.8	12 16.2	5 6.8	0 0.0	0 0.0	6 8.1	0 0.0	
700~799万円	116 100.0	111 95.7	18 15.5	18 15.5	9 7.8	3 2.6	14 12.1	6 5.2	0 0.0	0 0.0	1 0.9	2 1.7	
800~899万円	99 100.0	86 86.9	16 16.2	12 12.1	8 8.1	7 7.1	17 17.2	7 7.1	2 2.0	1 1.0	1 8.1	0 0.0	
900~999万円	91 100.0	85 93.4	14 15.4	10 11.0	5 5.5	10 11.0	7 7.7	8 8.8	0 0.0	1 1.1	2 2.2	1 1.1	
1,000万円以上	122 100.0	118 96.7	23 18.9	18 14.8	14 11.5	5 4.1	10 8.2	8 6.6	1 0.8	0 0.0	1 0.8	0 0.0	
前回調査時での居住地域	北海道	28 100.0	23 82.1	4 14.3	7 25.0	1 3.6	2 7.1	5 17.9	2 7.1	0 0.0	0 0.0	2 7.1	0 0.0
	東北	19 100.0	18 94.7	2 10.5	2 10.5	0 0.0	0 0.0	5 26.3	1 5.3	0 0.0	0 0.0	1 5.3	0 0.0
	関東	342 100.0	304 88.9	67 19.6	45 13.2	30 8.8	19 5.6	33 9.6	19 5.6	4 1.2	2 0.6	21 6.1	2 0.6
	(うち千葉、東京、神奈川)	260 100.0	229 88.1	50 19.2	38 14.6	20 7.7	16 6.2	26 10.0	11 4.2	4 1.5	2 0.8	17 6.5	2 0.8
	甲信越・北陸	24 100.0	23 95.8	4 16.7	0 0.0	0 0.0	3 12.5	2 8.3	1 4.2	1 4.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	東海(岐阜、静岡、愛知、三重)	60 100.0	54 90.0	10 16.7	8 13.3	2 3.3	6 10.0	6 10.0	2 3.3	2 3.3	0 0.0	3 5.0	1 1.7
	近畿(三重を除く)	184 100.0	169 91.8	24 13.0	25 13.6	14 7.6	11 6.0	22 12.0	15 8.2	0 0.0	0 0.0	10 5.4	1 0.5
	(うち京都、大阪、兵庫)	158 100.0	145 91.8	20 12.7	23 14.6	13 8.2	9 5.7	18 11.4	12 7.6	0 0.0	0 0.0	8 5.1	1 0.6
	中四国	63 100.0	55 87.3	6 9.5	5 7.9	7 11.1	3 4.8	12 19.0	4 6.3	0 0.0	0 0.0	4 6.3	2 3.2
	九州・沖縄	34 100.0	26 76.5	10 29.4	1 2.9	3 8.8	1 2.9	5 14.7	2 5.9	0 0.0	0 0.0	5 14.7	0 0.0

回答者計

31-2. 67歳頃に一緒に住んでいたい人

		計	配偶者	長男	長女	その他の男の子ども	その他の女の子ども	自分の親	配偶者の親	その他の親族	友人・知人	単身で住んでいる	無回答
総計 (前回調査:60歳定年の正社員)		754 100.0	662 87.8	84 11.1	45 6.0	34 4.5	33 4.4	57 7.6	40 5.3	9 1.2	7 0.9	46 6.1	10 1.3
性別	男性	622 100.0	579 93.1	68 10.9	38 6.1	27 4.3	27 4.3	52 8.4	31 5.0	5 0.8	7 1.1	17 2.7	6 1.0
	女性	132 100.0	83 62.9	16 12.1	7 5.3	7 5.3	6 4.5	5 3.8	9 6.8	4 3.0	0 0.0	29 22.0	4 3.0
前回調査時の産業	建設業	56 100.0	49 87.5	4 7.1	4 7.1	2 3.6	2 3.6	3 5.4	3 5.4	1 1.8	1 1.8	3 5.4	2 3.6
	製造業	222 100.0	200 90.1	22 9.9	11 5.0	8 3.6	10 4.5	20 9.0	9 4.1	1 0.5	2 0.9	10 4.5	4 1.8
	運輸通信業	57 100.0	48 84.2	14 24.6	4 7.0	3 5.3	2 3.5	4 7.0	2 3.5	0 0.0	0 0.0	4 7.0	0 0.0
	卸売・小売業	79 100.0	67 84.8	9 11.4	6 7.6	4 5.1	2 2.5	4 5.1	3 3.8	4 5.1	0 0.0	6 7.6	2 2.5
	金融・保険・不動産業	49 100.0	44 89.8	2 4.1	1 2.0	5 10.2	2 4.1	4 8.2	6 12.2	0 0.0	2 4.1	1 2.0	0 0.0
	下記以外のサービス業	56 100.0	47 83.9	5 8.9	4 7.1	3 5.4	5 8.9	5 8.9	2 3.6	0 0.0	0 0.0	6 10.7	1 1.8
	公共のサービス業(学校・病院など)	64 100.0	52 81.3	5 7.8	6 9.4	2 3.1	3 4.7	3 4.7	6 9.4	0 0.0	0 0.0	7 10.9	0 0.0
	公務	112 100.0	103 92.0	15 13.4	5 4.5	1 0.9	4 3.6	12 10.7	7 6.3	3 2.7	1 0.9	4 3.6	1 0.9
	上記以外の産業	56 100.0	49 87.5	8 14.3	3 5.4	6 10.7	3 5.4	2 3.6	1 1.8	0 0.0	1 1.8	5 8.9	0 0.0
	前回調査時の企業規模	~29人	86 100.0	68 79.1	8 9.3	3 3.5	4 4.7	3 3.5	7 8.1	5 5.8	3 3.5	1 1.2	9 10.5
30~99人		112 100.0	96 85.7	10 8.9	10 8.9	6 5.4	6 5.4	11 9.8	5 4.5	0 0.0	0 0.0	9 8.0	2 1.8
100~999人		223 100.0	197 88.3	30 13.5	15 6.7	13 5.8	12 5.4	13 5.8	15 6.7	3 1.3	1 0.4	15 6.7	0 0.0
1,000人~		326 100.0	295 90.5	36 11.0	17 5.2	10 3.1	12 3.7	25 7.7	15 4.6	3 0.9	5 1.5	12 3.7	7 2.1
前回調査時の役職	一般社員クラス	264 100.0	211 79.9	34 12.9	18 6.8	17 6.4	14 5.3	19 7.2	14 5.3	5 1.9	3 1.1	29 11.0	6 2.3
	職長・班長・係長クラス	123 100.0	107 87.0	20 16.3	11 8.9	4 3.3	5 4.1	7 5.7	8 6.5	2 1.6	2 1.6	6 4.9	1 0.8
	課長クラス	188 100.0	177 94.1	20 10.6	7 3.7	8 4.3	7 3.7	23 12.2	8 4.3	2 1.1	0 0.0	7 3.7	1 0.5
	部長クラス	142 100.0	132 93.0	6 4.2	8 5.6	4 2.8	6 4.2	6 4.2	8 5.6	0 0.0	2 1.4	4 2.8	1 0.7
	役員クラス	34 100.0	32 94.1	4 11.8	0 0.0	1 2.9	1 2.9	2 5.9	2 5.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.9
前回調査時の仕事の種類(職業)	専門的・技術的な仕事	215 100.0	198 92.1	21 9.8	18 8.4	9 4.2	13 6.0	19 8.8	10 4.7	2 0.9	2 0.9	7 3.3	2 0.9
	管理的な仕事	184 100.0	170 92.4	15 8.2	4 2.2	8 4.3	8 4.3	13 7.1	13 7.1	2 1.1	3 1.6	4 2.2	3 1.6
	事務の仕事	130 100.0	104 80.0	16 12.3	6 4.6	5 3.8	3 2.3	8 6.2	8 6.2	3 2.3	0 0.0	20 15.4	2 1.5
	販売の仕事	72 100.0	64 88.9	9 12.5	7 9.7	4 5.6	0 0.0	8 11.1	3 4.2	2 2.8	1 1.4	3 4.2	0 0.0
	サービスの仕事	38 100.0	29 76.3	2 5.3	2 5.3	3 7.9	1 2.6	4 10.5	4 10.5	0 0.0	1 2.6	5 13.2	0 0.0
	技能工・生産工程の仕事	46 100.0	37 80.4	9 19.6	3 6.5	2 4.3	3 6.5	3 6.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 4.3	3 6.5
	上記以外の仕事	63 100.0	54 85.7	11 17.5	5 7.9	3 4.8	4 6.3	2 3.2	1 1.6	0 0.0	0 0.0	5 7.9	0 0.0
誕生年	昭和22年(1947年)	136 100.0	122 89.7	15 11.0	10 7.4	7 5.1	7 5.1	6 4.4	6 4.4	1 0.7	2 1.5	9 6.6	0 0.0
	昭和23年(1948年)	134 100.0	112 83.6	20 14.9	6 4.5	6 4.5	4 3.0	8 6.0	7 5.2	2 1.5	0 0.0	12 9.0	3 2.2
	昭和24年(1949年)	167 100.0	145 86.8	21 12.6	9 5.4	9 5.4	7 4.2	17 10.2	12 7.2	2 1.2	3 1.8	10 6.0	4 2.4
	昭和25年(1950年)	161 100.0	138 85.7	13 8.1	12 7.5	5 3.1	8 5.0	14 8.7	5 3.1	2 1.2	2 1.2	10 6.2	2 1.2
	昭和26年(1951年)	146 100.0	136 93.2	15 10.3	8 5.5	7 4.8	6 4.1	11 7.5	9 6.2	2 1.4	0 0.0	4 2.7	1 0.7
	前回調査時までの転職経験の有無	あり	390 100.0	336 86.2	42 10.8	28 7.2	20 5.1	15 3.8	29 7.4	19 4.9	6 1.5	4 1.0	26 6.7
なし		360 100.0	323 89.7	41 11.4	17 4.7	14 3.9	18 5.0	26 7.2	20 5.6	3 0.8	3 0.8	20 5.6	4 1.1

回答者計 31-2. 67歳頃に一緒に住んでいたい人(2)

		計	配偶者	長男	長女	その他の男の子ども	その他の女の子ども	自分の親	配偶者の親	その他の親族	友人・知人	単身で住んでいる	無回答
総計(再掲)		754 100.0	662 87.8	84 11.1	45 6.0	34 4.5	33 4.4	57 7.6	40 5.3	9 1.2	7 0.9	46 6.1	10 1.3
最終学歴	中卒	41 100.0	34 82.9	4 9.8	5 12.2	2 4.9	2 4.9	2 4.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 9.8	1 2.4
	高卒・各種学校卒	307 100.0	261 85.0	42 13.7	20 6.5	14 4.6	13 4.2	20 6.5	19 6.2	7 2.3	3 1.0	24 7.8	3 1.0
	高専・短大卒	37 100.0	34 91.9	6 16.2	2 5.4	1 2.7	3 8.1	1 2.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 5.4	0 0.0
	大学・院卒	312 100.0	295 94.6	24 7.7	12 3.8	16 5.1	15 4.8	29 9.3	19 6.1	1 0.3	4 1.3	5 1.6	2 0.6
	前回調査時での配偶者の有無	688 100.0	654 95.1	73 10.6	41 6.0	30 4.4	31 4.5	54 7.8	37 5.4	7 1.0	4 0.6	12 1.7	6 0.9
前回調査時での子どもの有無	680 100.0	614 90.3	84 12.4	45 6.6	34 5.0	33 4.9	53 7.8	34 5.0	8 1.2	5 0.7	26 3.8	8 1.2	
幼年期の家庭	サラリーマンの家庭	428 100.0	384 89.7	52 12.1	26 6.1	23 5.4	22 5.1	39 9.1	24 5.6	7 1.6	1 0.2	21 4.9	3 0.7
	社長・重役の家庭	10 100.0	9 90.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0
	農林水産業を営む家庭	125 100.0	106 84.8	13 10.4	10 8.0	6 4.8	4 3.2	9 7.2	8 6.4	0 0.0	1 0.8	10 8.0	4 3.2
	商店、工場など自営業の家庭	137 100.0	117 85.4	13 9.5	6 4.4	3 2.2	5 3.6	8 5.8	7 5.1	2 1.5	2 1.5	12 8.8	0 0.0
	その他	45 100.0	39 86.7	5 11.1	3 6.7	2 4.4	0 0.0	1 2.2	1 2.2	0 0.0	3 6.7	2 4.4	1 2.2
	前回調査時での年収	200万円未満	14 100.0	10 71.4	2 14.3	2 14.3	0 0.0	0 0.0	1 7.1	1 7.1	0 0.0	0 0.0	2 14.3
200~299万円		41 100.0	29 70.7	3 7.3	4 9.8	5 12.2	4 9.8	1 2.4	4 9.8	2 4.9	0 0.0	5 12.2	1 2.4
300~399万円		54 100.0	43 79.6	8 14.8	5 9.3	5 9.3	2 3.7	3 5.6	2 3.7	1 1.9	0 0.0	6 11.1	1 1.9
400~499万円		50 100.0	38 76.0	7 14.0	2 4.0	2 4.0	2 4.0	5 10.0	1 2.0	1 2.0	1 2.0	7 14.0	0 0.0
500~599万円		74 100.0	63 85.1	11 14.9	5 6.8	3 4.1	6 8.1	4 5.4	2 2.7	1 1.4	1 1.4	5 6.8	2 2.7
600~699万円		74 100.0	67 90.5	8 10.8	3 4.1	2 2.7	2 2.7	10 13.5	5 6.8	0 0.0	0 0.0	7 9.5	0 0.0
700~799万円		116 100.0	108 93.1	14 12.1	8 6.9	6 5.2	6 5.2	11 9.5	9 7.8	1 0.9	1 0.9	2 1.7	1 0.9
800~899万円		99 100.0	85 85.9	10 10.1	6 6.1	3 3.0	2 2.0	9 9.1	4 4.0	2 2.0	1 1.0	8 8.1	3 3.0
900~999万円		91 100.0	83 91.2	11 12.1	5 5.5	1 1.1	6 6.6	5 5.5	6 6.6	1 1.1	3 3.3	2 2.2	0 0.0
1,000万円以上		122 100.0	117 95.9	9 7.4	5 4.1	6 4.9	3 2.5	5 4.1	5 4.1	0 0.0	0 0.0	2 1.6	1 0.8
前回調査時での居住地域		北海道	28 100.0	24 85.7	1 3.6	2 7.1	1 3.6	2 7.1	3 10.7	1 3.6	0 0.0	0 0.0	2 7.1
	東北	19 100.0	17 89.5	3 15.8	1 5.3	0 0.0	0 0.0	4 21.1	1 5.3	1 5.3	0 0.0	2 10.5	0 0.0
	関東	342 100.0	298 87.1	37 10.8	20 5.8	16 4.7	12 3.5	22 6.4	17 5.0	2 0.6	6 1.8	24 7.0	4 1.2
	(うち千葉、東京、神奈川)	260 100.0	225 86.5	29 11.2	16 6.2	10 3.8	11 4.2	14 5.4	10 3.8	2 0.8	6 2.3	20 7.7	2 0.8
	甲信越・北陸	24 100.0	22 91.7	5 20.8	0 0.0	1 4.2	1 4.2	1 4.2	1 4.2	1 4.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	東海(岐阜、静岡、愛知、三重)	60 100.0	52 86.7	10 16.7	4 6.7	0 0.0	6 10.0	2 3.3	1 1.7	2 3.3	1 1.7	2 3.3	1 1.7
	近畿(三重を除く)	184 100.0	168 91.3	17 9.2	11 6.0	10 5.4	9 4.9	14 7.6	13 7.1	2 1.1	0 0.0	9 4.9	2 1.1
	(うち京都、大阪、兵庫)	158 100.0	144 91.1	14 8.9	10 6.3	9 5.7	8 5.1	12 7.6	11 7.0	2 1.3	0 0.0	7 4.4	2 1.3
	中四国	63 100.0	55 87.3	6 9.5	6 9.5	5 7.9	3 4.8	6 9.5	3 4.8	1 1.6	0 0.0	3 4.8	2 3.2
	九州・沖縄	34 100.0	26 76.5	5 14.7	1 2.9	1 2.9	0 0.0	5 14.7	3 8.8	0 0.0	0 0.0	4 11.8	1 2.9

回答者計

32. 将来の同居家族等についての配偶者との話し合いの状況

		計	話し合いをし 意見が一致 している	話し合いはしたが意 見がまとまっている とはまだいえない	話し合った事 はないが同じ 意見だと思ふ	話し合っ た事はな い	なんとも いえない	配偶者は いない	無回答
総計 (前回調査:60歳定年の正社員)		754 100.0	167 22.1	97 12.9	266 35.3	142 18.8	21 2.8	51 6.8	10 1.3
性別	男性	622 100.0	154 24.8	87 14.0	223 35.9	118 19.0	18 2.9	19 3.1	3 0.5
	女性	132 100.0	13 9.8	10 7.6	43 32.6	24 18.2	3 2.3	32 24.2	7 5.3
前回調査時 の産業	建設業	56 100.0	6 10.7	13 23.2	15 26.8	12 21.4	3 5.4	7 12.5	0 0.0
	製造業	222 100.0	58 26.1	26 11.7	79 35.6	37 16.7	8 3.6	10 4.5	4 1.8
	運輸通信業	57 100.0	10 17.5	8 14.0	22 38.6	10 17.5	2 3.5	5 8.8	0 0.0
	卸売・小売業	79 100.0	17 21.5	5 6.3	31 39.2	15 19.0	1 1.3	8 10.1	2 2.5
	金融・保険・不動産業	49 100.0	19 38.8	5 10.2	14 28.6	8 16.3	0 0.0	2 4.1	1 2.0
	下記以外のサービス業	56 100.0	12 21.4	8 14.3	19 33.9	7 12.5	3 5.4	5 8.9	2 3.6
	公共のサービス業(学 校・病院など)	64 100.0	14 21.9	6 9.4	21 32.8	15 23.4	2 3.1	5 7.8	1 1.6
	公務	112 100.0	20 17.9	16 14.3	45 40.2	25 22.3	2 1.8	4 3.6	0 0.0
	上記以外の産業	56 100.0	10 17.9	9 16.1	19 33.9	13 23.2	0 0.0	5 8.9	0 0.0
	前回調査時 の企業規模	～29人	86 100.0	14 16.3	8 9.3	31 36.0	18 20.9	1 1.2	11 12.8
30～99人		112 100.0	24 21.4	10 8.9	45 40.2	20 17.9	0 0.0	11 9.8	2 1.8
100～999人		223 100.0	48 21.5	34 15.2	72 32.3	47 21.1	7 3.1	14 6.3	1 0.4
1,000人～		326 100.0	80 24.5	45 13.8	116 35.6	56 17.2	11 3.4	14 4.3	4 1.2
前回調査時 の役職	一般社員クラス	264 100.0	44 16.7	34 12.9	94 35.6	45 17.0	8 3.0	33 12.5	6 2.3
	職長・班長・係長クラス	123 100.0	28 22.8	22 17.9	43 35.0	15 12.2	5 4.1	8 6.5	2 1.6
	課長クラス	188 100.0	52 27.7	21 11.2	67 35.6	41 21.8	2 1.1	4 2.1	1 0.5
	部長クラス	142 100.0	36 25.4	19 13.4	48 33.8	28 19.7	5 3.5	5 3.5	1 0.7
	役員クラス	34 100.0	7 20.6	1 2.9	14 41.2	10 29.4	1 2.9	1 2.9	0 0.0
前回調査時 の仕事の種 類(職業)	専門的・技術的な仕事	215 100.0	44 20.5	32 14.9	81 37.7	44 20.5	5 2.3	8 3.7	1 0.5
	管理的な仕事	184 100.0	51 27.7	24 13.0	63 34.2	37 20.1	3 1.6	4 2.2	2 1.1
	事務の仕事	130 100.0	18 13.8	12 9.2	51 39.2	24 18.5	2 1.5	22 16.9	1 0.8
	販売の仕事	72 100.0	19 26.4	10 13.9	24 33.3	12 16.7	2 2.8	4 5.6	1 1.4
	サービスの仕事	38 100.0	11 28.9	5 13.2	8 21.1	7 18.4	2 5.3	4 10.5	1 2.6
	技能工・生産工程の仕 事	46 100.0	11 23.9	6 13.0	14 30.4	5 10.9	3 6.5	3 6.5	4 8.7
	上記以外の仕事	63 100.0	12 19.0	8 12.7	22 34.9	12 19.0	3 4.8	6 9.5	0 0.0
誕生日	昭和22年 (1947年)	136 100.0	36 26.5	14 10.3	48 35.3	24 17.6	2 1.5	11 8.1	1 0.7
	昭和23年 (1948年)	134 100.0	34 25.4	15 11.2	45 33.6	19 14.2	5 3.7	11 8.2	5 3.7
	昭和24年 (1949年)	167 100.0	24 14.4	24 14.4	67 40.1	38 22.8	2 1.2	10 6.0	2 1.2
	昭和25年 (1950年)	161 100.0	42 26.1	26 16.1	51 31.7	27 16.8	3 1.9	11 6.8	1 0.6
	昭和26年 (1951年)	146 100.0	28 19.2	18 12.3	52 35.6	30 20.5	9 6.2	8 5.5	1 0.7
	前回調査時 までの転職 経験の有無	あり	390 100.0	76 19.5	50 12.8	136 34.9	80 20.5	10 2.6	32 8.2
なし		360 100.0	90 25.0	46 12.8	130 36.1	61 16.9	11 3.1	18 5.0	4 1.1

回答者計

32. 将来の同居家族等についての配偶者との話し合いの状況(2)

		計	話し合いを意見が一致している	話し合いはしたが意見がまとまっていなはままだいえない	話し合った事はないが同じ意見だと思う	話し合った事はない	なんともいえない	配偶者はいない	無回答
総計(再掲)		754 100.0	167 22.1	97 12.9	266 35.3	142 18.8	21 2.8	51 6.8	10 1.3
最終学歴	中卒	41 100.0	8 19.5	4 9.8	11 26.8	9 22.0	3 7.3	4 9.8	2 4.9
	高卒・各種学校卒	307 100.0	59 19.2	41 13.4	112 36.5	51 16.6	9 2.9	31 10.1	4 1.3
	高専・短大卒	37 100.0	7 18.9	5 13.5	15 40.5	8 21.6	1 2.7	1 2.7	0 0.0
	大学・院卒	312 100.0	79 25.3	41 13.1	116 37.2	62 19.9	7 2.2	6 1.9	1 0.3
前回調査時での配偶者の有無	あり(既婚)	688 100.0	164 23.8	94 13.7	264 38.4	136 19.8	20 2.9	5 0.7	5 0.7
	なし	63 100.0	1 1.6	2 3.2	2 3.2	6 9.5	1 1.6	46 73.0	5 7.9
前回調査時での子どもの有無	あり	680 100.0	148 21.8	91 13.4	248 36.5	136 20.0	19 2.8	31 4.6	7 1.0
	なし	74 100.0	19 25.7	6 8.1	18 24.3	6 8.1	2 2.7	20 27.0	3 4.1
幼年期の家庭	サラリーマンの家庭	428 100.0	97 22.7	59 13.8	154 36.0	76 17.8	13 3.0	24 5.6	5 1.2
	社長・重役の家庭	10 100.0	2 20.0	2 20.0	4 40.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	農林水産業を営む家庭	125 100.0	31 24.8	14 11.2	44 35.2	21 16.8	4 3.2	8 6.4	3 2.4
	商店、工場など自営業の家庭	137 100.0	26 19.0	16 11.7	45 32.8	31 22.6	1 0.7	17 12.4	1 0.7
	その他	45 100.0	10 22.2	5 11.1	17 37.8	8 17.8	2 4.4	2 4.4	1 2.2
前回調査時での年収	200万円未満	14 100.0	1 7.1	2 14.3	4 28.6	3 21.4	0 0.0	3 21.4	1 7.1
	200～299万円	41 100.0	2 4.9	5 12.2	18 43.9	7 17.1	0 0.0	8 19.5	1 2.4
	300～399万円	54 100.0	9 16.7	4 7.4	18 33.3	13 24.1	1 1.9	6 11.1	3 5.6
	400～499万円	50 100.0	11 22.0	4 8.0	15 30.0	8 16.0	2 4.0	10 20.0	0 0.0
	500～599万円	74 100.0	12 16.2	11 14.9	32 43.2	11 14.9	2 2.7	5 6.8	1 1.4
	600～699万円	74 100.0	20 27.0	11 14.9	25 33.8	10 13.5	3 4.1	5 6.8	0 0.0
	700～799万円	116 100.0	22 19.0	20 17.2	47 40.5	20 17.2	4 3.4	2 1.7	1 0.9
	800～899万円	99 100.0	28 28.3	16 16.2	27 27.3	17 17.2	4 4.0	6 6.1	1 1.0
	900～999万円	91 100.0	17 18.7	9 9.9	38 41.8	23 25.3	1 1.1	3 3.3	0 0.0
	1,000万円以上	122 100.0	36 29.5	11 9.0	40 32.8	27 22.1	4 3.3	3 2.5	1 0.8
前回調査時での居住地域	北海道	28 100.0	4 14.3	6 21.4	6 21.4	8 28.6	1 3.6	3 10.7	0 0.0
	東北	19 100.0	6 31.6	4 21.1	3 15.8	5 26.3	0 0.0	0 0.0	1 5.3
	関東	342 100.0	78 22.8	44 12.9	121 35.4	58 17.0	11 3.2	27 7.9	3 0.9
	(うち千葉、東京、神奈川県)	260 100.0	61 23.5	29 11.2	93 35.8	42 16.2	10 3.8	22 8.5	3 1.2
	甲信越・北陸	24 100.0	6 25.0	5 20.8	10 41.7	2 8.3	0 0.0	1 4.2	0 0.0
	東海(岐阜、静岡、愛知、三重)	60 100.0	12 20.0	8 13.3	23 38.3	9 15.0	4 6.7	4 6.7	0 0.0
	近畿(三重を除く)	184 100.0	42 22.8	20 10.9	68 37.0	40 21.7	4 2.2	9 4.9	1 0.5
	(うち京都、大阪、兵庫)	158 100.0	38 24.1	18 11.4	56 35.4	34 21.5	4 2.5	7 4.4	1 0.6
	中四国	63 100.0	13 20.6	6 9.5	25 39.7	12 19.0	0 0.0	4 6.3	3 4.8
	九州・沖縄	34 100.0	6 17.6	4 11.8	10 29.4	8 23.5	1 2.9	3 8.8	2 5.9

回答者計

33. 高齢期に受給できる年金

		計	厚生年金	共済年金	国民年金	企業年金	生命保険などの 積み立てによる 私的年金	年金はない	無回答
総計 (前回調査:60歳定年の正社員)		754 100.0	510 67.6	146 19.4	104 13.8	162 21.5	130 17.2	2 0.3	133 17.6
性別	男性	622 100.0	427 68.6	123 19.8	78 12.5	143 23.0	100 16.1	2 0.3	99 15.9
	女性	132 100.0	83 62.9	23 17.4	26 19.7	19 14.4	30 22.7	0 0.0	34 25.8
前回調査時の 産業	建設業	56 100.0	43 76.8	3 5.4	7 12.5	12 21.4	9 16.1	0 0.0	12 21.4
	製造業	222 100.0	173 77.9	3 1.4	28 12.6	65 29.3	40 18.0	0 0.0	43 19.4
	運輸通信業	57 100.0	46 80.7	3 5.3	7 12.3	18 31.6	12 21.1	0 0.0	9 15.8
	卸売・小売業	79 100.0	59 74.7	0 0.0	10 12.7	13 16.5	13 16.5	0 0.0	19 24.1
	金融・保険・不動産業	49 100.0	43 87.8	1 2.0	10 20.4	20 40.8	12 24.5	0 0.0	6 12.2
	下記以外のサービス業	56 100.0	48 85.7	5 8.9	12 21.4	13 23.2	13 23.2	0 0.0	6 10.7
	公共のサービス業(学 校・病院など)	64 100.0	33 51.6	32 50.0	9 14.1	3 4.7	7 10.9	0 0.0	11 17.2
	公務	112 100.0	21 18.8	93 83.0	9 8.0	1 0.9	11 9.8	0 0.0	17 15.2
	上記以外の産業	56 100.0	43 76.8	6 10.7	12 21.4	17 30.4	13 23.2	0 0.0	10 17.9
前回調査時の 企業規模	～29人	86 100.0	65 75.6	5 5.8	16 18.6	10 11.6	15 17.4	0 0.0	18 20.9
	30～99人	112 100.0	86 76.8	17 15.2	20 17.9	15 13.4	16 14.3	0 0.0	15 13.4
	100～999人	223 100.0	156 70.0	35 15.7	32 14.3	45 20.2	35 15.7	2 0.9	41 18.4
	1,000人～	326 100.0	200 61.3	84 25.8	36 11.0	92 28.2	64 19.6	0 0.0	58 17.8
前回調査時の 役職	一般社員クラス	264 100.0	181 68.6	41 15.5	44 16.7	43 16.3	38 14.4	1 0.4	51 19.3
	職長・班長・係長クラス	123 100.0	73 59.3	34 27.6	11 8.9	25 20.3	15 12.2	1 0.8	22 17.9
	課長クラス	188 100.0	124 66.0	55 29.3	23 12.2	45 23.9	40 21.3	0 0.0	23 12.2
	部長クラス	142 100.0	106 74.6	8 5.6	20 14.1	37 26.1	32 22.5	0 0.0	30 21.1
	役員クラス	34 100.0	23 67.6	6 17.6	5 14.7	11 32.4	5 14.7	0 0.0	7 20.6
前回調査時の 仕事の種 類(職業)	専門的・技術的な仕事	215 100.0	148 68.8	50 23.3	34 15.8	43 20.0	38 17.7	0 0.0	34 15.8
	管理的な仕事	184 100.0	120 65.2	45 24.5	19 10.3	48 26.1	34 18.5	0 0.0	31 16.8
	事務の仕事	130 100.0	80 61.5	25 19.2	14 10.8	26 20.0	32 24.6	0 0.0	31 23.8
	販売の仕事	72 100.0	55 76.4	3 4.2	14 19.4	18 25.0	9 12.5	0 0.0	12 16.7
	サービスの仕事	38 100.0	26 68.4	8 21.1	8 21.1	3 7.9	7 18.4	2 5.3	4 10.5
	技能工・生産工程の仕 事	46 100.0	34 73.9	1 2.2	5 10.9	9 19.6	1 2.2	0 0.0	10 21.7
	上記以外の仕事	63 100.0	42 66.7	13 20.6	9 14.3	13 20.6	9 14.3	0 0.0	11 17.5
誕生日	昭和22年 (1947年)	136 100.0	102 75.0	20 14.7	23 16.9	34 25.0	31 22.8	0 0.0	23 16.9
	昭和23年 (1948年)	134 100.0	89 66.4	28 20.9	22 16.4	27 20.1	18 13.4	0 0.0	28 20.9
	昭和24年 (1949年)	167 100.0	108 64.7	42 25.1	17 10.2	27 16.2	28 16.8	1 0.6	27 16.2
	昭和25年 (1950年)	161 100.0	111 68.9	26 16.1	19 11.8	43 26.7	27 16.8	1 0.6	28 17.4
	昭和26年 (1951年)	146 100.0	95 65.1	28 19.2	23 15.8	29 19.9	24 16.4	0 0.0	24 16.4
	前回調査時 までの転職 経験の有無	あり	390 100.0	293 75.1	61 15.6	66 16.9	72 18.5	57 14.6	2 0.5
なし		360 100.0	214 59.4	84 23.3	38 10.6	90 25.0	73 20.3	0 0.0	67 18.6

回答者計

33. 高齢期に受給できる年金(2)

		計	厚生年金	共済年金	国民年金	企業年金	生命保険などの 積み立てによる 私的年金	年金はない	無回答
総計(再掲)		754 100.0	510 67.6	146 19.4	104 13.8	162 21.5	130 17.2	2 0.3	133 17.6
最終学歴	中卒	41 100.0	30 73.2	1 2.4	5 12.2	7 17.1	2 4.9	0 0.0	11 26.8
	高卒・各種学校卒	307 100.0	227 73.9	44 14.3	50 16.3	63 20.5	55 17.9	2 0.7	46 15.0
	高専・短大卒	37 100.0	29 78.4	8 21.6	3 8.1	8 21.6	5 13.5	0 0.0	3 8.1
	大学・院卒	312 100.0	194 62.2	82 26.3	42 13.5	74 23.7	60 19.2	0 0.0	57 18.3
	前回調査時での配偶者の有無	あり(既婚)	688 100.0	467 67.9	136 19.8	96 14.0	153 22.2	120 17.4	2 0.3
	なし	63 100.0	42 66.7	10 15.9	8 12.7	9 14.3	10 15.9	0 0.0	11 17.5
前回調査時での子どもの有無	あり	680 100.0	461 67.8	129 19.0	91 13.4	144 21.2	110 16.2	2 0.3	122 17.9
	なし	74 100.0	49 66.2	17 23.0	13 17.6	18 24.3	20 27.0	0 0.0	11 14.9
幼年期の家庭	サラリーマンの家庭	428 100.0	285 66.6	87 20.3	50 11.7	91 21.3	71 16.6	2 0.5	74 17.3
	社長・重役の家庭	10 100.0	8 80.0	0 0.0	4 40.0	2 20.0	1 10.0	0 0.0	2 20.0
	農林水産業を営む家庭	125 100.0	82 65.6	21 16.8	19 15.2	25 20.0	19 15.2	0 0.0	28 22.4
	商店、工場など自営業の家庭	137 100.0	97 70.8	30 21.9	20 14.6	33 24.1	25 18.2	0 0.0	21 15.3
	その他	45 100.0	32 71.1	6 13.3	9 20.0	9 20.0	11 24.4	0 0.0	7 15.6
	前回調査時での年収	200万円未満	14 100.0	7 50.0	0 0.0	3 21.4	1 7.1	2 14.3	0 0.0
	200～299万円	41 100.0	32 78.0	0 0.0	11 26.8	3 7.3	7 17.1	0 0.0	8 19.5
	300～399万円	54 100.0	40 74.1	5 9.3	9 16.7	10 18.5	11 20.4	1 1.9	11 20.4
	400～499万円	50 100.0	44 88.0	3 6.0	10 20.0	15 30.0	8 16.0	0 0.0	3 6.0
	500～599万円	74 100.0	59 79.7	7 9.5	13 17.6	16 21.6	17 23.0	1 1.4	9 12.2
	600～699万円	74 100.0	53 71.6	10 13.5	10 13.5	16 21.6	8 10.8	0 0.0	13 17.6
	700～799万円	116 100.0	71 61.2	31 26.7	10 8.6	15 12.9	17 14.7	0 0.0	23 19.8
	800～899万円	99 100.0	60 60.6	32 32.3	13 13.1	23 23.2	16 16.2	0 0.0	17 17.2
	900～999万円	91 100.0	51 56.0	31 34.1	11 12.1	20 22.0	15 16.5	0 0.0	17 18.7
	1,000万円以上	122 100.0	80 65.6	24 19.7	12 9.8	40 32.8	25 20.5	0 0.0	21 17.2
前回調査時での居住地域	北海道	28 100.0	22 78.6	8 28.6	2 7.1	8 28.6	5 17.9	0 0.0	3 10.7
	東北	19 100.0	13 68.4	5 26.3	3 15.8	3 15.8	2 10.5	0 0.0	4 21.1
	関東	342 100.0	239 69.9	62 18.1	45 13.2	80 23.4	71 20.8	2 0.6	58 17.0
	(うち千葉、東京、神奈川)	260 100.0	179 68.8	46 17.7	36 13.8	56 21.5	54 20.8	2 0.8	46 17.7
	甲信越・北陸	24 100.0	19 79.2	3 12.5	5 20.8	4 16.7	4 16.7	0 0.0	3 12.5
	東海(岐阜、静岡、愛知、三重)	60 100.0	38 63.3	9 15.0	7 11.7	11 18.3	7 11.7	0 0.0	13 21.7
	近畿(三重を除く)	184 100.0	121 65.8	37 20.1	26 14.1	39 21.2	27 14.7	0 0.0	29 15.8
	(うち京都、大阪、兵庫)	158 100.0	106 67.1	30 19.0	21 13.3	35 22.2	22 13.9	0 0.0	24 15.2
	中四国	63 100.0	37 58.7	17 27.0	12 19.0	12 19.0	10 15.9	0 0.0	13 20.6
	九州・沖縄	34 100.0	21 61.8	5 14.7	4 11.8	5 14.7	4 11.8	0 0.0	10 29.4

回答者計

35. (公的年金受給見込みの人)公的年金の受給額の認知度

		計	知っている	知らない	無回答
総計 (前回調査:60歳定年の正社員)		618 100.0	312 50.5	284 46.0	22 3.6
性別	男性	520 100.0	256 49.2	246 47.3	18 3.5
	女性	98 100.0	56 57.1	38 38.8	4 4.1
前回調査時の産業	建設業	44 100.0	21 47.7	20 45.5	3 6.8
	製造業	178 100.0	89 50.0	84 47.2	5 2.8
	運輸通信業	48 100.0	31 64.6	16 33.3	1 2.1
	卸売・小売業	60 100.0	32 53.3	27 45.0	1 1.7
	金融・保険・不動産業	43 100.0	25 58.1	14 32.6	4 9.3
	下記以外のサービス業	50 100.0	21 42.0	27 54.0	2 4.0
	公共のサービス業(学校・病院など)	53 100.0	22 41.5	29 54.7	2 3.8
	公務	95 100.0	50 52.6	42 44.2	3 3.2
	上記以外の産業	46 100.0	21 45.7	24 52.2	1 2.2
	前回調査時の企業規模	～29人	68 100.0	33 48.5	33 48.5
30～99人		96 100.0	44 45.8	51 53.1	1 1.0
100～999人		180 100.0	88 48.9	84 46.7	8 4.4
1,000人～		268 100.0	146 54.5	112 41.8	10 3.7
前回調査時の役職	一般社員クラス	212 100.0	102 48.1	102 48.1	8 3.8
	職長・班長・係長クラス	99 100.0	51 51.5	45 45.5	3 3.0
	課長クラス	165 100.0	90 54.5	68 41.2	7 4.2
	部長クラス	112 100.0	54 48.2	54 48.2	4 3.6
	役員クラス	27 100.0	13 48.1	14 51.9	0 0.0
前回調査時の仕事の種類(職業)	専門的・技術的な仕事	181 100.0	88 48.6	83 45.9	10 5.5
	管理的な仕事	153 100.0	84 54.9	66 43.1	3 2.0
	事務の仕事	99 100.0	55 55.6	38 38.4	6 6.1
	販売の仕事	60 100.0	23 38.3	36 60.0	1 1.7
	サービスの仕事	32 100.0	13 40.6	18 56.3	1 3.1
	技能工・生産工程の仕事	35 100.0	16 45.7	18 51.4	1 2.9
	上記以外の仕事	52 100.0	30 57.7	22 42.3	0 0.0
	誕生年	昭和22年(1947年)	113 100.0	92 81.4	15 13.3
昭和23年(1948年)	105 100.0	66 62.9	37 35.2	2 1.9	
昭和24年(1949年)	139 100.0	62 44.6	70 50.4	7 5.0	
昭和25年(1950年)	132 100.0	51 38.6	78 59.1	3 2.3	
昭和26年(1951年)	122 100.0	36 29.5	82 67.2	4 3.3	
前回調査時までの転職経験の有無	あり	322 100.0	154 47.8	157 48.8	11 3.4
	なし	292 100.0	158 54.1	123 42.1	11 3.8

35-2. (受給開始年齢を知っている人)受給開始年齢

計	5万円未満	5～10万円未満	10～15万円未満	15～20万円未満	20～30万円未満	30万円以上	無回答	平均
312 100.0	12 3.8	26 8.3	91 29.2	67 21.5	98 31.4	5 1.6	13 4.2	15.8
256 100.0	5 2.0	13 5.1	68 26.6	62 24.2	94 36.7	5 2.0	9 3.5	16.9
56 100.0	7 12.5	13 23.2	23 41.1	5 8.9	4 7.1	0 0.0	4 7.1	10.4
21 100.0	1 4.8	2 9.5	6 28.6	6 28.6	5 23.8	1 4.8	0 0.0	15.4
89 100.0	5 5.6	4 4.5	19 21.3	19 21.3	35 39.3	3 3.4	4 4.5	17.0
31 100.0	0 0.0	5 16.1	8 25.8	9 29.0	7 22.6	0 0.0	2 6.5	14.9
32 100.0	2 6.3	7 21.9	13 40.6	3 9.4	7 21.9	0 0.0	0 0.0	12.9
25 100.0	0 0.0	2 8.0	8 32.0	6 24.0	7 28.0	1 4.0	1 4.0	17.1
21 100.0	0 0.0	1 4.8	10 47.6	6 28.6	3 14.3	0 0.0	1 4.8	14.6
22 100.0	1 4.5	1 4.5	5 22.7	6 27.3	8 36.4	0 0.0	1 4.5	16.1
50 100.0	1 2.0	2 4.0	15 30.0	9 18.0	22 44.0	0 0.0	1 2.0	16.9
21 100.0	2 9.5	2 9.5	7 33.3	3 14.3	4 19.0	0 0.0	3 14.3	13.5
33 100.0	5 15.2	8 24.2	11 33.3	4 12.1	5 15.2	0 0.0	0 0.0	11.5
44 100.0	2 4.5	6 13.6	12 27.3	13 29.5	10 22.7	0 0.0	1 2.3	14.6
88 100.0	2 2.3	5 5.7	27 30.7	17 19.3	29 33.0	1 1.1	7 8.0	16.0
146 100.0	3 2.1	7 4.8	41 28.1	32 21.9	54 37.0	4 2.7	5 3.4	17.0
102 100.0	9 8.8	20 19.6	32 31.4	19 18.6	19 18.6	0 0.0	3 2.9	12.7
51 100.0	0 0.0	4 7.8	13 25.5	13 25.5	16 31.4	1 2.0	4 7.8	16.7
90 100.0	1 1.1	2 2.2	28 31.1	18 20.0	33 36.7	3 3.3	5 5.6	17.5
54 100.0	2 3.7	0 0.0	15 27.8	11 20.4	25 46.3	1 1.9	0 0.0	17.4
13 100.0	0 0.0	0 0.0	3 23.1	5 38.5	4 30.8	0 0.0	1 7.7	17.4
88 100.0	3 3.4	3 3.4	22 25.0	26 29.5	30 34.1	1 1.1	3 3.4	16.4
84 100.0	2 2.4	2 2.4	22 26.2	13 15.5	38 45.2	4 4.8	3 3.6	18.5
55 100.0	5 9.1	10 18.2	21 38.2	4 7.3	11 20.0	0 0.0	4 7.3	12.3
23 100.0	1 4.3	3 13.0	10 43.5	7 30.4	2 8.7	0 0.0	0 0.0	13.0
13 100.0	0 0.0	1 7.7	6 46.2	4 30.8	2 15.4	0 0.0	0 0.0	13.8
16 100.0	1 6.3	2 12.5	4 25.0	3 18.8	5 31.3	0 0.0	1 6.3	15.5
30 100.0	0 0.0	5 16.7	5 16.7	10 33.3	8 26.7	0 0.0	2 6.7	15.5
92 100.0	6 6.5	6 6.5	26 28.3	19 20.7	30 32.6	0 0.0	5 5.4	15.5
66 100.0	3 4.5	4 6.1	19 28.8	18 27.3	17 25.8	1 1.5	4 6.1	15.6
62 100.0	0 0.0	8 12.9	22 35.5	12 19.4	15 24.2	2 3.2	3 4.8	15.6
51 100.0	1 2.0	5 9.8	14 27.5	9 17.6	20 39.2	1 2.0	1 2.0	16.6
36 100.0	2 5.6	3 8.3	8 22.2	7 19.4	15 41.7	1 2.8	0 0.0	16.2
154 100.0	9 5.8	20 13.0	47 30.5	34 22.1	37 24.0	0 0.0	7 4.5	14.2
158 100.0	3 1.9	6 3.8	44 27.8	33 20.9	61 38.6	5 3.2	6 3.8	17.3

回答者計

35. (公的年金受給見込みの人)公的年金の受給額の認知度(2)

		計	知っている	知らない	無回答
総計(再掲)		618 100.0	312 50.5	284 46.0	22 3.6
最終学歴	中卒	30 100.0	17 56.7	12 40.0	1 3.3
	高卒・各種学校卒	258 100.0	129 50.0	121 46.9	8 3.1
	高専・短大卒	34 100.0	13 38.2	19 55.9	2 5.9
	大学・院卒	255 100.0	131 51.4	113 44.3	11 4.3
	前回調査時での配偶者の有無	あり(既婚) 100.0	286 50.6	260 46.0	19 3.4
	なし 100.0	52 50.0	26 44.2	3 5.8	
前回調査時での子どもの有無	あり 100.0	555 50.1	278 47.0	261 2.9	16 2.9
	なし 100.0	63 54.0	34 36.5	23 9.5	6 9.5
幼年期の家庭	サラリーマンの家庭 100.0	351 46.4	163 47.6	167 6.0	21 6.0
	社長・重役の家庭 100.0	8 50.0	4 50.0	4 0.0	0 0.0
	農林水産業を営む家庭 100.0	97 54.6	53 44.3	43 1.0	1 1.0
	商店、工場など自営業の家庭 100.0	116 52.6	61 47.4	55 0.0	0 0.0
	その他 100.0	38 65.8	25 34.2	13 0.0	0 0.0
	前回調査時での年収	200万円未満 100.0	7 71.4	5 28.6	2 0.0
	200~299万円 100.0	33 51.5	17 45.5	15 3.0	1 3.0
	300~399万円 100.0	42 50.0	21 45.2	19 4.8	2 4.8
	400~499万円 100.0	46 54.3	25 43.5	20 2.2	1 2.2
	500~599万円 100.0	64 56.3	36 40.6	26 3.1	2 3.1
	600~699万円 100.0	61 32.8	20 63.9	39 3.3	2 3.3
	700~799万円 100.0	93 43.0	40 54.8	51 2.2	2 2.2
	800~899万円 100.0	82 56.1	46 41.5	34 2.4	2 2.4
	900~999万円 100.0	74 52.7	39 40.5	30 6.8	5 6.8
	1,000万円以上 100.0	101 54.5	55 40.6	41 5.0	5 5.0
前回調査時での居住地域	北海道 100.0	25 64.0	16 28.0	7 8.0	2 8.0
	東北 100.0	15 40.0	6 60.0	9 0.0	0 0.0
	関東 100.0	282 50.0	141 45.4	128 4.6	13 4.6
	(うち千葉、東京、神奈川) 100.0	212 50.0	106 44.3	94 5.7	12 5.7
	甲信越・北陸 100.0	21 61.9	13 38.1	8 0.0	0 0.0
	東海(岐阜、静岡、愛知、三重) 100.0	47 51.1	24 48.9	23 0.0	0 0.0
	近畿(三重を除く) 100.0	154 42.9	66 53.2	82 3.9	6 3.9
	(うち京都、大阪、兵庫) 100.0	133 41.4	55 54.9	73 3.8	5 3.8
	中四国 100.0	50 60.0	30 38.0	19 2.0	1 2.0
	九州・沖縄 100.0	24 66.7	16 33.3	8 0.0	0 0.0

35-2. (受給開始年齢を知っている人)受給開始年齢(2)

計	5万円未満	5~10万円未満	10~15万円未満	15~20万円未満	20~30万円未満	30万円以上	無回答	平均
312 100.0	12 3.8	26 8.3	91 29.2	67 21.5	98 31.4	5 1.6	13 4.2	15.8
17 100.0	0 0.0	3 17.6	4 23.5	6 35.3	3 17.6	0 0.0	1 5.9	14.7
129 100.0	10 7.8	16 12.4	38 29.5	22 17.1	35 27.1	1 0.8	7 5.4	14.5
13 100.0	0 0.0	0 0.0	3 23.1	5 38.5	5 38.5	0 0.0	0 0.0	17.8
131 100.0	2 1.5	5 3.8	40 30.5	26 19.8	50 38.2	4 3.1	4 3.1	17.0
286 100.0	11 3.8	19 6.6	81 28.3	62 21.7	95 33.2	5 1.7	13 4.5	16.2
26 100.0	1 3.8	7 26.9	10 38.5	5 19.2	3 11.5	0 0.0	0 0.0	11.9
278 100.0	10 3.6	22 7.9	80 28.8	61 21.9	89 32.0	5 1.8	11 4.0	16.0
34 100.0	2 5.9	4 11.8	11 32.4	6 17.6	9 26.5	0 0.0	2 5.9	14.2
163 100.0	8 4.9	11 6.7	47 28.8	32 19.6	57 35.0	2 1.2	6 3.7	15.9
4 100.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	13.8
53 100.0	0 0.0	7 13.2	15 28.3	15 28.3	14 26.4	0 0.0	2 3.8	15.6
61 100.0	2 3.3	6 9.8	16 26.2	11 18.0	20 32.8	3 4.9	3 4.9	16.3
25 100.0	1 4.0	1 4.0	9 36.0	7 28.0	5 20.0	0 0.0	2 8.0	15.1
5 100.0	3 60.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4.2
17 100.0	2 11.8	9 52.9	4 23.5	2 11.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8.7
21 100.0	3 14.3	2 9.5	7 33.3	4 19.0	3 14.3	0 0.0	2 9.5	12.3
25 100.0	0 0.0	2 8.0	11 44.0	8 32.0	4 16.0	0 0.0	0 0.0	14.8
36 100.0	0 0.0	5 13.9	14 38.9	7 19.4	7 19.4	1 2.8	2 5.6	14.9
20 100.0	1 5.0	2 10.0	5 25.0	5 25.0	6 30.0	0 0.0	1 5.0	15.7
40 100.0	1 2.5	2 5.0	14 35.0	8 20.0	13 32.5	0 0.0	2 5.0	15.2
46 100.0	0 0.0	2 4.3	15 32.6	9 19.6	18 39.1	1 2.2	1 2.2	17.2
39 100.0	0 0.0	0 0.0	10 25.6	8 20.5	20 51.3	1 2.6	0 0.0	18.6
55 100.0	2 3.6	0 0.0	10 18.2	15 27.3	25 45.5	2 3.6	1 1.8	18.5
16 100.0	1 6.3	1 6.3	3 18.8	4 25.0	6 37.5	0 0.0	1 6.3	16.3
6 100.0	0 0.0	1 16.7	2 33.3	0 0.0	2 33.3	0 0.0	1 16.7	14.8
141 100.0	5 3.5	13 9.2	44 31.2	28 19.9	46 32.6	2 1.4	3 2.1	15.8
106 100.0	4 3.8	9 8.5	37 34.9	18 17.0	33 31.1	2 1.9	3 2.8	15.6
13 100.0	1 7.7	2 15.4	3 23.1	2 15.4	4 30.8	0 0.0	1 7.7	14.1
24 100.0	0 0.0	1 4.2	6 25.0	7 29.2	8 33.3	0 0.0	2 8.3	16.3
66 100.0	1 1.5	5 7.6	18 27.3	17 25.8	22 33.3	1 1.5	2 3.0	16.3
55 100.0	1 1.8	4 7.3	13 23.6	14 25.5	20 36.4	1 1.8	2 3.6	16.7
30 100.0	2 6.7	3 10.0	8 26.7	8 26.7	6 20.0	1 3.3	2 6.7	15.2
16 100.0	2 12.5	0 0.0	7 43.8	1 6.3	4 25.0	1 6.3	1 6.3	15.0

回答者計 36. 63歳の頃の1ヶ月あたり支出総額の見込み

		計	0円	10万円未満	10~20万円未満	20~25万円未満	25~30万円未満	30~35万円未満	35~40万円未満	40~45万円未満	45~50万円未満	50~100万円未満	100万円以上	無回答	平均
総計 (前回調査:60歳定年の正社員)		754	1	14	91	99	116	165	42	68	9	35	2	112	28.1
性別	男性	622	1	7	57	86	105	150	37	64	8	32	2	73	29.1
	女性	132	0	7	34	13	11	15	5	4	1	3	0	39	22.2
前回調査時の産業		100.0	0.0	5.3	25.8	9.8	8.3	11.4	3.8	3.0	0.8	2.3	0.0	29.5	
前回調査時の産業	建設業	56	0	2	7	10	11	6	0	5	2	4	0	9	27.8
	製造業	222	0	4	23	19	29	51	16	26	0	18	0	36	30.1
	運輸通信業	57	0	3	9	13	6	10	0	3	2	0	0	11	23.4
	卸売・小売業	79	0	3	18	9	8	15	6	6	1	3	0	10	26.0
	金融・保険・不動産業	49	1	1	3	3	6	18	3	7	0	2	0	5	30.0
	下記以外のサービス業	56	0	0	7	12	12	6	3	6	2	1	0	7	26.7
	公共のサービス業(学校・病院など)	64	0	1	11	8	13	19	3	1	1	2	0	5	25.8
	公務	112	0	0	7	14	22	30	8	10	1	3	1	16	29.6
	上記以外の産業	56	0	0	5	9	9	10	3	4	0	2	1	13	29.0
	前回調査時の企業規模	100.0	0.0	0.9	7.4	13.8	13.2	17.9	5.4	7.1	0.0	3.6	1.8	23.2	
前回調査時の企業規模	~29人	86	1	6	17	13	10	10	5	5	1	3	0	15	23.6
	30~99人	112	0	4	18	9	24	29	2	7	0	2	0	17	25.6
	100~999人	223	0	1	32	32	39	43	8	16	5	10	1	36	27.7
	1,000人~	326	0	3	24	45	43	83	27	40	2	19	1	39	30.2
前回調査時の役職		100.0	0.0	0.0	8.8	0.0	14.7	23.5	5.9	5.9	8.8	17.6	2.9	11.8	
前回調査時の役職	一般社員クラス	264	0	12	52	41	29	48	10	15	2	6	1	48	24.5
	職長・班長・係長クラス	123	0	2	12	15	26	25	7	9	1	1	0	25	26.7
	課長クラス	188	1	0	15	27	33	50	13	19	2	10	0	18	29.5
	部長クラス	142	0	0	9	16	22	34	10	23	1	12	0	15	31.4
	役員クラス	34	0	0	3	0	5	8	2	2	3	6	1	4	36.9
	上記以外の仕事	63	0	2	11	11	10	8	3	2	1	0	0	15	23.3
前回調査時の仕事の種類(職業)		100.0	0.0	3.2	17.5	17.5	15.9	12.7	4.8	3.2	1.6	0.0	0.0	23.8	
前回調査時の仕事の種類(職業)	専門的・技術的な仕事	215	0	2	17	26	33	51	13	26	4	14	1	28	30.6
	管理的な仕事	184	0	1	9	25	29	45	16	25	1	17	1	15	31.7
	事務の仕事	130	0	2	23	18	16	29	6	10	1	2	0	23	25.8
	販売の仕事	72	1	3	12	9	12	17	2	1	2	0	0	13	23.7
	サービスの仕事	38	0	0	10	5	8	7	0	3	0	1	0	4	24.1
	技能工・生産工程の仕事	46	0	4	7	5	6	7	2	1	0	0	0	14	22.3
	上記以外の仕事	63	0	2	11	11	10	8	3	2	1	0	0	15	23.3
誕生日		100.0	0.0	0.0	7.4	12.5	16.9	20.6	8.1	9.6	2.9	5.9	0.0	16.2	
誕生日	昭和22年(1947年)	136	0	0	10	17	23	28	11	13	4	8	0	22	30.1
	昭和23年(1948年)	134	0	2	17	19	19	26	10	7	2	7	1	24	28.0
	昭和24年(1949年)	167	0	4	29	20	27	35	6	15	2	7	1	21	27.2
	昭和25年(1950年)	161	0	4	22	22	20	42	5	15	0	7	0	24	27.3
	昭和26年(1951年)	146	1	4	12	20	25	31	10	17	1	6	0	19	28.4
	上記以外の仕事	100.0	0.7	2.7	8.2	13.7	17.1	21.2	6.8	11.6	0.7	4.1	0.0	13.0	
前回調査時までの転職経験の有無		100.0	0.3	3.3	16.2	13.8	15.1	17.9	4.9	5.6	1.5	4.1	0.3	16.9	
前回調査時までの転職経験の有無	あり	390	1	13	63	54	59	70	19	22	6	16	1	66	26.3
	なし	360	0	1	28	44	56	95	23	46	3	19	1	44	30.0

回答者計

36. 63歳の頃の1ヶ月あたり支出総額の見込み(2)

		計	0円	10万円未満	10~20万円未満 くらい	20~25万円未満 くらい	25~30万円未満 くらい	30~35万円未満 くらい	35~40万円未満 くらい	40~45万円未満 くらい	45~50万円未満 くらい	50~100万円未満 くらい	100万円以上	無回答	平均
総計(再掲)		754	1	14	91	99	116	165	42	68	9	35	2	112	28.1
最終学歴	中卒	41	0	4	8	5	4	2	4	0	0	0	0	14	20.3
	高卒・各種学校卒	307	0	7	52	58	48	52	10	17	1	4	0	58	24.4
	高専・短大卒	37	0	0	7	6	5	7	2	3	0	3	0	4	27.8
	大学・院卒	312	1	0	16	24	49	88	25	46	7	27	2	27	32.7
		100.0	0.3	0.0	5.1	7.7	15.7	28.2	8.0	14.7	2.2	8.7	0.6	8.7	
前回調査時での配偶者の有無	あり(既婚)	688	1	6	70	87	109	162	42	65	9	35	2	100	29.0
	なし	63	0	8	21	12	5	3	0	2	0	0	0	12	17.7
		100.0	0.0	12.7	33.3	19.0	7.9	4.8	0.0	3.2	0.0	0.0	0.0	19.0	
前回調査時での子ども有無	あり	680	1	13	78	87	104	151	38	63	9	34	2	100	28.4
	なし	74	0	1	13	12	12	14	4	5	0	1	0	12	25.3
		100.0	0.0	1.4	17.6	16.2	16.2	18.9	5.4	6.8	0.0	1.4	0.0	16.2	
幼年期の家庭	サラリーマンの家庭	428	0	8	40	54	65	99	30	45	6	18	2	61	29.1
	社長・重役の家庭	10	0	0	0	0	0	4	0	3	0	3	0	0	40.2
	農林水産業を営む家庭	125	0	5	20	15	21	24	4	4	1	3	0	28	24.7
	商店、工場など自営業の家庭	137	0	0	25	20	21	26	8	10	1	9	0	17	27.6
	その他	45	1	1	6	10	6	8	0	5	1	2	0	5	26.3
		100.0	2.2	2.2	13.3	22.2	13.3	17.8	0.0	11.1	2.2	4.4	0.0	11.1	
前回調査時での年収	200万円未満	14	0	2	4	1	1	1	0	0	0	1	0	4	18.6
	200~299万円	41	0	3	15	4	3	1	1	1	0	0	0	13	17.3
	300~399万円	54	0	5	14	6	5	3	3	4	0	0	0	14	21.5
	400~499万円	50	1	2	15	8	4	9	2	1	0	0	0	8	21.2
	500~599万円	74	0	1	14	13	14	13	3	4	1	0	0	11	24.6
	600~699万円	74	0	1	5	12	14	15	2	5	1	2	0	17	27.6
	700~799万円	116	0	0	10	23	23	30	3	6	1	5	0	15	27.2
	800~899万円	99	0	0	8	12	18	23	10	10	3	7	1	7	31.0
	900~999万円	91	0	0	5	9	17	25	7	16	1	6	0	5	31.6
	1,000万円以上	122	0	0	1	9	14	43	10	20	2	13	1	9	34.5
		100.0	0.0	0.0	0.8	7.4	11.5	35.2	8.2	16.4	1.6	10.7	0.8	7.4	
前回調査時での居住地域	北海道	28	0	3	5	4	4	8	1	0	0	0	0	3	22.4
	東北	19	0	0	4	3	5	2	0	1	0	0	0	4	22.5
	関東	342	0	3	28	43	47	73	15	49	9	24	2	49	31.1
	(うち千葉、東京、神奈川)	260	0	3	15	35	36	61	9	38	8	20	2	33	31.8
	甲信越・北陸	24	0	1	5	2	3	7	1	0	0	1	0	4	25.0
	東海(岐阜、静岡、愛知、三重)	60	0	1	9	6	9	12	6	5	0	3	0	9	27.6
	近畿(三重を除く)	184	1	2	23	27	36	50	11	8	0	5	0	21	26.2
	(うち京都、大阪、兵庫)	158	1	2	20	25	28	44	8	5	0	5	0	20	26.0
	中四国	63	0	4	11	9	9	6	3	3	0	2	0	16	23.9
	九州・沖縄	34	0	0	6	5	3	7	5	2	0	0	0	6	26.1
		100.0	0.0	0.0	17.6	14.7	8.8	20.6	14.7	5.9	0.0	0.0	0.0	17.6	

回答者計 36-2. 63歳の頃の1ヶ月あたり収入額の見込み ①収入総額

		計	0円	10万円未満	10~20万円未満	20~25万円未満	25~30万円未満	30~35万円未満	35~40万円未満	40~45万円未満	45~50万円未満	50~100万円未満	100万円以上	無回答	平均
総計 (前回調査:60歳定年の正社員)		754	5	14	85	108	94	131	53	69	16	72	7	100	31.4
性別	男性	622	3	6	60	92	78	118	48	64	13	65	7	68	32.5
	女性	132	2	8	25	16	16	13	5	5	3	7	0	32	25.3
前回調査時の産業		100.0	1.5	6.1	18.9	12.1	12.1	9.8	3.8	3.8	2.3	5.3	0.0	24.2	
前回調査時の産業	建設業	56	1	2	4	3	6	11	3	11	3	2	1	9	33.1
	製造業	222	3	8	22	24	25	39	16	19	1	29	3	33	32.4
	運輸通信業	57	0	1	8	15	5	6	3	6	0	3	0	10	27.2
	卸売・小売業	79	0	0	12	15	10	12	5	6	3	7	0	9	30.3
	金融・保険・不動産業	49	0	0	3	7	4	14	4	2	4	7	0	4	34.4
	下記以外のサービス業	56	0	0	6	9	9	4	5	6	3	6	0	8	32.1
	公共のサービス業(学校・病院など)	64	0	0	12	12	7	15	2	5	0	4	0	7	27.5
	公務	112	1	1	15	12	19	23	14	9	2	6	1	9	30.2
	上記以外の産業	56	0	2	2	9	9	7	1	5	0	8	2	11	36.0
	前回調査時の企業規模	100.0	0.0	3.6	3.6	16.1	16.1	12.5	1.8	8.9	0.0	14.3	3.6	19.6	
前回調査時の企業規模	~29人	86	2	4	19	11	10	7	3	6	1	8	0	15	26.5
	30~99人	112	1	3	12	20	20	22	4	7	3	6	0	14	27.7
	100~999人	223	0	4	27	36	22	44	12	14	4	26	2	32	31.5
	1,000人~	326	2	3	27	41	42	55	34	42	8	31	5	36	33.6
前回調査時の役職	100.0	0.6	0.9	8.3	12.6	12.9	16.9	10.4	12.9	2.5	9.5	1.5	11.0		
前回調査時の役職	一般社員クラス	264	2	8	43	43	30	46	9	15	4	16	2	46	27.9
	職長・班長・係長クラス	123	0	4	12	18	21	21	10	7	1	8	0	21	28.4
	課長クラス	188	2	1	15	35	26	34	16	20	6	19	1	13	32.6
	部長クラス	142	1	1	10	12	14	25	16	23	5	19	2	14	35.3
	役員クラス	34	0	0	5	0	2	5	2	4	0	10	2	4	42.9
	前回調査時の仕事の種類(職業)	100.0	0.0	0.0	14.7	0.0	5.9	14.7	5.9	11.8	0.0	29.4	5.9	11.8	
前回調査時の仕事の種類(職業)	専門的・技術的な仕事	215	3	0	22	25	30	43	13	26	5	22	4	22	33.7
	管理的な仕事	184	0	2	14	28	16	30	21	24	7	27	3	12	35.1
	事務の仕事	130	2	5	15	19	20	22	8	8	2	8	0	21	27.7
	販売の仕事	72	0	0	12	13	7	17	2	1	2	5	0	13	28.0
	サービスの仕事	38	0	0	7	5	6	6	3	1	0	4	0	6	28.6
	技能工・生産工程の仕事	46	0	3	7	4	4	7	1	4	0	2	0	14	26.0
	上記以外の仕事	63	0	4	7	12	10	6	4	5	0	3	0	12	27.2
誕生日	100.0	0.0	6.3	11.1	19.0	15.9	9.5	6.3	7.9	0.0	4.8	0.0	19.0		
誕生日	昭和22年(1947年)	136	0	0	8	13	20	21	13	14	5	20	2	20	36.6
	昭和23年(1948年)	134	0	2	19	21	16	18	7	11	3	17	1	19	31.1
	昭和24年(1949年)	167	3	7	25	26	17	33	11	8	3	12	2	20	28.4
	昭和25年(1950年)	161	0	5	13	28	16	30	14	18	2	13	0	22	30.6
	昭和26年(1951年)	146	2	0	20	19	22	26	8	17	3	10	2	17	31.3
	前回調査時までの転職経験の有無	100.0	1.4	0.0	13.7	13.0	15.1	17.8	5.5	11.6	2.1	6.8	1.4	11.6	
前回調査時までの転職経験の有無	あり	390	3	10	57	58	47	56	27	27	9	34	1	61	29.5
	なし	360	2	4	28	49	47	74	26	42	7	38	6	37	33.3
前回調査時までの転職経験の有無	100.0	0.6	1.1	7.8	13.6	13.1	20.6	7.2	11.7	1.9	10.6	1.7	10.3		

回答者計 36-3. 63歳の頃の1ヶ月あたり収入額の見込み ②仕事からの収入

		計	0円	10万円未満	10~20万円未満 くらい	20~25万円未満 くらい	25~30万円未満 くらい	30~35万円未満 くらい	35~40万円未満 くらい	40~45万円未満 くらい	45~50万円未満 くらい	50~100万円未満 くらい	100万円以上	無回答	平均
総計 (前回調査:60歳定年の正社員)		754	151	35	163	110	43	47	19	29	0	24	3	130	16.9
性別	男性	622	115	20	134	105	40	43	17	28	0	24	3	93	18.3
	女性	132	36	15	29	5	3	4	2	1	0	0	0	37	9.1
前回調査時の産業		100.0	27.3	11.4	22.0	3.8	2.3	3.0	1.5	0.8	0.0	0.0	0.0	28.0	
前回調査時の産業	建設業	56	11	0	7	9	5	5	0	5	0	1	1	12	20.5
	製造業	222	49	10	40	32	6	18	5	11	0	7	1	43	17.0
	運輸通信業	57	12	0	20	6	3	0	2	1	0	0	0	13	12.9
	卸売・小売業	79	11	7	19	13	2	3	3	6	0	3	0	12	18.0
	金融・保険・不動産業	49	7	2	11	5	6	9	2	0	0	2	0	5	19.7
	下記以外のサービス業	56	11	2	11	9	1	4	4	2	0	2	0	10	17.9
	公共のサービス業(学校・病院など)	64	13	6	15	10	8	2	0	2	0	1	0	7	14.7
	公務	112	33	4	29	16	6	3	3	2	0	1	1	14	13.3
	上記以外の産業	56	4	4	9	9	6	3	0	0	0	7	0	14	22.9
	前回調査時の企業規模	100.0	7.1	7.1	16.1	16.1	10.7	5.4	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	25.0	
前回調査時の企業規模	~29人	86	17	5	24	7	5	2	6	2	0	1	0	17	14.8
	30~99人	112	19	7	24	17	7	10	2	5	0	2	0	19	16.7
	100~999人	223	44	13	43	31	10	14	3	10	0	13	1	41	18.0
	1,000人~	326	71	10	71	55	21	20	8	11	0	8	2	49	16.7
前回調査時の役職	100.0	21.8	3.1	21.8	16.9	6.4	6.1	2.5	3.4	0.0	2.5	0.6	15.0		
前回調査時の役職	一般社員クラス	264	54	13	71	33	13	12	6	4	0	4	0	54	14.0
	職長・班長・係長クラス	123	21	7	30	19	9	6	1	2	0	1	0	27	14.2
	課長クラス	188	48	11	37	28	12	13	7	8	0	4	0	20	15.8
	部長クラス	142	23	4	21	26	6	15	4	12	0	9	1	21	21.8
	役員クラス	34	4	0	4	4	3	1	1	3	0	6	2	6	34.4
	上記以外の仕事	100.0	11.8	0.0	11.8	11.8	8.8	2.9	2.9	8.8	0.0	17.6	5.9	17.6	
前回調査時の仕事の種類(職業)	215	43	6	42	33	20	17	4	12	0	10	0	28	18.7	
前回調査時の仕事の種類(職業)	専門的・技術的な仕事	100.0	20.0	2.8	19.5	15.3	9.3	7.9	1.9	5.6	0.0	4.7	0.0	13.0	
	管理的な仕事	184	37	8	30	33	8	16	7	10	0	9	3	23	20.3
	事務の仕事	130	37	9	31	11	4	5	4	2	0	2	0	25	11.8
	販売の仕事	72	8	5	19	11	3	6	1	2	0	1	0	16	16.4
	サービスの仕事	38	4	4	13	6	2	2	0	0	0	1	0	6	14.7
	技能工・生産工程の仕事	46	10	1	9	5	0	1	1	0	0	1	0	18	12.6
	上記以外の仕事	63	12	2	16	9	6	0	2	2	0	0	0	14	14.3
	100.0	19.0	3.2	25.4	14.3	9.5	0.0	3.2	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0	22.2	
誕生日	136	28	3	32	15	9	9	4	4	0	8	1	23	18.9	
誕生日	(1947年)	100.0	20.6	2.2	23.5	11.0	6.6	6.6	2.9	2.9	0.0	5.9	0.7	16.9	
	(1948年)	134	29	8	25	18	5	8	1	8	0	7	0	25	16.8
	(1949年)	100.0	21.6	6.0	18.7	13.4	3.7	6.0	0.7	6.0	0.0	5.2	0.0	18.7	
	(1950年)	167	42	7	35	21	8	9	6	6	0	2	2	29	15.9
	(1951年)	100.0	25.1	4.2	21.0	12.6	4.8	5.4	3.6	3.6	0.0	1.2	1.2	17.4	
	(1952年)	161	23	11	35	31	9	15	3	4	0	4	0	26	17.1
	(1953年)	100.0	14.3	6.8	21.7	19.3	5.6	9.3	1.9	2.5	0.0	2.5	0.0	16.1	
前回調査時までの転職経験の有無	146	28	5	33	24	11	6	4	7	0	3	0	25	16.3	
あり	390	74	20	91	45	19	25	14	12	0	11	1	78	16.5	
なし	100.0	19.0	5.1	23.3	11.5	4.9	6.4	3.6	3.1	0.0	2.8	0.3	20.0		
	360	77	15	70	65	24	22	5	17	0	13	2	50	17.4	
100.0	21.4	4.2	19.4	18.1	6.7	6.1	1.4	4.7	0.0	3.6	0.6	13.9			

回答者計 36-3. 63歳の頃の1ヶ月あたり収入額の見込み ②仕事からの収入 (2)

		計	0円	10万円未満	10~20万円未満 くらい	20~25万円未満 くらい	25~30万円未満 くらい	30~35万円未満 くらい	35~40万円未満 くらい	40~45万円未満 くらい	45~50万円未満 くらい	50~100万円未満	100万円以上	無回答	平均
総計(再掲)		754 100.0	151 20.0	35 4.6	163 21.6	110 14.6	43 5.7	47 6.2	19 2.5	29 3.8	0 0.0	24 3.2	3 0.4	130 17.2	16.9
最終学歴	中卒	41 100.0	10 24.4	1 2.4	11 26.8	6 14.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	12 29.3	10.6
	高卒・各種学校卒	307 100.0	59 19.2	24 7.8	75 24.4	40 13.0	14 4.6	11 3.6	7 2.3	5 1.6	0 0.0	3 1.0	1 0.3	68 22.1	13.9
	高専・短大卒	37 100.0	14 37.8	1 2.7	10 27.0	1 2.7	2 5.4	1 2.7	0 0.0	2 5.4	0 0.0	2 5.4	0 0.0	4 10.8	13.4
	大学・院卒	312 100.0	56 17.9	6 1.9	52 16.7	56 17.9	24 7.7	33 10.6	12 3.8	19 6.1	0 0.0	17 5.4	2 0.6	35 11.2	21.0
	前回調査時での配偶者の有無	あり(既婚)	688 100.0	135 19.6	26 3.8	143 20.8	108 15.7	40 5.8	45 6.5	19 2.8	29 4.2	0 0.0	24 3.5	3 0.4	116 16.9
	なし	63 100.0	16 25.4	9 14.3	19 30.2	2 3.2	2 3.2	2 3.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	13 20.6	8.9
前回調査時での子どもの有無	あり	680 100.0	130 19.1	28 4.1	150 22.1	105 15.4	38 5.6	43 6.3	18 2.6	24 3.5	0 0.0	24 3.5	3 0.4	117 17.2	17.3
	なし	74 100.0	21 28.4	7 9.5	13 17.6	5 6.8	5 6.8	4 5.4	1 1.4	5 6.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	13 17.6	13.0
幼年期の家庭	サラリーマンの家庭	428 100.0	92 21.5	15 3.5	90 21.0	66 15.4	27 6.3	19 4.4	15 3.5	16 3.7	0 0.0	15 3.5	2 0.5	71 16.6	17.1
	社長・重役の家庭	10 100.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0	2 20.0	0 0.0	3 30.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 20.0	0 0.0	1 10.0	29.4
	農林水産業を営む家庭	125 100.0	20 16.0	12 9.6	35 28.0	10 8.0	3 2.4	7 5.6	1 0.8	7 5.6	0 0.0	3 2.4	0 0.0	27 21.6	15.2
	商店、工場など自営業の家庭	137 100.0	27 19.7	5 3.6	25 18.2	24 17.5	10 7.3	14 10.2	2 1.5	2 1.5	0 0.0	4 2.9	1 0.7	23 16.8	17.2
	その他	45 100.0	9 20.0	2 4.4	11 24.4	5 11.1	3 6.7	4 8.9	0 0.0	4 8.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 15.6	16.1
	前回調査時での年収	200万円未満	14 100.0	3 21.4	3 21.4	1 7.1	1 7.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 42.9
200~299万円		41 100.0	9 22.0	1 2.4	16 39.0	1 2.4	1 2.4	1 2.4	2 4.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	10 24.4	11.7
300~399万円		54 100.0	8 14.8	3 5.6	16 29.6	9 16.7	1 1.9	0 0.0	2 3.7	1 1.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	14 25.9	13.4
400~499万円		50 100.0	7 14.0	4 8.0	16 32.0	4 8.0	5 10.0	1 2.0	0 0.0	1 2.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	12 24.0	13.8
500~599万円		74 100.0	12 16.2	6 8.1	20 27.0	8 10.8	4 5.4	8 10.8	2 2.7	2 2.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	12 16.2	15.0
600~699万円		74 100.0	16 21.6	3 4.1	13 17.6	14 18.9	3 4.1	4 5.4	1 1.4	1 1.4	0 0.0	1 1.4	0 0.0	18 24.3	14.3
700~799万円		116 100.0	29 25.0	3 2.6	19 16.4	21 18.1	6 5.2	8 6.9	4 3.4	5 4.3	0 0.0	3 2.6	0 0.0	18 15.5	16.1
800~899万円		99 100.0	22 22.2	7 7.1	24 24.2	16 16.2	7 7.1	4 4.0	1 1.0	4 4.0	0 0.0	4 4.0	0 0.0	10 10.1	15.4
900~999万円		91 100.0	14 15.4	5 5.5	20 22.0	14 15.4	7 7.7	5 5.5	2 2.2	7 7.7	0 0.0	8 8.8	0 0.0	9 9.9	20.7
1,000万円以上		122 100.0	29 23.8	0 0.0	16 13.1	20 16.4	8 6.6	16 13.1	5 4.1	8 6.6	0 0.0	7 5.7	3 2.5	10 8.2	22.8
前回調査時での居住地域	北海道	28 100.0	5 17.9	2 7.1	11 39.3	2 7.1	1 3.6	0 0.0	2 7.1	1 3.6	0 0.0	1 3.6	0 0.0	3 10.7	15.3
	東北	19 100.0	8 42.1	0 0.0	4 21.1	1 5.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 26.3	7.5
	関東	342 100.0	60 17.5	11 3.2	53 15.5	69 20.2	15 4.4	33 9.6	9 2.6	21 6.1	0 0.0	13 3.8	3 0.9	55 16.1	20.0
	(うち千葉、東京、神奈川)	260 100.0	41 15.8	9 3.5	38 14.6	53 20.4	10 3.8	27 10.4	7 2.7	20 7.7	0 0.0	11 4.2	3 1.2	41 15.8	21.4
	甲信越・北陸	24 100.0	8 33.3	1 4.2	10 41.7	2 8.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 12.5	7.9
	東海(岐阜、静岡、愛知、三重)	60 100.0	17 28.3	3 5.0	13 21.7	7 11.7	4 6.7	1 1.7	1 1.7	2 3.3	0 0.0	2 3.3	0 0.0	10 16.7	14.4
	近畿(三重を除く)	184 100.0	31 16.8	12 6.5	50 27.2	20 10.9	17 9.2	10 5.4	6 3.3	4 2.2	0 0.0	7 3.8	0 0.0	27 14.7	16.6
	(うち京都、大阪、兵庫)	158 100.0	23 14.6	9 5.7	45 28.5	15 9.5	15 9.5	9 5.7	5 3.2	4 2.5	0 0.0	6 3.8	0 0.0	27 17.1	17.3
	中四国	63 100.0	18 28.6	2 3.2	12 19.0	4 6.3	3 4.8	2 3.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.6	0 0.0	21 33.3	10.2
	九州・沖縄	34 100.0	4 11.8	4 11.8	10 29.4	5 14.7	3 8.8	1 2.9	1 2.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 17.6	14.7

回答者計 36-4. 63歳の頃の1ヶ月あたり収入額の見込み ③ 公的年金収入

		計	0円	10万円未満	10~20万円未満 くらい	20~25万円未満 くらい	25~30万円未満 くらい	30~35万円未満 くらい	35~40万円未満 くらい	40~45万円未満 くらい	45~50万円未満 くらい	50~100万円未満 くらい	100万円以上	無回答	平均
総計 (前回調査:60歳定年の正社員)		754	231	108	196	63	16	6	4	1	0	3	0	126	8.6
性別	男性	622	216	77	163	55	11	3	1	1	0	3	0	92	8.1
	女性	132	15	31	33	8	5	3	3	0	0	0	0	34	11.1
前回調査時の産業		100.0	11.4	23.5	25.0	6.1	3.8	2.3	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0	25.8	
前回調査時の産業	建設業	56	22	10	9	2	1	0	0	1	0	0	0	11	6.4
	製造業	222	69	37	48	19	5	3	0	0	0	0	0	41	7.9
	運輸通信業	57	12	12	16	3	0	0	0	0	0	1	0	13	9.5
	卸売・小売業	79	30	12	17	3	2	1	0	0	0	1	0	13	7.8
	金融・保険・不動産業	49	16	11	11	5	0	0	0	0	0	0	0	6	6.8
	下記以外のサービス業	56	19	8	12	6	0	0	1	0	0	0	0	10	7.3
	公共のサービス業(学校・病院など)	64	18	7	22	7	2	1	0	0	0	0	0	7	9.2
	公務	112	25	5	48	15	4	1	2	0	0	1	0	11	12.1
	上記以外の産業	56	18	5	13	3	2	0	1	0	0	0	0	14	8.2
	前回調査時の企業規模	100.0	32.1	8.9	23.2	5.4	3.6	0.0	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	
前回調査時の企業規模	~29人	86	28	18	16	3	1	1	0	1	0	1	0	17	7.9
	30~99人	112	36	19	25	8	4	0	0	0	0	0	0	20	7.5
	100~999人	223	71	37	52	20	3	1	1	0	0	0	0	38	7.7
	1,000人~	326	94	33	102	32	8	4	3	0	0	2	0	48	9.7
前回調査時の役職	100.0	28.8	10.1	31.3	9.8	2.5	1.2	0.9	0.9	0.0	0.6	0.0	14.7		
前回調査時の役職	一般社員クラス	264	65	57	59	21	4	3	2	1	0	1	0	51	8.9
	職長・班長・係長クラス	123	29	17	33	10	5	1	1	0	0	1	0	26	10.4
	課長クラス	188	61	21	63	17	4	2	1	0	0	1	0	18	8.9
	部長クラス	142	59	12	32	14	2	0	0	0	0	0	0	23	6.7
	役員クラス	34	17	1	9	1	0	0	0	0	0	0	0	6	5.0
	上記以外の仕事	100.0	50.0	2.9	26.5	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	17.6	
前回調査時の仕事の種類(職業)	215	89	24	45	20	5	3	2	0	0	1	0	26	7.5	
前回調査時の仕事の種類(職業)	専門的・技術的な仕事	100.0	41.4	11.2	20.9	9.3	2.3	1.4	0.9	0.0	0.0	0.5	0.0	12.1	
	管理的な仕事	184	68	18	54	17	6	0	0	0	0	0	0	21	8.0
	事務の仕事	130	19	22	47	10	3	2	2	0	0	0	0	25	10.8
	販売の仕事	72	17	16	19	2	0	0	0	0	0	1	0	17	7.9
	サービスの仕事	38	13	5	7	5	1	0	0	0	0	0	0	7	7.4
	技能工・生産工程の仕事	46	8	8	7	3	1	1	0	1	0	0	0	17	10.8
	上記以外の仕事	63	15	14	14	6	0	0	0	0	0	1	0	13	9.8
	100.0	23.8	22.2	22.2	9.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6	0.0	20.6	
誕生日	136	26	20	45	16	1	2	1	1	0	1	0	23	10.8	
誕生日	昭和22年(1947年)	100.0	19.1	14.7	33.1	11.8	0.7	1.5	0.7	0.7	0.0	0.7	0.0	16.9	
	昭和23年(1948年)	134	36	23	39	7	2	2	0	0	0	0	0	25	8.3
	昭和24年(1949年)	100.0	26.9	17.2	29.1	5.2	1.5	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	18.7	
	昭和25年(1950年)	167	56	26	42	10	6	1	1	0	0	0	0	25	7.8
	昭和26年(1951年)	100.0	33.5	15.6	25.1	6.0	3.6	0.6	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	15.0	
	昭和27年(1952年)	161	55	19	42	14	3	0	1	0	0	0	0	27	7.7
	昭和28年(1953年)	100.0	34.2	11.8	26.1	8.7	1.9	0.0	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	16.8	
昭和29年(1954年)	146	56	19	24	16	3	1	1	0	0	2	0	24	8.5	
100.0	38.4	13.0	16.4	11.0	2.1	0.7	0.7	0.0	0.0	1.4	0.0	16.4			
前回調査時までの転職経験の有無	390	104	71	97	31	5	3	1	1	0	2	0	75	8.7	
前回調査時までの転職経験の有無	あり	100.0	26.7	18.2	24.9	7.9	1.3	0.8	0.3	0.3	0.0	0.5	0.0	19.2	
	なし	360	126	37	99	32	11	3	3	0	0	1	0	48	8.4
100.0	35.0	10.3	27.5	8.9	3.1	0.8	0.8	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	13.3		

回答者計 36-4. 63歳の頃の1ヶ月あたり収入額の見込み ③公的年金収入(2)

		計	0円	10万円未満	10~20万円未満	20~25万円未満	25~30万円未満	30~35万円未満	35~40万円未満	40~45万円未満	45~50万円未満	50~100万円未満	100万円以上	無回答	平均
総計(再掲)		754 100.0	231 30.6	108 14.3	196 26.0	63 8.4	16 2.1	6 0.8	4 0.5	1 0.1	0 0.0	3 0.4	0 0.0	126 16.7	8.6
最終学歴	中卒	41 100.0	4 9.8	7 17.1	8 19.5	8 19.5	0 0.0	1 2.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.4	0 0.0	12 29.3	15.9
	高卒・各種学校卒	307 100.0	72 23.5	53 17.3	83 27.0	22 7.2	5 1.6	1 0.3	3 1.0	1 0.3	0 0.0	1 0.3	0 0.0	66 21.5	9.1
	高専・短大卒	37 100.0	11 29.7	4 10.8	14 37.8	2 5.4	1 2.7	1 2.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 10.8	9.2
	大学・院卒	312 100.0	130 41.7	36 11.5	75 24.0	26 8.3	8 2.6	2 0.6	1 0.3	0 0.0	0 0.0	1 0.3	0 0.0	33 10.6	7.1
	前回調査時での配偶者の有無	688 100.0	217 31.5	90 13.1	179 26.0	62 9.0	16 2.3	6 0.9	4 0.6	1 0.1	0 0.0	2 0.3	0 0.0	111 16.1	8.6
なし	63 100.0	13 20.6	18 28.6	17 27.0	1 1.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.6	0 0.0	13 20.6	8.5	
前回調査時での子ども有無	あり	680 100.0	215 31.6	96 14.1	173 25.4	56 8.2	15 2.2	6 0.9	3 0.4	1 0.1	0 0.0	3 0.4	0 0.0	112 16.5	8.5
	なし	74 100.0	16 21.6	12 16.2	23 31.1	7 9.5	1 1.4	0 0.0	1 1.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	14 18.9	9.5
幼年期の家庭	サラリーマンの家庭	428 100.0	132 30.8	60 14.0	110 25.7	38 8.9	8 1.9	5 1.2	4 0.9	1 0.2	0 0.0	2 0.5	0 0.0	68 15.9	8.8
	社長・重役の家庭	10 100.0	5 50.0	2 20.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	4.0
	農林水産業を営む家庭	125 100.0	26 20.8	17 13.6	37 29.6	13 10.4	4 3.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.8	0 0.0	27 21.6	10.4
	商店、工場など自営業の家庭	137 100.0	52 38.0	20 14.6	32 23.4	9 6.6	2 1.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	22 16.1	6.6
	その他	45 100.0	14 31.1	6 13.3	13 28.9	3 6.7	1 2.2	1 2.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 15.6	8.2
	前回調査時での年収	200万円未満	14 100.0	1 7.1	5 35.7	1 7.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 7.1	0 0.0	6 42.9
200~299万円	41 100.0	8 19.5	11 26.8	9 22.0	2 4.9	0 0.0	1 2.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	10 24.4	7.8	
300~399万円	54 100.0	12 22.2	13 24.1	9 16.7	3 5.6	2 3.7	0 0.0	1 1.9	1 1.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	13 24.1	9.3	
400~499万円	50 100.0	11 22.0	13 26.0	10 20.0	1 2.0	1 2.0	1 2.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 2.0	1 2.0	0 0.0	12 24.0	9.1
500~599万円	74 100.0	19 25.7	12 16.2	23 31.1	6 8.1	2 2.7	1 1.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	11 14.9	9.1	
600~699万円	74 100.0	21 28.4	14 18.9	15 20.3	4 5.4	1 1.4	1 1.4	1 1.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	17 23.0	7.8	
700~799万円	116 100.0	35 30.2	18 15.5	31 26.7	11 9.5	2 1.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	19 16.4	7.9	
800~899万円	99 100.0	33 33.3	11 11.1	31 31.3	14 14.1	2 2.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 8.1	8.7	
900~999万円	91 100.0	39 42.9	5 5.5	26 28.6	11 12.1	1 1.1	1 1.1	1 1.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 7.7	8.2	
1,000万円以上	122 100.0	48 39.3	5 4.1	40 32.8	11 9.0	4 3.3	1 0.8	1 0.8	0 0.0	0 0.0	1 0.8	0 0.0	11 9.0	8.8	
前回調査時での居住地域	北海道	28 100.0	9 32.1	6 21.4	6 21.4	2 7.1	1 3.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 14.3	7.3
	東北	19 100.0	3 15.8	3 15.8	7 36.8	1 5.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 26.3	9.3
	関東	342 100.0	117 34.2	43 12.6	82 24.0	30 8.8	10 2.9	2 0.6	2 0.6	0 0.0	0 0.0	1 0.3	0 0.0	55 16.1	8.1
	(うち千葉、東京、神奈川)	260 100.0	87 33.5	33 12.7	67 25.8	22 8.5	7 2.7	1 0.4	1 0.4	0 0.0	0 0.0	1 0.4	0 0.0	41 15.8	8.1
	甲信越・北陸	24 100.0	3 12.5	6 25.0	8 33.3	4 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 12.5	10.1
	東海(岐阜、静岡、愛知、三重)	60 100.0	13 21.7	9 15.0	17 28.3	9 15.0	0 0.0	1 1.7	2 3.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9 15.0	11.1
	近畿(三重を除く)	184 100.0	69 37.5	21 11.4	46 25.0	14 7.6	4 2.2	1 0.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.5	0 0.0	28 15.2	7.6
	(うち京都、大阪、兵庫)	158 100.0	66 41.8	15 9.5	33 20.9	11 7.0	4 2.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.6	0 0.0	28 17.7	7.0
	中四国	63 100.0	8 12.7	14 22.2	20 31.7	1 1.6	1 1.6	2 3.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.6	0 0.0	16 25.4	11.4
	九州・沖縄	34 100.0	9 26.5	6 17.6	10 29.4	2 5.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 17.6	8.3

回答者計 36-5. 63歳の頃の1ヶ月あたり収入額の見込み ④企業年金、私的年金収入

		計	0円	10万円未満	10~20万円未満	20~25万円未満	25~30万円未満	30~35万円未満	35~40万円未満	40~45万円未満	45~50万円未満	50~100万円未満	100万円以上	無回答	平均
総計 (前回調査:60歳定年の正社員)		754	385	140	66	15	7	3	1	2	0	0	0	135	3.4
性別	男性	622	330	106	61	14	7	3	1	1	0	0	0	99	3.5
	女性	132	55	34	5	1	0	0	0	1	0	0	0	36	2.9
前回調査時の産業		100.0	41.7	25.8	3.8	0.8	0.0	0.0	0.0	0.8	0.0	0.0	0.0	27.3	
前回調査時の産業	建設業	56	27	11	6	0	0	1	0	0	0	0	0	11	3.2
	製造業	222	99	37	29	8	2	2	1	1	0	0	0	43	4.7
	運輸通信業	57	21	16	3	2	0	0	0	0	0	0	0	15	3.4
	卸売・小売業	79	44	9	11	1	0	0	0	0	0	0	0	14	3.0
	金融・保険・不動産業	49	23	11	5	1	4	0	0	0	0	0	0	5	5.6
	下記以外のサービス業	56	31	10	4	1	0	0	0	0	0	0	0	10	2.5
	公共のサービス業(学校・病院など)	64	40	13	1	1	0	0	0	0	0	0	0	9	1.7
	公務	112	74	21	4	0	0	0	0	1	0	0	0	12	1.8
	上記以外の産業	56	23	12	3	1	1	0	0	0	0	0	0	16	3.5
	前回調査時の企業規模	100.0	41.1	21.4	5.4	1.8	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	28.6	
前回調査時の企業規模	~29人	86	53	15	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18	1.0
	30~99人	112	68	20	2	0	0	0	0	1	0	0	0	21	1.5
	100~999人	223	117	29	25	7	1	0	0	0	0	0	0	44	3.3
	1,000人~	326	144	76	38	8	6	3	1	1	0	0	0	49	4.7
前回調査時の役職	100.0	44.2	23.3	11.7	2.5	1.8	0.9	0.3	0.3	0.0	0.0	0.0	15.0		
前回調査時の役職	一般社員クラス	264	135	57	13	3	1	0	0	1	0	0	0	54	2.6
	職長・班長・係長クラス	123	59	26	6	1	1	0	0	0	0	0	0	30	2.3
	課長クラス	188	101	33	23	6	3	2	0	0	0	0	0	20	4.2
	部長クラス	142	71	17	22	5	1	1	1	1	0	0	0	23	4.6
	役員クラス	34	18	7	2	0	1	0	0	0	0	0	0	6	3.2
	上記以外の仕事	100.0	52.9	20.6	5.9	0.0	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	17.6	
前回調査時の仕事の種類(職業)	215	117	38	23	4	3	2	0	1	0	0	0	27	3.7	
前回調査時の仕事の種類(職業)	専門的・技術的な仕事	100.0	54.4	17.7	10.7	1.9	1.4	0.9	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	12.6	
	管理的な仕事	184	98	33	19	7	3	1	1	1	0	0	0	21	4.5
	事務の仕事	130	55	35	10	1	1	0	0	0	0	0	0	28	3.2
	販売の仕事	72	36	10	7	1	0	0	0	0	0	0	0	18	2.7
	サービスの仕事	38	25	5	0	1	0	0	0	0	0	0	0	7	1.5
	技能工・生産工程の仕事	46	21	3	3	1	0	0	0	0	0	0	0	18	2.3
	上記以外の仕事	63	29	16	2	0	0	0	0	0	0	0	0	16	1.9
	100.0	46.0	25.4	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.4	
誕生日	136	57	30	20	2	4	0	0	0	0	0	0	0	23	4.6
誕生日	昭和22年(1947年)	100.0	41.9	22.1	14.7	1.5	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.9	
	昭和23年(1948年)	134	64	28	9	6	1	0	1	0	0	0	0	25	3.8
	昭和24年(1949年)	167	97	27	13	1	0	0	0	1	0	0	0	28	2.4
	昭和25年(1950年)	161	83	28	15	2	2	1	0	0	0	0	0	30	3.3
	昭和26年(1951年)	146	81	23	9	4	0	2	0	1	0	0	0	26	3.3
	100.0	55.5	15.8	6.2	2.7	0.0	1.4	0.0	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	17.8	
前回調査時までの転職経験の有無	390	205	73	22	6	2	0	0	0	0	0	0	82	2.4	
前回調査時までの転職経験の有無	あり	100.0	52.6	18.7	5.6	1.5	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	21.0	
	なし	360	179	67	44	9	5	3	1	2	0	0	0	50	4.4
100.0	49.7	18.6	12.2	2.5	1.4	0.8	0.3	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	13.9		

回答者計 36-5. 63歳の頃の1ヶ月あたり収入額の見込み ④企業年金、私的年金収入 (2)

		計	0円	10万円未満	10~20万円未満	20~25万円未満	25~30万円未満	30~35万円未満	35~40万円未満	40~45万円未満	45~50万円未満	50~100万円未満	100万円以上	無回答	平均
総計(再掲)		754 100.0	385 51.1	140 18.6	66 8.8	15 2.0	7 0.9	3 0.4	1 0.1	2 0.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	135 17.9	3.4
最終学歴	中卒	41 100.0	20 48.8	5 12.2	0 0.0	1 2.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	15 36.6	1.5
	高卒・各種学校卒	307 100.0	151 49.2	65 21.2	19 6.2	3 1.0	1 0.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	68 22.1	2.5
	高専・短大卒	37 100.0	20 54.1	5 13.5	3 8.1	4 10.8	1 2.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 10.8	4.9
	大学・院卒	312 100.0	163 52.2	57 18.3	41 13.1	6 1.9	4 1.3	3 1.0	1 0.3	2 0.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	35 11.2	4.2
	前回調査時での配偶者の有無	688 100.0	351 51.0	128 18.6	64 9.3	14 2.0	7 1.0	3 0.4	1 0.1	2 0.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	118 17.2
なし	63 100.0	33 52.4	12 19.0	2 3.2	1 1.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	15 23.8	2.0	
前回調査時での子ども有無	680 100.0	347 51.0	127 18.7	60 8.8	13 1.9	7 1.0	3 0.4	1 0.1	2 0.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	120 17.6	3.5
なし	74 100.0	38 51.4	13 17.6	6 8.1	2 2.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	15 20.3	2.9	
幼年期の家庭	サラリーマンの家庭	428 100.0	219 51.2	83 19.4	42 9.8	7 1.6	5 1.2	3 0.7	0 0.0	1 0.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	68 15.9	3.6
	社長・重役の家庭	10 100.0	6 60.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	4.7
	農林水産業を営む家庭	125 100.0	59 47.2	23 18.4	8 6.4	2 1.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	32 25.6	3.2
	商店、工場など自営業の家庭	137 100.0	74 54.0	21 15.3	11 8.0	4 2.9	1 0.7	0 0.0	1 0.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	25 18.2	3.2
	その他	45 100.0	24 53.3	7 15.6	4 8.9	2 4.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 17.8	3.2
	前回調査時での年収	14 100.0	5 35.7	2 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 50.0	1.1
200~299万円	41 100.0	22 53.7	9 22.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	10 24.4	1.1	
300~399万円	54 100.0	29 53.7	10 18.5	1 1.9	1 1.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	13 24.1	1.6	
400~499万円	50 100.0	26 52.0	6 12.0	4 8.0	1 2.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	13 26.0	2.6	
500~599万円	74 100.0	35 47.3	19 25.7	4 5.4	1 1.4	1 1.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	14 18.9	3.3	
600~699万円	74 100.0	36 48.6	12 16.2	5 6.8	1 1.4	1 1.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	19 25.7	2.7	
700~799万円	116 100.0	70 60.3	21 18.1	4 3.4	1 0.9	1 0.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	19 16.4	2.1	
800~899万円	99 100.0	53 53.5	18 18.2	13 13.1	5 5.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9 9.1	4.2	
900~999万円	91 100.0	57 62.6	15 16.5	10 11.0	1 1.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 8.8	2.3	
1,000万円以上	122 100.0	49 40.2	25 20.5	24 19.7	4 3.3	4 3.3	3 2.5	1 0.8	1 0.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	11 9.0	6.8	
前回調査時での居住地域	北海道	28 100.0	15 53.6	6 21.4	1 3.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 21.4	2.1
	東北	19 100.0	12 63.2	2 10.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 26.3	0.8
	関東	342 100.0	164 48.0	70 20.5	37 10.8	5 1.5	5 1.5	1 0.3	0 0.0	2 0.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	58 17.0	3.8
	(うち千葉、東京、神奈川)	260 100.0	125 48.1	56 21.5	28 10.8	2 0.8	4 1.5	0 0.0	0 0.0	2 0.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	43 16.5	3.7
	甲信越・北陸	24 100.0	14 58.3	2 8.3	4 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 16.7	2.5
	東海(岐阜、静岡、愛知、三重)	60 100.0	33 55.0	13 21.7	3 5.0	1 1.7	1 1.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9 15.0	3.0
	近畿(三重を除く)	184 100.0	105 57.1	29 15.8	14 7.6	5 2.7	0 0.0	1 0.5	1 0.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	29 15.8	2.9
	(うち京都、大阪、兵庫)	158 100.0	93 58.9	19 12.0	13 8.2	4 2.5	0 0.0	0 0.0	1 0.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	28 17.7	2.7
	中四国	63 100.0	22 34.9	12 19.0	5 7.9	4 6.3	1 1.6	1 1.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	18 28.6	5.7
	九州・沖縄	34 100.0	20 58.8	6 17.6	2 5.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 17.6	1.8

回答者計 36-6. 63歳の頃の1ヶ月あたり収入額の見込み ⑤その他の収入

		計	0円	10万円未満	10~20万円未満	20~25万円未満	25~30万円未満	30~35万円未満	35~40万円未満	40~45万円未満	45~50万円未満	50~100万円未満	100万円以上	無回答	平均
総計 (前回調査:60歳定年の正社員)		754 100.0	437 58.0	90 11.9	59 7.8	16 2.1	2 0.3	4 0.5	1 0.1	2 0.3	1 0.1	3 0.4	0 0.0	139 18.4	3.2
性別	男性	622 100.0	361 58.0	80 12.9	55 8.8	14 2.3	2 0.3	2 0.3	1 0.2	2 0.3	1 0.2	2 0.3	0 0.0	102 16.4	3.4
	女性	132 100.0	76 57.6	10 7.6	4 3.0	2 1.5	0 0.0	2 1.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.8	0 0.0	37 28.0	
前回調査時の産業	建設業	56 100.0	30 53.6	6 10.7	6 10.7	1 1.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.8	0 0.0	12 21.4	4.0
	製造業	222 100.0	127 57.2	24 10.8	20 9.0	3 1.4	0 0.0	3 1.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.5	0 0.0	44 19.8	
	運輸通信業	57 100.0	31 54.4	3 5.3	6 10.5	1 1.8	0 0.0	0 0.0	1 1.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	15 26.3	
	卸売・小売業	79 100.0	48 60.8	9 11.4	6 7.6	2 2.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	14 17.7	
	金融・保険・不動産業	49 100.0	33 67.3	4 8.2	3 6.1	1 2.0	1 2.0	0 0.0	0 0.0	1 2.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 12.2	
	下記以外のサービス業	56 100.0	30 53.6	8 14.3	6 10.7	1 1.8	0 0.0	0 0.0	0 1.8	1 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	10 17.9	
	公共のサービス業(学校・病院など)	64 100.0	41 64.1	8 12.5	3 4.7	1 1.6	0 0.0	1 1.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	10 15.6	
	公務	112 100.0	67 59.8	19 17.0	8 7.1	5 4.5	1 0.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.9	0 0.0	11 9.8	
	上記以外の産業	56 100.0	28 50.0	9 16.1	1 1.8	1 1.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.8	0 0.0	0 0.0	16 28.6	
	前回調査時の企業規模	~29人	86 100.0	50 58.1	10 11.6	7 8.1	1 1.2	0 0.0	1 1.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
30~99人		112 100.0	65 58.0	14 12.5	8 7.1	1 0.9	0 0.0	2 1.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	22 19.6	
100~999人		223 100.0	126 56.5	28 12.6	16 7.2	4 1.8	0 0.0	0 0.4	1 0.9	2 0.4	1 0.0	0 0.0	0 0.0	45 20.2	
1,000人~		326 100.0	194 59.5	37 11.3	28 8.6	10 3.1	2 0.6	1 0.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 0.9	0 0.0	51 15.6	
前回調査時の役職	一般社員クラス	264 100.0	156 59.1	23 8.7	20 7.6	5 1.9	0 0.0	1 0.4	1 0.4	0 0.0	1 0.4	1 0.4	0 0.0	56 21.2	2.9
	職長・班長・係長クラス	123 100.0	61 49.6	18 14.6	9 7.3	2 1.6	0 0.0	1 0.8	0 0.0	1 0.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	31 25.2	
	課長クラス	188 100.0	108 57.4	28 14.9	19 10.1	5 2.7	2 1.1	2 1.1	0 0.0	1 0.5	0 0.0	2 1.1	0 0.0	21 11.2	
	部長クラス	142 100.0	87 61.3	17 12.0	10 7.0	4 2.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	24 16.9	
	役員クラス	34 100.0	24 70.6	4 11.8	1 2.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 14.7	
前回調査時の仕事の種類(職業)	専門的・技術的な仕事	215 100.0	132 61.4	17 7.9	24 11.2	7 3.3	1 0.5	2 0.9	0 0.0	0 0.0	1 0.5	2 0.9	0 0.0	29 13.5	4.2
	管理的な仕事	184 100.0	111 60.3	27 14.7	17 9.2	4 2.2	1 0.5	0 0.0	0 0.0	1 0.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	23 12.5	
	事務の仕事	130 100.0	71 54.6	22 16.9	6 4.6	3 2.3	0 0.0	1 0.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	27 20.8	
	販売の仕事	72 100.0	41 56.9	8 11.1	6 8.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	17 23.6	
	サービスの仕事	38 100.0	19 50.0	5 13.2	3 7.9	1 2.6	0 0.0	1 2.6	0 0.0	1 2.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 21.1	
	技能工・生産工程の仕事	46 100.0	23 50.0	4 8.7	1 2.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	18 39.1	
	上記以外の仕事	63 100.0	36 57.1	6 9.5	2 3.2	1 1.6	0 0.0	0 0.0	1 1.6	0 0.0	0 0.0	1 1.6	0 0.0	16 25.4	
誕生日	昭和22年(1947年)	136 100.0	80 58.8	16 11.8	9 6.6	5 3.7	0 0.0	0 0.0	1 0.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	25 18.4	2.8
	昭和23年(1948年)	134 100.0	78 58.2	15 11.2	12 9.0	1 0.7	0 0.0	1 0.7	0 0.0	0 0.0	1 0.7	0 0.0	0 0.0	26 19.4	
	昭和24年(1949年)	167 100.0	97 58.1	25 15.0	8 4.8	4 2.4	2 1.2	1 0.6	0 0.0	1 0.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	29 17.4	
	昭和25年(1950年)	161 100.0	96 59.6	17 10.6	16 9.9	1 0.6	0 0.0	0 0.0	0 0.6	1 0.6	0 0.0	1 0.6	0 0.0	29 18.0	
	昭和26年(1951年)	146 100.0	80 54.8	16 11.0	14 9.6	5 3.4	0 0.0	2 1.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 1.4	0 0.0	27 18.5	
	前回調査時までの転職経験の有無	あり	390 100.0	223 57.2	46 11.8	27 6.9	6 1.5	2 0.5	4 1.0	0 0.0	1 0.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
なし		360 100.0	214 59.4	44 12.2	31 8.6	10 2.8	0 0.0	0 0.0	1 0.3	1 0.3	1 0.3	3 0.8	0 0.0	55 15.3	

回答者計 36-6. 63歳の頃の1ヶ月あたり収入額の見込み ⑤その他の収入(2)

		計	0円	10万円未満	10~20万円未満	20~25万円未満	25~30万円未満	30~35万円未満	35~40万円未満	40~45万円未満	45~50万円未満	50~100万円未満	100万円以上	無回答	平均
総計(再掲)		754 100.0	437 58.0	90 11.9	59 7.8	16 2.1	2 0.3	4 0.5	1 0.1	2 0.3	1 0.1	3 0.4	0 0.0	139 18.4	3.2
最終学歴	中卒	41 100.0	22 53.7	2 4.9	2 4.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	15 36.6	1.3
	高卒・各種学校卒	307 100.0	179 58.3	29 9.4	21 6.8	4 1.3	0 0.0	2 0.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	72 23.5	2.2
	高専・短大卒	37 100.0	21 56.8	9 24.3	2 5.4	0 0.0	0 0.0	1 2.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 10.8	3.2
	大学・院卒	312 100.0	183 58.7	42 13.5	28 9.0	12 3.8	2 0.6	1 0.3	1 0.3	2 0.6	1 0.3	3 1.0	0 0.0	37 11.9	4.4
前回調査時での配偶者の有無	あり(既婚)	688 100.0	400 58.1	86 12.5	51 7.4	16 2.3	2 0.3	4 0.6	1 0.1	2 0.3	1 0.1	3 0.4	0 0.0	122 17.7	3.3
	なし	63 100.0	36 57.1	4 6.3	8 12.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	15 23.8	2.4
前回調査時での子どもの有無	あり	680 100.0	397 58.4	78 11.5	55 8.1	16 2.4	1 0.1	3 0.4	1 0.1	2 0.3	1 0.1	3 0.4	0 0.0	123 18.1	3.3
	なし	74 100.0	40 54.1	12 16.2	4 5.4	0 0.0	1 1.4	1 1.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	16 21.6	2.8
幼年期の家庭	サラリーマンの家庭	428 100.0	252 58.9	54 12.6	33 7.7	9 2.1	1 0.2	1 0.2	1 0.2	0 0.0	1 0.2	1 0.2	0 0.0	75 17.5	2.9
	社長・重役の家庭	10 100.0	5 50.0	1 10.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	6.4
	農林水産業を営む家庭	125 100.0	68 54.4	16 12.8	6 4.8	2 1.6	0 0.0	1 0.8	0 0.0	1 0.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	31 24.8	2.7
	商店、工場など自営業の家庭	137 100.0	80 58.4	14 10.2	12 8.8	4 2.9	1 0.7	1 0.7	0 0.0	1 0.7	0 0.0	1 0.7	0 0.0	23 16.8	4.1
	その他	45 100.0	25 55.6	4 8.9	6 13.3	1 2.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.2	0 0.0	8 17.8	5.2
前回調査時での年収	200万円未満	14 100.0	5 35.7	2 14.3	1 7.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 42.9	2.1
	200~299万円	41 100.0	26 63.4	3 7.3	2 4.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	10 24.4	1.2
	300~399万円	54 100.0	32 59.3	2 3.7	3 5.6	1 1.9	0 0.0	1 1.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	15 27.8	2.3
	400~499万円	50 100.0	32 64.0	1 2.0	2 4.0	1 2.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	14 28.0	1.4
	500~599万円	74 100.0	45 60.8	12 16.2	4 5.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	13 17.6	1.8
	600~699万円	74 100.0	37 50.0	6 8.1	10 13.5	1 1.4	0 0.0	1 1.4	0 0.0	1 1.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	18 24.3	4.3
	700~799万円	116 100.0	65 56.0	19 16.4	8 6.9	2 1.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	21 18.1	2.9
	800~899万円	99 100.0	55 55.6	15 15.2	12 12.1	5 5.1	1 1.0	1 1.0	0 0.0	0 0.0	1 1.0	0 0.0	0 0.0	9 9.1	4.6
	900~999万円	91 100.0	57 62.6	13 14.3	8 8.8	3 3.3	0 0.0	1 1.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.1	0 0.0	8 8.8	3.8
	1,000万円以上	122 100.0	79 64.8	15 12.3	8 6.6	3 2.5	1 0.8	0 0.0	1 0.8	0 0.0	0 0.0	2 1.6	0 0.0	13 10.7	3.8
前回調査時での居住地域	北海道	28 100.0	17 60.7	5 17.9	1 3.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 17.9	1.3
	東北	19 100.0	9 47.4	4 21.1	0 0.0	1 5.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 26.3	3.1
	関東	342 100.0	195 57.0	36 10.5	31 9.1	9 2.6	2 0.6	3 0.9	1 0.3	2 0.6	1 0.3	1 0.3	0 0.0	61 17.8	3.9
	(うち千葉、東京、神奈川)	260 100.0	148 56.9	25 9.6	25 9.6	8 3.1	0 0.0	3 1.2	1 0.4	2 0.8	1 0.4	1 0.4	0 0.0	46 17.7	4.2
	甲信越・北陸	24 100.0	14 58.3	3 12.5	2 8.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 20.8	1.8
	東海(岐阜、静岡、愛知、三重)	60 100.0	34 56.7	8 13.3	5 8.3	1 1.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 3.3	0 0.0	10 16.7	5.1
	近畿(三重を除く)	184 100.0	112 60.9	24 13.0	14 7.6	4 2.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	30 16.3	2.3
	(うち京都、大阪、兵庫)	158 100.0	98 62.0	18 11.4	9 5.7	3 1.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	30 19.0	1.9
	中四国	63 100.0	34 54.0	5 7.9	4 6.3	1 1.6	0 0.0	1 1.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	18 28.6	2.8
	九州・沖縄	34 100.0	22 64.7	5 14.7	2 5.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 14.7	1.7

回答者計

37. 67歳の頃の1ヶ月あたり支出総額の見込み

		計	0円	10万円未満	10~20万円未満 くらい	20~25万円未満 くらい	25~30万円未満 くらい	30~35万円未満 くらい	35~40万円未満 くらい	40~45万円未満 くらい	45~50万円未満 くらい	50~100万円未満 くらい	100万円以上	無回答	平均
総計 (前回調査:60歳定年の正社員)		754 100.0	2 0.3	15 2.0	104 13.8	132 17.5	142 18.8	138 18.3	34 4.5	52 6.9	2 0.3	15 2.0	0 0.0	118 15.6	25.6
性別	男性	622 100.0	2 0.3	6 1.0	74 11.9	114 18.3	129 20.7	124 19.9	32 5.1	47 7.6	2 0.3	14 2.3	0 0.0	78 12.5	26.4
	女性	132 100.0	0 0.0	9 6.8	30 22.7	18 13.6	13 9.8	14 10.6	2 1.5	5 3.8	0 0.0	1 0.8	0 0.0	40 30.3	20.9
前回調査時の産業	建設業	56 100.0	0 0.0	1 1.8	8 14.3	14 25.0	9 16.1	7 12.5	1 1.8	5 8.9	1 1.8	1 1.8	0 0.0	9 16.1	25.2
	製造業	222 100.0	0 0.0	5 2.3	28 12.6	33 14.9	39 17.6	44 19.8	13 5.9	17 7.7	0 0.0	7 3.2	0 0.0	36 16.2	26.6
	運輸通信業	57 100.0	0 0.0	2 3.5	11 19.3	12 21.1	9 15.8	7 12.3	2 3.5	1 1.8	1 1.8	0 0.0	0 0.0	12 21.1	22.4
	卸売・小売業	79 100.0	0 0.0	3 3.8	18 22.8	12 15.2	10 12.7	15 19.0	2 2.5	6 7.6	0 0.0	2 2.5	0 0.0	11 13.9	24.2
	金融・保険・不動産業	49 100.0	1 2.0	1 2.0	3 6.1	6 12.2	14 28.6	12 24.5	3 6.1	3 6.1	0 0.0	1 2.0	0 0.0	5 10.2	26.5
	下記以外のサービス業	56 100.0	0 0.0	2 3.6	7 12.5	14 25.0	12 21.4	8 14.3	1 1.8	3 5.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9 16.1	23.4
	公共のサービス業(学校・病院など)	64 100.0	0 0.0	1 1.6	14 21.9	12 18.8	13 20.3	13 20.3	1 1.6	3 4.7	0 0.0	2 3.1	0 0.0	5 7.8	24.4
	公務	112 100.0	0 0.0	0 0.0	7 6.3	20 17.9	24 21.4	28 25.0	8 7.1	8 7.1	0 0.0	1 0.9	0 0.0	16 14.3	27.5
	上記以外の産業	56 100.0	1 1.8	0 0.0	7 12.5	8 14.3	12 21.4	4 7.1	3 5.4	6 10.7	0 0.0	1 1.8	0 0.0	14 25.0	26.0
	前回調査時の企業規模	~29人	86 100.0	1 1.2	5 5.8	19 22.1	11 12.8	15 17.4	10 11.6	4 4.7	3 3.5	0 0.0	1 1.2	0 0.0	17 19.8
30~99人		112 100.0	0 0.0	3 2.7	22 19.6	20 17.9	23 20.5	18 16.1	1 0.9	5 4.5	0 0.0	2 1.8	0 0.0	18 16.1	24.0
100~999人		223 100.0	0 0.0	3 1.3	35 15.7	46 20.6	40 17.9	38 17.0	6 2.7	12 5.4	1 0.4	4 1.8	0 0.0	38 17.0	24.8
1,000人~		326 100.0	1 0.3	4 1.2	28 8.6	55 16.9	64 19.6	72 22.1	23 7.1	30 9.2	1 0.3	8 2.5	0 0.0	40 12.3	27.4
前回調査時の役職	一般社員クラス	264 100.0	1 0.4	13 4.9	53 20.1	44 16.7	39 14.8	37 14.0	9 3.4	14 5.3	0 0.0	3 1.1	0 0.0	51 19.3	22.9
	職長・班長・係長クラス	123 100.0	0 0.0	2 1.6	14 11.4	26 21.1	25 20.3	21 17.1	3 2.4	5 4.1	0 0.0	2 1.6	0 0.0	25 20.3	25.2
	課長クラス	188 100.0	1 0.5	0 0.0	22 11.7	35 18.6	36 19.1	47 25.0	8 4.3	15 8.0	0 0.0	5 2.7	0 0.0	19 10.1	26.7
	部長クラス	142 100.0	0 0.0	0 0.0	12 8.5	26 18.3	31 21.8	28 19.7	11 7.7	13 9.2	1 0.7	3 2.1	0 0.0	17 12.0	27.5
	役員クラス	34 100.0	0 0.0	0 0.0	3 8.8	1 2.9	10 29.4	5 14.7	3 8.8	5 14.7	1 2.9	2 5.9	0 0.0	4 11.8	31.1
前回調査時の仕事の種類(職業)	専門的・技術的な仕事	215 100.0	0 0.0	2 0.9	19 8.8	41 19.1	42 19.5	41 19.1	10 4.7	23 10.7	2 0.9	6 2.8	0 0.0	29 13.5	27.4
	管理的な仕事	184 100.0	0 0.0	1 0.5	12 6.5	32 17.4	45 24.5	40 21.7	16 8.7	16 8.7	0 0.0	7 3.8	0 0.0	15 8.2	28.3
	事務の仕事	130 100.0	0 0.0	3 2.3	26 20.0	19 14.6	19 14.6	24 18.5	4 3.1	9 6.9	0 0.0	2 1.5	0 0.0	24 18.5	25.0
	販売の仕事	72 100.0	1 1.4	4 5.6	14 19.4	11 15.3	14 19.4	12 16.7	1 1.4	1 1.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	14 19.4	21.2
	サービスの仕事	38 100.0	0 0.0	0 0.0	10 26.3	10 26.3	8 21.1	3 7.9	1 2.6	1 2.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 13.2	21.2
	技能工・生産工程の仕事	46 100.0	0 0.0	4 8.7	8 17.4	6 13.0	6 13.0	7 15.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	15 32.6	20.3
	上記以外の仕事	63 100.0	1 1.6	1 1.6	13 20.6	12 19.0	7 11.1	10 15.9	2 3.2	1 1.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	16 25.4	21.8
誕生日	昭和22年 (1947年)	136 100.0	1 0.7	0 0.0	10 7.4	21 15.4	26 19.1	24 17.6	10 7.4	18 13.2	0 0.0	1 0.7	0 0.0	25 18.4	27.9
	昭和23年 (1948年)	134 100.0	0 0.0	3 2.2	21 15.7	23 17.2	20 14.9	25 18.7	6 4.5	8 6.0	0 0.0	2 1.5	0 0.0	26 19.4	24.9
	昭和24年 (1949年)	167 100.0	0 0.0	3 1.8	32 19.2	30 18.0	30 18.0	28 16.8	7 4.2	9 5.4	1 0.6	5 3.0	0 0.0	22 13.2	24.9
	昭和25年 (1950年)	161 100.0	0 0.0	5 3.1	24 14.9	30 18.6	35 21.7	28 17.4	5 3.1	7 4.3	0 0.0	3 1.9	0 0.0	24 14.9	24.5
	昭和26年 (1951年)	146 100.0	1 0.7	4 2.7	15 10.3	28 19.2	29 19.9	29 19.9	6 4.1	10 6.8	1 0.7	4 2.7	0 0.0	19 13.0	26.0
	前回調査時 までの転職 経験の有無	あり	390 100.0	2 0.5	14 3.6	68 17.4	64 16.4	73 18.7	62 15.9	13 3.3	15 3.8	1 0.3	7 1.8	0 0.0	71 18.2
なし		360 100.0	0 0.0	1 0.3	36 10.0	67 18.6	68 18.9	76 21.1	21 5.8	37 10.3	1 0.3	8 2.2	0 0.0	45 12.5	27.3

37. 67歳の頃の1ヶ月あたり支出総額の見込み(2)

回答者計		計	0円	10万円未満	10~20万円未満	20~25万円未満	25~30万円未満	30~35万円未満	35~40万円未満	40~45万円未満	45~50万円未満	50~100万円未満	100万円以上	無回答	平均
総計(再掲)		754 100.0	2 0.3	15 2.0	104 13.8	132 17.5	142 18.8	138 18.3	34 4.5	52 6.9	2 0.3	15 2.0	0 0.0	118 15.6	25.6
最終学歴	中卒	41 100.0	0 0.0	3 7.3	10 24.4	5 12.2	4 9.8	2 4.9	1 2.4	1 2.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	15 36.6	18.9
	高卒・各種学校卒	307 100.0	0 0.0	9 2.9	60 19.5	66 21.5	54 17.6	38 12.4	6 2.0	13 4.2	0 0.0	1 0.3	0 0.0	60 19.5	22.6
	高専・短大卒	37 100.0	1 2.7	0 0.0	7 18.9	7 18.9	8 21.6	6 16.2	0 0.0	3 8.1	0 0.0	1 2.7	0 0.0	4 10.8	24.0
	大学・院卒	312 100.0	1 0.3	0 0.0	19 6.1	46 14.7	68 21.8	78 25.0	24 7.7	33 10.6	2 0.6	13 4.2	0 0.0	28 9.0	29.3
前回調査時での配偶者の有無	あり(既婚)	688 100.0	2 0.3	9 1.3	83 12.1	119 17.3	132 19.2	136 19.8	34 4.9	51 7.4	2 0.3	15 2.2	0 0.0	105 15.3	26.3
	なし	63 100.0	0 0.0	6 9.5	21 33.3	12 19.0	8 12.7	2 3.2	0 0.0	1 1.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	13 20.6	17.5
前回調査時での子どもの有無	あり	680 100.0	2 0.3	14 2.1	89 13.1	117 17.2	127 18.7	129 19.0	31 4.6	49 7.2	2 0.3	14 2.1	0 0.0	106 15.6	25.7
	なし	74 100.0	0 0.0	1 1.4	15 20.3	15 20.3	15 20.3	9 12.2	3 4.1	3 4.1	0 0.0	1 1.4	0 0.0	12 16.2	23.9
幼年期の家庭	サラリーマンの家庭	428 100.0	0 0.0	6 1.4	48 11.2	74 17.3	82 19.2	86 20.1	26 6.1	35 8.2	1 0.2	6 1.4	0 0.0	64 15.0	26.4
	社長・重役の家庭	10 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	1 10.0	3 30.0	0 0.0	3 30.0	0 0.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0	37.7
	農林水産業を営む家庭	125 100.0	0 0.0	7 5.6	22 17.6	19 15.2	22 17.6	14 11.2	3 2.4	3 2.4	0 0.0	4 3.2	0 0.0	31 24.8	23.2
	商店、工場など自営業の家庭	137 100.0	1 0.7	1 0.7	25 18.2	27 19.7	22 16.1	29 21.2	5 3.6	7 5.1	1 0.7	2 1.5	0 0.0	17 12.4	24.6
	その他	45 100.0	1 2.2	1 2.2	9 20.0	11 24.4	10 22.2	3 6.7	0 0.0	4 8.9	0 0.0	1 2.2	0 0.0	5 11.1	23.0
前回調査時での年収	200万円未満	14 100.0	0 0.0	2 14.3	4 28.6	2 14.3	0 0.0	1 7.1	1 7.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 28.6	16.3
	200~299万円	41 100.0	0 0.0	5 12.2	11 26.8	6 14.6	3 7.3	1 2.4	0 0.0	1 2.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	14 34.1	16.8
	300~399万円	54 100.0	1 1.9	3 5.6	15 27.8	10 18.5	4 7.4	2 3.7	1 1.9	3 5.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	15 27.8	18.9
	400~499万円	50 100.0	1 2.0	3 6.0	17 34.0	7 14.0	8 16.0	4 8.0	0 0.0	1 2.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9 18.0	18.9
	500~599万円	74 100.0	0 0.0	1 1.4	17 23.0	14 18.9	14 18.9	12 16.2	2 2.7	2 2.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	12 16.2	22.7
	600~699万円	74 100.0	0 0.0	1 1.4	7 9.5	13 17.6	16 21.6	13 17.6	1 1.4	4 5.4	0 0.0	2 2.7	0 0.0	17 23.0	26.2
	700~799万円	116 100.0	0 0.0	0 0.0	14 12.1	32 27.6	23 19.8	21 18.1	1 0.9	5 4.3	0 0.0	3 2.6	0 0.0	17 14.7	24.7
	800~899万円	99 100.0	0 0.0	0 0.0	7 7.1	18 18.2	23 23.2	24 24.2	6 6.1	10 10.1	1 1.0	3 3.0	0 0.0	7 7.1	28.7
	900~999万円	91 100.0	0 0.0	0 0.0	7 7.7	14 15.4	19 20.9	23 25.3	10 11.0	12 13.2	0 0.0	1 1.1	0 0.0	5 5.5	28.5
	1,000万円以上	122 100.0	0 0.0	0 0.0	4 3.3	14 11.5	27 22.1	37 30.3	11 9.0	14 11.5	1 0.8	5 4.1	0 0.0	9 7.4	30.2
前回調査時での居住地域	北海道	28 100.0	0 0.0	3 10.7	6 21.4	6 21.4	5 17.9	4 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 3.6	0 0.0	3 10.7	22.5
	東北	19 100.0	0 0.0	1 5.3	5 26.3	2 10.5	4 21.1	1 5.3	1 5.3	1 5.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 21.1	21.7
	関東	342 100.0	1 0.3	4 1.2	35 10.2	53 15.5	63 18.4	68 19.9	21 6.1	34 9.9	2 0.6	11 3.2	0 0.0	50 14.6	27.8
	(うち千葉、東京、神奈川)	260 100.0	1 0.4	3 1.2	23 8.8	41 15.8	47 18.1	57 21.9	12 4.6	30 11.5	2 0.8	10 3.8	0 0.0	34 13.1	28.5
	甲信越・北陸	24 100.0	0 0.0	0 0.0	6 25.0	4 16.7	4 16.7	5 20.8	1 4.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 16.7	22.4
	東海(岐阜、静岡、愛知、三重)	60 100.0	0 0.0	1 1.7	9 15.0	9 15.0	10 16.7	13 21.7	2 3.3	5 8.3	0 0.0	1 1.7	0 0.0	10 16.7	25.3
	近畿(三重を除く)	184 100.0	1 0.5	2 1.1	26 14.1	40 21.7	41 22.3	33 17.9	7 3.8	9 4.9	0 0.0	1 0.5	0 0.0	24 13.0	24.1
	(うち京都、大阪、兵庫)	158 100.0	1 0.6	1 0.6	23 14.6	37 23.4	31 19.6	29 18.4	3 1.9	9 5.7	0 0.0	1 0.6	0 0.0	23 14.6	23.9
	中四国	63 100.0	0 0.0	3 4.8	12 19.0	9 14.3	10 15.9	8 12.7	1 1.6	2 3.2	0 0.0	1 1.6	0 0.0	17 27.0	22.4
	九州・沖縄	34 100.0	0 0.0	1 2.9	5 14.7	9 26.5	5 14.7	6 17.6	1 2.9	1 2.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 17.6	22.9

回答者計 37-2. 67歳の頃の1ヶ月あたり収入額の見込み ①収入総額

		計	0円	10万円未満	10~20万円未満	20~25万円未満	25~30万円未満	30~35万円未満	35~40万円未満	40~45万円未満	45~50万円未満	50~100万円未満	100万円以上	無回答	平均
総計 (前回調査:60歳定年の正社員)		754	4	17	100	139	115	115	47	42	12	51	3	109	28.3
性別	男性	622	4	4	69	124	103	105	44	33	12	46	2	76	29.1
	女性	132	0	13	31	15	12	10	3	9	0	5	1	33	23.9
前回調査時の産業		100.0	0.0	9.8	23.5	11.4	9.1	7.6	2.3	6.8	0.0	3.8	0.8	25.0	
前回調査時の産業	建設業	56	1	1	6	6	13	9	4	4	1	1	0	10	27.2
	製造業	222	0	5	28	37	30	37	13	12	3	21	1	35	29.5
	運輸通信業	57	1	0	9	15	6	8	2	1	3	1	0	11	25.6
	卸売・小売業	79	0	4	15	11	12	11	5	5	1	6	0	9	27.0
	金融・保険・不動産業	49	0	0	5	7	11	9	3	4	1	5	0	4	31.9
	下記以外のサービス業	56	0	3	7	9	8	8	5	0	2	5	0	9	27.9
	公共のサービス業(学校・病院など)	64	0	2	11	15	6	12	3	5	0	2	0	8	25.5
	公務	112	2	0	10	29	21	17	10	6	1	6	1	9	28.4
	上記以外の産業	56	0	2	8	9	8	4	2	5	0	4	1	13	30.1
	前回調査時の企業規模	100.0	0.0	3.6	17.0	22.3	15.2	10.7	5.4	4.5	0.9	7.1	0.0	13.4	
前回調査時の企業規模	~29人	86	1	5	23	10	12	9	2	3	1	4	0	16	22.9
	30~99人	112	0	4	19	25	17	12	6	5	1	8	0	15	26.8
	100~999人	223	2	6	29	45	38	28	13	7	2	19	0	34	27.6
	1,000人~	326	1	2	29	58	48	65	26	26	8	19	3	41	30.5
前回調査時の役職	100.0	0.0	0.0	8.8	5.9	14.7	14.7	2.9	17.6	0.0	20.6	0.0	14.7		
前回調査時の役職	一般社員クラス	264	2	13	48	49	33	34	10	12	2	11	2	48	25.8
	職長・班長・係長クラス	123	0	4	19	24	25	15	4	3	1	6	0	22	25.9
	課長クラス	188	1	0	18	41	27	37	12	14	4	18	1	15	30.7
	部長クラス	142	1	0	12	23	24	24	20	7	5	9	0	17	29.8
	役員クラス	34	0	0	3	2	5	5	1	6	0	7	0	5	35.3
	専門的・技術的な仕事	215	3	0	22	41	34	39	12	15	4	17	2	26	29.9
	管理的な仕事	184	0	0	13	32	29	36	20	13	5	22	0	14	32.3
事務の仕事	130	0	5	25	23	24	12	3	9	2	6	0	21	26.1	
販売の仕事	72	0	2	13	16	8	11	4	2	0	2	0	14	24.1	
サービスの仕事	38	0	4	4	8	5	6	3	1	0	1	0	6	23.9	
技能工・生産工程の仕事	46	0	3	10	4	5	6	2	0	1	1	0	14	22.9	
上記以外の仕事	63	1	3	12	13	8	5	3	1	0	2	1	14	25.2	
誕生年	100.0	1.6	4.8	19.0	20.6	12.7	7.9	4.8	1.6	0.0	3.2	1.6	22.2		
誕生年	昭和22年(1947年)	136	0	1	11	24	26	16	14	11	2	9	1	21	31.1
	昭和23年(1948年)	134	0	3	18	23	19	24	8	7	1	9	0	22	28.0
	昭和24年(1949年)	167	1	6	27	32	27	21	10	9	2	11	0	21	26.8
	昭和25年(1950年)	161	1	4	19	30	24	27	9	8	3	12	1	23	28.7
	昭和26年(1951年)	146	2	3	23	28	19	24	5	7	4	10	1	20	27.7
	前回調査時までの転職経験の有無	100.0	0.6	1.1	9.4	19.4	14.7	18.1	7.2	7.8	1.9	7.8	0.8	11.1	
前回調査時までの転職経験の有無	あり	390	2	13	66	68	62	50	20	14	5	23	0	67	26.1
	なし	360	2	4	34	70	53	65	26	28	7	28	3	40	30.5

回答者計 37-2. 67歳の頃の1ヶ月あたり収入額の見込み ①収入総額 (2)

		計	0円	10万円未満	10~20万円未満	20~25万円未満	25~30万円未満	30~35万円未満	35~40万円未満	40~45万円未満	45~50万円未満	50~100万円未満	100万円以上	無回答	平均
総計(再掲)		754 100.0	4 0.5	17 2.3	100 13.3	139 18.4	115 15.3	115 15.3	47 6.2	42 5.6	12 1.6	51 6.8	3 0.4	109 14.5	28.3
最終学歴	中卒	41 100.0	0 0.0	2 4.9	9 22.0	8 19.5	4 9.8	2 4.9	1 2.4	1 2.4	0 0.0	1 2.4	0 0.0	13 31.7	21.3
	高卒・各種学校卒	307 100.0	1 0.3	9 2.9	56 18.2	64 20.8	45 14.7	37 12.1	10 3.3	8 2.6	5 1.6	13 4.2	0 0.0	59 19.2	25.1
	高専・短大卒	37 100.0	0 0.0	2 5.4	7 18.9	8 21.6	5 13.5	3 8.1	3 8.1	2 5.4	0 0.0	5 13.5	0 0.0	2 5.4	27.3
	大学・院卒	312 100.0	2 0.6	1 0.3	19 6.1	49 15.7	55 17.6	64 20.5	29 9.3	28 9.0	6 1.9	31 9.9	3 1.0	25 8.0	32.4
	前回調査時での配偶者の有無	688 100.0	4 0.6	10 1.5	84 12.2	126 18.3	104 15.1	111 16.1	46 6.7	41 6.0	11 1.6	51 7.4	3 0.4	97 14.1	29.0
前回調査時での子ども有無	680 100.0	4 0.6	17 2.5	89 13.1	123 18.1	101 14.9	106 15.6	42 6.2	39 5.7	12 1.8	47 6.9	3 0.4	97 14.3	28.4	
幼年期の家庭	サラリーマンの家庭	428 100.0	2 0.5	8 1.9	53 12.4	74 17.3	67 15.7	66 15.4	26 6.1	32 7.5	9 2.1	32 7.5	1 0.2	58 13.6	29.0
	社長・重役の家庭	10 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 20.0	3 30.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0	0 10.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	43.2
	農林水産業を営む家庭	125 100.0	1 0.8	7 5.6	22 17.6	21 16.8	15 12.0	16 12.8	6 4.8	3 2.4	1 0.8	6 4.8	0 0.0	27 21.6	25.3
	商店、工場など自営業の家庭	137 100.0	1 0.7	2 1.5	15 10.9	30 21.9	21 15.3	26 19.0	13 9.5	4 2.9	1 0.7	8 5.8	0 0.0	16 11.7	27.4
	その他	45 100.0	0 0.0	0 0.0	9 20.0	8 17.8	8 17.8	5 11.1	0 0.0	3 6.7	1 2.2	4 8.9	1 2.2	6 13.3	29.7
	前回調査時での年収	200万円未満	14 100.0	0 0.0	5 35.7	2 14.3	1 7.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 42.9
200~299万円	41 100.0	0 0.0	4 9.8	12 29.3	7 17.1	6 14.6	1 2.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.4	0 0.0	10 24.4	18.8	
300~399万円	54 100.0	1 1.9	3 5.6	15 27.8	9 16.7	4 7.4	4 7.4	2 3.7	1 1.9	1 1.9	1 1.9	0 0.0	13 24.1	21.2	
400~499万円	50 100.0	0 0.0	1 2.0	15 30.0	6 12.0	10 20.0	3 6.0	1 2.0	0 0.0	1 2.0	2 4.0	0 0.0	11 22.0	23.3	
500~599万円	74 100.0	0 0.0	3 4.1	10 13.5	17 23.0	12 16.2	12 16.2	2 2.7	5 6.8	1 1.4	2 2.7	0 0.0	10 13.5	25.6	
600~699万円	74 100.0	0 0.0	1 1.4	8 10.8	21 28.4	9 12.2	9 12.2	2 2.7	4 5.4	1 1.4	4 5.4	0 0.0	15 20.3	27.6	
700~799万円	116 100.0	0 0.0	0 0.0	17 14.7	27 23.3	18 15.5	17 14.7	6 5.2	4 3.4	1 0.9	8 6.9	0 0.0	18 15.5	27.6	
800~899万円	99 100.0	0 0.0	0 0.0	11 11.1	18 18.2	20 20.2	20 20.2	8 8.1	6 6.1	3 3.0	8 8.1	0 0.0	5 5.1	30.5	
900~999万円	91 100.0	2 2.2	0 0.0	5 5.5	14 15.4	15 16.5	17 18.7	11 12.1	12 13.2	1 1.1	8 8.8	1 1.1	5 5.5	31.6	
1,000万円以上	122 100.0	1 0.8	0 0.0	5 4.1	14 11.5	19 15.6	32 26.2	14 11.5	9 7.4	3 2.5	16 13.1	2 1.6	7 5.7	34.6	
前回調査時での居住地域	北海道	28 100.0	0 0.0	0 0.0	7 25.0	6 21.4	7 25.0	2 7.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 7.1	0 0.0	4 14.3	26.1
	東北	19 100.0	0 0.0	1 5.3	4 21.1	3 15.8	2 10.5	2 10.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 10.5	0 0.0	5 26.3	24.1
	関東	342 100.0	2 0.6	7 2.0	32 9.4	54 15.8	49 14.3	60 17.5	26 7.6	26 7.6	9 2.6	33 9.6	1 0.3	43 12.6	31.0
	(うち千葉、東京、神奈川)	260 100.0	2 0.8	5 1.9	25 9.6	36 13.8	36 13.8	45 17.3	18 6.9	21 8.1	9 3.5	29 11.2	1 0.4	33 12.7	32.0
	甲信越・北陸	24 100.0	1 4.2	1 4.2	7 29.2	3 12.5	4 16.7	4 16.7	0 0.0	1 4.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 12.5	20.3
	東海(岐阜、静岡、愛知、三重)	60 100.0	0 0.0	0 0.0	8 13.3	13 21.7	10 16.7	8 13.3	3 5.0	3 5.0	1 1.7	3 5.0	2 3.3	9 15.0	30.2
	近畿(三重を除く)	184 100.0	1 0.5	3 1.6	23 12.5	42 22.8	28 15.2	28 15.2	15 8.2	10 5.4	2 1.1	6 3.3	0 0.0	26 14.1	26.4
	(うち京都、大阪、兵庫)	158 100.0	1 0.6	2 1.3	22 13.9	36 22.8	23 14.6	23 14.6	9 5.7	9 5.7	2 1.3	5 3.2	0 0.0	26 16.5	25.9
	中四国	63 100.0	0 0.0	3 4.8	14 22.2	7 11.1	8 12.7	7 11.1	3 4.8	1 1.6	0 0.0	5 7.9	0 0.0	15 23.8	25.6
	九州・沖縄	34 100.0	0 0.0	2 5.9	5 14.7	11 32.4	7 20.6	4 11.8	0 0.0	1 2.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 11.8	22.0

回答者計 37-3. 67歳の頃の1ヶ月あたり収入額の見込み ②仕事からの収入

		計	0円	10万円未満	10~20万円未満 くらい	20~25万円未満 くらい	25~30万円未満 くらい	30~35万円未満 くらい	35~40万円未満 くらい	40~45万円未満 くらい	45~50万円未満 くらい	50~100万円未満 くらい	100万円以上	無回答	平均
総計 (前回調査:60歳定年の正社員)		754	422	45	84	34	7	9	2	5	0	6	0	140	4.9
性別	男性	622	348	36	77	31	7	7	2	5	0	6	0	103	5.3
	女性	132	74	9	7	3	0	2	0	0	0	0	0	37	2.5
前回調査時の産業		100.0	56.1	6.8	5.3	2.3	0.0	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	28.0	
前回調査時の産業	建設業	56	33	0	5	6	0	0	0	0	0	0	0	12	4.1
	製造業	222	125	9	24	10	3	3	1	2	0	1	0	44	4.9
	運輸通信業	57	32	4	6	1	1	0	0	0	0	0	0	13	3.2
	卸売・小売業	79	39	10	6	6	0	2	1	1	0	0	0	14	5.9
	金融・保険・不動産業	49	31	1	9	2	0	1	0	0	0	0	0	5	4.3
	下記以外のサービス業	56	26	4	10	2	1	0	0	0	0	1	0	12	5.7
	公共のサービス業(学校・病院など)	64	39	5	6	2	1	0	0	1	0	2	0	8	5.6
	公務	112	79	6	7	2	0	2	0	1	0	0	0	15	2.7
	上記以外の産業	56	18	6	10	2	1	1	0	0	0	2	0	16	9.6
	前回調査時の企業規模	100.0	32.1	10.7	17.9	3.6	1.8	1.8	0.0	0.0	0.0	3.6	0.0	28.6	
前回調査時の企業規模	~29人	86	34	12	13	6	0	1	1	0	0	0	0	19	6.0
	30~99人	112	58	7	14	4	2	3	1	0	0	2	0	21	6.3
	100~999人	223	130	8	24	11	2	4	0	0	0	2	0	42	4.4
	1,000人~	326	198	18	33	12	3	1	0	5	0	2	0	54	4.4
前回調査時の役職	100.0	60.7	5.5	10.1	3.7	0.9	0.3	0.0	1.5	0.0	0.6	0.0	16.6		
前回調査時の役職	一般社員クラス	264	146	12	29	15	2	2	0	1	0	1	0	56	4.5
	職長・班長・係長クラス	123	67	8	11	1	1	2	0	0	0	1	0	32	3.7
	課長クラス	188	109	15	25	10	3	2	1	2	0	1	0	20	5.4
	部長クラス	142	82	9	17	4	1	3	1	2	0	1	0	22	5.1
	役員クラス	34	17	1	2	4	0	0	0	0	0	2	0	8	8.2
	上記以外の仕事	100.0	50.0	2.9	5.9	11.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.9	0.0	23.5	
前回調査時の仕事の種類(職業)	215	124	10	26	11	4	2	1	2	0	3	0	32	5.7	
前回調査時の仕事の種類(職業)	専門的・技術的な仕事	100.0	57.7	4.7	12.1	5.1	1.9	0.9	0.5	0.9	0.0	1.4	0.0	14.9	
	管理的な仕事	184	102	12	27	9	2	5	0	3	0	2	0	22	6.2
	事務の仕事	130	77	8	12	3	1	2	0	0	0	1	0	26	3.6
	販売の仕事	72	35	9	5	4	0	0	1	0	0	0	0	18	4.3
	サービスの仕事	38	19	1	7	3	0	0	0	0	0	0	0	8	5.2
	技能工・生産工程の仕事	46	21	2	5	1	0	0	0	0	0	0	0	17	2.8
	上記以外の仕事	63	38	3	2	3	0	0	0	0	0	0	0	17	2.2
誕生年	100.0	60.3	4.8	3.2	4.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	27.0		
誕生年	昭和22年(1947年)	136	84	8	12	4	0	1	0	1	0	2	0	24	4.2
	昭和23年(1948年)	134	72	5	18	8	0	1	1	0	0	0	0	29	4.3
	昭和24年(1949年)	167	94	10	19	7	3	0	1	2	0	2	0	29	5.1
	昭和25年(1950年)	161	90	11	16	8	2	6	0	1	0	1	0	26	5.5
	昭和26年(1951年)	146	76	10	18	7	2	1	0	1	0	1	0	30	5.2
	前回調査時までの転職経験の有無	100.0	52.1	6.8	12.3	4.8	1.4	0.7	0.0	0.7	0.0	0.7	0.0	20.5	
前回調査時までの転職経験の有無	あり	390	200	24	48	20	6	5	1	1	0	3	0	82	5.3
	なし	360	221	21	36	14	1	4	1	4	0	3	0	55	4.5
前回調査時までの転職経験の有無	100.0	61.4	5.8	10.0	3.9	0.3	1.1	0.3	1.1	0.0	0.8	0.0	15.3		

回答者計 37-3. 67歳の頃の1ヶ月あたり収入額の見込み ②仕事からの収入 (2)

		計	0円	10万円未満	10~20万円未満	20~25万円未満	25~30万円未満	30~35万円未満	35~40万円未満	40~45万円未満	45~50万円未満	50~100万円未満	100万円以上	無回答	平均
総計(再掲)		754 100.0	422 56.0	45 6.0	84 11.1	34 4.5	7 0.9	9 1.2	2 0.3	5 0.7	0 0.0	6 0.8	0 0.0	140 18.6	4.9
最終学歴	中卒	41 100.0	21 51.2	1 2.4	4 9.8	1 2.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	14 34.1	2.6
	高卒・各種学校卒	307 100.0	166 54.1	23 7.5	26 8.5	13 4.2	2 0.7	3 1.0	0 0.0	1 0.3	0 0.0	1 0.3	0 0.0	72 23.5	3.9
	高専・短大卒	37 100.0	26 70.3	2 5.4	2 5.4	0 0.0	0 0.0	1 2.7	1 2.7	1 2.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 10.8	4.3
	大学・院卒	312 100.0	175 56.1	17 5.4	45 14.4	20 6.4	5 1.6	5 1.6	1 0.3	3 1.0	0 0.0	5 1.6	0 0.0	36 11.5	6.4
前回調査時での配偶者の有無	あり(既婚)	688 100.0	385 56.0	38 5.5	78 11.3	32 4.7	7 1.0	9 1.3	2 0.3	5 0.7	0 0.0	6 0.9	0 0.0	126 18.3	5.1
	なし	63 100.0	35 55.6	7 11.1	6 9.5	2 3.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	13 20.6	2.6
前回調査時での子どもの有無	あり	680 100.0	377 55.4	39 5.7	79 11.6	32 4.7	7 1.0	8 1.2	2 0.3	4 0.6	0 0.0	6 0.9	0 0.0	126 18.5	5.0
	なし	74 100.0	45 60.8	6 8.1	5 6.8	2 2.7	0 0.0	1 1.4	0 0.0	1 1.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	14 18.9	3.4
幼年期の家庭	サラリーマンの家庭	428 100.0	243 56.8	19 4.4	45 10.5	21 4.9	6 1.4	6 1.4	2 0.5	4 0.9	0 0.0	3 0.7	0 0.0	79 18.5	5.2
	社長・重役の家庭	10 100.0	4 40.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	1 10.0	15.8
	農林水産業を営む家庭	125 100.0	67 53.6	12 9.6	12 9.6	2 1.6	0 0.0	1 0.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 1.6	0 0.0	29 23.2	4.1
	商店、工場など自営業の家庭	137 100.0	78 56.9	9 6.6	18 13.1	8 5.8	1 0.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	23 16.8	3.7
	その他	45 100.0	23 51.1	4 8.9	7 15.6	2 4.4	0 0.0	1 2.2	0 0.0	1 2.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 15.6	5.6
	前回調査時での年収	200万円未満	14 100.0	5 35.7	2 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 50.0
200~299万円		41 100.0	20 48.8	3 7.3	7 17.1	0 0.0	0 0.0	1 2.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	10 24.4	3.9
300~399万円		54 100.0	28 51.9	3 5.6	7 13.0	3 5.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	13 24.1	3.9
400~499万円		50 100.0	26 52.0	4 8.0	4 8.0	1 2.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	15 30.0	2.9
500~599万円		74 100.0	39 52.7	3 4.1	10 13.5	5 6.8	3 4.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	14 18.9	5.1
600~699万円		74 100.0	42 56.8	4 5.4	7 9.5	1 1.4	1 1.4	1 1.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	18 24.3	3.3
700~799万円		116 100.0	53 45.7	9 7.8	14 12.1	11 9.5	1 0.9	2 1.7	1 0.9	1 0.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	24 20.7	6.5
800~899万円		99 100.0	66 66.7	7 7.1	11 11.1	3 3.0	0 0.0	1 1.0	1 1.0	0 0.0	0 0.0	2 2.0	0 0.0	8 8.1	4.4
900~999万円		91 100.0	54 59.3	7 7.7	10 11.0	5 5.5	1 1.1	3 3.3	0 0.0	1 1.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	10 11.0	5.2
1,000万円以上		122 100.0	82 67.2	2 1.6	14 11.5	4 3.3	1 0.8	1 0.8	0 0.0	3 2.5	0 0.0	4 3.3	0 0.0	11 9.0	6.0
前回調査時での居住地域	北海道	28 100.0	16 57.1	4 14.3	1 3.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 7.1	0 0.0	5 17.9	6.3
	東北	19 100.0	10 52.6	0 0.0	1 5.3	2 10.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 31.6	3.8
	関東	342 100.0	183 53.5	17 5.0	43 12.6	22 6.4	4 1.2	6 1.8	1 0.3	4 1.2	0 0.0	3 0.9	0 0.0	59 17.3	6.1
	(うち千葉、東京、神奈川)	260 100.0	132 50.8	11 4.2	35 13.5	19 7.3	2 0.8	6 2.3	1 0.4	4 1.5	0 0.0	3 1.2	0 0.0	47 18.1	7.0
	甲信越・北陸	24 100.0	17 70.8	1 4.2	2 8.3	1 4.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 12.5	2.2
	東海(岐阜、静岡、愛知、三重)	60 100.0	36 60.0	1 1.7	7 11.7	3 5.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.7	0 0.0	1 1.7	0 0.0	11 18.3	5.1
	近畿(三重を除く)	184 100.0	101 54.9	17 9.2	19 10.3	6 3.3	3 1.6	3 1.6	1 0.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	34 18.5	4.2
	(うち京都、大阪、兵庫)	158 100.0	83 52.5	15 9.5	15 9.5	5 3.2	3 1.9	3 1.9	1 0.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	33 20.9	4.5
	中四国	63 100.0	39 61.9	2 3.2	5 7.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	17 27.0	1.3
	九州・沖縄	34 100.0	20 58.8	3 8.8	6 17.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 14.7	3.1

回答者計 37-4. 67歳の頃の1ヶ月あたり収入額の見込み ③ 公的年金収入

		計	0円	10万円未満	10~20万円未満	20~25万円未満	25~30万円未満	30~35万円未満	35~40万円未満	40~45万円未満	45~50万円未満	50~100万円未満	100万円以上	無回答	平均
総計 (前回調査:60歳定年の正社員)		754	27	59	222	218	55	22	7	5	1	4	0	134	17.4
性別	男性	622	24	34	185	207	48	13	5	3	1	4	0	98	17.7
	女性	132	3	25	37	11	7	9	2	2	0	0	0	36	15.6
前回調査時の産業		100.0	2.3	18.9	28.0	8.3	5.3	6.8	1.5	1.5	0.0	0.0	0.0	27.3	
前回調査時の産業	建設業	56	2	5	23	10	3	1	1	0	0	0	0	11	15.8
	製造業	222	6	17	59	70	19	5	2	2	0	1	0	41	18.0
	運輸通信業	57	3	3	24	12	2	0	0	0	0	0	0	13	15.0
	卸売・小売業	79	3	12	24	18	5	2	0	1	0	0	0	14	15.3
	金融・保険・不動産業	49	0	4	15	16	7	1	0	0	0	0	0	6	18.2
	下記以外のサービス業	56	3	5	19	16	0	1	1	0	0	0	0	11	15.4
	公共のサービス業(学校・病院など)	64	4	7	17	16	6	4	0	1	0	1	0	8	17.1
	公務	112	1	1	26	50	7	6	2	1	1	2	0	15	21.1
	上記以外の産業	56	3	5	15	10	6	2	1	0	0	0	0	14	16.5
	前回調査時の企業規模	100.0	5.4	8.9	26.8	17.9	10.7	3.6	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	
前回調査時の企業規模	~29人	86	2	21	26	9	9	1	0	0	0	0	0	18	13.4
	30~99人	112	4	9	41	22	9	3	1	1	0	2	0	20	17.6
	100~999人	223	9	14	66	71	11	7	3	1	0	1	0	40	17.2
	1,000人~	326	12	15	87	115	26	11	3	3	1	1	0	52	18.5
前回調査時の役職	100.0	3.7	4.6	26.7	35.3	8.0	3.4	0.9	0.9	0.3	0.3	0.0	16.0		
前回調査時の役職	一般社員クラス	264	9	38	81	53	16	7	3	0	0	2	0	55	15.8
	職長・班長・係長クラス	123	5	5	38	34	5	4	2	1	0	1	0	28	18.0
	課長クラス	188	7	11	60	63	18	8	0	1	1	1	0	18	17.9
	部長クラス	142	4	4	35	59	12	2	1	2	0	0	0	23	18.7
	役員クラス	34	2	1	8	9	3	1	1	1	0	0	0	8	18.7
	上記以外の仕事	100.0	5.9	2.9	23.5	26.5	8.8	2.9	2.9	2.9	0.0	0.0	0.0	23.5	
前回調査時の仕事の種類(職業)	100.0	6.0	5.1	27.4	32.6	7.9	2.3	1.9	0.9	0.0	1.4	0.0	14.4	17.7	
前回調査時の仕事の種類(職業)	専門的・技術的な仕事	215	13	11	59	70	17	5	4	2	0	3	0	31	17.7
	管理的な仕事	184	7	8	52	65	19	7	2	1	1	0	0	22	18.6
	事務の仕事	130	1	16	41	32	6	6	1	2	0	1	0	24	17.7
	販売の仕事	72	1	8	24	18	3	0	0	0	0	0	0	18	15.3
	サービスの仕事	38	4	6	10	8	1	2	0	0	0	0	0	7	13.3
	技能工・生産工程の仕事	46	0	4	13	7	5	1	0	0	0	0	0	16	17.4
	上記以外の仕事	63	1	6	21	15	3	1	0	0	0	0	0	16	16.6
誕生日	100.0	1.6	9.5	33.3	23.8	4.8	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.4		
誕生日	昭和22年(1947年)	136	3	7	38	48	11	3	1	1	0	1	0	23	19.0
	昭和23年(1948年)	134	3	7	48	31	8	6	0	1	1	0	0	29	17.6
	昭和24年(1949年)	167	8	19	45	44	16	5	2	1	0	0	0	27	16.5
	昭和25年(1950年)	161	6	13	49	48	10	5	2	1	0	1	0	26	17.1
	昭和26年(1951年)	146	7	13	39	45	9	3	1	1	0	1	0	27	16.7
	上記以外の仕事	100.0	4.8	8.9	26.7	30.8	6.2	2.1	0.7	0.7	0.0	0.7	0.0	18.5	
前回調査時までの転職経験の有無	100.0	3.6	11.8	30.3	23.1	6.9	2.8	0.5	0.3	0.0	0.3	0.0	20.5		
前回調査時までの転職経験の有無	あり	390	14	46	118	90	27	11	2	1	0	1	0	80	16.1
	なし	360	13	13	104	127	28	11	5	4	1	3	0	51	18.7
前回調査時までの転職経験の有無	100.0	3.6	3.6	28.9	35.3	7.8	3.1	1.4	1.1	0.3	0.8	0.0	14.2		

回答者計 37-4. 67歳の頃の1ヶ月あたり収入額の見込み ③公的年金収入(2)

		計	0円	10万円未満	10~20万円未満	20~25万円未満	25~30万円未満	30~35万円未満	35~40万円未満	40~45万円未満	45~50万円未満	50~100万円未満	100万円以上	無回答	平均
総計(再掲)		754 100.0	27 3.6	59 7.8	222 29.4	218 28.9	55 7.3	22 2.9	7 0.9	5 0.7	1 0.1	4 0.5	0 0.0	134 17.8	17.4
最終学歴	中卒	41 100.0	1 2.4	3 7.3	13 31.7	8 19.5	2 4.9	1 2.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	13 31.7	16.5
	高卒・各種学校卒	307 100.0	9 2.9	34 11.1	89 29.0	76 24.8	15 4.9	10 3.3	2 0.7	1 0.3	0 0.0	1 0.3	0 0.0	70 22.8	16.5
	高専・短大卒	37 100.0	1 2.7	1 2.7	16 43.2	10 27.0	4 10.8	2 5.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 8.1	17.6
	大学・院卒	312 100.0	16 5.1	17 5.4	84 26.9	111 35.6	32 10.3	8 2.6	3 1.0	4 1.3	1 0.3	2 0.6	0 0.0	34 10.9	18.1
	前回調査時での配偶者の有無	あり(既婚)	688 100.0	27 3.9	45 6.5	197 28.6	206 29.9	54 7.8	22 3.2	7 1.0	5 0.7	1 0.1	4 0.6	0 0.0	120 17.4
	なし	63 100.0	0 0.0	14 22.2	24 38.1	12 19.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	13 20.6	13.4
前回調査時での子どもの有無	あり	680 100.0	27 4.0	54 7.9	195 28.7	202 29.7	48 7.1	21 3.1	4 0.6	5 0.7	1 0.1	4 0.6	0 0.0	119 17.5	17.4
	なし	74 100.0	0 0.0	5 6.8	27 36.5	16 21.6	7 9.5	1 1.4	3 4.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	15 20.3	17.7
幼年期の家庭	サラリーマンの家庭	428 100.0	18 4.2	33 7.7	116 27.1	129 30.1	32 7.5	12 2.8	5 1.2	4 0.9	1 0.2	2 0.5	0 0.0	76 17.8	17.5
	社長・重役の家庭	10 100.0	1 10.0	0 0.0	3 30.0	4 40.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	16.0
	農林水産業を営む家庭	125 100.0	0 0.0	13 10.4	39 31.2	32 25.6	6 4.8	4 3.2	0 0.0	1 0.8	0 0.0	1 0.8	0 0.0	29 23.2	17.5
	商店、工場など自営業の家庭	137 100.0	8 5.8	10 7.3	41 29.9	40 29.2	12 8.8	5 3.6	1 0.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	20 14.6	16.6
	その他	45 100.0	0 0.0	3 6.7	21 46.7	10 22.2	3 6.7	1 2.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 15.6	17.2
		200万円未満	14 100.0	0 0.0	6 42.9	2 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 42.9
前回調査時での年収	200~299万円	41 100.0	0 0.0	12 29.3	13 31.7	3 7.3	1 2.4	2 4.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	10 24.4	12.7
	300~399万円	54 100.0	4 7.4	9 16.7	16 29.6	8 14.8	1 1.9	2 3.7	1 1.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	13 24.1	13.5
	400~499万円	50 100.0	1 2.0	7 14.0	17 34.0	7 14.0	3 6.0	1 2.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	14 28.0	15.3
	500~599万円	74 100.0	2 2.7	1 1.4	30 40.5	20 27.0	6 8.1	3 4.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	12 16.2	17.4
	600~699万円	74 100.0	2 2.7	4 5.4	26 35.1	15 20.3	5 6.8	2 2.7	1 1.4	1 1.4	0 0.0	1 1.4	0 0.0	17 23.0	17.9
	700~799万円	116 100.0	5 4.3	10 8.6	37 31.9	32 27.6	5 4.3	3 2.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.9	0 0.0	23 19.8	16.5
	800~899万円	99 100.0	3 3.0	4 4.0	31 31.3	45 45.5	5 5.1	1 1.0	1 1.0	1 1.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 8.1	18.4
	900~999万円	91 100.0	4 4.4	3 3.3	22 24.2	33 36.3	11 12.1	4 4.4	1 1.1	1 1.1	1 1.1	1 1.1	0 0.0	10 11.0	19.4
	1,000万円以上	122 100.0	5 4.1	3 2.5	26 21.3	52 42.6	16 13.1	4 3.3	2 1.6	2 1.6	0 0.0	1 0.8	0 0.0	11 9.0	19.6
	前回調査時での居住地域	北海道	28 100.0	1 3.6	3 10.7	8 28.6	7 25.0	2 7.1	1 3.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 21.4
東北		19 100.0	1 5.3	2 10.5	6 31.6	4 21.1	1 5.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 26.3	14.0
関東		342 100.0	16 4.7	23 6.7	99 28.9	97 28.4	29 8.5	14 4.1	5 1.5	1 0.3	1 0.3	2 0.6	0 0.0	55 16.1	17.7
(うち千葉、東京、神奈川)		260 100.0	11 4.2	17 6.5	80 30.8	76 29.2	17 6.5	9 3.5	3 1.2	1 0.4	1 0.4	2 0.8	0 0.0	43 16.5	17.5
甲信越・北陸		24 100.0	1 4.2	3 12.5	9 37.5	6 25.0	1 4.2	1 4.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 12.5	15.1
東海(岐阜、静岡、愛知、三重)		60 100.0	1 1.7	5 8.3	18 30.0	16 26.7	3 5.0	1 1.7	1 5.0	3 0.0	0 1.7	1 0.0	0 1.7	11 0.0	19.3
近畿(三重を除く)		184 100.0	5 2.7	12 6.5	53 28.8	63 34.2	13 7.1	2 1.1	1 0.5	1 0.5	0 0.0	1 0.5	0 0.0	33 17.9	17.5
(うち京都、大阪、兵庫)		158 100.0	5 3.2	10 6.3	44 27.8	53 33.5	10 6.3	0 0.0	1 0.6	1 0.6	0 0.0	1 0.6	0 0.0	33 20.9	17.2
中四国		63 100.0	0 0.0	8 12.7	19 30.2	14 22.2	3 4.8	3 4.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	16 25.4	17.2
九州・沖縄		34 100.0	2 5.9	3 8.8	10 29.4	11 32.4	3 8.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 14.7	15.8

回答者計 37-5. 67歳の頃の1ヶ月あたり収入額の見込み ④企業年金、私的年金収入

		計	0円	10万円未満	10~20万円未満	20~25万円未満	25~30万円未満	30~35万円未満	35~40万円未満	40~45万円未満	45~50万円未満	50~100万円未満	100万円以上	無回答	平均
総計 (前回調査:60歳定年の正社員)		754	320	171	95	14	4	4	0	2	0	0	0	144	4.0
性別	男性	622	274	135	85	13	4	4	0	1	0	0	0	106	4.2
	女性	132	46	36	10	1	0	0	0	1	0	0	0	38	3.4
前回調査時の産業		100.0	34.8	27.3	7.6	0.8	0.0	0.0	0.0	0.8	0.0	0.0	0.0	28.8	
前回調査時の産業	建設業	56	17	17	9	1	0	0	0	0	0	0	0	12	4.5
	製造業	222	81	45	40	7	0	4	0	1	0	0	0	44	5.5
	運輸通信業	57	16	20	5	2	0	0	0	0	0	0	0	14	4.2
	卸売・小売業	79	35	14	16	0	0	0	0	0	0	0	0	14	4.0
	金融・保険・不動産業	49	15	15	9	2	3	0	0	0	0	0	0	5	6.9
	下記以外のサービス業	56	24	14	5	1	0	0	0	0	0	0	0	12	3.0
	公共のサービス業(学校・病院など)	64	38	12	3	1	0	0	0	0	0	0	0	10	2.1
	公務	112	70	22	4	0	0	0	0	1	0	0	0	15	1.7
	上記以外の産業	56	22	12	4	0	1	0	0	0	0	0	0	17	3.6
	前回調査時の企業規模	100.0	39.3	21.4	7.1	0.0	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	30.4	
前回調査時の企業規模	~29人	86	46	20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20	1.3
	30~99人	112	61	23	4	0	0	0	0	1	0	0	0	23	1.9
	100~999人	223	97	44	31	3	2	1	0	0	0	0	0	45	3.9
	1,000人~	326	113	84	60	11	2	3	0	1	0	0	0	52	5.5
前回調査時の役職	100.0	34.7	25.8	18.4	3.4	0.6	0.9	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	16.0		
前回調査時の役職	一般社員クラス	264	118	57	29	1	1	0	0	1	0	0	0	57	3.3
	職長・班長・係長クラス	123	51	29	8	1	1	0	0	0	0	0	0	33	2.8
	課長クラス	188	90	41	25	7	1	3	0	0	0	0	0	21	4.6
	部長クラス	142	51	34	28	4	1	1	0	1	0	0	0	22	5.4
	役員クラス	34	9	10	5	1	0	0	0	0	0	0	0	9	5.1
	上記以外の仕事	100.0	26.5	29.4	14.7	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	26.5	
前回調査時の仕事の種類(職業)	100.0	34.9	28.6	9.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	27.0		
前回調査時の仕事の種類(職業)	専門的・技術的な仕事	215	96	46	30	5	1	1	0	1	0	0	0	35	4.2
	管理的な仕事	184	77	44	29	8	2	2	0	1	0	0	0	21	5.3
	事務の仕事	130	50	37	13	1	1	0	0	0	0	0	0	28	3.5
	販売の仕事	72	29	15	9	0	0	1	0	0	0	0	0	18	3.7
	サービスの仕事	38	22	6	2	0	0	0	0	0	0	0	0	8	1.8
	技能工・生産工程の仕事	46	20	5	4	0	0	0	0	0	0	0	0	17	2.2
	上記以外の仕事	63	22	18	6	0	0	0	0	0	0	0	0	17	3.3
誕生年	100.0	34.9	28.6	9.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	27.0		
誕生年	昭和22年(1947年)	136	43	38	25	3	2	0	0	0	0	0	0	25	5.6
	昭和23年(1948年)	134	57	29	14	6	1	0	0	0	0	0	0	27	4.0
	昭和24年(1949年)	167	78	36	21	1	0	0	0	1	0	0	0	30	3.2
	昭和25年(1950年)	161	69	39	17	3	1	1	0	0	0	0	0	31	3.7
	昭和26年(1951年)	146	68	28	16	1	0	3	0	1	0	0	0	29	3.9
	上記以外の仕事	100.0	46.6	19.2	11.0	0.7	0.0	2.1	0.0	0.7	0.0	0.0	0.0	19.9	
前回調査時までの転職経験の有無	100.0	40.3	22.2	17.8	2.5	0.6	0.8	0.0	0.6	0.0	0.0	0.0	15.3		
前回調査時までの転職経験の有無	あり	390	174	91	31	5	2	1	0	0	0	0	0	86	3.0
	なし	360	145	80	64	9	2	3	0	2	0	0	0	55	5.1

回答者計 37-5. 67歳の頃の1ヶ月あたり収入額の見込み ④企業年金、私的年金収入 (2)

		計	0円	10万円未満	10~20万円未満	20~25万円未満	25~30万円未満	30~35万円未満	35~40万円未満	40~45万円未満	45~50万円未満	50~100万円未満	100万円以上	無回答	平均
総計(再掲)		754 100.0	320 42.4	171 22.7	95 12.6	14 1.9	4 0.5	4 0.5	0 0.0	2 0.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	144 19.1	4.0
最終学歴	中卒	41 100.0	21 51.2	5 12.2	0 0.0	1 2.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	14 34.1	1.5
	高卒・各種学校卒	307 100.0	126 41.0	80 26.1	26 8.5	2 0.7	2 0.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	71 23.1	3.1
	高専・短大卒	37 100.0	20 54.1	3 8.1	5 13.5	4 10.8	0 0.0	1 2.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 10.8	5.2
	大学・院卒	312 100.0	129 41.3	74 23.7	57 18.3	7 2.2	1 0.3	3 1.0	0 0.0	2 0.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	39 12.5	5.0
	前回調査時での配偶者の有無	あり(既婚)	688 100.0	292 42.4	154 22.4	90 13.1	14 2.0	4 0.6	4 0.6	0 0.0	2 0.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	128 18.6
	なし	63 100.0	27 42.9	17 27.0	4 6.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	15 23.8	2.6
前回調査時での子ども有無	あり	680 100.0	291 42.8	153 22.5	84 12.4	13 1.9	4 0.6	4 0.6	0 0.0	2 0.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	129 19.0	4.0
	なし	74 100.0	29 39.2	18 24.3	11 14.9	1 1.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	15 20.3	4.3
幼年期の家庭	サラリーマンの家庭	428 100.0	180 42.1	95 22.2	59 13.8	8 1.9	2 0.5	3 0.7	0 0.0	1 0.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	80 18.7	4.2
	社長・重役の家庭	10 100.0	2 20.0	5 50.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	6.1
	農林水産業を営む家庭	125 100.0	55 44.0	26 20.8	10 8.0	2 1.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	31 24.8	3.4
	商店、工場など自営業の家庭	137 100.0	59 43.1	32 23.4	16 11.7	3 2.2	2 1.5	1 0.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	24 17.5	4.2
	その他	45 100.0	19 42.2	11 24.4	7 15.6	1 2.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 15.6	4.0
	前回調査時での年収	200万円未満	14 100.0	5 35.7	2 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 50.0
	200~299万円	41 100.0	19 46.3	11 26.8	1 2.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	10 24.4	1.8
	300~399万円	54 100.0	25 46.3	13 24.1	2 3.7	0 0.0	1 1.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	13 24.1	2.2
	400~499万円	50 100.0	17 34.0	13 26.0	5 10.0	1 2.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	14 28.0	3.6
	500~599万円	74 100.0	32 43.2	17 23.0	8 10.8	0 0.0	1 1.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	16 21.6	3.5
	600~699万円	74 100.0	30 40.5	16 21.6	6 8.1	2 2.7	1 1.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	19 25.7	3.6
	700~799万円	116 100.0	58 50.0	21 18.1	10 8.6	1 0.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	26 22.4	2.7
	800~899万円	99 100.0	51 51.5	22 22.2	13 13.1	2 2.0	0 0.0	1 1.0	0 0.0	1 1.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9 9.1	4.2
	900~999万円	91 100.0	40 44.0	21 23.1	19 20.9	2 2.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9 9.9	4.2
	1,000万円以上	122 100.0	39 32.0	33 27.0	29 23.8	5 4.1	1 0.8	3 2.5	0 0.0	1 0.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	11 9.0	6.9
前回調査時での居住地域	北海道	28 100.0	10 35.7	10 35.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 28.6	2.2
	東北	19 100.0	9 47.4	3 15.8	2 10.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 26.3	3.1
	関東	342 100.0	127 37.1	85 24.9	52 15.2	9 2.6	2 0.6	2 0.6	0 0.0	2 0.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	63 18.4	4.9
	(うち千葉、東京、神奈川)	260 100.0	91 35.0	66 25.4	42 16.2	6 2.3	2 0.8	0 0.0	0 0.0	2 0.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	51 19.6	5.0
	甲信越・北陸	24 100.0	14 58.3	3 12.5	4 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 12.5	2.4
	東海(岐阜、静岡、愛知、三重)	60 100.0	27 45.0	16 26.7	4 6.7	1 1.7	0 0.0	1 1.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	11 18.3	3.5
	近畿(三重を除く)	184 100.0	90 48.9	34 18.5	23 12.5	3 1.6	0 0.0	1 0.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	33 17.9	3.3
	(うち京都、大阪、兵庫)	158 100.0	78 49.4	26 16.5	19 12.0	3 1.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	32 20.3	3.1
	中四国	63 100.0	25 39.7	11 17.5	8 12.7	1 1.6	2 3.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	16 25.4	4.7
	九州・沖縄	34 100.0	18 52.9	9 26.5	2 5.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 14.7	2.2

回答者計 37-6. 63歳の頃の1ヶ月あたり収入額の見込み ⑤その他の収入

		計	0円	10万円未満	10~20万円未満 くらい	20~25万円未満 くらい	25~30万円未満 くらい	30~35万円未満 くらい	35~40万円未満 くらい	40~45万円未満 くらい	45~50万円未満 くらい	50~100万円未満 くらい	100万円以上	無回答	平均
総計 (前回調査:60歳定年の正社員)		754 100.0	437 58.0	94 12.5	47 6.2	15 2.0	3 0.4	3 0.4	2 0.3	4 0.5	1 0.1	3 0.4	0 0.0	145 19.2	3.2
性別	男性	622 100.0	359 57.7	84 13.5	45 7.2	12 1.9	3 0.5	2 0.3	2 0.3	3 0.5	1 0.2	2 0.3	0 0.0	109 17.5	3.3
	女性	132 100.0	78 59.1	10 7.6	2 1.5	3 2.3	0 0.0	1 0.8	0 0.0	1 0.8	0 0.0	1 0.8	0 0.0	36 27.3	2.6
前回調査時の産業	建設業	56 100.0	29 51.8	6 10.7	7 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.8	0 0.0	13 23.2	3.9
	製造業	222 100.0	131 59.0	22 9.9	17 7.7	2 0.9	0 0.0	3 1.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.5	0 0.0	46 20.7	2.9
	運輸通信業	57 100.0	30 52.6	8 14.0	2 3.5	2 3.5	0 0.0	0 0.0	1 1.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	14 24.6	3.1
	卸売・小売業	79 100.0	49 62.0	9 11.4	4 5.1	1 1.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	15 19.0	2.3
	金融・保険・不動産業	49 100.0	30 61.2	6 12.2	3 6.1	1 2.0	2 4.1	0 0.0	0 0.0	1 2.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 12.2	3.8
	下記以外のサービス業	56 100.0	32 57.1	7 12.5	2 3.6	3 5.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	11 19.6	3.4
	公共のサービス業(学校・病院など)	64 100.0	43 67.2	6 9.4	4 6.3	1 1.6	1 1.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9 14.1	2.2
	公務	112 100.0	62 55.4	24 21.4	6 5.4	4 3.6	0 0.0	0 0.0	1 0.9	1 0.9	0 0.0	1 0.9	0 0.0	13 11.6	4.1
	上記以外の産業	56 100.0	29 51.8	6 10.7	2 3.6	1 1.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.8	0 0.0	0 0.0	17 30.4	2.9
	前回調査時の企業規模	~29人	86 100.0	50 58.1	11 12.8	4 4.7	2 2.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	19 22.1
30~99人		112 100.0	62 55.4	19 17.0	6 5.4	2 1.8	0 0.0	1 0.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	22 19.6	2.6
100~999人		223 100.0	129 57.8	26 11.7	14 6.3	3 1.3	1 0.4	0 0.0	1 0.4	3 1.3	1 0.4	0 0.0	0 0.0	45 20.2	3.2
1,000人~		326 100.0	194 59.5	38 11.7	23 7.1	8 2.5	1 0.3	2 0.6	1 0.3	0 0.0	0 0.0	3 0.9	0 0.0	56 17.2	3.4
前回調査時の役職	一般社員クラス	264 100.0	155 58.7	27 10.2	15 5.7	5 1.9	1 0.4	1 0.4	1 0.4	1 0.4	1 0.4	1 0.4	0 0.0	56 21.2	3.2
	職長・班長・係長クラス	123 100.0	62 50.4	18 14.6	7 5.7	2 1.6	1 0.8	0 0.0	0 0.0	1 0.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	32 26.0	2.8
	課長クラス	188 100.0	114 60.6	28 14.9	14 7.4	4 2.1	1 0.5	1 0.5	0 0.0	2 1.1	0 0.0	2 1.1	0 0.0	22 11.7	3.9
	部長クラス	142 100.0	88 62.0	16 11.3	8 5.6	4 2.8	0 0.0	1 0.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	25 17.6	2.4
	役員クラス	34 100.0	17 50.0	5 14.7	3 8.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 23.5	3.2
前回調査時の仕事の種類(職業)	専門的・技術的な仕事	215 100.0	123 57.2	28 13.0	17 7.9	5 2.3	2 0.9	2 0.9	0 0.0	1 0.5	1 0.5	2 0.9	0 0.0	34 15.8	4.2
	管理的な仕事	184 100.0	112 60.9	26 14.1	14 7.6	5 2.7	0 0.0	0 0.0	1 0.5	1 0.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	25 13.6	2.9
	事務の仕事	130 100.0	76 58.5	17 13.1	7 5.4	2 1.5	0 0.0	1 0.8	0 0.0	1 0.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	26 20.0	2.6
	販売の仕事	72 100.0	43 59.7	7 9.7	4 5.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	18 25.0	1.4
	サービスの仕事	38 100.0	22 57.9	4 10.5	2 5.3	2 5.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 18.4	4.0
	技能工・生産工程の仕事	46 100.0	25 54.3	3 6.5	1 2.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	17 37.0	1.0
	上記以外の仕事	63 100.0	32 50.8	8 12.7	1 1.6	1 1.6	1 1.6	0 0.0	1 1.6	0 0.0	0 0.0	0 1.6	1 0.0	18 28.6	4.0
誕生日	昭和22年(1947年)	136 100.0	77 56.6	16 11.8	10 7.4	4 2.9	1 0.7	0 0.0	1 0.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	27 19.9	3.1
	昭和23年(1948年)	134 100.0	81 60.4	10 7.5	9 6.7	2 1.5	1 0.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.7	0 0.0	0 0.0	30 22.4	2.7
	昭和24年(1949年)	167 100.0	100 59.9	27 16.2	5 3.0	4 2.4	1 0.6	0 0.0	1 0.6	2 1.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	27 16.2	2.8
	昭和25年(1950年)	161 100.0	88 54.7	24 14.9	13 8.1	3 1.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 1.2	0 0.0	1 0.6	0 0.0	30 18.6	3.6
	昭和26年(1951年)	146 100.0	84 57.5	16 11.0	10 6.8	2 1.4	0 0.0	3 2.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 1.4	0 0.0	29 19.9	3.8
	前回調査時までの転職経験の有無	あり	390 100.0	227 58.2	44 11.3	21 5.4	5 1.3	3 0.8	2 0.5	1 0.3	2 0.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	85 21.8
なし		360 100.0	210 58.3	50 13.9	25 6.9	10 2.8	0 0.0	1 0.3	1 0.3	2 0.6	1 0.3	3 0.8	0 0.0	57 15.8	3.6

回答者計 37-6. 63歳の頃の1ヶ月あたり収入額の見込み ⑤その他の収入(2)

		計	0円	10万円未満	10~20万円未満 くらい	20~25万円未満 くらい	25~30万円未満 くらい	30~35万円未満 くらい	35~40万円未満 くらい	40~45万円未満 くらい	45~50万円未満 くらい	50~100万円未満 くらい	100万円以上	無回答	平均
総計(再掲)		754 100.0	437 58.0	94 12.5	47 6.2	15 2.0	3 0.4	3 0.4	2 0.3	4 0.5	1 0.1	3 0.4	0 0.0	145 19.2	3.2
最終学歴	中卒	41 100.0	24 58.5	1 2.4	1 2.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	15 36.6	0.8
	高卒・各種学校卒	307 100.0	181 59.0	31 10.1	15 4.9	7 2.3	0 0.0	1 0.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	72 23.5	2.1
	高専・短大卒	37 100.0	20 54.1	12 32.4	1 2.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 10.8	1.8
	大学・院卒	312 100.0	181 58.0	45 14.4	24 7.7	7 2.2	3 1.0	2 0.6	2 0.6	4 1.3	1 0.3	3 1.0	0 0.0	40 12.8	4.5
	前回調査時での配偶者の有無	あり(既婚)	688 100.0	398 57.8	90 13.1	41 6.0	14 2.0	3 0.4	3 0.4	2 0.3	4 0.6	1 0.1	3 0.4	0 0.0	129 18.8
	なし	63 100.0	37 58.7	4 6.3	6 9.5	1 1.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	15 23.8	2.5
前回調査時での子どもの有無	あり	680 100.0	395 58.1	84 12.4	43 6.3	15 2.2	2 0.3	2 0.3	2 0.3	4 0.6	1 0.1	3 0.4	0 0.0	129 19.0	3.2
	なし	74 100.0	42 56.8	10 13.5	4 5.4	0 0.0	1 1.4	1 1.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	16 21.6	2.7
幼年期の家庭	サラリーマンの家庭	428 100.0	247 57.7	56 13.1	29 6.8	7 1.6	1 0.2	0 0.0	2 0.5	2 0.5	1 0.2	1 0.2	0 0.0	82 19.2	2.9
	社長・重役の家庭	10 100.0	6 60.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	5.3
	農林水産業を営む家庭	125 100.0	68 54.4	15 12.0	8 6.4	0 0.0	1 0.8	1 0.8	0 0.0	1 0.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	31 24.8	2.9
	商店、工場など自営業の家庭	137 100.0	79 57.7	16 11.7	8 5.8	7 5.1	1 0.7	1 0.7	0 0.0	1 0.7	0 0.0	1 0.7	0 0.0	23 16.8	4.0
	その他	45 100.0	31 68.9	4 8.9	1 2.2	1 2.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.2	0 0.0	7 15.6	3.4
	前回調査時での年収	200万円未満	14 100.0	7 50.0	0 0.0	1 7.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 42.9
200~299万円		41 100.0	26 63.4	5 12.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	10 24.4	0.5
300~399万円		54 100.0	35 64.8	3 5.6	2 3.7	1 1.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	13 24.1	1.5
400~499万円		50 100.0	27 54.0	4 8.0	2 4.0	0 0.0	1 2.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	16 32.0	2.3
500~599万円		74 100.0	44 59.5	10 13.5	3 4.1	2 2.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	15 20.3	2.1
600~699万円		74 100.0	35 47.3	11 14.9	6 8.1	1 1.4	0 0.0	1 1.4	0 0.0	2 2.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	18 24.3	4.4
700~799万円		116 100.0	70 60.3	13 11.2	4 3.4	3 2.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	25 21.6	2.3
800~899万円		99 100.0	58 58.6	18 18.2	8 8.1	4 4.0	2 2.0	0 0.0	0 0.0	1 1.0	1 1.0	0 0.0	0 0.0	7 7.1	4.4
900~999万円		91 100.0	54 59.3	15 16.5	7 7.7	1 1.1	0 0.0	1 1.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.1	0 0.0	12 13.2	3.3
1,000万円以上		122 100.0	75 61.5	14 11.5	13 10.7	3 2.5	0 0.0	1 0.8	2 1.6	0 0.0	0 0.0	2 1.6	0 0.0	12 9.8	4.5
前回調査時での居住地域	北海道	28 100.0	16 57.1	3 10.7	2 7.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 25.0	1.5
	東北	19 100.0	8 42.1	3 15.8	1 5.3	1 5.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 31.6	3.5
	関東	342 100.0	191 55.8	41 12.0	26 7.6	10 2.9	2 0.6	1 0.3	2 0.6	3 0.9	1 0.3	1 0.3	0 0.0	64 18.7	3.9
	(うち千葉、東京、神奈川)	260 100.0	142 54.6	29 11.2	18 6.9	10 3.8	1 0.4	1 0.4	2 0.8	3 1.2	1 0.4	1 0.4	0 0.0	52 20.0	4.4
	甲信越・北陸	24 100.0	17 70.8	4 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 12.5	0.9
	東海(岐阜、静岡、愛知、三重)	60 100.0	37 61.7	7 11.7	1 1.7	1 1.7	0 0.0	1 1.7	0 0.0	1 1.7	0 0.0	2 3.3	0 0.0	10 16.7	5.2
	近畿(三重を除く)	184 100.0	110 59.8	22 12.0	15 8.2	2 1.1	1 0.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	34 18.5	2.2
	(うち京都、大阪、兵庫)	158 100.0	94 59.5	18 11.4	9 5.7	2 1.3	1 0.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	34 21.5	2.0
	中四国	63 100.0	36 57.1	6 9.5	2 3.2	1 1.6	0 0.0	1 1.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	17 27.0	2.3
	九州・沖縄	34 100.0	22 64.7	8 23.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 11.8	1.5

回答者計

38. 今後の生活設計で感じる不安

		計	ご自身の健康	配偶者の健康	今後の生活資金	老親等の介護	子どもの行く末	医療費の負担	住居の確保	仕事のこと	日常生活の過ごし方	その他	特になし	無回答	
総計 (前回調査:60歳定年の正社員)		754 100.0	606 80.4	477 63.3	391 51.9	240 31.8	293 38.9	331 43.9	35 4.6	97 12.9	180 23.9	3 0.4	30 4.0	4 0.5	
性別	男性	622 100.0	502 80.7	416 66.9	328 52.7	203 32.6	252 40.5	269 43.2	25 4.0	83 13.3	151 24.3	2 0.3	26 4.2	1 0.2	
	女性	132 100.0	104 78.8	61 46.2	63 47.7	37 28.0	41 31.1	62 47.0	10 7.6	14 10.6	29 22.0	1 0.8	4 3.0	3 2.3	
前回調査時の産業	建設業	56 100.0	41 73.2	30 53.6	32 57.1	19 33.9	17 30.4	23 41.1	0 0.0	10 17.9	13 23.2	0 0.0	3 5.4	0 0.0	
	製造業	222 100.0	171 77.0	146 65.8	110 49.5	68 30.6	75 33.8	97 43.7	15 6.8	30 13.5	53 23.9	1 0.5	11 5.0	3 1.4	
	運輸通信業	57 100.0	48 84.2	36 63.2	31 54.4	12 21.1	23 40.4	22 38.6	3 5.3	6 10.5	16 28.1	0 0.0	1 1.8	0 0.0	
	卸売・小売業	79 100.0	64 81.0	46 58.2	40 50.6	17 21.5	24 30.4	29 36.7	1 1.3	14 17.7	13 16.5	0 0.0	6 7.6	1 1.3	
	金融・保険・不動産業	49 100.0	38 77.6	28 57.1	25 51.0	21 42.9	21 42.9	13 26.5	1 2.0	3 6.1	14 28.6	0 0.0	2 4.1	0 0.0	
	下記以外のサービス業	56 100.0	49 87.5	37 66.1	28 50.0	16 28.6	29 51.8	25 44.6	3 5.4	8 14.3	13 23.2	0 0.0	2 3.6	0 0.0	
	公共のサービス業(学校・病院など)	64 100.0	55 85.9	36 56.3	36 56.3	23 35.9	28 43.8	38 59.4	4 6.3	5 7.8	15 23.4	0 0.0	2 3.1	0 0.0	
	公務	112 100.0	88 78.6	75 67.0	55 49.1	50 44.6	52 46.4	50 44.6	3 2.7	13 11.6	30 26.8	2 1.8	2 1.8	0 0.0	
	上記以外の産業	56 100.0	49 87.5	40 71.4	32 57.1	13 23.2	23 41.1	33 58.9	4 7.1	6 10.7	12 21.4	0 0.0	1 1.8	0 0.0	
	前回調査時の企業規模	～29人	86 100.0	70 81.4	42 48.8	51 59.3	23 26.7	26 30.2	34 39.5	4 4.7	16 18.6	16 18.6	1 1.2	3 3.5	1 1.2
30～99人		112 100.0	89 79.5	68 60.7	57 50.9	32 28.6	36 32.1	49 43.8	5 4.5	14 12.5	23 20.5	0 0.0	5 4.5	1 0.9	
100～999人		223 100.0	179 80.3	141 63.2	114 51.1	63 28.3	90 40.4	102 45.7	13 5.8	21 9.4	53 23.8	1 0.4	9 4.0	1 0.4	
1,000人～		326 100.0	261 80.1	221 67.8	166 50.9	121 37.1	136 41.7	144 44.2	13 4.0	45 13.8	85 26.1	1 0.3	13 4.0	1 0.3	
前回調査時の役職		一般社員クラス	264 100.0	216 81.8	156 59.1	140 53.0	74 28.0	102 38.6	125 47.3	18 6.8	37 14.0	64 24.2	2 0.8	5 1.9	3 1.1
職長・班長・係長クラス	123 100.0	104 84.6	86 69.9	72 58.5	44 35.8	53 43.1	57 46.3	7 5.7	21 17.1	31 25.2	0 0.0	4 3.3	0 0.0		
課長クラス	188 100.0	144 76.6	121 64.4	92 48.9	72 38.3	70 37.2	82 43.6	4 2.1	16 8.5	49 26.1	1 0.5	11 5.9	1 0.5		
部長クラス	142 100.0	111 78.2	89 62.7	67 47.2	43 30.3	54 38.0	54 38.0	4 2.8	19 13.4	31 21.8	0 0.0	7 4.9	0 0.0		
役員クラス	34 100.0	28 82.4	22 64.7	20 58.8	7 20.6	13 38.2	10 29.4	2 5.9	4 11.8	5 14.7	0 0.0	3 8.8	0 0.0		
前回調査時の仕事の種類(職業)	専門的・技術的な仕事	215 100.0	165 76.7	142 66.0	115 53.5	75 34.9	83 38.6	89 41.4	4 1.9	16 7.4	50 23.3	1 0.5	8 3.7	0 0.0	
	管理的な仕事	184 100.0	148 80.4	125 67.9	91 49.5	65 35.3	76 41.3	76 41.3	9 4.9	29 15.8	46 25.0	1 0.5	8 4.3	1 0.5	
	事務の仕事	130 100.0	108 83.1	71 54.6	63 48.5	42 32.3	48 36.9	60 46.2	6 4.6	14 10.8	34 26.2	1 0.8	4 3.1	1 0.8	
	販売の仕事	72 100.0	53 73.6	43 59.7	45 62.5	24 33.3	26 36.1	28 38.9	3 4.2	14 19.4	18 25.0	0 0.0	6 8.3	0 0.0	
	サービスの仕事	38 100.0	36 94.7	22 57.9	22 57.9	10 26.3	18 47.4	18 47.4	7 18.4	13 34.2	9 23.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	技能工・生産工程の仕事	46 100.0	41 89.1	31 67.4	20 43.5	8 17.4	17 37.0	30 65.2	3 6.5	5 10.9	10 21.7	0 0.0	1 2.2	2 4.3	
	上記以外の仕事	63 100.0	51 81.0	39 61.9	31 49.2	15 23.8	25 39.7	27 42.9	3 4.8	6 9.5	13 20.6	0 0.0	2 3.2	0 0.0	
	誕生日	昭和22年(1947年)	136 100.0	112 82.4	92 67.6	61 44.9	30 22.1	47 34.6	52 38.2	2 1.5	14 10.3	34 25.0	0 0.0	6 4.4	0 0.0
昭和23年(1948年)		134 100.0	104 77.6	77 57.5	69 51.5	33 24.6	53 39.6	65 48.5	4 3.0	14 10.4	32 23.9	0 0.0	4 3.0	2 1.5	
昭和24年(1949年)		167 100.0	136 81.4	102 61.1	91 54.5	62 37.1	69 41.3	76 45.5	9 5.4	26 15.6	38 22.8	1 0.6	6 3.6	1 0.6	
昭和25年(1950年)		161 100.0	137 85.1	106 65.8	84 52.2	59 36.6	59 36.6	67 41.6	11 6.8	23 14.3	43 26.7	2 1.2	4 2.5	0 0.0	
昭和26年(1951年)		146 100.0	107 73.3	93 63.7	79 54.1	53 36.3	61 41.8	63 43.2	9 6.2	19 13.0	31 21.2	0 0.0	10 6.8	1 0.7	
前回調査時までの転職経験の有無		あり	390 100.0	306 78.5	234 60.0	213 54.6	115 29.5	136 34.9	162 41.5	21 5.4	57 14.6	78 20.0	2 0.5	12 3.1	3 0.8
なし		360 100.0	297 82.5	242 67.2	176 48.9	124 34.4	156 43.3	169 46.9	14 3.9	40 11.1	102 28.3	1 0.3	17 4.7	1 0.3	

回答者計

38. 今後の生活設計で感じる不安 (2)

		計	ご自身の健康	配偶者の健康	今後の生活資金	老親等の介護	子どもの行く末	医療費の負担	住居の確保	仕事のこと	日常生活の過ごし方	その他	特になし	無回答
総計(再掲)		754 100.0	606 80.4	477 63.3	391 51.9	240 31.8	293 38.9	331 43.9	35 4.6	97 12.9	180 23.9	3 0.4	30 4.0	4 0.5
最終学歴	中卒	41 100.0	37 90.2	30 73.2	16 39.0	5 12.2	13 31.7	23 56.1	2 4.9	4 9.8	3 7.3	0 0.0	0 0.0	1 2.4
	高卒・各種学校卒	307 100.0	253 82.4	191 62.2	169 55.0	83 27.0	109 35.5	147 47.9	22 7.2	45 14.7	86 28.0	0 0.0	9 2.9	0 0.0
	高専・短大卒	37 100.0	31 83.8	27 73.0	18 48.6	17 45.9	12 32.4	15 40.5	1 2.7	1 2.7	9 24.3	0 0.0	1 2.7	0 0.0
	大学・院卒	312 100.0	235 75.3	198 63.5	155 49.7	124 39.7	136 43.6	117 37.5	8 2.6	38 12.2	69 22.1	1 0.3	20 6.4	1 0.3
前回調査時での配偶者の有無	あり(既婚)	688 100.0	548 79.7	472 68.6	356 51.7	225 32.7	275 40.0	296 43.0	27 3.9	89 12.9	159 23.1	3 0.4	29 4.2	2 0.3
	なし	63 100.0	55 87.3	3 4.8	34 54.0	15 23.8	16 25.4	34 54.0	8 12.7	8 12.7	21 33.3	0 0.0	1 1.6	2 3.2
前回調査時での子どもの有無	あり	680 100.0	541 79.6	439 64.6	356 52.4	218 32.1	289 42.5	296 43.5	28 4.1	95 14.0	156 22.9	3 0.4	27 4.0	2 0.3
	なし	74 100.0	65 87.8	38 51.4	35 47.3	22 29.7	4 5.4	35 47.3	7 9.5	2 2.7	24 32.4	0 0.0	3 4.1	2 2.7
幼年期の家庭	サラリーマンの家庭	428 100.0	342 79.9	268 62.6	223 52.1	144 33.6	173 40.4	194 45.3	22 5.1	58 13.6	99 23.1	2 0.5	20 4.7	2 0.5
	社長・重役の家庭	10 100.0	8 80.0	7 70.0	5 50.0	3 30.0	2 20.0	3 30.0	1 10.0	0 0.0	2 20.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0
	農林水産業を営む家庭	125 100.0	106 84.8	86 68.8	72 57.6	37 29.6	49 39.2	56 44.8	5 4.0	16 12.8	31 24.8	0 0.0	2 1.6	2 1.6
	商店、工場など自営業の家庭	137 100.0	108 78.8	80 58.4	61 44.5	42 30.7	42 30.7	52 38.0	5 3.6	11 8.0	34 24.8	1 0.7	5 3.6	0 0.0
	その他	45 100.0	36 80.0	31 68.9	23 51.1	11 24.4	24 53.3	21 46.7	1 2.2	10 22.2	12 26.7	0 0.0	1 2.2	0 0.0
	前回調査時での年収	200万円未満	14 100.0	10 71.4	5 35.7	8 57.1	1 7.1	5 35.7	9 64.3	2 14.3	2 14.3	3 21.4	1 7.1	0 0.0
200~299万円	41 100.0	31 75.6	20 48.8	25 61.0	8 19.5	11 26.8	20 48.8	0 0.0	6 14.6	6 9.8	4 0.0	0 4.9	2 0.0	
300~399万円	54 100.0	47 87.0	31 57.4	28 51.9	18 33.3	21 38.9	19 35.2	2 3.7	12 22.2	8 14.8	0 0.0	0 0.0	1 1.9	
400~499万円	50 100.0	41 82.0	25 50.0	22 44.0	10 20.0	13 26.0	20 40.0	6 12.0	8 16.0	14 28.0	0 0.0	2 4.0	0 0.0	
500~599万円	74 100.0	66 89.2	51 68.9	43 58.1	18 24.3	32 43.2	41 55.4	5 6.8	11 14.9	23 31.1	0 0.0	0 0.0	1 1.4	
600~699万円	74 100.0	60 81.1	46 62.2	41 55.4	22 29.7	27 36.5	29 39.2	6 8.1	9 12.2	18 24.3	0 0.0	5 6.8	0 0.0	
700~799万円	116 100.0	91 78.4	81 69.8	57 49.1	40 34.5	47 40.5	55 47.4	3 2.6	14 12.1	29 25.0	0 0.0	2 1.7	0 0.0	
800~899万円	99 100.0	81 81.8	66 66.7	56 56.6	37 37.4	39 39.4	43 43.4	3 3.0	13 13.1	24 24.2	0 0.0	7 7.1	0 0.0	
900~999万円	91 100.0	71 78.0	59 64.8	48 52.7	37 40.7	35 38.5	37 40.7	1 1.1	10 11.0	21 23.1	2 2.2	7 7.7	0 0.0	
1,000万円以上	122 100.0	94 77.0	82 67.2	52 42.6	40 32.8	57 46.7	49 40.2	5 4.1	9 7.4	32 26.2	0 0.0	5 4.1	0 0.0	
前回調査時での居住地域	北海道	28 100.0	22 78.6	17 60.7	15 53.6	7 25.0	8 28.6	14 50.0	4 14.3	6 21.4	7 25.0	0 0.0	1 3.6	0 0.0
	東北	19 100.0	16 84.2	11 57.9	13 68.4	6 31.6	6 31.6	9 47.4	0 0.0	4 21.1	4 21.1	0 0.0	0 0.0	1 5.3
	関東	342 100.0	278 81.3	217 63.5	173 50.6	114 33.3	134 39.2	148 43.3	15 4.4	47 13.7	79 23.1	1 0.3	13 3.8	1 0.3
	(うち千葉、東京、神奈川)	260 100.0	210 80.8	160 61.5	128 49.2	86 33.1	102 39.2	114 43.8	14 5.4	40 15.4	57 21.9	0 0.0	11 4.2	1 0.4
	甲信越・北陸	24 100.0	21 87.5	15 62.5	11 45.8	6 25.0	9 37.5	12 50.0	0 0.0	3 12.5	4 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	東海(岐阜、静岡、愛知、三重)	60 100.0	49 81.7	38 63.3	28 46.7	18 30.0	23 38.3	26 43.3	2 3.3	4 6.7	15 25.0	0 0.0	1 1.7	0 0.0
	近畿(三重を除く)	184 100.0	145 78.8	121 65.8	100 54.3	55 29.9	75 40.8	75 40.8	7 3.8	22 12.0	49 26.6	2 1.1	11 6.0	0 0.0
	(うち京都、大阪、兵庫)	158 100.0	124 78.5	108 68.4	87 55.1	43 27.2	62 39.2	64 40.5	7 4.4	20 12.7	44 27.8	1 0.6	9 5.7	0 0.0
	中四国	63 100.0	49 77.8	39 61.9	26 41.3	21 33.3	22 34.9	32 50.8	4 6.3	5 7.9	14 22.2	0 0.0	3 4.8	2 3.2
	九州・沖縄	34 100.0	26 76.5	19 55.9	25 73.5	13 38.2	16 47.1	15 44.1	3 8.8	6 17.6	8 23.5	0 0.0	1 2.9	0 0.0

回答者計 39. (今回調査)配偶者の有無及び配偶者の就業の有無

		計	配偶者あり	配偶者なし	無回答	配偶者あり計	仕事あり	仕事なし	無回答
総計 (前回調査:60歳定年の正社員)		754	682	63	9	682	399	278	5
		100.0	90.5	8.4	1.2	100.0	58.5	40.8	0.7
性別	男性	622	593	25	4	593	326	264	3
	女性	132	89	38	5	89	73	14	2
		100.0	67.4	28.8	3.8	100.0	82.0	15.7	2.2
前回調査時の産業	建設業	56	49	6	1	49	32	17	0
		100.0	87.5	10.7	1.8	100.0	65.3	34.7	0.0
	製造業	222	205	13	4	205	103	102	0
		100.0	92.3	5.9	1.8	100.0	50.2	49.8	0.0
	運輸通信業	57	52	5	0	52	32	19	1
		100.0	91.2	8.8	0.0	100.0	61.5	36.5	1.9
	卸売・小売業	79	67	11	1	67	40	27	0
		100.0	84.8	13.9	1.3	100.0	59.7	40.3	0.0
	金融・保険・不動産業	49	45	4	0	45	27	18	0
		100.0	91.8	8.2	0.0	100.0	60.0	40.0	0.0
下記以外のサービス業	56	50	4	2	50	31	17	2	
	100.0	89.3	7.1	3.6	100.0	62.0	34.0	4.0	
公共のサービス業(学校・病院など)	64	55	9	0	55	34	20	1	
	100.0	85.9	14.1	0.0	100.0	61.8	36.4	1.8	
公務	112	105	6	1	105	65	40	0	
	100.0	93.8	5.4	0.9	100.0	61.9	38.1	0.0	
上記以外の産業	56	51	5	0	51	33	17	1	
	100.0	91.1	8.9	0.0	100.0	64.7	33.3	2.0	
前回調査時の企業規模	～29人	86	70	14	2	70	49	21	0
		100.0	81.4	16.3	2.3	100.0	70.0	30.0	0.0
	30～99人	112	98	11	3	98	62	36	0
		100.0	87.5	9.8	2.7	100.0	63.3	36.7	0.0
100～999人	223	203	17	3	203	120	80	3	
	100.0	91.0	7.6	1.3	100.0	59.1	39.4	1.5	
1,000人～	326	305	20	1	305	163	140	2	
	100.0	93.6	6.1	0.3	100.0	53.4	45.9	0.7	
前回調査時の役職	一般社員クラス	264	219	38	7	219	148	68	3
		100.0	83.0	14.4	2.7	100.0	67.6	31.1	1.4
	職長・班長・係長クラス	123	111	11	1	111	65	46	0
		100.0	90.2	8.9	0.8	100.0	58.6	41.4	0.0
	課長クラス	188	179	8	1	179	105	72	2
	100.0	95.2	4.3	0.5	100.0	58.7	40.2	1.1	
部長クラス	142	137	5	0	137	61	76	0	
	100.0	96.5	3.5	0.0	100.0	44.5	55.5	0.0	
役員クラス	34	33	1	0	33	18	15	0	
	100.0	97.1	2.9	0.0	100.0	54.5	45.5	0.0	
前回調査時の仕事の種類(職業)	専門的・技術的な仕事	215	199	15	1	199	111	87	1
		100.0	92.6	7.0	0.5	100.0	55.8	43.7	0.5
	管理的な仕事	184	176	6	2	176	80	95	1
		100.0	95.7	3.3	1.1	100.0	45.5	54.0	0.6
	事務の仕事	130	107	22	1	107	84	22	1
		100.0	82.3	16.9	0.8	100.0	78.5	20.6	0.9
	販売の仕事	72	65	6	1	65	38	27	0
	100.0	90.3	8.3	1.4	100.0	58.5	41.5	0.0	
サービスの仕事	38	33	3	2	33	23	9	1	
	100.0	86.8	7.9	5.3	100.0	69.7	27.3	3.0	
技能工・生産工程の仕事	46	40	4	2	40	26	14	0	
	100.0	87.0	8.7	4.3	100.0	65.0	35.0	0.0	
上記以外の仕事	63	56	7	0	56	35	20	1	
	100.0	88.9	11.1	0.0	100.0	62.5	35.7	1.8	
誕生日	昭和22年(1947年)	136	122	10	4	122	66	55	1
		100.0	89.7	7.4	2.9	100.0	54.1	45.1	0.8
	昭和23年(1948年)	134	117	16	1	117	66	50	1
		100.0	87.3	11.9	0.7	100.0	56.4	42.7	0.9
	昭和24年(1949年)	167	150	15	2	150	87	63	0
		100.0	89.8	9.0	1.2	100.0	58.0	42.0	0.0
昭和25年(1950年)	161	149	10	2	149	90	58	1	
	100.0	92.5	6.2	1.2	100.0	60.4	38.9	0.7	
昭和26年(1951年)	146	134	12	0	134	82	50	2	
	100.0	91.8	8.2	0.0	100.0	61.2	37.3	1.5	
前回調査時までの転職経験の有無	あり	390	345	39	6	345	216	126	3
		100.0	88.5	10.0	1.5	100.0	62.6	36.5	0.9
なし	360	334	23	3	334	181	151	2	
	100.0	92.8	6.4	0.8	100.0	54.2	45.2	0.6	

回答者計

39. (今回調査)配偶者の有無及び配偶者の就業の有無 (2)

		計	配偶者あり	配偶者なし	無回答	配偶者あり計	仕事あり	仕事なし	無回答
総計(再掲)		754	682	63	9	682	399	278	5
		100.0	90.5	8.4	1.2	100.0	58.5	40.8	0.7
最終学歴	中卒	41	34	4	3	34	27	6	1
		100.0	82.9	9.8	7.3	100.0	79.4	17.6	2.9
	高卒・各種学校卒	307	263	40	4	263	164	98	1
		100.0	85.7	13.0	1.3	100.0	62.4	37.3	0.4
高専・短大卒		37	36	1	0	36	27	9	0
		100.0	97.3	2.7	0.0	100.0	75.0	25.0	0.0
大学・院卒		312	303	9	0	303	152	149	2
		100.0	97.1	2.9	0.0	100.0	50.2	49.2	0.7
前回調査時での配偶者の有無	あり(既婚)	688	674	8	6	674	394	275	5
		100.0	98.0	1.2	0.9	100.0	58.5	40.8	0.7
なし		63	5	55	3	5	4	1	0
		100.0	7.9	87.3	4.8	100.0	80.0	20.0	0.0
前回調査時での子どもの有無	あり	680	632	39	9	632	374	255	3
		100.0	92.9	5.7	1.3	100.0	59.2	40.3	0.5
なし		74	50	24	0	50	25	23	2
		100.0	67.6	32.4	0.0	100.0	50.0	46.0	4.0
幼年期の家庭	サラリーマンの家庭	428	390	33	5	390	227	161	2
		100.0	91.1	7.7	1.2	100.0	58.2	41.3	0.5
	社長・重役の家庭	10	9	1	0	9	6	3	0
		100.0	90.0	10.0	0.0	100.0	66.7	33.3	0.0
	農林水産業を営む家庭	125	113	10	2	113	69	42	2
		100.0	90.4	8.0	1.6	100.0	61.1	37.2	1.8
商店、工場など自営業の家庭	137	119	17	1	119	63	56	0	
	100.0	86.9	12.4	0.7	100.0	52.9	47.1	0.0	
その他	45	42	2	1	42	28	13	1	
	100.0	93.3	4.4	2.2	100.0	66.7	31.0	2.4	
前回調査時での年収	200万円未満	14	11	2	1	11	8	2	1
		100.0	78.6	14.3	7.1	100.0	72.7	18.2	9.1
	200～299万円	41	32	9	0	32	28	4	0
		100.0	78.0	22.0	0.0	100.0	87.5	12.5	0.0
	300～399万円	54	42	9	3	42	30	12	0
		100.0	77.8	16.7	5.6	100.0	71.4	28.6	0.0
	400～499万円	50	37	11	2	37	22	14	1
		100.0	74.0	22.0	4.0	100.0	59.5	37.8	2.7
	500～599万円	74	65	7	2	65	41	24	0
		100.0	87.8	9.5	2.7	100.0	63.1	36.9	0.0
	600～699万円	74	68	6	0	68	44	24	0
	100.0	91.9	8.1	0.0	100.0	64.7	35.3	0.0	
700～799万円	116	112	4	0	112	63	48	1	
	100.0	96.6	3.4	0.0	100.0	56.3	42.9	0.9	
800～899万円	99	90	8	1	90	59	30	1	
	100.0	90.9	8.1	1.0	100.0	65.6	33.3	1.1	
900～999万円	91	88	3	0	88	45	43	0	
	100.0	96.7	3.3	0.0	100.0	51.1	48.9	0.0	
1,000万円以上	122	118	4	0	118	52	65	1	
	100.0	96.7	3.3	0.0	100.0	44.1	55.1	0.8	
前回調査時での居住地域	北海道	28	24	4	0	24	12	12	0
		100.0	85.7	14.3	0.0	100.0	50.0	50.0	0.0
	東北	19	16	1	2	16	11	5	0
		100.0	84.2	5.3	10.5	100.0	68.8	31.3	0.0
	関東	342	307	33	2	307	169	134	4
		100.0	89.8	9.6	0.6	100.0	55.0	43.6	1.3
	(うち千葉、東京、神奈川)	260	234	24	2	234	132	98	4
		100.0	90.0	9.2	0.8	100.0	56.4	41.9	1.7
	甲信越・北陸	24	23	1	0	23	17	6	0
		100.0	95.8	4.2	0.0	100.0	73.9	26.1	0.0
	東海(岐阜、静岡、愛知、三重)	60	56	4	0	56	37	19	0
	100.0	93.3	6.7	0.0	100.0	66.1	33.9	0.0	
近畿(三重を除く)	184	172	9	3	172	99	72	1	
	100.0	93.5	4.9	1.6	100.0	57.6	41.9	0.6	
(うち京都、大阪、兵庫)	158	148	7	3	148	87	60	1	
	100.0	93.7	4.4	1.9	100.0	58.8	40.5	0.7	
中四国	63	56	5	2	56	39	17	0	
	100.0	88.9	7.9	3.2	100.0	69.6	30.4	0.0	
九州・沖縄	34	28	6	0	28	15	13	0	
	100.0	82.4	17.6	0.0	100.0	53.6	46.4	0.0	

回答者計

40. (今回調査の)住居の所有関係

		計	持ち家	社宅など	公営賃貸住宅	民間賃貸住宅	その他	無回答
総計 (前回調査:60歳定年の正社員)		754 100.0	672 89.1	9 1.2	28 3.7	31 4.1	3 0.4	11 1.5
性別	男性	622 100.0	567 91.2	8 1.3	14 2.3	22 3.5	3 0.5	8 1.3
	女性	132 100.0	105 79.5	1 0.8	14 10.6	9 6.8	0 0.0	3 2.3
前回調査時の産業	建設業	56 100.0	51 91.1	0 0.0	3 5.4	2 3.6	0 0.0	0 0.0
	製造業	222 100.0	197 88.7	4 1.8	4 1.8	13 5.9	1 0.5	3 1.4
	運輸通信業	57 100.0	48 84.2	2 3.5	2 3.5	4 7.0	0 0.0	1 1.8
	卸売・小売業	79 100.0	68 86.1	0 0.0	8 10.1	2 2.5	1 1.3	0 0.0
	金融・保険・不動産業	49 100.0	45 91.8	0 0.0	1 2.0	2 4.1	1 2.0	0 0.0
	下記以外のサービス業	56 100.0	48 85.7	1 1.8	3 5.4	2 3.6	0 0.0	2 3.6
	公共のサービス業(学校・病院など)	64 100.0	56 87.5	1 1.6	4 6.3	2 3.1	0 0.0	1 1.6
	公務	112 100.0	106 94.6	1 0.9	1 0.9	1 0.9	0 0.0	3 2.7
	上記以外の産業	56 100.0	51 91.1	0 0.0	2 3.6	2 3.6	0 0.0	1 1.8
	前回調査時の企業規模	～29人	86 100.0	76 88.4	0 0.0	6 7.0	2 2.3	1 1.2
30～99人		112 100.0	90 80.4	1 0.9	6 5.4	11 9.8	0 0.0	4 3.6
100～999人		223 100.0	200 89.7	1 0.4	10 4.5	9 4.0	0 0.0	3 1.3
1,000人～		326 100.0	300 92.0	7 2.1	5 1.5	9 2.8	2 0.6	3 0.9
前回調査時の役職	一般社員クラス	264 100.0	220 83.3	3 1.1	21 8.0	14 5.3	2 0.8	4 1.5
	職長・班長・係長クラス	123 100.0	111 90.2	1 0.8	2 1.6	7 5.7	0 0.0	2 1.6
	課長クラス	188 100.0	179 95.2	1 0.5	1 0.5	3 1.6	0 0.0	4 2.1
	部長クラス	142 100.0	130 91.5	3 2.1	3 2.1	5 3.5	1 0.7	0 0.0
	役員クラス	34 100.0	29 85.3	1 2.9	1 2.9	2 5.9	0 0.0	1 2.9
前回調査時の仕事の種類(職業)	専門的・技術的な仕事	215 100.0	202 94.0	2 0.9	1 0.5	8 3.7	0 0.0	2 0.9
	管理的な仕事	184 100.0	167 90.8	3 1.6	4 2.2	6 3.3	1 0.5	3 1.6
	事務の仕事	130 100.0	115 88.5	1 0.8	8 6.2	4 3.1	0 0.0	2 1.5
	販売の仕事	72 100.0	60 83.3	0 0.0	7 9.7	3 4.2	1 1.4	1 1.4
	サービスの仕事	38 100.0	31 81.6	2 5.3	2 5.3	2 5.3	0 0.0	1 2.6
	技能工・生産工程の仕事	46 100.0	40 87.0	1 2.2	0 0.0	3 6.5	1 2.2	1 2.2
	上記以外の仕事	63 100.0	52 82.5	0 0.0	5 7.9	5 7.9	0 0.0	1 1.6
誕生日	昭和22年 (1947年)	136 100.0	127 93.4	0 0.0	5 3.7	2 1.5	0 0.0	2 1.5
	昭和23年 (1948年)	134 100.0	118 88.1	1 0.7	5 3.7	5 3.7	1 0.7	4 3.0
	昭和24年 (1949年)	167 100.0	145 86.8	3 1.8	10 6.0	6 3.6	0 0.0	3 1.8
	昭和25年 (1950年)	161 100.0	148 91.9	2 1.2	3 1.9	6 3.7	2 1.2	0 0.0
	昭和26年 (1951年)	146 100.0	125 85.6	3 2.1	5 3.4	11 7.5	0 0.0	2 1.4
	前回調査時までの転職経験の有無	あり	390 100.0	336 86.2	2 0.5	22 5.6	21 5.4	3 0.8
なし		360 100.0	332 92.2	7 1.9	6 1.7	10 2.8	0 0.0	5 1.4

回答者計

40. (今回調査の)住居の所有関係 (2)

		計	持ち家	社宅など	公営賃貸 住宅	民間賃貸 住宅	その他	無回答
総計(再掲)		754 100.0	672 89.1	9 1.2	28 3.7	31 4.1	3 0.4	11 1.5
最終学歴	中卒	41 100.0	32 78.0	1 2.4	5 12.2	2 4.9	1 2.4	0 0.0
	高卒・各種学校卒	307 100.0	259 84.4	2 0.7	17 5.5	21 6.8	1 0.3	7 2.3
	高専・短大卒	37 100.0	36 97.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.7
	大学・院卒	312 100.0	295 94.6	4 1.3	4 1.3	6 1.9	1 0.3	2 0.6
前回調査 時での配 偶者の有 無	あり(既婚)	688 100.0	630 91.6	7 1.0	15 2.2	23 3.3	3 0.4	10 1.5
	なし	63 100.0	39 61.9	2 3.2	13 20.6	8 12.7	0 0.0	1 1.6
前回調査 時での子ど もの有無	あり	680 100.0	612 90.0	7 1.0	23 3.4	26 3.8	1 0.1	11 1.6
	なし	74 100.0	60 81.1	2 2.7	5 6.8	5 6.8	2 2.7	0 0.0
幼年期の 家庭	サラリーマンの家庭	428 100.0	381 89.0	5 1.2	19 4.4	14 3.3	1 0.2	8 1.9
	社長・重役の家庭	10 100.0	9 90.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	農林水産業を営む家 庭	125 100.0	110 88.0	1 0.8	4 3.2	9 7.2	0 0.0	1 0.8
	商店、工場など自営 業の家庭	137 100.0	125 91.2	1 0.7	3 2.2	6 4.4	0 0.0	2 1.5
	その他	45 100.0	39 86.7	1 2.2	2 4.4	1 2.2	2 4.4	0 0.0
前回調査 時での年 収	200万円未満	14 100.0	9 64.3	0 0.0	3 21.4	2 14.3	0 0.0	0 0.0
	200～299万円	41 100.0	32 78.0	0 0.0	6 14.6	2 4.9	0 0.0	1 2.4
	300～399万円	54 100.0	45 83.3	0 0.0	4 7.4	3 5.6	1 1.9	1 1.9
	400～499万円	50 100.0	38 76.0	1 2.0	4 8.0	5 10.0	0 0.0	2 4.0
	500～599万円	74 100.0	65 87.8	1 1.4	2 2.7	3 4.1	0 0.0	3 4.1
	600～699万円	74 100.0	67 90.5	0 0.0	2 2.7	5 6.8	0 0.0	0 0.0
	700～799万円	116 100.0	108 93.1	0 0.0	2 1.7	3 2.6	1 0.9	2 1.7
	800～899万円	99 100.0	93 93.9	3 3.0	1 1.0	1 1.0	0 0.0	1 1.0
	900～999万円	91 100.0	86 94.5	0 0.0	0 0.0	4 4.4	1 1.1	0 0.0
	1,000万円以上	122 100.0	111 91.0	4 3.3	3 2.5	3 2.5	0 0.0	1 0.8
前回調査 時での居 住地域	北海道	28 100.0	21 75.0	2 7.1	1 3.6	3 10.7	0 0.0	1 3.6
	東北	19 100.0	16 84.2	0 0.0	1 5.3	1 5.3	0 0.0	1 5.3
	関東	342 100.0	302 88.3	5 1.5	16 4.7	12 3.5	2 0.6	5 1.5
	(うち千葉、東京、神 奈川)	260 100.0	225 86.5	5 1.9	14 5.4	10 3.8	2 0.8	4 1.5
	甲信越・北陸	24 100.0	24 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	東海(岐阜、静岡、愛 知、三重)	60 100.0	54 90.0	0 0.0	3 5.0	1 1.7	1 1.7	1 1.7
	近畿(三重を除く)	184 100.0	170 92.4	2 1.1	4 2.2	7 3.8	0 0.0	1 0.5
	(うち京都、大阪、兵 庫)	158 100.0	144 91.1	2 1.3	4 2.5	7 4.4	0 0.0	1 0.6
	中四国	63 100.0	57 90.5	0 0.0	1 1.6	3 4.8	0 0.0	2 3.2
	九州・沖縄	34 100.0	28 82.4	0 0.0	2 5.9	4 11.8	0 0.0	0 0.0

回答者計

41. 1週間の就業時間

		計	20時間 未満	20時間 以上25 時間未満	25時間 以上30 時間未満	30時間 以上35 時間未満	35時間 以上40 時間未満	40時間 以上45 時間未満	45時間 以上50 時間未満	50時間 以上55 時間未満	55時間 以上60 時間未満	60時間 以上	仕事はし ていない	無回答
総計 (前回調査:60歳定年の正社員)		754 100.0	15 2.0	10 1.3	14 1.9	20 2.7	119 15.8	235 31.2	145 19.2	78 10.3	43 5.7	35 4.6	30 4.0	10 1.3
性別	男性	622 100.0	12 1.9	6 1.0	10 1.6	16 2.6	92 14.8	188 30.2	123 19.8	73 11.7	39 6.3	32 5.1	25 4.0	6 1.0
	女性	132 100.0	3 2.3	4 3.0	4 3.0	4 3.0	27 20.5	47 35.6	22 16.7	5 3.8	4 3.0	3 2.3	5 3.8	4 3.0
前回調査時 の産業	建設業	56 100.0	2 3.6	2 3.6	0 0.0	2 3.6	11 19.6	18 32.1	10 17.9	5 8.9	3 5.4	3 5.4	0 0.0	0 0.0
	製造業	222 100.0	4 1.8	2 0.9	5 2.3	4 1.8	34 15.3	62 27.9	50 22.5	23 10.4	12 5.4	10 4.5	10 4.5	6 2.7
	運輸通信業	57 100.0	3 5.3	0 0.0	0 0.0	5 8.8	11 19.3	15 26.3	10 17.5	6 10.5	2 3.5	4 7.0	1 1.8	0 0.0
	卸売・小売業	79 100.0	2 2.5	0 0.0	1 1.3	3 3.8	6 7.6	23 29.1	19 24.1	6 7.6	7 8.9	4 5.1	8 10.1	0 0.0
	金融・保険・不動産業	49 100.0	0 0.0	2 4.1	1 2.0	2 4.1	12 24.5	15 30.6	8 16.3	3 6.1	2 4.1	2 4.1	2 4.1	0 0.0
	下記以外のサービス業	56 100.0	3 5.4	0 0.0	1 1.8	1 1.8	11 19.6	17 30.4	13 23.2	6 10.7	0 0.0	2 3.6	1 1.8	1 1.8
	公共のサービス業(学 校・病院など)	64 100.0	0 0.0	2 3.1	0 0.0	1 1.6	12 18.8	22 34.4	7 10.9	11 17.2	5 7.8	2 3.1	1 1.6	1 1.6
	公務	112 100.0	0 0.0	1 0.9	5 4.5	1 0.9	15 13.4	45 40.2	19 17.0	12 10.7	5 4.5	6 5.4	2 1.8	1 0.9
	上記以外の産業	56 100.0	1 1.8	1 1.8	1 1.8	1 1.8	7 12.5	16 28.6	9 16.1	6 10.7	6 10.7	2 3.6	5 8.9	1 1.8
	前回調査時 の企業規模	～29人	86 100.0	3 3.5	3 3.5	0 0.0	2 2.3	14 16.3	28 32.6	16 18.6	6 7.0	6 7.0	3 3.5	4 4.7
30～99人		112 100.0	4 3.6	1 0.9	5 4.5	5 4.5	15 13.4	26 23.2	20 17.9	15 13.4	4 3.6	9 8.0	4 3.6	4 3.6
100～999人		223 100.0	2 0.9	1 0.4	6 2.7	4 1.8	42 18.8	71 31.8	43 19.3	21 9.4	13 5.8	7 3.1	12 5.4	1 0.4
1,000人～		326 100.0	6 1.8	5 1.5	3 0.9	9 2.8	45 13.8	108 33.1	66 20.2	35 10.7	19 5.8	16 4.9	10 3.1	4 1.2
前回調査時 の役職	一般社員クラス	264 100.0	6 2.3	3 1.1	8 3.0	9 3.4	49 18.6	90 34.1	37 14.0	22 8.3	14 5.3	9 3.4	12 4.5	5 1.9
	職長・班長・係長クラス	123 100.0	3 2.4	1 0.8	2 1.6	2 1.6	16 13.0	35 28.5	35 28.5	16 13.0	6 4.9	2 1.6	3 2.4	2 1.6
	課長クラス	188 100.0	3 1.6	3 1.6	2 1.1	4 2.1	24 12.8	65 34.6	34 18.1	15 8.0	13 6.9	14 7.4	9 4.8	2 1.1
	部長クラス	142 100.0	2 1.4	1 0.7	2 1.4	5 3.5	22 15.5	35 24.6	32 22.5	21 14.8	7 4.9	9 6.3	5 3.5	1 0.7
	役員クラス	34 100.0	1 2.9	2 5.9	0 0.0	0 0.0	7 20.6	9 26.5	7 20.6	3 8.8	3 8.8	1 2.9	1 2.9	0 0.0
前回調査時 の仕事の種 類(職業)	専門的・技術的な仕事	215 100.0	4 1.9	2 0.9	5 2.3	4 1.9	26 12.1	77 35.8	33 15.3	25 11.6	13 6.0	12 5.6	11 5.1	3 1.4
	管理的な仕事	184 100.0	1 0.5	3 1.6	1 0.5	2 1.1	28 15.2	57 31.0	45 24.5	19 10.3	11 6.0	9 4.9	6 3.3	2 1.1
	事務の仕事	130 100.0	1 0.8	2 1.5	2 1.5	5 3.8	24 18.5	52 40.0	21 16.2	7 5.4	5 3.8	5 3.8	6 4.6	0 0.0
	販売の仕事	72 100.0	3 4.2	3 4.2	0 0.0	4 5.6	12 16.7	15 20.8	14 19.4	10 13.9	6 8.3	3 4.2	2 2.8	0 0.0
	サービスの仕事	38 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 5.3	9 23.7	12 31.6	6 15.8	4 10.5	2 5.3	2 5.3	0 0.0	1 2.6
	技能工・生産工程の仕 事	46 100.0	1 2.2	0 0.0	3 6.5	0 0.0	9 19.6	11 23.9	8 17.4	5 10.9	2 4.3	1 2.2	3 6.5	3 6.5
	上記以外の仕事	63 100.0	5 7.9	0 0.0	2 3.2	3 4.8	10 15.9	11 17.5	14 22.2	8 12.7	4 6.3	3 4.8	2 3.2	1 1.6
誕生日	昭和22年 (1947年)	136 100.0	1 0.7	2 1.5	6 4.4	7 5.1	21 15.4	41 30.1	25 18.4	9 6.6	4 2.9	1 0.7	16 11.8	3 2.2
	昭和23年 (1948年)	134 100.0	3 2.2	1 0.7	3 2.2	7 5.2	28 20.9	37 27.6	23 17.2	17 12.7	4 3.0	3 2.2	4 3.0	4 3.0
	昭和24年 (1949年)	167 100.0	5 3.0	4 2.4	0 0.0	0 0.0	32 19.2	62 37.1	29 17.4	14 8.4	8 4.8	10 6.0	0 0.0	3 1.8
	昭和25年 (1950年)	161 100.0	3 1.9	2 1.2	3 1.9	2 1.2	25 15.5	50 31.1	38 23.6	15 9.3	10 6.2	8 5.0	5 3.1	0 0.0
	昭和26年 (1951年)	146 100.0	3 2.1	1 0.7	2 1.4	4 2.7	12 8.2	41 28.1	29 19.9	22 15.1	16 11.0	13 8.9	3 2.1	0 0.0
	前回調査時 までの転職 経験の有無	あり	390 100.0	9 2.3	6 1.5	11 2.8	10 2.6	72 18.5	117 30.0	76 19.5	30 7.7	25 6.4	18 4.6	12 3.1
なし		360 100.0	5 1.4	4 1.1	3 0.8	9 2.5	47 13.1	117 32.5	68 18.9	48 13.3	18 5.0	17 4.7	18 5.0	6 1.7

回答者計

41. 1週間の就業時間(2)

		計	20時間未満	20時間以上25時間未満	25時間以上30時間未満	30時間以上35時間未満	35時間以上40時間未満	40時間以上45時間未満	45時間以上50時間未満	50時間以上55時間未満	55時間以上60時間未満	60時間以上	仕事はしていない	無回答
総計(再掲)		754 100.0	15 2.0	10 1.3	14 1.9	20 2.7	119 15.8	235 31.2	145 19.2	78 10.3	43 5.7	35 4.6	30 4.0	10 1.3
最終学歴	中卒	41 100.0	1 2.4	0 0.0	2 4.9	1 2.4	13 31.7	6 14.6	6 14.6	5 12.2	1 2.4	0 0.0	3 7.3	3 7.3
	高卒・各種学校卒	307 100.0	10 3.3	4 1.3	6 2.0	10 3.3	48 15.6	88 28.7	63 20.5	27 8.8	15 4.9	17 5.5	15 4.9	4 1.3
	高専・短大卒	37 100.0	1 2.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 5.4	15 40.5	5 13.5	5 13.5	3 8.1	3 8.1	2 5.4	1 2.7
	大学・院卒	312 100.0	3 1.0	3 1.0	4 1.3	8 2.6	48 15.4	101 32.4	62 19.9	37 11.9	22 7.1	14 4.5	9 2.9	1 0.3
前回調査時での配偶者の有無	あり(既婚)	688 100.0	14 2.0	7 1.0	14 2.0	19 2.8	108 15.7	209 30.4	134 19.5	72 10.5	41 6.0	33 4.8	28 4.1	9 1.3
	なし	63 100.0	1 1.6	2 3.2	0 0.0	0 0.0	11 17.5	25 39.7	11 17.5	6 9.5	2 3.2	2 3.2	2 3.2	1 1.6
前回調査時での子どもの有無	あり	680 100.0	12 1.8	9 1.3	13 1.9	18 2.6	107 15.7	212 31.2	132 19.4	70 10.3	40 5.9	34 5.0	23 3.4	10 1.5
	なし	74 100.0	3 4.1	1 1.4	1 1.4	2 2.7	12 16.2	23 31.1	13 17.6	8 10.8	3 4.1	1 1.4	7 9.5	0 0.0
幼年期の家庭	サラリーマンの家庭	428 100.0	9 2.1	4 0.9	11 2.6	11 2.6	69 16.1	134 31.3	77 18.0	45 10.5	27 6.3	21 4.9	15 3.5	5 1.2
	社長・重役の家庭	10 100.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 30.0	4 40.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	農林水産業を営む家庭	125 100.0	4 3.2	3 2.4	2 1.6	4 3.2	21 16.8	34 27.2	22 17.6	17 13.6	8 6.4	4 3.2	4 3.2	2 1.6
	商店・工場など自営業の家庭	137 100.0	1 0.7	1 0.7	0 0.0	4 2.9	17 12.4	50 36.5	32 23.4	13 9.5	4 2.9	7 5.1	6 4.4	2 1.5
	その他	45 100.0	0 0.0	2 4.4	1 2.2	1 2.2	9 20.0	9 20.0	10 22.2	2 4.4	4 8.9	3 6.7	3 6.7	1 2.2
	前回調査時での年収	200万円未満	14 100.0	0 0.0	0 0.0	1 7.1	1 7.1	5 35.7	2 14.3	2 14.3	2 14.3	1 7.1	0 0.0	0 0.0
	200~299万円	41 100.0	1 2.4	1 2.4	1 2.4	1 2.4	8 19.5	11 26.8	8 19.5	4 9.8	2 4.9	1 2.4	2 4.9	1 2.4
	300~399万円	54 100.0	2 3.7	1 1.9	3 5.6	1 1.9	9 16.7	14 25.9	10 18.5	3 5.6	4 7.4	4 7.4	2 3.7	1 1.9
	400~499万円	50 100.0	3 6.0	1 2.0	0 0.0	1 2.0	9 18.0	16 32.0	6 12.0	4 8.0	4 8.0	3 6.0	1 2.0	2 4.0
	500~599万円	74 100.0	3 4.1	2 2.7	3 4.1	2 2.7	11 14.9	24 32.4	12 16.2	1 1.4	4 5.4	6 8.1	4 5.4	2 2.7
	600~699万円	74 100.0	0 0.0	1 1.4	0 0.0	2 2.7	14 18.9	18 24.3	18 24.3	10 13.5	2 2.7	4 5.4	5 6.8	0 0.0
	700~799万円	116 100.0	4 3.4	0 0.0	2 1.7	2 1.7	16 13.8	47 40.5	21 18.1	11 9.5	6 5.2	3 2.6	3 2.6	1 0.9
	800~899万円	99 100.0	2 2.0	2 2.0	2 2.0	4 4.0	17 17.2	40 40.4	11 11.1	10 10.1	5 5.1	1 1.0	4 4.0	1 1.0
	900~999万円	91 100.0	0 0.0	0 0.0	1 1.1	2 2.2	12 13.2	26 28.6	25 27.5	6 6.6	8 8.8	7 7.7	4 4.4	0 0.0
	1,000万円以上	122 100.0	0 0.0	1 0.8	1 0.8	3 2.5	18 14.8	29 23.8	29 23.8	24 19.7	6 4.9	5 4.1	4 3.3	2 1.6
前回調査時での居住地域	北海道	28 100.0	0 0.0	0 0.0	1 3.6	1 3.6	3 10.7	6 21.4	5 17.9	6 21.4	1 3.6	4 14.3	1 3.6	0 0.0
	東北	19 100.0	1 5.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 10.5	5 26.3	1 5.3	4 21.1	1 5.3	2 10.5	2 10.5	1 5.3
	関東	342 100.0	7 2.0	3 0.9	6 1.8	7 2.0	62 18.1	107 31.3	70 20.5	32 9.4	23 6.7	11 3.2	11 3.2	3 0.9
	(うち千葉、東京、神奈川県)	260 100.0	5 1.9	1 0.4	6 2.3	4 1.5	47 18.1	79 30.4	57 21.9	26 10.0	16 6.2	7 2.7	9 3.5	3 1.2
	甲信越・北陸	24 100.0	1 4.2	0 0.0	1 4.2	1 4.2	3 12.5	11 45.8	5 20.8	0 0.0	1 4.2	1 4.2	0 0.0	0 0.0
	東海(岐阜、静岡、愛知、三重)	60 100.0	1 1.7	1 1.7	3 5.0	2 3.3	10 16.7	25 41.7	5 8.3	5 8.3	3 5.0	2 3.3	2 3.3	1 1.7
	近畿(三重を除く)	184 100.0	3 1.6	3 1.6	1 0.5	5 2.7	23 12.5	57 31.0	36 19.6	25 13.6	11 6.0	11 6.0	8 4.3	1 0.5
	(うち京都、大阪、兵庫)	158 100.0	3 1.9	3 1.9	1 0.6	4 2.5	18 11.4	48 30.4	32 20.3	22 13.9	9 5.7	11 7.0	6 3.8	1 0.6
	中四国	63 100.0	2 3.2	1 1.6	1 1.6	3 4.8	3 17.5	11 25.4	16 19.0	12 4.8	3 4.8	3 4.8	4 6.3	4 6.3
	九州・沖縄	34 100.0	0 0.0	2 5.9	1 2.9	1 2.9	5 14.7	8 23.5	11 32.4	3 8.8	0 0.0	1 2.9	2 5.9	0 0.0

回答者計

42. (今回調査)年収 (2)

		計	200万円未満	200万円以上300万円未満	300万円以上400万円未満	400万円以上500万円未満	500万円以上600万円未満	600万円以上700万円未満	700万円以上800万円未満	800万円以上900万円未満	900万円以上1000万円未満	1000万円以上1100万円未満	1100万円以上1200万円未満	1200万円以上1300万円未満	1300万円以上1400万円未満	1400万円以上	無回答	
総計(再掲)		754 100.0	34 4.5	75 9.9	52 6.9	67 8.9	67 8.9	73 9.7	97 12.9	83 11.0	84 11.1	42 5.6	26 3.4	11 1.5	10 1.3	13 1.7	20 2.7	
最終学歴	中卒	41 100.0	8 19.5	9 22.0	3 7.3	8 19.5	5 12.2	2 4.9	3 7.3	2 4.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.4	
	高卒・各種学校卒	307 100.0	19 6.2	45 14.7	31 10.1	30 9.8	31 10.1	38 12.4	41 13.4	26 8.5	17 5.5	9 2.9	4 1.3	2 0.7	2 0.7	2 0.7	10 3.3	
	高専・短大卒	37 100.0	1 2.7	2 5.4	2 5.4	5 13.5	2 5.4	2 5.4	2 6.2	6 16.2	5 13.5	8 21.6	1 2.7	1 2.7	0 0.0	1 2.7	1 2.7	0 0.0
	大学・院卒	312 100.0	3 1.0	13 4.2	9 2.9	20 6.4	20 6.4	25 8.0	40 12.8	45 14.4	54 17.3	32 10.3	19 6.1	8 2.6	7 2.2	9 2.2	8 2.9	
前回調査時での配偶者の有無	あり(既婚)	688 100.0	26 3.8	64 9.3	42 6.1	56 8.1	60 8.7	69 10.0	92 13.4	80 11.6	80 11.6	41 6.0	26 3.8	11 1.6	9 1.3	13 1.9	19 2.8	
	なし	63 100.0	8 12.7	11 17.5	9 14.3	10 15.9	7 11.1	4 6.3	5 7.9	3 4.8	4 6.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.6	1 0.0	0 1.6	
前回調査時での子ども有無	あり	680 100.0	29 4.3	68 10.0	47 6.9	55 8.1	57 8.4	69 10.1	87 12.8	78 11.5	75 11.0	42 6.2	22 3.2	11 1.6	7 1.0	13 1.9	20 2.9	
	なし	74 100.0	5 6.8	7 9.5	5 6.8	12 16.2	10 13.5	4 5.4	10 13.5	5 6.8	9 12.2	0 0.0	4 5.4	0 0.0	3 4.1	0 0.0	0 0.0	
幼年期の家庭	サラリーマンの家庭	428 100.0	15 3.5	41 9.6	29 6.8	32 7.5	35 8.2	44 10.3	59 13.8	51 11.9	46 10.7	24 5.6	17 4.0	9 2.1	6 1.4	7 1.6	13 3.0	
	社長・重役の家庭	10 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0	2 20.0	1 10.0	2 20.0	1 10.0	0 0.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	
	農林水産業を営む家庭	125 100.0	5 4.0	20 16.0	13 10.4	11 8.8	11 8.8	11 8.8	15 12.0	16 12.8	11 8.8	7 5.6	1 0.8	0 0.0	0 0.0	2 1.6	2 1.6	
	商店、工場など自営業の家庭	137 100.0	9 6.6	9 6.6	6 4.4	16 11.7	15 10.9	10 7.3	16 11.7	10 8.0	20 14.6	10 7.3	7 5.1	1 0.7	2 1.5	1 0.7	4 2.9	
	その他	45 100.0	3 6.7	3 6.7	4 8.9	6 13.3	4 8.9	7 15.6	5 11.1	4 8.9	3 6.7	0 0.0	1 2.2	0 0.0	1 2.2	3 6.7	1 2.2	
前回調査時での年収	200万円未満	14 100.0	6 42.9	8 57.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	200~299万円	41 100.0	7 17.1	26 63.4	7 17.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.4	
	300~399万円	54 100.0	6 11.1	15 27.8	23 42.6	8 14.8	1 1.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.9	
	400~499万円	50 100.0	2 4.0	4 8.0	9 18.0	25 50.0	7 14.0	1 2.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 4.0	
	500~599万円	74 100.0	5 6.8	4 5.4	4 5.4	11 14.9	31 41.9	11 14.9	4 5.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 5.4	
	600~699万円	74 100.0	4 5.4	3 4.1	2 2.7	7 9.5	13 17.6	30 40.5	11 14.9	2 2.7	1 1.4	1 1.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	700~799万円	116 100.0	0 0.0	4 3.4	3 2.6	2 1.7	6 5.2	22 19.0	54 46.6	21 18.1	3 2.6	1 0.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	800~899万円	99 100.0	2 2.0	5 5.1	0 0.0	7 7.1	2 2.0	2 2.0	17 17.2	40 40.4	21 21.2	1 1.0	1 1.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.0	
	900~999万円	91 100.0	1 1.1	2 2.2	1 1.1	2 2.2	1 1.1	1 1.1	5 5.5	18 19.8	48 52.7	6 6.6	4 4.4	0 0.0	0 0.0	1 1.1	1 1.1	
	1,000万円以上	122 100.0	0 0.0	3 2.5	2 1.6	3 2.5	5 4.1	4 3.3	6 4.9	1 0.8	10 8.2	32 26.2	21 17.2	11 9.0	10 8.2	12 9.8	2 1.6	
前回調査時での居住地域	北海道	28 100.0	0 0.0	5 17.9	0 0.0	8 28.6	2 7.1	3 10.7	3 10.7	2 7.1	4 14.3	0 0.0	0 0.0	1 3.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	東北	19 100.0	3 15.8	3 15.8	1 5.3	1 5.3	2 10.5	3 15.8	1 5.3	2 10.5	1 5.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 10.5	
	関東	342 100.0	9 2.6	23 6.7	18 5.3	32 9.4	35 10.2	33 9.6	43 12.6	31 9.1	40 11.7	27 7.9	18 5.3	9 2.6	6 1.8	7 2.0	11 3.2	
	(うち千葉、東京、神奈川)	260 100.0	5 1.9	15 5.8	16 6.2	25 9.6	29 11.2	24 9.2	32 12.3	25 9.6	26 10.0	23 8.8	15 5.8	6 2.3	5 1.9	7 2.7	7 2.7	
	甲信越・北陸	24 100.0	4 16.7	4 16.7	5 20.8	1 4.2	2 8.3	1 4.2	2 8.3	4 16.7	1 4.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	東海(岐阜、静岡、愛知、三重)	60 100.0	2 3.3	7 11.7	4 6.7	4 6.7	7 11.7	10 16.7	8 13.3	7 11.7	4 6.7	2 3.3	1 1.7	0 0.0	0 0.0	2 3.3	2 3.3	
	近畿(三重を除く)	184 100.0	7 3.8	17 9.2	13 7.1	18 9.8	9 4.9	16 8.7	26 14.1	27 14.7	25 13.6	11 6.0	6 3.3	1 0.5	3 1.6	3 1.6	2 1.1	
	(うち京都、大阪、兵庫)	158 100.0	4 2.5	16 10.1	13 8.2	15 9.5	8 5.1	12 7.6	25 15.8	21 13.3	21 13.3	9 5.7	5 3.2	1 0.6	3 1.9	3 1.9	2 1.3	
	中四国	63 100.0	6 9.5	11 17.5	6 9.5	3 4.8	6 9.5	4 6.3	9 14.3	6 9.5	7 11.1	1 1.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.6	3 4.8	
	九州・沖縄	34 100.0	3 8.8	5 14.7	5 14.7	0 0.0	4 11.8	3 8.8	5 14.7	4 11.8	2 5.9	1 2.9	1 2.9	0 0.0	1 2.9	0 0.0	0 0.0	

回答者計 43. (今回調査) 普段の健康状態

		計	5(健康)	4	3(普通)	2	1(不良)	無回答
総計 (前回調査:60歳定年の正社員)		754 100.0	104 13.8	136 18.0	405 53.7	87 11.5	11 1.5	11 1.5
性別	男性	622 100.0	83 13.3	117 18.8	333 53.5	75 12.1	8 1.3	6 1.0
	女性	132 100.0	21 15.9	19 14.4	72 54.5	12 9.1	3 2.3	5 3.8
前回調査時の産業	建設業	56 100.0	10 17.9	7 12.5	35 62.5	4 7.1	0 0.0	0 0.0
	製造業	222 100.0	37 16.7	39 17.6	108 48.6	29 13.1	3 1.4	6 2.7
	運輸通信業	57 100.0	8 14.0	13 22.8	29 50.9	7 12.3	0 0.0	0 0.0
	卸売・小売業	79 100.0	14 17.7	19 24.1	39 49.4	4 5.1	3 3.8	0 0.0
	金融・保険・不動産業	49 100.0	9 18.4	11 22.4	27 55.1	2 4.1	0 0.0	0 0.0
	下記以外のサービス業	56 100.0	4 7.1	12 21.4	30 53.6	8 14.3	0 0.0	2 3.6
	公共のサービス業(学校・病院など)	64 100.0	8 12.5	7 10.9	33 51.6	13 20.3	1 1.6	2 3.1
	公務	112 100.0	7 6.3	19 17.0	67 59.8	14 12.5	4 3.6	1 0.9
	上記以外の産業	56 100.0	6 10.7	9 16.1	35 62.5	6 10.7	0 0.0	0 0.0
前回調査時の企業規模	～29人	86 100.0	11 12.8	12 14.0	48 55.8	11 12.8	1 1.2	3 3.5
	30～99人	112 100.0	14 12.5	23 20.5	61 54.5	8 7.1	4 3.6	2 1.8
	100～999人	223 100.0	36 16.1	38 17.0	120 53.8	25 11.2	1 0.4	3 1.3
	1,000人～	326 100.0	43 13.2	62 19.0	170 52.1	43 13.2	5 1.5	3 0.9
前回調査時の役職	一般社員クラス	264 100.0	37 14.0	50 18.9	131 49.6	34 12.9	6 2.3	6 2.3
	職長・班長・係長クラス	123 100.0	12 9.8	16 13.0	73 59.3	18 14.6	2 1.6	2 1.6
	課長クラス	188 100.0	23 12.2	38 20.2	104 55.3	19 10.1	2 1.1	2 1.1
	部長クラス	142 100.0	28 19.7	25 17.6	75 52.8	13 9.2	0 0.0	1 0.7
	役員クラス	34 100.0	4 11.8	6 17.6	20 58.8	3 8.8	1 2.9	0 0.0
前回調査時の仕事の種類(職業)	専門的・技術的な仕事	215 100.0	38 17.7	39 18.1	105 48.8	28 13.0	2 0.9	3 1.4
	管理的な仕事	184 100.0	23 12.5	37 20.1	98 53.3	20 10.9	3 1.6	3 1.6
	事務の仕事	130 100.0	17 13.1	21 16.2	78 60.0	11 8.5	2 1.5	1 0.8
	販売の仕事	72 100.0	12 16.7	15 20.8	35 48.6	7 9.7	3 4.2	0 0.0
	サービスの仕事	38 100.0	1 2.6	4 10.5	24 63.2	7 18.4	0 0.0	2 5.3
	技能工・生産工程の仕事	46 100.0	4 8.7	6 13.0	25 54.3	8 17.4	1 2.2	2 4.3
	上記以外の仕事	63 100.0	9 14.3	11 17.5	38 60.3	5 7.9	0 0.0	0 0.0
誕生日	昭和22年 (1947年)	136 100.0	21 15.4	24 17.6	79 58.1	7 5.1	2 1.5	3 2.2
	昭和23年 (1948年)	134 100.0	23 17.2	27 20.1	60 44.8	19 14.2	3 2.2	2 1.5
	昭和24年 (1949年)	167 100.0	17 10.2	30 18.0	87 52.1	25 15.0	4 2.4	4 2.4
	昭和25年 (1950年)	161 100.0	20 12.4	27 16.8	92 57.1	21 13.0	1 0.6	0 0.0
	昭和26年 (1951年)	146 100.0	21 14.4	27 18.5	80 54.8	15 10.3	1 0.7	2 1.4
	前回調査時までの転職経験の有無	あり	390 100.0	50 12.8	72 18.5	211 54.1	44 11.3	6 1.5
なし		360 100.0	52 14.4	63 17.5	194 53.9	42 11.7	5 1.4	4 1.1

回答者計

43. (今回調査) 普段の健康状態 (2)

		計	5(健康)	4	3(普通)	2	1(不良)	無回答
総計(再掲)		754	104	136	405	87	11	11
		100.0	13.8	18.0	53.7	11.5	1.5	1.5
最終学歴	中卒	41	4	4	29	4	0	0
		100.0	9.8	9.8	70.7	9.8	0.0	0.0
	高卒・各種学校卒	307	38	55	156	44	6	8
		100.0	12.4	17.9	50.8	14.3	2.0	2.6
	高専・短大卒	37	1	6	26	4	0	0
	100.0	2.7	16.2	70.3	10.8	0.0	0.0	
大学・院卒	312	53	64	162	30	3	0	
	100.0	17.0	20.5	51.9	9.6	1.0	0.0	
前回調査時での配偶者の有無	あり(既婚)	688	95	126	369	81	8	9
		100.0	13.8	18.3	53.6	11.8	1.2	1.3
	なし	63	9	8	35	6	3	2
		100.0	14.3	12.7	55.6	9.5	4.8	3.2
前回調査時での子どもの有無	あり	680	97	126	352	85	10	10
		100.0	14.3	18.5	51.8	12.5	1.5	1.5
	なし	74	7	10	53	2	1	1
		100.0	9.5	13.5	71.6	2.7	1.4	1.4
幼年期の家庭	サラリーマンの家庭	428	60	86	221	50	4	7
		100.0	14.0	20.1	51.6	11.7	0.9	1.6
	社長・重役の家庭	10	4	3	2	0	1	0
		100.0	40.0	30.0	20.0	0.0	10.0	0.0
	農林水産業を営む家庭	125	11	21	75	13	2	3
		100.0	8.8	16.8	60.0	10.4	1.6	2.4
商店、工場など自営業の家庭	137	19	18	80	16	3	1	
	100.0	13.9	13.1	58.4	11.7	2.2	0.7	
その他	45	6	7	23	8	1	0	
	100.0	13.3	15.6	51.1	17.8	2.2	0.0	
前回調査時での年収	200万円未満	14	2	1	9	1	1	0
		100.0	14.3	7.1	64.3	7.1	7.1	0.0
	200～299万円	41	5	11	20	2	1	2
		100.0	12.2	26.8	48.8	4.9	2.4	4.9
	300～399万円	54	7	3	36	6	1	1
		100.0	13.0	5.6	66.7	11.1	1.9	1.9
	400～499万円	50	11	10	22	5	0	2
		100.0	22.0	20.0	44.0	10.0	0.0	4.0
	500～599万円	74	6	13	36	15	2	2
		100.0	8.1	17.6	48.6	20.3	2.7	2.7
	600～699万円	74	10	17	41	4	0	2
	100.0	13.5	23.0	55.4	5.4	0.0	2.7	
700～799万円	116	15	18	63	16	4	0	
	100.0	12.9	15.5	54.3	13.8	3.4	0.0	
800～899万円	99	12	22	47	14	2	2	
	100.0	12.1	22.2	47.5	14.1	2.0	2.0	
900～999万円	91	11	12	54	14	0	0	
	100.0	12.1	13.2	59.3	15.4	0.0	0.0	
1,000万円以上	122	23	25	65	9	0	0	
	100.0	18.9	20.5	53.3	7.4	0.0	0.0	
前回調査時での居住地域	北海道	28	2	7	16	2	0	1
		100.0	7.1	25.0	57.1	7.1	0.0	3.6
	東北	19	0	5	11	2	0	1
		100.0	0.0	26.3	57.9	10.5	0.0	5.3
	関東	342	52	68	171	42	5	4
		100.0	15.2	19.9	50.0	12.3	1.5	1.2
	(うち千葉、東京、神奈川)	260	43	52	130	28	4	3
		100.0	16.5	20.0	50.0	10.8	1.5	1.2
	甲信越・北陸	24	5	1	13	2	1	2
		100.0	20.8	4.2	54.2	8.3	4.2	8.3
	東海(岐阜、静岡、愛知、三重)	60	7	7	39	7	0	0
	100.0	11.7	11.7	65.0	11.7	0.0	0.0	
近畿(三重を除く)	184	28	36	95	20	3	2	
	100.0	15.2	19.6	51.6	10.9	1.6	1.1	
(うち京都、大阪、兵庫)	158	26	31	83	14	2	2	
	100.0	16.5	19.6	52.5	8.9	1.3	1.3	
中四国	63	8	8	33	12	1	1	
	100.0	12.7	12.7	52.4	19.0	1.6	1.6	
九州・沖縄	34	2	4	27	0	1	0	
	100.0	5.9	11.8	79.4	0.0	2.9	0.0	

男性回答者

1. 今回調査時の就業状況

		計 (縦構成)	計	雇用者	自営業主	家族従業者	いずれともい えない形で	仕事はし ていない	無回答
総 計 (前回調査:60歳定年の正社員)		622 100.0	622 100.0	577 92.8	5 0.8	0 0.0	6 1.0	24 3.9	10 1.6
前回調査時 の産業	建設業	46 7.4	46 100.0	41 89.1	1 2.2	0 0.0	2 4.3	0 0.0	2 4.3
	製造業	199 32.0	199 100.0	185 93.0	1 0.5	0 0.0	3 1.5	7 3.5	3 1.5
	運輸通信業	46 7.4	46 100.0	44 95.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.2	1 2.2
	卸売・小売業	58 9.3	58 100.0	49 84.5	1 1.7	0 0.0	0 0.0	7 12.1	1 1.7
	金融・保険・不動産業	42 6.8	42 100.0	39 92.9	1 2.4	0 0.0	0 0.0	2 4.8	0 0.0
	下記以外のサービス業	45 7.2	45 100.0	41 91.1	1 2.2	0 0.0	1 2.2	1 2.2	1 2.2
	公共のサービス業(学 校・病院など)	42 6.8	42 100.0	42 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	公務	95 15.3	95 100.0	91 95.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 3.2	1 1.1
	上記以外の産業	46 7.4	46 100.0	42 91.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 6.5	1 2.2
	前回調査時 の企業規模	～29人	57 9.2	57 100.0	52 91.2	1 1.8	0 0.0	2 3.5	2 3.5
30～99人		81 13.0	81 100.0	76 93.8	1 1.2	0 0.0	1 1.2	2 2.5	1 1.2
100～999人		188 30.2	188 100.0	175 93.1	2 1.1	0 0.0	0 0.0	9 4.8	2 1.1
1,000人～		291 46.8	291 100.0	269 92.4	1 0.3	0 0.0	3 1.0	11 3.8	7 2.4
前回調査時 の役職		157 25.2	157 100.0	145 92.4	0 0.0	0 0.0	3 1.9	7 4.5	2 1.3
前回調査時 の職	一般社員クラス	106 17.0	106 100.0	101 95.3	0 0.0	0 0.0	1 0.9	1 0.9	3 2.8
	課長クラス	182 29.3	182 100.0	165 90.7	2 1.1	0 0.0	2 1.1	9 4.9	4 2.2
	部長クラス	141 22.7	141 100.0	132 93.6	2 1.4	0 0.0	0 0.0	6 4.3	1 0.7
	役員クラス	33 5.3	33 100.0	31 93.9	1 3.0	0 0.0	0 0.0	1 3.0	0 0.0
	前回調査時 の仕事の種 類(職業)	専門的・技術的な仕事	190 30.5	190 100.0	173 91.1	3 1.6	0 0.0	3 1.6	10 5.3
管理的な仕事		181 29.1	181 100.0	172 95.0	1 0.6	0 0.0	1 0.6	5 2.8	2 1.1
事務の仕事		70 11.3	70 100.0	66 94.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 4.3	1 1.4
販売の仕事		60 9.6	60 100.0	53 88.3	1 1.7	0 0.0	2 3.3	1 1.7	3 5.0
サービスの仕事		26 4.2	26 100.0	25 96.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 3.8
技能工・生産工程の仕 事		37 5.9	37 100.0	35 94.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 5.4	0 0.0
上記以外の仕事		53 8.5	53 100.0	48 90.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 5.7	2 3.8
誕生日		昭和22年 (1947年)	108 17.4	108 100.0	89 82.4	1 0.9	0 0.0	2 1.9	13 12.0
	昭和23年 (1948年)	106 17.0	106 100.0	100 94.3	1 0.9	0 0.0	0 0.0	4 3.8	1 0.9
	昭和24年 (1949年)	136 21.9	136 100.0	134 98.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 1.5
	昭和25年 (1950年)	137 22.0	137 100.0	130 94.9	1 0.7	0 0.0	1 0.7	4 2.9	1 0.7
	昭和26年 (1951年)	127 20.4	127 100.0	118 92.9	2 1.6	0 0.0	3 2.4	2 1.6	2 1.6
	前回調査時 までの転職 経験の有無	あり	296 47.6	296 100.0	279 94.3	3 1.0	0 0.0	4 1.4	7 2.4
なし		323 51.9	323 100.0	295 91.3	2 0.6	0 0.0	2 0.6	17 5.3	7 2.2

男性回答者

1. 今回調査時の就業状況（2）

		計 (縦構成)	計	雇用者	自営業主	家族従業者	いずれとも いえない形	仕事はし ていない	無回答
総計(再掲)		622 100.0	622 100.0	577 92.8	5 0.8	0 0.0	6 1.0	24 3.9	10 1.6
最終学歴	中卒	26 4.2	26 100.0	24 92.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 3.8	1 3.8
	高卒・各種学校卒	222 35.7	222 100.0	203 91.4	2 0.9	0 0.0	2 0.9	11 5.0	4 1.8
	高専・短大卒	31 5.0	31 100.0	30 96.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 3.2	0 0.0
	大学・院卒	304 48.9	304 100.0	285 93.8	3 1.0	0 0.0	2 0.7	10 3.3	4 1.3
前回調査 時での配 偶者の有 無	あり(既婚)	595 95.7	595 100.0	553 92.9	5 0.8	0 0.0	6 1.0	22 3.7	9 1.5
	なし	25 4.0	25 100.0	22 88.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 8.0	1 4.0
前回調査 時での子ど もの有無	あり	572 92.0	572 100.0	535 93.5	5 0.9	0 0.0	5 0.9	18 3.1	9 1.6
	なし	50 8.0	50 100.0	42 84.0	0 0.0	0 0.0	1 2.0	6 12.0	1 2.0
幼年期の 家庭	サラリーマンの家庭	361 58.0	361 100.0	338 93.6	3 0.8	0 0.0	3 0.8	13 3.6	4 1.1
	社長・重役の家庭	9 1.4	9 100.0	9 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	農林水産業を営む家 庭	92 14.8	92 100.0	88 95.7	0 0.0	0 0.0	2 2.2	1 1.1	1 1.1
	商店、工場など自営 業の家庭	111 17.8	111 100.0	103 92.8	1 0.9	0 0.0	1 0.9	4 3.6	2 1.8
	その他	42 6.8	42 100.0	34 81.0	1 2.4	0 0.0	0 0.0	4 9.5	3 7.1
前回調査 時での年 収	200万円未満	1 0.2	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	200～299万円	7 1.1	7 100.0	7 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	300～399万円	27 4.3	27 100.0	25 92.6	0 0.0	0 0.0	2 7.4	0 0.0	0 0.0
	400～499万円	38 6.1	38 100.0	34 89.5	0 0.0	0 0.0	2 5.3	1 2.6	1 2.6
	500～599万円	58 9.3	58 100.0	54 93.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 5.2	1 1.7
	600～699万円	64 10.3	64 100.0	59 92.2	1 1.6	0 0.0	0 0.0	4 6.3	0 0.0
	700～799万円	106 17.0	106 100.0	100 94.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 1.9	4 3.8
	800～899万円	92 14.8	92 100.0	84 91.3	1 1.1	0 0.0	1 1.1	4 4.3	2 2.2
	900～999万円	89 14.3	89 100.0	82 92.1	2 2.2	0 0.0	0 0.0	3 3.4	2 2.2
	1,000万円以上	122 19.6	122 100.0	114 93.4	1 0.8	0 0.0	1 0.8	6 4.9	0 0.0
前回調査 時での居 住地域	北海道	24 3.9	24 100.0	23 95.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 4.2	0 0.0
	東北	14 2.3	14 100.0	12 85.7	0 0.0	0 0.0	1 7.1	0 0.0	1 7.1
	関東	298 47.9	298 100.0	282 94.6	2 0.7	0 0.0	1 0.3	9 3.0	4 1.3
	(うち千葉、東京、神 奈川)	228 36.7	228 100.0	214 93.9	2 0.9	0 0.0	1 0.4	8 3.5	3 1.3
	甲信越・北陸	16 2.6	16 100.0	16 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	東海(岐阜、静岡、愛 知、三重)	42 6.8	42 100.0	36 85.7	1 2.4	0 0.0	1 2.4	3 7.1	1 2.4
	近畿(三重を除く)	163 26.2	163 100.0	149 91.4	2 1.2	0 0.0	2 1.2	7 4.3	3 1.8
	(うち京都、大阪、兵 庫)	140 22.5	140 100.0	129 92.1	1 0.7	0 0.0	2 1.4	5 3.6	3 2.1
	中四国	41 6.6	41 100.0	36 87.8	0 0.0	0 0.0	1 2.4	3 7.3	1 2.4
	九州・沖縄	24 3.9	24 100.0	23 95.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 4.2	0 0.0

男性回答者

2. 前回調査時の勤め先の異同(雇用者)

3. 勤め先が変わった理由

		今回調査時 雇用者計	同じだ	違う	無回答	勤め先変 更者計	定年を迎 えた	出向した	経営上の都 合(リストラ 等)で	今の会社 等から誘わ れた	健康上の 都合で	その他の 自己都合で
総計 (前回調査:60歳定年の正社員)		577 100.0	536 92.9	37 6.4	4 0.7	37 100.0	13 35.1	8 21.6	6 16.2	4 10.8	1 2.7	5 13.5
前回調査時の産業	建設業	41 100.0	39 95.1	2 4.9	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
	製造業	185 100.0	174 94.1	9 4.9	2 1.1	9 100.0	3 33.3	4 44.4	1 11.1	0 0.0	0 0.0	1 11.1
	運輸通信業	44 100.0	42 95.5	1 2.3	1 2.3	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸売・小売業	49 100.0	43 87.8	6 12.2	0 0.0	6 100.0	2 33.3	1 16.7	1 16.7	2 33.3	0 0.0	0 0.0
	金融・保険・不動産業	39 100.0	34 87.2	5 12.8	0 0.0	5 100.0	2 40.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0
	下記以外のサービス業	41 100.0	39 95.1	2 4.9	0 0.0	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	公共のサービス業(学 校・病院など)	42 100.0	38 90.5	4 9.5	0 0.0	4 100.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0
	公務	91 100.0	85 93.4	6 6.6	0 0.0	6 100.0	3 50.0	1 16.7	2 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	上記以外の産業	42 100.0	41 97.6	1 2.4	0 0.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	前回調査時の企業規模	～29人	52 100.0	48 92.3	3 5.8	1 1.9	3 100.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0
30～99人		76 100.0	72 94.7	4 5.3	0 0.0	4 100.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0
100～999人		175 100.0	167 95.4	7 4.0	1 0.6	7 100.0	1 14.3	1 14.3	0 0.0	2 28.6	1 14.3	2 28.6
1,000人～		269 100.0	244 90.7	23 8.6	2 0.7	23 100.0	10 43.5	6 26.1	5 21.7	1 4.3	0 0.0	1 4.3
前回調査時の役職	一般社員クラス	145 100.0	132 91.0	11 7.6	2 1.4	11 100.0	5 45.5	0 0.0	0 0.0	3 27.3	1 9.1	2 18.2
	職長・班長・係長クラス	101 100.0	97 96.0	3 3.0	1 1.0	3 100.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3
	課長クラス	165 100.0	154 93.3	11 6.7	0 0.0	11 100.0	4 36.4	3 27.3	2 18.2	0 0.0	0 0.0	2 18.2
	部長クラス	132 100.0	121 91.7	10 7.6	1 0.8	10 100.0	4 40.0	2 20.0	3 30.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0
	役員クラス	31 100.0	29 93.5	2 6.5	0 0.0	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
前回調査時の仕事の種類(職業)	専門的・技術的な仕事	173 100.0	161 93.1	9 5.2	3 1.7	9 100.0	3 33.3	1 11.1	0 0.0	1 11.1	0 0.0	4 44.4
	管理的な仕事	172 100.0	160 93.0	11 6.4	1 0.6	11 100.0	5 45.5	3 27.3	2 18.2	1 9.1	0 0.0	0 0.0
	事務の仕事	66 100.0	61 92.4	5 7.6	0 0.0	5 100.0	2 40.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0
	販売の仕事	53 100.0	47 88.7	6 11.3	0 0.0	6 100.0	1 16.7	2 33.3	2 33.3	1 16.7	0 0.0	0 0.0
	サービスの仕事	25 100.0	22 88.0	3 12.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0
	技能工・生産工程の仕 事	35 100.0	34 97.1	1 2.9	0 0.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	上記以外の仕事	48 100.0	47 97.9	1 2.1	0 0.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	誕生日	昭和22年 (1947年)	89 100.0	80 89.9	8 9.0	1 1.1	8 100.0	8 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
昭和23年 (1948年)		100 100.0	93 93.0	5 5.0	2 2.0	5 100.0	1 20.0	1 20.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
昭和24年 (1949年)		134 100.0	128 95.5	6 4.5	0 0.0	6 100.0	1 16.7	1 16.7	1 16.7	1 16.7	0 0.0	2 33.3
昭和25年 (1950年)		130 100.0	122 93.8	7 5.4	1 0.8	7 100.0	1 14.3	2 28.6	1 14.3	1 14.3	1 14.3	1 14.3
昭和26年 (1951年)		118 100.0	108 91.5	10 8.5	0 0.0	10 100.0	1 10.0	4 40.0	1 10.0	2 20.0	0 0.0	2 20.0
前回調査時 までの転職 経験の有無		あり	279 100.0	261 93.5	16 5.7	2 0.7	16 100.0	6 37.5	1 6.3	2 12.5	2 12.5	1 6.3
	なし	295 100.0	272 92.2	21 7.1	2 0.7	21 100.0	7 33.3	7 33.3	4 19.0	2 9.5	0 0.0	1 4.8

男性回答者

2. 前回調査時の勤め先の異同(雇用者)(2) 3. 勤め先が変わった理由(2)

		今回調査時 雇用者計	同じだ	違う	無回答	勤め先変 更者計	定年を迎 えた	出向した	経営上の都 合(リストラ 等)で	今の会社 等から誘 われた	健康上の 都合で	その他の自 己都合で
総計(再掲)		577 100.0	536 92.9	37 6.4	4 0.7	37 100.0	13 35.1	8 21.6	6 16.2	4 10.8	1 2.7	5 13.5
最終学歴	中卒	24 100.0	22 91.7	2 8.3	0 0.0	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	高卒・各種学校卒	203 100.0	190 93.6	10 4.9	3 1.5	10 100.0	3 30.0	3 30.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0
	高専・短大卒	30 100.0	29 96.7	1 3.3	0 0.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	大学・院卒	285 100.0	263 92.3	22 7.7	0 0.0	22 100.0	7 31.8	5 22.7	5 22.7	1 4.5	0 0.0	4 18.2
	前回調査 時での配偶 者の有無	553 100.0	512 92.6	37 6.7	4 0.7	37 100.0	13 35.1	8 21.6	6 16.2	4 10.8	1 2.7	5 13.5
前回調査 時での子ど もの有無	あり	535 100.0	495 92.5	37 6.9	3 0.6	37 100.0	13 35.1	8 21.6	6 16.2	4 10.8	1 2.7	5 13.5
	なし	42 100.0	41 97.6	0 0.0	1 2.4	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
幼年期の 家庭	サラリーマンの家庭	338 100.0	315 93.2	21 6.2	2 0.6	21 100.0	5 23.8	3 14.3	5 23.8	3 14.3	1 4.8	4 19.0
	社長・重役の家庭	9 100.0	8 88.9	1 11.1	0 0.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	農林水産業を営む家 庭	88 100.0	80 90.9	6 6.8	2 2.3	6 100.0	4 66.7	1 16.7	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0
	商店・工場など自営 業の家庭	103 100.0	96 93.2	7 6.8	0 0.0	7 100.0	3 42.9	3 42.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3
	その他	34 100.0	32 94.1	2 5.9	0 0.0	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	前回調査 時での年収	200万円未満	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
200～299万円		7 100.0	7 100.0	0 0.0	0 0.0	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
300～399万円		25 100.0	22 88.0	3 12.0	0 0.0	3 100.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3
400～499万円		34 100.0	32 94.1	1 2.9	1 2.9	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
500～599万円		54 100.0	52 96.3	1 1.9	1 1.9	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
600～699万円		59 100.0	56 94.9	3 5.1	0 0.0	3 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3
700～799万円		100 100.0	91 91.0	8 8.0	1 1.0	8 100.0	2 25.0	1 12.5	1 12.5	1 12.5	0 0.0	3 37.5
800～899万円		84 100.0	80 95.2	3 3.6	1 1.2	3 100.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0
900～999万円		82 100.0	79 96.3	3 3.7	0 0.0	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
1,000万円以上		114 100.0	100 87.7	14 12.3	0 0.0	14 100.0	5 35.7	5 35.7	4 28.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0
前回調査 時での居住 地域	北海道	23 100.0	23 100.0	0 0.0	0 0.0	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	東北	12 100.0	11 91.7	0 0.0	1 8.3	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	関東	282 100.0	258 91.5	22 7.8	2 0.7	22 100.0	9 40.9	4 18.2	3 13.6	2 9.1	1 4.5	3 13.6
	(うち千葉、東京、神奈 川)	214 100.0	194 90.7	19 8.9	1 0.5	19 100.0	8 42.1	4 21.1	3 15.8	2 10.5	1 5.3	1 5.3
	甲信越・北陸	16 100.0	14 87.5	2 12.5	0 0.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	東海(岐阜、静岡、愛 知、三重)	36 100.0	35 97.2	1 2.8	0 0.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	近畿(三重を除く)	149 100.0	142 95.3	6 4.0	1 0.7	6 100.0	0 0.0	1 16.7	2 33.3	1 16.7	0 0.0	2 33.3
	(うち京都、大阪、兵 庫)	129 100.0	122 94.6	6 4.7	1 0.8	6 100.0	0 0.0	1 16.7	2 33.3	1 16.7	0 0.0	2 33.3
	中四国	36 100.0	31 86.1	5 13.9	0 0.0	5 100.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0
	九州・沖縄	23 100.0	22 95.7	1 4.3	0 0.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

男性回答者

4. 今回調査時雇用者かつ勤め先変更者の今回調査時産業

		勤め先変更者計	農林水産業	製造業	運輸業	卸売業	小売業	金融・保険業	不動産業	業務請負事業	事業所向けのサービス業	公共のサービス業	公務	その他	無回答	
総計 (前回調査:60歳定年の正社員)		37 100.0	1 2.7	6 16.2	1 2.7	2 5.4	2 5.4	3 8.1	2 5.4	2 5.4	3 8.1	7 18.9	4 10.8	3 8.1	1 2.7	
前回調査時の産業	建設業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	製造業	9 100.0	0 0.0	5 55.6	0 0.0	0 0.0	2 22.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 22.2	0 0.0	
	運輸通信業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	卸売・小売業	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 33.3	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	2 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7
	金融・保険・不動産業	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	下記以外のサービス業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	公共のサービス業(学校・病院など)	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	公務	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 33.3	4 66.7	0 0.0	0 0.0	
	上記以外の産業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	
前回調査時の企業規模	～29人	3 100.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	30～99人	4 100.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0		
	100～999人	7 100.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3	1 28.6	2 28.6	2 28.6	1 14.3	0 0.0		
	1,000人～	23 100.0	0 0.0	5 21.7	0 0.0	1 4.3	2 8.7	3 13.0	0 0.0	1 4.3	0 0.0	4 17.4	3 13.0	3 13.0	1 4.3	
前回調査時の役職	一般社員クラス	11 100.0	0 0.0	0 0.0	1 9.1	2 18.2	0 0.0	1 9.1	0 0.0	1 9.1	2 18.2	2 18.2	1 9.1	0 0.0	1 9.1	
	職長・班長・係長クラス	3 100.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 33.3	0 0.0		
	課長クラス	11 100.0	1 9.1	1 9.1	0 0.0	0 0.0	1 9.1	0 0.0	2 18.2	1 9.1	1 9.1	2 18.2	0 0.0	2 18.2		
	部長クラス	10 100.0	0 0.0	3 30.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 30.0	1 10.0	0 0.0		
	役員クラス	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0		
前回調査時の仕事の種類(職業)	専門的・技術的な仕事	9 100.0	0 0.0	2 22.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 11.1	1 11.1	0 0.0	0 0.0	5 55.6	0 0.0	0 0.0		
	管理的な仕事	11 100.0	0 0.0	2 18.2	0 0.0	1 9.1	1 9.1	1 9.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 9.1	2 18.2	3 27.3		
	事務の仕事	5 100.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0		
	販売の仕事	6 100.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	1 16.7	1 16.7	0 0.0	1 16.7	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	
	サービスの仕事	3 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0		
	技能工・生産工程の仕事	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		
	上記以外の仕事	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0		
誕生日	昭和22年(1947年)	8 100.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	1 12.5	2 25.0	2 25.0	1 12.5		
	昭和23年(1948年)	5 100.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0			
	昭和24年(1949年)	6 100.0	0 0.0	2 33.3	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	3 33.3	0 0.0			
	昭和25年(1950年)	7 100.0	0 0.0	2 28.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3	1 14.3	1 14.3	1 14.3	1 14.3	0 0.0	1 14.3		
	昭和26年(1951年)	10 100.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0	1 10.0	2 20.0	0 0.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0	1 10.0		
	前回調査時までの転職経験の有無	あり	16 100.0	0 0.0	1 6.3	1 6.3	1 6.3	0 0.0	0 0.0	2 12.5	1 6.3	2 12.5	3 18.8	4 25.0	0 0.0	1 6.3
なし	21 100.0	1 4.8	5 23.8	0 0.0	1 4.8	2 9.5	3 14.3	0 0.0	1 4.8	1 4.8	4 19.0	0 0.0	3 14.3			

男性回答者

4. 今回調査時雇用者かつ勤め先変更者の今回調査時産業(2)

		勤め先変更者計	農林水産業	製造業	運輸業	卸売業	小売業	金融・保険業	不動産業	業務請負事業	事業所向けのサービス業	公共のサービス業	公務	その他	無回答
総計(再掲)		37 100.0	1 2.7	6 16.2	1 2.7	2 5.4	2 5.4	3 8.1	2 5.4	2 5.4	3 8.1	7 18.9	4 10.8	3 8.1	1 2.7
最終学歴	中卒	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	高卒・各種学校卒	10 100.0	0 0.0	2 20.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	2 20.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0
	高専・短大卒	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	大学・院卒	22 100.0	1 4.5	4 18.2	0 0.0	0 0.0	2 9.1	2 9.1	2 9.1	2 9.1	1 4.5	0 0.0	5 22.7	2 9.1	2 9.1
前回調査時での配偶者の有無	あり(既婚)	37 100.0	1 2.7	6 16.2	1 2.7	2 5.4	2 5.4	3 8.1	2 5.4	2 5.4	3 8.1	7 18.9	4 10.8	3 8.1	1 2.7
	なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前回調査時での子どもの有無	あり	37 100.0	1 2.7	6 16.2	1 2.7	2 5.4	2 5.4	3 8.1	2 5.4	2 5.4	3 8.1	7 18.9	4 10.8	3 8.1	1 2.7
	なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
幼年期の家庭	サラリーマンの家庭	21 100.0	0 0.0	3 14.3	0 0.0	2 9.5	2 9.5	1 4.8	1 4.8	1 4.8	1 4.8	6 28.6	2 9.5	1 4.8	1 4.8
	社長・重役の家庭	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	農林水産業を営む家庭	6 100.0	0 0.0	1 16.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	2 33.3	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0
	商店、工場など自営業の家庭	7 100.0	1 14.3	2 28.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3	1 14.3	1 14.3	0 0.0
	その他	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
前回調査時での年収	200万円未満	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	200~299万円	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	300~399万円	3 100.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0
	400~499万円	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	500~599万円	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	600~699万円	3 100.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3
	700~799万円	8 100.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	1 12.5	0 0.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	2 25.0	2 25.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0
	800~899万円	3 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	900~999万円	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0
	1,000万円以上	14 100.0	0 0.0	4 28.6	0 0.0	0 0.0	2 14.3	1 7.1	0 0.0	1 7.1	0 0.0	3 21.4	1 7.1	2 14.3	0 0.0
前回調査時での居住地域	北海道	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	東北	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	関東	22 100.0	0 0.0	3 13.6	0 0.0	1 4.5	2 9.1	2 9.1	1 4.5	0 0.0	3 13.6	5 22.7	1 4.5	3 13.6	1 4.5
	(うち千葉、東京、神奈川)	19 100.0	0 0.0	3 15.8	0 0.0	1 5.3	2 10.5	2 10.5	0 0.0	0 0.0	3 15.8	4 21.1	1 5.3	3 15.8	0 0.0
	甲信越・北陸	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	東海(岐阜、静岡、愛知、三重)	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	近畿(三重を除く)	6 100.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	2 33.3	0 0.0	2 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	(うち京都、大阪、兵庫)	6 100.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	2 33.3	0 0.0	2 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	中四国	5 100.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0
	九州・沖縄	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

男性回答者

5. 今回調査時雇用者かつ勤め先変更者の今回調査時企業規模

		勤め先変更者計	1~9人	10~29人	30~49人	50~99人	100~299人	300~999人	1000~4999人	5000人以上	無回答
総計 (前回調査:60歳定年の正社員)		37 100.0	4 10.8	5 13.5	8 21.6	1 2.7	4 10.8	4 10.8	6 16.2	3 8.1	2 5.4
前回調査時の産業	建設業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	製造業	9 100.0	1 11.1	0 0.0	3 33.3	0 0.0	1 11.1	1 11.1	0 0.0	3 33.3	0 0.0
	運輸通信業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸売・小売業	6 100.0	1 16.7	1 16.7	1 16.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	1 16.7
	金融・保険・不動産業	5 100.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0
	下記以外のサービス業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	公共のサービス業(学校・病院など)	4 100.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	公務	6 100.0	2 33.3	1 16.7	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	1 16.7	0 0.0	1 16.7
	上記以外の産業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	前回調査時の企業規模	~29人	3 100.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
30~99人		4 100.0	0 0.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
100~999人		7 100.0	0 0.0	0 0.0	2 28.6	1 14.3	1 14.3	1 14.3	1 14.3	0 0.0	1 14.3
1,000人~		23 100.0	4 17.4	2 8.7	3 13.0	0 0.0	3 13.0	2 8.7	5 21.7	3 13.0	1 4.3
前回調査時の役職	一般社員クラス	11 100.0	1 9.1	2 18.2	3 27.3	0 0.0	1 9.1	0 0.0	2 18.2	0 0.0	2 18.2
	職長・班長・係長クラス	3 100.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0
	課長クラス	11 100.0	0 0.0	1 9.1	4 36.4	1 9.1	2 18.2	2 18.2	1 9.1	0 0.0	0 0.0
	部長クラス	10 100.0	2 20.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0	1 10.0	1 10.0	2 20.0	2 20.0	0 0.0
	役員クラス	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
前回調査時の仕事の種類(職業)	専門的・技術的な仕事	9 100.0	0 0.0	0 0.0	2 22.2	0 0.0	2 22.2	3 33.3	1 11.1	1 11.1	0 0.0
	管理的な仕事	11 100.0	3 27.3	1 9.1	1 9.1	0 0.0	1 9.1	1 9.1	3 27.3	1 9.1	0 0.0
	事務の仕事	5 100.0	1 20.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0
	販売の仕事	6 100.0	0 0.0	2 33.3	1 16.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	1 16.7
	サービスの仕事	3 100.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0
	技能工・生産工程の仕事	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	上記以外の仕事	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	誕生日	昭和22年(1947年)	9 100.0	1 11.1	1 11.1	2 22.2	0 0.0	1 11.1	1 11.1	1 11.1	1 11.1
昭和23年(1948年)		5 100.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0
昭和24年(1949年)		7 100.0	2 28.6	0 0.0	2 28.6	1 14.3	0 0.0	0 0.0	1 14.3	1 14.3	0 0.0
昭和25年(1950年)		7 100.0	1 14.3	0 0.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0	3 42.9	1 14.3	1 14.3	0 0.0
昭和26年(1951年)		10 100.0	0 0.0	3 30.0	3 30.0	1 10.0	2 20.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0
前回調査時までの転職経験の有無	あり	16 100.0	2 12.5	4 25.0	3 18.8	0 0.0	1 6.3	2 12.5	2 12.5	0 0.0	2 12.5
	なし	21 100.0	2 9.5	1 4.8	5 23.8	1 4.8	3 14.3	2 9.5	4 19.0	3 14.3	0 0.0

男性回答者

5. 今回調査時雇用者かつ勤め先変更者の今回調査時企業規模(2)

		勤め先変更者計	1～9人	10～29人	30～49人	50～99人	100～299人	300～999人	1000～4999人	5000人以上	無回答
総計(再掲)		37 100.0	4 10.8	5 13.5	8 21.6	1 2.7	4 10.8	4 10.8	6 16.2	3 8.1	2 5.4
最終学歴	中卒	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
	高卒・各種学校卒	10 100.0	2 20.0	2 20.0	0 0.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0	3 30.0	1 10.0	0 0.0
	高専・短大卒	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	大学・院卒	22 100.0	2 9.1	2 9.1	6 27.3	0 0.0	3 13.6	3 13.6	3 13.6	2 9.1	1 4.5
前回調査時での配偶者の有無	あり(既婚)	37 100.0	4 10.8	5 13.5	8 21.6	1 2.7	4 10.8	4 10.8	6 16.2	3 8.1	2 5.4
	なし	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
前回調査時での子どもの有無	あり	37 100.0	4 10.8	5 13.5	8 21.6	1 2.7	4 10.8	4 10.8	6 16.2	3 8.1	2 5.4
	なし	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
幼年期の家庭	サラリーマンの家庭	21 100.0	1 4.8	3 14.3	4 19.0	0 0.0	4 19.0	3 14.3	3 14.3	1 4.8	2 9.5
	社長・重役の家庭	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	農林水産業を営む家庭	6 100.0	0 0.0	1 16.7	2 33.3	1 16.7	0 0.0	0 0.0	1 16.7	1 16.7	0 0.0
	商店、工場など自営業の家庭	7 100.0	2 28.6	0 0.0	2 28.6	0 0.0	0 0.0	1 14.3	1 14.3	1 14.3	0 0.0
	その他	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
前回調査時での年収	200万円未満	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	200～299万円	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	300～399万円	3 100.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3
	400～499万円	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	500～599万円	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 100.0	1 0.0	0 0.0	0 0.0
	600～699万円	3 100.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3
	700～799万円	8 100.0	1 12.5	1 12.5	2 25.0	1 12.5	1 12.5	0 0.0	2 25.0	0 0.0	0 0.0
	800～899万円	3 100.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0
	900～999万円	3 100.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1,000万円以上	14 100.0	1 7.1	1 7.1	3 21.4	0 0.0	3 21.4	1 7.1	2 14.3	3 21.4	0 0.0
前回調査時での居住地域	北海道	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	東北	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	関東	22 100.0	2 9.1	2 9.1	3 13.6	1 4.5	3 13.6	4 18.2	5 22.7	1 4.5	1 4.5
	(うち千葉、東京、神奈川)	19 100.0	2 10.5	2 10.5	3 15.8	1 5.3	2 10.5	3 15.8	5 26.3	1 5.3	0 0.0
	甲信越・北陸	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
	東海(岐阜、静岡、愛知、三重)	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	近畿(三重を除く)	6 100.0	0 0.0	1 16.7	4 66.7	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	(うち京都、大阪、兵庫)	6 100.0	0 0.0	1 16.7	4 66.7	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	中四国	5 100.0	2 40.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0
	九州・沖縄	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0

男性回答者

6. (同じ会社等に勤務している雇用者)前回調査から定年制の変更状況

6-2 定年年齢延長のときの延長後の定年年齢

		同一企業 雇用者	定年制自 体廃止	定年年齢 延長	とくに 変 更なし	わから ない	無回答
総計 (前回調査:60歳定年の正社員)		536 100.0	1 0.2	16 3.0	480 89.6	10 1.9	29 5.4
前回調査時 の産業	建設業	39 100.0	0 0.0	2 5.1	33 84.6	3 7.7	1 2.6
	製造業	174 100.0	1 0.6	4 2.3	155 89.1	2 1.1	12 6.9
	運輸通信業	42 100.0	0 0.0	5 11.9	36 85.7	0 0.0	1 2.4
	卸売・小売業	43 100.0	0 0.0	0 0.0	40 93.0	0 0.0	3 7.0
	金融・保険・不動産業	34 100.0	0 0.0	0 0.0	32 94.1	1 2.9	1 2.9
	下記以外のサービス業	39 100.0	0 0.0	1 2.6	36 92.3	1 2.6	1 2.6
	公共のサービス業(学 校・病院など)	38 100.0	0 0.0	0 0.0	35 92.1	1 2.6	2 5.3
	公務	85 100.0	0 0.0	0 0.0	82 96.5	0 0.0	3 3.5
	上記以外の産業	41 100.0	0 0.0	4 9.8	30 73.2	2 4.9	5 12.2
	前回調査時 の企業規模	～29人	48 100.0	1 2.1	2 4.2	36 75.0	7 14.6
30～99人		72 100.0	0 0.0	2 2.8	65 90.3	1 1.4	4 5.6
100～999人		167 100.0	0 0.0	3 1.8	156 93.4	1 0.6	7 4.2
1,000人～		244 100.0	0 0.0	9 3.7	219 89.8	1 0.4	15 6.1
前回調査時 の役職	一般社員クラス	132 100.0	0 0.0	5 3.8	114 86.4	7 5.3	6 4.5
	職長・班長・係長クラス	97 100.0	0 0.0	7 7.2	81 83.5	0 0.0	9 9.3
	課長クラス	154 100.0	0 0.0	2 1.3	147 95.5	0 0.0	5 3.2
	部長クラス	121 100.0	0 0.0	2 1.7	110 90.9	3 2.5	6 5.0
	役員クラス	29 100.0	1 3.4	0 0.0	26 89.7	0 0.0	2 6.9
前回調査時 の仕事の種 類(職業)	専門的・技術的な仕事	161 100.0	0 0.0	7 4.3	143 88.8	2 1.2	9 5.6
	管理的な仕事	160 100.0	0 0.0	2 1.3	151 94.4	1 0.6	6 3.8
	事務の仕事	61 100.0	0 0.0	1 1.6	52 85.2	2 3.3	6 9.8
	販売の仕事	47 100.0	1 2.1	0 0.0	45 95.7	0 0.0	1 2.1
	サービスの仕事	22 100.0	0 0.0	1 4.5	19 86.4	1 4.5	1 4.5
	技能工・生産工程の仕 事	34 100.0	0 0.0	2 5.9	25 73.5	3 8.8	4 11.8
	上記以外の仕事	47 100.0	0 0.0	3 6.4	41 87.2	1 2.1	2 4.3
	誕生年	昭和22年 (1947年)	80 100.0	0 0.0	3 3.8	69 86.3	2 2.5
昭和23年 (1948年)	93 100.0	0 0.0	5 5.4	81 87.1	0 0.0	7 7.5	
昭和24年 (1949年)	128 100.0	0 0.0	3 2.3	116 90.6	3 2.3	6 4.7	
昭和25年 (1950年)	122 100.0	0 0.0	3 2.5	110 90.2	3 2.5	6 4.9	
昭和26年 (1951年)	108 100.0	1 0.9	2 1.9	99 91.7	2 1.9	4 3.7	
前回調査時 までの転職 経験の有無	あり	261 100.0	1 0.4	8 3.1	230 88.1	9 3.4	13 5.0
	なし	272 100.0	0 0.0	7 2.6	248 91.2	1 0.4	16 5.9

		61歳	62歳	63歳	64歳	65歳	無回答
総計 (前回調査:60歳定年の正社員)		1 6.3	2 12.5	2 12.5	4 25.0	5 31.3	2 12.5
前回調査時 の産業	建設業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0
	製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0
	運輸通信業	0 0.0	1 20.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0
	卸売・小売業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	金融・保険・不動産業	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	下記以外のサービス業	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	公共のサービス業(学 校・病院など)	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	公務	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	上記以外の産業	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0
	前回調査時 の企業規模	～29人	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
30～99人		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
100～999人		0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3
1,000人～		1 11.1	1 11.1	1 11.1	3 33.3	2 22.2	1 11.1
前回調査時 の役職	一般社員クラス	1 20.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0
	職長・班長・係長クラス	0 0.0	0 0.0	1 14.3	1 14.3	4 57.1	1 14.3
	課長クラス	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	部長クラス	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0
	役員クラス	- -	- -	- -	- -	- -	- -
前回調査時 の仕事の種 類(職業)	専門的・技術的な仕事	1 14.3	0 0.0	0 0.0	3 42.9	2 28.6	1 14.3
	管理的な仕事	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
	事務の仕事	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	販売の仕事	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	サービスの仕事	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	技能工・生産工程の仕 事	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
	上記以外の仕事	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0
	誕生年	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3
昭和23年 (1948年)	0 0.0	0 0.0	1 20.0	4 80.0	0 0.0	0 0.0	
昭和24年 (1949年)	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	
昭和25年 (1950年)	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	
昭和26年 (1951年)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	
前回調査時 までの転職 経験の有無	あり	0 0.0	1 12.5	1 12.5	2 25.0	4 50.0	0 0.0
	なし	1 14.3	1 14.3	1 14.3	1 14.3	1 14.3	2 28.6

男性回答者

6. (同じ会社等に勤務している雇用者)前回調査から定年制の変更状況(2) 6-2 定年年齢延長のときの延長後の定年年齢(2)

		同一企業 雇用者	定年制自 体廃止	定年年齢 延長	とくに変 更なし	わから ない	無回答
総計(再掲)		536 100.0	1 0.2	16 3.0	480 89.6	10 1.9	29 5.4
最終学歴	中卒	22 100.0	0 0.0	1 4.5	16 72.7	2 9.1	3 13.6
	高卒・各種学校卒	190 100.0	0 0.0	7 3.7	168 88.4	6 3.2	9 4.7
	高専・短大卒	29 100.0	0 0.0	1 3.4	27 93.1	0 0.0	1 3.4
	大学・院卒	263 100.0	1 0.4	5 1.9	243 92.4	2 0.8	12 4.6
前回調査 時での配 偶者の有 無	あり(既婚)	512 100.0	1 0.2	13 2.5	461 90.0	9 1.8	28 5.5
	なし	22 100.0	0 0.0	2 9.1	18 81.8	1 4.5	1 4.5
前回調査 時での子 どもの有 無	あり	495 100.0	1 0.2	16 3.2	441 89.1	8 1.6	29 5.9
	なし	41 100.0	0 0.0	0 0.0	39 95.1	2 4.9	0 0.0
幼年期の 家庭	サラリーマンの家庭	315 100.0	0 0.0	7 2.2	284 90.2	6 1.9	18 5.7
	社長・重役の家庭	8 100.0	0 0.0	1 12.5	7 87.5	0 0.0	0 0.0
	農林水産業を営む家 庭	80 100.0	0 0.0	1 1.3	73 91.3	1 1.3	5 6.3
	商店、工場など自営 業の家庭	96 100.0	1 1.0	5 5.2	83 86.5	1 1.0	6 6.3
	その他	32 100.0	0 0.0	2 6.3	28 87.5	2 6.3	0 0.0
	前回調査 時での年 収	200万円未満	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	200~299万円	7 100.0	0 0.0	0 0.0	6 85.7	1 14.3	0 0.0
	300~399万円	22 100.0	0 0.0	1 4.5	18 81.8	3 13.6	0 0.0
	400~499万円	32 100.0	0 0.0	0 0.0	27 84.4	2 6.3	3 9.4
	500~599万円	52 100.0	0 0.0	3 5.8	47 90.4	1 1.9	1 1.9
	600~699万円	56 100.0	0 0.0	3 5.4	46 82.1	1 1.8	6 10.7
	700~799万円	91 100.0	0 0.0	1 1.1	85 93.4	1 1.1	4 4.4
	800~899万円	80 100.0	0 0.0	1 1.3	74 92.5	0 0.0	5 6.3
	900~999万円	79 100.0	1 1.3	0 0.0	72 91.1	1 1.3	5 6.3
	1,000万円以上	100 100.0	0 0.0	5 5.0	91 91.0	0 0.0	4 4.0
前回調査 時での居 住地域	北海道	23 100.0	0 0.0	1 4.3	21 91.3	1 4.3	0 0.0
	東北	11 100.0	0 0.0	0 0.0	10 90.9	0 0.0	1 9.1
	関東	258 100.0	0 0.0	10 3.9	234 90.7	3 1.2	11 4.3
	(うち千葉、東京、神 奈川)	194 100.0	0 0.0	9 4.6	173 89.2	3 1.5	9 4.6
	甲信越・北陸	14 100.0	0 0.0	1 7.1	10 71.4	1 7.1	2 14.3
	東海(岐阜、静岡、愛 知、三重)	35 100.0	0 0.0	1 2.9	32 91.4	2 5.7	0 0.0
	近畿(三重を除く)	142 100.0	1 0.7	3 2.1	125 88.0	1 0.7	12 8.5
	(うち京都、大阪、兵 庫)	122 100.0	1 0.8	3 2.5	107 87.7	1 0.8	10 8.2
	中四国	31 100.0	0 0.0	0 0.0	28 90.3	0 0.0	3 9.7
	九州・沖縄	22 100.0	0 0.0	0 0.0	20 90.9	2 9.1	0 0.0

61歳	62歳	63歳	64歳	65歳	無回答
1 6.3	2 12.5	2 12.5	4 25.0	5 31.3	2 12.5
0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
0 0.0	1 14.3	1 14.3	3 42.9	1 14.3	1 14.3
0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
1 20.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0
1 7.7	1 7.7	2 15.4	3 23.1	5 38.5	1 7.7
0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
1 6.3	2 12.5	2 12.5	4 25.0	5 31.3	2 12.5
-	-	-	-	-	-
0 0.0	1 14.3	0 0.0	2 28.6	3 42.9	1 14.3
1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
0 0.0	0 0.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0
0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	2 66.7	0 0.0
0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0
0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
-	-	-	-	-	-
1 20.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0
0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
-	-	-	-	-	-
1 10.0	1 10.0	1 10.0	2 20.0	4 40.0	1 10.0
1 11.1	1 11.1	1 11.1	2 22.2	3 33.3	1 11.1
0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3
0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-

男性回答者

7.（同じ会社等に勤務している雇用者）就業継続制度の状況

		計	希望者全 員	一定の基 準該当者	会社指定 者	とくにない	わから ない	無回答
総 計 （前回調査：60歳定年の正社員）		536 100.0	151 28.2	201 37.5	95 17.7	60 11.2	15 2.8	14 2.6
前回調査時 の産業	建設業	39 100.0	9 23.1	15 38.5	7 17.9	5 12.8	2 5.1	1 2.6
	製造業	174 100.0	50 28.7	65 37.4	36 20.7	12 6.9	5 2.9	6 3.4
	運輸通信業	42 100.0	18 42.9	15 35.7	5 11.9	3 7.1	0 0.0	1 2.4
	卸売・小売業	43 100.0	7 16.3	13 30.2	12 27.9	9 20.9	2 4.7	0 0.0
	金融・保険・不動産業	34 100.0	3 8.8	18 52.9	7 20.6	4 11.8	1 2.9	1 2.9
	下記以外のサービス業	39 100.0	9 23.1	15 38.5	10 25.6	2 5.1	1 2.6	2 5.1
	公共のサービス業(学 校・病院など)	38 100.0	13 34.2	15 39.5	4 10.5	4 10.5	1 2.6	1 2.6
	公務	85 100.0	23 27.1	35 41.2	7 8.2	19 22.4	1 1.2	0 0.0
	上記以外の産業	41 100.0	19 46.3	9 22.0	7 17.1	2 4.9	2 4.9	2 4.9
	前回調査時 の企業規模	～29人	48 100.0	11 22.9	7 14.6	7 14.6	16 33.3	6 12.5
30～99人		72 100.0	16 22.2	19 26.4	20 27.8	12 16.7	3 4.2	2 2.8
100～999人		167 100.0	50 29.9	61 36.5	36 21.6	15 9.0	4 2.4	1 0.6
1,000人～		244 100.0	73 29.9	112 45.9	31 12.7	17 7.0	2 0.8	9 3.7
前回調査時 の役職	一般社員クラス	132 100.0	44 33.3	38 28.8	25 18.9	15 11.4	6 4.5	4 3.0
	職長・班長・係長クラス	97 100.0	28 28.9	40 41.2	16 16.5	9 9.3	0 0.0	4 4.1
	課長クラス	154 100.0	42 27.3	61 39.6	26 16.9	15 9.7	6 3.9	4 2.6
	部長クラス	121 100.0	32 26.4	50 41.3	20 16.5	15 12.4	2 1.7	2 1.7
	役員クラス	29 100.0	5 17.2	12 41.4	7 24.1	4 13.8	1 3.4	0 0.0
前回調査時 の仕事の種 類(職業)	専門的・技術的な仕事	161 100.0	47 29.2	61 37.9	26 16.1	16 9.9	5 3.1	6 3.7
	管理的な仕事	160 100.0	40 25.0	73 45.6	20 12.5	22 13.8	3 1.9	2 1.3
	事務の仕事	61 100.0	22 36.1	19 31.1	12 19.7	4 6.6	3 4.9	1 1.6
	販売の仕事	47 100.0	9 19.1	14 29.8	18 38.3	5 10.6	0 0.0	1 2.1
	サービスの仕事	22 100.0	4 18.2	9 40.9	4 18.2	3 13.6	1 4.5	1 4.5
	技能工・生産工程の仕 事	34 100.0	14 41.2	6 17.6	9 26.5	3 8.8	0 0.0	2 5.9
	上記以外の仕事	47 100.0	14 29.8	17 36.2	6 12.8	6 12.8	3 6.4	1 2.1
誕生日	昭和22年 (1947年)	80 100.0	23 28.8	35 43.8	9 11.3	7 8.8	2 2.5	4 5.0
	昭和23年 (1948年)	93 100.0	31 33.3	35 37.6	16 17.2	7 7.5	2 2.2	2 2.2
	昭和24年 (1949年)	128 100.0	37 28.9	41 32.0	27 21.1	14 10.9	7 5.5	2 1.6
	昭和25年 (1950年)	122 100.0	29 23.8	46 37.7	24 19.7	20 16.4	1 0.8	2 1.6
	昭和26年 (1951年)	108 100.0	31 28.7	43 39.8	18 16.7	9 8.3	3 2.8	4 3.7
	前回調査時 までの転職 経験の有無	あり	261 100.0	68 26.1	81 31.0	53 20.3	40 15.3	10 3.8
なし		272 100.0	82 30.1	119 43.8	42 15.4	19 7.0	5 1.8	5 1.8

男性回答者

7.（同じ会社等に勤務している雇用者）就業継続制度の状況(2)

		計	希望者全 員	一定の基 準該当者	会社指定 者	とくにない	わからな い	無回答
総計(再掲)		536 100.0	151 28.2	201 37.5	95 17.7	60 11.2	15 2.8	14 2.6
最終学歴	中卒	22 100.0	7 31.8	2 9.1	6 27.3	5 22.7	0 0.0	2 9.1
	高卒・各種学校卒	190 100.0	56 29.5	66 34.7	34 17.9	22 11.6	7 3.7	5 2.6
	高専・短大卒	29 100.0	4 13.8	11 37.9	11 37.9	2 6.9	1 3.4	0 0.0
	大学・院卒	263 100.0	76 28.9	109 41.4	40 15.2	24 9.1	7 2.7	7 2.7
前回調査 時での配偶 者の有無	あり(既婚)	512 100.0	141 27.5	192 37.5	90 17.6	60 11.7	15 2.9	14 2.7
	なし	22 100.0	8 36.4	9 40.9	5 22.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
前回調査 時での子ど もの有無	あり	495 100.0	143 28.9	181 36.6	87 17.6	58 11.7	13 2.6	13 2.6
	なし	41 100.0	8 19.5	20 48.8	8 19.5	2 4.9	2 4.9	1 2.4
幼年期の 家庭	サラリーマンの家庭	315 100.0	95 30.2	121 38.4	50 15.9	34 10.8	7 2.2	8 2.5
	社長・重役の家庭	8 100.0	0 0.0	5 62.5	1 12.5	0 0.0	1 12.5	1 12.5
	農林水産業を営む家 庭	80 100.0	15 18.8	31 38.8	18 22.5	11 13.8	2 2.5	3 3.8
	商店、工場など自営 業の家庭	96 100.0	29 30.2	36 37.5	17 17.7	9 9.4	3 3.1	2 2.1
	その他	32 100.0	11 34.4	6 18.8	9 28.1	4 12.5	2 6.3	0 0.0
前回調査 時での年収	200万円未満	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	200～299万円	7 100.0	1 14.3	1 14.3	2 28.6	2 28.6	1 14.3	0 0.0
	300～399万円	22 100.0	9 40.9	3 13.6	3 13.6	5 22.7	2 9.1	0 0.0
	400～499万円	32 100.0	5 15.6	8 25.0	8 25.0	5 15.6	3 9.4	3 9.4
	500～599万円	52 100.0	18 34.6	17 32.7	14 26.9	2 3.8	0 0.0	1 1.9
	600～699万円	56 100.0	12 21.4	17 30.4	11 19.6	11 19.6	2 3.6	3 5.4
	700～799万円	91 100.0	29 31.9	37 40.7	15 16.5	6 6.6	2 2.2	2 2.2
	800～899万円	80 100.0	21 26.3	30 37.5	16 20.0	9 11.3	2 2.5	2 2.5
	900～999万円	79 100.0	19 24.1	35 44.3	11 13.9	11 13.9	1 1.3	2 2.5
	1,000万円以上	100 100.0	32 32.0	47 47.0	13 13.0	6 6.0	1 1.0	1 1.0
前回調査 時での居住 地域	北海道	23 100.0	6 26.1	9 39.1	3 13.0	4 17.4	1 4.3	0 0.0
	東北	11 100.0	3 27.3	2 18.2	3 27.3	1 9.1	2 18.2	0 0.0
	関東	258 100.0	71 27.5	106 41.1	44 17.1	27 10.5	4 1.6	6 2.3
	(うち千葉、東京、神奈 川)	194 100.0	49 25.3	81 41.8	38 19.6	18 9.3	2 1.0	6 3.1
	甲信越・北陸	14 100.0	5 35.7	4 28.6	1 7.1	3 21.4	0 0.0	1 7.1
	東海(岐阜、静岡、愛 知、三重)	35 100.0	13 37.1	9 25.7	8 22.9	4 11.4	1 2.9	0 0.0
	近畿(三重を除く)	142 100.0	40 28.2	54 38.0	27 19.0	11 7.7	5 3.5	5 3.5
	(うち京都、大阪、兵 庫)	122 100.0	35 28.7	46 37.7	23 18.9	9 7.4	5 4.1	4 3.3
	中四国	31 100.0	7 22.6	9 29.0	8 25.8	5 16.1	0 0.0	2 6.5
	九州・沖縄	22 100.0	6 27.3	8 36.4	1 4.5	5 22.7	2 9.1	0 0.0

男性回答者

8. (制度のある雇用者)就業継続制度の活用希望

		計	既に定年に達し 制度を活用・就 業を継続	定年に達したとき 制度を活用・就業 継続したい	定年以降に就業 を継続しようと思 わない	わからない ／なんともい えない	無回答
総計 (前回調査:60歳定年の正社員)		447 100.0	49 11.0	199 44.5	118 26.4	79 17.7	2 0.4
前回調査時 の産業	建設業	31 100.0	6 19.4	7 22.6	6 19.4	11 35.5	1 3.2
	製造業	151 100.0	15 9.9	63 41.7	41 27.2	31 20.5	1 0.7
	運輸通信業	38 100.0	4 10.5	21 55.3	10 26.3	3 7.9	0 0.0
	卸売・小売業	32 100.0	6 18.8	17 53.1	4 12.5	5 15.6	0 0.0
	金融・保険・不動産業	28 100.0	5 17.9	15 53.6	6 21.4	2 7.1	0 0.0
	下記以外のサービス業	34 100.0	7 20.6	13 38.2	12 35.3	2 5.9	0 0.0
	公共のサービス業(学 校・病院など)	32 100.0	0 0.0	16 50.0	10 31.3	6 18.8	0 0.0
	公務	65 100.0	1 1.5	26 40.0	25 38.5	13 20.0	0 0.0
	上記以外の産業	35 100.0	5 14.3	20 57.1	4 11.4	6 17.1	0 0.0
前回調査時 の企業規模	～29人	25 100.0	3 12.0	12 48.0	5 20.0	4 16.0	1 4.0
	30～99人	55 100.0	6 10.9	28 50.9	7 12.7	14 25.5	0 0.0
	100～999人	147 100.0	21 14.3	66 44.9	38 25.9	21 14.3	1 0.7
	1,000人～	216 100.0	19 8.8	92 42.6	67 31.0	38 17.6	0 0.0
前回調査時 の役職	一般社員クラス	107 100.0	11 10.3	51 47.7	24 22.4	20 18.7	1 0.9
	職長・班長・係長クラス	84 100.0	8 9.5	38 45.2	21 25.0	17 20.2	0 0.0
	課長クラス	129 100.0	9 7.0	54 41.9	47 36.4	19 14.7	0 0.0
	部長クラス	102 100.0	13 12.7	44 43.1	23 22.5	21 20.6	1 1.0
	役員クラス	24 100.0	8 33.3	11 45.8	3 12.5	2 8.3	0 0.0
前回調査時 の仕事の種 類(職業)	専門的・技術的な仕事	134 100.0	14 10.4	58 43.3	31 23.1	29 21.6	2 1.5
	管理的な仕事	133 100.0	18 13.5	56 42.1	35 26.3	24 18.0	0 0.0
	事務の仕事	53 100.0	5 9.4	21 39.6	17 32.1	10 18.9	0 0.0
	販売の仕事	41 100.0	3 7.3	19 46.3	13 31.7	6 14.6	0 0.0
	サービスの仕事	17 100.0	1 5.9	6 35.3	9 52.9	1 5.9	0 0.0
	技能工・生産工程の仕 事	29 100.0	2 6.9	17 58.6	5 17.2	5 17.2	0 0.0
	上記以外の仕事	37 100.0	4 10.8	21 56.8	8 21.6	4 10.8	0 0.0
誕生日	昭和22年 (1947年)	67 100.0	45 67.2	11 16.4	7 10.4	3 4.5	1 1.5
	昭和23年 (1948年)	82 100.0	2 2.4	46 56.1	19 23.2	15 18.3	0 0.0
	昭和24年 (1949年)	105 100.0	0 0.0	48 45.7	38 36.2	19 18.1	0 0.0
	昭和25年 (1950年)	99 100.0	1 1.0	52 52.5	27 27.3	18 18.2	1 1.0
	昭和26年 (1951年)	92 100.0	1 1.1	41 44.6	26 28.3	24 26.1	0 0.0
	前回調査時 までの転職 経験の有無	あり	202 100.0	24 11.9	97 48.0	43 21.3	37 18.3
なし		243 100.0	24 9.9	102 42.0	74 30.5	42 17.3	1 0.4

男性回答者

8.（制度のある雇用者）就業継続制度の活用希望（2）

		計	既に定年に達し制 度を活用、就業を 継続	定年に達したとき制 度を活用・就業継続 したい	定年以降に就業 を継続しようと思 わない	わからない／ なんともいえ ない	無回答
総計（再掲）		447 100.0	49 11.0	199 44.5	118 26.4	79 17.7	2 0.4
最終学歴	中卒	15 100.0	1 6.7	8 53.3	5 33.3	1 6.7	0 0.0
	高卒・各種学校卒	156 100.0	14 9.0	73 46.8	31 19.9	36 23.1	2 1.3
	高専・短大卒	26 100.0	2 7.7	10 38.5	11 42.3	3 11.5	0 0.0
	大学・院卒	225 100.0	30 13.3	95 42.2	63 28.0	37 16.4	0 0.0
前回調査 時での配偶 者の有無	あり（既婚）	423 100.0	47 11.1	191 45.2	109 25.8	74 17.5	2 0.5
	なし	22 100.0	1 4.5	7 31.8	9 40.9	5 22.7	0 0.0
前回調査 時での子ど もの有無	あり	411 100.0	46 11.2	190 46.2	102 24.8	71 17.3	2 0.5
	なし	36 100.0	3 8.3	9 25.0	16 44.4	8 22.2	0 0.0
幼年期の 家庭	サラリーマンの家庭	266 100.0	29 10.9	128 48.1	63 23.7	46 17.3	0 0.0
	社長・重役の家庭	6 100.0	2 33.3	3 50.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0
	農林水産業を営む家 庭	64 100.0	8 12.5	26 40.6	15 23.4	14 21.9	1 1.6
	商店、工場など自営 業の家庭	82 100.0	7 8.5	31 37.8	28 34.1	15 18.3	1 1.2
	その他	26 100.0	2 7.7	10 38.5	10 38.5	4 15.4	0 0.0
	前回調査 時での年収	200万円未満	— —	— —	— —	— —	— —
200～299万円		4 100.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0
300～399万円		15 100.0	1 6.7	11 73.3	1 6.7	2 13.3	0 0.0
400～499万円		21 100.0	5 23.8	11 52.4	3 14.3	2 9.5	0 0.0
500～599万円		49 100.0	5 10.2	22 44.9	14 28.6	7 14.3	1 2.0
600～699万円		40 100.0	5 12.5	18 45.0	8 20.0	9 22.5	0 0.0
700～799万円		81 100.0	6 7.4	36 44.4	22 27.2	16 19.8	1 1.2
800～899万円		67 100.0	8 11.9	27 40.3	23 34.3	9 13.4	0 0.0
900～999万円		65 100.0	5 7.7	29 44.6	18 27.7	13 20.0	0 0.0
1,000万円以上		92 100.0	12 13.0	36 39.1	26 28.3	18 19.6	0 0.0
前回調査 時での居住 地域	北海道	18 100.0	4 22.2	6 33.3	6 33.3	2 11.1	0 0.0
	東北	8 100.0	0 0.0	3 37.5	1 12.5	4 50.0	0 0.0
	関東	221 100.0	31 14.0	93 42.1	60 27.1	36 16.3	1 0.5
	（うち千葉、東京、神奈 川）	168 100.0	23 13.7	71 42.3	50 29.8	23 13.7	1 0.6
	甲信越・北陸	10 100.0	2 20.0	6 60.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0
	東海（岐阜、静岡、愛 知、三重）	30 100.0	3 10.0	12 40.0	8 26.7	7 23.3	0 0.0
	近畿（三重を除く）	121 100.0	7 5.8	63 52.1	30 24.8	20 16.5	1 0.8
	（うち京都、大阪、兵 庫）	104 100.0	6 5.8	55 52.9	24 23.1	18 17.3	1 1.0
	中四国	24 100.0	2 8.3	7 29.2	9 37.5	6 25.0	0 0.0
	九州・沖縄	15 100.0	0 0.0	9 60.0	3 20.0	3 20.0	0 0.0

男性回答者 9. (すでに定年に達し、制度を活用して就業継続している人) 仕事の内容や就業条件の変化状況

	計	仕事の内容が以前よりは容易なものになった	1日の労働時間が短くなった	週の労働日数が少なくなった	基本給与額が少なくなった	各種手当で支給されなくなったものがある	働く場所が変更になった	後進への技能、技術の伝達が主な仕事になった	その他	とくに変化はなかった	わからない／なんともいえない	
総計 (前回調査:60歳定年の正社員)	49 100.0	9 18.4	8 16.3	6 12.2	40 81.6	25 51.0	3 6.1	5 10.2	0 0.0	6 12.2	1 2.0	
前回調査時の産業	建設業	6 100.0	1 16.7	1 16.7	1 16.7	4 66.7	4 66.7	0 0.0	0 0.0	0 16.7	1 0.0	
	製造業	15 100.0	5 33.3	5 33.3	2 13.3	12 80.0	7 46.7	2 13.3	3 20.0	0 0.0	3 20.0	
	運輸通信業	4 100.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	4 100.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	卸売・小売業	6 100.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	5 83.3	4 66.7	0 0.0	2 33.3	0 0.0	1 16.7	
	金融・保険・不動産業	5 100.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	4 80.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	下記以外のサービス業	7 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 85.7	3 42.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3	
	公共のサービス業(学校・病院など)	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	公務	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	上記以外の産業	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 80.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	0 20.0	1 20.0	
前回調査時の企業規模	～29人	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 33.3	1 0.0	
	30～99人	6 100.0	1 16.7	2 33.3	2 33.3	5 83.3	3 50.0	0 0.0	2 33.3	0 0.0	1 16.7	
	100～999人	21 100.0	6 28.6	2 9.5	2 9.5	15 71.4	11 52.4	1 4.8	1 4.8	0 19.0	4 0.0	
	1,000人～	19 100.0	2 10.5	4 21.1	2 10.5	18 94.7	11 57.9	2 10.5	2 10.5	0 5.3	1 0.0	
	前回調査時の役職	11 100.0	3 27.3	2 18.2	2 18.2	10 90.9	6 54.5	1 9.1	1 9.1	0 0.0	1 9.1	
職長・班長・係長クラス	8 100.0	1 12.5	1 12.5	1 12.5	7 87.5	3 37.5	0 0.0	1 12.5	0 0.0	1 12.5		
	課長クラス	9 100.0	2 22.2	1 11.1	0 0.0	8 88.9	7 77.8	1 11.1	0 0.0	0 0.0		
	部長クラス	13 100.0	3 23.1	4 30.8	3 23.1	11 84.6	7 53.8	1 7.7	3 23.1	0 7.7		
	役員クラス	8 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 50.0	2 25.0	0 0.0	0 0.0	3 37.5		
	前回調査時の仕事の種類(職業)	専門的・技術的な仕事	14 100.0	2 14.3	4 28.6	3 21.4	13 92.9	9 64.3	0 0.0	2 14.3	0 0.0	
管理的な仕事		18 100.0	4 22.2	3 16.7	1 5.6	13 72.2	8 44.4	2 11.1	1 5.6	3 16.7		
事務の仕事		5 100.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	4 80.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0		
販売の仕事		3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0		
サービスの仕事		1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		
技能工・生産工程の仕事		2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 50.0		
上記以外の仕事		4 100.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	4 100.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		
誕生年		45 100.0	9 20.0	8 17.8	6 13.3	38 84.4	24 53.3	3 6.7	5 11.1	0 0.0	5 11.1	
昭和22年(1947年)	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0			
昭和23年(1948年)	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -			
昭和24年(1949年)	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0			
昭和25年(1950年)	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0			
昭和26年(1951年)	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0			
前回調査時までの転職経験の有無	24 100.0	5 20.8	5 20.8	2 8.3	18 75.0	12 50.0	2 8.3	3 12.5	0 0.0	4 16.7		
なし	24 100.0	4 16.7	3 12.5	4 16.7	21 87.5	12 50.0	1 4.2	2 8.3	0 0.0	2 8.3		

男性回答者

9. (すでに定年に達し、制度を活用して就業継続している人) 仕事の内容や就業条件の変化状況(2)

		計	仕事の内容が以前よりは容易なものになった	1日の労働時間が短くなった	週の労働日数が少なくなった	基本給与額が少なくなった	各種手当で支給されなくなったものがある	働く場所が変更になった	後進への技能、技術の伝達が主な仕事になった	その他	とくに変化はなかった	わからない/なんとはいえない
総計(再掲)		49 100.0	9 18.4	8 16.3	6 12.2	40 81.6	25 51.0	3 6.1	5 10.2	0 0.0	6 12.2	1 2.0
最終学歴	中卒	1 100.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	高卒・各種学校卒	14 100.0	1 7.1	1 7.1	1 7.1	10 71.4	6 42.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 28.6	0 0.0
	高専・短大卒	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	大学・院卒	30 100.0	8 26.7	6 20.0	4 13.3	25 83.3	15 50.0	3 10.0	2 6.7	0 0.0	2 6.7	1 3.3
前回調査時での配偶者の有無	あり(既婚)	47 100.0	9 19.1	7 14.9	5 10.6	38 80.9	24 51.1	3 6.4	5 10.6	0 0.0	6 12.8	1 2.1
	なし	1 100.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
前回調査時での子ども有無	あり	57 100.0	9 15.8	7 12.3	7 12.3	44 77.2	29 50.9	5 8.8	4 7.0	0 0.0	9 15.8	1 1.8
	なし	6 100.0	1 16.7	1 16.7	1 16.7	6 100.0	3 50.0	0 0.0	2 33.3	2 33.3	0 0.0	0 0.0
幼年期の家庭	サラリーマンの家庭	29 100.0	6 20.7	5 17.2	2 6.9	23 79.3	14 48.3	2 6.9	2 6.9	0 0.0	4 13.8	1 3.4
	社長・重役の家庭	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	農林水産業を営む家庭	8 100.0	1 12.5	2 25.0	3 37.5	7 87.5	4 50.0	0 0.0	2 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	商店、工場など自営業の家庭	7 100.0	1 14.3	1 14.3	1 14.3	5 71.4	2 28.6	0 0.0	1 14.3	0 0.0	2 28.6	0 0.0
	その他	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	前回調査時での年収	200万円未満	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	200～299万円	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	300～399万円	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	400～499万円	5 100.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	3 60.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0
	500～599万円	5 100.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	4 80.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0
	600～699万円	5 100.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	5 100.0	3 60.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	700～799万円	6 100.0	1 16.7	1 16.7	1 16.7	5 83.3	5 83.3	0 0.0	2 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	800～899万円	8 100.0	1 12.5	1 12.5	0 0.0	7 87.5	7 87.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0
	900～999万円	5 100.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0	4 80.0	2 40.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0
	1,000万円以上	12 100.0	3 25.0	2 16.7	1 8.3	9 75.0	5 41.7	3 25.0	1 8.3	0 0.0	3 25.0	0 0.0
前回調査時での居住地域	北海道	4 100.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	4 100.0	4 100.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	東北	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	関東	31 100.0	3 9.7	5 16.1	4 12.9	25 80.6	13 41.9	2 6.5	3 9.7	0 0.0	4 12.9	1 3.2
	(うち千葉、東京、神奈川県)	23 100.0	2 8.7	4 17.4	3 13.0	18 78.3	10 43.5	2 8.7	1 4.3	0 0.0	3 13.0	1 4.3
	甲信越・北陸	2 100.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	東海(岐阜、静岡、愛知、三重)	3 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	近畿(三重を除く)	7 100.0	2 28.6	1 14.3	1 14.3	5 71.4	3 42.9	0 0.0	1 14.3	0 0.0	2 28.6	0 0.0
	(うち京都、大阪、兵庫)	6 100.0	1 16.7	0 0.0	1 16.7	4 66.7	3 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 33.3	0 0.0
	中四国	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	九州・沖縄	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —

男性回答者

10. (今回調査時雇用手計)現在の雇用形態

		計	正社員	出向社員	契約社員	嘱託社員	パートタイマー	アルバイト	労働者派遣事業の派遣社員	労働者派遣事業以外の派遣社員	その他	無回答
総計 (前回調査:60歳定年の正社員)		577 100.0	479 83.0	13 2.3	19 3.3	46 8.0	3 0.5	2 0.3	0 0.0	0 0.0	3 0.5	12 2.1
前回調査時の産業	建設業	41 100.0	36 87.8	0 0.0	2 4.9	2 4.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.4
	製造業	185 100.0	156 84.3	4 2.2	8 4.3	11 5.9	2 1.1	1 0.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 1.6
	運輸通信業	44 100.0	35 79.5	1 2.3	3 6.8	3 6.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.3	1 2.3
	卸売・小売業	49 100.0	40 81.6	1 2.0	3 6.1	3 6.1	1 2.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.0
	金融・保険・不動産業	39 100.0	29 74.4	1 2.6	1 2.6	7 17.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.6	0 0.0
	下記以外のサービス業	41 100.0	33 80.5	2 4.9	0 0.0	6 14.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	公共のサービス業(学校・病院など)	42 100.0	35 83.3	2 4.8	1 2.4	2 4.8	0 0.0	1 2.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.4
	公務	91 100.0	78 85.7	1 1.1	0 0.0	7 7.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.1	4 4.4
	上記以外の産業	42 100.0	36 85.7	1 2.4	0 0.0	4 9.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.4
	前回調査時の企業規模	～29人	52 100.0	46 88.5	1 1.9	1 1.9	4 7.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
30～99人		76 100.0	66 86.8	2 2.6	3 3.9	5 6.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
100～999人		175 100.0	141 80.6	3 1.7	6 3.4	19 10.9	1 0.6	1 0.6	0 0.0	0 0.0	1 0.6	3 1.7
1,000人～		269 100.0	221 82.2	7 2.6	9 3.3	18 6.7	2 0.7	1 0.4	0 0.0	0 0.0	2 0.7	9 3.3
前回調査時の役職	一般社員クラス	145 100.0	115 79.3	3 2.1	3 2.1	16 11.0	2 1.4	2 1.4	0 0.0	0 0.0	1 0.7	3 2.1
	職長・班長・係長クラス	101 100.0	83 82.2	2 2.0	4 4.0	7 6.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.0	4 4.0
	課長クラス	165 100.0	146 88.5	4 2.4	2 1.2	10 6.1	1 0.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.6	1 0.6
	部長クラス	132 100.0	107 81.1	1 0.8	10 7.6	11 8.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 2.3
	役員クラス	31 100.0	25 80.6	3 9.7	0 0.0	2 6.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 3.2
前回調査時の仕事の種類(職業)	専門的・技術的な仕事	173 100.0	143 82.7	4 2.3	3 1.7	15 8.7	0 0.0	2 1.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 3.5
	管理的な仕事	172 100.0	146 84.9	4 2.3	6 3.5	12 7.0	1 0.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.6	2 1.2
	事務の仕事	66 100.0	56 84.8	0 0.0	3 4.5	6 9.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.5
	販売の仕事	53 100.0	44 83.0	1 1.9	3 5.7	3 5.7	1 1.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.9
	サービスの仕事	25 100.0	20 80.0	2 8.0	1 4.0	1 4.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 4.0	0 0.0
	技能工・生産工程の仕事	35 100.0	28 80.0	0 0.0	2 5.7	3 8.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 5.7
	上記以外の仕事	48 100.0	39 81.3	2 4.2	1 2.1	5 10.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.1	0 0.0
誕生日	昭和22年(1947年)	89 100.0	34 38.2	0 0.0	13 14.6	36 40.4	2 2.2	1 1.1	0 0.0	0 0.0	1 1.1	2 2.2
	昭和23年(1948年)	100 100.0	85 85.0	1 1.0	2 2.0	6 6.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.0	5 5.0
	昭和24年(1949年)	134 100.0	126 94.0	0 0.0	2 1.5	2 1.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 3.0
	昭和25年(1950年)	130 100.0	120 92.3	6 4.6	2 1.5	1 0.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.8	0 0.0
	昭和26年(1951年)	118 100.0	109 92.4	6 5.1	0 0.0	1 0.8	0 0.0	1 0.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.8
前回調査時までの転職経験の有無	あり	279 100.0	232 83.2	3 1.1	10 3.6	24 8.6	1 0.4	1 0.4	0 0.0	0 0.0	2 0.7	6 2.2
	なし	295 100.0	245 83.1	10 3.4	9 3.1	22 7.5	2 0.7	1 0.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 2.0

男性回答者 10. (今回調査時雇用者計)現在の雇用形態(2)

		計	正社員	出向社員	契約社員	嘱託社員	パートタイマー	アルバイト	労働者派遣事業の派遣社員	労働者派遣事業以外の派遣社員	その他	無回答
総計(再掲)		577 100.0	479 83.0	13 2.3	19 3.3	46 8.0	3 0.5	2 0.3	0 0.0	0 0.0	3 0.5	12 2.1
最終学歴	中卒	24 100.0	20 83.3	1 4.2	1 4.2	2 8.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	高卒・各種学校卒	203 100.0	167 82.3	5 2.5	5 2.5	16 7.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 1.0	8 3.9
	高専・短大卒	30 100.0	26 86.7	0 0.0	2 6.7	2 6.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	大学・院卒	285 100.0	240 84.2	6 2.1	8 2.8	22 7.7	3 1.1	2 0.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 1.4
前回調査時での配偶者の有無	あり(既婚)	553 100.0	460 83.2	12 2.2	18 3.3	45 8.1	3 0.5	2 0.4	0 0.0	0 0.0	2 0.4	11 2.0
	なし	22 100.0	18 81.8	1 4.5	1 4.5	1 4.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 4.5
前回調査時での子どもの有無	あり	535 100.0	442 82.6	12 2.2	17 3.2	44 8.2	3 0.6	2 0.4	0 0.0	0 0.0	3 0.6	12 2.2
	なし	42 100.0	37 88.1	1 2.4	2 4.8	2 4.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
幼年期の家庭	サラリーマンの家庭	338 100.0	287 84.9	3 0.9	8 2.4	26 7.7	2 0.6	2 0.6	0 0.0	0 0.0	1 0.3	9 2.7
	社長・重役の家庭	9 100.0	6 66.7	2 22.2	0 0.0	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	農林水産業を営む家庭	88 100.0	68 77.3	3 3.4	6 6.8	9 10.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.1	1 1.1
	商店、工場など自営業の家庭	103 100.0	85 82.5	4 3.9	3 2.9	8 7.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.0	2 1.9
	その他	34 100.0	29 85.3	1 2.9	2 5.9	2 5.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
前回調査時での年収	200万円未満	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	200～299万円	7 100.0	7 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	300～399万円	25 100.0	19 76.0	0 0.0	1 4.0	4 16.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 4.0
	400～499万円	34 100.0	25 73.5	1 2.9	1 2.9	7 20.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	500～599万円	54 100.0	45 83.3	0 0.0	3 5.6	3 5.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 5.6
	600～699万円	59 100.0	45 76.3	1 1.7	2 3.4	9 15.3	1 1.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.7	0 0.0
	700～799万円	100 100.0	90 90.0	1 1.0	4 4.0	2 2.0	0 0.0	1 1.0	0 0.0	0 0.0	1 1.0	1 1.0
	800～899万円	84 100.0	72 85.7	1 1.2	1 1.2	5 6.0	0 0.0	1 1.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 4.8
	900～999万円	82 100.0	72 87.8	1 1.2	0 0.0	7 8.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 2.4
	1,000万円以上	114 100.0	89 78.1	7 6.1	6 5.3	9 7.9	2 1.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.9
前回調査時での居住地域	北海道	23 100.0	18 78.3	0 0.0	1 4.3	3 13.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 4.3
	東北	12 100.0	12 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	関東	282 100.0	227 80.5	8 2.8	11 3.9	26 9.2	2 0.7	2 0.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 2.1
	(うち千葉、東京、神奈川県)	214 100.0	172 80.4	7 3.3	8 3.7	21 9.8	1 0.5	1 0.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 1.9
	甲信越・北陸	16 100.0	10 62.5	1 6.3	1 6.3	4 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	東海(岐阜、静岡、愛知、三重)	36 100.0	30 83.3	1 2.8	1 2.8	2 5.6	1 2.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.8
	近畿(三重を除く)	149 100.0	132 88.6	3 2.0	3 2.0	7 4.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 1.3	2 1.3
	(うち京都、大阪、兵庫)	129 100.0	114 88.4	3 2.3	2 1.6	6 4.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 1.6	2 1.6
	中四国	36 100.0	30 83.3	0 0.0	2 5.6	4 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	九州・沖縄	23 100.0	20 87.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 4.3	2 8.7

男性回答者

11.（今回調査時雇用者計）現在の役職

		計	一般社員 クラス	職長・班 長クラス	係長 クラス	課長 クラス	部長 クラス	役員クラス （部門の管理職 を兼務）	6以外の役 員クラス	無回答
総計 （前回調査：60歳定年の正社員）		577 100.0	184 31.9	32 5.5	55 9.5	148 25.6	112 19.4	32 5.5	6 1.0	8 1.4
前回調査時 の産業	建設業	41 100.0	13 31.7	0 0.0	1 2.4	9 22.0	13 31.7	5 12.2	0 0.0	0 0.0
	製造業	185 100.0	58 31.4	12 6.5	22 11.9	40 21.6	40 21.6	9 4.9	1 0.5	3 1.6
	運輸通信業	44 100.0	21 47.7	2 4.5	5 11.4	8 18.2	6 13.6	0 0.0	1 2.3	1 2.3
	卸売・小売業	49 100.0	20 40.8	2 4.1	2 4.1	8 16.3	11 22.4	6 12.2	0 0.0	0 0.0
	金融・保険・不動産業	39 100.0	14 35.9	0 0.0	2 5.1	13 33.3	8 20.5	2 5.1	0 0.0	0 0.0
	下記以外のサービス業	41 100.0	10 24.4	5 12.2	2 4.9	12 29.3	6 14.6	5 12.2	1 2.4	0 0.0
	公共のサービス業(学 校・病院など)	42 100.0	12 28.6	2 4.8	4 9.5	14 33.3	6 14.3	3 7.1	0 0.0	1 2.4
	公務	91 100.0	18 19.8	6 6.6	14 15.4	36 39.6	11 12.1	0 0.0	3 3.3	3 3.3
	上記以外の産業	42 100.0	16 38.1	2 4.8	3 7.1	8 19.0	11 26.2	2 4.8	0 0.0	0 0.0
	前回調査時 の企業規模	～29人	52 100.0	28 53.8	0 0.0	0 0.0	9 17.3	4 7.7	8 15.4	1 1.9
30～99人		76 100.0	22 28.9	8 10.5	6 7.9	19 25.0	17 22.4	3 3.9	0 0.0	1 1.3
100～999人		175 100.0	50 28.6	9 5.1	9 5.1	44 25.1	47 26.9	15 8.6	1 0.6	0 0.0
1,000人～		269 100.0	83 30.9	15 5.6	38 14.1	76 28.3	43 16.0	5 1.9	4 1.5	5 1.9
前回調査時 の役職	一般社員クラス	145 100.0	128 88.3	4 2.8	5 3.4	3 2.1	0 0.0	3 2.1	0 0.0	2 1.4
	職長・班長・係長クラス	101 100.0	21 20.8	26 25.7	45 44.6	7 6.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 2.0
	課長クラス	165 100.0	17 10.3	0 0.0	4 2.4	129 78.2	12 7.3	2 1.2	1 0.6	0 0.0
	部長クラス	132 100.0	16 12.1	1 0.8	1 0.8	9 6.8	99 75.0	5 3.8	0 0.0	1 0.8
	役員クラス	31 100.0	1 3.2	1 3.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	22 71.0	5 16.1	2 6.5
前回調査時 の仕事の種 類(職業)	専門的・技術的な仕事	173 100.0	60 34.7	12 6.9	13 7.5	46 26.6	31 17.9	5 2.9	1 0.6	5 2.9
	管理的な仕事	172 100.0	19 11.0	1 0.6	10 5.8	57 33.1	58 33.7	21 12.2	5 2.9	1 0.6
	事務の仕事	66 100.0	21 31.8	4 6.1	15 22.7	17 25.8	6 9.1	2 3.0	0 0.0	1 1.5
	販売の仕事	53 100.0	18 34.0	2 3.8	4 7.5	12 22.6	14 26.4	2 3.8	0 0.0	1 1.9
	サービスの仕事	25 100.0	8 32.0	4 16.0	2 8.0	9 36.0	1 4.0	1 4.0	0 0.0	0 0.0
	技能工・生産工程の仕 事	35 100.0	22 62.9	4 11.4	6 17.1	3 8.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	上記以外の仕事	48 100.0	33 68.8	5 10.4	4 8.3	4 8.3	2 4.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	誕生年	昭和22年 (1947年)	89 100.0	51 57.3	3 3.4	3 3.4	14 15.7	8 9.0	9 10.1	0 0.0
昭和23年 (1948年)	100 100.0	30 30.0	6 6.0	8 8.0	25 25.0	23 23.0	5 5.0	1 1.0	2 2.0	
昭和24年 (1949年)	134 100.0	29 21.6	7 5.2	15 11.2	45 33.6	24 17.9	6 4.5	4 3.0	4 3.0	
昭和25年 (1950年)	130 100.0	37 28.5	9 6.9	14 10.8	33 25.4	32 24.6	4 3.1	1 0.8	0 0.0	
昭和26年 (1951年)	118 100.0	35 29.7	6 5.1	15 12.7	30 25.4	24 20.3	8 6.8	0 0.0	0 0.0	
前回調査時 までの転職 経験の有無	あり	279 100.0	106 38.0	17 6.1	21 7.5	64 22.9	49 17.6	14 5.0	3 1.1	5 1.8
	なし	295 100.0	75 25.4	15 5.1	34 11.5	84 28.5	63 21.4	18 6.1	3 1.0	3 1.0

男性回答者

11.（今回調査時雇用者計）現在の役職（2）

		計	一般社員 クラス	職長・班 長クラス	係長 クラス	課長 クラス	部長 クラス	役員クラス （部門の管理職 を兼務）	6以外の役 員クラス	無回答
総計（再掲）		577 100.0	184 31.9	32 5.5	55 9.5	148 25.6	112 19.4	32 5.5	6 1.0	8 1.4
最終学歴	中卒	24 100.0	13 54.2	2 8.3	1 4.2	2 8.3	4 16.7	0 0.0	0 0.0	2 8.3
	高卒・各種学校卒	203 100.0	84 41.4	17 8.4	20 9.9	46 22.7	20 9.9	11 5.4	1 0.5	4 2.0
	高専・短大卒	30 100.0	6 20.0	1 3.3	1 3.3	17 56.7	5 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	大学・院卒	285 100.0	64 22.5	8 2.8	29 10.2	79 27.7	80 28.1	18 6.3	5 1.8	2 0.7
前回調査 時での配偶 者の有無	あり（既婚）	553 100.0	177 32.0	30 5.4	50 9.0	144 26.0	107 19.3	32 5.8	6 1.1	7 1.3
	なし	22 100.0	6 27.3	2 9.1	5 22.7	4 18.2	4 18.2	0 0.0	0 0.0	1 4.5
前回調査 時での子ど もの有無	あり	535 100.0	171 32.0	28 5.2	48 9.0	141 26.4	103 19.3	31 5.8	5 0.9	8 1.5
	なし	42 100.0	13 31.0	4 9.5	7 16.7	7 16.7	9 21.4	1 2.4	1 2.4	0 0.0
幼年期の 家庭	サラリーマンの家庭	338 100.0	107 31.7	25 7.4	33 9.8	82 24.3	66 19.5	16 4.7	4 1.2	5 1.5
	社長・重役の家庭	9 100.0	1 11.1	0 0.0	0 0.0	4 44.4	1 11.1	3 33.3	0 0.0	0 0.0
	農林水産業を営む家 庭	88 100.0	33 37.5	2 2.3	7 8.0	25 28.4	14 15.9	4 4.5	1 1.1	2 2.3
	商店、工場など自営 業の家庭	103 100.0	25 24.3	4 3.9	7 6.8	32 31.1	26 25.2	7 6.8	1 1.0	1 1.0
	その他	34 100.0	14 41.2	1 2.9	7 20.6	5 14.7	5 14.7	2 5.9	0 0.0	0 0.0
前回調査 時での年収	200万円未満	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	200～299万円	7 100.0	6 85.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0
	300～399万円	25 100.0	20 80.0	1 4.0	0 0.0	4 16.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	400～499万円	34 100.0	19 55.9	4 11.8	3 8.8	6 17.6	1 2.9	0 0.0	0 0.0	1 2.9
	500～599万円	54 100.0	27 50.0	5 9.3	4 7.4	10 18.5	4 7.4	2 3.7	0 0.0	2 3.7
	600～699万円	59 100.0	19 32.2	7 11.9	6 10.2	16 27.1	9 15.3	1 1.7	0 0.0	1 1.7
	700～799万円	100 100.0	32 32.0	5 5.0	12 12.0	29 29.0	16 16.0	6 6.0	0 0.0	0 0.0
	800～899万円	84 100.0	26 31.0	4 4.8	13 15.5	22 26.2	13 15.5	3 3.6	0 0.0	3 3.6
	900～999万円	82 100.0	13 15.9	3 3.7	10 12.2	25 30.5	24 29.3	5 6.1	2 2.4	0 0.0
	1,000万円以上	114 100.0	16 14.0	2 1.8	5 4.4	32 28.1	42 36.8	12 10.5	4 3.5	1 0.9
前回調査 時での居住 地域	北海道	23 100.0	6 26.1	0 0.0	3 13.0	8 34.8	3 13.0	2 8.7	0 0.0	1 4.3
	東北	12 100.0	3 25.0	1 8.3	2 16.7	3 25.0	0 0.0	3 25.0	0 0.0	0 0.0
	関東	282 100.0	84 29.8	20 7.1	21 7.4	67 23.8	66 23.4	16 5.7	4 1.4	4 1.4
	（うち千葉、東京、神奈 川）	214 100.0	64 29.9	16 7.5	18 8.4	50 23.4	46 21.5	14 6.5	4 1.9	2 0.9
	甲信越・北陸	16 100.0	8 50.0	0 0.0	1 6.3	5 31.3	2 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	東海（岐阜、静岡、愛 知、三重）	36 100.0	10 27.8	1 2.8	8 22.2	12 33.3	2 5.6	2 5.6	0 0.0	1 2.8
	近畿（三重を除く）	149 100.0	51 34.2	6 4.0	15 10.1	42 28.2	25 16.8	9 6.0	0 0.0	1 0.7
	（うち京都、大阪、兵 庫）	129 100.0	44 34.1	4 3.1	14 10.9	34 26.4	23 17.8	9 7.0	0 0.0	1 0.8
	中四国	36 100.0	14 38.9	4 11.1	3 8.3	9 25.0	5 13.9	0 0.0	1 2.8	0 0.0
	九州・沖縄	23 100.0	8 34.8	0 0.0	2 8.7	2 8.7	9 39.1	0 0.0	1 4.3	1 4.3

男性回答者

12.（今回調査時雇用者計）現在の仕事の内容（職業）

		計	専門的・ 技術的な 仕事	管理的な 仕事	事務の 仕事	販売の 仕事	サービスの 仕事	保安の仕事 （警備、守衛 など）	運輸・通 信の仕事	技能工・生 産工程の 仕事	労務作業 等の仕事	その他	無回答
総計 （前回調査：60歳定年の正社員）		577 100.0	180 31.2	149 25.8	69 12.0	49 8.5	29 5.0	8 1.4	25 4.3	36 6.2	13 2.3	12 2.1	7 1.2
前回調査時 の産業	建設業	41 100.0	21 51.2	10 24.4	3 7.3	2 4.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.4	0 0.0	3 7.3	1 2.4
	製造業	185 100.0	66 35.7	46 24.9	18 9.7	13 7.0	3 1.6	1 0.5	0 0.0	32 17.3	3 1.6	1 0.5	2 1.1
	運輸通信業	44 100.0	6 13.6	6 13.6	4 9.1	2 4.5	4 9.1	0 0.0	19 43.2	0 0.0	2 4.5	0 0.0	1 2.3
	卸売・小売業	49 100.0	5 10.2	13 26.5	5 10.2	22 44.9	1 2.0	1 2.0	0 0.0	1 2.0	1 2.0	0 0.0	0 0.0
	金融・保険・不動産業	39 100.0	7 17.9	11 28.2	8 20.5	5 12.8	7 17.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.6	0 0.0
	下記以外のサービス業	41 100.0	14 34.1	14 34.1	2 4.9	0 0.0	6 14.6	2 4.9	1 2.4	1 2.4	1 2.4	0 0.0	0 0.0
	公共のサービス業（学 校・病院など）	42 100.0	18 42.9	8 19.0	7 16.7	1 2.4	3 7.1	0 0.0	1 2.4	0 0.0	1 2.4	3 7.1	0 0.0
	公務	91 100.0	22 24.2	33 36.3	17 18.7	0 0.0	3 3.3	2 2.2	4 4.4	1 1.1	4 4.4	2 2.2	3 3.3
	上記以外の産業	42 100.0	20 47.6	8 19.0	5 11.9	4 9.5	0 0.0	2 4.8	0 0.0	0 0.0	1 2.4	2 4.8	0 0.0
	前回調査時 の企業規模	～29人	52 100.0	17 32.7	11 21.2	3 5.8	8 15.4	2 3.8	0 0.0	2 3.8	6 11.5	2 3.8	1 1.9
30～99人		76 100.0	22 28.9	14 18.4	6 7.9	13 17.1	2 2.6	1 1.3	2 2.6	14 18.4	0 0.0	2 2.6	0 0.0
100～999人		175 100.0	48 27.4	59 33.7	19 10.9	15 8.6	7 4.0	4 2.3	10 5.7	6 3.4	4 2.3	3 1.7	0 0.0
1,000人～		269 100.0	90 33.5	65 24.2	40 14.9	13 4.8	18 6.7	3 1.1	11 4.1	10 3.7	7 2.6	5 1.9	7 2.6
前回調査時 の役職	一般社員クラス	145 100.0	47 32.4	8 5.5	16 11.0	14 9.7	9 6.2	6 4.1	17 11.7	13 9.0	9 6.2	4 2.8	2 1.4
	職長・班長・係長クラス	101 100.0	26 25.7	10 9.9	22 21.8	4 4.0	8 7.9	2 2.0	3 3.0	16 15.8	4 4.0	3 3.0	3 3.0
	課長クラス	165 100.0	48 29.1	66 40.0	20 12.1	14 8.5	7 4.2	0 0.0	2 1.2	4 2.4	0 0.0	3 1.8	1 0.6
	部長クラス	132 100.0	53 40.2	46 34.8	10 7.6	15 11.4	2 1.5	0 0.0	2 1.5	3 2.3	0 0.0	1 0.8	0 0.0
	役員クラス	31 100.0	4 12.9	18 58.1	1 3.2	2 6.5	3 9.7	0 0.0	1 3.2	0 0.0	0 0.0	1 3.2	1 3.2
前回調査時 の仕事の種 類（職業）	専門的・技術的な仕事	173 100.0	135 78.0	17 9.8	5 2.9	1 0.6	3 1.7	0 0.0	3 1.7	3 1.7	0 0.0	3 1.7	3 1.7
	管理的な仕事	172 100.0	27 15.7	114 66.3	12 7.0	5 2.9	4 2.3	1 0.6	2 1.2	3 1.7	0 0.0	3 1.7	1 0.6
	事務の仕事	66 100.0	2 3.0	9 13.6	48 72.7	2 3.0	3 4.5	1 1.5	0 0.0	1 1.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	販売の仕事	53 100.0	2 3.8	4 7.5	2 3.8	37 69.8	4 7.5	0 0.0	1 1.9	0 0.0	1 1.9	1 1.9	1 1.9
	サービスの仕事	25 100.0	4 16.0	2 8.0	1 4.0	1 4.0	14 56.0	0 0.0	1 4.0	0 0.0	1 4.0	1 4.0	0 0.0
	技能工・生産工程の 仕事	35 100.0	4 11.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.9	28 80.0	2 5.7	0 0.0	0 0.0
	上記以外の仕事	48 100.0	4 8.3	2 4.2	0 0.0	3 6.3	1 2.1	6 12.5	17 35.4	1 2.1	9 18.8	4 8.3	1 2.1
誕生年	昭和22年 （1947年）	89 100.0	27 30.3	22 24.7	13 14.6	5 5.6	4 4.5	2 2.2	6 6.7	6 6.7	2 2.2	2 2.2	0 0.0
	昭和23年 （1948年）	100 100.0	31 31.0	24 24.0	15 15.0	7 7.0	3 3.0	1 1.0	5 5.0	9 9.0	2 2.0	1 1.0	2 2.0
	昭和24年 （1949年）	134 100.0	43 32.1	39 29.1	11 8.2	8 6.0	10 7.5	3 2.2	5 3.7	5 3.7	4 3.0	3 2.2	3 2.2
	昭和25年 （1950年）	130 100.0	41 31.5	35 26.9	15 11.5	12 9.2	5 3.8	0 0.0	5 3.8	11 8.5	1 0.8	3 2.3	2 1.5
	昭和26年 （1951年）	118 100.0	37 31.4	28 23.7	15 12.7	13 11.0	7 5.9	2 1.7	4 3.4	5 4.2	4 3.4	3 2.5	0 0.0
	前回調査時 までの転職 経験の有無	279 100.0	75 26.9	61 21.9	28 10.0	30 10.8	18 6.5	6 2.2	19 6.8	21 7.5	12 4.3	6 2.2	3 1.1
なし	295 100.0	104 35.3	88 29.8	41 13.9	18 6.1	10 3.4	2 0.7	6 2.0	15 5.1	1 0.3	6 2.0	4 1.4	

男性回答者

12. (今回調査時雇用者計)現在の仕事の内容(職業)(2)

		計	専門的・ 技術的な 仕事	管理的な 仕事	事務の 仕事	販売の 仕事	サービス の仕事	保安の仕事(警 備、守衛など)	運輸・通 信の仕事	技能工・生 産工程の 仕事	労務作業 等の仕事	その他	無回答
総計(再掲)		577 100.0	180 31.2	149 25.8	69 12.0	49 8.5	29 5.0	8 1.4	25 4.3	36 6.2	13 2.3	12 2.1	7 1.2
最終学歴	中卒	24 100.0	4 16.7	2 8.3	0 0.0	1 4.2	0 0.0	1 4.2	4 16.7	8 33.3	2 8.3	1 4.2	1 4.2
	高卒・各種学校卒	203 100.0	51 25.1	42 20.7	31 15.3	16 7.9	11 5.4	3 1.5	15 7.4	22 10.8	6 3.0	2 1.0	4 2.0
	高専・短大卒	30 100.0	14 46.7	7 23.3	1 3.3	0 0.0	0 0.0	1 3.3	2 6.7	3 10.0	0 0.0	2 6.7	0 0.0
	大学・院卒	285 100.0	101 35.4	94 33.0	31 10.9	26 9.1	16 5.6	2 0.7	3 1.1	0 0.0	3 1.1	7 2.5	2 0.7
前回調査 時での配偶 者の有無	あり(既婚)	553 100.0	173 31.3	147 26.6	64 11.6	48 8.7	28 5.1	8 1.4	22 4.0	34 6.1	12 2.2	11 2.0	6 1.1
	なし	22 100.0	6 27.3	2 9.1	5 22.7	1 4.5	0 0.0	0 0.0	3 13.6	2 9.1	1 4.5	1 4.5	1 4.5
前回調査 時での子ど もの有無	あり	535 100.0	165 30.8	143 26.7	62 11.6	46 8.6	25 4.7	7 1.3	22 4.1	34 6.4	13 2.4	11 2.1	7 1.3
	なし	42 100.0	15 35.7	6 14.3	7 16.7	3 7.1	4 9.5	1 2.4	3 7.1	2 4.8	0 0.0	1 2.4	0 0.0
幼年期の 家庭	サラリーマンの家庭	338 100.0	105 31.1	82 24.3	46 13.6	29 8.6	20 5.9	1 0.3	13 3.8	23 6.8	5 1.5	8 2.4	6 1.8
	社長・重役の家庭	9 100.0	3 33.3	3 33.3	0 0.0	2 22.2	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	農林水産業を営む家 庭	88 100.0	27 30.7	24 27.3	11 12.5	6 6.8	1 1.1	4 4.5	5 5.7	5 5.7	4 4.5	1 1.1	0 0.0
	商店、工場など自営 業の家庭	103 100.0	36 35.0	31 30.1	7 6.8	7 6.8	4 3.9	1 1.0	6 5.8	4 3.9	3 2.9	3 2.9	1 1.0
	その他	34 100.0	7 20.6	9 26.5	4 11.8	4 11.8	3 8.8	2 5.9	1 2.9	4 11.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	前回調査 時での年収	200万円未満	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
200~299万円	7 100.0	1 14.3	0 0.0	1 14.3	2 28.6	0 0.0	1 14.3	1 14.3	1 14.3	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
300~399万円	25 100.0	5 20.0	0 0.0	1 4.0	3 12.0	3 12.0	1 4.0	6 24.0	5 20.0	1 4.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
400~499万円	34 100.0	7 20.6	4 11.8	6 17.6	4 11.8	2 5.9	1 2.9	3 8.8	4 11.8	1 2.9	2 5.9	0 0.0	
500~599万円	54 100.0	14 25.9	9 16.7	9 16.7	6 11.1	3 5.6	1 1.9	3 5.6	5 9.3	1 1.9	1 1.9	2 3.7	
600~699万円	59 100.0	15 25.4	13 22.0	8 13.6	11 18.6	2 3.4	0 0.0	1 1.7	6 10.2	3 5.1	0 0.0	0 0.0	
700~799万円	100 100.0	30 30.0	26 26.0	11 11.0	10 10.0	5 5.0	3 3.0	3 3.0	5 5.0	4 4.0	3 3.0	0 0.0	
800~899万円	84 100.0	34 40.5	18 21.4	13 15.5	1 1.2	4 4.8	0 0.0	3 3.6	6 7.1	1 1.2	1 1.2	3 3.6	
900~999万円	82 100.0	35 42.7	28 34.1	6 7.3	3 3.7	4 4.9	1 1.2	3 3.7	0 0.0	1 1.2	1 1.2	0 0.0	
1,000万円以上	114 100.0	34 29.8	46 40.4	13 11.4	7 6.1	5 4.4	0 0.0	1 0.9	2 1.8	0 0.0	4 3.5	2 1.8	
前回調査 時での居住 地域	北海道	23 100.0	5 21.7	6 26.1	5 21.7	3 13.0	0 0.0	0 0.0	2 8.7	2 8.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	東北	12 100.0	1 8.3	5 41.7	3 25.0	2 16.7	0 0.0	0 0.0	1 8.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	関東	282 100.0	96 34.0	73 25.9	30 10.6	21 7.4	18 6.4	5 1.8	11 3.9	13 4.6	4 1.4	8 2.8	3 1.1
	(うち千葉、東京、神奈 川)	214 100.0	68 31.8	58 27.1	23 10.7	16 7.5	15 7.0	4 1.9	11 5.1	9 4.2	3 1.4	5 2.3	2 0.9
	甲信越・北陸	16 100.0	5 31.3	3 18.8	0 0.0	2 12.5	0 0.0	0 0.0	2 12.5	3 18.8	0 0.0	1 6.3	0 0.0
	東海(岐阜、静岡、愛 知、三重)	36 100.0	7 19.4	8 22.2	8 22.2	3 8.3	1 2.8	1 2.8	3 8.3	2 5.6	2 5.6	0 0.0	1 2.8
	近畿(三重を除く)	149 100.0	55 36.9	33 22.1	19 12.8	14 9.4	7 4.7	1 0.7	3 2.0	7 4.7	5 3.4	3 2.0	2 1.3
	(うち京都、大阪、兵 庫)	129 100.0	50 38.8	24 18.6	16 12.4	14 10.9	5 3.9	0 0.0	3 2.3	7 5.4	5 3.9	3 2.3	2 1.6
	中四国	36 100.0	5 13.9	13 36.1	3 8.3	4 11.1	1 2.8	0 0.0	2 5.6	7 19.4	1 2.8	0 0.0	0 0.0
	九州・沖縄	23 100.0	6 26.1	8 34.8	1 4.3	0 0.0	2 8.7	1 4.3	1 4.3	2 8.7	1 4.3	0 0.0	1 4.3

男性回答者

13. (今回調査時無業の人)就職の意向の有無

		計	すでに次の仕事は決まっている	求職中ですぐにでも仕事に就きたい	求職中だが良い仕事があれば慌てて就く必要はない	ゆくゆくは何か仕事をしたいが現在は特に探していない	仕事をしたいとは思わない	無回答
総計 (前回調査:60歳定年の正社員)		24 100.0	1 4.2	3 12.5	7 29.2	9 37.5	4 16.7	0 0.0
前回調査時の産業	建設業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	製造業	7 100.0	0 0.0	0 0.0	2 28.6	4 57.1	1 14.3	0 0.0
	運輸通信業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸売・小売業	7 100.0	0 0.0	2 28.6	2 28.6	3 42.9	0 0.0	0 0.0
	金融・保険・不動産業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
	下記以外のサービス業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	公共のサービス業(学校・病院など)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	公務	3 100.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0
	上記以外の産業	3 100.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0
前回調査時の企業規模	～29人	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
	30～99人	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
	100～999人	9 100.0	0 0.0	1 11.1	3 33.3	3 33.3	2 22.2	0 0.0
	1,000人～	11 100.0	1 9.1	2 18.2	3 27.3	4 36.4	1 9.1	0 0.0
前回調査時の役職	一般社員クラス	7 100.0	1 14.3	0 0.0	1 14.3	2 28.6	3 42.9	0 0.0
	職長・班長・係長クラス	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	課長クラス	9 100.0	0 0.0	2 22.2	4 44.4	3 33.3	0 0.0	0 0.0
	部長クラス	6 100.0	0 0.0	1 16.7	1 16.7	4 66.7	0 0.0	0 0.0
	役員クラス	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
前回調査時の仕事の種類(職業)	専門的・技術的な仕事	10 100.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	5 50.0	2 20.0	0 0.0
	管理的な仕事	5 100.0	0 0.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0
	事務の仕事	3 100.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0
	販売の仕事	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービスの仕事	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	技能工・生産工程の仕事	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
	上記以外の仕事	3 100.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0
誕生日	昭和22年(1947年)	13 100.0	0 0.0	3 23.1	5 38.5	4 30.8	1 7.7	0 0.0
	昭和23年(1948年)	4 100.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0
	昭和24年(1949年)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	昭和25年(1950年)	4 100.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0
	昭和26年(1951年)	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
前回調査時までの転職経験の有無	あり	7 100.0	0 0.0	1 14.3	1 14.3	4 57.1	1 14.3	0 0.0
	なし	17 100.0	1 5.9	2 11.8	6 35.3	5 29.4	3 17.6	0 0.0

男性回答者

13.（今回調査時無業の人）就職の意向の有無（2）

		計	すでに次の仕事は決まっている	求職中ですぐにでも仕事に就きたい	求職中だが良い仕事があれば慌てて就く必要はない	ゆくゆくは何か仕事をしたいが現在は特に探していない	仕事をしたいとは思わない	無回答
総計（再掲）		24 100.0	1 4.2	3 12.5	7 29.2	9 37.5	4 16.7	0 0.0
最終学歴	中卒	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	高卒・各種学校卒	11 100.0	0 0.0	2 18.2	2 18.2	5 45.5	2 18.2	0 0.0
	高専・短大卒	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	大学・院卒	10 100.0	0 0.0	1 10.0	4 40.0	4 40.0	1 10.0	0 0.0
前回調査時での配偶者の有無	あり（既婚）	22 100.0	1 4.5	3 13.6	7 31.8	8 36.4	3 13.6	0 0.0
	なし	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
前回調査時での子どもの有無	あり	18 100.0	1 5.6	3 16.7	3 16.7	8 44.4	3 16.7	0 0.0
	なし	6 100.0	0 0.0	0 0.0	4 66.7	1 16.7	1 16.7	0 0.0
幼年期の家庭	サラリーマンの家庭	13 100.0	1 7.7	1 7.7	4 30.8	5 38.5	2 15.4	0 0.0
	社長・重役の家庭	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	農林水産業を営む家庭	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	商店、工場など自営業の家庭	4 100.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0
	その他	4 100.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0
前回調査時での年収	200万円未満	—	—	—	—	—	—	—
	200～299万円	—	—	—	—	—	—	—
	300～399万円	—	—	—	—	—	—	—
	400～499万円	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	500～599万円	3 100.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0
	600～699万円	4 100.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0
	700～799万円	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	800～899万円	4 100.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0
	900～999万円	3 100.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0
	1,000万円以上	6 100.0	0 0.0	1 16.7	3 50.0	1 16.7	1 16.7	0 0.0
前回調査時での居住地域	北海道	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	東北	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	関東	9 100.0	0 0.0	1 11.1	3 33.3	4 44.4	1 11.1	0 0.0
	（うち千葉、東京、神奈川県）	8 100.0	0 0.0	1 12.5	3 37.5	3 37.5	1 12.5	0 0.0
	甲信越・北陸	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	東海（岐阜、静岡、愛知、三重）	3 100.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0
	近畿（三重を除く）	7 100.0	1 14.3	0 0.0	2 28.6	3 42.9	1 14.3	0 0.0
	（うち京都、大阪、兵庫）	5 100.0	1 20.0	0 0.0	2 40.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0
	中四国	3 100.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0
	九州・沖縄	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

男性回答者

14.（今回調査時に仕事を持っている人）仕事で「きつさ」を感じる時

		計	全般的に仕事がきつと感じる	仕事を立て込んだ時にきつと感じる	トラブル発生等通常と違う状況の時にきつと感じる	きつと感じることはあまりない	なんともいえない	無回答
総計 （前回調査：60歳定年の正社員）		588 100.0	80 13.6	133 22.6	155 26.4	167 28.4	35 6.0	18 3.1
前回調査時の産業	建設業	44 100.0	5 11.4	14 31.8	9 20.5	10 22.7	5 11.4	1 2.3
	製造業	189 100.0	18 9.5	42 22.2	45 23.8	65 34.4	9 4.8	10 5.3
	運輸通信業	44 100.0	8 18.2	13 29.5	14 31.8	6 13.6	2 4.5	1 2.3
	卸売・小売業	50 100.0	4 8.0	13 26.0	11 22.0	13 26.0	8 16.0	1 2.0
	金融・保険・不動産業	40 100.0	3 7.5	10 25.0	11 27.5	16 40.0	0 0.0	0 0.0
	下記以外のサービス業	43 100.0	6 14.0	7 16.3	9 20.9	19 44.2	0 0.0	2 4.7
	公共のサービス業(学校・病院など)	42 100.0	12 28.6	3 7.1	9 21.4	12 28.6	5 11.9	1 2.4
	公務	91 100.0	14 15.4	19 20.9	38 41.8	16 17.6	3 3.3	1 1.1
	上記以外の産業	42 100.0	10 23.8	11 26.2	9 21.4	9 21.4	3 7.1	0 0.0
前回調査時の企業規模	～29人	55 100.0	2 3.6	16 29.1	14 25.5	16 29.1	3 5.5	4 7.3
	30～99人	78 100.0	11 14.1	18 23.1	24 30.8	17 21.8	5 6.4	3 3.8
	100～999人	177 100.0	29 16.4	34 19.2	45 25.4	53 29.9	12 6.8	4 2.3
	1,000人～	273 100.0	37 13.6	65 23.8	70 25.6	80 29.3	14 5.1	7 2.6
前回調査時の役職	一般社員クラス	148 100.0	21 14.2	31 20.9	29 19.6	47 31.8	12 8.1	8 5.4
	職長・班長・係長クラス	102 100.0	19 18.6	30 29.4	29 28.4	21 20.6	2 2.0	1 1.0
	課長クラス	169 100.0	20 11.8	38 22.5	49 29.0	47 27.8	11 6.5	4 2.4
	部長クラス	134 100.0	15 11.2	31 23.1	36 26.9	39 29.1	9 6.7	4 3.0
	役員クラス	32 100.0	5 15.6	2 6.3	11 34.4	13 40.6	1 3.1	0 0.0
前回調査時の仕事の種類(職業)	専門的・技術的な仕事	179 100.0	22 12.3	49 27.4	43 24.0	42 23.5	15 8.4	8 4.5
	管理的な仕事	174 100.0	21 12.1	38 21.8	51 29.3	54 31.0	8 4.6	2 1.1
	事務の仕事	66 100.0	11 16.7	14 21.2	15 22.7	23 34.8	1 1.5	2 3.0
	販売の仕事	56 100.0	6 10.7	10 17.9	15 26.8	16 28.6	8 14.3	1 1.8
	サービスの仕事	25 100.0	3 12.0	5 20.0	8 32.0	9 36.0	0 0.0	0 0.0
	技能工・生産工程の仕事	35 100.0	5 14.3	10 28.6	7 20.0	9 25.7	2 5.7	2 5.7
	上記以外の仕事	48 100.0	10 20.8	7 14.6	15 31.3	13 27.1	1 2.1	2 4.2
誕生年	昭和22年(1947年)	92 100.0	6 6.5	14 15.2	15 16.3	43 46.7	7 7.6	7 7.6
	昭和23年(1948年)	101 100.0	14 13.9	20 19.8	30 29.7	31 30.7	6 5.9	0 0.0
	昭和24年(1949年)	134 100.0	18 13.4	29 21.6	41 30.6	34 25.4	8 6.0	4 3.0
	昭和25年(1950年)	132 100.0	24 18.2	39 29.5	35 26.5	25 18.9	7 5.3	2 1.5
	昭和26年(1951年)	123 100.0	16 13.0	31 25.2	32 26.0	33 26.8	7 5.7	4 3.3
	前回調査時までの転職経験の有無	あり	286 100.0	33 11.5	75 26.2	74 25.9	78 27.3	16 5.6
なし		299 100.0	47 15.7	57 19.1	80 26.8	89 29.8	18 6.0	8 2.7

男性回答者

14.（今回調査時に仕事を持っている人）仕事で「きつさ」を感じる時(2)

		計	全般的に仕事がついとを感じる	仕事を立て込んだ時にきつとを感じる	トラブル発生等通常と違う状況の時にきつとを感じる	きつと感することはあまりない	なんともいえない	無回答
総計(再掲)		588 100.0	80 13.6	133 22.6	155 26.4	167 28.4	35 6.0	18 3.1
最終学歴	中卒	24 100.0	5 20.8	5 20.8	5 20.8	6 25.0	1 4.2	2 8.3
	高卒・各種学校卒	207 100.0	30 14.5	58 28.0	54 26.1	44 21.3	14 6.8	7 3.4
	高専・短大卒	30 100.0	4 13.3	8 26.7	8 26.7	8 26.7	1 3.3	1 3.3
	大学・院卒	290 100.0	36 12.4	55 19.0	77 26.6	99 34.1	19 6.6	4 1.4
前回調査時での配偶者の有無	あり(既婚)	564 100.0	78 13.8	125 22.2	149 26.4	162 28.7	33 5.9	17 3.0
	なし	22 100.0	1 4.5	8 36.4	5 22.7	5 22.7	2 9.1	1 4.5
前回調査時での子どもの有無	あり	545 100.0	72 13.2	122 22.4	143 26.2	159 29.2	32 5.9	17 3.1
	なし	43 100.0	8 18.6	11 25.6	12 27.9	8 18.6	3 7.0	1 2.3
幼年期の家庭	サラリーマンの家庭	344 100.0	44 12.8	87 25.3	87 25.3	94 27.3	23 6.7	9 2.6
	社長・重役の家庭	9 100.0	1 11.1	2 22.2	1 11.1	5 55.6	0 0.0	0 0.0
	農林水産業を営む家庭	90 100.0	17 18.9	19 21.1	24 26.7	23 25.6	2 2.2	5 5.6
	商店、工場など自営業の家庭	105 100.0	10 9.5	18 17.1	32 30.5	34 32.4	9 8.6	2 1.9
	その他	35 100.0	7 20.0	7 20.0	9 25.7	10 28.6	1 2.9	1 2.9
前回調査時での年収	200万円未満	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	200～299万円	7 100.0	1 14.3	2 28.6	1 14.3	3 42.9	0 0.0	0 0.0
	300～399万円	27 100.0	3 11.1	11 40.7	4 14.8	6 22.2	0 0.0	3 11.1
	400～499万円	36 100.0	3 8.3	11 30.6	8 22.2	9 25.0	3 8.3	2 5.6
	500～599万円	54 100.0	4 7.4	16 29.6	15 27.8	18 33.3	0 0.0	1 1.9
	600～699万円	60 100.0	8 13.3	17 28.3	13 21.7	14 23.3	6 10.0	2 3.3
	700～799万円	100 100.0	10 10.0	20 20.0	25 25.0	33 33.0	9 9.0	3 3.0
	800～899万円	86 100.0	13 15.1	19 22.1	25 29.1	21 24.4	5 5.8	3 3.5
	900～999万円	84 100.0	18 21.4	18 21.4	25 29.8	19 22.6	3 3.6	1 1.2
	1,000万円以上	116 100.0	16 13.8	18 15.5	34 29.3	38 32.8	7 6.0	3 2.6
前回調査時での居住地域	北海道	23 100.0	5 21.7	5 21.7	7 30.4	4 17.4	1 4.3	1 4.3
	東北	13 100.0	2 15.4	2 15.4	2 15.4	5 38.5	2 15.4	0 0.0
	関東	285 100.0	34 11.9	64 22.5	70 24.6	91 31.9	22 7.7	4 1.4
	(うち千葉、東京、神奈川)	217 100.0	28 12.9	49 22.6	48 22.1	72 33.2	17 7.8	3 1.4
	甲信越・北陸	16 100.0	4 25.0	4 25.0	2 12.5	4 25.0	2 12.5	0 0.0
	東海(岐阜、静岡、愛知、三重)	38 100.0	7 18.4	5 13.2	12 31.6	7 18.4	3 7.9	4 10.5
	近畿(三重を除く)	153 100.0	23 15.0	37 24.2	43 28.1	39 25.5	4 2.6	7 4.6
	(うち京都、大阪、兵庫)	132 100.0	19 14.4	34 25.8	38 28.8	31 23.5	4 3.0	6 4.5
	中四国	37 100.0	3 8.1	10 27.0	10 27.0	13 35.1	0 0.0	1 2.7
	九州・沖縄	23 100.0	2 8.7	6 26.1	9 39.1	4 17.4	1 4.3	1 4.3

男性回答者

15.（今回調査時に仕事を持っている人）自身の職業能力の自己評価

		計	若い人か なり上回っ ていると思う	若い人より は上回って いると思う	同じような ものだと思う	若い人 にはかな わない と思う	なんとも いえ ない	無回答
総計 （前回調査：60歳定年の正社員）		588 100.0	219 37.2	205 34.9	53 9.0	45 7.7	48 8.2	18 3.1
前回調査時 の産業	建設業	44 100.0	23 52.3	11 25.0	2 4.5	3 6.8	3 6.8	2 4.5
	製造業	189 100.0	89 47.1	60 31.7	8 4.2	8 4.2	15 7.9	9 4.8
	運輸通信業	44 100.0	4 9.1	21 47.7	9 20.5	7 15.9	2 4.5	1 2.3
	卸売・小売業	50 100.0	18 36.0	15 30.0	5 10.0	2 4.0	9 18.0	1 2.0
	金融・保険・不動産業	40 100.0	23 57.5	11 27.5	2 5.0	2 5.0	2 5.0	0 0.0
	下記以外のサービス業	43 100.0	10 23.3	19 44.2	5 11.6	6 14.0	1 2.3	2 4.7
	公共のサービス業(学 校・病院など)	42 100.0	12 28.6	10 23.8	9 21.4	6 14.3	4 9.5	1 2.4
	公務	91 100.0	32 35.2	33 36.3	9 9.9	9 9.9	7 7.7	1 1.1
	上記以外の産業	42 100.0	8 19.0	24 57.1	3 7.1	2 4.8	5 11.9	0 0.0
	前回調査時 の企業規模	～29人	55 100.0	18 32.7	17 30.9	8 14.5	2 3.6	5 9.1
30～99人		78 100.0	31 39.7	30 38.5	2 2.6	5 6.4	7 9.0	3 3.8
100～999人		177 100.0	71 40.1	54 30.5	19 10.7	13 7.3	17 9.6	3 1.7
1,000人～		273 100.0	96 35.2	103 37.7	24 8.8	25 9.2	18 6.6	7 2.6
前回調査時 の役職	一般社員クラス	148 100.0	33 22.3	49 33.1	25 16.9	13 8.8	20 13.5	8 5.4
	職長・班長・係長クラス	102 100.0	31 30.4	45 44.1	10 9.8	11 10.8	4 3.9	1 1.0
	課長クラス	169 100.0	71 42.0	64 37.9	11 6.5	8 4.7	11 6.5	4 2.4
	部長クラス	134 100.0	68 50.7	38 28.4	3 2.2	11 8.2	10 7.5	4 3.0
	役員クラス	32 100.0	15 46.9	8 25.0	4 12.5	2 6.3	3 9.4	0 0.0
前回調査時 の仕事の種 類(職業)	専門的・技術的な仕事	179 100.0	76 42.5	62 34.6	12 6.7	9 5.0	12 6.7	8 4.5
	管理的な仕事	174 100.0	87 50.0	54 31.0	8 4.6	10 5.7	13 7.5	2 1.1
	事務の仕事	66 100.0	16 24.2	26 39.4	9 13.6	8 12.1	4 6.1	3 4.5
	販売の仕事	56 100.0	14 25.0	21 37.5	6 10.7	5 8.9	10 17.9	0 0.0
	サービスの仕事	25 100.0	8 32.0	8 32.0	4 16.0	3 12.0	2 8.0	0 0.0
	技能工・生産工程の仕 事	35 100.0	12 34.3	15 42.9	1 2.9	4 11.4	1 2.9	2 5.7
	上記以外の仕事	48 100.0	5 10.4	18 37.5	12 25.0	6 12.5	5 10.4	2 4.2
	誕生日	昭和22年 (1947年)	92 100.0	35 38.0	28 30.4	10 10.9	5 5.4	7 7.6
昭和23年 (1948年)		101 100.0	32 31.7	38 37.6	9 8.9	13 12.9	9 8.9	0 0.0
昭和24年 (1949年)		134 100.0	51 38.1	48 35.8	14 10.4	8 6.0	8 6.0	5 3.7
昭和25年 (1950年)		132 100.0	52 39.4	43 32.6	13 9.8	10 7.6	12 9.1	2 1.5
昭和26年 (1951年)		123 100.0	48 39.0	46 37.4	6 4.9	8 6.5	12 9.8	3 2.4
前回調査時 までの転職 経験の有無		あり	286 100.0	93 32.5	107 37.4	27 9.4	24 8.4	25 8.7
	なし	299 100.0	126 42.1	97 32.4	25 8.4	21 7.0	22 7.4	8 2.7

男性回答者

15.（今回調査時に仕事を持っている人）自身の職業能力の自己評価(2)

		計	若い人をかなり上回っていると思う	若い人よりは上回っていると思う	同じようなものだと思う	若い人にはかなわないと思う	なんともない	無回答
総計(再掲)		588 100.0	219 37.2	205 34.9	53 9.0	45 7.7	48 8.2	18 3.1
最終学歴	中卒	24 100.0	5 20.8	8 33.3	3 12.5	3 12.5	3 12.5	2 8.3
	高卒・各種学校卒	207 100.0	60 29.0	78 37.7	25 12.1	21 10.1	16 7.7	7 3.4
	高専・短大卒	30 100.0	11 36.7	15 50.0	1 3.3	2 6.7	1 3.3	0 0.0
	大学・院卒	290 100.0	135 46.6	92 31.7	19 6.6	15 5.2	25 8.6	4 1.4
前回調査時での配偶者の有無	あり(既婚)	564 100.0	210 37.2	201 35.6	48 8.5	42 7.4	46 8.2	17 3.0
	なし	22 100.0	9 40.9	4 18.2	5 22.7	2 9.1	1 4.5	1 4.5
前回調査時での子どもの有無	あり	545 100.0	199 36.5	192 35.2	50 9.2	42 7.7	45 8.3	17 3.1
	なし	43 100.0	20 46.5	13 30.2	3 7.0	3 7.0	3 7.0	1 2.3
幼年期の家庭	サラリーマンの家庭	344 100.0	126 36.6	123 35.8	26 7.6	29 8.4	33 9.6	7 2.0
	社長・重役の家庭	9 100.0	5 55.6	3 33.3	0 0.0	0 0.0	1 11.1	0 0.0
	農林水産業を営む家庭	90 100.0	24 26.7	34 37.8	12 13.3	9 10.0	5 5.6	6 6.7
	商店、工場など自営業の家庭	105 100.0	51 48.6	30 28.6	8 7.6	5 4.8	8 7.6	3 2.9
	その他	35 100.0	13 37.1	14 40.0	4 11.4	2 5.7	1 2.9	1 2.9
前回調査時での年収	200万円未満	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	200～299万円	7 100.0	2 28.6	2 28.6	1 14.3	0 0.0	2 28.6	0 0.0
	300～399万円	27 100.0	3 11.1	11 40.7	3 11.1	2 7.4	4 14.8	4 14.8
	400～499万円	36 100.0	11 30.6	10 27.8	9 25.0	3 8.3	1 2.8	2 5.6
	500～599万円	54 100.0	13 24.1	25 46.3	5 9.3	8 14.8	2 3.7	1 1.9
	600～699万円	60 100.0	16 26.7	26 43.3	7 11.7	5 8.3	4 6.7	2 3.3
	700～799万円	100 100.0	37 37.0	37 37.0	7 7.0	9 9.0	8 8.0	2 2.0
	800～899万円	86 100.0	34 39.5	31 36.0	7 8.1	4 4.7	7 8.1	3 3.5
	900～999万円	84 100.0	43 51.2	23 27.4	6 7.1	5 6.0	6 7.1	1 1.2
	1,000万円以上	116 100.0	55 47.4	35 30.2	7 6.0	7 6.0	9 7.8	3 2.6
前回調査時での居住地域	北海道	23 100.0	10 43.5	8 34.8	1 4.3	2 8.7	1 4.3	1 4.3
	東北	13 100.0	3 23.1	6 46.2	2 15.4	0 0.0	2 15.4	0 0.0
	関東	285 100.0	114 40.0	112 39.3	21 7.4	21 7.4	13 4.6	4 1.4
	(うち千葉、東京、神奈川県)	217 100.0	91 41.9	84 38.7	15 6.9	14 6.5	9 4.1	4 1.8
	甲信越・北陸	16 100.0	6 37.5	3 18.8	1 6.3	3 18.8	2 12.5	1 6.3
	東海(岐阜、静岡、愛知、三重)	38 100.0	9 23.7	10 26.3	7 18.4	5 13.2	3 7.9	4 10.5
	近畿(三重を除く)	153 100.0	55 35.9	43 28.1	19 12.4	9 5.9	21 13.7	6 3.9
	(うち京都、大阪、兵庫)	132 100.0	47 35.6	35 26.5	18 13.6	9 6.8	17 12.9	6 4.5
	中四国	37 100.0	12 32.4	16 43.2	2 5.4	2 5.4	4 10.8	1 2.7
	九州・沖縄	23 100.0	10 43.5	7 30.4	0 0.0	3 13.0	2 8.7	1 4.3

男性回答者

16. 老後資金以外の生活上の課題

		計	未婚の子どもがいる ので、結婚の為の出 費が予想される	就学中の子どもが いるので、まだ教育 費が掛かりそう	住宅ローンが まだかなり残っ ている	老親等の面倒を見 たり介護をしたりす る必要がある	その他	上記のよう な課題は、 とくにない	無回答
総計 (前回調査:60歳定年の正社員)		622 100.0	316 50.8	146 23.5	175 28.1	246 39.5	11 1.8	94 15.1	12 1.9
前回調査時 の産業	建設業	46 100.0	22 47.8	9 19.6	16 34.8	21 45.7	1 2.2	3 6.5	0 0.0
	製造業	199 100.0	97 48.7	50 25.1	54 27.1	75 37.7	3 1.5	34 17.1	6 3.0
	運輸通信業	46 100.0	24 52.2	13 28.3	8 17.4	15 32.6	1 2.2	10 21.7	0 0.0
	卸売・小売業	58 100.0	30 51.7	9 15.5	11 19.0	22 37.9	1 1.7	12 20.7	1 1.7
	金融・保険・不動産業	42 100.0	23 54.8	8 19.0	8 19.0	21 50.0	1 2.4	5 11.9	0 0.0
	下記以外のサービス業	45 100.0	22 48.9	13 28.9	13 28.9	20 44.4	0 0.0	6 13.3	2 4.4
	公共のサービス業(学 校・病院など)	42 100.0	19 45.2	15 35.7	15 35.7	14 33.3	1 2.4	6 14.3	1 2.4
	公務	95 100.0	52 54.7	20 21.1	32 33.7	45 47.4	3 3.2	8 8.4	1 1.1
	上記以外の産業	46 100.0	26 56.5	9 19.6	18 39.1	12 26.1	0 0.0	10 21.7	0 0.0
	前回調査時 の企業規模	～29人	57 100.0	32 56.1	12 21.1	17 29.8	26 45.6	1 1.8	8 14.0
30～99人		81 100.0	43 53.1	17 21.0	14 17.3	27 33.3	2 2.5	20 24.7	2 2.5
100～999人		188 100.0	87 46.3	39 20.7	55 29.3	71 37.8	3 1.6	32 17.0	2 1.1
1,000人～		291 100.0	152 52.2	77 26.5	87 29.9	121 41.6	5 1.7	34 11.7	6 2.1
前回調査時 の役職	一般社員クラス	157 100.0	77 49.0	38 24.2	48 30.6	54 34.4	3 1.9	29 18.5	4 2.5
	職長・班長・係長クラス	106 100.0	57 53.8	22 20.8	37 34.9	44 41.5	1 0.9	13 12.3	0 0.0
	課長クラス	182 100.0	92 50.5	52 28.6	47 25.8	77 42.3	5 2.7	25 13.7	3 1.6
	部長クラス	141 100.0	71 50.4	28 19.9	35 24.8	57 40.4	1 0.7	21 14.9	4 2.8
	役員クラス	33 100.0	17 51.5	6 18.2	7 21.2	14 42.4	1 3.0	6 18.2	0 0.0
前回調査時 の仕事の種 類(職業)	専門的・技術的な仕事	190 100.0	90 47.4	53 27.9	55 28.9	80 42.1	3 1.6	23 12.1	6 3.2
	管理的な仕事	181 100.0	104 57.5	42 23.2	46 25.4	76 42.0	5 2.8	25 13.8	2 1.1
	事務の仕事	70 100.0	35 50.0	17 24.3	20 28.6	28 40.0	1 1.4	8 11.4	2 2.9
	販売の仕事	60 100.0	34 56.7	11 18.3	19 31.7	25 41.7	0 0.0	6 10.0	0 0.0
	サービスの仕事	26 100.0	9 34.6	8 30.8	8 30.8	11 42.3	2 7.7	4 15.4	0 0.0
	技能工・生産工程の仕 事	37 100.0	19 51.4	6 16.2	12 32.4	8 21.6	0 0.0	9 24.3	1 2.7
	上記以外の仕事	53 100.0	23 43.4	8 15.1	14 26.4	18 34.0	0 0.0	17 32.1	1 1.9
誕生年	昭和22年 (1947年)	108 100.0	53 49.1	14 13.0	21 19.4	37 34.3	1 0.9	25 23.1	5 4.6
	昭和23年 (1948年)	106 100.0	52 49.1	17 16.0	27 25.5	35 33.0	3 2.8	19 17.9	0 0.0
	昭和24年 (1949年)	136 100.0	72 52.9	31 22.8	45 33.1	62 45.6	4 2.9	15 11.0	3 2.2
	昭和25年 (1950年)	137 100.0	70 51.1	44 32.1	49 35.8	55 40.1	0 0.0	19 13.9	1 0.7
	昭和26年 (1951年)	127 100.0	63 49.6	38 29.9	32 25.2	55 43.3	2 1.6	16 12.6	2 1.6
	前回調査時 までの転職 経験の有無	あり	296 100.0	149 50.3	52 17.6	85 28.7	105 35.5	5 1.7	48 16.2
なし		323 100.0	165 51.1	93 28.8	89 27.6	140 43.3	6 1.9	46 14.2	5 1.5

男性回答者

16. 老後資金以外の生活上の課題(2)

		計	未婚の子どもがいるので、結婚の為に費用が予想される	就学中の子どもがいるので、まだ教育費が掛かりそう	住宅ローンがまだかなり残っている	老親等の面倒を見たり介護をしたりする必要がある	その他	上記のような課題は、とくにない	無回答
総計(再掲)		622 100.0	316 50.8	146 23.5	175 28.1	246 39.5	11 1.8	94 15.1	12 1.9
最終学歴	中卒	26 100.0	11 42.3	4 15.4	8 30.8	5 19.2	0 0.0	8 30.8	1 3.8
	高卒・各種学校卒	222 100.0	109 49.1	36 16.2	61 27.5	74 33.3	3 1.4	38 17.1	5 2.3
	高専・短大卒	31 100.0	18 58.1	6 19.4	6 19.4	14 45.2	0 0.0	4 12.9	0 0.0
	大学・院卒	304 100.0	159 52.3	94 30.9	89 29.3	138 45.4	7 2.3	37 12.2	2 0.7
前回調査時での配偶者の有無	あり(既婚)	595 100.0	309 51.9	144 24.2	167 28.1	235 39.5	11 1.8	88 14.8	11 1.8
	なし	25 100.0	5 20.0	1 4.0	7 28.0	11 44.0	0 0.0	6 24.0	1 4.0
前回調査時での子どもの有無	あり	572 100.0	313 54.7	146 25.5	166 29.0	221 38.6	9 1.6	75 13.1	11 1.9
	なし	50 100.0	3 6.0	0 0.0	9 18.0	25 50.0	2 4.0	19 38.0	1 2.0
幼年期の家庭	サラリーマンの家庭	361 100.0	188 52.1	94 26.0	100 27.7	151 41.8	5 1.4	53 14.7	6 1.7
	社長・重役の家庭	9 100.0	4 44.4	2 22.2	2 22.2	2 22.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	農林水産業を営む家庭	92 100.0	45 48.9	21 22.8	24 26.1	30 32.6	2 2.2	14 15.2	4 4.3
	商店、工場など自営業の家庭	111 100.0	50 45.0	17 15.3	34 30.6	45 40.5	3 2.7	20 18.0	1 0.9
	その他	42 100.0	25 59.5	11 26.2	10 23.8	16 38.1	0 0.0	6 14.3	1 2.4
前回調査時での年収	200万円未満	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	200～299万円	7 100.0	6 85.7	4 57.1	3 42.9	5 71.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	300～399万円	27 100.0	13 48.1	4 14.8	3 11.1	10 37.0	0 0.0	9 33.3	0 0.0
	400～499万円	38 100.0	19 50.0	5 13.2	8 21.1	11 28.9	0 0.0	8 21.1	2 5.3
	500～599万円	58 100.0	37 63.8	11 19.0	17 29.3	19 32.8	1 1.7	11 19.0	1 1.7
	600～699万円	64 100.0	32 50.0	10 15.6	15 23.4	26 40.6	2 3.1	11 17.2	3 4.7
	700～799万円	106 100.0	45 42.5	27 25.5	41 38.7	41 38.7	1 0.9	13 12.3	2 1.9
	800～899万円	92 100.0	49 53.3	24 26.1	28 30.4	33 35.9	1 1.1	8 8.7	1 1.1
	900～999万円	89 100.0	44 49.4	24 27.0	30 33.7	44 49.4	2 2.2	12 13.5	1 1.1
	1,000万円以上	122 100.0	62 50.8	33 27.0	25 20.5	47 38.5	3 2.5	19 15.6	2 1.6
前回調査時での居住地域	北海道	24 100.0	13 54.2	3 12.5	7 29.2	10 41.7	0 0.0	5 20.8	1 4.2
	東北	14 100.0	8 57.1	1 7.1	4 28.6	6 42.9	0 0.0	2 14.3	0 0.0
	関東	298 100.0	144 48.3	82 27.5	89 29.9	122 40.9	6 2.0	47 15.8	3 1.0
	(うち千葉、東京、神奈川県)	228 100.0	107 46.9	68 29.8	70 30.7	93 40.8	5 2.2	37 16.2	3 1.3
	甲信越・北陸	16 100.0	12 75.0	4 25.0	2 12.5	6 37.5	0 0.0	2 12.5	0 0.0
	東海(岐阜、静岡、愛知、三重)	42 100.0	20 47.6	5 11.9	12 28.6	13 31.0	0 0.0	7 16.7	1 2.4
	近畿(三重を除く)	163 100.0	81 49.7	37 22.7	43 26.4	64 39.3	3 1.8	23 14.1	5 3.1
	(うち京都、大阪、兵庫)	140 100.0	64 45.7	32 22.9	36 25.7	53 37.9	2 1.4	22 15.7	5 3.6
	中四国	41 100.0	22 53.7	5 12.2	7 17.1	16 39.0	2 4.9	7 17.1	2 4.9
	九州・沖縄	24 100.0	16 66.7	9 37.5	11 45.8	9 37.5	0 0.0	1 4.2	0 0.0

男性回答者

17. 老後資金のための貯蓄目標の有無

17-2. (貯蓄目標に向け努力中の人)達成見込み

		計	たてお り、既に目 標を達成 している	たてお り、目標の達成 に向け努力 している	たててい ない	考えたこ とがない	無回答
総計 (前回調査:60歳定年の正社員)		622 100.0	53 8.5	293 47.1	245 39.4	21 3.4	10 1.6
前回調査時 の産業	建設業	46 100.0	3 6.5	27 58.7	13 28.3	3 6.5	0 0.0
	製造業	199 100.0	19 9.5	81 40.7	89 44.7	5 2.5	5 2.5
	運輸通信業	46 100.0	5 10.9	22 47.8	17 37.0	2 4.3	0 0.0
	卸売・小売業	58 100.0	5 8.6	26 44.8	23 39.7	3 5.2	1 1.7
	金融・保険・不動産業	42 100.0	6 14.3	25 59.5	11 26.2	0 0.0	0 0.0
	下記以外のサービス業	45 100.0	6 13.3	16 35.6	19 42.2	2 4.4	2 4.4
	公共のサービス業(学 校・病院など)	42 100.0	0 0.0	20 47.6	20 47.6	1 2.4	1 2.4
	公務	95 100.0	6 6.3	56 58.9	29 30.5	3 3.2	1 1.1
	上記以外の産業	46 100.0	3 6.5	20 43.5	21 45.7	2 4.3	0 0.0
前回調査時 の企業規模	～29人	57 100.0	0 0.0	22 38.6	33 57.9	1 1.8	1 1.8
	30～99人	81 100.0	4 4.9	39 48.1	30 37.0	6 7.4	2 2.5
	100～999人	188 100.0	21 11.2	82 43.6	76 40.4	7 3.7	2 1.1
	1,000人～	291 100.0	28 9.6	149 51.2	103 35.4	6 2.1	5 1.7
前回調査時 の役職	一般社員クラス	157 100.0	12 7.6	67 42.7	68 43.3	8 5.1	2 1.3
	職長・班長・係長クラス	106 100.0	7 6.6	58 54.7	37 34.9	4 3.8	0 0.0
	課長クラス	182 100.0	20 11.0	92 50.5	64 35.2	3 1.6	3 1.6
	部長クラス	141 100.0	13 9.2	58 41.1	61 43.3	5 3.5	4 2.8
	役員クラス	33 100.0	1 3.0	17 51.5	14 42.4	1 3.0	0 0.0
前回調査時 の仕事の種 類(職業)	専門的・技術的な仕事	190 100.0	15 7.9	81 42.6	85 44.7	5 2.6	4 2.1
	管理的な仕事	181 100.0	21 11.6	85 47.0	69 38.1	4 2.2	2 1.1
	事務の仕事	70 100.0	10 14.3	40 57.1	16 22.9	2 2.9	2 2.9
	販売の仕事	60 100.0	1 1.7	31 51.7	25 41.7	3 5.0	0 0.0
	サービスの仕事	26 100.0	2 7.7	13 50.0	9 34.6	2 7.7	0 0.0
	技能工・生産工程の仕 事	37 100.0	2 5.4	16 43.2	16 43.2	2 5.4	1 2.7
	上記以外の仕事	53 100.0	2 3.8	25 47.2	23 43.4	2 3.8	1 1.9
誕生日	昭和22年 (1947年)	108 100.0	16 14.8	50 46.3	34 31.5	5 4.6	3 2.8
	昭和23年 (1948年)	106 100.0	14 13.2	48 45.3	42 39.6	2 1.9	0 0.0
	昭和24年 (1949年)	136 100.0	5 3.7	60 44.1	63 46.3	5 3.7	3 2.2
	昭和25年 (1950年)	137 100.0	8 5.8	77 56.2	47 34.3	4 2.9	1 0.7
	昭和26年 (1951年)	127 100.0	10 7.9	52 40.9	58 45.7	5 3.9	2 1.6
	前回調査時 までの転職 経験の有無	296 100.0	22 7.4	141 47.6	115 38.9	13 4.4	5 1.7
なし	323 100.0	31 9.6	151 46.7	128 39.6	8 2.5	5 1.5	

		計	十分達成 できる	なんとか 達成でき そう	達成はか なり困難 である	とても達 成できそ うにない	なんとも いえない	無回答
総計		293 100.0	10 3.4	135 46.1	99 33.8	19 6.5	22 7.5	8 2.7
前回調査時 の産業	建設業	27 100.0	0 0.0	11 40.7	10 37.0	1 3.7	4 14.8	1 3.7
	製造業	81 100.0	3 3.7	43 53.1	22 27.2	7 8.6	5 6.2	1 1.2
	運輸通信業	22 100.0	1 4.5	6 27.3	14 63.6	1 4.5	0 0.0	0 0.0
	卸売・小売業	26 100.0	2 7.7	11 42.3	5 19.2	2 7.7	5 19.2	1 3.8
	金融・保険・不動産業	25 100.0	0 0.0	10 40.0	11 44.0	2 8.0	1 4.0	1 4.0
	下記以外のサービス業	16 100.0	0 0.0	10 62.5	5 31.3	0 0.0	1 6.3	0 0.0
	公共のサービス業(学 校・病院など)	20 100.0	0 0.0	11 55.0	6 30.0	1 5.0	2 10.0	0 0.0
	公務	56 100.0	3 5.4	26 46.4	18 32.1	4 7.1	3 5.4	2 3.6
	上記以外の産業	20 100.0	1 5.0	7 35.0	8 40.0	1 5.0	1 5.0	2 10.0
前回調査時 の企業規模	～29人	22 100.0	0 0.0	7 31.8	13 59.1	1 4.5	1 4.5	0 0.0
	30～99人	39 100.0	0 0.0	19 48.7	13 33.3	3 7.7	4 10.3	0 0.0
	100～999人	82 100.0	4 4.9	37 45.1	27 32.9	3 3.7	7 8.5	4 4.9
	1,000人～	149 100.0	6 4.0	71 47.7	46 30.9	12 8.1	10 6.7	4 2.7
前回調査時 の役職	一般社員クラス	67 100.0	3 4.5	31 46.3	23 34.3	7 10.4	2 3.0	1 1.5
	職長・班長・係長クラス	58 100.0	1 1.7	19 32.8	27 46.6	4 6.9	6 10.3	1 1.7
	課長クラス	92 100.0	2 2.2	46 50.0	23 25.0	6 6.5	9 9.8	6 6.5
	部長クラス	58 100.0	2 3.4	32 55.2	21 36.2	0 0.0	3 5.2	0 0.0
	役員クラス	17 100.0	2 11.8	6 35.3	5 29.4	2 11.8	2 11.8	0 0.0
前回調査時 の仕事の種 類(職業)	専門的・技術的な仕事	81 100.0	1 1.2	46 56.8	22 27.2	5 6.2	4 4.9	3 3.7
	管理的な仕事	85 100.0	4 4.7	40 47.1	28 32.9	5 5.9	6 7.1	2 2.4
	事務の仕事	40 100.0	2 5.0	15 37.5	13 32.5	4 10.0	5 12.5	1 2.5
	販売の仕事	31 100.0	0 0.0	15 48.4	11 35.5	2 6.5	2 6.5	1 3.2
	サービスの仕事	13 100.0	0 0.0	4 30.8	6 46.2	1 7.7	1 7.7	1 7.7
	技能工・生産工程の仕 事	16 100.0	1 6.3	7 43.8	6 37.5	1 6.3	1 6.3	0 0.0
	上記以外の仕事	25 100.0	2 8.0	8 32.0	13 52.0	1 4.0	1 4.0	0 0.0
誕生日	昭和22年 (1947年)	50 100.0	3 6.0	24 48.0	16 32.0	1 2.0	5 10.0	1 2.0
	昭和23年 (1948年)	48 100.0	0 0.0	23 47.9	15 31.3	6 12.5	4 8.3	0 0.0
	昭和24年 (1949年)	60 100.0	5 8.3	24 40.0	20 33.3	5 8.3	3 5.0	3 5.0
	昭和25年 (1950年)	77 100.0	1 1.3	34 44.2	32 41.6	4 5.2	5 6.5	1 1.3
	昭和26年 (1951年)	52 100.0	1 1.9	26 50.0	15 28.8	3 5.8	5 9.6	2 3.8
	前回調査時 までの転職 経験の有無	141 100.0	3 2.1	58 41.1	58 41.1	10 7.1	11 7.8	1 0.7
なし	151 100.0	7 4.6	77 51.0	40 26.5	9 6.0	11 7.3	7 4.6	

男性回答者

20.（継続就業希望者）継続就業希望の実現見込み

		計	実現する と思う	条件さえ整え ば実現できる と思う	希望は希望 で実現は難 しいと思う	なんとも いえない	無回答
総 計 (前回調査:60歳定年の正社員)		354 100.0	127 35.9	138 39.0	41 11.6	46 13.0	2 0.6
前回調査時 の産業	建設業	28 100.0	6 21.4	13 46.4	2 7.1	7 25.0	0 0.0
	製造業	108 100.0	42 38.9	38 35.2	14 13.0	14 13.0	0 0.0
	運輸通信業	30 100.0	14 46.7	12 40.0	1 3.3	2 6.7	1 3.3
	卸売・小売業	35 100.0	11 31.4	10 28.6	5 14.3	8 22.9	1 2.9
	金融・保険・不動産業	29 100.0	14 48.3	11 37.9	2 6.9	2 6.9	0 0.0
	下記以外のサービス業	26 100.0	8 30.8	13 50.0	1 3.8	4 15.4	0 0.0
	公共のサービス業(学 校・病院など)	22 100.0	8 36.4	10 45.5	2 9.1	2 9.1	0 0.0
	公務	43 100.0	10 23.3	17 39.5	11 25.6	5 11.6	0 0.0
	上記以外の産業	32 100.0	14 43.8	14 43.8	2 6.3	2 6.3	0 0.0
	前回調査時 の企業規模	～29人	31 100.0	10 32.3	11 35.5	3 9.7	7 22.6
30～99人		51 100.0	15 29.4	22 43.1	4 7.8	10 19.6	0 0.0
100～999人		114 100.0	37 32.5	47 41.2	13 11.4	15 13.2	2 1.8
1,000人～		156 100.0	64 41.0	58 37.2	21 13.5	13 8.3	0 0.0
前回調査時 の役職	一般社員クラス	93 100.0	37 39.8	31 33.3	11 11.8	14 15.1	0 0.0
	職長・班長・係長クラス	63 100.0	21 33.3	25 39.7	7 11.1	10 15.9	0 0.0
	課長クラス	89 100.0	31 34.8	35 39.3	12 13.5	11 12.4	0 0.0
	部長クラス	86 100.0	28 32.6	40 46.5	9 10.5	7 8.1	2 2.3
	役員クラス	22 100.0	10 45.5	6 27.3	2 9.1	4 18.2	0 0.0
前回調査時 の仕事の種 類(職業)	専門的・技術的な仕事	104 100.0	43 41.3	35 33.7	15 14.4	11 10.6	0 0.0
	管理的な仕事	106 100.0	39 36.8	44 41.5	12 11.3	11 10.4	0 0.0
	事務の仕事	39 100.0	12 30.8	14 35.9	8 20.5	5 12.8	0 0.0
	販売の仕事	30 100.0	7 23.3	14 46.7	1 3.3	7 23.3	1 3.3
	サービスの仕事	12 100.0	5 41.7	3 25.0	1 8.3	3 25.0	0 0.0
	技能工・生産工程の仕 事	28 100.0	9 32.1	14 50.0	3 10.7	2 7.1	0 0.0
	上記以外の仕事	31 100.0	10 32.3	14 45.2	1 3.2	5 16.1	1 3.2
誕生日	昭和22年 (1947年)	78 100.0	35 44.9	29 37.2	6 7.7	8 10.3	0 0.0
	昭和23年 (1948年)	68 100.0	31 45.6	22 32.4	8 11.8	7 10.3	0 0.0
	昭和24年 (1949年)	66 100.0	21 31.8	27 40.9	10 15.2	8 12.1	0 0.0
	昭和25年 (1950年)	83 100.0	21 25.3	37 44.6	11 13.3	14 16.9	0 0.0
	昭和26年 (1951年)	57 100.0	18 31.6	23 40.4	6 10.5	8 14.0	2 3.5
	前回調査時 までの転職 経験の有無	あり	186 100.0	62 33.3	73 39.2	22 11.8	28 15.1
なし		167 100.0	64 38.3	65 38.9	19 11.4	18 10.8	1 0.6

男性回答者

20.（継続就業希望者）継続就業希望の実現見込み（2）

		計	実現する と思う	条件さえ整え ば実現できる と思う	希望は希望 で実現は難し いと思う	なんと も いえ ない	無回答
総計(再掲)		354 100.0	127 35.9	138 39.0	41 11.6	46 13.0	2 0.6
最終学歴	中卒	16 100.0	5 31.3	3 18.8	2 12.5	6 37.5	0 0.0
	高卒・各種学校卒	136 100.0	42 30.9	61 44.9	12 8.8	21 15.4	0 0.0
	高専・短大卒	16 100.0	5 31.3	8 50.0	2 12.5	1 6.3	0 0.0
	大学・院卒	165 100.0	69 41.8	59 35.8	21 12.7	14 8.5	2 1.2
前回調査 時での配偶 者の有無	あり(既婚)	342 100.0	123 36.0	132 38.6	40 11.7	45 13.2	2 0.6
	なし	10 100.0	2 20.0	6 60.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0
前回調査 時での子ど もの有無	あり	336 100.0	120 35.7	130 38.7	41 12.2	43 12.8	2 0.6
	なし	18 100.0	7 38.9	8 44.4	0 0.0	3 16.7	0 0.0
幼年期の 家庭	サラリーマンの家庭	218 100.0	81 37.2	83 38.1	29 13.3	23 10.6	2 0.9
	社長・重役の家庭	6 100.0	1 16.7	3 50.0	0 0.0	2 33.3	0 0.0
	農林水産業を営む家 庭	53 100.0	15 28.3	22 41.5	6 11.3	10 18.9	0 0.0
	商店、工場など自営 業の家庭	56 100.0	23 41.1	22 39.3	3 5.4	8 14.3	0 0.0
	その他	18 100.0	5 27.8	8 44.4	3 16.7	2 11.1	0 0.0
前回調査 時での年収	200万円未満	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	200～299万円	5 100.0	2 40.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0
	300～399万円	21 100.0	2 9.5	9 42.9	2 9.5	8 38.1	0 0.0
	400～499万円	23 100.0	5 21.7	10 43.5	1 4.3	7 30.4	0 0.0
	500～599万円	30 100.0	14 46.7	11 36.7	3 10.0	2 6.7	0 0.0
	600～699万円	43 100.0	13 30.2	20 46.5	4 9.3	6 14.0	0 0.0
	700～799万円	63 100.0	20 31.7	30 47.6	6 9.5	7 11.1	0 0.0
	800～899万円	46 100.0	14 30.4	17 37.0	12 26.1	3 6.5	0 0.0
	900～999万円	46 100.0	22 47.8	13 28.3	7 15.2	3 6.5	1 2.2
	1,000万円以上	67 100.0	31 46.3	23 34.3	4 6.0	8 11.9	1 1.5
前回調査 時での居住 地域	北海道	14 100.0	3 21.4	8 57.1	0 0.0	3 21.4	0 0.0
	東北	5 100.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0
	関東	176 100.0	72 40.9	65 36.9	18 10.2	19 10.8	2 1.1
	(うち千葉、東京、神奈 川)	134 100.0	53 39.6	52 38.8	15 11.2	13 9.7	1 0.7
	甲信越・北陸	11 100.0	1 9.1	5 45.5	2 18.2	3 27.3	0 0.0
	東海(岐阜、静岡、愛 知、三重)	20 100.0	8 40.0	10 50.0	2 10.0	0 0.0	0 0.0
	近畿(三重を除く)	93 100.0	32 34.4	33 35.5	12 12.9	16 17.2	0 0.0
	(うち京都、大阪、兵 庫)	80 100.0	25 31.3	29 36.3	11 13.8	15 18.8	0 0.0
	中四国	19 100.0	5 26.3	9 47.4	3 15.8	2 10.5	0 0.0
	九州・沖縄	16 100.0	4 25.0	6 37.5	3 18.8	3 18.8	0 0.0

男性回答者

22. 収入を伴う仕事をしたい上限年齢

		計	60歳未満	60歳	61～64歳	65歳	66～69歳	70歳	71歳以上	無回答	平均年齢
総計 (前回調査:60歳定年の正社員)		622 100.0	4 0.6	61 9.8	96 15.4	303 48.7	12 1.9	120 19.3	22 3.5	4 0.6	65.6
前回調査時の産業	建設業	46 100.0	0 0.0	4 8.7	7 15.2	19 41.3	0 0.0	13 28.3	2 4.3	1 2.2	66.2
	製造業	199 100.0	2 1.0	21 10.6	34 17.1	92 46.2	5 2.5	37 18.6	6 3.0	2 1.0	65.4
	運輸通信業	46 100.0	0 0.0	4 8.7	10 21.7	25 54.3	2 4.3	5 10.9	0 0.0	0 0.0	64.7
	卸売・小売業	58 100.0	0 0.0	4 6.9	6 10.3	32 55.2	1 1.7	13 22.4	2 3.4	0 0.0	66.1
	金融・保険・不動産業	42 100.0	0 0.0	4 9.5	10 23.8	18 42.9	1 2.4	5 11.9	4 9.5	0 0.0	65.9
	下記以外のサービス業	45 100.0	0 0.0	4 8.9	8 17.8	24 53.3	0 0.0	8 17.8	1 2.2	0 0.0	65.4
	公共のサービス業(学校・病院など)	42 100.0	0 0.0	7 16.7	5 11.9	22 52.4	1 2.4	4 9.5	3 7.1	0 0.0	65.6
	公務	95 100.0	2 2.1	11 11.6	12 12.6	49 51.6	0 0.0	18 18.9	3 3.2	0 0.0	65.4
	上記以外の産業	46 100.0	0 0.0	2 4.3	4 8.7	20 43.5	2 4.3	16 34.8	1 2.2	1 2.2	66.9
	前回調査時の企業規模	～29人	57 100.0	0 0.0	4 7.0	9 15.8	29 50.9	0 0.0	14 24.6	1 1.8	0 0.0
30～99人		81 100.0	0 0.0	8 9.9	9 11.1	40 49.4	3 3.7	18 22.2	3 3.7	0 0.0	66.1
100～999人		188 100.0	0 0.0	22 11.7	33 17.6	94 50.0	4 2.1	26 13.8	7 3.7	2 1.1	65.2
1,000人～		291 100.0	4 1.4	27 9.3	45 15.5	138 47.4	5 1.7	60 20.6	10 3.4	2 0.7	65.6
前回調査時の役職	一般社員クラス	157 100.0	1 0.6	15 9.6	17 10.8	84 53.5	0 0.0	34 21.7	6 3.8	0 0.0	65.8
	職長・班長・係長クラス	106 100.0	1 0.9	9 8.5	14 13.2	52 49.1	5 4.7	21 19.8	4 3.8	0 0.0	65.9
	課長クラス	182 100.0	2 1.1	19 10.4	35 19.2	87 47.8	3 1.6	28 15.4	6 3.3	2 1.1	65.2
	部長クラス	141 100.0	0 0.0	14 9.9	25 17.7	63 44.7	3 2.1	30 21.3	4 2.8	2 1.4	65.7
	役員クラス	33 100.0	0 0.0	3 9.1	4 12.1	17 51.5	1 3.0	6 18.2	2 6.1	0 0.0	66.1
前回調査時の仕事の種類(職業)	専門的・技術的な仕事	190 100.0	1 0.5	16 8.4	26 13.7	96 50.5	2 1.1	42 22.1	6 3.2	1 0.5	65.8
	管理的な仕事	181 100.0	1 0.6	20 11.0	37 20.4	82 45.3	3 1.7	33 18.2	5 2.8	0 0.0	65.3
	事務の仕事	70 100.0	2 2.9	9 12.9	6 8.6	31 44.3	1 1.4	16 22.9	4 5.7	1 1.4	66.0
	販売の仕事	60 100.0	0 0.0	6 10.0	9 15.0	28 46.7	2 3.3	11 18.3	3 5.0	1 1.7	65.7
	サービスの仕事	26 100.0	0 0.0	3 11.5	2 7.7	10 38.5	1 3.8	9 34.6	1 3.8	0 0.0	66.6
	技能工・生産工程の仕事	37 100.0	0 0.0	3 8.1	6 16.2	21 56.8	1 2.7	6 16.2	0 0.0	0 0.0	65.2
	上記以外の仕事	53 100.0	0 0.0	4 7.5	10 18.9	30 56.6	2 3.8	3 5.7	3 5.7	1 1.9	65.3
	誕生日	昭和22年(1947年)	108 100.0	0 0.0	5 4.6	26 24.1	51 47.2	3 2.8	19 17.6	2 1.9	2 1.9
昭和23年(1948年)		106 100.0	0 0.0	8 7.5	25 23.6	46 43.4	2 1.9	19 17.9	5 4.7	1 0.9	65.7
昭和24年(1949年)		136 100.0	3 2.2	18 13.2	19 14.0	63 46.3	2 1.5	26 19.1	4 2.9	1 0.7	65.2
昭和25年(1950年)		137 100.0	1 0.7	9 6.6	13 9.5	78 56.9	1 0.7	30 21.9	5 3.6	0 0.0	66.1
昭和26年(1951年)		127 100.0	0 0.0	20 15.7	10 7.9	62 48.8	4 3.1	25 19.7	6 4.7	0 0.0	65.7
前回調査時までの転職経験の有無		あり	296 100.0	2 0.7	26 8.8	44 14.9	142 48.0	8 2.7	61 20.6	12 4.1	1 0.3
	なし	323 100.0	2 0.6	35 10.8	51 15.8	159 49.2	4 1.2	59 18.3	10 3.1	3 0.9	65.5

男性回答者

22. 収入を伴う仕事をしたい上限年齢(2)

		計	60歳未満	60歳	61～64歳	65歳	66～69歳	70歳	71歳以上	無回答	平均年齢
総計(再掲)		622 100.0	4 0.6	61 9.8	96 15.4	303 48.7	12 1.9	120 19.3	22 3.5	4 0.6	65.6 40558.0
最終学歴	中卒	26 100.0	0 0.0	2 7.7	2 7.7	14 53.8	0 0.0	8 30.8	0 0.0	0 0.0	66.0 1716.0
	高卒・各種学校卒	222 100.0	1 0.5	19 8.6	33 14.9	116 52.3	4 1.8	43 19.4	4 1.8	2 0.9	65.5 14400.0
	高専・短大卒	31 100.0	0 0.0	6 19.4	9 29.0	11 35.5	2 6.5	3 9.7	0 0.0	0 0.0	64.1 1987.0
	大学・院卒	304 100.0	2 0.7	29 9.5	47 15.5	141 46.4	6 2.0	62 20.4	15 4.9	2 0.7	65.9 19901.0
	前回調査時での配偶者の有無	あり(既婚) 100.0	4 0.7	57 9.6	92 15.5	292 49.1	12 2.0	112 18.8	22 3.7	4 0.7	65.6 38791.0
	なし 100.0	0 0.0	4 16.0	3 12.0	11 44.0	0 0.0	7 28.0	0 0.0	0 0.0	65.3 1633.0	
前回調査時での子どもの有無	あり 100.0	4 0.7	51 8.9	85 14.9	281 49.1	12 2.1	115 20.1	21 3.7	3 0.5	65.7 37410.0	
	なし 100.0	0 0.0	10 20.0	11 22.0	22 44.0	0 0.0	5 10.0	1 2.0	1 2.0	64.2 3148.0	
幼年期の家庭	サラリーマンの家庭	361 100.0	3 0.8	35 9.7	58 16.1	169 46.8	9 2.5	74 20.5	12 3.3	1 0.3	65.6 23630.0
	社長・重役の家庭	9 100.0	0 0.0	2 22.2	1 11.1	4 44.4	0 0.0	2 22.2	0 0.0	0 0.0	64.8 583.0
	農林水産業を営む家庭	92 100.0	1 1.1	10 10.9	17 18.5	50 54.3	1 1.1	10 10.9	2 2.2	1 1.1	65.0 5915.0
	商店、工場など自営業の家庭	111 100.0	0 0.0	11 9.9	15 13.5	55 49.5	2 1.8	21 18.9	5 4.5	2 1.8	65.8 7176.0
	その他	42 100.0	0 0.0	3 7.1	5 11.9	20 47.6	0 0.0	11 26.2	3 7.1	0 0.0	66.4 2789.0
	前回調査時での年収	200万円未満	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
200～299万円		7 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 71.4	0 0.0	2 28.6	0 0.0	0 0.0	66.4 465.0
300～399万円		27 100.0	0 0.0	1 3.7	1 3.7	16 59.3	0 0.0	7 25.9	2 7.4	0 0.0	67.0 1809.0
400～499万円		38 100.0	0 0.0	2 5.3	6 15.8	22 57.9	1 2.6	7 18.4	0 0.0	0 0.0	65.3 2482.0
500～599万円		58 100.0	0 0.0	5 8.6	12 20.7	23 39.7	2 3.4	13 22.4	3 5.2	0 0.0	65.9 3824.0
600～699万円		64 100.0	0 0.0	6 9.4	9 14.1	35 54.7	3 4.7	8 12.5	3 4.7	0 0.0	65.5 4194.0
700～799万円		106 100.0	0 0.0	13 12.3	14 13.2	52 49.1	4 3.8	18 17.0	4 3.8	1 0.9	65.5 6882.0
800～899万円		92 100.0	3 3.3	9 9.8	12 13.0	40 43.5	1 1.1	22 23.9	3 3.3	2 2.2	65.8 5923.0
900～999万円		89 100.0	0 0.0	9 10.1	14 15.7	44 49.4	0 0.0	19 21.3	3 3.4	0 0.0	65.7 5844.0
1,000万円以上		122 100.0	1 0.8	14 11.5	24 19.7	57 46.7	1 0.8	20 16.4	4 3.3	1 0.8	65.2 7895.0
前回調査時での居住地域		北海道	24 100.0	0 0.0	0 0.0	7 29.2	12 50.0	0 0.0	4 16.7	1 4.2	0 0.0
	東北	14 100.0	0 0.0	3 21.4	2 14.3	8 57.1	0 0.0	1 7.1	0 0.0	0 0.0	63.9 895.0
	関東	298 100.0	2 0.7	25 8.4	47 15.8	137 46.0	7 2.3	66 22.1	12 4.0	2 0.7	65.9 19505.0
	(うち千葉、東京、神奈川)	228 100.0	1 0.4	21 9.2	31 13.6	102 44.7	5 2.2	55 24.1	11 4.8	2 0.9	66.1 14940.0
	甲信越・北陸	16 100.0	0 0.0	0 0.0	5 31.3	9 56.3	1 6.3	1 6.3	0 0.0	0 0.0	64.9 1039.0
	東海(岐阜、静岡、愛知、三重)	42 100.0	0 0.0	4 9.5	5 11.9	19 45.2	1 2.4	9 21.4	3 7.1	1 2.4	66.2 2716.0
	近畿(三重を除く)	163 100.0	1 0.6	18 11.0	20 12.3	91 55.8	2 1.2	25 15.3	6 3.7	0 0.0	65.4 10665.0
	(うち京都、大阪、兵庫)	140 100.0	1 0.7	14 10.0	13 9.3	85 60.7	0 0.0	22 15.7	5 3.6	0 0.0	65.5 9175.0
	中四国	41 100.0	1 2.4	9 22.0	6 14.6	19 46.3	0 0.0	5 12.2	0 0.0	1 2.4	64.0 2559.0
	九州・沖縄	24 100.0	0 0.0	2 8.3	4 16.7	8 33.3	1 4.2	9 37.5	0 0.0	0 0.0	66.3 1592.0

男性回答者

23. 就業希望年齢までの就業の実現見込み

		計	実現すると思 う	条件さえ整えば、 実現できると思 う	実現は難し いと思う	なんともい えない	無回答
総計 (前回調査:60歳定年の正社員)		622 100.0	181 29.1	237 38.1	88 14.1	110 17.7	6 1.0
前回調査時 の産業	建設業	46 100.0	8 17.4	19 41.3	5 10.9	13 28.3	1 2.2
	製造業	199 100.0	70 35.2	70 35.2	24 12.1	34 17.1	1 0.5
	運輸通信業	46 100.0	16 34.8	20 43.5	6 13.0	3 6.5	1 2.2
	卸売・小売業	58 100.0	14 24.1	19 32.8	7 12.1	18 31.0	0 0.0
	金融・保険・不動産業	42 100.0	18 42.9	14 33.3	6 14.3	4 9.5	0 0.0
	下記以外のサービス業	45 100.0	9 20.0	29 64.4	1 2.2	6 13.3	0 0.0
	公共のサービス業(学 校・病院など)	42 100.0	9 21.4	19 45.2	7 16.7	6 14.3	1 2.4
	公務	95 100.0	23 24.2	32 33.7	19 20.0	20 21.1	1 1.1
	上記以外の産業	46 100.0	13 28.3	15 32.6	12 26.1	5 10.9	1 2.2
	前回調査時 の企業規模	～29人	57 100.0	12 21.1	20 35.1	7 12.3	18 31.6
30～99人		81 100.0	19 23.5	35 43.2	10 12.3	16 19.8	1 1.2
100～999人		188 100.0	62 33.0	64 34.0	30 16.0	30 16.0	2 1.1
1,000人～		291 100.0	87 29.9	116 39.9	40 13.7	45 15.5	3 1.0
前回調査時 の役職	一般社員クラス	157 100.0	49 31.2	51 32.5	26 16.6	30 19.1	1 0.6
	職長・班長・係長クラス	106 100.0	31 29.2	45 42.5	12 11.3	17 16.0	1 0.9
	課長クラス	182 100.0	49 26.9	69 37.9	28 15.4	34 18.7	2 1.1
	部長クラス	141 100.0	41 29.1	58 41.1	21 14.9	19 13.5	2 1.4
	役員クラス	33 100.0	9 27.3	13 39.4	1 3.0	10 30.3	0 0.0
前回調査時 の仕事の種 類(職業)	専門的・技術的な仕事	190 100.0	51 26.8	71 37.4	29 15.3	39 20.5	0 0.0
	管理的な仕事	181 100.0	57 31.5	69 38.1	22 12.2	32 17.7	1 0.6
	事務の仕事	70 100.0	19 27.1	23 32.9	15 21.4	12 17.1	1 1.4
	販売の仕事	60 100.0	15 25.0	25 41.7	8 13.3	10 16.7	2 3.3
	サービスの仕事	26 100.0	6 23.1	11 42.3	4 15.4	4 15.4	1 3.8
	技能工・生産工程の仕 事	37 100.0	16 43.2	15 40.5	3 8.1	3 8.1	0 0.0
	上記以外の仕事	53 100.0	15 28.3	23 43.4	6 11.3	8 15.1	1 1.9
誕生日	昭和22年 (1947年)	108 100.0	43 39.8	38 35.2	12 11.1	14 13.0	1 0.9
	昭和23年 (1948年)	106 100.0	31 29.2	34 32.1	17 16.0	21 19.8	3 2.8
	昭和24年 (1949年)	136 100.0	39 28.7	51 37.5	17 12.5	28 20.6	1 0.7
	昭和25年 (1950年)	137 100.0	26 19.0	62 45.3	25 18.2	24 17.5	0 0.0
	昭和26年 (1951年)	127 100.0	39 30.7	51 40.2	14 11.0	22 17.3	1 0.8
	前回調査時 までの転職 経験の有無	あり	296 100.0	77 26.0	116 39.2	42 14.2	59 19.9
なし		323 100.0	104 32.2	120 37.2	46 14.2	50 15.5	3 0.9

男性回答者

23. 就業希望年齢までの就業の実現見込み(2)

		計	実現する と思う	条件さえ整えば、 実現できると思う	実現は難し いと思う	なんともい えない	無回答
総計(再掲)		622	181	237	88	110	6
		100.0	29.1	38.1	14.1	17.7	1.0
最終学歴	中卒	26	5	10	4	7	0
		100.0	19.2	38.5	15.4	26.9	0.0
	高卒・各種学校卒	222	59	94	33	34	2
		100.0	26.6	42.3	14.9	15.3	0.9
	高専・短大卒	31	10	12	4	5	0
	100.0	32.3	38.7	12.9	16.1	0.0	
大学・院卒	304	97	108	39	56	4	
	100.0	31.9	35.5	12.8	18.4	1.3	
前回調査 時での配偶 者の有無	あり(既婚)	595	173	229	84	104	5
		100.0	29.1	38.5	14.1	17.5	0.8
	なし	25	8	8	3	6	0
		100.0	32.0	32.0	12.0	24.0	0.0
前回調査 時での子ど もの有無	あり	572	167	224	80	96	5
		100.0	29.2	39.2	14.0	16.8	0.9
	なし	572	167	224	80	96	5
		100.0	29.2	39.2	14.0	16.8	0.9
幼年期の 家庭	サラリーマンの家庭	361	104	147	53	55	2
		100.0	28.8	40.7	14.7	15.2	0.6
	社長・重役の家庭	9	3	2	0	4	0
		100.0	33.3	22.2	0.0	44.4	0.0
	農林水産業を営む家 庭	92	29	30	16	15	2
		100.0	31.5	32.6	17.4	16.3	2.2
商店、工場など自営 業の家庭	111	36	40	9	24	2	
	100.0	32.4	36.0	8.1	21.6	1.8	
	その他	42	8	16	7	11	0
		100.0	19.0	38.1	16.7	26.2	0.0
前回調査 時での年収	200万円未満	1	0	1	0	0	0
		100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	200～299万円	7	1	3	1	2	0
		100.0	14.3	42.9	14.3	28.6	0.0
	300～399万円	27	5	11	6	5	0
		100.0	18.5	40.7	22.2	18.5	0.0
	400～499万円	38	10	12	1	15	0
		100.0	26.3	31.6	2.6	39.5	0.0
	500～599万円	58	18	22	10	8	0
		100.0	31.0	37.9	17.2	13.8	0.0
	600～699万円	64	16	29	11	8	0
	100.0	25.0	45.3	17.2	12.5	0.0	
700～799万円	106	30	43	16	16	1	
	100.0	28.3	40.6	15.1	15.1	0.9	
800～899万円	92	23	29	20	17	3	
	100.0	25.0	31.5	21.7	18.5	3.3	
900～999万円	89	32	32	9	16	0	
	100.0	36.0	36.0	10.1	18.0	0.0	
1,000万円以上	122	43	48	9	21	1	
	100.0	35.2	39.3	7.4	17.2	0.8	
前回調査 時での居住 地域	北海道	24	6	11	4	3	0
		100.0	25.0	45.8	16.7	12.5	0.0
	東北	14	3	4	1	6	0
		100.0	21.4	28.6	7.1	42.9	0.0
	関東	298	90	115	36	56	1
		100.0	30.2	38.6	12.1	18.8	0.3
	(うち千葉、東京、神奈 川)	228	66	92	26	43	1
		100.0	28.9	40.4	11.4	18.9	0.4
	甲信越・北陸	16	3	6	4	3	0
		100.0	18.8	37.5	25.0	18.8	0.0
	東海(岐阜、静岡、愛 知、三重)	42	13	21	4	3	1
		100.0	31.0	50.0	9.5	7.1	2.4
	近畿(三重を除く)	163	46	56	29	29	3
	100.0	28.2	34.4	17.8	17.8	1.8	
(うち京都、大阪、兵 庫)	140	37	49	25	27	2	
	100.0	26.4	35.0	17.9	19.3	1.4	
中四国	41	17	15	4	4	1	
	100.0	41.5	36.6	9.8	9.8	2.4	
九州・沖縄	24	3	9	6	6	0	
	100.0	12.5	37.5	25.0	25.0	0.0	

男性回答者

24. 高齢期に仕事をする理由、動機

		計	収入を得るため	自分の知識や能力を活かすため	健康や体力を維持するため	働くのが当たり前だから	家に居場所がないため	その他	とくに理由はない	無回答
総計 (前回調査:60歳定年の正社員)		622 100.0	510 82.0	226 36.3	363 58.4	126 20.3	25 4.0	17 2.7	14 2.3	16 2.6
前回調査時の産業	建設業	46 100.0	40 87.0	20 43.5	23 50.0	6 13.0	1 2.2	2 4.3	1 2.2	0 0.0
	製造業	199 100.0	150 75.4	81 40.7	118 59.3	36 18.1	11 5.5	3 1.5	6 3.0	5 2.5
	運輸通信業	46 100.0	38 82.6	10 21.7	28 60.9	10 21.7	1 2.2	2 4.3	0 0.0	1 2.2
	卸売・小売業	58 100.0	53 91.4	17 29.3	39 67.2	17 29.3	0 0.0	2 3.4	4 6.9	0 0.0
	金融・保険・不動産業	42 100.0	38 90.5	11 26.2	22 52.4	7 16.7	2 4.8	1 2.4	1 2.4	2 4.8
	下記以外のサービス業	45 100.0	37 82.2	20 44.4	26 57.8	10 22.2	2 4.4	2 4.4	1 2.2	1 2.2
	公共のサービス業(学校・病院など)	42 100.0	34 81.0	17 40.5	22 52.4	5 11.9	3 7.1	0 0.0	0 0.0	4 9.5
	公務	95 100.0	79 83.2	29 30.5	57 60.0	24 25.3	4 4.2	4 4.2	0 0.0	3 3.2
	上記以外の産業	46 100.0	38 82.6	20 43.5	25 54.3	8 17.4	1 2.2	1 2.2	1 2.2	0 0.0
前回調査時の企業規模	～29人	57 100.0	51 89.5	17 29.8	30 52.6	15 26.3	2 3.5	3 5.3	2 3.5	1 1.8
	30～99人	81 100.0	68 84.0	26 32.1	44 54.3	14 17.3	3 3.7	1 1.2	3 3.7	2 2.5
	100～999人	188 100.0	152 80.9	67 35.6	111 59.0	45 23.9	3 1.6	5 2.7	5 2.7	7 3.7
	1,000人～	291 100.0	234 80.4	113 38.8	174 59.8	51 17.5	17 5.8	8 2.7	4 1.4	6 2.1
前回調査時の役職	一般社員クラス	157 100.0	127 80.9	47 29.9	97 61.8	32 20.4	4 2.5	4 2.5	1 0.6	8 5.1
	職長・班長・係長クラス	106 100.0	93 87.7	27 25.5	68 64.2	20 18.9	6 5.7	1 0.9	2 1.9	0 0.0
	課長クラス	182 100.0	152 83.5	67 36.8	98 53.8	29 15.9	6 3.3	3 1.6	5 2.7	5 2.7
	部長クラス	141 100.0	108 76.6	68 48.2	79 56.0	31 22.0	6 4.3	8 5.7	6 4.3	1 0.7
	役員クラス	33 100.0	28 84.8	16 48.5	19 57.6	14 42.4	3 9.1	1 3.0	0 0.0	1 3.0
前回調査時の仕事の種類(職業)	専門的・技術的な仕事	190 100.0	155 81.6	88 46.3	113 59.5	33 17.4	10 5.3	4 2.1	3 1.6	6 3.2
	管理的な仕事	181 100.0	146 80.7	82 45.3	100 55.2	44 24.3	8 4.4	8 4.4	6 3.3	3 1.7
	事務の仕事	70 100.0	60 85.7	17 24.3	42 60.0	13 18.6	4 5.7	1 1.4	0 0.0	3 4.3
	販売の仕事	60 100.0	51 85.0	20 33.3	40 66.7	12 20.0	1 1.7	0 0.0	2 3.3	0 0.0
	サービスの仕事	26 100.0	22 84.6	7 26.9	12 46.2	5 19.2	1 3.8	0 0.0	1 3.8	1 3.8
	技能工・生産工程の仕事	37 100.0	32 86.5	4 10.8	25 67.6	9 24.3	1 2.7	1 2.7	1 2.7	1 2.7
	上記以外の仕事	53 100.0	40 75.5	7 13.2	30 56.6	8 15.1	0 0.0	3 5.7	1 1.9	2 3.8
誕生日	昭和22年 (1947年)	108 100.0	88 81.5	40 37.0	73 67.6	37 34.3	2 1.9	5 4.6	1 0.9	1 0.9
	昭和23年 (1948年)	106 100.0	81 76.4	41 38.7	66 62.3	21 19.8	6 5.7	3 2.8	2 1.9	2 1.9
	昭和24年 (1949年)	136 100.0	109 80.1	48 35.3	64 47.1	22 16.2	6 4.4	2 1.5	4 2.9	8 5.9
	昭和25年 (1950年)	137 100.0	116 84.7	52 38.0	86 62.8	22 16.1	7 5.1	5 3.6	4 2.9	2 1.5
	昭和26年 (1951年)	127 100.0	109 85.8	41 32.3	71 55.9	21 16.5	4 3.1	2 1.6	3 2.4	3 2.4
	前回調査時までの転職経験の有無	あり	296 100.0	249 84.1	87 29.4	173 58.4	60 20.3	8 2.7	11 3.7	7 2.4
なし		323 100.0	258 79.9	138 42.7	189 58.5	66 20.4	17 5.3	6 1.9	7 2.2	9 2.8

男性回答者

24. 高齢期に仕事をする理由、動機(2)

		計	収入を得るため	自分の知識や能力を活かすため	健康や体力を維持するため	働くのが当たり前だから	家に居場所がないため	その他	とくに理由はない	無回答
総計(再掲)		622 100.0	510 82.0	226 36.3	363 58.4	126 20.3	25 4.0	17 2.7	14 2.3	16 2.6
最終学歴	中卒	26 100.0	18 69.2	5 19.2	16 61.5	4 15.4	0 0.0	1 3.8	0 0.0	1 3.8
	高卒・各種学校卒	222 100.0	185 83.3	65 29.3	136 61.3	49 22.1	5 2.3	5 2.3	4 1.8	6 2.7
	高専・短大卒	31 100.0	23 74.2	7 22.6	19 61.3	3 9.7	1 3.2	1 3.2	0 0.0	1 3.2
	大学・院卒	304 100.0	251 82.6	139 45.7	168 55.3	61 20.1	18 5.9	8 2.6	9 3.0	6 2.0
	前回調査時での配偶者の有無	あり(既婚) なし	595 100.0	493 82.9	222 37.3	346 58.2	123 20.7	25 4.2	16 2.7	12 2.0
前回調査時での子どもの有無	あり なし	572 100.0	474 82.9	215 37.6	339 59.3	123 21.5	25 4.4	17 3.0	9 1.6	14 2.4
幼年期の家庭	サラリーマンの家庭	361 100.0	303 83.9	131 36.3	225 62.3	68 18.8	16 4.4	8 2.2	9 2.5	6 1.7
	社長・重役の家庭	9 100.0	6 66.7	2 22.2	4 44.4	4 44.4	0 0.0	0 0.0	1 11.1	1 11.1
	農林水産業を営む家庭	92 100.0	71 77.2	33 35.9	51 55.4	21 22.8	5 5.4	6 6.5	2 2.2	4 4.3
	商店、工場など自営業の家庭	111 100.0	88 79.3	43 38.7	65 58.6	20 18.0	2 1.8	2 1.8	1 0.9	4 3.6
	その他	42 100.0	37 88.1	15 35.7	15 35.7	10 23.8	2 4.8	1 2.4	1 2.4	1 2.4
	前回調査時での年収	200万円未満 200～299万円 300～399万円 400～499万円 500～599万円 600～699万円 700～799万円 800～899万円 900～999万円 1,000万円以上	1 100.0 7 100.0 27 100.0 38 100.0 58 100.0 64 100.0 106 100.0 92 100.0 89 100.0 122 100.0	1 100.0 6 85.7 23 85.2 32 84.2 51 87.9 53 82.8 85 80.2 76 82.6 73 82.0 96 78.7	0 0.0 1 14.3 4 14.8 9 23.7 15 25.9 23 35.9 38 35.8 38 41.3 36 40.4 56 45.9	0 0.0 3 42.9 17 63.0 22 57.9 35 60.3 43 67.2 58 54.7 48 52.2 58 65.2 67 54.9	0 0.0 1 14.3 6 22.2 8 21.1 8 13.8 16 25.0 17 16.0 18 19.6 19 21.3 29 23.8	0 0.0 1 14.3 0 0.0 1 2.6 2 3.4 0 0.0 0 1.6 2 6.6 5 5.7 5 11.1 7 5.6 5.7 2.5	0 0.0 0 0.0 4 14.8 0 0.0 0 0.0 1 1.6 6 5.7 1 1.1 2 2.2 3 2.2 3 2.5	0 0.0 0 0.0 3 7.9 0 0.0 0 0.0 1 1.6 4 3.8 3 2.2 0 0.0 3 2.5
前回調査時での居住地域	北海道	24 100.0	20 83.3	9 37.5	16 66.7	3 12.5	0 0.0	1 4.2	0 0.0	0 0.0
	東北	14 100.0	12 85.7	7 50.0	4 28.6	2 14.3	1 7.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	関東	298 100.0	249 83.6	113 37.9	177 59.4	65 21.8	13 4.4	9 3.0	6 2.0	8 2.7
	(うち千葉、東京、神奈川)	228 100.0	193 84.6	90 39.5	133 58.3	50 21.9	11 4.8	8 3.5	5 2.2	6 2.6
	甲信越・北陸	16 100.0	14 87.5	5 31.3	8 50.0	4 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	東海(岐阜、静岡、愛知、三重)	42 100.0	34 81.0	17 40.5	26 61.9	8 19.0	2 4.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	近畿(三重を除く)	163 100.0	132 81.0	56 34.4	99 60.7	29 17.8	8 4.9	2 1.2	5 3.1	5 3.1
	(うち京都、大阪、兵庫)	140 100.0	114 81.4	45 32.1	87 62.1	27 19.3	8 5.7	2 1.4	4 2.9	4 2.9
	中四国	41 100.0	29 70.7	11 26.8	23 56.1	7 17.1	1 2.4	2 4.9	2 4.9	3 7.3
	九州・沖縄	24 100.0	20 83.3	8 33.3	10 41.7	8 33.3	0 0.0	3 12.5	1 4.2	0 0.0

男性回答者

25. 高齢期における就業希望の仕事

		計	これまでと同様の仕事	同様ではないが、これまでの知識や経験の活かせる仕事	これまでと異なる分野の仕事	とくに仕事の内容にはこだわらない	なんともいえない	無回答
総計 (前回調査:60歳定年の正社員)		622 100.0	283 45.5	311 50.0	86 13.8	134 21.5	27 4.3	14 2.3
前回調査時の産業	建設業	46 100.0	23 50.0	24 52.2	7 15.2	6 13.0	1 2.2	0 0.0
	製造業	199 100.0	93 46.7	87 43.7	32 16.1	47 23.6	9 4.5	4 2.0
	運輸通信業	46 100.0	26 56.5	19 41.3	4 8.7	6 13.0	4 8.7	1 2.2
	卸売・小売業	58 100.0	29 50.0	26 44.8	2 3.4	16 27.6	4 6.9	0 0.0
	金融・保険・不動産業	42 100.0	25 59.5	20 47.6	4 9.5	8 19.0	1 2.4	2 4.8
	下記以外のサービス業	45 100.0	18 40.0	25 55.6	7 15.6	12 26.7	3 6.7	0 0.0
	公共のサービス業(学校・病院など)	42 100.0	17 40.5	23 54.8	8 19.0	9 21.4	0 0.0	4 9.5
	公務	95 100.0	28 29.5	59 62.1	16 16.8	19 20.0	4 4.2	3 3.2
	上記以外の産業	46 100.0	23 50.0	26 56.5	6 13.0	10 21.7	1 2.2	0 0.0
	前回調査時の企業規模	～29人	57 100.0	27 47.4	23 40.4	8 14.0	16 28.1	3 5.3
30～99人		81 100.0	43 53.1	38 46.9	14 17.3	13 16.0	2 2.5	2 2.5
100～999人		188 100.0	93 49.5	93 49.5	23 12.2	38 20.2	7 3.7	6 3.2
1,000人～		291 100.0	119 40.9	152 52.2	41 14.1	67 23.0	15 5.2	5 1.7
前回調査時の役職	一般社員クラス	157 100.0	77 49.0	58 36.9	15 9.6	43 27.4	6 3.8	7 4.5
	職長・班長・係長クラス	106 100.0	53 50.0	51 48.1	23 21.7	26 24.5	2 1.9	0 0.0
	課長クラス	182 100.0	72 39.6	100 54.9	23 12.6	35 19.2	12 6.6	4 2.2
	部長クラス	141 100.0	64 45.4	82 58.2	19 13.5	22 15.6	7 5.0	1 0.7
	役員クラス	33 100.0	16 48.5	20 60.6	6 18.2	7 21.2	0 0.0	1 3.0
前回調査時の仕事の種類(職業)	専門的・技術的な仕事	190 100.0	83 43.7	97 51.1	33 17.4	35 18.4	7 3.7	5 2.6
	管理的な仕事	181 100.0	81 44.8	115 63.5	21 11.6	30 16.6	11 6.1	3 1.7
	事務の仕事	70 100.0	26 37.1	34 48.6	11 15.7	18 25.7	2 2.9	3 4.3
	販売の仕事	60 100.0	26 43.3	26 43.3	7 11.7	7 31.7	19 3.3	2 0.0
	サービスの仕事	26 100.0	10 38.5	10 38.5	6 23.1	9 34.6	1 3.8	1 3.8
	技能工・生産工程の仕事	37 100.0	24 64.9	9 24.3	4 10.8	4 35.1	13 2.7	1 2.7
	上記以外の仕事	53 100.0	31 58.5	17 32.1	4 7.5	10 18.9	3 5.7	1 1.9
誕生日	昭和22年(1947年)	108 100.0	57 52.8	59 54.6	9 8.3	26 24.1	2 1.9	1 0.9
	昭和23年(1948年)	106 100.0	55 51.9	53 50.0	18 17.0	17 16.0	3 2.8	2 1.9
	昭和24年(1949年)	136 100.0	55 40.4	65 47.8	22 16.2	22 16.2	8 5.9	7 5.1
	昭和25年(1950年)	137 100.0	66 48.2	72 52.6	18 13.1	38 27.7	6 4.4	2 1.5
	昭和26年(1951年)	127 100.0	49 38.6	58 45.7	18 14.2	28 22.0	8 6.3	2 1.6
	前回調査時までの転職経験の有無	296 100.0	143 48.3	146 49.3	34 11.5	64 21.6	15 5.1	5 1.7
なし	323 100.0	139 43.0	164 50.8	52 16.1	69 21.4	12 3.7	9 2.8	

男性回答者

25. 高齢期における就業希望の仕事(2)

		計	これまで と同様の 仕事	同様ではない が、これまでの知 識や経験の活か せる仕事	これまで と異なる 分野の仕 事	とくに仕事 の内容に はこだわら ない	なんとも いえない	無回答
総計(再掲)		622 100.0	283 45.5	311 50.0	86 13.8	134 21.5	27 4.3	14 2.3
最終学歴	中卒	26 100.0	9 34.6	7 26.9	3 11.5	6 23.1	2 7.7	1 3.8
	高卒・各種学校卒	222 100.0	110 49.5	104 46.8	27 12.2	52 23.4	11 5.0	5 2.3
	高専・短大卒	31 100.0	15 48.4	12 38.7	6 19.4	6 19.4	0 0.0	1 3.2
	大学・院卒	304 100.0	133 43.8	173 56.9	46 15.1	59 19.4	14 4.6	5 1.6
前回調査 時での配偶 者の有無	あり(既婚)	595 100.0	272 45.7	303 50.9	84 14.1	127 21.3	25 4.2	13 2.2
	なし	25 100.0	9 36.0	7 28.0	2 8.0	7 28.0	2 8.0	1 4.0
前回調査 時での子ど もの有無	あり	572 100.0	266 46.5	292 51.0	78 13.6	120 21.0	20 3.5	12 2.1
	なし	50 100.0	17 34.0	19 38.0	8 16.0	14 28.0	7 14.0	2 4.0
幼年期の 家庭	サラリーマンの家庭	361 100.0	170 47.1	184 51.0	38 10.5	70 19.4	19 5.3	6 1.7
	社長・重役の家庭	9 100.0	4 44.4	6 66.7	1 11.1	2 22.2	0 0.0	1 11.1
	農林水産業を営む家 庭	92 100.0	44 47.8	38 41.3	14 15.2	21 22.8	2 2.2	3 3.3
	商店、工場など自営 業の家庭	111 100.0	48 43.2	59 53.2	24 21.6	28 25.2	2 1.8	3 2.7
	その他	42 100.0	15 35.7	20 47.6	8 19.0	10 23.8	4 9.5	1 2.4
	前回調査 時での年収	200万円未満	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
200～299万円		7 100.0	4 57.1	4 57.1	0 0.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0
300～399万円		27 100.0	20 74.1	7 25.9	1 3.7	8 29.6	1 3.7	0 0.0
400～499万円		38 100.0	19 50.0	11 28.9	1 2.6	14 36.8	1 2.6	0 0.0
500～599万円		58 100.0	30 51.7	25 43.1	8 13.8	13 22.4	2 3.4	2 3.4
600～699万円		64 100.0	31 48.4	29 45.3	8 12.5	14 21.9	2 3.1	1 1.6
700～799万円		106 100.0	52 49.1	46 43.4	16 15.1	22 20.8	7 6.6	5 4.7
800～899万円		92 100.0	39 42.4	57 62.0	18 19.6	24 26.1	4 4.3	2 2.2
900～999万円		89 100.0	28 31.5	50 56.2	20 22.5	15 16.9	4 4.5	2 2.2
1,000万円以上		122 100.0	50 41.0	71 58.2	12 9.8	18 14.8	5 4.1	2 1.6
前回調査 時での居住 地域		北海道	24 100.0	9 37.5	12 50.0	4 16.7	8 33.3	1 4.2
	東北	14 100.0	3 21.4	6 42.9	1 7.1	5 35.7	3 21.4	0 0.0
	関東	298 100.0	138 46.3	153 51.3	41 13.8	69 23.2	12 4.0	7 2.3
	(うち千葉、東京、神奈 川)	228 100.0	104 45.6	116 50.9	30 13.2	51 22.4	9 3.9	5 2.2
	甲信越・北陸	16 100.0	9 56.3	8 50.0	3 18.8	1 6.3	0 0.0	0 0.0
	東海(岐阜、静岡、愛 知、三重)	42 100.0	20 47.6	15 35.7	9 21.4	6 14.3	4 9.5	0 0.0
	近畿(三重を除く)	163 100.0	80 49.1	80 49.1	20 12.3	30 18.4	5 3.1	5 3.1
	(うち京都、大阪、兵 庫)	140 100.0	70 50.0	69 49.3	16 11.4	26 18.6	4 2.9	4 2.9
	中四国	41 100.0	14 34.1	20 48.8	5 12.2	7 17.1	2 4.9	2 4.9
	九州・沖縄	24 100.0	10 41.7	17 70.8	3 12.5	8 33.3	0 0.0	0 0.0

男性回答者

26. 60歳以降の就業における希望収入

		計	現在の収入 と同程度	現在の収入 の7～8割 程度	現在の収入 の半分 程度	現在の収入 の3～4 割程度	特に収入に はこだわら ない	なんと もいえない	無回答
総計 (前回調査:60歳定年の正社員)		622 100.0	113 18.2	211 33.9	164 26.4	40 6.4	46 7.4	29 4.7	19 3.1
前回調査時 の産業	建設業	46 100.0	12 26.1	15 32.6	14 30.4	2 4.3	0 0.0	1 2.2	2 4.3
	製造業	199 100.0	35 17.6	75 37.7	37 18.6	16 8.0	20 10.1	11 5.5	5 2.5
	運輸通信業	46 100.0	11 23.9	18 39.1	12 26.1	3 6.5	0 0.0	1 2.2	1 2.2
	卸売・小売業	58 100.0	13 22.4	16 27.6	17 29.3	1 1.7	3 5.2	7 12.1	1 1.7
	金融・保険・不動産業	42 100.0	11 26.2	15 35.7	9 21.4	3 7.1	2 4.8	0 0.0	2 4.8
	下記以外のサービス業	45 100.0	11 24.4	18 40.0	10 22.2	1 2.2	2 4.4	3 6.7	0 0.0
	公共のサービス業(学 校・病院など)	42 100.0	4 9.5	14 33.3	14 33.3	2 4.8	2 4.8	2 4.8	4 9.5
	公務	95 100.0	5 5.3	22 23.2	39 41.1	11 11.6	13 13.7	2 2.1	3 3.2
	上記以外の産業	46 100.0	10 21.7	17 37.0	12 26.1	1 2.2	3 6.5	2 4.3	1 2.2
	前回調査時 の企業規模	～29人	57 100.0	21 36.8	19 33.3	7 12.3	5 8.8	1 1.8	3 5.3
30～99人		81 100.0	15 18.5	32 39.5	19 23.5	3 3.7	4 4.9	5 6.2	3 3.7
100～999人		188 100.0	41 21.8	57 30.3	47 25.0	7 3.7	16 8.5	11 5.9	9 4.8
1,000人～		291 100.0	36 12.4	101 34.7	89 30.6	25 8.6	25 8.6	9 3.1	6 2.1
前回調査時 の役職		一般社員クラス	157 100.0	43 27.4	50 31.8	35 22.3	8 5.1	7 4.5	7 4.5
職長・班長・係長クラス	106 100.0	14 13.2	41 38.7	34 32.1	5 4.7	6 5.7	5 4.7	1 0.9	
課長クラス	182 100.0	26 14.3	60 33.0	47 25.8	17 9.3	18 9.9	10 5.5	4 2.2	
部長クラス	141 100.0	24 17.0	49 34.8	39 27.7	6 4.3	13 9.2	7 5.0	3 2.1	
役員クラス	33 100.0	6 18.2	10 30.3	9 27.3	3 9.1	2 6.1	0 0.0	3 9.1	
前回調査時 の仕事の種 類(職業)	専門的・技術的な仕事	190 100.0	34 17.9	75 39.5	43 22.6	10 5.3	15 7.9	7 3.7	6 3.2
	管理的な仕事	181 100.0	30 16.6	53 29.3	54 29.8	19 10.5	13 7.2	7 3.9	5 2.8
	事務の仕事	70 100.0	11 15.7	19 27.1	24 34.3	2 2.9	4 5.7	6 8.6	4 5.7
	販売の仕事	60 100.0	14 23.3	14 23.3	18 30.0	3 5.0	7 11.7	4 6.7	0 0.0
	サービスの仕事	26 100.0	3 11.5	12 46.2	7 26.9	0 0.0	2 7.7	1 3.8	1 3.8
	技能工・生産工程の仕 事	37 100.0	6 16.2	19 51.4	3 8.1	4 10.8	2 5.4	2 5.4	1 2.7
	上記以外の仕事	53 100.0	15 28.3	16 30.2	15 28.3	2 3.8	2 3.8	2 3.8	1 1.9
	誕生年	昭和22年 (1947年)	108 100.0	27 25.0	31 28.7	21 19.4	6 5.6	12 11.1	10 9.3
昭和23年 (1948年)	106 100.0	18 17.0	38 35.8	21 19.8	9 8.5	11 10.4	5 4.7	4 3.8	
昭和24年 (1949年)	136 100.0	25 18.4	48 35.3	34 25.0	7 5.1	9 6.6	5 3.7	8 5.9	
昭和25年 (1950年)	137 100.0	26 19.0	45 32.8	44 32.1	10 7.3	7 5.1	3 2.2	2 1.5	
昭和26年 (1951年)	127 100.0	16 12.6	49 38.6	40 31.5	5 3.9	7 5.5	6 4.7	4 3.1	
前回調査時 までの転職 経験の有無	あり	296 100.0	72 24.3	105 35.5	69 23.3	12 4.1	18 6.1	14 4.7	6 2.0
	なし	323 100.0	41 12.7	104 32.2	95 29.4	28 8.7	28 8.7	14 4.3	13 4.0

男性回答者

26. 60歳以降の就業における希望収入(2)

		計	現在の収入と同程度	現在の収入の7~8割程度	現在の収入の半分程度	現在の収入の3~4割程度	特に収入にこだわらない	なんともいえない	無回答
総計(再掲)		622 100.0	113 18.2	211 33.9	164 26.4	40 6.4	46 7.4	29 4.7	19 3.1
最終学歴	中卒	26 100.0	8 30.8	4 15.4	8 30.8	3 11.5	0 0.0	2 7.7	1 3.8
	高卒・各種学校卒	222 100.0	40 18.0	81 36.5	56 25.2	11 5.0	14 6.3	14 6.3	6 2.7
	高専・短大卒	31 100.0	5 16.1	10 32.3	8 25.8	1 3.2	5 16.1	0 0.0	2 6.5
	大学・院卒	304 100.0	55 18.1	102 33.6	82 27.0	21 6.9	24 7.9	12 3.9	8 2.6
	前回調査時での配偶者の有無	あり(既婚)	595 100.0	109 18.3	203 34.1	157 26.4	38 6.4	44 7.4	26 4.4
	なし	25 100.0	3 12.0	7 28.0	7 28.0	2 8.0	2 8.0	3 12.0	1 4.0
前回調査時での子ども有無	あり	572 100.0	110 19.2	198 34.6	149 26.0	37 6.5	40 7.0	23 4.0	15 2.6
	なし	50 100.0	3 6.0	13 26.0	15 30.0	3 6.0	6 12.0	6 12.0	4 8.0
幼年期の家庭	サラリーマンの家庭	361 100.0	69 19.1	121 33.5	94 26.0	20 5.5	30 8.3	20 5.5	7 1.9
	社長・重役の家庭	9 100.0	1 11.1	3 33.3	2 22.2	1 11.1	0 0.0	0 0.0	2 22.2
	農林水産業を営む家庭	92 100.0	18 19.6	30 32.6	28 30.4	6 6.5	3 3.3	1 1.1	6 6.5
	商店、工場など自営業の家庭	111 100.0	14 12.6	44 39.6	26 23.4	9 8.1	9 8.1	6 5.4	3 2.7
	その他	42 100.0	11 26.2	11 26.2	12 28.6	2 4.8	3 7.1	2 4.8	1 2.4
	前回調査時での年収	200万円未満	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
200~299万円		7 100.0	6 85.7	0 0.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
300~399万円		27 100.0	15 55.6	8 29.6	3 11.1	1 3.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
400~499万円		38 100.0	13 34.2	13 34.2	7 18.4	1 2.6	2 5.3	2 5.3	0 0.0
500~599万円		58 100.0	14 24.1	21 36.2	14 24.1	1 1.7	4 6.9	2 3.4	2 3.4
600~699万円		64 100.0	12 18.8	27 42.2	16 25.0	4 6.3	2 3.1	2 3.1	1 1.6
700~799万円		106 100.0	16 15.1	41 38.7	22 20.8	7 6.6	7 6.6	7 6.6	6 5.7
800~899万円		92 100.0	12 13.0	26 28.3	29 31.5	5 5.4	8 8.7	8 8.7	4 4.3
900~999万円		89 100.0	9 10.1	34 38.2	27 30.3	6 6.7	7 7.9	4 4.5	2 2.2
1,000万円以上		122 100.0	12 9.8	36 29.5	39 32.0	14 11.5	16 13.1	1 0.8	4 3.3
前回調査時での居住地域		北海道	24 100.0	5 20.8	7 29.2	8 33.3	3 12.5	0 0.0	1 4.2
	東北	14 100.0	1 7.1	2 14.3	7 50.0	1 7.1	0 0.0	3 21.4	0 0.0
	関東	298 100.0	58 19.5	108 36.2	71 23.8	14 4.7	23 7.7	12 4.0	12 4.0
	(うち千葉、東京、神奈川)	228 100.0	50 21.9	82 36.0	51 22.4	10 4.4	17 7.5	10 4.4	8 3.5
	甲信越・北陸	16 100.0	4 25.0	4 25.0	5 31.3	2 12.5	1 6.3	0 0.0	0 0.0
	東海(岐阜、静岡、愛知、三重)	42 100.0	8 19.0	15 35.7	10 23.8	6 14.3	1 2.4	2 4.8	0 0.0
	近畿(三重を除く)	163 100.0	26 16.0	56 34.4	45 27.6	10 6.1	14 8.6	7 4.3	5 3.1
	(うち京都、大阪、兵庫)	140 100.0	24 17.1	54 38.6	33 23.6	7 5.0	13 9.3	5 3.6	4 2.9
	中四国	41 100.0	6 14.6	11 26.8	11 26.8	3 7.3	5 12.2	3 7.3	2 4.9
	九州・沖縄	24 100.0	5 20.8	8 33.3	7 29.2	1 4.2	2 8.3	1 4.2	0 0.0

男性回答者

27. 60歳台で希望する雇用・就業形態等 ①61歳のとき

		計	正社員として働く	契約社員や嘱託として働く	短時間勤務で働く	自営業を営む	親族や知人の事業を手伝う	ボランティア活動をする	仕事や社会的活動はしない	無回答
総計 (前回調査:60歳定年の正社員)		622 100.0	214 34.4	257 41.3	114 18.3	28 4.5	12 1.9	86 13.8	29 4.7	25 4.0
前回調査時の産業	建設業	46 100.0	19 41.3	18 39.1	7 15.2	2 4.3	0 0.0	6 13.0	0 0.0	3 6.5
	製造業	199 100.0	82 41.2	68 34.2	35 17.6	11 5.5	4 2.0	26 13.1	10 5.0	9 4.5
	運輸通信業	46 100.0	12 26.1	26 56.5	5 10.9	1 2.2	0 0.0	5 10.9	2 4.3	3 6.5
	卸売・小売業	58 100.0	17 29.3	27 46.6	9 15.5	1 1.7	0 0.0	4 6.9	2 3.4	4 6.9
	金融・保険・不動産業	42 100.0	12 28.6	21 50.0	6 14.3	2 4.8	1 2.4	4 9.5	3 7.1	0 0.0
	下記以外のサービス業	45 100.0	16 35.6	19 42.2	5 11.1	1 2.2	0 0.0	7 15.6	0 0.0	1 2.2
	公共のサービス業(学校・病院など)	42 100.0	14 33.3	17 40.5	10 23.8	3 7.1	1 2.4	12 28.6	2 4.8	1 2.4
	公務	95 100.0	24 25.3	38 40.0	28 29.5	6 6.3	2 2.1	16 16.8	10 10.5	1 1.1
	上記以外の産業	46 100.0	18 39.1	21 45.7	8 17.4	1 2.2	3 6.5	6 13.0	0 0.0	2 4.3
	前回調査時の企業規模	～29人	57 100.0	28 49.1	16 28.1	13 22.8	3 5.3	3 5.3	4 7.0	2 3.5
30～99人		81 100.0	25 30.9	34 42.0	12 14.8	4 4.9	0 0.0	9 11.1	2 2.5	6 7.4
100～999人		188 100.0	58 30.9	87 46.3	31 16.5	9 4.8	4 2.1	24 12.8	11 5.9	10 5.3
1,000人～		291 100.0	100 34.4	118 40.5	58 19.9	12 4.1	5 1.7	46 15.8	14 4.8	7 2.4
前回調査時の役職	一般社員クラス	157 100.0	46 29.3	70 44.6	30 19.1	4 2.5	5 3.2	18 11.5	6 3.8	5 3.2
	職長・班長・係長クラス	106 100.0	34 32.1	47 44.3	20 18.9	5 4.7	1 0.9	22 20.8	3 2.8	5 4.7
	課長クラス	182 100.0	59 32.4	76 41.8	39 21.4	10 5.5	2 1.1	30 16.5	12 6.6	5 2.7
	部長クラス	141 100.0	58 41.1	52 36.9	19 13.5	7 5.0	2 1.4	13 9.2	5 3.5	8 5.7
	役員クラス	33 100.0	17 51.5	11 33.3	5 15.2	2 6.1	1 3.0	3 9.1	2 6.1	2 6.1
前回調査時の仕事の種類(職業)	専門的・技術的な仕事	190 100.0	64 33.7	87 45.8	31 16.3	10 5.3	6 3.2	27 14.2	8 4.2	6 3.2
	管理的な仕事	181 100.0	75 41.4	68 37.6	32 17.7	8 4.4	3 1.7	22 12.2	12 6.6	6 3.3
	事務の仕事	70 100.0	14 20.0	28 40.0	17 24.3	2 2.9	0 0.0	14 20.0	6 8.6	2 2.9
	販売の仕事	60 100.0	23 38.3	18 30.0	15 25.0	2 3.3	1 1.7	4 6.7	1 1.7	6 10.0
	サービスの仕事	26 100.0	6 23.1	15 57.7	6 23.1	1 3.8	2 7.7	9 34.6	0 0.0	0 0.0
	技能工・生産工程の仕事	37 100.0	16 43.2	11 29.7	5 13.5	1 2.7	0 0.0	5 13.5	0 0.0	3 8.1
	上記以外の仕事	53 100.0	14 26.4	27 50.9	8 15.1	4 7.5	0 0.0	5 9.4	2 3.8	2 3.8
誕生日	昭和22年(1947年)	108 100.0	40 37.0	54 50.0	13 12.0	5 4.6	2 1.9	8 7.4	3 2.8	5 4.6
	昭和23年(1948年)	106 100.0	31 29.2	40 37.7	25 23.6	6 5.7	1 0.9	11 10.4	4 3.8	9 8.5
	昭和24年(1949年)	136 100.0	51 37.5	51 37.5	24 17.6	6 4.4	4 2.9	22 16.2	10 7.4	3 2.2
	昭和25年(1950年)	137 100.0	56 40.9	52 38.0	22 16.1	4 2.9	3 2.2	25 18.2	4 2.9	5 3.6
	昭和26年(1951年)	127 100.0	34 26.8	59 46.5	26 20.5	7 5.5	1 0.8	19 15.0	8 6.3	3 2.4
前回調査時までの転職経験の有無	あり	296 100.0	116 39.2	119 40.2	40 13.5	15 5.1	5 1.7	29 9.8	14 4.7	12 4.1
	なし	323 100.0	97 30.0	137 42.4	73 22.6	13 4.0	7 2.2	56 17.3	15 4.6	13 4.0

男性回答者

27. 60歳台で希望する雇用・就業形態等 ①61歳のとき(2)

		計	正社員として働く	契約社員や嘱託として働く	短時間勤務で働く	自営業を営む	親族や知人の事業を手伝う	ボランティア活動をする	仕事や社会的活動はしない	無回答
総計(再掲)		622 100.0	214 34.4	257 41.3	114 18.3	28 4.5	12 1.9	86 13.8	29 4.7	25 4.0
最終学歴	中卒	26 100.0	10 38.5	9 34.6	5 19.2	1 3.8	1 3.8	1 3.8	0 0.0	0 0.0
	高卒・各種学校卒	222 100.0	67 30.2	102 45.9	35 15.8	6 2.7	5 2.3	36 16.2	11 5.0	13 5.9
	高専・短大卒	31 100.0	11 35.5	14 45.2	7 22.6	1 3.2	0 0.0	4 12.9	1 3.2	1 3.2
	大学・院卒	304 100.0	114 37.5	118 38.8	60 19.7	17 5.6	6 2.0	41 13.5	14 4.6	10 3.3
前回調査時での配偶者の有無	あり(既婚)	595 100.0	209 35.1	245 41.2	112 18.8	28 4.7	11 1.8	81 13.6	26 4.4	24 4.0
	なし	25 100.0	5 20.0	11 44.0	2 8.0	0 0.0	1 4.0	4 16.0	3 12.0	1 4.0
前回調査時での子どもの有無	あり	572 100.0	203 35.5	237 41.4	100 17.5	28 4.9	12 2.1	75 13.1	24 4.2	23 4.0
	なし	50 100.0	11 22.0	20 40.0	14 28.0	0 0.0	0 0.0	11 22.0	5 10.0	2 4.0
幼年期の家庭	サラリーマンの家庭	361 100.0	131 36.3	143 39.6	66 18.3	12 3.3	5 1.4	49 13.6	19 5.3	13 3.6
	社長・重役の家庭	9 100.0	5 55.6	3 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 22.2	0 0.0
	農林水産業を営む家庭	92 100.0	24 26.1	46 50.0	25 27.2	4 4.3	1 1.1	13 14.1	3 3.3	2 2.2
	商店・工場など自営業の家庭	111 100.0	37 33.3	46 41.4	15 13.5	8 7.2	6 5.4	19 17.1	5 4.5	8 7.2
	その他	42 100.0	14 33.3	17 40.5	7 16.7	4 9.5	0 0.0	4 9.5	0 0.0	2 4.8
前回調査時での年収	200万円未満	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	200～299万円	7 100.0	4 57.1	2 28.6	3 42.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	300～399万円	27 100.0	11 40.7	13 48.1	5 18.5	1 3.7	1 3.7	2 7.4	0 0.0	1 3.7
	400～499万円	38 100.0	10 26.3	19 50.0	6 15.8	1 2.6	1 2.6	3 7.9	0 0.0	3 7.9
	500～599万円	58 100.0	20 34.5	26 44.8	11 19.0	2 3.4	2 3.4	11 19.0	1 1.7	1 1.7
	600～699万円	64 100.0	23 35.9	29 45.3	13 20.3	0 0.0	0 0.0	7 10.9	4 6.3	1 1.6
	700～799万円	106 100.0	35 33.0	35 33.0	19 17.9	5 4.7	0 0.0	18 17.0	4 3.8	7 6.6
	800～899万円	92 100.0	25 27.2	41 44.6	20 21.7	8 8.7	5 5.4	15 16.3	5 5.4	4 4.3
	900～999万円	89 100.0	32 36.0	38 42.7	17 19.1	7 7.9	2 2.2	10 11.2	4 4.5	2 2.2
	1,000万円以上	122 100.0	47 38.5	49 40.2	18 14.8	4 3.3	1 0.8	16 13.1	11 9.0	4 3.3
前回調査時での居住地域	北海道	24 100.0	12 50.0	6 25.0	6 25.0	1 4.2	1 4.2	3 12.5	0 0.0	1 4.2
	東北	14 100.0	2 14.3	3 21.4	4 28.6	1 7.1	0 0.0	3 21.4	1 7.1	3 21.4
	関東	298 100.0	116 38.9	125 41.9	50 16.8	11 3.7	5 1.7	38 12.8	12 4.0	7 2.3
	(うち千葉、東京、神奈川)	228 100.0	96 42.1	87 38.2	40 17.5	11 4.8	4 1.8	29 12.7	9 3.9	5 2.2
	甲信越・北陸	16 100.0	4 25.0	8 50.0	5 31.3	1 6.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 12.5
	東海(岐阜、静岡、愛知、三重)	42 100.0	10 23.8	18 42.9	6 14.3	2 4.8	2 4.8	8 19.0	3 7.1	1 2.4
	近畿(三重を除く)	163 100.0	47 28.8	74 45.4	29 17.8	8 4.9	3 1.8	26 16.0	9 5.5	8 4.9
	(うち京都、大阪、兵庫)	140 100.0	43 30.7	62 44.3	23 16.4	6 4.3	3 2.1	21 15.0	8 5.7	6 4.3
	中四国	41 100.0	9 22.0	16 39.0	9 22.0	3 7.3	0 0.0	7 17.1	4 9.8	3 7.3
	九州・沖縄	24 100.0	14 58.3	7 29.2	5 20.8	1 4.2	1 4.2	1 4.2	0 0.0	0 0.0

男性回答者

27. 60歳台で希望する雇用・就業形態等 ②62歳のとき

		計	正社員として働く	契約社員や嘱託として働く	短時間勤務で働く	自営業を営む	親族や知人の事業を手伝う	ボランティア活動をする	仕事や社会的活動はしない	無回答
総計 (前回調査:60歳定年の正社員)		622 100.0	208 33.4	258 41.5	120 19.3	27 4.3	11 1.8	84 13.5	28 4.5	30 4.8
前回調査時の産業	建設業	46 100.0	19 41.3	18 39.1	7 15.2	1 2.2	0 0.0	6 13.0	0 0.0	3 6.5
	製造業	199 100.0	77 38.7	70 35.2	40 20.1	13 6.5	5 2.5	25 12.6	9 4.5	11 5.5
	運輸通信業	46 100.0	11 23.9	25 54.3	5 10.9	1 2.2	0 0.0	5 10.9	2 4.3	5 10.9
	卸売・小売業	58 100.0	17 29.3	27 46.6	9 15.5	1 1.7	0 0.0	4 6.9	2 3.4	4 6.9
	金融・保険・不動産業	42 100.0	12 28.6	21 50.0	6 14.3	2 4.8	1 2.4	4 9.5	3 7.1	0 0.0
	下記以外のサービス業	45 100.0	16 35.6	17 37.8	5 11.1	1 2.2	0 0.0	7 15.6	1 2.2	2 4.4
	公共のサービス業(学校・病院など)	42 100.0	14 33.3	18 42.9	10 23.8	2 4.8	1 2.4	12 28.6	2 4.8	0 0.0
	公務	95 100.0	25 26.3	38 40.0	29 30.5	5 5.3	0 0.0	16 16.8	9 9.5	1 1.1
	上記以外の産業	46 100.0	17 37.0	22 47.8	8 17.4	1 2.2	3 6.5	5 10.9	0 0.0	3 6.5
前回調査時の企業規模	～29人	57 100.0	27 47.4	16 28.1	13 22.8	3 5.3	3 5.3	4 7.0	2 3.5	3 5.3
	30～99人	81 100.0	25 30.9	34 42.0	12 14.8	5 6.2	0 0.0	8 9.9	2 2.5	6 7.4
	100～999人	188 100.0	58 30.9	86 45.7	34 18.1	9 4.8	5 2.7	22 11.7	10 5.3	11 5.9
	1,000人～	291 100.0	95 32.6	120 41.2	61 21.0	10 3.4	3 1.0	47 16.2	14 4.8	10 3.4
前回調査時の役職	一般社員クラス	157 100.0	46 29.3	70 44.6	31 19.7	5 3.2	5 3.2	18 11.5	5 3.2	6 3.8
	職長・班長・係長クラス	106 100.0	30 28.3	45 42.5	22 20.8	5 4.7	1 0.9	21 19.8	3 2.8	8 7.5
	課長クラス	182 100.0	55 30.2	79 43.4	40 22.0	8 4.4	1 0.5	31 17.0	11 6.0	7 3.8
	部長クラス	141 100.0	60 42.6	52 36.9	21 14.9	8 5.7	3 2.1	11 7.8	6 4.3	7 5.0
	役員クラス	33 100.0	17 51.5	11 33.3	5 15.2	1 3.0	0 0.0	3 9.1	2 6.1	2 6.1
前回調査時の仕事の種類(職業)	専門的・技術的な仕事	190 100.0	62 32.6	91 47.9	36 18.9	8 4.2	6 3.2	27 14.2	7 3.7	5 2.6
	管理的な仕事	181 100.0	76 42.0	68 37.6	34 18.8	8 4.4	3 1.7	21 11.6	13 7.2	6 3.3
	事務の仕事	70 100.0	15 21.4	26 37.1	16 22.9	3 4.3	0 0.0	14 20.0	5 7.1	2 2.9
	販売の仕事	60 100.0	22 36.7	19 31.7	15 25.0	2 3.3	0 0.0	4 6.7	1 1.7	5 8.3
	サービスの仕事	26 100.0	6 23.1	15 57.7	6 23.1	1 3.8	2 7.7	8 30.8	0 0.0	1 3.8
	技能工・生産工程の仕事	37 100.0	12 32.4	10 27.0	5 13.5	1 2.7	0 0.0	5 13.5	0 0.0	7 18.9
	上記以外の仕事	53 100.0	13 24.5	26 49.1	8 15.1	4 7.5	0 0.0	5 9.4	2 3.8	4 7.5
誕生日	昭和22年(1947年)	108 100.0	40 37.0	53 49.1	14 13.0	5 4.6	2 1.9	8 7.4	4 3.7	5 4.6
	昭和23年(1948年)	106 100.0	30 28.3	38 35.8	25 23.6	7 6.6	2 1.9	11 10.4	4 3.8	10 9.4
	昭和24年(1949年)	136 100.0	50 36.8	53 39.0	27 19.9	5 3.7	3 2.2	22 16.2	8 5.9	4 2.9
	昭和25年(1950年)	137 100.0	55 40.1	53 38.7	23 16.8	3 2.2	2 1.5	24 17.5	4 2.9	6 4.4
	昭和26年(1951年)	127 100.0	31 24.4	60 47.2	27 21.3	7 5.5	1 0.8	18 14.2	8 6.3	5 3.9
前回調査時までの転職経験の有無	あり	296 100.0	113 38.2	119 40.2	43 14.5	15 5.1	4 1.4	30 10.1	13 4.4	16 5.4
	なし	323 100.0	94 29.1	138 42.7	76 23.5	12 3.7	7 2.2	53 16.4	15 4.6	14 4.3

男性回答者

27. 60歳台で希望する雇用・就業形態等 ②62歳のとき(2)

		計	正社員として働く	契約社員や嘱託として働く	短時間勤務で働く	自営業を営む	親族や知人の事業を手伝う	ボランティア活動をする	仕事や社会的活動はしない	無回答
総計(再掲)		622 100.0	208 33.4	258 41.5	120 19.3	27 4.3	11 1.8	84 13.5	28 4.5	30 4.8
最終学歴	中卒	26 100.0	10 38.5	9 34.6	5 19.2	1 3.8	1 3.8	1 3.8	0 0.0	0 0.0
	高卒・各種学校卒	222 100.0	65 29.3	103 46.4	38 17.1	6 2.7	4 1.8	34 15.3	9 4.1	16 7.2
	高専・短大卒	31 100.0	10 32.3	13 41.9	8 25.8	1 3.2	0 0.0	4 12.9	1 3.2	2 6.5
	大学・院卒	304 100.0	112 36.8	118 38.8	61 20.1	16 5.3	6 2.0	41 13.5	15 4.9	10 3.3
前回調査時での配偶者の有無	あり(既婚)	595 100.0	201 33.8	245 41.2	117 19.7	26 4.4	9 1.5	81 13.6	26 4.4	28 4.7
	なし	25 100.0	7 28.0	12 48.0	3 12.0	1 4.0	2 8.0	3 12.0	2 8.0	1 4.0
前回調査時での子どもの有無	あり	572 100.0	196 34.3	239 41.8	106 18.5	27 4.7	11 1.9	75 13.1	23 4.0	28 4.9
	なし	50 100.0	12 24.0	19 38.0	14 28.0	0 0.0	0 0.0	9 18.0	5 10.0	2 4.0
幼年期の家庭	サラリーマンの家庭	361 100.0	126 34.9	143 39.6	71 19.7	12 3.3	5 1.4	47 13.0	18 5.0	18 5.0
	社長・重役の家庭	9 100.0	5 55.6	3 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 22.2	0 0.0
	農林水産業を営む家庭	92 100.0	23 25.0	46 50.0	26 28.3	4 4.3	1 1.1	13 14.1	3 3.3	3 3.3
	商店・工場など自営業の家庭	111 100.0	37 33.3	47 42.3	15 13.5	7 6.3	5 4.5	19 17.1	5 4.5	7 6.3
	その他	42 100.0	14 33.3	17 40.5	7 16.7	4 9.5	0 0.0	4 9.5	0 0.0	2 4.8
前回調査時での年収	200万円未満	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	200～299万円	7 100.0	4 57.1	2 28.6	3 42.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	300～399万円	27 100.0	9 33.3	13 48.1	5 18.5	1 3.7	1 3.7	2 7.4	0 0.0	3 11.1
	400～499万円	38 100.0	9 23.7	20 52.6	7 18.4	1 2.6	1 2.6	3 7.9	0 0.0	3 7.9
	500～599万円	58 100.0	20 34.5	23 39.7	12 20.7	3 5.2	1 1.7	11 19.0	1 1.7	2 3.4
	600～699万円	64 100.0	23 35.9	27 42.2	13 20.3	0 0.0	0 0.0	6 9.4	4 6.3	1 1.6
	700～799万円	106 100.0	32 30.2	37 34.9	19 17.9	5 4.7	0 0.0	18 17.0	3 2.8	9 8.5
	800～899万円	92 100.0	26 28.3	43 46.7	23 25.0	7 7.6	5 5.4	15 16.3	4 4.3	3 3.3
	900～999万円	89 100.0	31 34.8	38 42.7	17 19.1	6 6.7	2 2.2	11 12.4	5 5.6	2 2.2
	1,000万円以上	122 100.0	47 38.5	50 41.0	19 15.6	4 3.3	1 0.8	15 12.3	11 9.0	4 3.3
前回調査時での居住地域	北海道	24 100.0	10 41.7	6 25.0	6 25.0	1 4.2	1 4.2	3 12.5	0 0.0	3 12.5
	東北	14 100.0	2 14.3	3 21.4	4 28.6	1 7.1	0 0.0	3 21.4	1 7.1	3 21.4
	関東	298 100.0	113 37.9	124 41.6	52 17.4	11 3.7	5 1.7	37 12.4	13 4.4	8 2.7
	(うち千葉、東京、神奈川)	228 100.0	92 40.4	86 37.7	42 18.4	10 4.4	3 1.3	28 12.3	10 4.4	6 2.6
	甲信越・北陸	16 100.0	4 25.0	9 56.3	6 37.5	1 6.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 12.5
	東海(岐阜、静岡、愛知、三重)	42 100.0	9 21.4	19 45.2	6 14.3	2 4.8	2 4.8	8 19.0	3 7.1	1 2.4
	近畿(三重を除く)	163 100.0	48 29.4	74 45.4	32 19.6	7 4.3	3 1.8	26 16.0	8 4.9	7 4.3
	(うち京都、大阪、兵庫)	140 100.0	45 32.1	62 44.3	25 17.9	6 4.3	3 2.1	21 15.0	7 5.0	5 3.6
	中四国	41 100.0	9 22.0	16 39.0	9 22.0	3 7.3	0 0.0	7 17.1	3 7.3	4 9.8
	九州・沖縄	24 100.0	13 54.2	7 29.2	5 20.8	1 4.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 8.3

男性回答者

27. 60歳台で希望する雇用・就業形態等 ③63歳のとき

		計	正社員として働く	契約社員や嘱託として働く	短時間勤務で働く	自営業を営む	親族や知人の事業を手伝う	ボランティア活動をする	仕事や社会的活動はしない	無回答
総計 (前回調査:60歳定年の正社員)		622 100.0	176 28.3	263 42.3	142 22.8	30 4.8	12 1.9	96 15.4	33 5.3	30 4.8
前回調査時の産業	建設業	46 100.0	16 34.8	19 41.3	9 19.6	1 2.2	0 0.0	8 17.4	0 0.0	3 6.5
	製造業	199 100.0	63 31.7	72 36.2	49 24.6	14 7.0	3 1.5	29 14.6	11 5.5	13 6.5
	運輸通信業	46 100.0	10 21.7	24 52.2	6 13.0	1 2.2	0 0.0	6 13.0	2 4.3	4 8.7
	卸売・小売業	58 100.0	12 20.7	30 51.7	11 19.0	1 1.7	0 0.0	4 6.9	3 5.2	4 6.9
	金融・保険・不動産業	42 100.0	12 28.6	18 42.9	8 19.0	2 4.8	3 7.1	7 16.7	3 7.1	0 0.0
	下記以外のサービス業	45 100.0	16 35.6	18 40.0	9 20.0	2 4.4	0 0.0	8 17.8	1 2.2	2 4.4
	公共のサービス業(学校・病院など)	42 100.0	12 28.6	19 45.2	10 23.8	3 7.1	2 4.8	12 28.6	2 4.8	0 0.0
	公務	95 100.0	19 20.0	37 38.9	31 32.6	5 5.3	0 0.0	17 17.9	11 11.6	1 1.1
	上記以外の産業	46 100.0	15 32.6	24 52.2	8 17.4	1 2.2	3 6.5	5 10.9	0 0.0	3 6.5
前回調査時の企業規模	～29人	57 100.0	28 49.1	17 29.8	13 22.8	3 5.3	2 3.5	4 7.0	2 3.5	2 3.5
	30～99人	81 100.0	20 24.7	34 42.0	17 21.0	7 8.6	1 1.2	9 11.1	3 3.7	7 8.6
	100～999人	188 100.0	46 24.5	89 47.3	43 22.9	8 4.3	4 2.1	29 15.4	13 6.9	11 5.9
	1,000人～	291 100.0	79 27.1	120 41.2	69 23.7	12 4.1	5 1.7	51 17.5	15 5.2	10 3.4
前回調査時の役職	一般社員クラス	157 100.0	47 29.9	66 42.0	38 24.2	6 3.8	5 3.2	18 11.5	5 3.2	4 2.5
	職長・班長・係長クラス	106 100.0	28 26.4	44 41.5	23 21.7	6 5.7	1 0.9	24 22.6	5 4.7	7 6.6
	課長クラス	182 100.0	44 24.2	77 42.3	48 26.4	8 4.4	4 2.2	36 19.8	13 7.1	7 3.8
	部長クラス	141 100.0	45 31.9	61 43.3	24 17.0	9 6.4	2 1.4	15 10.6	7 5.0	9 6.4
	役員クラス	33 100.0	12 36.4	14 42.4	9 27.3	1 3.0	0 0.0	3 9.1	2 6.1	2 6.1
前回調査時の仕事の種類(職業)	専門的・技術的な仕事	190 100.0	54 28.4	89 46.8	40 21.1	11 5.8	8 4.2	33 17.4	8 4.2	6 3.2
	管理的な仕事	181 100.0	61 33.7	69 38.1	45 24.9	8 4.4	2 1.1	26 14.4	14 7.7	8 4.4
	事務の仕事	70 100.0	14 20.0	27 38.6	18 25.7	3 4.3	0 0.0	14 20.0	5 7.1	2 2.9
	販売の仕事	60 100.0	15 25.0	25 41.7	17 28.3	2 3.3	0 0.0	5 8.3	2 3.3	4 6.7
	サービスの仕事	26 100.0	6 23.1	15 57.7	5 19.2	1 3.8	2 7.7	8 30.8	0 0.0	1 3.8
	技能工・生産工程の仕事	37 100.0	12 32.4	9 24.3	7 18.9	1 2.7	0 0.0	5 13.5	1 2.7	6 16.2
	上記以外の仕事	53 100.0	13 24.5	25 47.2	9 17.0	4 7.5	0 0.0	5 9.4	3 5.7	3 5.7
誕生日	昭和22年(1947年)	108 100.0	36 33.3	56 51.9	20 18.5	5 4.6	2 1.9	10 9.3	4 3.7	4 3.7
	昭和23年(1948年)	106 100.0	25 23.6	38 35.8	28 26.4	7 6.6	1 0.9	14 13.2	5 4.7	11 10.4
	昭和24年(1949年)	136 100.0	39 28.7	57 41.9	33 24.3	5 3.7	5 3.7	24 17.6	11 8.1	3 2.2
	昭和25年(1950年)	137 100.0	47 34.3	53 38.7	30 21.9	4 2.9	3 2.2	28 20.4	4 2.9	6 4.4
	昭和26年(1951年)	127 100.0	27 21.3	58 45.7	28 22.0	9 7.1	1 0.8	19 15.0	9 7.1	5 3.9
前回調査時までの転職経験の有無	あり	296 100.0	98 33.1	120 40.5	59 19.9	16 5.4	5 1.7	34 11.5	19 6.4	13 4.4
	なし	323 100.0	77 23.8	142 44.0	82 25.4	14 4.3	7 2.2	61 18.9	14 4.3	17 5.3

男性回答者

27. 60歳台で希望する雇用・就業形態等 ③63歳のとき(2)

		計	正社員として働く	契約社員や嘱託として働く	短時間勤務で働く	自営業を営む	親族や知人の事業を手伝う	ボランティア活動をする	仕事や社会的活動はしない	無回答
総計(再掲)		622 100.0	176 28.3	263 42.3	142 22.8	30 4.8	12 1.9	96 15.4	33 5.3	30 4.8
最終学歴	中卒	26 100.0	9 34.6	10 38.5	5 19.2	1 3.8	0 0.0	1 3.8	0 0.0	1 3.8
	高卒・各種学校卒	222 100.0	57 25.7	102 45.9	50 22.5	5 2.3	3 1.4	37 16.7	13 5.9	15 6.8
	高専・短大卒	31 100.0	10 32.3	10 32.3	9 29.0	1 3.2	1 3.2	5 16.1	1 3.2	2 6.5
	大学・院卒	304 100.0	89 29.3	126 41.4	69 22.7	20 6.6	8 2.6	49 16.1	16 5.3	11 3.6
前回調査時での配偶者の有無	あり(既婚)	595 100.0	169 28.4	250 42.0	139 23.4	30 5.0	11 1.8	93 15.6	30 5.0	28 4.7
	なし	25 100.0	7 28.0	12 48.0	3 12.0	0 0.0	1 4.0	3 12.0	3 12.0	1 4.0
前回調査時での子どもの有無	あり	572 100.0	166 29.0	244 42.7	125 21.9	30 5.2	11 1.9	86 15.0	28 4.9	28 4.9
	なし	50 100.0	10 20.0	19 38.0	17 34.0	0 0.0	1 2.0	10 20.0	5 10.0	2 4.0
幼年期の家庭	サラリーマンの家庭	361 100.0	109 30.2	145 40.2	84 23.3	14 3.9	5 1.4	55 15.2	22 6.1	16 4.4
	社長・重役の家庭	9 100.0	4 44.4	3 33.3	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 22.2	0 0.0
	農林水産業を営む家庭	92 100.0	17 18.5	47 51.1	30 32.6	5 5.4	0 0.0	15 16.3	4 4.3	4 4.3
	商店・工場など自営業の家庭	111 100.0	31 27.9	48 43.2	17 15.3	7 6.3	7 6.3	20 18.0	4 3.6	9 8.1
	その他	42 100.0	12 28.6	18 42.9	9 21.4	4 9.5	0 0.0	5 11.9	1 2.4	1 2.4
前回調査時での年収	200万円未満	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	200～299万円	7 100.0	4 57.1	2 28.6	3 42.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	300～399万円	27 100.0	10 37.0	14 51.9	7 25.9	1 3.7	1 3.7	2 7.4	0 0.0	1 3.7
	400～499万円	38 100.0	10 26.3	18 47.4	9 23.7	1 2.6	0 0.0	4 10.5	1 2.6	3 7.9
	500～599万円	58 100.0	19 32.8	22 37.9	12 20.7	3 5.2	1 1.7	12 20.7	1 1.7	2 3.4
	600～699万円	64 100.0	19 29.7	29 45.3	15 23.4	1 1.6	0 0.0	8 12.5	4 6.3	1 1.6
	700～799万円	106 100.0	28 26.4	41 38.7	20 18.9	7 6.6	0 0.0	20 18.9	3 2.8	8 7.5
	800～899万円	92 100.0	24 26.1	40 43.5	27 29.3	7 7.6	6 6.5	19 20.7	5 5.4	4 4.3
	900～999万円	89 100.0	22 24.7	39 43.8	22 24.7	6 6.7	4 4.5	12 13.5	6 6.7	2 2.2
	1,000万円以上	122 100.0	33 27.0	54 44.3	24 19.7	4 3.3	0 0.0	16 13.1	13 10.7	6 4.9
前回調査時での居住地域	北海道	24 100.0	10 41.7	6 25.0	6 25.0	1 4.2	0 0.0	5 20.8	0 0.0	4 16.7
	東北	14 100.0	2 14.3	3 21.4	5 35.7	1 7.1	0 0.0	3 21.4	1 7.1	3 21.4
	関東	298 100.0	91 30.5	130 43.6	65 21.8	10 3.4	5 1.7	41 13.8	18 6.0	9 3.0
	(うち千葉、東京、神奈川)	228 100.0	79 34.6	90 39.5	50 21.9	10 4.4	3 1.3	30 13.2	12 5.3	6 2.6
	甲信越・北陸	16 100.0	5 31.3	9 56.3	5 31.3	1 6.3	0 0.0	2 12.5	0 0.0	1 6.3
	東海(岐阜、静岡、愛知、三重)	42 100.0	7 16.7	18 42.9	7 16.7	3 7.1	2 4.8	8 19.0	4 9.5	1 2.4
	近畿(三重を除く)	163 100.0	43 26.4	73 44.8	39 23.9	10 6.1	5 3.1	29 17.8	7 4.3	6 3.7
	(うち京都、大阪、兵庫)	140 100.0	40 28.6	64 45.7	31 22.1	8 5.7	4 2.9	21 15.0	6 4.3	4 2.9
	中四国	41 100.0	7 17.1	15 36.6	9 22.0	3 7.3	0 0.0	7 17.1	3 7.3	5 12.2
	九州・沖縄	24 100.0	11 45.8	9 37.5	6 25.0	1 4.2	0 0.0	1 4.2	0 0.0	1 4.2

男性回答者

27. 60歳台で希望する雇用・就業形態等 ④64歳のとき

		計	正社員として働く	契約社員や嘱託として働く	短時間勤務で働く	自営業を営む	親族や知人の事業を手伝う	ボランティア活動をする	仕事や社会的活動はしない	無回答
総計 (前回調査:60歳定年の正社員)		622 100.0	139 22.3	245 39.4	163 26.2	38 6.1	16 2.6	107 17.2	47 7.6	35 5.6
前回調査時の産業	建設業	46 100.0	12 26.1	19 41.3	11 23.9	2 4.3	1 2.2	11 23.9	0 0.0	4 8.7
	製造業	199 100.0	53 26.6	70 35.2	55 27.6	17 8.5	4 2.0	32 16.1	16 8.0	13 6.5
	運輸通信業	46 100.0	8 17.4	17 37.0	7 15.2	1 2.2	1 2.2	7 15.2	4 8.7	5 10.9
	卸売・小売業	58 100.0	9 15.5	28 48.3	15 25.9	1 1.7	0 0.0	6 10.3	4 6.9	4 6.9
	金融・保険・不動産業	42 100.0	10 23.8	14 33.3	8 19.0	3 7.1	2 4.8	9 21.4	4 9.5	1 2.4
	下記以外のサービス業	45 100.0	12 26.7	18 40.0	11 24.4	4 8.9	1 2.2	9 20.0	4 8.9	2 4.4
	公共のサービス業(学校・病院など)	42 100.0	7 16.7	22 52.4	10 23.8	3 7.1	1 2.4	10 23.8	3 7.1	0 0.0
	公務	95 100.0	16 16.8	31 32.6	33 34.7	5 5.3	2 2.1	19 20.0	12 12.6	2 2.1
	上記以外の産業	46 100.0	12 26.1	24 52.2	12 26.1	2 4.3	3 6.5	4 8.7	0 0.0	3 6.5
	前回調査時の企業規模	～29人	57 100.0	20 35.1	17 29.8	15 26.3	5 8.8	1 1.8	6 10.5	3 5.3
30～99人		81 100.0	15 18.5	32 39.5	21 25.9	7 8.6	1 1.2	10 12.3	7 8.6	7 8.6
100～999人		188 100.0	42 22.3	80 42.6	43 22.9	12 6.4	6 3.2	33 17.6	19 10.1	11 5.9
1,000人～		291 100.0	60 20.6	113 38.8	83 28.5	14 4.8	8 2.7	55 18.9	18 6.2	11 3.8
前回調査時の役職	一般社員クラス	157 100.0	38 24.2	60 38.2	35 22.3	8 5.1	7 4.5	19 12.1	8 5.1	7 4.5
	職長・班長・係長クラス	106 100.0	23 21.7	42 39.6	31 29.2	7 6.6	3 2.8	25 23.6	7 6.6	7 6.6
	課長クラス	182 100.0	32 17.6	76 41.8	52 28.6	10 5.5	4 2.2	38 20.9	17 9.3	7 3.8
	部長クラス	141 100.0	37 26.2	51 36.2	34 24.1	12 8.5	2 1.4	20 14.2	12 8.5	11 7.8
	役員クラス	33 100.0	9 27.3	15 45.5	11 33.3	1 3.0	0 0.0	5 15.2	2 6.1	2 6.1
前回調査時の仕事の種類(職業)	専門的・技術的な仕事	190 100.0	43 22.6	78 41.1	49 25.8	12 6.3	8 4.2	33 17.4	10 5.3	8 4.2
	管理的な仕事	181 100.0	46 25.4	73 40.3	49 27.1	11 6.1	1 0.6	33 18.2	17 9.4	9 5.0
	事務の仕事	70 100.0	9 12.9	25 35.7	21 30.0	4 5.7	1 1.4	16 22.9	8 11.4	3 4.3
	販売の仕事	60 100.0	12 20.0	23 38.3	19 31.7	3 5.0	1 1.7	7 11.7	5 8.3	5 8.3
	サービスの仕事	26 100.0	5 19.2	14 53.8	5 19.2	1 3.8	2 7.7	8 30.8	1 3.8	1 3.8
	技能工・生産工程の仕事	37 100.0	11 29.7	12 32.4	8 21.6	3 8.1	1 2.7	6 16.2	1 2.7	4 10.8
	上記以外の仕事	53 100.0	12 22.6	16 30.2	11 20.8	4 7.5	2 3.8	4 7.5	5 9.4	5 9.4
誕生日	昭和22年(1947年)	108 100.0	24 22.2	48 44.4	23 21.3	8 7.4	2 1.9	13 12.0	6 5.6	7 6.5
	昭和23年(1948年)	106 100.0	21 19.8	40 37.7	27 25.5	10 9.4	4 3.8	16 15.1	10 9.4	10 9.4
	昭和24年(1949年)	136 100.0	34 25.0	50 36.8	34 25.0	6 4.4	3 2.2	25 18.4	15 11.0	5 3.7
	昭和25年(1950年)	137 100.0	37 27.0	52 38.0	42 30.7	5 3.6	4 2.9	30 21.9	6 4.4	7 5.1
	昭和26年(1951年)	127 100.0	22 17.3	53 41.7	35 27.6	9 7.1	3 2.4	21 16.5	10 7.9	5 3.9
前回調査時までの転職経験の有無	あり	296 100.0	78 26.4	111 37.5	75 25.3	19 6.4	7 2.4	36 12.2	24 8.1	17 5.7
	なし	323 100.0	60 18.6	133 41.2	87 26.9	19 5.9	9 2.8	70 21.7	23 7.1	18 5.6

男性回答者

27. 60歳台で希望する雇用・就業形態等 ④64歳のとき(2)

		計	正社員として働く	契約社員や嘱託として働く	短時間勤務で働く	自営業を営む	親族や知人の事業を手伝う	ボランティア活動をする	仕事や社会的活動はしない	無回答
総計(再掲)		622 100.0	139 22.3	245 39.4	163 26.2	38 6.1	16 2.6	107 17.2	47 7.6	35 5.6
最終学歴	中卒	26 100.0	8 30.8	7 26.9	8 30.8	2 7.7	0 0.0	1 3.8	0 0.0	1 3.8
	高卒・各種学校卒	222 100.0	41 18.5	99 44.6	55 24.8	9 4.1	7 3.2	42 18.9	18 8.1	15 6.8
	高専・短大卒	31 100.0	7 22.6	12 38.7	9 29.0	1 3.2	1 3.2	5 16.1	2 6.5	2 6.5
	大学・院卒	304 100.0	73 24.0	114 37.5	81 26.6	23 7.6	7 2.3	55 18.1	23 7.6	15 4.9
前回調査時での配偶者の有無	あり(既婚)	595 100.0	134 22.5	239 40.2	158 26.6	38 6.4	15 2.5	103 17.3	44 7.4	30 5.0
	なし	25 100.0	5 20.0	5 20.0	5 20.0	0 0.0	1 4.0	4 16.0	3 12.0	4 16.0
前回調査時での子どもの有無	あり	572 100.0	131 22.9	233 40.7	144 25.2	37 6.5	14 2.4	96 16.8	39 6.8	32 5.6
	なし	50 100.0	8 16.0	12 24.0	19 38.0	1 2.0	2 4.0	11 22.0	8 16.0	3 6.0
幼年期の家庭	サラリーマンの家庭	361 100.0	85 23.5	134 37.1	94 26.0	18 5.0	8 2.2	58 16.1	32 8.9	20 5.5
	社長・重役の家庭	9 100.0	4 44.4	3 33.3	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 22.2	0 0.0
	農林水産業を営む家庭	92 100.0	16 17.4	40 43.5	35 38.0	8 8.7	2 2.2	19 20.7	6 6.5	3 3.3
	商店・工場など自営業の家庭	111 100.0	24 21.6	47 42.3	21 18.9	8 7.2	6 5.4	23 20.7	6 5.4	10 9.0
	その他	42 100.0	7 16.7	19 45.2	11 26.2	4 9.5	0 0.0	6 14.3	1 2.4	2 4.8
前回調査時での年収	200万円未満	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	200～299万円	7 100.0	4 57.1	2 28.6	3 42.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	300～399万円	27 100.0	9 33.3	13 48.1	7 25.9	1 3.7	1 3.7	2 7.4	0 0.0	2 7.4
	400～499万円	38 100.0	5 13.2	18 47.4	10 26.3	2 5.3	1 2.6	5 13.2	1 2.6	4 10.5
	500～599万円	58 100.0	14 24.1	22 37.9	12 20.7	5 8.6	1 1.7	11 19.0	5 8.6	2 3.4
	600～699万円	64 100.0	18 28.1	27 42.2	16 25.0	1 1.6	0 0.0	9 14.1	6 9.4	1 1.6
	700～799万円	106 100.0	20 18.9	40 37.7	26 24.5	9 8.5	2 1.9	21 19.8	7 6.6	8 7.5
	800～899万円	92 100.0	20 21.7	36 39.1	29 31.5	9 9.8	9 9.8	20 21.7	6 6.5	4 4.3
	900～999万円	89 100.0	15 16.9	36 40.4	28 31.5	7 7.9	2 2.2	16 18.0	9 10.1	4 4.5
	1,000万円以上	122 100.0	27 22.1	48 39.3	28 23.0	4 3.3	0 0.0	20 16.4	13 10.7	7 5.7
前回調査時での居住地域	北海道	24 100.0	8 33.3	7 29.2	6 25.0	1 4.2	0 0.0	5 20.8	1 4.2	4 16.7
	東北	14 100.0	1 7.1	3 21.4	5 35.7	2 14.3	0 0.0	3 21.4	1 7.1	3 21.4
	関東	298 100.0	74 24.8	119 39.9	82 27.5	14 4.7	7 2.3	49 16.4	22 7.4	11 3.7
	(うち千葉、東京、神奈川)	228 100.0	63 27.6	82 36.0	64 28.1	14 6.1	4 1.8	37 16.2	15 6.6	8 3.5
	甲信越・北陸	16 100.0	4 25.0	6 37.5	5 31.3	2 12.5	0 0.0	2 12.5	1 6.3	1 6.3
	東海(岐阜、静岡、愛知、三重)	42 100.0	5 11.9	16 38.1	7 16.7	3 7.1	2 4.8	8 19.0	5 11.9	2 4.8
	近畿(三重を除く)	163 100.0	32 19.6	71 43.6	42 25.8	12 7.4	7 4.3	30 18.4	12 7.4	8 4.9
	(うち京都、大阪、兵庫)	140 100.0	30 21.4	62 44.3	37 26.4	10 7.1	7 5.0	23 16.4	8 5.7	6 4.3
	中四国	41 100.0	6 14.6	13 31.7	9 22.0	3 7.3	0 0.0	8 19.5	5 12.2	5 12.2
	九州・沖縄	24 100.0	9 37.5	10 41.7	7 29.2	1 4.2	0 0.0	2 8.3	0 0.0	1 4.2

男性回答者

27. 60歳台で希望する雇用・就業形態等 ⑤65歳のとき

		計	正社員として働く	契約社員や嘱託として働く	短時間勤務で働く	自営業を営む	親族や知人の事業を手伝う	ボランティア活動をする	仕事や社会的活動はしない	無回答
総計 (前回調査:60歳定年の正社員)		622 100.0	134 21.5	219 35.2	164 26.4	42 6.8	21 3.4	139 22.3	58 9.3	29 4.7
前回調査時の産業	建設業	46 100.0	13 28.3	19 41.3	8 17.4	1 2.2	0 0.0	10 21.7	3 6.5	4 8.7
	製造業	199 100.0	50 25.1	55 27.6	62 31.2	19 9.5	7 3.5	42 21.1	19 9.5	13 6.5
	運輸通信業	46 100.0	10 21.7	14 30.4	12 26.1	3 6.5	3 6.5	11 23.9	5 10.9	2 4.3
	卸売・小売業	58 100.0	10 17.2	27 46.6	11 19.0	2 3.4	0 0.0	10 17.2	4 6.9	3 5.2
	金融・保険・不動産業	42 100.0	9 21.4	11 26.2	10 23.8	3 7.1	2 4.8	14 33.3	4 9.5	1 2.4
	下記以外のサービス業	45 100.0	10 22.2	16 35.6	11 24.4	4 8.9	1 2.2	11 24.4	4 8.9	1 2.2
	公共のサービス業(学校・病院など)	42 100.0	6 14.3	20 47.6	6 14.3	3 7.1	1 2.4	11 26.2	6 14.3	1 2.4
	公務	95 100.0	13 13.7	31 32.6	30 31.6	5 5.3	2 2.1	25 26.3	13 13.7	1 1.1
	上記以外の産業	46 100.0	13 28.3	23 50.0	12 26.1	2 4.3	3 6.5	5 10.9	0 0.0	3 6.5
前回調査時の企業規模	～29人	57 100.0	19 33.3	18 31.6	15 26.3	6 10.5	2 3.5	7 12.3	4 7.0	3 5.3
	30～99人	81 100.0	20 24.7	28 34.6	19 23.5	7 8.6	2 2.5	12 14.8	8 9.9	4 4.9
	100～999人	188 100.0	41 21.8	74 39.4	43 22.9	11 5.9	7 3.7	43 22.9	21 11.2	9 4.8
	1,000人～	291 100.0	52 17.9	95 32.6	86 29.6	18 6.2	10 3.4	74 25.4	25 8.6	13 4.5
前回調査時の役職	一般社員クラス	157 100.0	35 22.3	52 33.1	37 23.6	8 5.1	9 5.7	28 17.8	12 7.6	6 3.8
	職長・班長・係長クラス	106 100.0	22 20.8	36 34.0	39 36.8	8 7.5	5 4.7	29 27.4	9 8.5	4 3.8
	課長クラス	182 100.0	29 15.9	68 37.4	44 24.2	11 6.0	5 2.7	49 26.9	19 10.4	8 4.4
	部長クラス	141 100.0	37 26.2	48 34.0	36 25.5	14 9.9	1 0.7	26 18.4	14 9.9	9 6.4
	役員クラス	33 100.0	11 33.3	14 42.4	8 24.2	1 3.0	1 3.0	7 21.2	3 9.1	1 3.0
前回調査時の仕事の種類(職業)	専門的・技術的な仕事	190 100.0	39 20.5	67 35.3	50 26.3	14 7.4	9 4.7	42 22.1	15 7.9	9 4.7
	管理的な仕事	181 100.0	45 24.9	63 34.8	49 27.1	13 7.2	2 1.1	45 24.9	19 10.5	8 4.4
	事務の仕事	70 100.0	9 12.9	25 35.7	19 27.1	4 5.7	1 1.4	19 27.1	9 12.9	2 2.9
	販売の仕事	60 100.0	13 21.7	24 40.0	17 28.3	2 3.3	1 1.7	8 13.3	6 10.0	4 6.7
	サービスの仕事	26 100.0	3 11.5	12 46.2	6 23.1	1 3.8	2 7.7	9 34.6	2 7.7	2 7.7
	技能工・生産工程の仕事	37 100.0	12 32.4	8 21.6	9 24.3	3 8.1	3 8.1	6 16.2	2 5.4	2 5.4
	上記以外の仕事	53 100.0	12 22.6	16 30.2	13 24.5	5 9.4	3 5.7	10 18.9	5 9.4	2 3.8
誕生日	昭和22年(1947年)	108 100.0	24 22.2	40 37.0	23 21.3	9 8.3	4 3.7	26 24.1	8 7.4	3 2.8
	昭和23年(1948年)	106 100.0	17 16.0	30 28.3	26 24.5	10 9.4	6 5.7	19 17.9	15 14.2	11 10.4
	昭和24年(1949年)	136 100.0	32 23.5	49 36.0	37 27.2	7 5.1	4 2.9	29 21.3	16 11.8	4 2.9
	昭和25年(1950年)	137 100.0	39 28.5	49 35.8	42 30.7	6 4.4	4 2.9	37 27.0	6 4.4	6 4.4
	昭和26年(1951年)	127 100.0	21 16.5	49 38.6	35 27.6	10 7.9	3 2.4	26 20.5	13 10.2	3 2.4
前回調査時までの転職経験の有無	あり	296 100.0	78 26.4	102 34.5	77 26.0	20 6.8	11 3.7	49 16.6	27 9.1	11 3.7
	なし	323 100.0	56 17.3	117 36.2	86 26.6	22 6.8	10 3.1	88 27.2	31 9.6	17 5.3

男性回答者

27. 60歳台で希望する雇用・就業形態等 ⑤65歳のとき(2)

		計	正社員として働く	契約社員や嘱託として働く	短時間勤務で働く	自営業を営む	親族や知人の事業を手伝う	ボランティア活動をする	仕事や社会的活動はしない	無回答
総計(再掲)		622 100.0	134 21.5	219 35.2	164 26.4	42 6.8	21 3.4	139 22.3	58 9.3	29 4.7
最終学歴	中卒	26 100.0	8 30.8	8 30.8	8 30.8	2 7.7	0 0.0	1 3.8	0 0.0	1 3.8
	高卒・各種学校卒	222 100.0	42 18.9	89 40.1	58 26.1	10 4.5	10 4.5	51 23.0	20 9.0	11 5.0
	高専・短大卒	31 100.0	6 19.4	10 32.3	7 22.6	2 6.5	1 3.2	7 22.6	3 9.7	3 9.7
	大学・院卒	304 100.0	71 23.4	97 31.9	80 26.3	24 7.9	7 2.3	73 24.0	28 9.2	14 4.6
前回調査時での配偶者の有無	あり(既婚)	595 100.0	129 21.7	214 36.0	158 26.6	42 7.1	20 3.4	133 22.4	55 9.2	25 4.2
	なし	25 100.0	4 16.0	5 20.0	6 24.0	0 0.0	1 4.0	6 24.0	3 12.0	3 12.0
前回調査時での子どもの有無	あり	572 100.0	130 22.7	207 36.2	150 26.2	41 7.2	19 3.3	122 21.3	48 8.4	26 4.5
	なし	50 100.0	4 8.0	12 24.0	14 28.0	1 2.0	2 4.0	17 34.0	10 20.0	3 6.0
幼年期の家庭	サラリーマンの家庭	361 100.0	82 22.7	118 32.7	100 27.7	21 5.8	13 3.6	79 21.9	36 10.0	16 4.4
	社長・重役の家庭	9 100.0	4 44.4	2 22.2	2 22.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 22.2	0 0.0
	農林水産業を営む家庭	92 100.0	13 14.1	35 38.0	29 31.5	8 8.7	1 1.1	22 23.9	9 9.8	4 4.3
	商店・工場など自営業の家庭	111 100.0	25 22.5	45 40.5	20 18.0	8 7.2	7 6.3	29 26.1	9 8.1	8 7.2
	その他	42 100.0	8 19.0	17 40.5	11 26.2	5 11.9	0 0.0	8 19.0	2 4.8	1 2.4
前回調査時での年収	200万円未満	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	200～299万円	7 100.0	4 57.1	2 28.6	3 42.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	300～399万円	27 100.0	9 33.3	12 44.4	7 25.9	2 7.4	2 7.4	2 7.4	0 0.0	0 0.0
	400～499万円	38 100.0	6 15.8	17 44.7	11 28.9	2 5.3	3 7.9	8 21.1	2 5.3	2 5.3
	500～599万円	58 100.0	14 24.1	20 34.5	16 27.6	6 10.3	2 3.4	12 20.7	6 10.3	1 1.7
	600～699万円	64 100.0	16 25.0	23 35.9	17 26.6	1 1.6	0 0.0	11 17.2	6 9.4	6 9.4
	700～799万円	106 100.0	20 18.9	39 36.8	23 21.7	8 7.5	2 1.9	27 25.5	10 9.4	4 3.8
	800～899万円	92 100.0	16 17.4	30 32.6	29 31.5	9 9.8	8 8.7	25 27.2	7 7.6	3 3.3
	900～999万円	89 100.0	15 16.9	31 34.8	28 31.5	8 9.0	2 2.2	18 20.2	11 12.4	4 4.5
	1,000万円以上	122 100.0	26 21.3	44 36.1	26 21.3	6 4.9	2 1.6	32 26.2	16 13.1	6 4.9
前回調査時での居住地域	北海道	24 100.0	7 29.2	7 29.2	6 25.0	2 8.3	1 4.2	7 29.2	1 4.2	3 12.5
	東北	14 100.0	1 7.1	3 21.4	4 28.6	2 14.3	0 0.0	3 21.4	3 21.4	2 14.3
	関東	298 100.0	69 23.2	109 36.6	79 26.5	13 4.4	7 2.3	66 22.1	29 9.7	12 4.0
	(うち千葉、東京、神奈川)	228 100.0	57 25.0	75 32.9	61 26.8	13 5.7	4 1.8	50 21.9	20 8.8	9 3.9
	甲信越・北陸	16 100.0	4 25.0	6 37.5	4 25.0	2 12.5	0 0.0	2 12.5	1 6.3	1 6.3
	東海(岐阜、静岡、愛知、三重)	42 100.0	6 14.3	14 33.3	9 21.4	4 9.5	3 7.1	10 23.8	5 11.9	2 4.8
	近畿(三重を除く)	163 100.0	30 18.4	60 36.8	45 27.6	14 8.6	9 5.5	40 24.5	14 8.6	7 4.3
	(うち京都、大阪、兵庫)	140 100.0	29 20.7	54 38.6	42 30.0	12 8.6	9 6.4	31 22.1	10 7.1	4 2.9
	中四国	41 100.0	8 19.5	12 29.3	11 26.8	3 7.3	0 0.0	8 19.5	5 12.2	2 4.9
	九州・沖縄	24 100.0	9 37.5	8 33.3	6 25.0	2 8.3	1 4.2	3 12.5	0 0.0	0 0.0

男性回答者

27. 60歳台で希望する雇用・就業形態等 ⑥66歳のとき

		計	正社員として働く	契約社員や嘱託として働く	短時間勤務で働く	自営業を営む	親族や知人の事業を手伝う	ボランティア活動をする	仕事や社会的活動はしない	無回答
総計 (前回調査:60歳定年の正社員)		622 100.0	15 2.4	64 10.3	156 25.1	48 7.7	27 4.3	212 34.1	135 21.7	78 12.5
前回調査時の産業	建設業	46 100.0	1 2.2	7 15.2	11 23.9	3 6.5	3 6.5	14 30.4	6 13.0	12 26.1
	製造業	199 100.0	5 2.5	15 7.5	49 24.6	20 10.1	8 4.0	58 29.1	44 22.1	29 14.6
	運輸通信業	46 100.0	0 0.0	3 6.5	14 30.4	2 4.3	0 0.0	9 19.6	14 30.4	8 17.4
	卸売・小売業	58 100.0	1 1.7	8 13.8	14 24.1	2 3.4	2 3.4	22 37.9	9 15.5	9 15.5
	金融・保険・不動産業	42 100.0	3 7.1	4 9.5	6 14.3	6 14.3	1 2.4	19 45.2	10 23.8	1 2.4
	下記以外のサービス業	45 100.0	0 0.0	4 8.9	12 26.7	3 6.7	3 6.7	22 48.9	8 17.8	4 8.9
	公共のサービス業(学校・病院など)	42 100.0	1 2.4	3 7.1	15 35.7	4 9.5	2 4.8	14 33.3	10 23.8	2 4.8
	公務	95 100.0	1 1.1	7 7.4	17 17.9	6 6.3	3 3.2	38 40.0	29 30.5	6 6.3
	上記以外の産業	46 100.0	3 6.5	12 26.1	16 34.8	2 4.3	3 6.5	16 34.8	5 10.9	6 13.0
	前回調査時の企業規模	～29人	57 100.0	2 3.5	9 15.8	16 28.1	6 10.5	3 5.3	18 31.6	8 14.0
30～99人		81 100.0	2 2.5	11 13.6	16 19.8	7 8.6	3 3.7	22 27.2	20 24.7	9 11.1
100～999人		188 100.0	4 2.1	13 6.9	53 28.2	12 6.4	12 6.4	65 34.6	42 22.3	29 15.4
1,000人～		291 100.0	6 2.1	30 10.3	70 24.1	22 7.6	8 2.7	104 35.7	65 22.3	32 11.0
前回調査時の役職	一般社員クラス	157 100.0	6 3.8	20 12.7	35 22.3	10 6.4	5 3.2	46 29.3	31 19.7	20 12.7
	職長・班長・係長クラス	106 100.0	3 2.8	10 9.4	27 25.5	8 7.5	2 1.9	36 34.0	27 25.5	18 17.0
	課長クラス	182 100.0	2 1.1	17 9.3	48 26.4	13 7.1	11 6.0	69 37.9	44 24.2	14 7.7
	部長クラス	141 100.0	2 1.4	14 9.9	38 27.0	15 10.6	7 5.0	48 34.0	25 17.7	20 14.2
	役員クラス	33 100.0	2 6.1	2 6.1	8 24.2	2 6.1	2 6.1	13 39.4	7 21.2	5 15.2
前回調査時の仕事の種類(職業)	専門的・技術的な仕事	190 100.0	6 3.2	16 8.4	50 26.3	16 8.4	9 4.7	68 35.8	37 19.5	20 10.5
	管理的な仕事	181 100.0	5 2.8	23 12.7	44 24.3	15 8.3	9 5.0	69 38.1	39 21.5	19 10.5
	事務の仕事	70 100.0	2 2.9	8 11.4	13 18.6	6 8.6	1 1.4	23 32.9	21 30.0	5 7.1
	販売の仕事	60 100.0	2 3.3	6 10.0	16 26.7	2 3.3	2 3.3	22 36.7	8 13.3	12 20.0
	サービスの仕事	26 100.0	0 0.0	5 19.2	9 34.6	2 7.7	3 11.5	12 46.2	3 11.5	2 7.7
	技能工・生産工程の仕事	37 100.0	0 0.0	3 8.1	10 27.0	2 5.4	0 0.0	5 13.5	10 27.0	9 24.3
	上記以外の仕事	53 100.0	0 0.0	3 5.7	12 22.6	5 9.4	2 3.8	12 22.6	16 30.2	10 18.9
誕生日	昭和22年(1947年)	361 100.0	10 2.8	42 11.6	85 23.5	25 6.9	17 4.7	116 32.1	78 21.6	47 13.0
	昭和23年(1948年)	9 100.0	1 11.1	1 11.1	3 33.3	0 0.0	0 0.0	3 33.3	2 22.2	0 0.0
	昭和24年(1949年)	92 100.0	0 0.0	6 6.5	27 29.3	9 9.8	2 2.2	39 42.4	20 21.7	9 9.8
	昭和25年(1950年)	111 100.0	3 2.7	7 6.3	27 24.3	9 8.1	7 6.3	40 36.0	24 21.6	18 16.2
	昭和26年(1951年)	42 100.0	1 2.4	6 14.3	13 31.0	5 11.9	0 0.0	12 28.6	8 19.0	4 9.5
	前回調査時までの転職経験の有無	あり	296 100.0	10 3.4	38 12.8	79 26.7	25 8.4	14 4.7	78 26.4	68 23.0
なし		323 100.0	5 1.5	26 8.0	77 23.8	23 7.1	13 4.0	132 40.9	67 20.7	40 12.4

男性回答者

27. 60歳台で希望する雇用・就業形態等 ⑥66歳のとき(2)

		計	正社員として働く	契約社員や嘱託として働く	短時間勤務で働く	自営業を営む	親族や知人の事業を手伝う	ボランティア活動をする	仕事や社会的活動はしない	無回答
総計(再掲)		622 100.0	15 2.4	64 10.3	156 25.1	48 7.7	27 4.3	212 34.1	135 21.7	78 12.5
最終学歴	中卒	26 100.0	0 0.0	6 23.1	10 38.5	2 7.7	1 3.8	2 7.7	3 11.5	4 15.4
	高卒・各種学校卒	222 100.0	3 1.4	25 11.3	53 23.9	10 4.5	6 2.7	78 35.1	52 23.4	33 14.9
	高専・短大卒	31 100.0	0 0.0	2 6.5	9 29.0	2 6.5	1 3.2	8 25.8	8 25.8	4 12.9
	大学・院卒	304 100.0	11 3.6	27 8.9	78 25.7	32 10.5	19 6.3	112 36.8	61 20.1	32 10.5
前回調査時での配偶者の有無	あり(既婚)	595 100.0	15 2.5	62 10.4	151 25.4	48 8.1	27 4.5	204 34.3	130 21.8	69 11.6
	なし	25 100.0	0 0.0	2 8.0	5 20.0	0 0.0	0 0.0	8 32.0	5 20.0	7 28.0
前回調査時での子どもの有無	あり	572 100.0	14 2.4	62 10.8	151 26.4	47 8.2	26 4.5	195 34.1	115 20.1	70 12.2
	なし	50 100.0	1 2.0	2 4.0	5 10.0	1 2.0	1 2.0	17 34.0	20 40.0	8 16.0
幼年期の家庭	サラリーマンの家庭	361 100.0	10 2.8	42 11.6	85 23.5	25 6.9	17 4.7	116 32.1	78 21.6	47 13.0
	社長・重役の家庭	9 100.0	1 11.1	1 11.1	3 33.3	0 0.0	0 0.0	3 33.3	2 22.2	0 0.0
	農林水産業を営む家庭	92 100.0	0 0.0	6 6.5	27 29.3	9 9.8	2 2.2	39 42.4	20 21.7	9 9.8
	商店・工場など自営業の家庭	111 100.0	3 2.7	7 6.3	27 24.3	9 8.1	7 6.3	40 36.0	24 21.6	18 16.2
	その他	42 100.0	1 2.4	6 14.3	13 31.0	5 11.9	0 0.0	12 28.6	8 19.0	4 9.5
前回調査時での年収	200万円未満	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	200～299万円	7 100.0	0 0.0	1 14.3	3 42.9	0 0.0	0 0.0	3 42.9	2 28.6	0 0.0
	300～399万円	27 100.0	0 0.0	6 22.2	6 22.2	2 7.4	2 7.4	9 33.3	4 14.8	4 14.8
	400～499万円	38 100.0	0 0.0	2 5.3	12 31.6	2 5.3	0 0.0	12 31.6	3 7.9	11 28.9
	500～599万円	58 100.0	3 5.2	10 17.2	17 29.3	5 8.6	1 1.7	12 20.7	15 25.9	5 8.6
	600～699万円	64 100.0	1 1.6	9 14.1	16 25.0	1 1.6	4 6.3	17 26.6	17 26.6	8 12.5
	700～799万円	106 100.0	3 2.8	9 8.5	26 24.5	9 8.5	8 7.5	39 36.8	26 24.5	13 12.3
	800～899万円	92 100.0	2 2.2	10 10.9	32 34.8	10 10.9	4 4.3	37 40.2	14 15.2	8 8.7
	900～999万円	89 100.0	1 1.1	8 9.0	14 15.7	10 11.2	5 5.6	34 38.2	24 27.0	8 9.0
	1,000万円以上	122 100.0	4 3.3	8 6.6	27 22.1	8 6.6	3 2.5	41 33.6	29 23.8	16 13.1
前回調査時での居住地域	北海道	24 100.0	0 0.0	3 12.5	6 25.0	1 4.2	1 4.2	10 41.7	2 8.3	6 25.0
	東北	14 100.0	0 0.0	0 0.0	1 7.1	2 14.3	0 0.0	3 21.4	5 35.7	4 28.6
	関東	298 100.0	9 3.0	36 12.1	83 27.9	22 7.4	13 4.4	107 35.9	62 20.8	32 10.7
	(うち千葉、東京、神奈川)	228 100.0	9 3.9	28 12.3	65 28.5	20 8.8	9 3.9	82 36.0	46 20.2	23 10.1
	甲信越・北陸	16 100.0	0 0.0	3 18.8	4 25.0	2 12.5	0 0.0	4 25.0	3 18.8	3 18.8
	東海(岐阜、静岡、愛知、三重)	42 100.0	1 2.4	2 4.8	12 28.6	4 9.5	1 2.4	10 23.8	11 26.2	4 9.5
	近畿(三重を除く)	163 100.0	3 1.8	13 8.0	37 22.7	13 8.0	9 5.5	57 35.0	38 23.3	20 12.3
	(うち京都、大阪、兵庫)	140 100.0	3 2.1	12 8.6	33 23.6	10 7.1	8 5.7	49 35.0	32 22.9	17 12.1
	中四国	41 100.0	1 2.4	3 7.3	8 19.5	2 4.9	3 7.3	12 29.3	10 24.4	7 17.1
	九州・沖縄	24 100.0	1 4.2	4 16.7	5 20.8	2 8.3	0 0.0	9 37.5	4 16.7	2 8.3

男性回答者

27. 60歳台で希望する雇用・就業形態等 ⑦67歳のとき

		計	正社員として働く	契約社員や嘱託として働く	短時間勤務で働く	自営業を営む	親族や知人の事業を手伝う	ボランティア活動をする	仕事や社会的活動はしない	無回答
総計 (前回調査:60歳定年の正社員)		622 100.0	14 2.3	59 9.5	153 24.6	47 7.6	27 4.3	216 34.7	143 23.0	74 11.9
前回調査時の産業	建設業	46 100.0	1 2.2	5 10.9	14 30.4	2 4.3	2 4.3	12 26.1	7 15.2	12 26.1
	製造業	199 100.0	4 2.0	15 7.5	47 23.6	20 10.1	9 4.5	61 30.7	46 23.1	29 14.6
	運輸通信業	46 100.0	0 0.0	4 8.7	12 26.1	2 4.3	1 2.2	9 19.6	15 32.6	7 15.2
	卸売・小売業	58 100.0	1 1.7	7 12.1	14 24.1	2 3.4	2 3.4	23 39.7	10 17.2	9 15.5
	金融・保険・不動産業	42 100.0	3 7.1	4 9.5	6 14.3	6 14.3	1 2.4	19 45.2	10 23.8	1 2.4
	下記以外のサービス業	45 100.0	0 0.0	3 6.7	12 26.7	3 6.7	3 6.7	22 48.9	9 20.0	3 6.7
	公共のサービス業(学校・病院など)	42 100.0	1 2.4	3 7.1	13 31.0	4 9.5	2 4.8	14 33.3	10 23.8	2 4.8
	公務	95 100.0	1 1.1	6 6.3	17 17.9	6 6.3	2 2.1	38 40.0	30 31.6	6 6.3
	上記以外の産業	46 100.0	3 6.5	11 23.9	16 34.8	2 4.3	3 6.5	17 37.0	6 13.0	5 10.9
	前回調査時の企業規模	～29人	57 100.0	2 3.5	8 14.0	15 26.3	6 10.5	3 5.3	20 35.1	9 15.8
30～99人		81 100.0	2 2.5	11 13.6	13 16.0	7 8.6	4 4.9	22 27.2	23 28.4	9 11.1
100～999人		188 100.0	4 2.1	10 5.3	56 29.8	12 6.4	12 6.4	67 35.6	43 22.9	27 14.4
1,000人～		291 100.0	5 1.7	30 10.3	68 23.4	21 7.2	7 2.4	104 35.7	68 23.4	31 10.7
前回調査時の役職	一般社員クラス	157 100.0	6 3.8	19 12.1	33 21.0	10 6.4	5 3.2	49 31.2	33 21.0	18 11.5
	職長・班長・係長クラス	106 100.0	3 2.8	10 9.4	25 23.6	8 7.5	2 1.9	37 34.9	27 25.5	18 17.0
	課長クラス	182 100.0	1 0.5	16 8.8	46 25.3	12 6.6	10 5.5	68 37.4	49 26.9	14 7.7
	部長クラス	141 100.0	2 1.4	10 7.1	41 29.1	15 10.6	8 5.7	49 34.8	26 18.4	19 13.5
	役員クラス	33 100.0	2 6.1	3 9.1	8 24.2	2 6.1	2 6.1	13 39.4	7 21.2	4 12.1
前回調査時の仕事の種類(職業)	専門的・技術的な仕事	190 100.0	6 3.2	15 7.9	47 24.7	16 8.4	9 4.7	68 35.8	41 21.6	19 10.0
	管理的な仕事	181 100.0	4 2.2	21 11.6	46 25.4	15 8.3	10 5.5	72 39.8	40 22.1	17 9.4
	事務の仕事	70 100.0	2 2.9	8 11.4	12 17.1	6 8.6	1 1.4	23 32.9	21 30.0	5 7.1
	販売の仕事	60 100.0	2 3.3	5 8.3	16 26.7	2 3.3	2 3.3	23 38.3	9 15.0	12 20.0
	サービスの仕事	26 100.0	0 0.0	5 19.2	8 30.8	2 7.7	3 11.5	12 46.2	3 11.5	2 7.7
	技能工・生産工程の仕事	37 100.0	0 0.0	3 8.1	10 27.0	2 5.4	0 0.0	5 13.5	10 27.0	9 24.3
	上記以外の仕事	53 100.0	0 0.0	2 3.8	12 22.6	4 7.5	1 1.9	11 20.8	18 34.0	9 17.0
誕生日	昭和22年(1947年)	108 100.0	4 3.7	7 6.5	27 25.0	8 7.4	4 3.7	37 34.3	23 21.3	13 12.0
	昭和23年(1948年)	106 100.0	3 2.8	8 7.5	22 20.8	14 13.2	3 2.8	32 30.2	29 27.4	18 17.0
	昭和24年(1949年)	136 100.0	2 1.5	14 10.3	38 27.9	6 4.4	9 6.6	47 34.6	35 25.7	15 11.0
	昭和25年(1950年)	137 100.0	3 2.2	17 12.4	34 24.8	9 6.6	5 3.6	52 38.0	25 18.2	14 10.2
	昭和26年(1951年)	127 100.0	2 1.6	12 9.4	30 23.6	10 7.9	6 4.7	45 35.4	30 23.6	12 9.4
	前回調査時までの転職経験の有無	あり	296 100.0	10 3.4	33 11.1	76 25.7	24 8.1	14 4.7	81 27.4	73 24.7
なし		323 100.0	4 1.2	26 8.0	77 23.8	23 7.1	13 4.0	134 41.5	69 21.4	38 11.8

男性回答者

27. 60歳台で希望する雇用・就業形態等 ⑦67歳のとき(2)

		計	正社員として働く	契約社員や嘱託として働く	短時間勤務で働く	自営業を営む	親族や知人の事業を手伝う	ボランティア活動をする	仕事や社会的活動はしない	無回答
総計(再掲)		622 100.0	14 2.3	59 9.5	153 24.6	47 7.6	27 4.3	216 34.7	143 23.0	74 11.9
最終学歴	中卒	26 100.0	0 0.0	4 15.4	9 34.6	2 7.7	2 7.7	3 11.5	4 15.4	4 15.4
	高卒・各種学校卒	222 100.0	3 1.4	23 10.4	53 23.9	10 4.5	6 2.7	77 34.7	57 25.7	30 13.5
	高専・短大卒	31 100.0	0 0.0	2 6.5	9 29.0	2 6.5	1 3.2	8 25.8	9 29.0	4 12.9
	大学・院卒	304 100.0	10 3.3	27 8.9	77 25.3	31 10.2	18 5.9	115 37.8	62 20.4	31 10.2
前回調査時での配偶者の有無	あり(既婚)	595 100.0	14 2.4	56 9.4	146 24.5	47 7.9	27 4.5	208 35.0	138 23.2	67 11.3
	なし	25 100.0	0 0.0	3 12.0	6 24.0	0 0.0	0 0.0	8 32.0	5 20.0	6 24.0
前回調査時での子どもの有無	あり	572 100.0	13 2.3	57 10.0	149 26.0	46 8.0	26 4.5	199 34.8	122 21.3	67 11.7
	なし	50 100.0	1 2.0	2 4.0	4 8.0	1 2.0	1 2.0	17 34.0	21 42.0	7 14.0
幼年期の家庭	サラリーマンの家庭	361 100.0	9 2.5	41 11.4	86 23.8	24 6.6	15 4.2	119 33.0	82 22.7	43 11.9
	社長・重役の家庭	9 100.0	1 11.1	1 11.1	3 33.3	0 0.0	0 0.0	3 33.3	2 22.2	0 0.0
	農林水産業を営む家庭	92 100.0	0 0.0	4 4.3	23 25.0	9 9.8	3 3.3	39 42.4	23 25.0	9 9.8
	商店・工場など自営業の家庭	111 100.0	3 2.7	6 5.4	27 24.3	9 8.1	7 6.3	40 36.0	25 22.5	18 16.2
	その他	42 100.0	1 2.4	5 11.9	13 31.0	5 11.9	1 2.4	12 28.6	8 19.0	4 9.5
前回調査時での年収	200万円未満	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	200～299万円	7 100.0	0 0.0	1 14.3	3 42.9	0 0.0	0 0.0	3 42.9	2 28.6	0 0.0
	300～399万円	27 100.0	0 0.0	6 22.2	5 18.5	2 7.4	3 11.1	8 29.6	5 18.5	4 14.8
	400～499万円	38 100.0	0 0.0	2 5.3	12 31.6	2 5.3	0 0.0	14 36.8	4 10.5	9 23.7
	500～599万円	58 100.0	3 5.2	8 13.8	17 29.3	5 8.6	1 1.7	13 22.4	16 27.6	5 8.6
	600～699万円	64 100.0	1 1.6	7 10.9	16 25.0	1 1.6	4 6.3	17 26.6	19 29.7	8 12.5
	700～799万円	106 100.0	3 2.8	9 8.5	25 23.6	8 7.5	7 6.6	40 37.7	26 24.5	13 12.3
	800～899万円	92 100.0	2 2.2	9 9.8	29 31.5	10 10.9	3 3.3	36 39.1	16 17.4	9 9.8
	900～999万円	89 100.0	1 1.1	7 7.9	14 15.7	10 11.2	5 5.6	34 38.2	24 27.0	8 9.0
	1,000万円以上	122 100.0	3 2.5	9 7.4	29 23.8	8 6.6	4 3.3	42 34.4	30 24.6	14 11.5
前回調査時での居住地域	北海道	24 100.0	0 0.0	3 12.5	6 25.0	1 4.2	1 4.2	10 41.7	2 8.3	6 25.0
	東北	14 100.0	0 0.0	0 0.0	1 7.1	2 14.3	0 0.0	3 21.4	5 35.7	4 28.6
	関東	298 100.0	9 3.0	36 12.1	83 27.9	21 7.0	13 4.4	105 35.2	66 22.1	29 9.7
	(うち千葉、東京、神奈川)	228 100.0	9 3.9	27 11.8	66 28.9	19 8.3	9 3.9	80 35.1	49 21.5	21 9.2
	甲信越・北陸	16 100.0	0 0.0	2 12.5	3 18.8	2 12.5	0 0.0	3 18.8	4 25.0	4 25.0
	東海(岐阜、静岡、愛知、三重)	42 100.0	1 2.4	1 2.4	11 26.2	4 9.5	2 4.8	11 26.2	12 28.6	4 9.5
	近畿(三重を除く)	163 100.0	3 1.8	11 6.7	34 20.9	13 8.0	8 4.9	61 37.4	40 24.5	19 11.7
	(うち京都、大阪、兵庫)	140 100.0	3 2.1	11 7.9	30 21.4	10 7.1	7 5.0	51 36.4	34 24.3	16 11.4
	中四国	41 100.0	1 2.4	3 7.3	7 17.1	2 4.9	3 7.3	13 31.7	10 24.4	7 17.1
	九州・沖縄	24 100.0	0 0.0	3 12.5	8 33.3	2 8.3	0 0.0	10 41.7	4 16.7	1 4.2

男性回答者

27. 60歳台で希望する雇用・就業形態等 ⑧68歳のとき

		計	正社員として働く	契約社員や嘱託として働く	短時間勤務で働く	自営業を営む	親族や知人の事業を手伝う	ボランティア活動をする	仕事や社会的活動はしない	無回答
総計 (前回調査:60歳定年の正社員)		622 100.0	14 2.3	51 8.2	137 22.0	45 7.2	29 4.7	213 34.2	159 25.6	80 12.9
前回調査時の産業	建設業	46 100.0	1 2.2	5 10.9	12 26.1	2 4.3	3 6.5	11 23.9	8 17.4	13 28.3
	製造業	199 100.0	4 2.0	12 6.0	45 22.6	20 10.1	10 5.0	64 32.2	46 23.1	30 15.1
	運輸通信業	46 100.0	0 0.0	2 4.3	11 23.9	2 4.3	2 4.3	11 23.9	16 34.8	7 15.2
	卸売・小売業	58 100.0	1 1.7	6 10.3	12 20.7	2 3.4	2 3.4	22 37.9	14 24.1	9 15.5
	金融・保険・不動産業	42 100.0	3 7.1	3 7.1	5 11.9	6 14.3	1 2.4	19 45.2	11 26.2	1 2.4
	下記以外のサービス業	45 100.0	0 0.0	3 6.7	10 22.2	1 2.2	2 4.4	21 46.7	11 24.4	3 6.7
	公共のサービス業(学校・病院など)	42 100.0	1 2.4	3 7.1	11 26.2	4 9.5	2 4.8	15 35.7	11 26.2	2 4.8
	公務	95 100.0	1 1.1	5 5.3	17 17.9	6 6.3	2 2.1	34 35.8	34 35.8	7 7.4
	上記以外の産業	46 100.0	3 6.5	11 23.9	12 26.1	2 4.3	3 6.5	16 34.8	8 17.4	7 15.2
	前回調査時の企業規模	～29人	57 100.0	2 3.5	8 14.0	13 22.8	5 8.8	2 3.5	21 36.8	10 17.5
30～99人		81 100.0	2 2.5	8 9.9	15 18.5	7 8.6	4 4.9	24 29.6	22 27.2	9 11.1
100～999人		188 100.0	4 2.1	7 3.7	47 25.0	11 5.9	15 8.0	64 34.0	49 26.1	29 15.4
1,000人～		291 100.0	5 1.7	28 9.6	61 21.0	21 7.2	7 2.4	101 34.7	78 26.8	34 11.7
前回調査時の役職	一般社員クラス	157 100.0	6 3.8	18 11.5	29 18.5	9 5.7	5 3.2	50 31.8	38 24.2	19 12.1
	職長・班長・係長クラス	106 100.0	3 2.8	9 8.5	22 20.8	8 7.5	2 1.9	37 34.9	29 27.4	18 17.0
	課長クラス	182 100.0	1 0.5	13 7.1	44 24.2	11 6.0	11 6.0	63 34.6	54 29.7	17 9.3
	部長クラス	141 100.0	2 1.4	8 5.7	35 24.8	15 10.6	8 5.7	51 36.2	28 19.9	21 14.9
	役員クラス	33 100.0	2 6.1	2 6.1	7 21.2	2 6.1	3 9.1	12 36.4	9 27.3	4 12.1
前回調査時の仕事の種類(職業)	専門的・技術的な仕事	190 100.0	6 3.2	14 7.4	41 21.6	16 8.4	10 5.3	66 34.7	45 23.7	22 11.6
	管理的な仕事	181 100.0	4 2.2	17 9.4	42 23.2	15 8.3	11 6.1	65 35.9	48 26.5	19 10.5
	事務の仕事	70 100.0	2 2.9	8 11.4	11 15.7	5 7.1	1 1.4	23 32.9	22 31.4	5 7.1
	販売の仕事	60 100.0	2 3.3	4 6.7	13 21.7	2 3.3	2 3.3	25 41.7	11 18.3	12 20.0
	サービスの仕事	26 100.0	0 0.0	4 15.4	8 30.8	2 7.7	3 11.5	12 46.2	3 11.5	2 7.7
	技能工・生産工程の仕事	37 100.0	0 0.0	2 5.4	10 27.0	1 2.7	0 0.0	8 21.6	10 27.0	9 24.3
	上記以外の仕事	53 100.0	0 0.0	2 3.8	10 18.9	4 7.5	1 1.9	12 22.6	19 35.8	10 18.9
誕生日	昭和22年(1947年)	108 100.0	4 3.7	6 5.6	21 19.4	7 6.5	5 4.6	36 33.3	28 25.9	15 13.9
	昭和23年(1948年)	106 100.0	3 2.8	6 5.7	22 20.8	13 12.3	4 3.8	30 28.3	30 28.3	19 17.9
	昭和24年(1949年)	136 100.0	2 1.5	13 9.6	34 25.0	6 4.4	10 7.4	50 36.8	37 27.2	15 11.0
	昭和25年(1950年)	137 100.0	3 2.2	15 10.9	30 21.9	9 6.6	4 2.9	49 35.8	31 22.6	16 11.7
	昭和26年(1951年)	127 100.0	2 1.6	10 7.9	29 22.8	10 7.9	6 4.7	44 34.6	32 25.2	13 10.2
	前回調査時までの転職経験の有無	あり	296 100.0	10 3.4	28 9.5	72 24.3	23 7.8	15 5.1	85 28.7	77 26.0
なし		323 100.0	4 1.2	23 7.1	65 20.1	22 6.8	14 4.3	127 39.3	81 25.1	43 13.3

男性回答者

27. 60歳台で希望する雇用・就業形態等 ⑧68歳のとき(2)

		計	正社員として働く	契約社員や嘱託として働く	短時間勤務で働く	自営業を営む	親族や知人の事業を手伝う	ボランティア活動をする	仕事や社会的活動はしない	無回答
総計(再掲)		622 100.0	14 2.3	51 8.2	137 22.0	45 7.2	29 4.7	213 34.2	159 25.6	80 12.9
最終学歴	中卒	26 100.0	0 0.0	3 11.5	9 34.6	1 3.8	2 7.7	5 19.2	3 11.5	5 19.2
	高卒・各種学校卒	222 100.0	3 1.4	18 8.1	51 23.0	9 4.1	6 2.7	75 33.8	64 28.8	32 14.4
	高専・短大卒	31 100.0	0 0.0	2 6.5	9 29.0	2 6.5	2 6.5	7 22.6	9 29.0	4 12.9
	大学・院卒	304 100.0	10 3.3	25 8.2	65 21.4	31 10.2	18 5.9	114 37.5	70 23.0	34 11.2
前回調査時での配偶者の有無	あり(既婚)	595 100.0	14 2.4	50 8.4	131 22.0	45 7.6	29 4.9	205 34.5	154 25.9	71 11.9
	なし	25 100.0	0 0.0	1 4.0	6 24.0	0 0.0	0 0.0	8 32.0	5 20.0	7 28.0
前回調査時での子どもの有無	あり	572 100.0	13 2.3	50 8.7	132 23.1	45 7.9	28 4.9	197 34.4	137 24.0	73 12.8
	なし	50 100.0	1 2.0	1 2.0	5 10.0	0 0.0	1 2.0	16 32.0	22 44.0	7 14.0
幼年期の家庭	サラリーマンの家庭	361 100.0	9 2.5	36 10.0	75 20.8	23 6.4	14 3.9	113 31.3	93 25.8	50 13.9
	社長・重役の家庭	9 100.0	1 11.1	1 11.1	1 11.1	0 0.0	1 11.1	3 33.3	3 33.3	0 0.0
	農林水産業を営む家庭	92 100.0	0 0.0	4 4.3	20 21.7	9 9.8	4 4.3	41 44.6	24 26.1	9 9.8
	商店・工場など自営業の家庭	111 100.0	3 2.7	3 2.7	28 25.2	8 7.2	8 7.2	42 37.8	26 23.4	17 15.3
	その他	42 100.0	1 2.4	5 11.9	12 28.6	5 11.9	1 2.4	11 26.2	10 23.8	4 9.5
前回調査時での年収	200万円未満	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	200～299万円	7 100.0	0 0.0	1 14.3	3 42.9	0 0.0	0 0.0	2 28.6	3 42.9	0 0.0
	300～399万円	27 100.0	0 0.0	6 22.2	5 18.5	2 7.4	3 11.1	8 29.6	5 18.5	4 14.8
	400～499万円	38 100.0	0 0.0	2 5.3	10 26.3	2 5.3	0 0.0	16 42.1	5 13.2	9 23.7
	500～599万円	58 100.0	3 5.2	7 12.1	16 27.6	4 6.9	1 1.7	14 24.1	17 29.3	5 8.6
	600～699万円	64 100.0	1 1.6	6 9.4	13 20.3	1 1.6	4 6.3	19 29.7	18 28.1	10 15.6
	700～799万円	106 100.0	3 2.8	7 6.6	22 20.8	7 6.6	6 5.7	39 36.8	29 27.4	15 14.2
	800～899万円	92 100.0	2 2.2	8 8.7	24 26.1	10 10.9	6 6.5	35 38.0	21 22.8	8 8.7
	900～999万円	89 100.0	1 1.1	6 6.7	15 16.9	10 11.2	5 5.6	31 34.8	27 30.3	8 9.0
	1,000万円以上	122 100.0	3 2.5	7 5.7	27 22.1	8 6.6	4 3.3	40 32.8	33 27.0	16 13.1
前回調査時での居住地域	北海道	24 100.0	0 0.0	1 4.2	5 20.8	1 4.2	1 4.2	9 37.5	4 16.7	6 25.0
	東北	14 100.0	0 0.0	0 0.0	1 7.1	2 14.3	0 0.0	3 21.4	5 35.7	4 28.6
	関東	298 100.0	9 3.0	33 11.1	76 25.5	20 6.7	12 4.0	105 35.2	71 23.8	34 11.4
	(うち千葉、東京、神奈川)	228 100.0	9 3.9	25 11.0	61 26.8	18 7.9	8 3.5	82 36.0	52 22.8	24 10.5
	甲信越・北陸	16 100.0	0 0.0	1 6.3	2 12.5	2 12.5	1 6.3	6 37.5	4 25.0	3 18.8
	東海(岐阜、静岡、愛知、三重)	42 100.0	1 2.4	0 0.0	9 21.4	4 9.5	3 7.1	11 26.2	12 28.6	5 11.9
	近畿(三重を除く)	163 100.0	3 1.8	10 6.1	31 19.0	12 7.4	9 5.5	57 35.0	47 28.8	19 11.7
	(うち京都、大阪、兵庫)	140 100.0	3 2.1	10 7.1	28 20.0	9 6.4	8 5.7	47 33.6	40 28.6	16 11.4
	中四国	41 100.0	1 2.4	3 7.3	6 14.6	2 4.9	3 7.3	12 29.3	12 29.3	7 17.1
	九州・沖縄	24 100.0	0 0.0	3 12.5	7 29.2	2 8.3	0 0.0	10 41.7	4 16.7	2 8.3

男性回答者

27. 60歳台で希望する雇用・就業形態等 ⑨69歳のとき

		計	正社員として働く	契約社員や嘱託として働く	短時間勤務で働く	自営業を営む	親族や知人の事業を手伝う	ボランティア活動をする	仕事や社会的活動はしない	無回答
総計 (前回調査:60歳定年の正社員)		622 100.0	13 2.1	45 7.2	119 19.1	47 7.6	28 4.5	213 34.2	173 27.8	82 13.2
前回調査時の産業	建設業	46 100.0	1 2.2	6 13.0	9 19.6	2 4.3	3 6.5	12 26.1	10 21.7	12 26.1
	製造業	199 100.0	4 2.0	8 4.0	40 20.1	21 10.6	10 5.0	65 32.7	49 24.6	32 16.1
	運輸通信業	46 100.0	0 0.0	1 2.2	7 15.2	1 2.2	3 6.5	11 23.9	17 37.0	8 17.4
	卸売・小売業	58 100.0	0 0.0	7 12.1	15 25.9	2 3.4	2 3.4	22 37.9	14 24.1	8 13.8
	金融・保険・不動産業	42 100.0	3 7.1	2 4.8	3 7.1	7 16.7	1 2.4	18 42.9	12 28.6	2 4.8
	下記以外のサービス業	45 100.0	0 0.0	3 6.7	8 17.8	1 2.2	1 2.2	20 44.4	14 31.1	3 6.7
	公共のサービス業(学校・病院など)	42 100.0	1 2.4	3 7.1	10 23.8	5 11.9	2 4.8	15 35.7	12 28.6	2 4.8
	公務	95 100.0	1 1.1	5 5.3	15 15.8	6 6.3	2 2.1	34 35.8	36 37.9	7 7.4
	上記以外の産業	46 100.0	3 6.5	9 19.6	10 21.7	2 4.3	3 6.5	16 34.8	9 19.6	7 15.2
	前回調査時の企業規模	～29人	57 100.0	2 3.5	6 10.5	14 24.6	6 10.5	2 3.5	22 38.6	10 17.5
30～99人		81 100.0	2 2.5	9 11.1	13 16.0	7 8.6	4 4.9	23 28.4	23 28.4	8 9.9
100～999人		188 100.0	3 1.6	7 3.7	43 22.9	12 6.4	14 7.4	65 34.6	54 28.7	27 14.4
1,000人～		291 100.0	5 1.7	23 7.9	48 16.5	21 7.2	7 2.4	100 34.4	86 29.6	39 13.4
前回調査時の役職	一般社員クラス	157 100.0	6 3.8	15 9.6	28 17.8	9 5.7	5 3.2	49 31.2	41 26.1	20 12.7
	職長・班長・係長クラス	106 100.0	3 2.8	6 5.7	18 17.0	8 7.5	2 1.9	40 37.7	29 27.4	18 17.0
	課長クラス	182 100.0	1 0.5	13 7.1	38 20.9	11 6.0	10 5.5	65 35.7	58 31.9	16 8.8
	部長クラス	141 100.0	2 1.4	7 5.0	29 20.6	17 12.1	8 5.7	47 33.3	35 24.8	22 15.6
	役員クラス	33 100.0	1 3.0	3 9.1	6 18.2	2 6.1	3 9.1	12 36.4	9 27.3	5 15.2
前回調査時の仕事の種類(職業)	専門的・技術的な仕事	190 100.0	6 3.2	13 6.8	35 18.4	17 8.9	10 5.3	63 33.2	51 26.8	24 12.6
	管理的な仕事	181 100.0	3 1.7	15 8.3	38 21.0	16 8.8	11 6.1	65 35.9	52 28.7	20 11.0
	事務の仕事	70 100.0	2 2.9	8 11.4	10 14.3	5 7.1	1 1.4	23 32.9	23 32.9	4 5.7
	販売の仕事	60 100.0	2 3.3	3 5.0	13 21.7	2 3.3	2 3.3	26 43.3	12 20.0	11 18.3
	サービスの仕事	26 100.0	0 0.0	4 15.4	7 26.9	2 7.7	2 7.7	12 46.2	4 15.4	2 7.7
	技能工・生産工程の仕事	37 100.0	0 0.0	1 2.7	8 21.6	1 2.7	0 0.0	9 24.3	10 27.0	10 27.0
	上記以外の仕事	53 100.0	0 0.0	1 1.9	7 13.2	4 7.5	1 1.9	12 22.6	20 37.7	10 18.9
誕生日	昭和22年(1947年)	108 100.0	3 2.8	6 5.6	16 14.8	7 6.5	5 4.6	37 34.3	32 29.6	17 15.7
	昭和23年(1948年)	106 100.0	3 2.8	6 5.7	18 17.0	12 11.3	4 3.8	28 26.4	32 30.2	20 18.9
	昭和24年(1949年)	136 100.0	2 1.5	13 9.6	30 22.1	7 5.1	9 6.6	50 36.8	39 28.7	15 11.0
	昭和25年(1950年)	137 100.0	3 2.2	12 8.8	29 21.2	10 7.3	4 2.9	49 35.8	34 24.8	16 11.7
	昭和26年(1951年)	127 100.0	2 1.6	7 5.5	25 19.7	11 8.7	6 4.7	45 35.4	35 27.6	12 9.4
	前回調査時までの転職経験の有無	あり	296 100.0	9 3.0	25 8.4	59 19.9	26 8.8	14 4.7	86 29.1	82 27.7
なし		323 100.0	4 1.2	20 6.2	60 18.6	21 6.5	14 4.3	126 39.0	90 27.9	41 12.7

男性回答者

27. 60歳台で希望する雇用・就業形態等 ⑨69歳のとき(2)

		計	正社員として働く	契約社員や嘱託として働く	短時間勤務で働く	自営業を営む	親族や知人の事業を手伝う	ボランティア活動をする	仕事や社会的活動はしない	無回答
総計(再掲)		622 100.0	13 2.1	45 7.2	119 19.1	47 7.6	28 4.5	213 34.2	173 27.8	82 13.2
最終学歴	中卒	26 100.0	0 0.0	3 11.5	9 34.6	1 3.8	2 7.7	5 19.2	3 11.5	5 19.2
	高卒・各種学校卒	222 100.0	3 1.4	16 7.2	45 20.3	10 4.5	3 1.4	73 32.9	69 31.1	33 14.9
	高専・短大卒	31 100.0	0 0.0	1 3.2	5 16.1	3 9.7	3 9.7	10 32.3	10 32.3	3 9.7
	大学・院卒	304 100.0	9 3.0	22 7.2	58 19.1	31 10.2	19 6.3	114 37.5	76 25.0	36 11.8
前回調査時での配偶者の有無	あり(既婚)	595 100.0	13 2.2	44 7.4	113 19.0	47 7.9	28 4.7	205 34.5	168 28.2	73 12.3
	なし	25 100.0	0 0.0	1 4.0	6 24.0	0 0.0	0 0.0	8 32.0	5 20.0	7 28.0
前回調査時での子どもの有無	あり	572 100.0	12 2.1	44 7.7	114 19.9	47 8.2	28 4.9	197 34.4	151 26.4	75 13.1
	なし	50 100.0	1 2.0	1 2.0	5 10.0	0 0.0	0 0.0	16 32.0	22 44.0	7 14.0
幼年期の家庭	サラリーマンの家庭	361 100.0	8 2.2	30 8.3	65 18.0	25 6.9	14 3.9	116 32.1	100 27.7	52 14.4
	社長・重役の家庭	9 100.0	1 11.1	1 11.1	1 11.1	0 0.0	1 11.1	3 33.3	3 33.3	0 0.0
	農林水産業を営む家庭	92 100.0	0 0.0	4 4.3	17 18.5	9 9.8	3 3.3	39 42.4	28 30.4	9 9.8
	商店・工場など自営業の家庭	111 100.0	3 2.7	3 2.7	23 20.7	8 7.2	8 7.2	41 36.9	28 25.2	17 15.3
	その他	42 100.0	1 2.4	5 11.9	12 28.6	5 11.9	1 2.4	11 26.2	11 26.2	4 9.5
前回調査時での年収	200万円未満	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	200～299万円	7 100.0	0 0.0	1 14.3	3 42.9	0 0.0	0 0.0	2 28.6	3 42.9	0 0.0
	300～399万円	27 100.0	0 0.0	5 18.5	6 22.2	2 7.4	2 7.4	8 29.6	5 18.5	4 14.8
	400～499万円	38 100.0	0 0.0	3 7.9	7 18.4	2 5.3	0 0.0	15 39.5	6 15.8	9 23.7
	500～599万円	58 100.0	3 5.2	5 8.6	12 20.7	4 6.9	1 1.7	17 29.3	18 31.0	5 8.6
	600～699万円	64 100.0	1 1.6	4 6.3	11 17.2	1 1.6	4 6.3	20 31.3	19 29.7	11 17.2
	700～799万円	106 100.0	3 2.8	8 7.5	21 19.8	7 6.6	5 4.7	39 36.8	30 28.3	13 12.3
	800～899万円	92 100.0	2 2.2	7 7.6	21 22.8	10 10.9	8 8.7	35 38.0	24 26.1	7 7.6
	900～999万円	89 100.0	1 1.1	5 5.6	16 18.0	11 12.4	5 5.6	30 33.7	28 31.5	8 9.0
	1,000万円以上	122 100.0	2 1.6	6 4.9	21 17.2	9 7.4	3 2.5	39 32.0	38 31.1	19 15.6
前回調査時での居住地域	北海道	24 100.0	0 0.0	2 8.3	5 20.8	1 4.2	0 0.0	9 37.5	4 16.7	5 20.8
	東北	14 100.0	0 0.0	0 0.0	1 7.1	2 14.3	0 0.0	3 21.4	5 35.7	4 28.6
	関東	298 100.0	8 2.7	27 9.1	63 21.1	22 7.4	12 4.0	105 35.2	81 27.2	37 12.4
	(うち千葉、東京、神奈川)	228 100.0	8 3.5	23 10.1	51 22.4	19 8.3	8 3.5	82 36.0	58 25.4	25 11.0
	甲信越・北陸	16 100.0	0 0.0	1 6.3	2 12.5	2 12.5	1 6.3	6 37.5	4 25.0	3 18.8
	東海(岐阜、静岡、愛知、三重)	42 100.0	1 2.4	0 0.0	8 19.0	4 9.5	3 7.1	12 28.6	12 28.6	5 11.9
	近畿(三重を除く)	163 100.0	3 1.8	10 6.1	29 17.8	12 7.4	9 5.5	56 34.4	51 31.3	18 11.0
	(うち京都、大阪、兵庫)	140 100.0	3 2.1	10 7.1	27 19.3	9 6.4	8 5.7	45 32.1	44 31.4	15 10.7
	中四国	41 100.0	1 2.4	3 7.3	4 9.8	2 4.9	3 7.3	12 29.3	12 29.3	8 19.5
	九州・沖縄	24 100.0	0 0.0	2 8.3	7 29.2	2 8.3	0 0.0	10 41.7	4 16.7	2 8.3

男性回答者

27. 60歳台で希望する雇用・就業形態等 ⑩70歳以降

		計	正社員として働く	契約社員や嘱託として働く	短時間勤務で働く	自営業を営む	親族や知人の事業を手伝う	ボランティア活動をする	仕事や社会的活動はしない	無回答
総計 (前回調査:60歳定年の正社員)		622 100.0	11 1.8	30 4.8	92 14.8	44 7.1	23 3.7	189 30.4	233 37.5	83 13.3
前回調査時の産業	建設業	46 100.0	1 2.2	1 2.2	10 21.7	2 4.3	3 6.5	12 26.1	13 28.3	12 26.1
	製造業	199 100.0	4 2.0	6 3.0	26 13.1	21 10.6	7 3.5	59 29.6	68 34.2	31 15.6
	運輸通信業	46 100.0	0 0.0	1 2.2	5 10.9	1 2.2	3 6.5	8 17.4	22 47.8	7 15.2
	卸売・小売業	58 100.0	0 0.0	5 8.6	12 20.7	3 5.2	1 1.7	21 36.2	19 32.8	7 12.1
	金融・保険・不動産業	42 100.0	3 7.1	2 4.8	3 7.1	6 14.3	0 0.0	12 28.6	17 40.5	3 7.1
	下記以外のサービス業	45 100.0	0 0.0	1 2.2	7 15.6	0 0.0	0 0.0	15 33.3	22 48.9	3 6.7
	公共のサービス業(学校・病院など)	42 100.0	1 2.4	2 4.8	8 19.0	5 11.9	2 4.8	16 38.1	15 35.7	2 4.8
	公務	95 100.0	1 1.1	5 5.3	12 12.6	4 4.2	2 2.1	29 30.5	44 46.3	10 10.5
	上記以外の産業	46 100.0	1 2.2	6 13.0	8 17.4	2 4.3	4 8.7	17 37.0	12 26.1	7 15.2
	前回調査時の企業規模	～29人	57 100.0	2 3.5	5 8.8	12 21.1	6 10.5	2 3.5	21 36.8	13 22.8
30～99人		81 100.0	1 1.2	5 6.2	9 11.1	6 7.4	4 4.9	25 30.9	28 34.6	9 11.1
100～999人		188 100.0	2 1.1	4 2.1	32 17.0	12 6.4	12 6.4	56 29.8	78 41.5	25 13.3
1,000人～		291 100.0	5 1.7	16 5.5	39 13.4	19 6.5	5 1.7	84 28.9	114 39.2	41 14.1
前回調査時の役職	一般社員クラス	157 100.0	6 3.8	10 6.4	27 17.2	8 5.1	6 3.8	41 26.1	52 33.1	22 14.0
	職長・班長・係長クラス	106 100.0	2 1.9	3 2.8	11 10.4	9 8.5	1 0.9	36 34.0	39 36.8	17 16.0
	課長クラス	182 100.0	1 0.5	9 4.9	28 15.4	13 7.1	9 4.9	62 34.1	74 40.7	15 8.2
	部長クラス	141 100.0	1 0.7	5 3.5	20 14.2	13 9.2	5 3.5	38 27.0	56 39.7	23 16.3
	役員クラス	33 100.0	1 3.0	3 9.1	6 18.2	1 3.0	2 6.1	11 33.3	11 33.3	5 15.2
前回調査時の仕事の種類(職業)	専門的・技術的な仕事	190 100.0	5 2.6	6 3.2	27 14.2	15 7.9	10 5.3	53 27.9	73 38.4	27 14.2
	管理的な仕事	181 100.0	2 1.1	12 6.6	30 16.6	12 6.6	7 3.9	56 30.9	69 38.1	22 12.2
	事務の仕事	70 100.0	2 2.9	6 8.6	7 10.0	7 10.0	1 1.4	20 28.6	29 41.4	6 8.6
	販売の仕事	60 100.0	2 3.3	2 3.3	8 13.3	3 5.0	0 0.0	24 40.0	17 28.3	10 16.7
	サービスの仕事	26 100.0	0 0.0	2 7.7	6 23.1	2 7.7	2 7.7	12 46.2	6 23.1	2 7.7
	技能工・生産工程の仕事	37 100.0	0 0.0	1 2.7	8 21.6	2 5.4	0 0.0	13 35.1	9 24.3	8 21.6
	上記以外の仕事	53 100.0	0 0.0	1 1.9	5 9.4	3 5.7	2 3.8	8 15.1	29 54.7	7 13.2
誕生日	昭和22年(1947年)	108 100.0	2 1.9	5 4.6	12 11.1	6 5.6	4 3.7	30 27.8	43 39.8	17 15.7
	昭和23年(1948年)	106 100.0	3 2.8	4 3.8	14 13.2	10 9.4	2 1.9	28 26.4	42 39.6	19 17.9
	昭和24年(1949年)	136 100.0	2 1.5	8 5.9	21 15.4	8 5.9	8 5.9	40 29.4	58 42.6	15 11.0
	昭和25年(1950年)	137 100.0	2 1.5	6 4.4	25 18.2	11 8.0	4 2.9	46 33.6	43 31.4	18 13.1
	昭和26年(1951年)	127 100.0	2 1.6	6 4.7	19 15.0	9 7.1	5 3.9	41 32.3	46 36.2	12 9.4
	前回調査時までの転職経験の有無	あり	296 100.0	7 2.4	16 5.4	46 15.5	24 8.1	14 4.7	74 25.0	114 38.5
なし		323 100.0	4 1.2	14 4.3	46 14.2	20 6.2	9 2.8	114 35.3	118 36.5	43 13.3

男性回答者

27. 60歳台で希望する雇用・就業形態等 ⑩70歳以降(2)

		計	正社員として働く	契約社員や嘱託として働く	短時間勤務で働く	自営業を営む	親族や知人の事業を手伝う	ボランティア活動をする	仕事や社会的活動はしない	無回答
総計(再掲)		622 100.0	11 1.8	30 4.8	92 14.8	44 7.1	23 3.7	189 30.4	233 37.5	83 13.3
最終学歴	中卒	26 100.0	0 0.0	2 7.7	8 30.8	1 3.8	1 3.8	6 23.1	4 15.4	6 23.1
	高卒・各種学校卒	222 100.0	1 0.5	8 3.6	36 16.2	13 5.9	6 2.7	72 32.4	85 38.3	30 13.5
	高専・短大卒	31 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 3.2	8 25.8	16 51.6	6 19.4
	大学・院卒	304 100.0	9 3.0	18 5.9	45 14.8	29 9.5	15 4.9	93 30.6	111 36.5	36 11.8
前回調査時での配偶者の有無	あり(既婚)	595 100.0	11 1.8	30 5.0	88 14.8	44 7.4	22 3.7	181 30.4	225 37.8	75 12.6
	なし	25 100.0	0 0.0	0 0.0	4 16.0	0 0.0	1 4.0	8 32.0	8 32.0	6 24.0
前回調査時での子どもの有無	あり	572 100.0	10 1.7	30 5.2	90 15.7	44 7.7	23 4.0	177 30.9	206 36.0	75 13.1
	なし	50 100.0	1 2.0	0 0.0	2 4.0	0 0.0	0 0.0	12 24.0	27 54.0	8 16.0
幼年期の家庭	サラリーマンの家庭	361 100.0	7 1.9	19 5.3	52 14.4	20 5.5	11 3.0	104 28.8	140 38.8	50 13.9
	社長・重役の家庭	9 100.0	1 11.1	1 11.1	1 11.1	0 0.0	1 11.1	3 33.3	3 33.3	0 0.0
	農林水産業を営む家庭	92 100.0	0 0.0	2 2.2	13 14.1	7 7.6	3 3.3	28 30.4	38 41.3	14 15.2
	商店・工場など自営業の家庭	111 100.0	2 1.8	1 0.9	16 14.4	11 9.9	7 6.3	40 36.0	36 32.4	15 13.5
	その他	42 100.0	1 2.4	5 11.9	9 21.4	6 14.3	0 0.0	11 26.2	13 31.0	4 9.5
	前回調査時での年収	200万円未満	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
200～299万円	7 100.0	0 0.0	1 14.3	2 28.6	0 0.0	0 0.0	2 28.6	4 57.1	0 0.0	
300～399万円	27 100.0	0 0.0	3 11.1	5 18.5	3 11.1	2 7.4	8 29.6	8 29.6	2 7.4	
400～499万円	38 100.0	0 0.0	0 0.0	6 15.8	1 2.6	1 2.6	12 31.6	11 28.9	10 26.3	
500～599万円	58 100.0	2 3.4	2 3.4	11 19.0	3 5.2	2 3.4	18 31.0	22 37.9	4 6.9	
600～699万円	64 100.0	1 1.6	4 6.3	6 9.4	1 1.6	2 3.1	17 26.6	26 40.6	12 18.8	
700～799万円	106 100.0	3 2.8	3 2.8	18 17.0	9 8.5	4 3.8	34 32.1	41 38.7	12 11.3	
800～899万円	92 100.0	1 1.1	5 5.4	13 14.1	8 8.7	5 5.4	29 31.5	36 39.1	9 9.8	
900～999万円	89 100.0	1 1.1	5 5.6	13 14.6	8 9.0	4 4.5	28 31.5	35 39.3	9 10.1	
1,000万円以上	122 100.0	2 1.6	6 4.9	18 14.8	10 8.2	3 2.5	35 28.7	46 37.7	18 14.8	
前回調査時での居住地域	北海道	24 100.0	0 0.0	0 0.0	5 20.8	1 4.2	1 4.2	11 45.8	5 20.8	4 16.7
	東北	14 100.0	0 0.0	0 0.0	1 7.1	2 14.3	0 0.0	2 14.3	5 35.7	4 28.6
	関東	298 100.0	7 2.3	19 6.4	44 14.8	20 6.7	9 3.0	87 29.2	118 39.6	39 13.1
	(うち千葉、東京、神奈川)	228 100.0	7 3.1	16 7.0	35 15.4	16 7.0	4 1.8	67 29.4	90 39.5	29 12.7
	甲信越・北陸	16 100.0	0 0.0	1 6.3	1 6.3	0 0.0	1 6.3	6 37.5	6 37.5	4 25.0
	東海(岐阜、静岡、愛知、三重)	42 100.0	1 2.4	0 0.0	7 16.7	4 9.5	3 7.1	10 23.8	16 38.1	4 9.5
	近畿(三重を除く)	163 100.0	2 1.2	7 4.3	24 14.7	12 7.4	5 3.1	51 31.3	62 38.0	19 11.7
	(うち京都、大阪、兵庫)	140 100.0	2 1.4	7 5.0	22 15.7	9 6.4	4 2.9	40 28.6	54 38.6	17 12.1
	中四国	41 100.0	1 2.4	2 4.9	3 7.3	3 7.3	4 9.8	13 31.7	13 31.7	8 19.5
	九州・沖縄	24 100.0	0 0.0	1 4.2	7 29.2	2 8.3	0 0.0	9 37.5	8 33.3	1 4.2

男性回答者

28. 高齢期の就業や社会的活動に向けた準備 ①現在行っているもの

		計	仕事や社会的活動に関する情報や資料の収集	書籍、専門誌等での必要な知識の修得	セミナーや短期間の講習会への参加	大学や大学院での履修	他の専門的な教育訓練機関による教育訓練の受講	体験学習会等への参加	その他	とくに何もしない	無回答
総計 (前回調査:60歳定年の正社員)		622 100.0	141 22.7	127 20.4	52 8.4	8 1.3	12 1.9	17 2.7	28 4.5	222 35.7	188 30.2
前回調査時の産業	建設業	46 100.0	7 15.2	7 15.2	4 8.7	0 0.0	1 2.2	0 0.0	3 6.5	19 41.3	14 30.4
	製造業	199 100.0	42 21.1	39 19.6	22 11.1	3 1.5	2 1.0	5 2.5	4 2.0	82 41.2	57 28.6
	運輸通信業	46 100.0	12 26.1	11 23.9	3 6.5	1 2.2	2 4.3	4 8.7	3 6.5	12 26.1	17 37.0
	卸売・小売業	58 100.0	13 22.4	11 19.0	4 6.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 3.4	20 34.5	19 32.8
	金融・保険・不動産業	42 100.0	9 21.4	9 21.4	1 2.4	0 0.0	1 2.4	1 2.4	3 7.1	14 33.3	12 28.6
	下記以外のサービス業	45 100.0	13 28.9	13 28.9	4 8.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	12 26.7	13 28.9
	公共のサービス業(学校・病院など)	42 100.0	13 31.0	10 23.8	2 4.8	2 4.8	2 4.8	3 7.1	1 2.4	16 38.1	11 26.2
	公務	95 100.0	18 18.9	16 16.8	9 9.5	2 2.1	3 3.2	3 3.2	6 6.3	36 37.9	29 30.5
	上記以外の産業	46 100.0	12 26.1	10 21.7	3 6.5	0 0.0	1 2.2	1 2.2	6 13.0	11 23.9	15 32.6
	前回調査時の企業規模	～29人	57 100.0	12 21.1	10 17.5	1 1.8	0 0.0	1 1.8	1 1.8	4 7.0	20 35.1
30～99人		81 100.0	18 22.2	16 19.8	7 8.6	1 1.2	1 1.2	4 4.9	2 2.5	28 34.6	26 32.1
100～999人		188 100.0	45 23.9	40 21.3	13 6.9	1 0.5	1 0.5	3 1.6	6 3.2	61 32.4	65 34.6
1,000人～		291 100.0	64 22.0	60 20.6	30 10.3	6 2.1	8 2.7	8 2.7	16 5.5	111 38.1	79 27.1
前回調査時の役職	一般社員クラス	157 100.0	33 21.0	27 17.2	9 5.7	1 0.6	1 0.6	2 1.3	4 2.5	63 40.1	45 28.7
	職長・班長・係長クラス	106 100.0	22 20.8	17 16.0	9 8.5	3 2.8	4 3.8	5 4.7	7 6.6	36 34.0	34 32.1
	課長クラス	182 100.0	45 24.7	45 24.7	17 9.3	3 1.6	5 2.7	3 1.6	8 4.4	68 37.4	49 26.9
	部長クラス	141 100.0	36 25.5	32 22.7	15 10.6	1 0.7	1 0.7	6 4.3	8 5.7	42 29.8	46 32.6
	役員クラス	33 100.0	5 15.2	6 18.2	2 6.1	0 0.0	1 3.0	1 3.0	1 3.0	12 36.4	12 36.4
前回調査時の仕事の種類(職業)	専門的・技術的な仕事	190 100.0	45 23.7	41 21.6	20 10.5	3 1.6	6 3.2	4 2.1	7 3.7	67 35.3	56 29.5
	管理的な仕事	181 100.0	43 23.8	43 23.8	16 8.8	3 1.7	2 1.1	4 2.2	9 5.0	58 32.0	57 31.5
	事務の仕事	70 100.0	18 25.7	14 20.0	6 8.6	2 2.9	1 1.4	4 5.7	3 4.3	28 40.0	14 20.0
	販売の仕事	60 100.0	12 20.0	9 15.0	6 10.0	0 0.0	1 1.7	1 1.7	4 6.7	21 35.0	21 35.0
	サービスの仕事	26 100.0	7 26.9	9 34.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 3.8	1 3.8	8 30.8	6 23.1
	技能工・生産工程の仕事	37 100.0	4 10.8	1 2.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.7	1 2.7	15 40.5	17 45.9
	上記以外の仕事	53 100.0	12 22.6	10 18.9	4 7.5	0 0.0	2 3.8	2 3.8	3 5.7	21 39.6	16 30.2
誕生日	昭和22年(1947年)	108 100.0	33 30.6	30 27.8	14 13.0	0 0.0	2 1.9	4 3.7	5 4.6	30 27.8	31 28.7
	昭和23年(1948年)	106 100.0	22 20.8	16 15.1	8 7.5	1 0.9	1 0.9	2 1.9	7 6.6	31 29.2	45 42.5
	昭和24年(1949年)	136 100.0	30 22.1	25 18.4	7 5.1	2 1.5	3 2.2	4 2.9	8 5.9	57 41.9	33 24.3
	昭和25年(1950年)	137 100.0	30 21.9	27 19.7	14 10.2	4 2.9	2 1.5	5 3.6	6 4.4	45 32.8	45 32.8
	昭和26年(1951年)	127 100.0	26 20.5	27 21.3	9 7.1	1 0.8	3 2.4	2 1.6	2 1.6	57 44.9	30 23.6
	前回調査時までの転職経験の有無	あり	296 100.0	63 21.3	56 18.9	21 7.1	3 1.0	4 1.4	7 2.4	14 4.7	103 34.8
なし	323 100.0	78 24.1	70 21.7	31 9.6	5 1.5	8 2.5	10 3.1	14 4.3	118 36.5	96 29.7	

男性回答者

28. 高齢期の就業や社会的活動に向けた準備 ①現在行っているもの(2)

		計	仕事や社会的活動に関する情報や資料の収集	書籍、専門誌等での必要な知識の修得	セミナーや短期間の講習会への参加	大学や大学院での履修	他の専門的な教育訓練機関による教育訓練の受講	体験学習会等への参加	その他	とくに何もしない	無回答
総計(再掲)		622 100.0	141 22.7	127 20.4	52 8.4	8 1.3	12 1.9	17 2.7	28 4.5	222 35.7	188 30.2
最終学歴	中卒	26 100.0	2 7.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 3.8	1 3.8	8 30.8	15 57.7
	高卒・各種学校卒	222 100.0	40 18.0	39 17.6	13 5.9	1 0.5	4 1.8	6 2.7	7 3.2	77 34.7	77 34.7
	高専・短大卒	31 100.0	2 6.5	3 9.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	10 32.3	18 58.1
	大学・院卒	304 100.0	87 28.6	77 25.3	37 12.2	7 2.3	7 2.3	8 2.6	10 3.3	17 5.6	112 36.8
前回調査時での配偶者の有無	あり(既婚)	595 100.0	137 23.0	124 20.8	51 8.6	8 1.3	11 1.8	16 2.7	27 4.5	210 35.3	179 30.1
	なし	25 100.0	4 16.0	3 12.0	1 4.0	0 0.0	1 4.0	1 4.0	1 4.0	12 48.0	7 28.0
前回調査時での子どもの有無	あり	572 100.0	131 22.9	114 19.9	48 8.4	8 1.4	12 2.1	15 2.6	28 4.9	199 34.8	179 31.3
	なし	50 100.0	10 20.0	13 26.0	4 8.0	0 0.0	0 0.0	2 4.0	0 0.0	23 46.0	9 18.0
幼年期の家庭	サラリーマンの家庭	361 100.0	82 22.7	70 19.4	29 8.0	6 1.7	7 1.9	5 1.4	12 3.3	129 35.7	111 30.7
	社長・重役の家庭	9 100.0	2 22.2	2 22.2	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 66.7	1 11.1
	農林水産業を営む家庭	92 100.0	23 25.0	21 22.8	10 10.9	1 1.1	2 2.2	5 5.4	4 4.3	26 28.3	31 33.7
	商店、工場など自営業の家庭	111 100.0	24 21.6	23 20.7	9 8.1	1 0.9	3 2.7	7 6.3	10 9.0	40 36.0	33 29.7
	その他	42 100.0	9 21.4	11 26.2	3 7.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 4.8	19 45.2	8 19.0
前回調査時での年収	200万円未満	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	200～299万円	7 100.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 42.9	3 42.9
	300～399万円	27 100.0	4 14.8	1 3.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 11.1	13 48.1	7 25.9
	400～499万円	38 100.0	10 26.3	10 26.3	2 5.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.6	7 18.4	14 36.8
	500～599万円	58 100.0	12 20.7	11 19.0	3 5.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 3.4	21 36.2	23 39.7
	600～699万円	64 100.0	17 26.6	16 25.0	6 9.4	0 0.0	1 1.6	4 6.3	4 6.3	18 28.1	19 29.7
	700～799万円	106 100.0	27 25.5	20 18.9	11 10.4	0 0.0	3 2.8	3 2.8	2 1.9	35 33.0	33 31.1
	800～899万円	92 100.0	18 19.6	16 17.4	6 6.5	2 2.2	1 1.1	3 3.3	4 4.3	33 35.9	31 33.7
	900～999万円	89 100.0	18 20.2	20 22.5	7 7.9	2 2.2	3 3.4	4 4.5	5 5.6	38 42.7	19 21.3
	1,000万円以上	122 100.0	32 26.2	30 24.6	16 13.1	4 3.3	4 3.3	3 2.5	6 4.9	48 39.3	30 24.6
前回調査時での居住地域	北海道	24 100.0	8 33.3	6 25.0	3 12.5	1 4.2	1 4.2	1 4.2	2 8.3	6 25.0	6 25.0
	東北	14 100.0	2 14.3	2 14.3	1 7.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9 64.3	2 14.3
	関東	298 100.0	69 23.2	67 22.5	28 9.4	4 1.3	7 2.3	7 2.3	10 3.4	116 38.9	80 26.8
	(うち千葉、東京、神奈川)	228 100.0	53 23.2	55 24.1	23 10.1	3 1.3	6 2.6	6 2.6	8 3.5	89 39.0	57 25.0
	甲信越・北陸	16 100.0	4 25.0	2 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 6.3	1 6.3	5 31.3	6 37.5
	東海(岐阜、静岡、愛知、三重)	42 100.0	5 11.9	7 16.7	2 4.8	1 2.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	15 35.7	17 40.5
	近畿(三重を除く)	163 100.0	40 24.5	33 20.2	12 7.4	2 1.2	3 1.8	7 4.3	10 6.1	52 31.9	50 30.7
	(うち京都、大阪、兵庫)	140 100.0	34 24.3	27 19.3	10 7.1	2 1.4	3 2.1	7 5.0	9 6.4	44 31.4	45 32.1
	中四国	41 100.0	5 12.2	4 9.8	3 7.3	0 0.0	1 2.4	0 0.0	2 4.9	12 29.3	20 48.8
	九州・沖縄	24 100.0	8 33.3	6 25.0	3 12.5	0 0.0	0 0.0	1 4.2	3 12.5	7 29.2	7 29.2

男性回答者 28. 高齢期の就業や社会的活動に向けた準備 ②今後行おうと思っているもの

		計	仕事や社会的活動に関する情報や資料の収集	書籍、専門誌等での必要な知識の修得	セミナーや短期間の講習会への参加	大学や大学院での履修	他の専門的な教育訓練機関による教育訓練の受講	体験学習会等への参加	その他	とくに何もしない	無回答
総計 (前回調査:60歳定年の正社員)		622 100.0	250 40.2	200 32.2	178 28.6	60 9.6	108 17.4	166 26.7	34 5.5	145 23.3	66 10.6
前回調査時の産業	建設業	46 100.0	13 28.3	15 32.6	14 30.4	5 10.9	10 21.7	10 21.7	4 8.7	12 26.1	4 8.7
	製造業	199 100.0	75 37.7	54 27.1	52 26.1	22 11.1	33 16.6	45 22.6	9 4.5	47 23.6	25 12.6
	運輸通信業	46 100.0	14 30.4	13 28.3	15 32.6	6 13.0	7 15.2	16 34.8	3 6.5	13 28.3	5 10.9
	卸売・小売業	58 100.0	24 41.4	17 29.3	15 25.9	3 5.2	11 19.0	19 32.8	3 5.2	13 22.4	4 6.9
	金融・保険・不動産業	42 100.0	17 40.5	15 35.7	13 31.0	3 7.1	7 16.7	6 14.3	2 4.8	8 19.0	3 7.1
	下記以外のサービス業	45 100.0	23 51.1	20 44.4	14 31.1	4 8.9	10 22.2	15 33.3	0 0.0	7 15.6	5 11.1
	公共のサービス業(学校・病院など)	42 100.0	21 50.0	14 33.3	10 23.8	8 19.0	10 23.8	11 26.2	3 7.1	10 23.8	6 14.3
	公務	95 100.0	39 41.1	31 32.6	27 28.4	5 5.3	9 9.5	30 31.6	5 5.3	28 29.5	8 8.4
	上記以外の産業	46 100.0	23 50.0	19 41.3	18 39.1	4 8.7	11 23.9	13 28.3	5 10.9	7 15.2	5 10.9
	前回調査時の企業規模	～29人	57 100.0	26 45.6	25 43.9	15 26.3	5 8.8	11 19.3	16 28.1	5 8.8	8 14.0
30～99人		81 100.0	33 40.7	32 39.5	22 27.2	9 11.1	13 16.0	22 27.2	7 8.6	18 22.2	8 9.9
100～999人		188 100.0	72 38.3	59 31.4	56 29.8	21 11.2	37 19.7	49 26.1	6 3.2	50 26.6	19 10.1
1,000人～		291 100.0	117 40.2	83 28.5	85 29.2	25 8.6	47 16.2	79 27.1	16 5.5	68 23.4	33 11.3
前回調査時の役職	一般社員クラス	157 100.0	54 34.4	44 28.0	34 21.7	14 8.9	26 16.6	38 24.2	10 6.4	49 31.2	18 11.5
	職長・班長・係長クラス	106 100.0	51 48.1	35 33.0	40 37.7	12 11.3	21 19.8	32 30.2	5 4.7	17 16.0	10 9.4
	課長クラス	182 100.0	78 42.9	57 31.3	54 29.7	14 7.7	29 15.9	47 25.8	10 5.5	42 23.1	15 8.2
	部長クラス	141 100.0	53 37.6	48 34.0	39 27.7	16 11.3	27 19.1	40 28.4	6 4.3	28 19.9	20 14.2
	役員クラス	33 100.0	14 42.4	15 45.5	10 30.3	4 12.1	5 15.2	8 24.2	3 9.1	8 24.2	2 6.1
前回調査時の仕事の種類(職業)	専門的・技術的な仕事	190 100.0	77 40.5	61 32.1	67 35.3	22 11.6	37 19.5	46 24.2	16 8.4	43 22.6	19 10.0
	管理的な仕事	181 100.0	76 42.0	59 32.6	52 28.7	17 9.4	27 14.9	54 29.8	7 3.9	43 23.8	18 9.9
	事務の仕事	70 100.0	26 37.1	21 30.0	15 21.4	4 5.7	8 11.4	17 24.3	3 4.3	19 27.1	8 11.4
	販売の仕事	60 100.0	26 43.3	23 38.3	19 31.7	7 11.7	16 26.7	22 36.7	1 1.7	9 15.0	3 5.0
	サービスの仕事	26 100.0	12 46.2	10 38.5	4 15.4	1 3.8	5 19.2	7 26.9	1 3.8	4 15.4	6 23.1
	技能工・生産工程の仕事	37 100.0	15 40.5	9 24.3	10 27.0	3 8.1	7 18.9	8 21.6	3 8.1	9 24.3	5 13.5
	上記以外の仕事	53 100.0	14 26.4	14 26.4	11 20.8	5 9.4	8 15.1	12 22.6	3 5.7	17 32.1	7 13.2
	誕生日	昭和22年(1947年)	108 100.0	34 31.5	39 36.1	23 21.3	11 10.2	13 12.0	25 23.1	4 3.7	21 19.4
昭和23年(1948年)		106 100.0	50 47.2	37 34.9	36 34.0	11 10.4	20 18.9	40 37.7	8 7.5	20 18.9	11 10.4
昭和24年(1949年)		136 100.0	52 38.2	41 30.1	37 27.2	14 10.3	23 16.9	29 21.3	8 5.9	42 30.9	11 8.1
昭和25年(1950年)		137 100.0	59 43.1	50 36.5	46 33.6	13 9.5	27 19.7	38 27.7	8 5.8	24 17.5	14 10.2
昭和26年(1951年)		127 100.0	51 40.2	32 25.2	35 27.6	10 7.9	25 19.7	33 26.0	6 4.7	37 29.1	10 7.9
前回調査時までの転職経験の有無		あり	296 100.0	105 35.5	103 34.8	79 26.7	32 10.8	51 17.2	76 25.7	19 6.4	73 24.7
	なし	323 100.0	143 44.3	95 29.4	98 30.3	28 8.7	57 17.6	90 27.9	15 4.6	72 22.3	32 9.9

男性回答者

28. 高齢期の就業や社会的活動に向けた準備 ②今後行おうと思っているもの(2)

		計	仕事や社会的活動に関する情報や資料の収集	書籍、専門誌等での必要な知識の修得	セミナーや短期間の講習会への参加	大学や大学院での履修	他の専門的な教育訓練機関による教育訓練の受講	体験学習会等への参加	その他	とくに何もしない	無回答
総計(再掲)		622 100.0	250 40.2	200 32.2	178 28.6	60 9.6	108 17.4	166 26.7	34 5.5	145 23.3	66 10.6
最終学歴	中卒	26 100.0	9 34.6	6 23.1	4 15.4	0 0.0	1 3.8	6 23.1	3 11.5	6 23.1	3 11.5
	高卒・各種学校卒	222 100.0	92 41.4	72 32.4	70 31.5	14 6.3	39 17.6	67 30.2	12 5.4	51 23.0	20 9.0
	高専・短大卒	31 100.0	16 51.6	13 41.9	11 35.5	3 9.7	4 12.9	10 32.3	2 6.5	5 16.1	4 12.9
	大学・院卒	304 100.0	123 40.5	99 32.6	79 26.0	40 13.2	54 17.8	75 24.7	15 4.9	72 23.7	34 11.2
前回調査時での配偶者の有無	あり(既婚)	595 100.0	238 40.0	188 31.6	173 29.1	59 9.9	106 17.8	158 26.6	34 5.7	137 23.0	63 10.6
	なし	25 100.0	11 44.0	11 44.0	4 16.0	1 4.0	1 4.0	7 28.0	0 0.0	8 32.0	2 8.0
前回調査時での子どもの有無	あり	572 100.0	232 40.6	184 32.2	169 29.5	56 9.8	99 17.3	155 27.1	33 5.8	135 23.6	57 10.0
	なし	50 100.0	18 36.0	16 32.0	9 18.0	4 8.0	9 18.0	11 22.0	1 2.0	10 20.0	9 18.0
幼年期の家庭	サラリーマンの家庭	361 100.0	150 41.6	121 33.5	101 28.0	33 9.1	59 16.3	93 25.8	13 3.6	81 22.4	40 11.1
	社長・重役の家庭	9 100.0	3 33.3	1 11.1	2 22.2	1 11.1	1 11.1	2 22.2	0 0.0	2 22.2	0 0.0
	農林水産業を営む家庭	92 100.0	41 44.6	29 31.5	30 32.6	10 10.9	16 17.4	29 31.5	6 6.5	18 19.6	9 9.8
	商店、工場など自営業の家庭	111 100.0	39 35.1	39 35.1	28 25.2	13 11.7	21 18.9	28 25.2	10 9.0	32 28.8	11 9.9
	その他	42 100.0	14 33.3	8 19.0	13 31.0	3 7.1	10 23.8	13 31.0	5 11.9	11 26.2	5 11.9
	前回調査時での年収	200万円未満	1 100.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	200～299万円	7 100.0	2 28.6	3 42.9	2 28.6	0 0.0	1 14.3	2 28.6	0 0.0	1 14.3	0 0.0
	300～399万円	27 100.0	11 40.7	8 29.6	3 11.1	0 0.0	1 3.7	2 7.4	4 14.8	8 29.6	1 3.7
	400～499万円	38 100.0	15 39.5	10 26.3	11 28.9	4 10.5	11 28.9	16 42.1	3 7.9	6 15.8	6 15.8
	500～599万円	58 100.0	25 43.1	23 39.7	17 29.3	3 5.2	10 17.2	16 27.6	1 1.7	12 20.7	4 6.9
	600～699万円	64 100.0	25 39.1	20 31.3	22 34.4	6 9.4	15 23.4	19 29.7	3 4.7	14 21.9	6 9.4
	700～799万円	106 100.0	39 36.8	35 33.0	29 27.4	10 9.4	21 19.8	31 29.2	6 5.7	21 19.8	12 11.3
	800～899万円	92 100.0	38 41.3	30 32.6	29 31.5	11 12.0	13 14.1	25 27.2	4 4.3	26 28.3	8 8.7
	900～999万円	89 100.0	35 39.3	26 29.2	25 28.1	12 13.5	12 13.5	22 24.7	5 5.6	26 29.2	11 12.4
	1,000万円以上	122 100.0	51 41.8	39 32.0	34 27.9	12 9.8	21 17.2	27 22.1	8 6.6	27 22.1	15 12.3
前回調査時での居住地域	北海道	24 100.0	12 50.0	8 33.3	8 33.3	2 8.3	6 25.0	7 29.2	2 8.3	2 8.3	2 8.3
	東北	14 100.0	5 35.7	3 21.4	4 28.6	1 7.1	1 7.1	2 14.3	0 0.0	6 42.9	1 7.1
	関東	298 100.0	114 38.3	99 33.2	76 25.5	30 10.1	45 15.1	74 24.8	18 6.0	72 24.2	35 11.7
	(うち千葉、東京、神奈川)	228 100.0	90 39.5	80 35.1	54 23.7	21 9.2	31 13.6	50 21.9	12 5.3	52 22.8	30 13.2
	甲信越・北陸	16 100.0	6 37.5	4 25.0	2 12.5	1 6.3	1 6.3	5 31.3	0 0.0	4 25.0	1 6.3
	東海(岐阜、静岡、愛知、三重)	42 100.0	22 52.4	15 35.7	15 35.7	5 11.9	9 21.4	10 23.8	3 7.1	8 19.0	4 9.5
	近畿(三重を除く)	163 100.0	66 40.5	45 27.6	51 31.3	17 10.4	37 22.7	46 28.2	7 4.3	37 22.7	20 12.3
	(うち京都、大阪、兵庫)	140 100.0	58 41.4	37 26.4	47 33.6	16 11.4	34 24.3	42 30.0	6 4.3	33 23.6	15 10.7
	中四国	41 100.0	16 39.0	17 41.5	12 29.3	1 2.4	2 4.9	14 34.1	2 4.9	12 29.3	2 4.9
	九州・沖縄	24 100.0	9 37.5	9 37.5	10 41.7	3 12.5	7 29.2	8 33.3	2 8.3	4 16.7	1 4.2

JILPT 調査シリーズ No.48

「『団塊の世代』の就業と生活のビジョン」フォローアップ調査結果
－「団塊の世代」：60歳定年の正社員の「この一年」－

発行年月日 2008年 6 月20日

編集・発行 独立行政法人 労働政策研究・研修機構

〒177-8502 東京都練馬区上石神井4-8-23

研究調整部研究調整課 TEL 03-5991-5104

印刷・製本 大東印刷工業株式会社

©2008 JILPT

* 調査シリーズ全文は、ホームページで提供しております。
(URL：<http://www.jil.go.jp/>)